

本調査結果は、総務省の「令和5年度テレワークセキュリティに係る実態調査の請負」事業(受託者:株式会社東京商工リサーチ)により作成したものを、総務省で一部加工の上、公表するものです。

本資料に関する問合せ先等は次のページを確認願います。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/

テレワークセキュリティに係る実態調査
調査報告書

2024年3月

株式会社東京商工リサーチ

目次

I. 調査概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査項目	2
(4) 業種別回収結果	2
(5) 調査時期	3
(6) 調査方法	3
(7) 調査機関	3
(8) 報告書を読むに当たっての注意点	3
II. 調査結果	4
(1) 企業情報	4
(2) スクリーニング調査	6
(3) テレワーク導入状況について	23
(4) テレワーク実施における各種対策	33
(5) テレワーク端末について	91
(6) その他のテレワーク利用製品について	110
(7) 情報セキュリティ対策について	163
(8) テレワーク時のセキュリティ対策を推進するに当たって	216
(9) 総務省が作成するガイドライン	283

I. 調査概要

(1) 調査目的

テレワークは、時間や場所を有効に活用でき柔軟な働き方を実現するものであるとともに、働き方改革の観点のみならず、災害発生時も含めた業務継続という観点からも有効かつ重要なものである。

一方、テレワークはインターネットの利用を前提とするため、セキュリティの確保に課題が生じやすく、既にテレワークを導入した企業等であっても、適切かつ十分なセキュリティ対策がとられていない可能性がある。

こうした中、総務省では、テレワークを導入する企業等におけるセキュリティ対策状況の実態を把握するため、経年で実態調査を実施しており、本年度も、同実態調査の結果を踏まえた上で、テレワークセキュリティのガイドライン等の改善や、今後のテレワーク支援に関する各種政策立案等に必要な情報を収集することを目的に、本調査を実施した。

(2) 調査対象

①調査地域

日本全国

※令和6年能登半島地震により石川県、富山県、新潟市、糸魚川市、上越市を対象から除外。

②調査対象業種

業種大分類	大分類名称
A	農業, 林業
B	漁業
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業, 郵便業
I1	卸売業
I2	小売業
J	金融業, 保険業
K	不動産業, 物品賃貸業
L	学術研究, 専門・技術サービス業
M	宿泊業, 飲食サービス業
N	生活関連サービス業, 娯楽業
O	教育, 学習支援業
P	医療, 福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業 (他に分類されないもの)

③調査対象の企業規模

従業員数10名以上

④調査対象企業数

31,200社

⑤抽出方法

株式会社東京商工リサーチの所有するTSR企業情報ファイルから、令和3年経済センサス活動調査における業種大分類別及び都道府県別の分布を参考に比例配分して抽出。その際、昨年度調査への回答者を優先的に抽出した。なお、調査対象企業31,200社のうち、昨年度調査の回答者数は8,869社であった。

(3) 調査項目

<スクリーニング調査>

- ・テレワークの導入状況

<本調査>

- ・テレワークの導入状況
- ・テレワーク実施における各種対策
- ・テレワーク端末
- ・テレワーク利用製品
- ・情報セキュリティ対策
- ・テレワーク時のセキュリティ対策の推進
- ・総務省が作成するガイドライン

※従業員規模・事業所所在地については、企業抽出に用いたTSR企業情報ファイルを利用して集計しているため、調査項目には含まれていない。

(4) 業種別回収結果

業種大分類	大分類名称	発送数	回収数	回収率 (%)
A	農業, 林業	319	94	29.5
B	漁業	53	9	17.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	31	14	45.2
D	建設業	4,233	1,403	33.1
E	製造業	6,584	1,995	30.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	44	23	52.3
G	情報通信業	1,128	351	31.1
H	運輸業, 郵便業	2,291	622	27.1
I1	卸売業	2,860	981	34.3
I2	小売業	3,798	1,159	30.5
J	金融業, 保険業	213	93	43.7
K	不動産業, 物品賃貸業	758	228	30.1
L	学術研究, 専門・技術サービス業	1,052	343	32.6
M	宿泊業, 飲食サービス業	2,204	427	19.4
N	生活関連サービス業, 娯楽業	1,251	325	26.0
O	教育, 学習支援業	390	170	43.6
P	医療, 福祉	1,719	561	32.6
Q	複合サービス事業	-	-	-
R	サービス業 (他に分類されないもの)	2,272	789	34.7
計		31,200	9,587	30.7

(5) 調査時期

2024年1月31日～2024年2月22日

(6) 調査方法

はがきにより調査案内を郵送し、専用ウェブサイトにて回答

(7) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ

(8) 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 回答数が10件未満の属性についてはコメントしていない。
- 設問の選択肢に括弧書きがある場合、括弧書きの内容を割愛している場合がある。

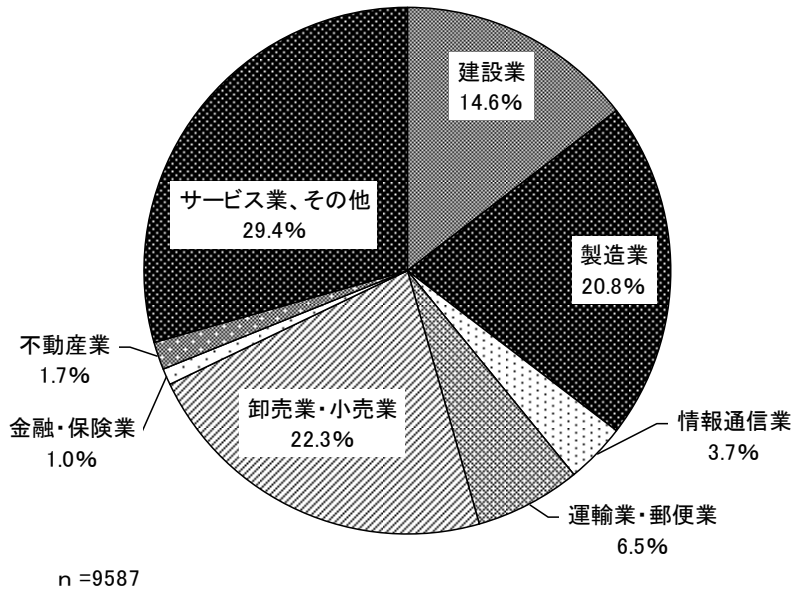
Ⅱ. 調査結果

(1) 企業情報

①業種別

業種別について、「サービス業、その他」が29.4%と最も高く、次いで「卸売業・小売業」が22.3%、「製造業」が20.8%となっている。

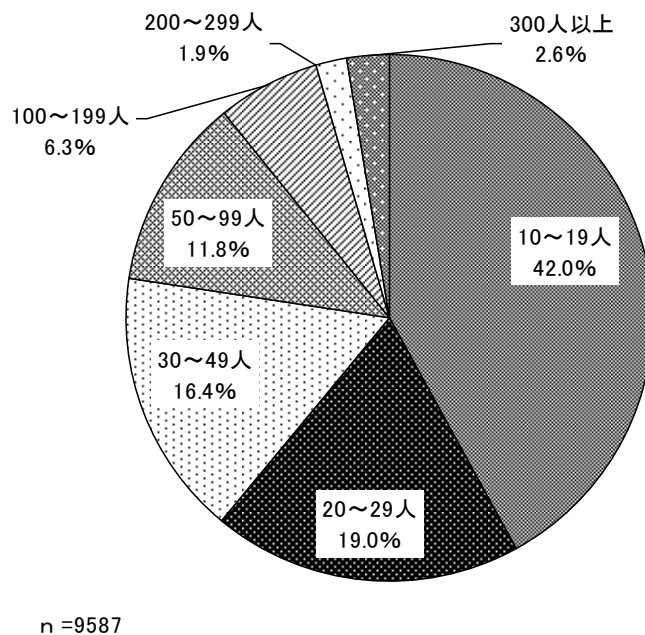
【図表1-1 業種別】



②規模別

規模別について、「10～19人」が42.0%と最も高く、次いで「20～29人」が19.0%、「30～49人」が16.4%となっている。

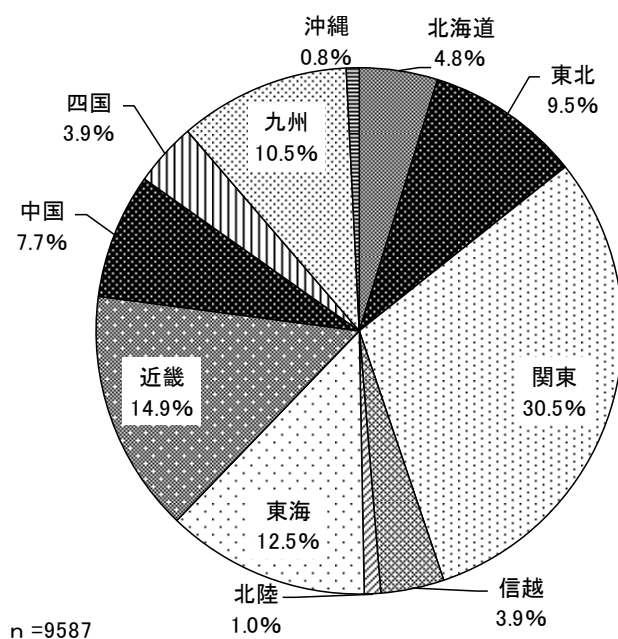
【図表1-2 規模別】



③地域別

地域別について、「関東」が30.5%と最も高く、次いで「近畿」が14.9%、「東海」が12.5%となっている。

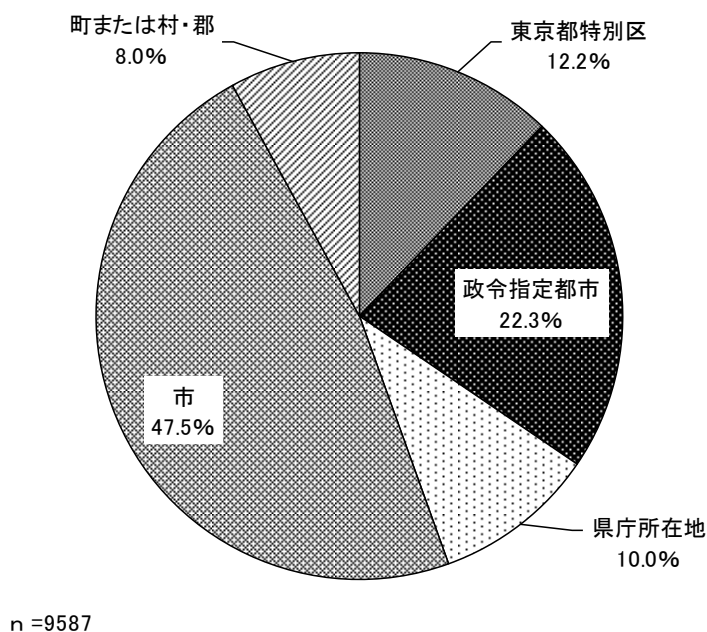
【図表1-3 地域別】



④市区町村別

市区町村別について、「市」が47.5%と最も高く、次いで「政令指定都市」が22.3%、「東京都特別区」が12.2%となっている。

【図表1-4 市区町村別】



※「県庁所在地」は政令指定都市を除く県庁所在地、「市」は、県庁所在地及び政令指定都市を除く市として集計している。

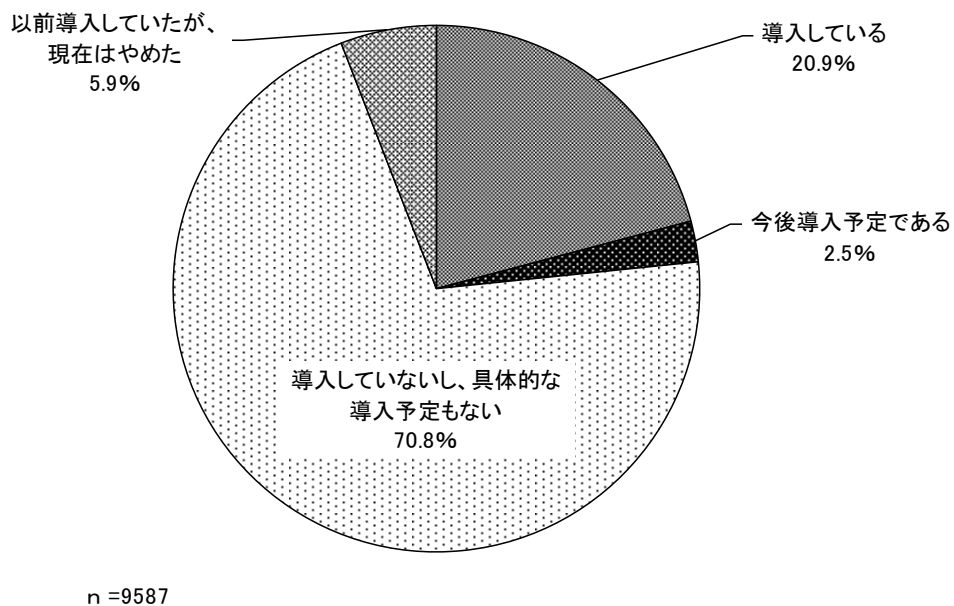
(2) スクリーニング調査

1. テレワークの導入状況

S-1 貴社・貴団体ではテレワークを導入されていますか。(○は1つ)

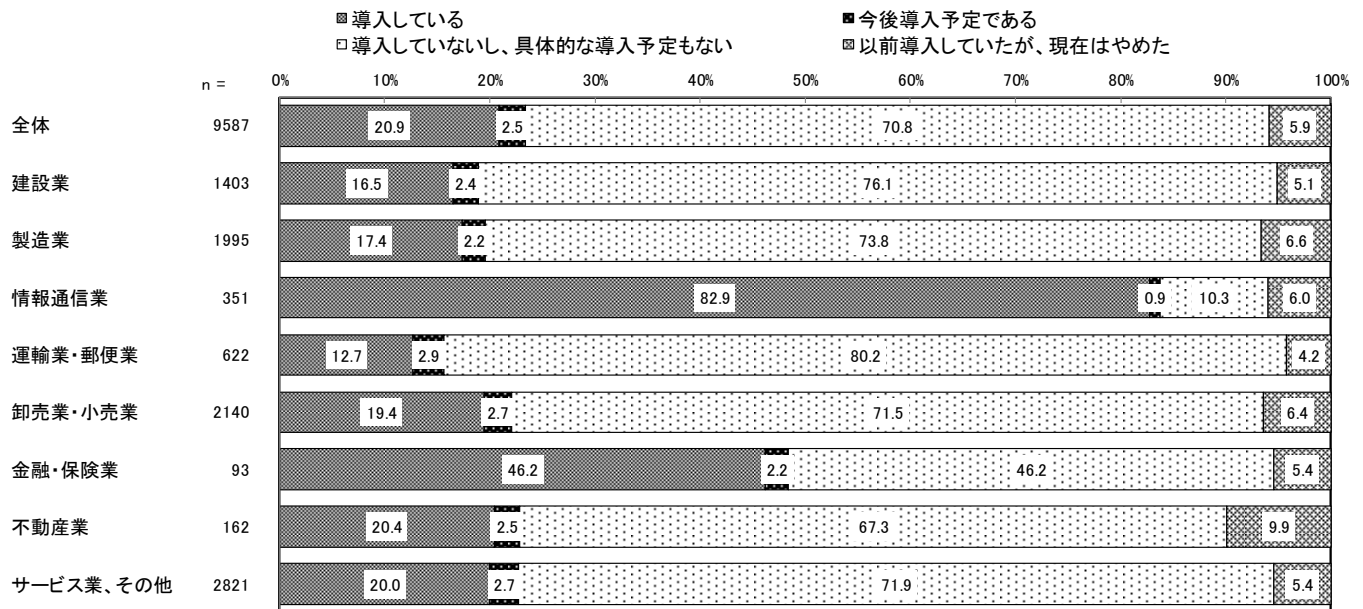
全体では、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が70.8%と最も高く、次いで「導入している」が20.9%、「以前導入していたが、現在はやめた」が5.9%となっている。

【図表2-1 テレワークの導入状況】



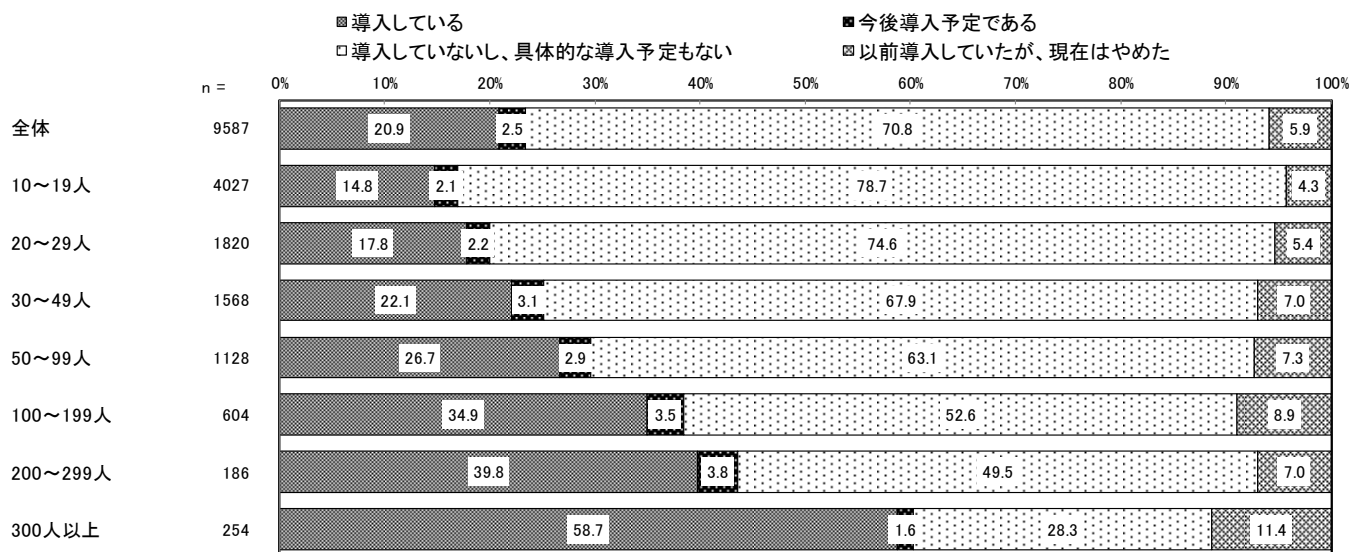
業種別にみると、＜情報通信業＞では「導入している」が8割強で最も高く、＜金融・保険業＞では「導入している」と「導入していないし、具体的な導入予定もない」が同率（46.2%）で最も高くなっている。それ以外の業種では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表2-2 テレワークの導入状況（業種別）】



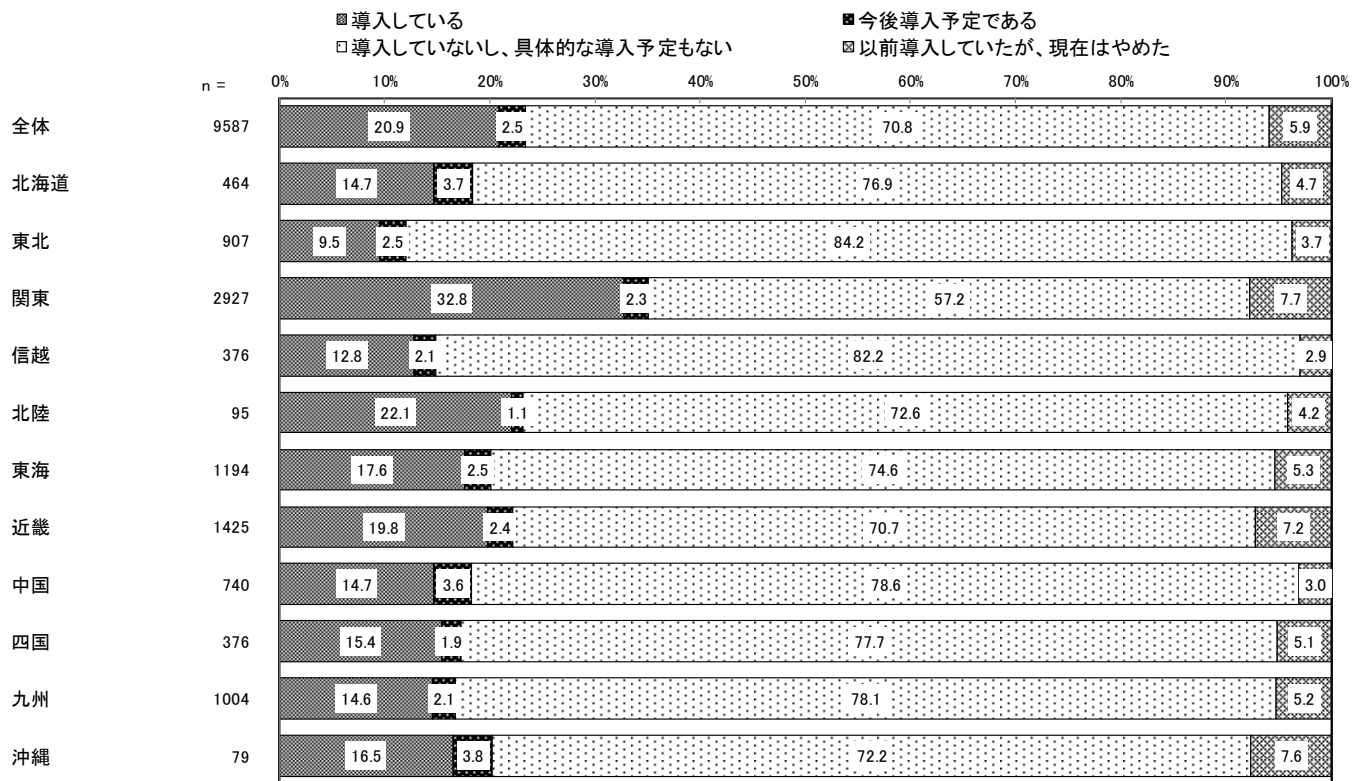
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していないし、具体的な導入予定もない」の割合が高く、100人未満では6割を超えている。また、規模が大きいほど「導入している」の割合が高く、300人以上では6割弱と最も高くなっている。

【図表2-3 テレワークの導入状況（規模別）】



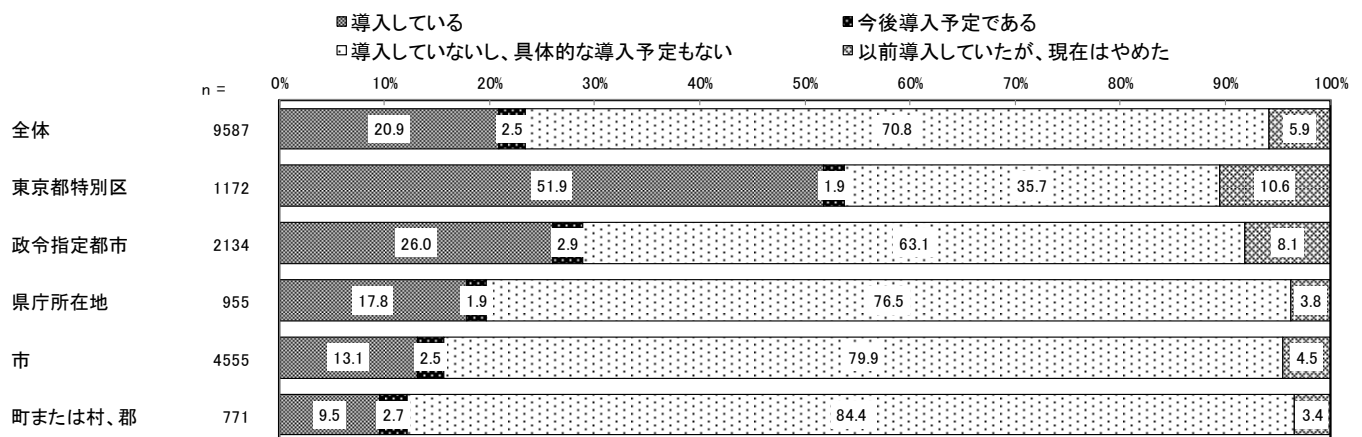
地域別にみると、すべての地域で「導入していないし、具体的な導入予定もない」が過半数を占め最も高い。＜関東＞では「導入している」が3割強で比較的高くなっている。

【図表2-4 テレワークの導入状況（地域別）】



市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「導入している」が5割強で最も高い。それ以外の区分では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、6割を超えている。

【図表2-5 テレワークの導入状況（市区町村別）】



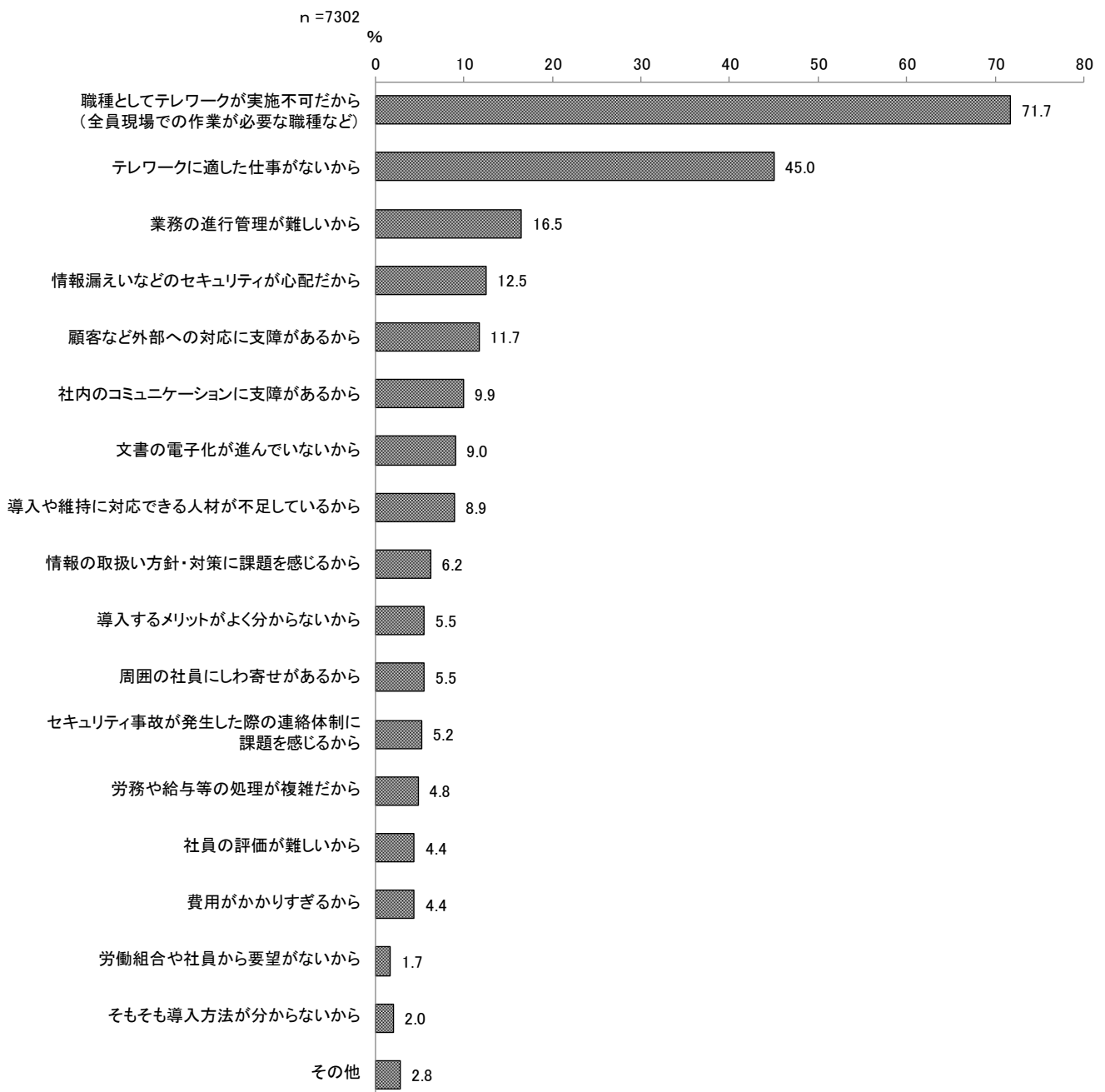
2. テレワークを導入しない（やめた）理由

S-2 S-1で「3 導入していないし、具体的な導入予定もない」又は「4 以前導入していたが、現在はやめた」と回答された方に伺います。

テレワークを導入しない（やめた）理由は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が71.7%と最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」が45.0%、「業務の進行管理が難しいから」が16.5%となっている。

【図表2-6 テレワークを導入しない（やめた）理由】



業種別にみると、〈情報通信業〉では「業務の進行管理が難しいから」が4割強、〈金融・保険業〉では「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」が5割半ばで、最も高くなっている。それ以外の業種では「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が5割半ばから8割近くで最も高くなっている。

【図表2-7 テレワークを導入しない（やめた）理由（業種別）】

	n	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	職種としてテレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	実際の連絡体制に課題を感じるから	情報の取扱い方針・対策に課題を感じるから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	7302	71.7	45.0	12.5	16.5	5.5	4.4	9.9	5.5	1.7	11.7	4.4	4.8	9.0	8.9	5.2	6.2	2.0	2.8
建設業	1132	77.0	42.7	9.8	16.3	6.1	3.1	7.3	4.2	1.4	8.4	3.8	4.9	8.0	8.6	4.3	5.5	1.9	2.6
製造業	1592	73.3	45.2	11.2	17.6	5.6	5.6	12.0	5.7	1.8	9.9	4.3	4.3	7.7	8.8	4.6	6.2	1.4	2.6
情報通信業	57	29.8	26.3	38.6	43.9	5.3	14.0	35.1	10.5	1.8	35.1	5.3	10.5	8.8	5.3	10.5	10.5	-	12.3
運輸業・郵便業	522	71.5	46.0	8.4	20.3	6.1	3.3	7.3	4.8	1.9	11.7	4.8	4.8	11.1	9.2	4.0	5.4	1.7	1.5
卸売業・小売業	1663	67.4	49.7	13.2	17.3	5.9	5.7	12.0	7.5	2.0	16.3	4.8	5.1	10.8	9.8	5.7	6.6	2.1	2.7
金融・保険業	48	47.9	39.6	54.2	29.2	4.2	2.1	14.6	2.1	2.1	25.0	12.5	4.2	10.4	14.6	14.6	10.4	2.1	4.2
不動産業	122	54.9	48.4	24.6	22.1	7.4	3.3	12.3	8.2	1.6	23.0	5.7	5.7	13.1	9.8	7.4	8.2	1.6	2.5
サービス業、その他	2166	73.6	42.6	13.2	12.9	4.6	3.5	7.8	4.5	1.6	9.6	4.2	4.7	8.4	8.3	5.6	6.2	2.4	3.2

従業員規模別にみると、すべての規模で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が5割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。300人未満の規模では、「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」が、規模が大きいほど高くなっている。

【図表2-8 テレワークを導入しない（やめた）理由（規模別）】

	n	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	職種としてテレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	実際の連絡体制に課題を感じるから	情報の取扱い方針・対策に課題を感じるから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	7302	71.7	45.0	12.5	16.5	5.5	4.4	9.9	5.5	1.7	11.7	4.4	4.8	9.0	8.9	5.2	6.2	2.0	2.8
10~19人	3328	72.8	45.4	9.7	13.7	5.6	3.1	8.1	4.4	1.2	10.4	4.2	3.8	6.9	8.0	4.7	5.1	2.5	2.2
20~29人	1444	73.9	44.3	12.3	16.6	5.1	3.7	9.6	5.4	1.7	10.9	4.0	5.1	8.6	8.9	4.5	5.5	1.9	2.1
30~49人	1167	68.6	45.8	14.0	17.9	5.3	5.5	9.4	5.7	2.3	12.3	5.0	5.6	8.8	8.7	5.5	6.6	1.7	3.3
50~99人	787	71.2	46.8	17.2	22.0	6.1	7.5	12.3	7.2	2.7	14.2	4.2	6.2	12.1	10.9	6.7	8.5	0.9	3.7
100~199人	372	70.4	38.2	18.0	21.8	4.6	7.3	18.0	9.1	2.2	16.9	6.2	7.0	16.4	13.7	7.5	10.2	0.8	5.9
200~299人	103	59.2	45.6	28.2	20.4	9.7	11.7	21.4	8.7	1.0	14.6	6.8	6.8	20.4	9.7	6.8	14.6	1.0	2.9
300人以上	101	61.4	42.6	19.8	22.8	4.0	5.0	17.8	11.9	3.0	17.8	3.0	5.9	22.8	8.9	9.9	6.9	2.0	7.9

地域別にみると、すべての地域で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が6割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。

【図表2-9 テレワークを導入しない（やめた）理由（地域別）】

	n	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	セキュリティ事故が発生した際の連絡体制に課題を感じるから	情報の取扱い方針・対策に課題を感じるから	い	そ
																		も	も
全体	7302	71.7	45.0	12.5	16.5	5.5	4.4	9.9	5.5	1.7	11.7	4.4	4.8	9.0	8.9	5.2	6.2	2.0	2.8
北海道	377	69.0	45.9	12.2	18.8	9.0	3.7	9.5	4.5	2.1	12.7	5.6	4.2	8.8	9.0	6.6	6.6	1.9	2.9
東北	795	75.7	45.9	11.4	14.1	5.5	3.3	6.2	4.2	2.3	9.9	5.2	5.2	10.3	8.9	6.0	6.5	2.0	2.4
関東	1889	71.7	43.3	11.5	17.8	4.8	4.6	11.3	6.2	1.4	13.8	4.6	4.5	8.0	8.0	4.1	5.5	1.6	3.7
信越	319	78.1	51.4	11.0	14.4	4.7	3.8	7.8	4.1	1.3	11.3	4.4	3.8	6.3	8.8	4.4	5.3	0.9	3.1
北陸	73	69.9	46.6	12.3	13.7	13.7	4.1	6.8	2.7	2.7	5.5	5.5	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	2.7	-
東海	947	69.4	46.0	13.4	18.0	5.9	5.2	11.6	5.3	1.4	10.7	3.8	4.6	10.1	10.0	4.8	6.0	2.7	2.1
近畿	1106	68.4	45.5	12.4	16.8	6.7	5.2	11.6	7.4	1.9	11.9	4.6	5.8	10.8	9.4	6.1	7.1	1.7	2.4
中国	600	70.5	43.0	14.7	15.7	5.7	3.8	9.2	5.0	2.8	10.7	2.8	4.5	7.5	9.5	6.7	7.2	2.7	2.2
四国	308	73.1	47.4	14.3	12.3	3.2	2.6	7.5	3.9	2.9	9.7	5.8	3.6	7.8	7.5	5.5	4.9	1.3	3.9
九州	825	74.1	42.5	13.7	15.0	3.5	4.6	8.4	4.8	0.7	11.3	3.5	5.3	9.0	8.5	4.6	6.5	2.1	2.9
沖縄	63	71.4	57.1	12.7	25.4	9.5	9.5	12.7	9.5	1.6	9.5	6.3	3.2	11.1	17.5	7.9	6.3	3.2	1.6

市区町村別にみると、すべての区分で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が6割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。

【図表2-10 テレワークを導入しない（やめた）理由（市区町村別）】

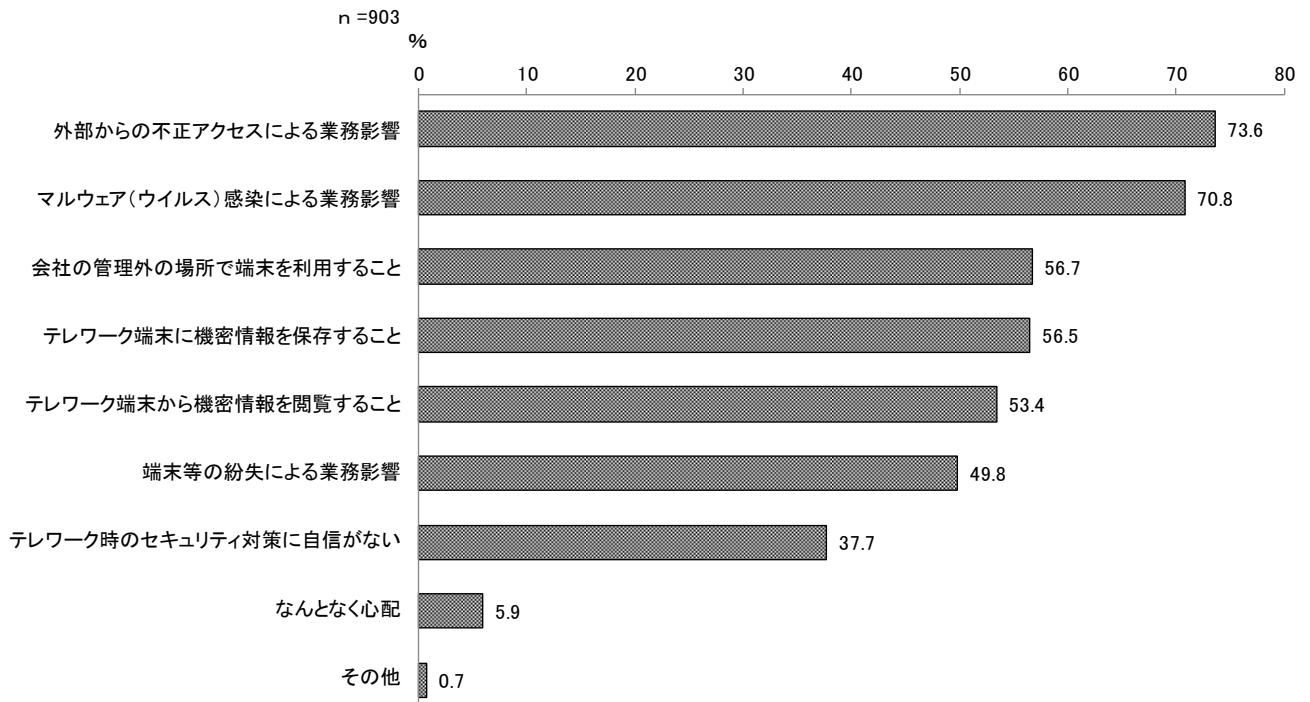
	n	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	セキュリティ事故が発生した際の連絡体制に課題を感じるから	情報の取扱い方針・対策に課題を感じるから	い	そ
																		も	も
全体	7302	71.7	45.0	12.5	16.5	5.5	4.4	9.9	5.5	1.7	11.7	4.4	4.8	9.0	8.9	5.2	6.2	2.0	2.8
東京都特別区	538	64.5	38.3	13.9	23.6	4.6	6.7	18.0	11.3	1.5	16.4	3.9	5.8	12.1	9.3	4.6	6.1	1.3	5.8
政令指定都市	1510	67.4	42.4	15.4	18.2	6.2	5.2	12.2	6.2	1.5	13.1	4.8	5.0	10.1	9.3	6.1	7.7	1.9	3.4
県庁所在地	764	72.0	44.8	14.3	15.8	5.9	3.9	8.0	5.1	2.7	12.6	5.1	5.1	10.2	10.2	7.1	8.0	2.0	2.0
市	3818	73.7	46.2	11.6	15.6	5.6	4.1	8.5	4.8	1.7	10.7	4.3	4.8	8.2	8.7	4.8	5.6	2.1	2.4
町または村、郡	672	75.1	49.3	8.8	12.6	4.0	3.4	7.9	3.6	1.8	9.2	4.0	3.1	7.4	7.3	4.0	4.5	1.8	2.4

3. セキュリティに関する具体的な懸念点

S-3 S-2で「3 情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」と回答された方に伺います。
具体的にどのようなセキュリティに関する心配がありますか。（○はいくつでも）

全体では、「外部からの不正アクセスによる業務影響」が73.6%と最も高く、次いで「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が70.8%、「会社の管理外の場所で端末を利用すること」が56.7%となっている。

【図表2-11 セキュリティに関する心配事項】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈運輸業・郵便業〉では「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」、〈不動産業〉では「テレワーク端末に機密情報を保存すること」がそれぞれ6割を超え、最も高くなっている。それ以外の業種では「外部からの不正アクセスによる業務影響」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表2-12 セキュリティに関する心配事項（業種別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響	外部からの不正	感染による業務	マルウェア（ウイルス）	端末等の紛失による業務影響	存在する機密情報	テレワーク端末に機密情報を保存すること	閲覧する機密情報	テレワーク端末に機密情報を保存すること	利用する端末を外部の	会社での管理を外部の	ないに自信が	セキュリティの	なんとなく心配	その他
全体	903	73.6	70.8	49.8	56.5	53.4	56.7	37.7	5.9	0.7						
建設業	111	81.1	77.5	49.5	55.9	50.5	53.2	36.9	9.0	0.9						
製造業	176	73.3	71.0	41.5	56.3	55.1	50.6	37.5	6.3	-						
情報通信業	20	75.0	80.0	60.0	55.0	60.0	50.0	15.0	-	-						
運輸業・郵便業	44	61.4	68.2	47.7	52.3	52.3	59.1	34.1	4.5	-						
卸売業・小売業	217	73.3	67.7	53.0	54.4	53.5	57.1	34.6	6.9	0.5						
金融・保険業	26	84.6	73.1	53.8	69.2	61.5	61.5	30.8	-	-						
不動産業	29	48.3	55.2	58.6	75.9	65.5	69.0	37.9	3.4	-						
サービス業、その他	280	74.6	71.4	51.1	56.1	51.1	60.0	43.2	5.0	1.4						

従業員規模別にみると、〈50～99人〉〈200～299人〉では「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が最も高く、これに次いで、〈200～299人〉では「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」が6割半ばとなっている。それ以外では「外部からの不正アクセスによる業務影響」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表2-13 セキュリティに関する心配事項（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響	外部からの不正	感染による業務	マルウェア（ウイルス）	端末等の紛失による業務影響	存在する機密情報	テレワーク端末に機密情報を保存すること	閲覧する機密情報	テレワーク端末に機密情報を保存すること	利用する端末を外部の	会社での管理を外部の	ないに自信が	セキュリティの	なんとなく心配	その他
全体	903	73.6	70.8	49.8	56.5	53.4	56.7	37.7	5.9	0.7						
10～19人	316	75.0	71.5	48.4	52.5	49.1	54.1	41.8	7.0	-						
20～29人	177	71.8	66.7	49.7	65.0	55.9	62.7	37.3	7.9	-						
30～49人	162	72.8	69.8	52.5	59.3	58.6	58.6	37.0	6.2	1.2						
50～99人	134	75.4	76.1	51.5	52.2	50.7	54.5	34.3	3.7	1.5						
100～199人	65	75.4	70.8	38.5	56.9	53.8	53.8	41.5	3.1	-						
200～299人	29	58.6	69.0	62.1	51.7	65.5	48.3	17.2	-	6.9						
300人以上	20	80.0	70.0	60.0	55.0	55.0	65.0	20.0	-	-						

地域別にみると、＜四国＞を除くすべての地域で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が5割を超え、上位2位となっている。＜四国＞では「外部からの不正アクセスによる業務影響」が最も高く、次いで「テレワーク端末に機密情報を保存すること」が6割近くとなっている。

【図表2-14 セキュリティに関する心配事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響	外部からの不正	業務影響	マルウェア（ウイルス）による業務	端末業務の紛失に	テレワーク端末に機密情報を保存すること	閲覧する機密情報と	閲覧する機密情報と	テレワーク端末に機密情報を保存すること	利用する端末を	会社での管理を	ないに自信が	セキュリティの	なんとなく心配	その他
全体	903	73.6	70.8	49.8	56.5	53.4	56.7	37.7	5.9	0.7						
北海道	45	77.8	71.1	51.1	51.1	64.4	33.3	4.4	2.2							
東北	90	76.7	76.7	53.3	62.2	57.8	60.0	36.7	3.3	1.1						
関東	216	71.8	69.4	46.8	55.6	53.2	52.8	40.3	7.9	0.9						
信越	35	77.1	71.4	48.6	62.9	62.9	60.0	42.9	8.6	-						
北陸	9	88.9	55.6	44.4	33.3	22.2	33.3	22.2	-	-						
東海	127	74.0	70.9	50.4	59.1	49.6	60.6	44.1	7.9	-						
近畿	133	71.4	71.4	49.6	57.1	55.6	54.9	34.6	4.5	0.8						
中国	87	77.0	72.4	49.4	50.6	51.7	55.2	35.6	1.1	-						
四国	42	59.5	54.8	47.6	57.1	47.6	50.0	28.6	4.8	-						
九州	111	74.8	72.1	52.3	56.8	55.9	61.3	35.1	7.2	-						
沖縄	8	87.5	87.5	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0	12.5	12.5						

市区町村別にみると、すべての区分で「外部からの不正アクセスによる業務影響」が7割を超え最も高く、次いで「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」となっている。＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞では、「テレワーク端末に機密情報を保存すること」「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」がいずれも6割弱から6割半ばで、比較的高くなっている。

【図表2-15 セキュリティに関する心配事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	業務影響	外部からの不正	業務影響	マルウェア（ウイルス）による業務	端末業務の紛失に	テレワーク端末に機密情報を保存すること	閲覧する機密情報と	閲覧する機密情報と	テレワーク端末に機密情報を保存すること	利用する端末を	会社での管理を	ないに自信が	セキュリティの	なんとなく心配	その他
全体	903	73.6	70.8	49.8	56.5	53.4	56.7	37.7	5.9	0.7						
東京都特別区	75	72.0	69.3	48.0	65.3	61.3	56.0	32.0	5.3	1.3						
政令指定都市	228	70.6	68.4	53.1	58.8	58.3	56.1	38.2	5.7	0.4						
県庁所在地	108	72.2	70.4	50.0	52.8	49.1	57.4	38.9	3.7	0.9						
市	434	74.9	71.9	47.2	54.8	50.5	57.1	38.0	6.2	0.7						
町または村、郡	58	81.0	74.1	58.6	55.2	53.4	55.2	37.9	8.6	-						

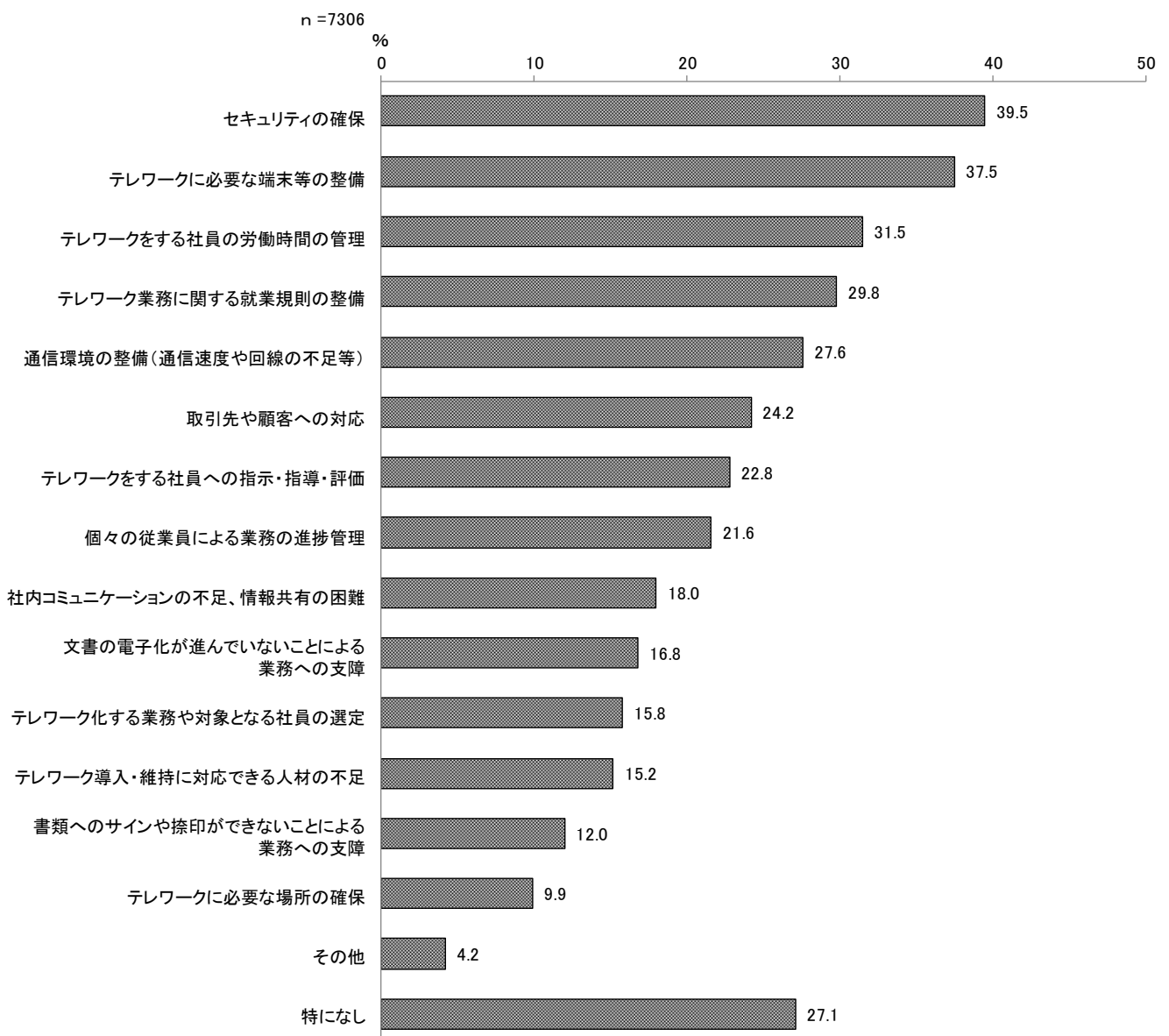
4. テレワーク導入に当たっての課題

S-4 S-1で「2 今後導入予定である」、「3 導入していないし、具体的な導入予定もない」
又は「4 以前導入していたが、現在はやめた」と回答された方に伺います。

テレワークの導入に当たり課題と考えている点について教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「セキュリティの確保」が39.5%と最も高く、次いで「テレワークに必要な端末等の整備」が37.5%、「テレワークをする社員の労働時間の管理」が31.5%となっている。

【図表2-16 テレワーク導入に当たっての課題】



業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞では「テレワークに必要な端末等の整備」が4割近く、それ以外の業種では「セキュリティの確保」が3割半ばから8割で、それぞれ最も高い。＜情報通信業＞では「テレワークをする社員の労働時間の管理」「テレワーク業務に関する就業規則の整備」がともに4割を超え、比較的高くなっている。＜金融・保険業＞では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が5割で、他に比べ高い割合となっている。

【図表2-17 テレワーク導入に当たっての課題（業種別）】

	n	(表例:件数、横:%)															
		セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	支障のないことによる業務への影響	文書の電子化が進んでいないことによる業務への影響	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への影響	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他
全体	7306	39.5	37.5	27.6	9.9	31.5	29.8	21.6	22.8	16.8	12.0	24.2	18.0	15.8	15.2	4.2	27.1
建設業	1130	36.6	35.8	27.1	9.7	30.1	27.4	21.8	21.7	16.4	14.2	22.9	17.2	15.0	15.0	4.7	27.3
製造業	1595	37.0	34.6	26.3	8.2	32.3	31.2	22.6	24.1	14.6	8.8	23.2	18.6	18.0	13.5	5.3	27.8
情報通信業	59	59.3	37.3	30.5	15.3	44.1	40.7	33.9	33.9	16.9	20.3	27.1	37.3	6.8	5.1	5.1	11.9
運輸業・郵便業	527	33.2	37.4	23.3	9.3	26.6	25.0	15.4	17.1	16.7	12.7	23.1	15.7	12.0	12.5	3.0	31.5
卸売業・小売業	1667	41.4	39.2	29.1	10.5	32.9	31.3	22.9	25.5	18.9	11.8	31.1	19.6	15.7	17.3	3.1	23.8
金融・保険業	50	80.0	62.0	50.0	14.0	34.0	40.0	28.0	18.0	24.0	18.0	22.0	20.0	18.0	24.0	2.0	4.0
不動産業	126	56.3	42.9	32.5	14.3	38.1	36.5	23.8	27.8	27.8	27.8	37.3	23.0	17.5	13.5	-	18.3
サービス業、その他	2152	40.3	38.3	27.7	10.6	31.0	29.0	20.5	21.3	16.3	11.9	19.8	16.4	15.9	15.8	4.7	29.3

従業員規模別にみると、＜20～29人＞では「テレワークに必要な端末等の整備」がほぼ4割、それ以外の規模では「セキュリティの確保」が3割半ばから6割強で、それぞれ最も高い。100人以上の規模では「テレワークをする社員の労働時間の管理」、200人以上の規模では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」がいずれも4割以上で、比較的高くなっている。

【図表2-18 テレワーク導入に当たっての課題（規模別）】

	n	(表例:件数、横:%)															
		セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	支障のないことによる業務への影響	文書の電子化が進んでいないことによる業務への影響	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への影響	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する社員や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他
全体	7306	39.5	37.5	27.6	9.9	31.5	29.8	21.6	22.8	16.8	12.0	24.2	18.0	15.8	15.2	4.2	27.1
10～19人	3286	34.9	33.4	23.1	9.0	26.5	25.3	18.0	19.1	13.7	10.3	23.2	15.6	12.2	13.8	4.1	32.5
20～29人	1440	38.5	39.5	29.0	10.5	30.9	29.4	21.6	23.5	17.2	10.6	25.5	17.9	15.8	16.5	4.4	26.7
30～49人	1185	41.3	39.2	29.4	11.1	34.9	31.5	24.0	25.0	18.1	10.9	24.6	19.1	18.4	14.7	4.6	23.5
50～99人	800	44.8	41.9	32.0	10.5	37.8	37.5	26.4	27.0	20.9	16.4	25.6	21.8	21.0	16.4	4.3	20.6
100～199人	382	54.2	44.0	34.6	10.2	44.2	40.3	29.8	29.8	24.6	19.1	25.9	22.8	22.0	19.6	3.1	18.1
200～299人	108	58.3	48.1	50.0	14.8	55.6	46.3	30.6	37.0	22.2	25.0	20.4	28.7	30.6	20.4	5.6	6.5
300人以上	105	61.9	50.5	45.7	8.6	40.0	43.8	29.5	33.3	30.5	23.8	22.9	25.7	26.7	17.1	5.7	5.7

地域別にみると、＜沖縄＞を除くすべての地域で、「セキュリティの確保」と「テレワークに必要な端末等の整備」が3割半ばから6割弱で、上位2位となっている。＜沖縄＞では「セキュリティの確保」が3割半ばで最も高く、次いで「テレワークをする社員の労働時間の管理」となっている。

【図表2-19 テレワーク導入に当たっての課題（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	支障のないことによる業務への電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	7306	39.5	37.5	27.6	9.9	31.5	29.8	21.6	22.8	16.8	12.0	24.2	18.0	15.8	15.2	4.2	27.1
北海道	384	37.2	42.7	28.9	8.1	33.3	29.2	20.6	23.4	14.1	14.1	22.1	17.4	18.0	16.1	3.1	28.4
東北	784	39.9	40.7	29.0	11.9	32.0	32.1	19.5	21.6	18.9	12.8	23.5	13.5	18.0	18.6	4.7	26.0
関東	1902	36.3	35.0	26.3	9.7	30.3	26.9	22.0	22.7	16.1	12.5	24.6	19.6	14.7	13.8	5.0	27.7
信越	310	36.8	35.8	28.4	10.0	30.3	31.6	24.8	24.8	15.5	12.6	21.9	18.7	19.7	17.1	3.9	32.9
北陸	71	59.2	54.9	36.6	11.3	39.4	36.6	22.5	16.9	11.3	9.9	19.7	14.1	5.6	15.5	1.4	15.5
東海	957	41.3	36.7	28.8	11.3	32.0	30.7	22.9	23.1	18.3	12.0	25.3	19.4	16.1	14.2	4.6	27.9
近畿	1099	43.0	38.4	27.2	10.8	33.0	32.4	21.5	24.6	18.9	11.1	27.2	19.7	16.7	15.4	3.1	23.4
中国	611	40.3	37.3	27.7	9.2	31.8	29.6	19.5	22.7	16.7	10.6	23.1	17.0	14.1	15.1	3.8	29.0
四国	308	40.3	38.3	24.7	5.2	33.8	31.2	23.1	21.4	11.7	8.1	21.1	16.2	16.2	14.6	4.5	26.0
九州	817	39.2	36.8	27.9	9.4	29.0	28.4	20.6	21.5	16.3	13.0	23.1	16.4	14.1	14.4	4.4	27.1
沖縄	63	34.9	30.2	23.8	4.8	33.3	28.6	30.2	25.4	14.3	9.5	22.2	19.0	22.2	25.4	1.6	34.9

市区町村別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」が3割半ばから4割強で最も高く、次いで「テレワークに必要な端末等の整備」となっている。

【図表2-20 テレワーク導入に当たっての課題（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	支障のないことによる業務への電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	7306	39.5	37.5	27.6	9.9	31.5	29.8	21.6	22.8	16.8	12.0	24.2	18.0	15.8	15.2	4.2	27.1
東京都特別区	546	37.7	35.7	25.8	9.2	35.0	26.6	26.9	27.8	19.0	16.8	28.2	26.7	13.4	12.5	3.7	22.3
政令指定都市	1530	42.7	38.9	29.9	11.5	32.2	30.5	24.0	25.6	19.9	13.1	25.1	21.8	16.7	15.9	3.4	24.7
県庁所在地	745	43.1	42.6	30.6	11.3	37.0	36.0	23.9	24.0	17.2	13.8	25.8	17.0	17.4	17.6	3.8	23.2
市	3805	38.2	36.6	26.9	9.2	30.2	29.1	20.0	21.4	15.5	11.0	23.4	16.1	15.7	14.6	4.8	28.8
町または村、郡	680	36.5	35.3	24.6	9.9	28.7	27.6	18.1	18.8	15.1	9.1	22.1	14.0	14.9	16.2	4.3	30.9

5. 会社所有PC端末のOSの種類

S-5 S-1で「2 今後導入予定である」、「3 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

職場利用・テレワーク利用に関わらず、会社所有のPC端末のOSの種類を全て教えてください。（○はいくつでも）

※本調査（3-3）と合算して集計しているため、96ページ参照。

6. Windows8.1、8、7の公式サポート期限切れの認知状況

S-6 S-1で「2 今後導入予定である」または「3 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

Windows8.1（延長サポート契約済）、Windows8、Windows7のいずれも、セキュリティ上の公式サポートが切れていることをご存じですか。（○は1つ）

※本調査（3-4）と合算して集計しているため、98ページ参照。

7. サポート期限が切れたPC端末を使用している理由

S-7 S-5で「3 Windows8.1（延長サポート契約済）」、「4 Windows8」又は「5 Windows7」と回答された方に伺います。

使用するPC端末はサポート期限が切れていますが、そのまま使っている理由は何ですか。（○はいくつでも）

※本調査（3-5）と合算して集計しているため、101ページ参照。

8. サポート期限が切れているPC端末の割合

S-8 S-5で「3 Windows8.1（延長サポート契約済）」、「4 Windows8」又は「5 Windows7」と回答された方に伺います。

貴社・貴団体が使用するPC端末のうち、これらサポート期限が切れたものの割合はどの程度ですか。最も近いものをお選びください。（○は1つ）

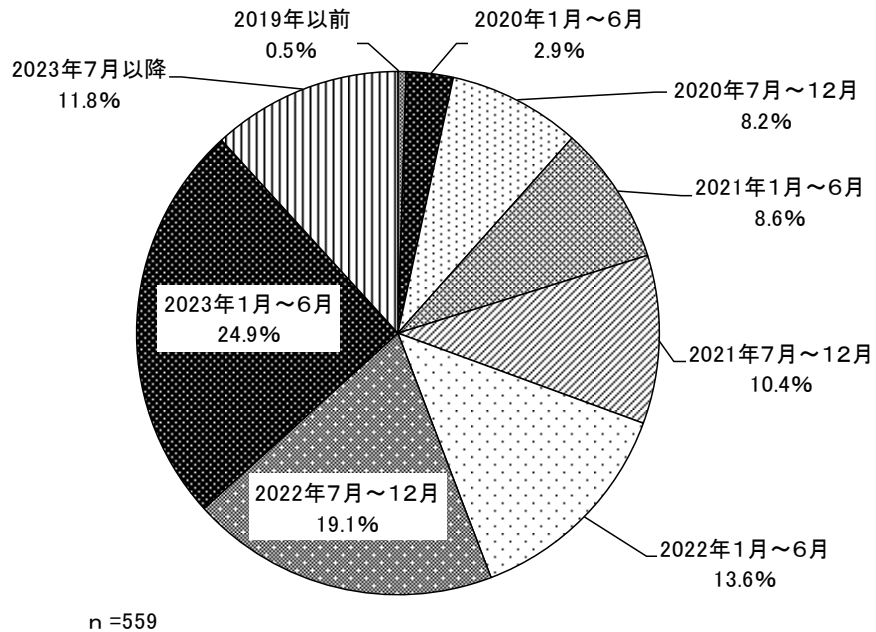
※本調査（3-6）と合算して集計しているため、104ページ参照。

9. テレワークをやめた時期

S-9 S-1で「4 以前導入していたが、現在はやめた」と回答された方に伺います。
テレワークはいつ頃やめられましたか。(〇は1つ)

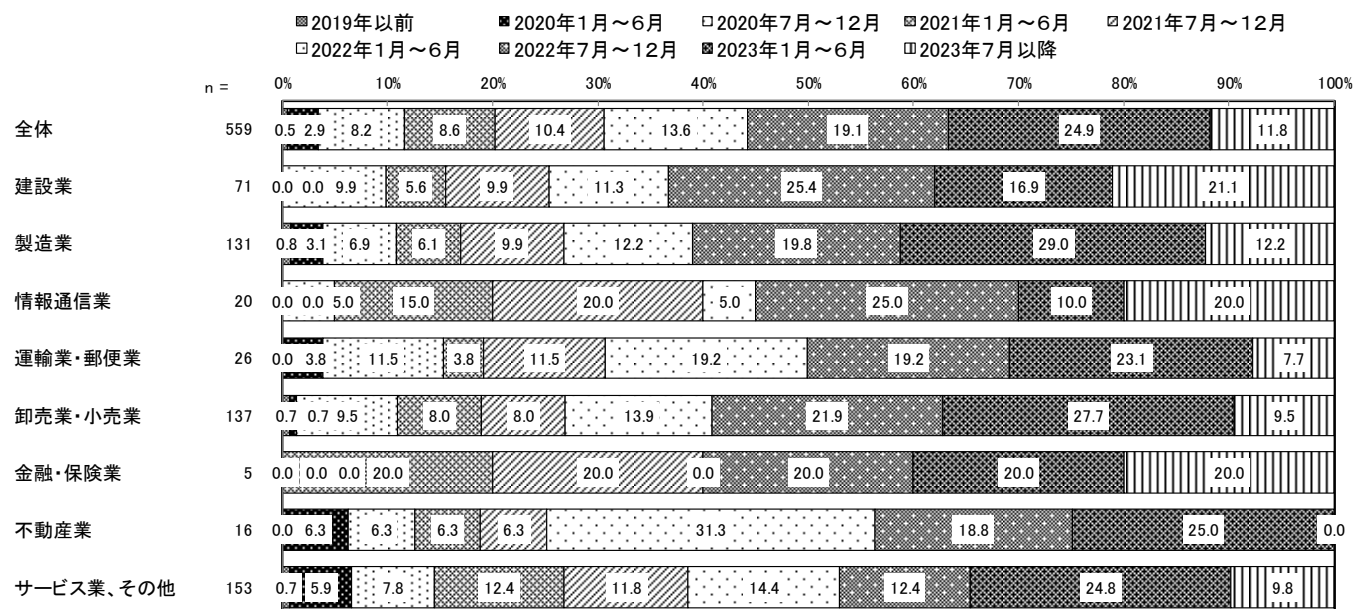
全体では、「2023年1月～6月」が24.9%と最も高く、次いで「2022年7月～12月」が19.1%、「2022年1月～6月」が13.6%となっている。

【図表2-21 テレワークをやめた時期】



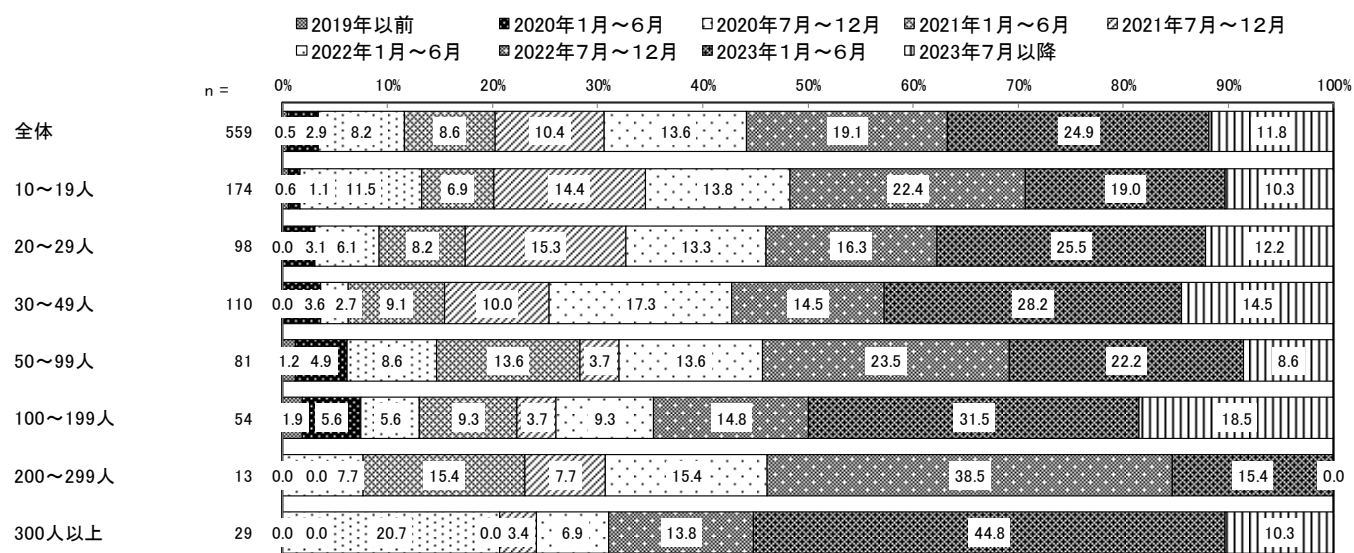
業種別にみると、＜不動産業＞では「2022年1月～6月」が3割強、＜建設業＞＜情報通信業＞では「2022年7月～12月」が2割半ば、＜製造業＞＜運輸業・郵便業＞＜卸売業・小売業＞＜サービス業、その他＞は「2023年1月～6月」が2割台で、最も高くなっている。

【図表2-22 テレワークをやめた時期（業種別）】



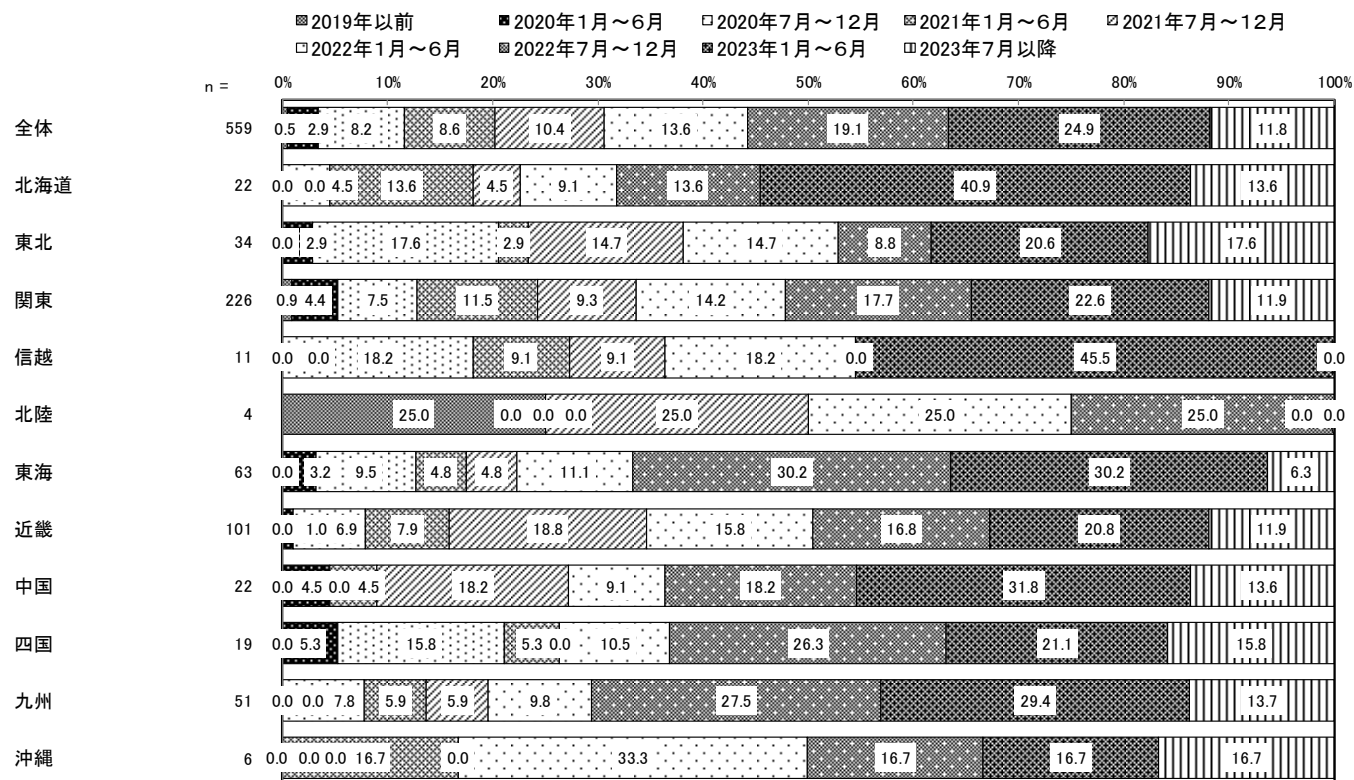
従業員規模別にみると、＜10～19人＞＜50～99人＞＜200～299人＞では「2022年7月～12月」が2割強から4割弱、それ以外の規模では「2023年1月～6月」が2割半ばから4割半ばで、最も高くなっている。

【図表2-23 テレワークをやめた時期（規模別）】



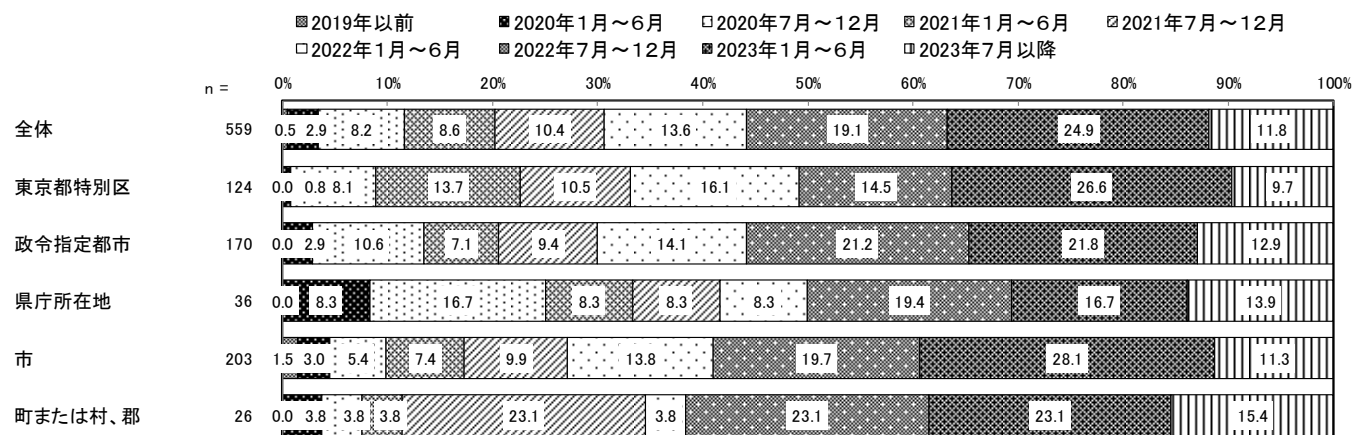
地域別にみると、＜四国＞では「2022年7月～12月」が2割半ばで最も高く、＜東海＞では「2022年7月～12月」「2023年1月～6月」が同率（30.2%）で最も高い。＜北海道＞＜東北＞＜関東＞＜信越＞＜近畿＞＜中国＞＜九州＞では「2023年1月～6月」が2割を超え、最も高くなっている。

【図表2-24 テレワークをやめた時期（地域別）】



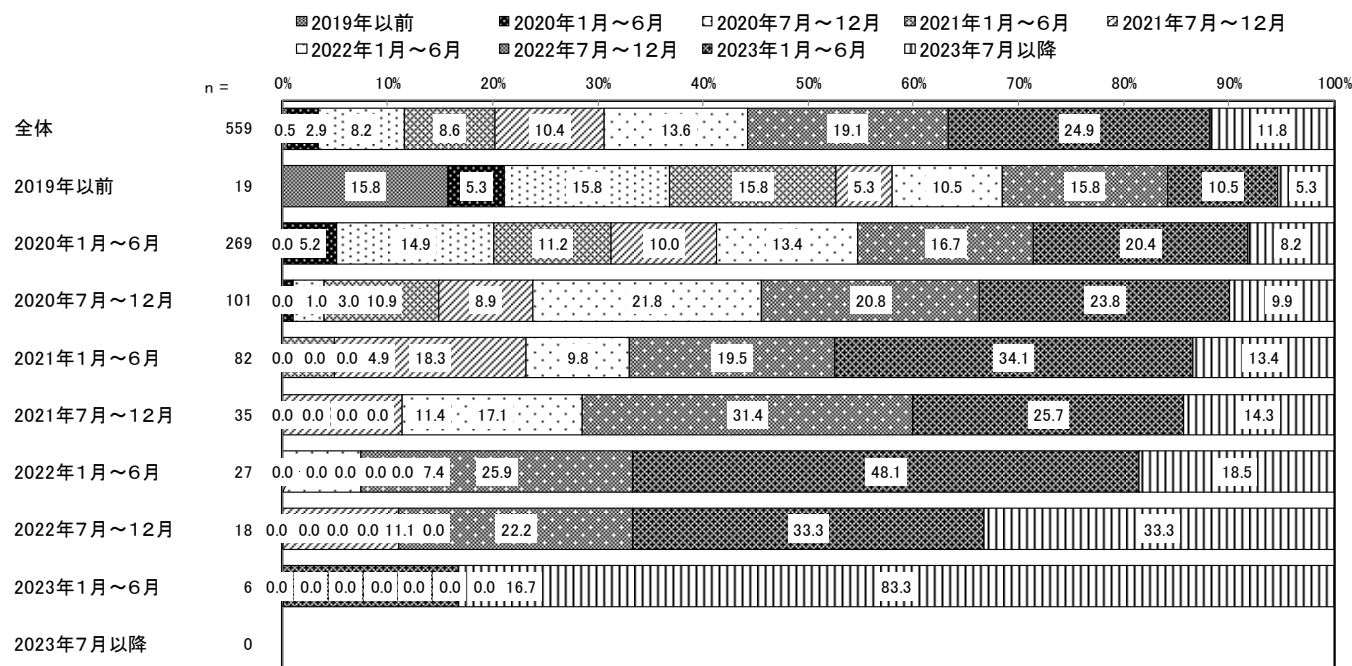
市区町村別にみると、＜県庁所在地＞では「2022年7月～12月」が2割弱、＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞＜市＞では「2023年1月～6月」がそれぞれ2割台で最も高い。＜町または村、郡＞では「2021年7月～12月」「2022年7月～12月」「2023年1月～6月」が同率（23.1%）で最も高くなっている。

【図表2-25 テレワークをやめた時期（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、2020年以降に導入した企業のうち、〈2020年1月～6月〉〈2020年7月～12月〉〈2021年1月～6月〉〈2022年1月～6月〉〈2022年7月～12月〉では「2023年1月～6月」が2割を超え最も高く、〈2022年7月～12月〉では「2023年7月以降」も同率（33.3%）で最も高くなっている。〈2021年7月～12月〉では「2022年7月～12月」が3割強で最も高くなっている。

【図表2-26 テレワークをやめた時期（テレワーク導入時期別）】



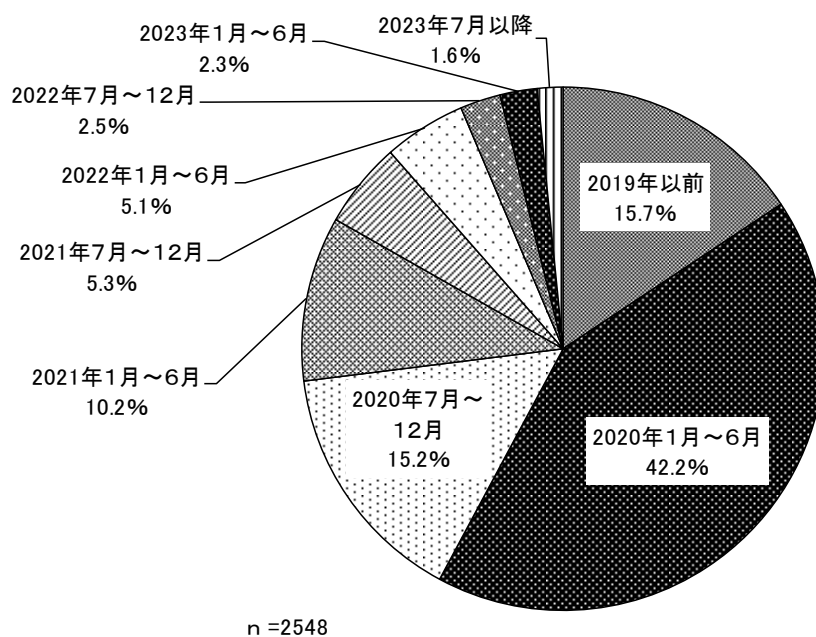
(3) テレワーク導入状況について

1. テレワークの導入時期

1-1 テレワークはいつ頃から導入されましたか。(○は1つ)

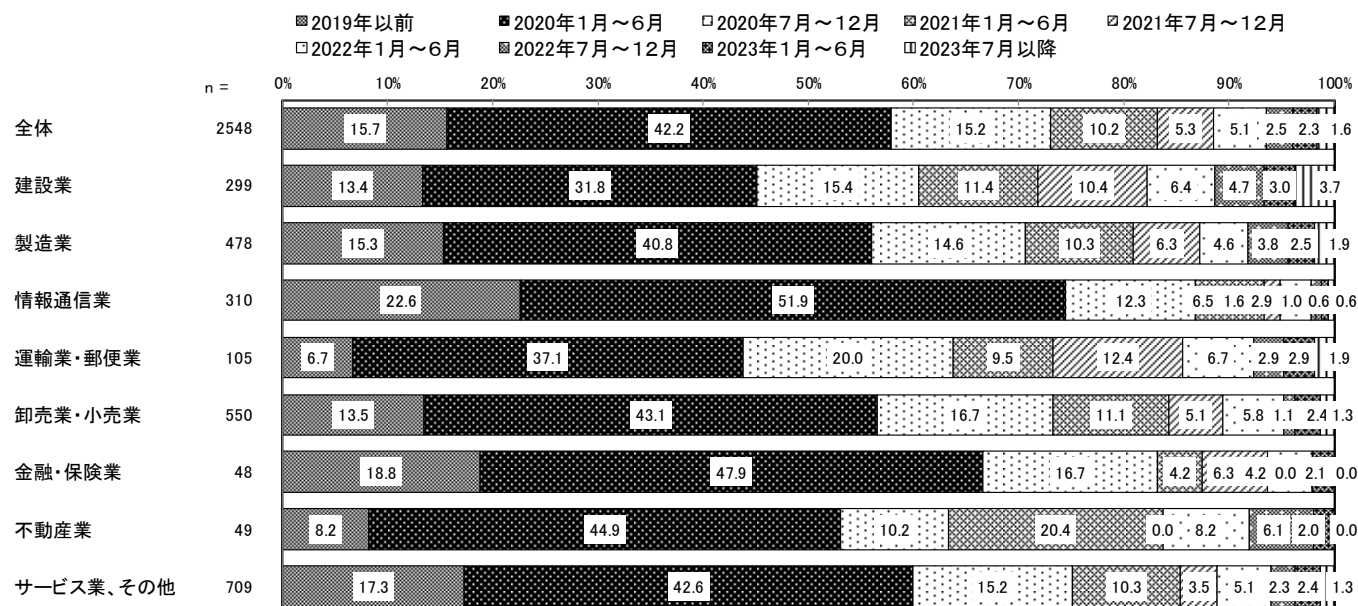
全体では、「2020年1月～6月」が42.2%と最も高く、次いで「2019年以前」及び「2020年7月～12月」が15.2%、「2021年1月～6月」が10.2%となっている。

【図表3-1 テレワークの導入時期】



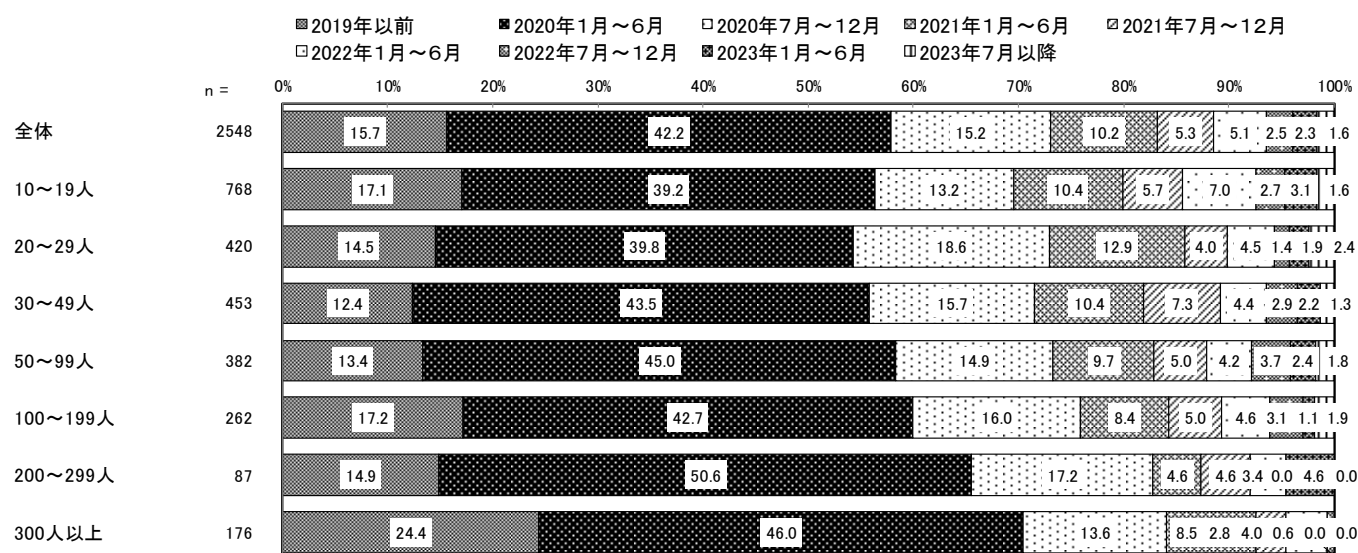
業種別にみると、すべての業種で「2020年1月～6月」が3割強から5割強で最も高くなっている。<情報通信業>では「2019年以前」が2割強、<不動産業>では「2021年1月～6月」が約2割と比較的高くなっている。

【図表3-2 テレワークの導入時期（業種別）】



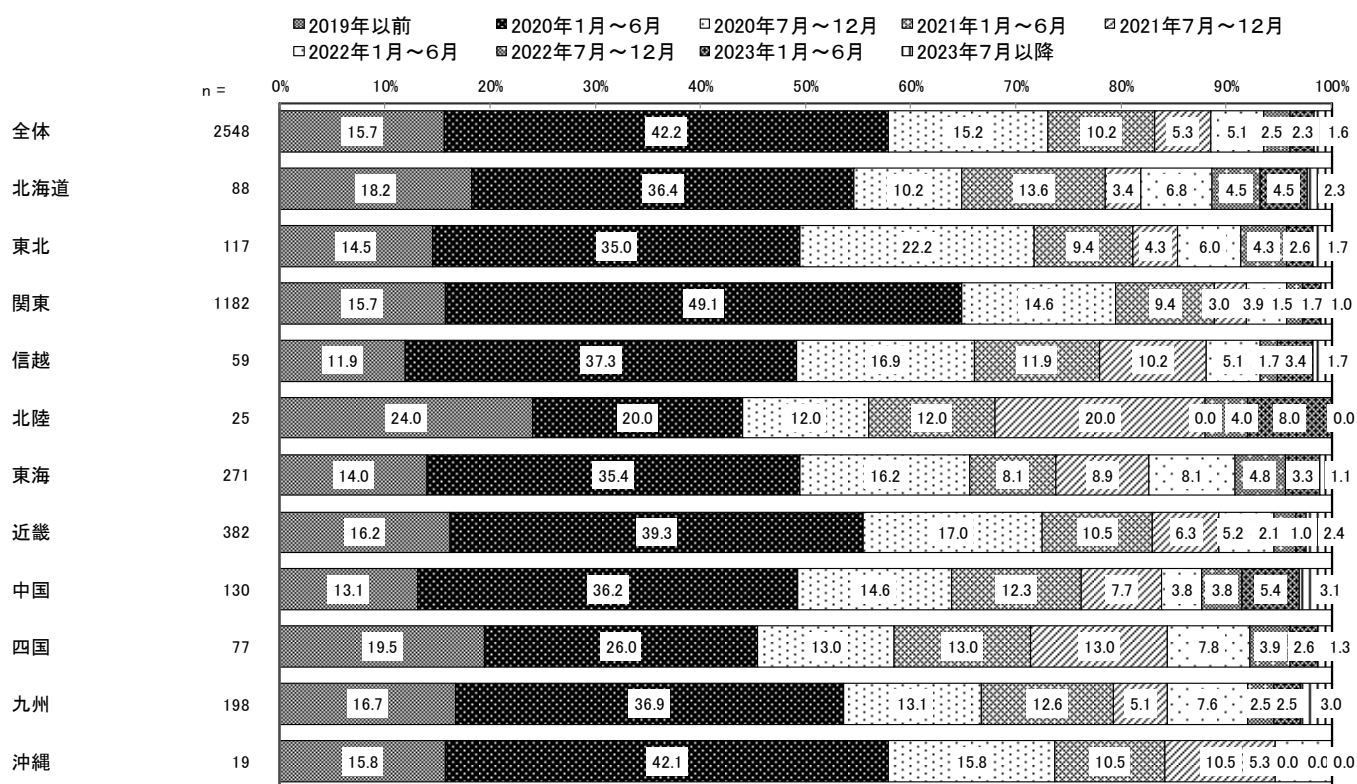
従業員規模別にみると、すべての規模で「2020年1月～6月」が最も高く、4割弱から5割強を占めている。<300人以上>では「2019年以前」が2割半ばと比較的高くなっている。

【図表3-3 テレワークの導入時期（規模別）】



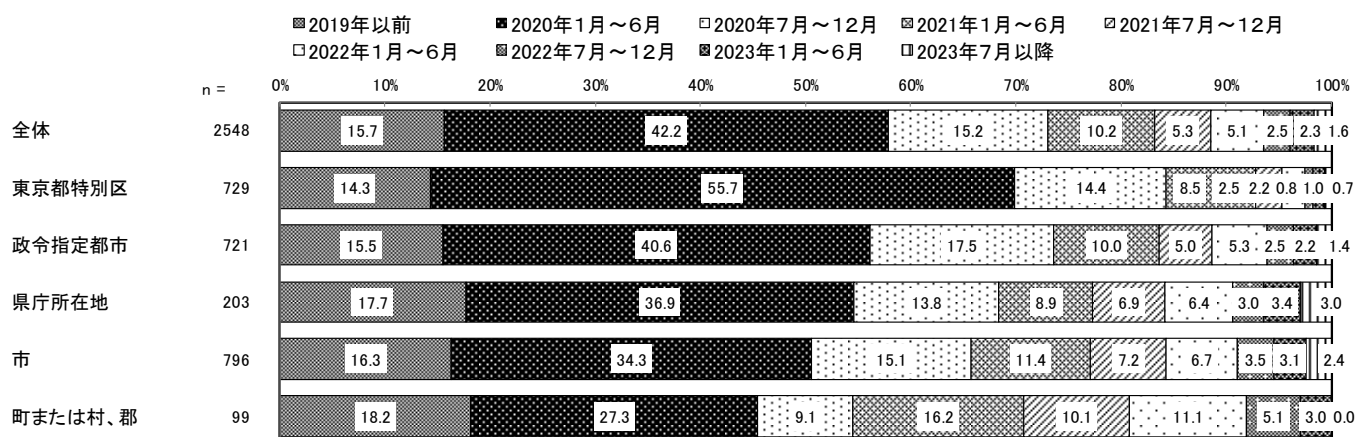
地域別にみると、＜北陸＞では「2019年以前」が2割半ば、それ以外の地域では「2020年1月～6月」が2割半ばから5割弱で、最も高くなっている。

【図表3-4 テレワークの導入時期（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「2020年1月～6月」が3割近くから5割半ばで最も高くなっている。

【図表3-5 テレワークの導入時期（市区町村別）】



2. 最も多くテレワークを利用した時期・利用率

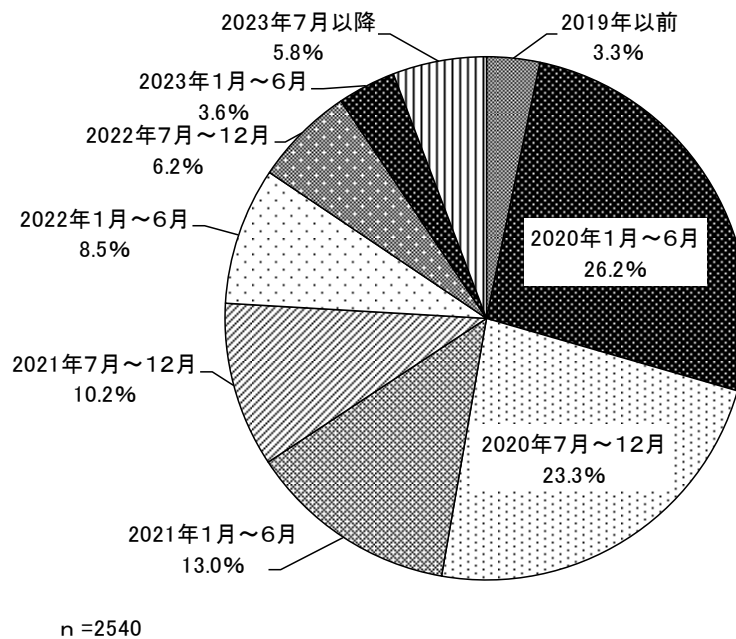
1-2 貴社・貴団体のテレワークの実施状況について、これまで最も多くテレワークが利用された日で、全従業員・職員のうちどのくらいの割合がテレワークを利用しましたか。

最もテレワークを利用した時期、その利用率についてお答えください。（それぞれ○は1つ）

①時期

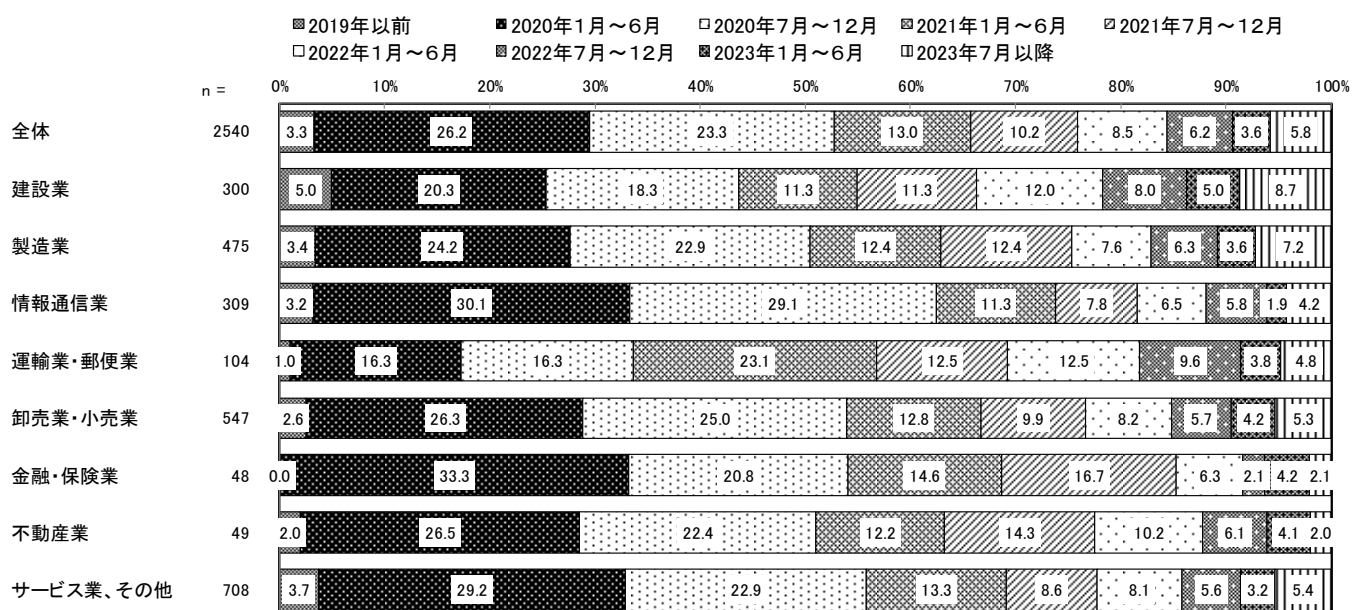
全体では、「2020年1月～6月」が26.2%と最も高く、次いで「2020年7月～12月」が23.3%、「2021年1月～6月」が13.0%となっている。

【図表3-6 最も多くテレワークを利用した時期】



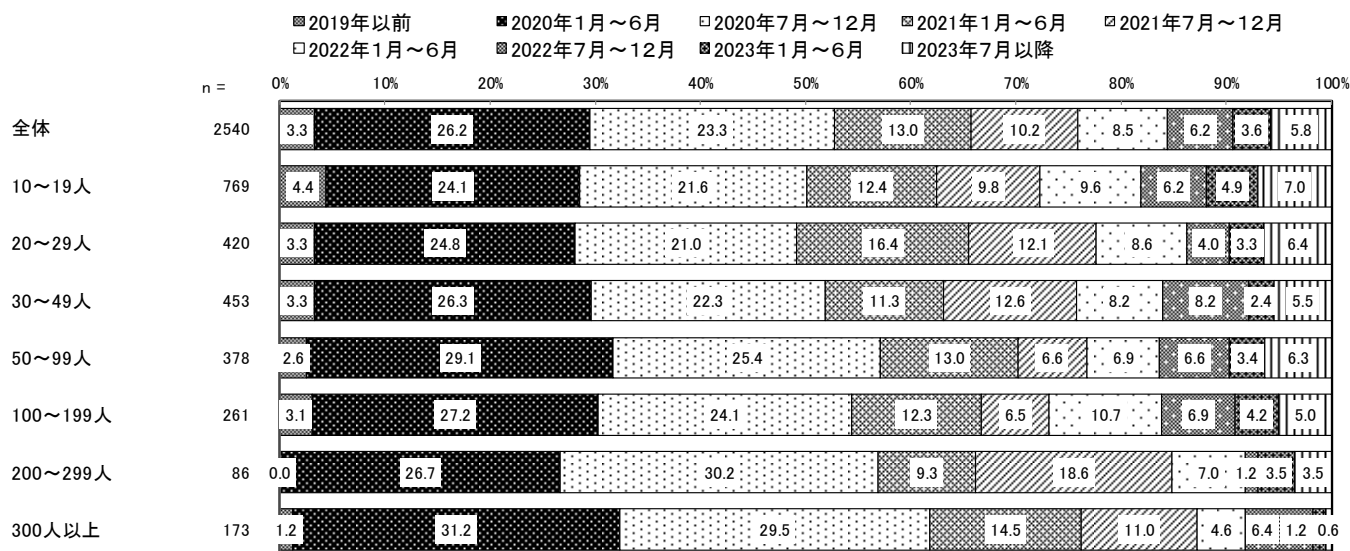
業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞では「2021年1月～6月」が2割強、それ以外の業種では「2020年1月～6月」が約2割から3割強で、最も高くなっている。

【図表3-7 最も多くテレワークを利用した時期（業種別）】



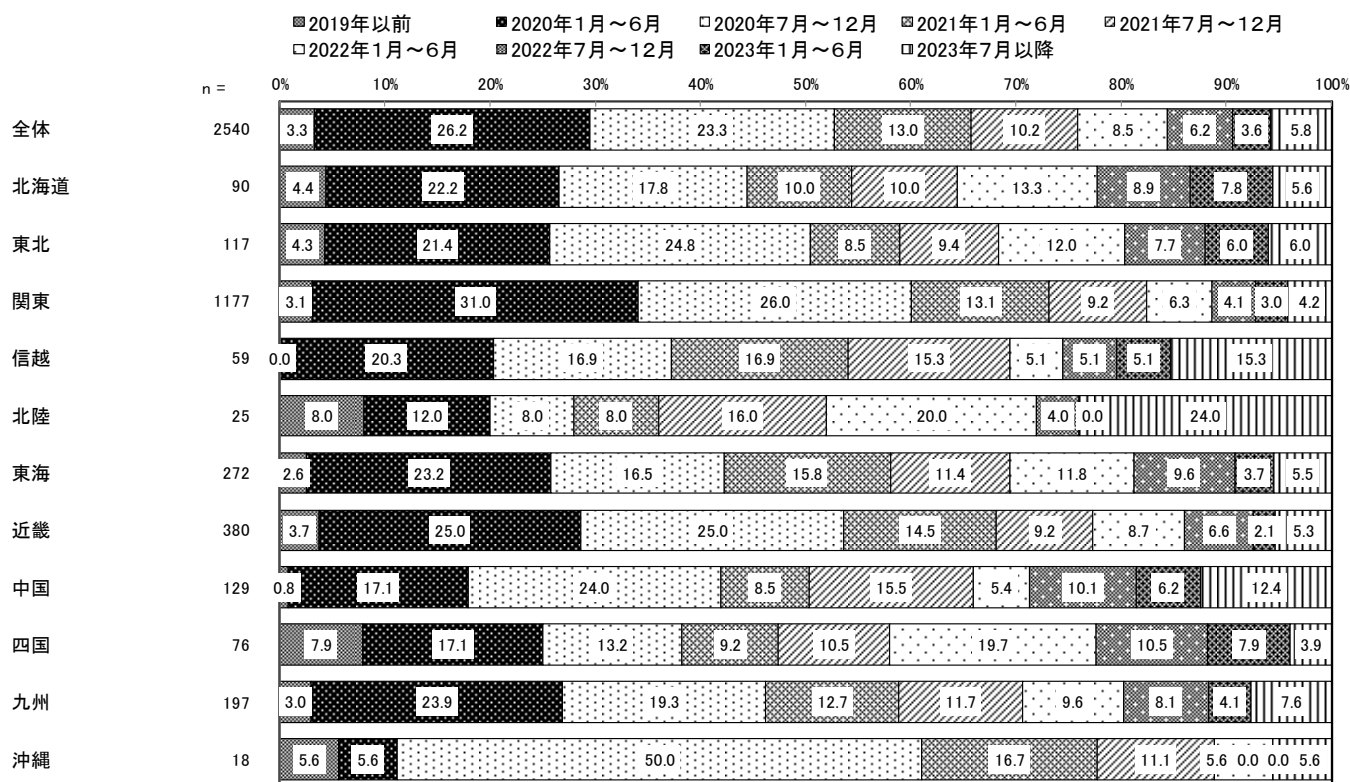
従業員規模別にみると、すべての規模で「2020年1月～6月」「2020年7月～12月」が2割台から3割台で上位2位となっている。

【図表3-8 最も多くテレワークを利用した時期（規模別）】



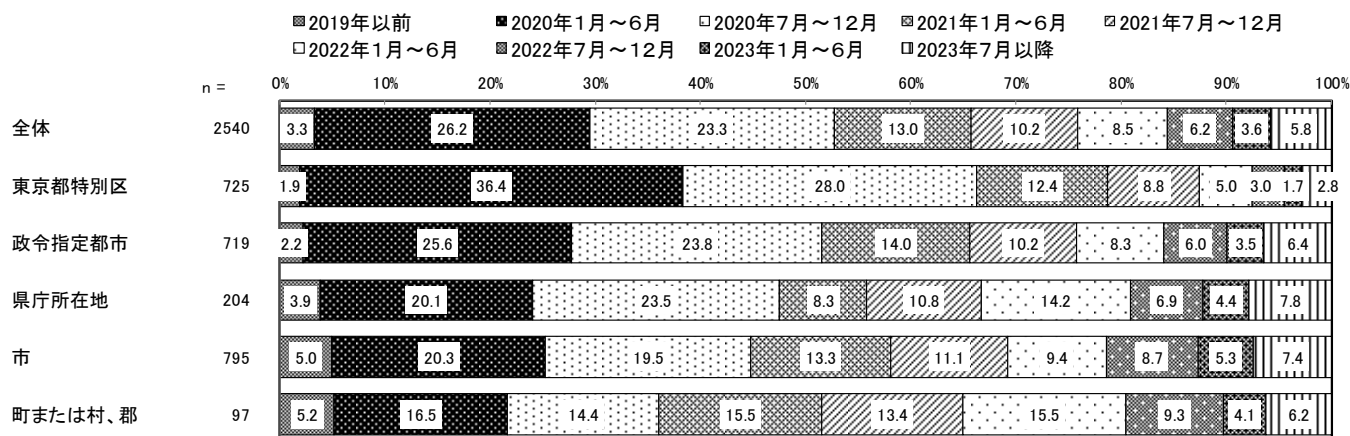
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜信越＞＜東海＞＜近畿＞＜九州＞では、「2020年1月～6月」が約2割から3割強で最も高く、＜近畿＞では「2020年7月～12月」も同率（25.0%）で最も高い。＜東北＞＜中国＞＜沖縄＞では「2020年7月～12月」、＜四国＞では「2022年1月～6月」、＜北陸＞では「2023年7月以降」が、それぞれ2割弱から5割で最も高くなっている。

【図表3-9 最も多くテレワークを利用した時期（地域別）】



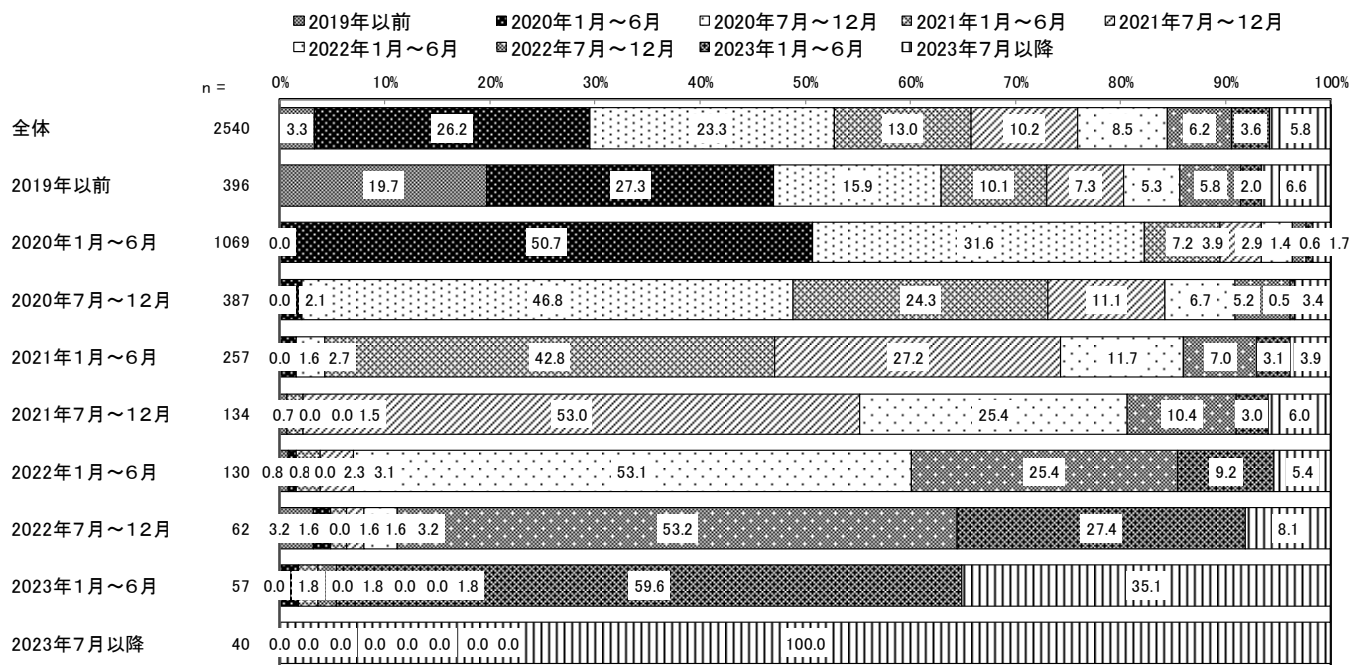
市区町村別にみると、＜県庁所在地＞では「2020年7月～12月」が2割強、それ以外の区分では「2020年1月～6月」が1割半ばから3割半ばで、最も高くなっている。

【図表3-10 最も多くテレワークを利用した時期（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年1月～6月〉以降に導入した企業では、「導入した時期」を「最も利用した時期」と回答した割合が最も高く、4割強から10割となっている。〈2019年以前〉では「2020年1月～6月」が3割近くで、最も高くなっている。

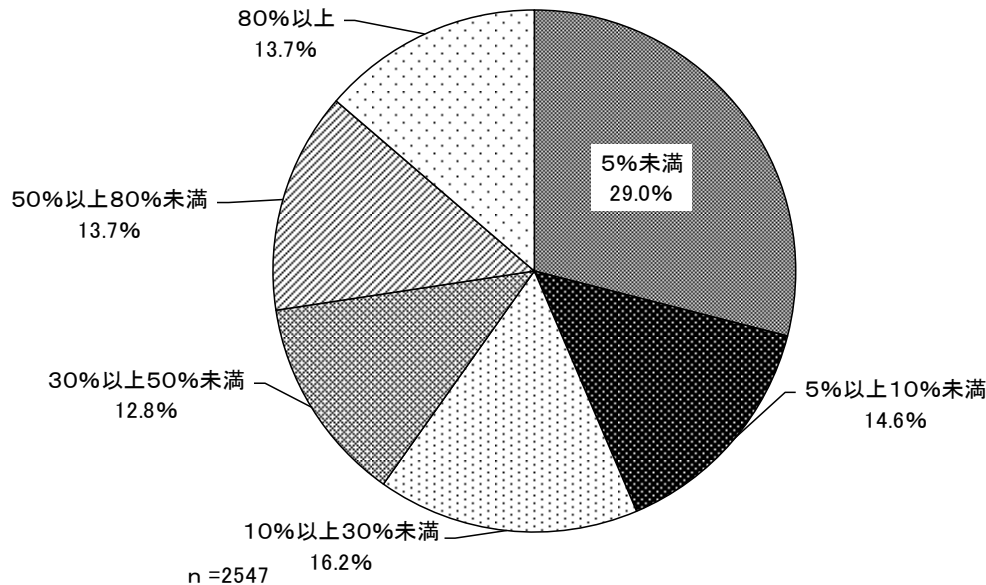
【図表3-11 最も多くテレワークを利用した時期（テレワーク導入時期別）】



②利用率

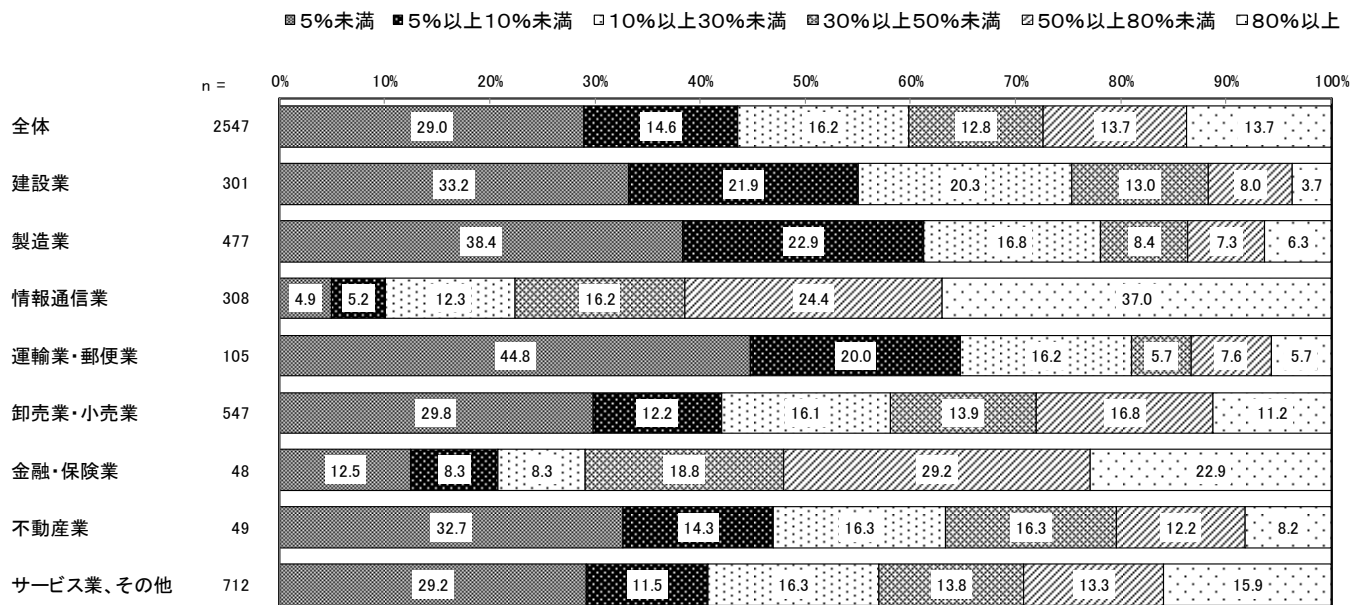
全体では、「5%未満」が29.0%と最も高く、次いで「10%以上30%未満」が16.2%、「5%以上10%未満」が14.6%となっている。

【図表3-12 最も多くテレワークを利用した日の利用率】



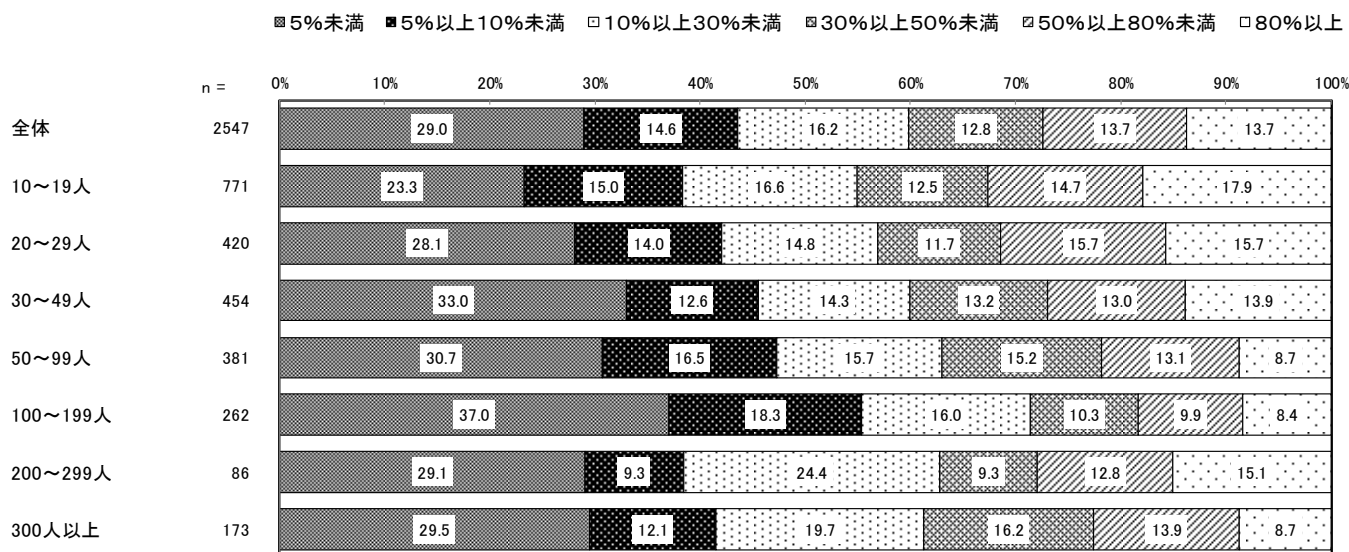
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞以外の業種では「5%未満」が最も高く、＜運輸業・郵便業＞では4割半ばと比較的高くなっている。＜情報通信業＞では「80%以上」が4割近く、＜金融・保険業＞では「50%以上80%未満」が3割弱で、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-13 最も多くテレワークを利用した日の利用率（業種別）】



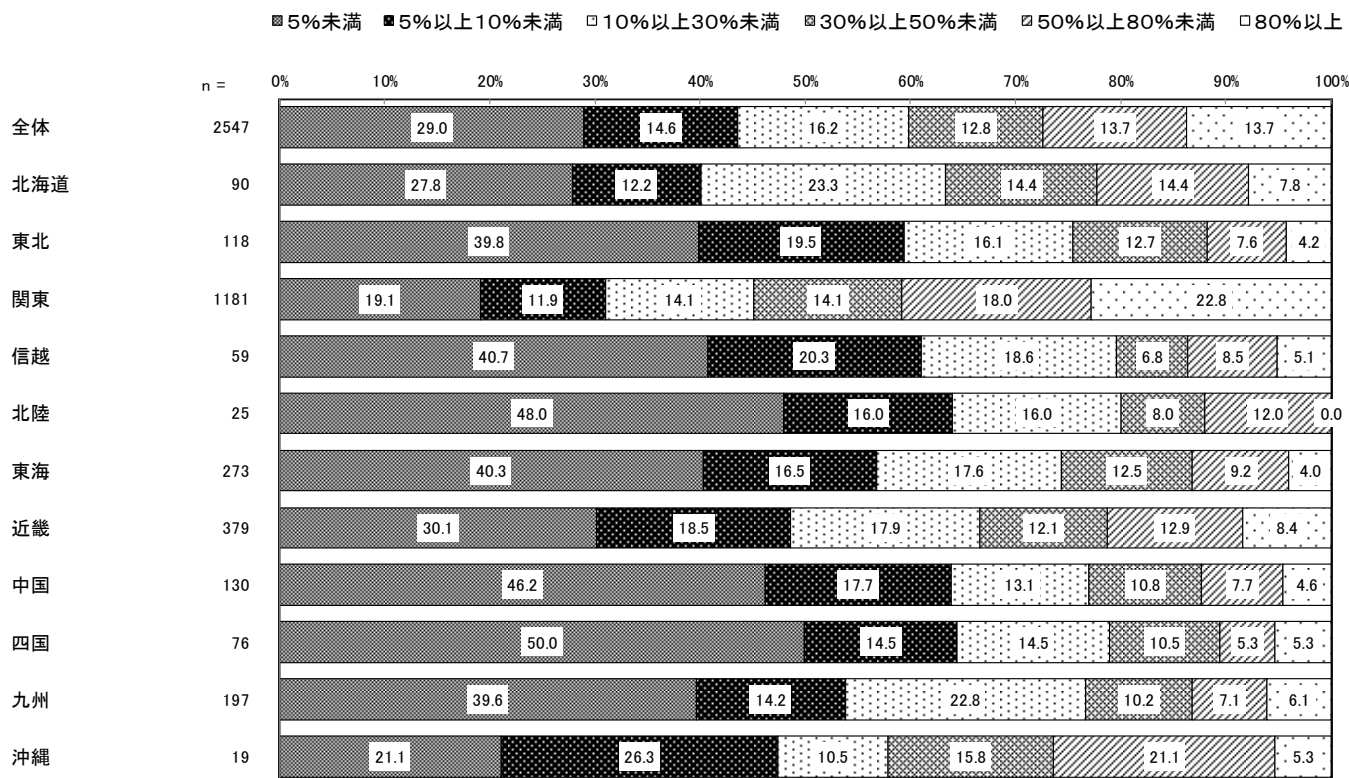
従業員規模別にみると、すべての規模で「5%未満」が2割強から4割近くで最も高くなっている。

【図表3-14 最も多くテレワークを利用した日の利用率（規模別）】



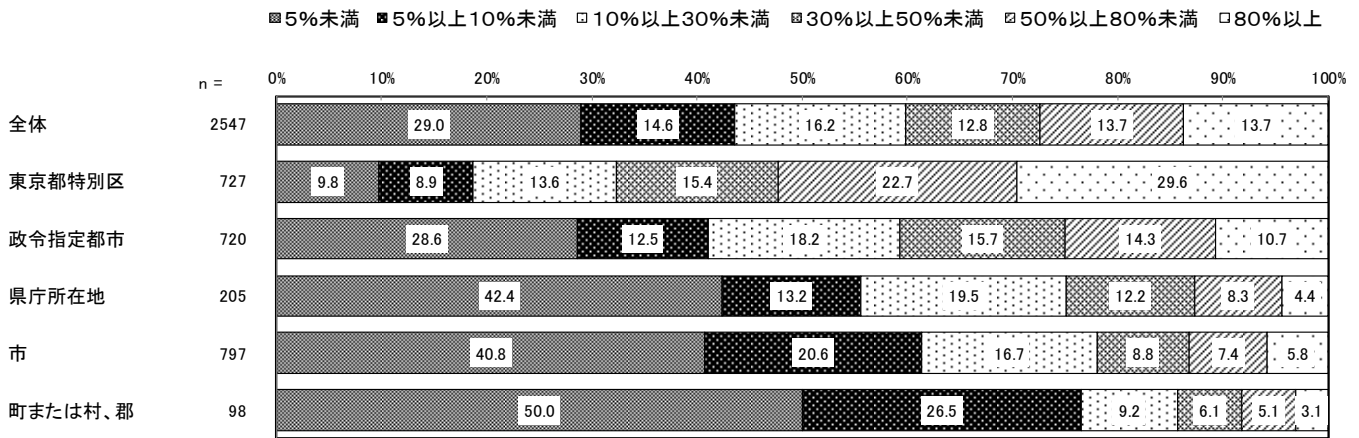
地域別にみると、<関東>では「80%以上」が2割強、<沖縄>では「5%以上10%未満」が2割半ばで最も高く、それ以外の地域では「5%未満」が約3割から5割で最も高くなっている。

【図表3-15 最も多くテレワークを利用した日の利用率（地域別）】



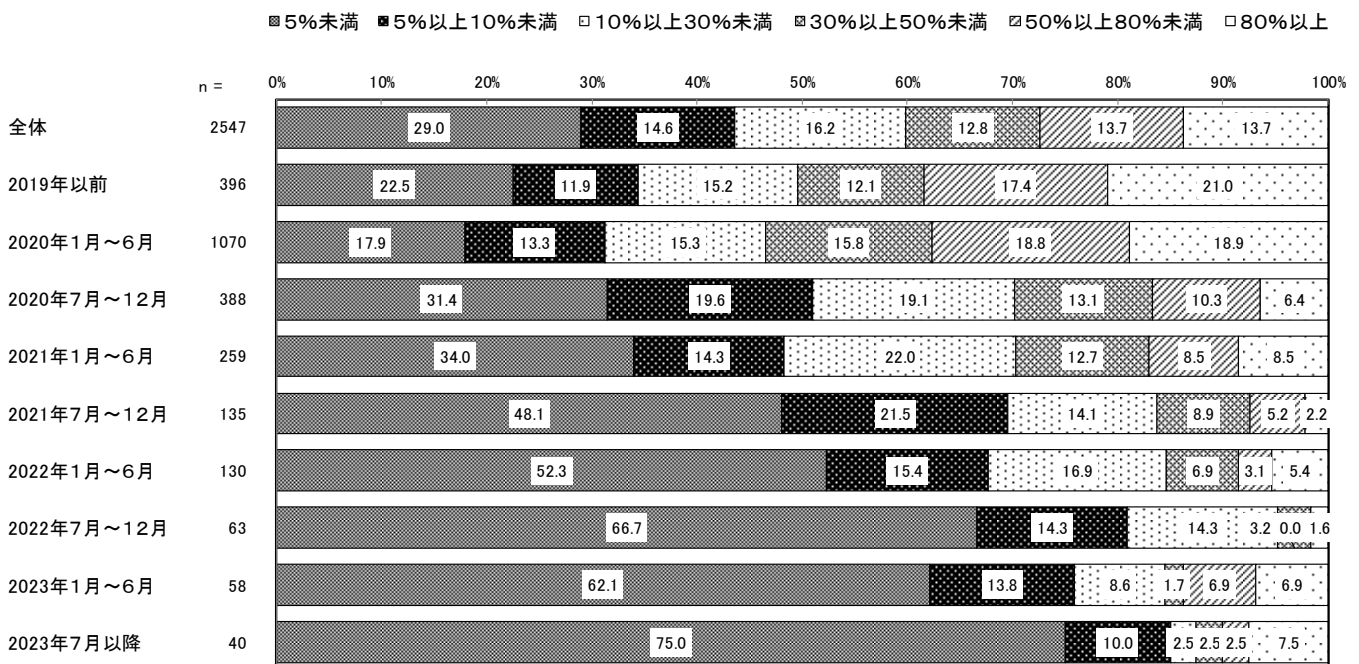
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「80%以上」が3割弱で最も高く、それ以外の区分では「5%未満」が3割弱から5割で、最も高くなっている。

【図表3-16 最も多くテレワークを利用した日の利用率（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年1月～6月〉では「80%以上」が2割弱で最も高く、それ以外の区分では「5%未満」が2割強から7割半ばで、最も高くなっている。

【図表3-17 最も多くテレワークを利用した日の利用率（テレワーク導入時期別）】



(4) テレワーク実施における各種対策

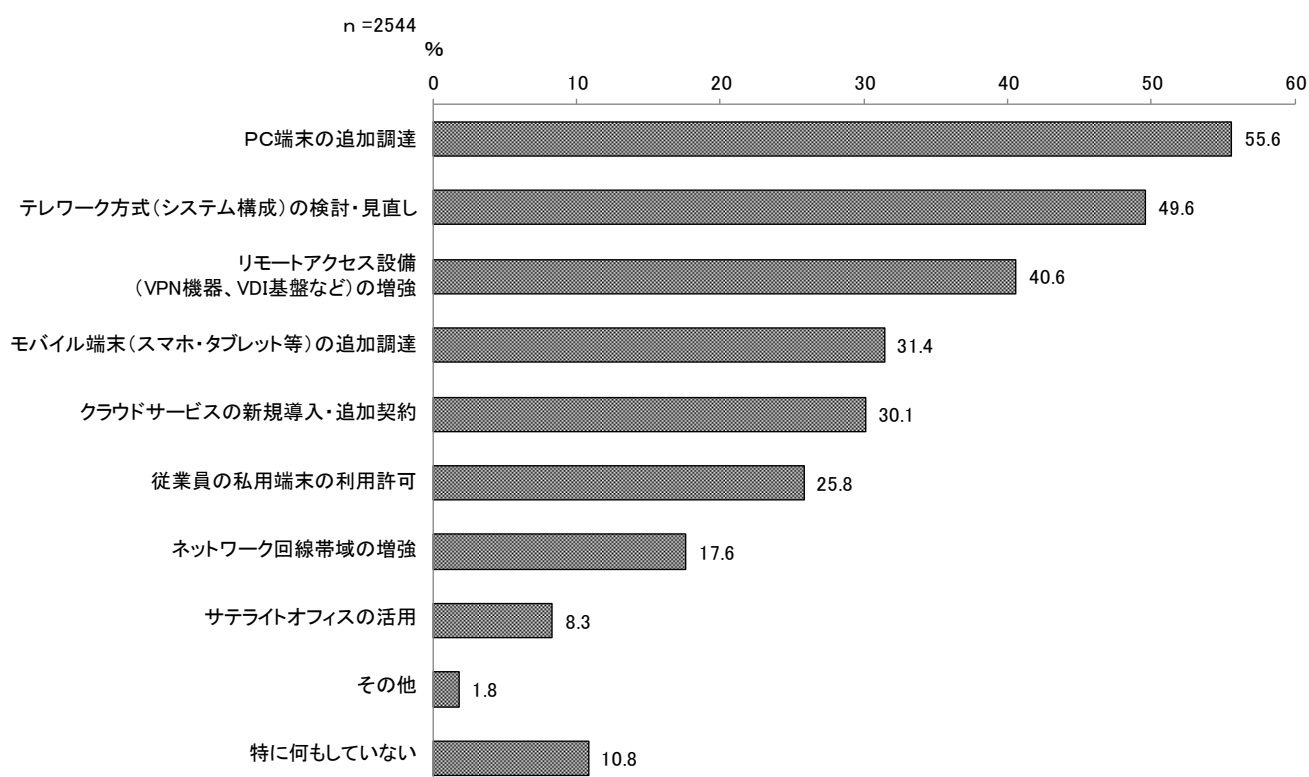
1. テレワーク実施に当たりシステム関係について検討・実施した事項

2-1 テレワークの実施に当たり、システム関係について検討・実施したことは何ですか。
(それぞれ○はいくつでも)

①検討した事項

全体では、「PC端末の追加調達」が55.6%と最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が49.6%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が40.6%となっている。

【図表4-1 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が6割弱、6割半ばで最も高く、〈情報通信業〉では「PC端末の追加調達」も同率（58.3%）で最も高い。それ以外の業種では「PC端末の追加調達」が5割強から7割近くで最も高い。〈金融・保険業〉では「クラウドサービスの新規導入・追加契約」が4割半ばで、比較的高くなっている。

【図表4-2 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2544	49.6	55.6	31.4	25.8	30.1	17.6	40.6	8.3	1.8	10.8	
建設業	299	44.5	58.2	34.4	22.4	32.1	19.1	39.5	6.0	0.3	11.4	
製造業	477	44.2	54.3	30.6	20.8	26.8	17.0	44.7	4.8	0.8	11.5	
情報通信業	307	58.3	58.3	22.8	27.0	28.7	17.9	47.2	9.8	2.6	10.4	
運輸業・郵便業	105	45.7	52.4	35.2	24.8	23.8	15.2	43.8	9.5	2.9	12.4	
卸売業・小売業	549	47.7	54.6	36.8	23.5	31.1	19.1	39.7	10.6	2.0	10.7	
金融・保険業	47	66.0	55.3	34.0	25.5	44.7	17.0	38.3	17.0	2.1	8.5	
不動産業	49	57.1	67.3	24.5	18.4	18.4	12.2	38.8	10.2	-	8.2	
サービス業、その他	711	52.2	54.6	29.8	32.5	31.9	17.0	35.9	8.2	2.7	10.5	

従業員規模別にみると、200人未満の規模では「PC端末の追加調達」が5割を超えて最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」の順となっている。200人以上では「PC端末の追加調達」「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」がいずれも5割以上となっている。

【図表4-3 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2544	49.6	55.6	31.4	25.8	30.1	17.6	40.6	8.3	1.8	10.8	
10～19人	771	46.3	54.2	30.5	26.7	32.2	13.4	35.1	6.1	1.4	11.8	
20～29人	419	48.0	53.7	35.3	28.4	30.8	16.9	40.3	8.1	2.9	11.0	
30～49人	450	48.4	57.6	26.2	25.3	29.1	15.3	37.1	4.2	1.6	12.2	
50～99人	381	50.9	54.6	29.9	22.6	24.4	19.4	44.9	10.0	2.1	10.5	
100～199人	260	52.3	59.2	36.5	22.3	27.7	18.1	43.1	6.9	2.3	11.2	
200～299人	87	59.8	54.0	31.0	26.4	35.6	24.1	51.7	16.1	1.1	9.2	
300人以上	176	59.7	58.5	34.7	28.4	34.7	36.4	55.1	22.7	1.1	4.0	

地域別にみると、すべての地域で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が上位3位となっている。

【図表4-4 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2544	49.6	55.6	31.4	25.8	30.1	17.6	40.6	8.3	1.8	10.8	
北海道	90	50.0	52.2	33.3	26.7	24.4	13.3	34.4	4.4	2.2	15.6	
東北	117	53.0	46.2	29.1	24.8	26.5	17.9	39.3	7.7	-	12.0	
関東	1181	51.2	59.0	32.4	26.6	31.8	19.1	43.6	10.5	1.6	10.0	
信越	59	47.5	57.6	39.0	25.4	37.3	23.7	42.4	8.5	1.7	6.8	
北陸	24	37.5	45.8	25.0	20.8	12.5	20.8	45.8	4.2	4.2	12.5	
東海	273	50.2	52.7	28.9	25.3	29.7	13.6	39.2	6.2	1.5	11.7	
近畿	380	47.1	54.7	28.2	25.8	29.7	13.4	35.0	6.1	2.6	10.5	
中国	129	43.4	50.4	34.1	22.5	25.6	16.3	43.4	8.5	1.6	9.3	
四国	75	44.0	46.7	24.0	21.3	24.0	20.0	29.3	4.0	6.7	17.3	
九州	197	50.3	54.3	33.5	26.4	31.0	20.3	37.6	5.1	1.5	12.2	
沖縄	19	52.6	63.2	42.1	26.3	31.6	36.8	63.2	15.8	-	10.5	

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が上位3位となっている。

【図表4-5 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2544	49.6	55.6	31.4	25.8	30.1	17.6	40.6	8.3	1.8	10.8	
東京都特別区	727	55.7	62.6	34.7	27.4	34.0	19.8	44.6	12.5	2.3	9.2	
政令指定都市	719	48.5	54.4	30.9	28.1	30.3	16.8	42.7	7.0	1.4	10.2	
県庁所在地	201	48.3	46.3	23.9	23.4	21.4	17.4	33.8	4.0	2.5	14.4	
市	798	47.2	53.1	31.8	23.4	28.9	16.0	37.3	6.9	1.9	11.5	
町または村、郡	99	35.4	51.5	22.2	21.2	26.3	21.2	35.4	6.1	-	15.2	

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「PC端末の追加調達」が3割半ばから7割弱で最も高くなっている。

【図表4-6 テレワーク実施に当たりシステム関係について検討した事項
(テレワーク導入時期別)】

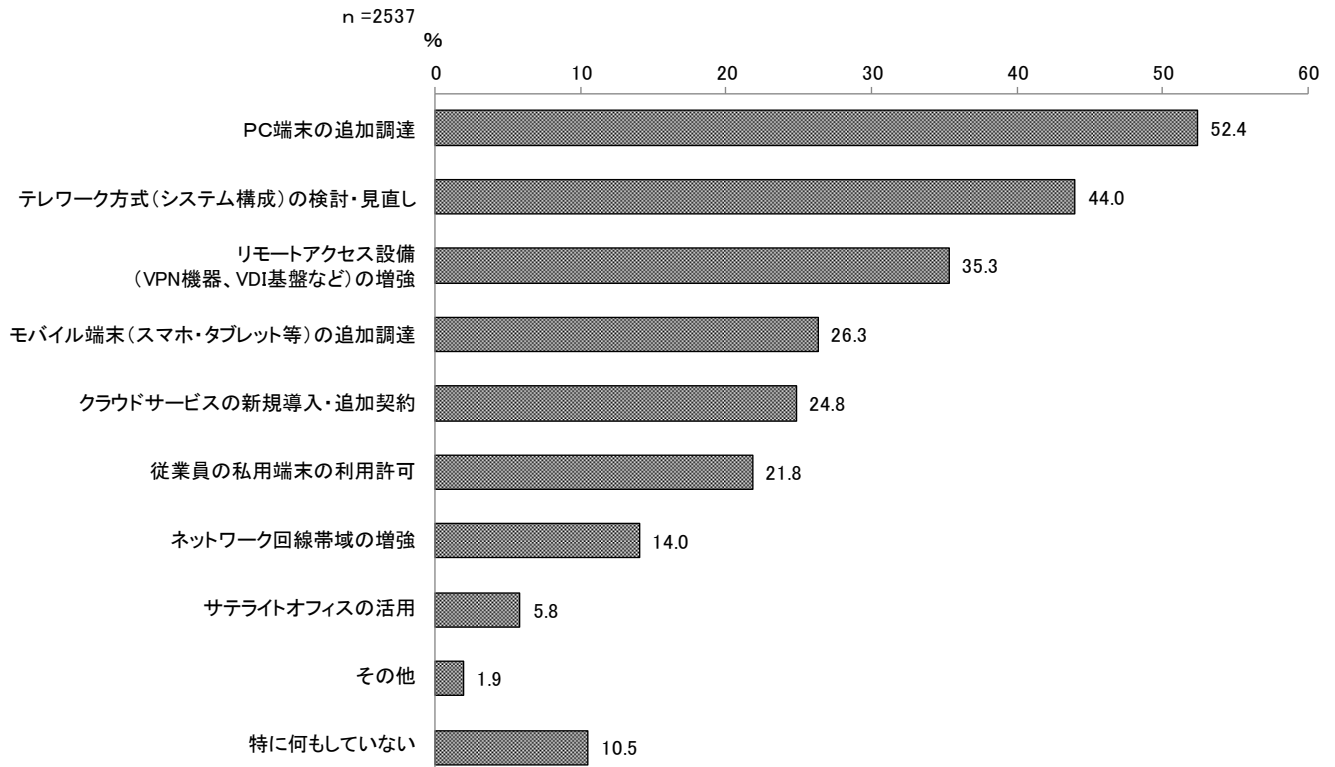
(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式(システム構成)の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末(スマートフォン・タブレット)の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備(VPN機器、VDI基盤など)の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2544	49.6	55.6	31.4	25.8	30.1	17.6	40.6	8.3	1.8	10.8
2019年以前	398	50.3	53.3	32.4	27.4	33.9	24.1	45.5	12.6	1.8	10.6
2020年1月～6月	1070	54.6	57.9	32.4	27.9	32.5	18.4	42.9	9.0	1.9	9.3
2020年7月～12月	386	47.9	57.3	32.1	24.6	29.5	17.4	39.6	6.0	1.6	8.5
2021年1月～6月	258	50.0	53.1	29.5	26.0	25.6	14.7	36.8	10.5	1.6	13.6
2021年7月～12月	133	48.1	68.4	34.6	21.1	26.3	14.3	44.4	5.3	2.3	8.3
2022年1月～6月	130	34.6	42.3	27.7	18.5	23.1	10.8	33.8	3.1	2.3	15.4
2022年7月～12月	61	39.3	57.4	29.5	27.9	24.6	9.8	27.9	-	1.6	11.5
2023年1月～6月	57	22.8	35.1	15.8	15.8	17.5	8.8	22.8	1.8	-	28.1
2023年7月以降	40	40.0	45.0	27.5	17.5	25.0	12.5	20.0	2.5	5.0	22.5

②実施した事項

全体では「PC端末の追加調達」が52.4%と最も高く、次いで「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が44.0%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が35.3%となっている。

【図表4-7 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が5割半ば、6割弱で最も高い。それ以外の業種では「PC端末の追加調達」が5割弱から6割強で最も高い。〈金融・保険業〉では「クラウドサービスの新規導入・追加契約」が4割近くで、比較的高くなっている。

【図表4-8 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2537	44.0	52.4	26.3	21.8	24.8	14.0	35.3	5.8	1.9	10.5	
建設業	297	38.4	51.9	27.9	19.9	26.3	15.5	33.7	6.4	0.3	12.1	
製造業	477	40.0	52.4	25.6	17.4	20.5	15.7	40.3	2.9	1.5	10.5	
情報通信業	306	55.6	54.9	19.0	22.2	27.5	14.1	42.2	5.9	2.0	10.1	
運輸業・郵便業	105	43.8	48.6	34.3	21.0	20.0	9.5	37.1	5.7	2.9	12.4	
卸売業・小売業	549	42.8	50.5	31.0	18.4	25.1	13.3	34.6	7.1	2.0	11.7	
金融・保険業	48	58.3	56.3	29.2	18.8	37.5	8.3	31.3	14.6	2.1	10.4	
不動産業	49	57.1	61.2	18.4	16.3	12.2	8.2	42.9	6.1	-	6.1	
サービス業、その他	706	43.1	52.8	24.9	28.8	26.3	14.2	29.7	5.7	2.7	9.2	

従業員規模別にみると、すべての規模で「PC端末の追加調達」「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が4割弱から6割近くで上位2位となり、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が3割超で3位となっている。

【図表4-9 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2537	44.0	52.4	26.3	21.8	24.8	14.0	35.3	5.8	1.9	10.5	
10～19人	770	39.1	51.4	26.2	24.4	26.9	11.2	30.1	4.4	1.8	12.2	
20～29人	416	42.3	49.0	28.6	24.8	23.1	14.7	33.2	5.5	2.4	10.1	
30～49人	451	44.8	54.3	22.8	21.7	25.1	10.9	33.5	2.7	1.8	11.8	
50～99人	377	46.7	52.0	24.1	17.5	19.9	15.9	41.1	6.9	2.1	10.1	
100～199人	262	45.8	54.6	29.8	16.0	23.3	9.9	36.6	3.8	1.5	10.7	
200～299人	86	47.7	57.0	31.4	17.4	26.7	22.1	43.0	10.5	2.3	9.3	
300人以上	175	57.1	55.4	27.4	23.4	30.9	30.9	49.7	18.3	1.1	2.3	

地域別にみると、すべての地域で「PC端末の追加調達」が4割強から6割強で最も高くなっている。

【図表4-10 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2537	44.0	52.4	26.3	21.8	24.8	14.0	35.3	5.8	1.9	10.5
北海道	90	46.7	47.8	23.3	24.4	21.1	12.2	25.6	3.3	2.2	16.7
東北	118	40.7	41.5	22.9	22.9	21.2	14.4	35.6	5.9	0.8	11.0
関東	1174	46.8	55.7	27.3	22.4	27.7	15.2	38.7	6.9	1.9	8.9
信越	59	42.4	52.5	25.4	25.4	30.5	22.0	33.9	8.5	1.7	8.5
北陸	24	33.3	50.0	25.0	16.7	20.8	16.7	41.7	-	4.2	4.2
東海	269	43.9	48.0	22.3	19.3	23.0	10.8	36.8	4.8	1.1	13.4
近畿	380	38.9	53.4	26.3	19.7	22.4	10.3	29.5	4.5	2.4	12.9
中国	131	41.2	47.3	27.5	22.1	15.3	9.9	38.2	8.4	0.8	6.9
四国	75	33.3	48.0	25.3	26.7	13.3	14.7	24.0	4.0	6.7	13.3
九州	198	44.9	50.0	29.3	20.7	27.3	17.2	29.8	3.0	1.5	11.6
沖縄	19	52.6	63.2	31.6	26.3	31.6	26.3	47.4	-	-	10.5

市区町村別にみると、すべての区分で「PC端末の追加調達」が4割強から6割弱で最も高く、〈県庁所在地〉では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」も同率（42.1%）で最も高くなっている。

【図表4-11 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2537	44.0	52.4	26.3	21.8	24.8	14.0	35.3	5.8	1.9	10.5
東京都特別区	724	50.7	59.5	29.3	23.2	29.4	16.4	38.4	8.3	2.5	7.7
政令指定都市	720	41.4	50.8	25.7	22.4	25.1	11.8	37.6	5.3	1.7	10.8
県庁所在地	202	42.1	42.1	19.8	23.3	19.3	15.8	27.2	2.0	2.5	12.9
市	792	42.2	51.0	27.0	20.1	22.5	12.9	32.6	4.9	1.6	11.6
町または村、郡	99	32.3	44.4	17.2	18.2	18.2	17.2	34.3	5.1	-	15.2

テレワーク導入時期別にみると、＜2023年7月以降＞では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が5割近くで最も高く、それ以外の区分では「PC端末の追加調達」が3割強から6割半ばで最も高くなっている。

【図表4-12 テレワーク実施に当たりシステム関係について実施した事項
（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN）の増強	リモートアクセス設備（VDI）の増強	サテライトオフィスの活用	その他	特に何もしていない
全体	2537	44.0	52.4	26.3	21.8	24.8	14.0	35.3	5.8	1.9	10.5	
2019年以前	397	43.3	50.4	27.5	23.2	29.2	19.1	40.1	10.3	1.3	8.3	
2020年1月～6月	1064	48.9	54.8	26.6	23.9	27.5	15.2	38.0	6.4	2.2	9.2	
2020年7月～12月	383	43.6	53.5	28.2	19.1	21.9	13.1	34.5	4.4	1.8	9.4	
2021年1月～6月	259	42.5	50.6	25.5	22.0	20.5	10.0	32.0	5.0	1.2	13.5	
2021年7月～12月	135	35.6	65.2	25.9	18.5	20.0	11.9	31.9	2.2	1.5	9.6	
2022年1月～6月	129	36.4	40.3	23.3	17.1	18.6	9.3	32.6	0.8	2.3	12.4	
2022年7月～12月	61	27.9	49.2	31.1	21.3	21.3	8.2	18.0	1.6	3.3	11.5	
2023年1月～6月	58	22.4	31.0	12.1	17.2	13.8	3.4	20.7	-	1.7	27.6	
2023年7月以降	40	47.5	42.5	25.0	12.5	20.0	10.0	17.5	2.5	2.5	22.5	

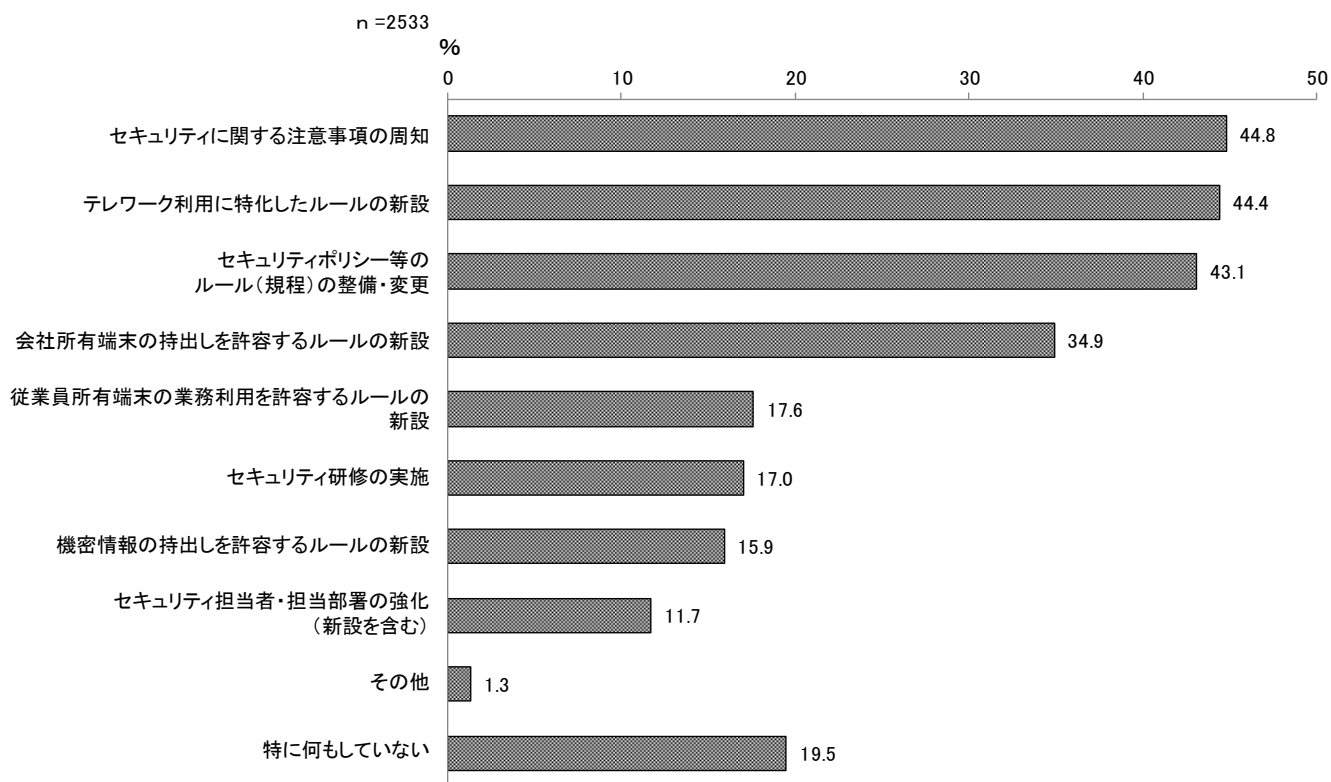
2. テレワークセキュリティ対策について検討・実施した事項

2-2 テレワークの実施に当たり、テレワークセキュリティ対策について検討・実施したことは何ですか。（それぞれ〇はいくつでも）

①検討した事項

全体では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が44.8%と最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」が44.4%、「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が43.1%となっている。

【図表4-13 テレワークセキュリティ対策について検討した事項】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈運輸業・郵便業〉〈卸売業・小売業〉〈不動産業〉では、「テレワーク利用に特化したルールの新設」が4割強から6割強で最も高くなっている。それ以外の業種では「セキュリティに関する注意事項の周知」が4割弱から5割半ばで最も高くなっている。

【図表4-14 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	更 ルセ ルキ ルキュ ルティ ルポ ルリ ルシ ル等 ル変 ルの	ルテ ルワ ルク ル利 ル用 ルに ル特 ル化 ルした	容会 社所 有端 末の ル新 ル設 ルの ル持 ル出 ルし ルを ル許	を従 業員 所有 端末 の業 務利 用 ル新 ル設 ルの ル持 ル出 ルし ルを ル許	る機 密情 報の 持出 しを ル許 ル容 ルす	セキ ュリ ティ 研 修の 実 施	事セ キ ュリ ティ に 関 する 注 意 事項 の 周 知	部セ キ ュリ ティ 担 当者 ・担 当 ル新 ル設 ルを ル含 ルむ	そ の 他	特 に 何 も し て い ない
全体	2533	43.1	44.4	34.9	17.6	15.9	17.0	44.8	11.7	1.3	19.5
建設業	297	36.4	35.0	34.0	14.1	14.8	11.8	38.0	11.4	1.3	23.6
製造業	472	37.1	37.5	31.4	14.6	11.7	14.2	42.4	11.0	1.3	23.5
情報通信業	308	57.8	63.3	35.7	18.8	17.5	28.9	58.1	12.7	0.6	9.1
運輸業・郵便業	104	41.3	43.3	40.4	15.4	15.4	14.4	35.6	12.5	-	25.0
卸売業・小売業	548	40.3	43.4	33.8	18.6	18.8	16.1	42.9	11.1	1.5	21.7
金融・保険業	48	54.2	54.2	41.7	12.5	10.4	33.3	56.3	12.5	2.1	14.6
不動産業	47	48.9	55.3	51.1	10.6	17.0	10.6	38.3	6.4	-	12.8
サービス業、その他	709	44.9	44.3	35.8	21.0	16.5	16.4	45.8	12.6	1.6	17.9

従業員規模別にみると、30人未満の規模では「セキュリティに関する注意事項の周知」、〈100～199人〉では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が、4割弱から4割半ばで最も高くなっている。それ以外の規模では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が4割強から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表4-15 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	更 ルセ ルキ ルキュ ルティ ルポ ルリ ルシ ル等 ル変 ルの	ルテ ルワ ルク ル利 ル用 ルに ル特 ル化 ルした	容会 社所 有端 末の ル新 ル設 ルの ル持 ル出 ルし ルを ル許	を従 業員 所有 端末 の業 務利 用 ル新 ル設 ルの ル持 ル出 ルし ルを ル許	る機 密情 報の 持出 しを ル許 ル容 ルす	セキ ュリ ティ 研 修の 実 施	事セ キ ュリ ティ に 関 する 注 意 事項 の 周 知	部セ キ ュリ ティ 担 当者 ・担 当 ル新 ル設 ルを ル含 ルむ	そ の 他	特 に 何 も し て い ない
全体	2533	43.1	44.4	34.9	17.6	15.9	17.0	44.8	11.7	1.3	19.5
10～19人	764	37.6	36.4	31.0	16.4	14.3	14.9	39.5	11.0	0.7	23.7
20～29人	418	39.0	41.6	31.6	20.8	16.0	17.7	45.7	14.6	1.7	18.9
30～49人	447	42.5	43.2	34.0	16.6	15.4	16.1	41.6	9.6	0.9	21.5
50～99人	379	49.6	50.1	43.5	15.8	18.2	17.9	47.2	11.3	1.1	16.6
100～199人	262	46.9	46.6	39.3	17.9	17.6	15.6	46.2	13.0	2.3	18.3
200～299人	87	47.1	62.1	33.3	19.5	14.9	19.5	54.0	9.2	1.1	12.6
300人以上	176	56.8	64.8	37.5	21.0	16.5	25.6	61.4	13.6	2.8	9.1

地域別にみると、＜北陸＞＜四国＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が最も高く、＜北陸＞では「従業員所有端末の業務利用を許容するルールの新設」も同率（39.1%）で最も高い。＜関東＞＜近畿＞＜中国＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が4割強から5割強、それ以外の地域では「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割半ばから6割近くで、最も高い。

【図表4-16 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等
全体	2533	43.1	44.4	34.9	17.6	15.9	17.0	44.8	11.7	1.3	19.5
北海道	90	26.7	35.6	36.7	15.6	5.6	5.6	48.9	6.7	1.1	22.2
東北	117	33.3	35.9	34.2	17.9	13.7	14.5	36.8	13.7	0.9	27.4
関東	1175	48.9	50.6	36.3	17.3	17.6	19.1	49.3	11.7	1.0	16.3
信越	59	40.7	28.8	23.7	20.3	15.3	18.6	49.2	16.9	1.7	15.3
北陸	23	39.1	30.4	26.1	39.1	8.7	-	30.4	4.3	4.3	21.7
東海	271	40.2	41.7	35.4	18.8	15.5	16.2	42.1	10.7	1.5	19.6
近畿	379	37.2	42.0	34.6	17.4	15.0	15.6	37.7	14.0	1.3	24.3
中国	129	40.3	41.1	32.6	17.1	14.0	15.5	36.4	10.1	0.8	23.3
四国	76	43.4	35.5	35.5	11.8	9.2	15.8	35.5	10.5	2.6	27.6
九州	195	40.5	36.4	32.8	19.0	18.5	18.5	46.2	10.3	1.0	19.5
沖縄	19	42.1	52.6	26.3	15.8	15.8	15.8	57.9	21.1	10.5	10.5

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が5割半ば、＜県庁所在地＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が4割弱で、最も高い。それ以外の区分では「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割半ばから4割半ばで最も高く、＜町または村、郡＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」も同率（34.7%）で最も高い。

【図表4-17 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等	ルセ ルキ ル（ 規テ 程ィ ）の 整ポ 備リ ・シ 変の 等
全体	2533	43.1	44.4	34.9	17.6	15.9	17.0	44.8	11.7	1.3	19.5
東京都特別区	728	53.2	56.9	35.7	18.7	16.9	19.8	52.2	11.7	1.2	13.3
政令指定都市	717	41.1	43.8	40.0	19.4	17.4	18.1	44.8	10.6	0.8	18.5
県庁所在地	201	39.3	35.3	33.3	17.4	14.4	16.9	38.3	9.5	1.5	22.4
市	789	37.6	38.4	31.3	15.3	13.9	14.3	40.8	13.7	1.5	24.5
町または村、郡	98	34.7	23.5	23.5	16.3	15.3	10.2	34.7	9.2	2.0	26.5

テレワーク導入時期別にみると、2020年及び<2023年7月以降>では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が4割台で最も高い。<2021年7月～12月>では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」、<2022年7月～12月>では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」がともに4割弱で最も高い。それ以外の区分では「セキュリティに関する注意事項の周知」が約3割から5割半ばで最も高く、<2022年1月～6月>では「テレワーク利用に特化したルールの新設」も同率（32.8%）で最も高くなっている。

【図表4-18 テレワークセキュリティ対策について検討した事項（テレワーク導入時期別）】

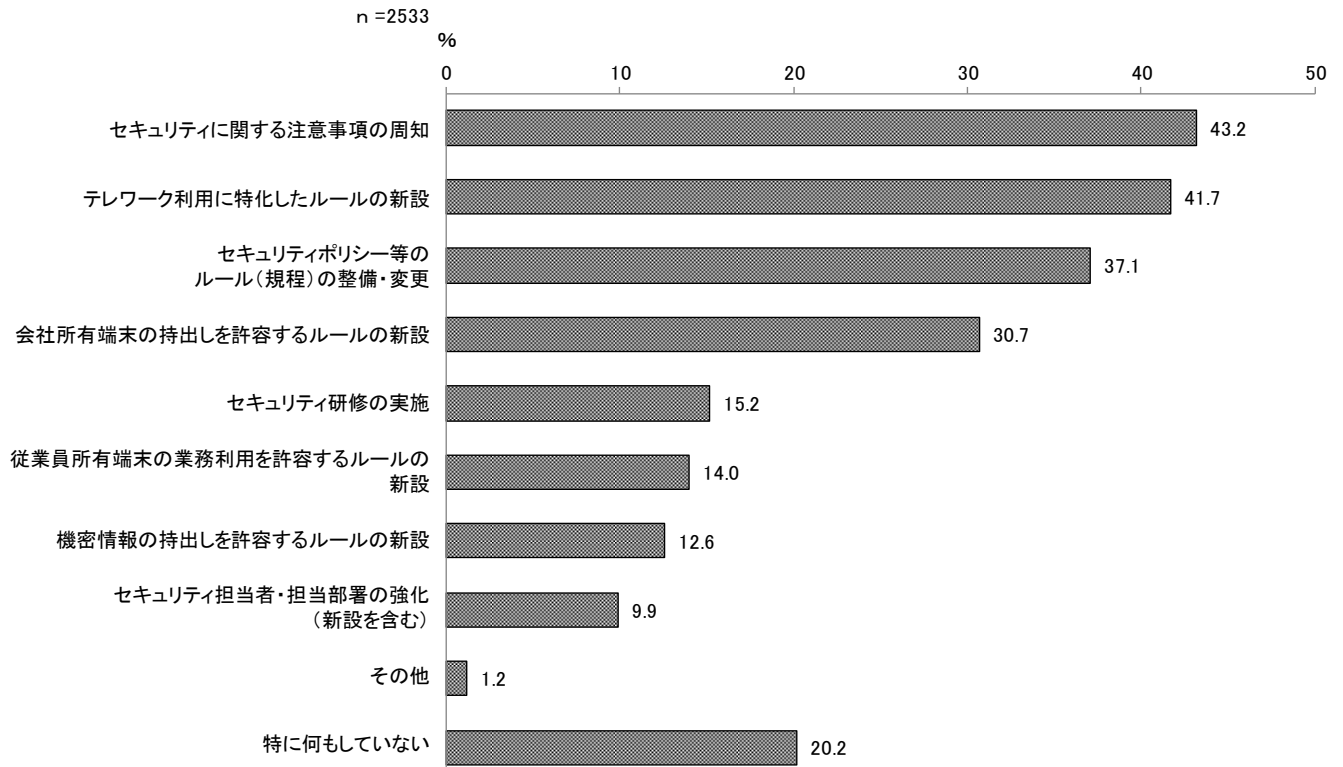
（表側：件数、横：％）

	n	更 ル セ キ ユ リ （ 規 程 ） の 整 備 ・ 変 の	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た	容 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い ない
全体	2533	43.1	44.4	34.9	17.6	15.9	17.0	44.8	11.7	1.3	19.5		
2019年以前	396	53.3	43.7	31.6	17.4	16.7	24.7	55.6	15.2	1.5	15.4		
2020年1月～6月	1066	45.6	49.3	37.5	18.6	16.0	18.9	48.8	10.8	1.4	17.5		
2020年7月～12月	384	41.7	48.2	37.8	18.0	20.1	14.1	40.1	10.9	0.5	19.0		
2021年1月～6月	258	39.1	38.0	32.2	17.4	13.2	14.7	41.1	12.0	1.2	20.9		
2021年7月～12月	132	38.6	34.1	37.9	20.5	14.4	9.8	31.8	13.6	1.5	19.7		
2022年1月～6月	131	28.2	32.8	29.0	13.0	13.0	8.4	32.8	7.6	1.5	26.0		
2022年7月～12月	62	29.0	35.5	38.7	17.7	6.5	9.7	30.6	16.1	1.6	25.8		
2023年1月～6月	53	26.4	28.3	17.0	7.5	15.1	7.5	30.2	5.7	-	43.4		
2023年7月以降	40	27.5	40.0	22.5	17.5	15.0	12.5	30.0	17.5	-	37.5		

②実施した事項

全体では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が43.2%と最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」が41.7%、「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が37.1%となっている。

【図表4-19 テレワークセキュリティ対策について実施した事項】



業種別にみると、〈建設業〉〈製造業〉〈卸売業・小売業〉〈サービス業、その他〉では「セキュリティに関する注意事項の周知」が4割近くから4割強、それ以外の業種では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が4割強から6割強で、それぞれ最も高くなっている。〈不動産業〉では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が5割近くで、比較的高くなっている。

【図表4-20 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	更 ルセ ール ル （規 程） の整 備・ 等 変の	ルテ ール の 新 設 利 用 に 特 化 し た	容会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る	を従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る	る機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2533	37.1	41.7	30.7	14.0	12.6	15.2	43.2	9.9	1.2	20.2
建設業	298	31.2	30.2	30.5	11.4	12.1	10.4	37.6	9.1	0.7	25.2
製造業	477	29.8	37.5	27.9	11.5	9.6	12.4	40.5	9.0	1.0	24.3
情報通信業	307	54.1	61.2	32.9	14.3	14.7	29.3	57.3	12.1	0.3	8.8
運輸業・郵便業	103	34.0	40.8	29.1	10.7	12.6	10.7	32.0	10.7	1.0	28.2
卸売業・小売業	545	34.9	40.2	29.7	14.7	15.0	13.8	42.9	10.1	1.7	22.2
金融・保険業	48	45.8	56.3	39.6	14.6	6.3	33.3	47.9	10.4	2.1	14.6
不動産業	48	43.8	56.3	47.9	14.6	10.4	12.5	33.3	4.2	-	12.5
サービス業、その他	707	38.5	40.2	30.8	16.4	12.6	13.7	43.3	10.2	1.6	18.4

従業員規模別にみると、30人未満の規模では「セキュリティに関する注意事項の周知」が4割弱から4割強で最も高い。30人以上の規模では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が4割強から6割半ばで最も高く、〈50～99人〉では「セキュリティに関する注意事項の周知」も同率（46.5%）で最も高くなっている。

【図表4-21 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	更 ルセ ール ル （規 程） の整 備・ 等 変の	ルテ ール の 新 設 利 用 に 特 化 し た	容会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る	を従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る	る機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2533	37.1	41.7	30.7	14.0	12.6	15.2	43.2	9.9	1.2	20.2
10～19人	764	33.2	32.7	27.4	13.5	10.6	13.4	38.2	8.4	0.7	24.3
20～29人	416	33.2	36.1	27.6	15.6	11.5	15.1	42.8	12.0	1.9	19.7
30～49人	450	35.6	42.0	30.7	12.7	13.3	14.4	39.1	9.8	0.7	22.2
50～99人	381	43.0	46.5	37.8	13.4	13.9	16.3	46.5	10.2	0.5	17.8
100～199人	261	39.1	48.3	33.7	12.6	13.8	13.0	43.7	11.9	2.7	18.8
200～299人	87	39.1	59.8	32.2	18.4	13.8	17.2	54.0	8.0	1.1	13.8
300人以上	174	51.1	64.4	31.6	16.7	16.7	25.3	62.6	9.8	2.3	8.0

地域別にみると、〈関東〉〈東海〉〈近畿〉〈中国〉〈四国〉〈沖縄〉では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が3割強から5割強で最も高く、〈四国〉では「セキュリティに関する注意事項の周知」も同率（33.8%）で最も高い。それ以外の地域では「セキュリティに関する注意事項の周知」が、3割半ばから5割強で最も高くなっている。

【図表4-22 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ルセ ール ル（ 規程 ）の 整備 ・変 の	テ レワ ーク 利用 に特 化し た	容 社 有 ル ー ル の 持 出 し を 許 す	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	る 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2533	37.1	41.7	30.7	14.0	12.6	15.2	43.2	9.9	1.2	20.2	
北海道	89	22.5	33.7	34.8	13.5	6.7	4.5	50.6	6.7	2.2	20.2	
東北	118	24.6	30.5	31.4	13.6	9.3	14.4	36.4	12.7	0.8	28.8	
関東	1170	43.3	48.4	32.1	14.1	14.4	17.5	48.3	10.3	1.0	16.3	
信越	58	36.2	24.1	22.4	12.1	6.9	20.7	51.7	15.5	1.7	17.2	
北陸	23	30.4	26.1	30.4	30.4	4.3	8.7	39.1	4.3	4.3	17.4	
東海	272	30.9	38.6	30.1	13.2	14.0	13.6	37.1	9.6	1.1	21.7	
近畿	381	33.1	38.8	28.6	14.7	11.8	13.9	36.5	9.7	1.0	25.7	
中国	130	34.6	40.0	27.7	16.2	10.8	13.8	34.6	7.7	0.8	24.6	
四国	77	32.5	33.8	28.6	9.1	3.9	10.4	33.8	10.4	2.6	27.3	
九州	196	36.2	32.1	31.1	12.8	12.8	13.3	40.8	8.7	0.5	21.4	
沖縄	19	31.6	52.6	15.8	10.5	15.8	15.8	52.6	15.8	10.5	10.5	

市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が5割半ば、それ以外の区分では「セキュリティに関する注意事項の周知」が4割近くから4割強で、それぞれ最も高くなっている。

【図表4-23 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ルセ ール ル（ 規程 ）の 整備 ・変 の	テ レワ ーク 利用 に特 化し た	容 社 有 ル ー ル の 持 出 し を 許 す	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	る 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2533	37.1	41.7	30.7	14.0	12.6	15.2	43.2	9.9	1.2	20.2	
東京都特別区	722	46.5	55.7	31.7	15.1	14.4	18.8	51.7	10.2	1.2	13.2	
政令指定都市	717	35.1	41.4	35.3	15.6	14.1	16.7	43.1	8.1	1.1	19.5	
県庁所在地	203	31.5	32.5	27.6	13.8	9.9	12.8	37.4	9.9	1.5	22.2	
市	792	33.8	34.0	27.0	11.4	10.4	11.9	37.6	11.7	1.0	25.8	
町または村、郡	99	21.2	22.2	25.3	15.2	12.1	9.1	37.4	7.1	2.0	27.3	

テレワーク導入時期別にみると、2020年では「テレワーク利用に特化したルールの新設」、<2022年7月～12月>では「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が、それぞれ4割台で最も高い。<2023年1月～6月> <2023年7月以降>では「特に何もしていない」が4割強、4割近くで最も高い。それ以外の区分では「セキュリティに関する注意事項の周知」が3割強から5割半ばで最も高くなっている。

【図表4-24 テレワークセキュリティ対策について実施した事項（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

	n	更 ル セ キ ル リ テ ィ ポ リ シ ー の 整 備 ・ 等 変 の	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た 新 設	容 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	る 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意 項 の 周 知	部 セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	2533	37.1	41.7	30.7	14.0	12.6	15.2	43.2	9.9	1.2	20.2
2019年以前	397	46.9	41.8	27.7	14.9	14.4	23.2	54.9	10.8	1.8	15.4
2020年1月～6月	1063	39.0	48.3	33.1	14.5	11.9	16.4	46.9	9.3	1.1	18.2
2020年7月～12月	382	36.4	43.7	32.2	15.2	16.5	12.3	37.7	9.2	0.8	20.2
2021年1月～6月	257	32.7	32.7	28.0	12.5	12.1	15.2	38.1	10.9	1.2	22.6
2021年7月～12月	134	31.3	29.9	32.8	12.7	7.5	6.7	33.6	11.2	1.5	20.1
2022年1月～6月	131	27.5	29.0	26.7	11.5	11.5	7.6	30.5	6.9	1.5	26.0
2022年7月～12月	62	19.4	32.3	40.3	11.3	4.8	4.8	27.4	16.1	-	29.0
2023年1月～6月	56	23.2	23.2	16.1	10.7	16.1	8.9	32.1	10.7	-	41.1
2023年7月以降	40	27.5	32.5	15.0	15.0	12.5	15.0	30.0	15.0	-	37.5

3. クラウドサービスの利用状況

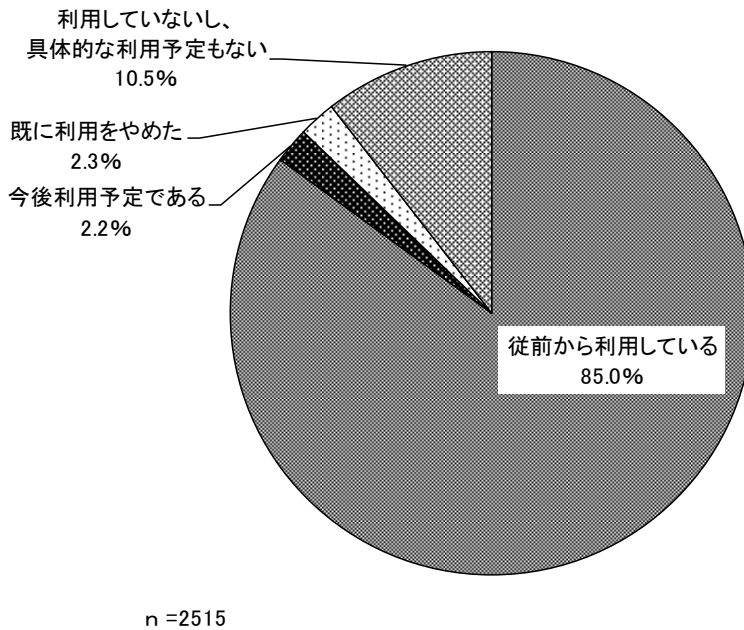
2-3 テレワーク時のクラウドサービス利用について伺います。

各クラウドサービスについてお答えください。（それぞれ○は1つ）

①オンライン会議サービス

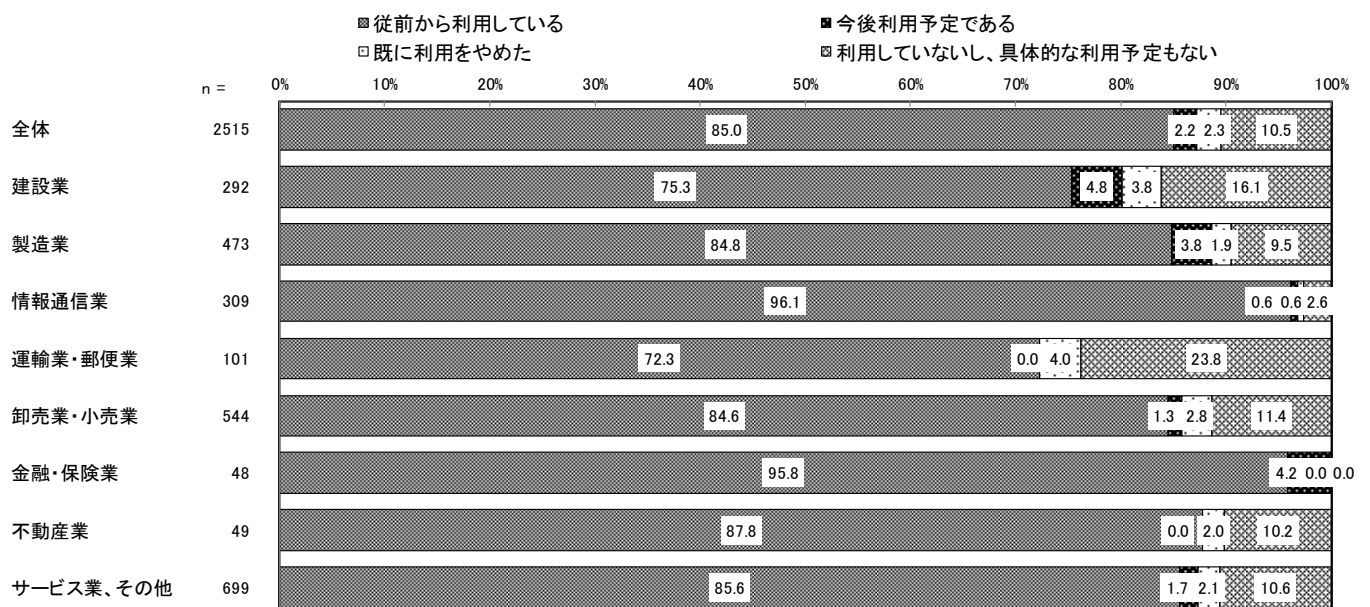
全体では、「従前から利用している」が85.0%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が10.5%、「既に利用をやめた」が2.3%となっている。

【図表4-25 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス】



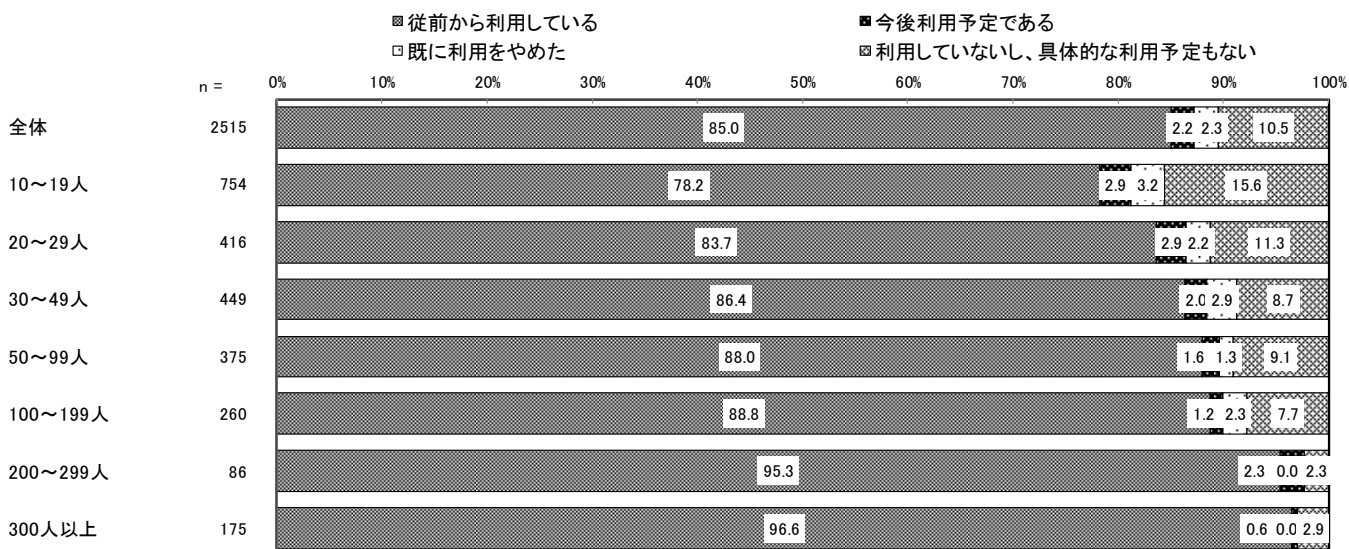
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-26 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（業種別）】



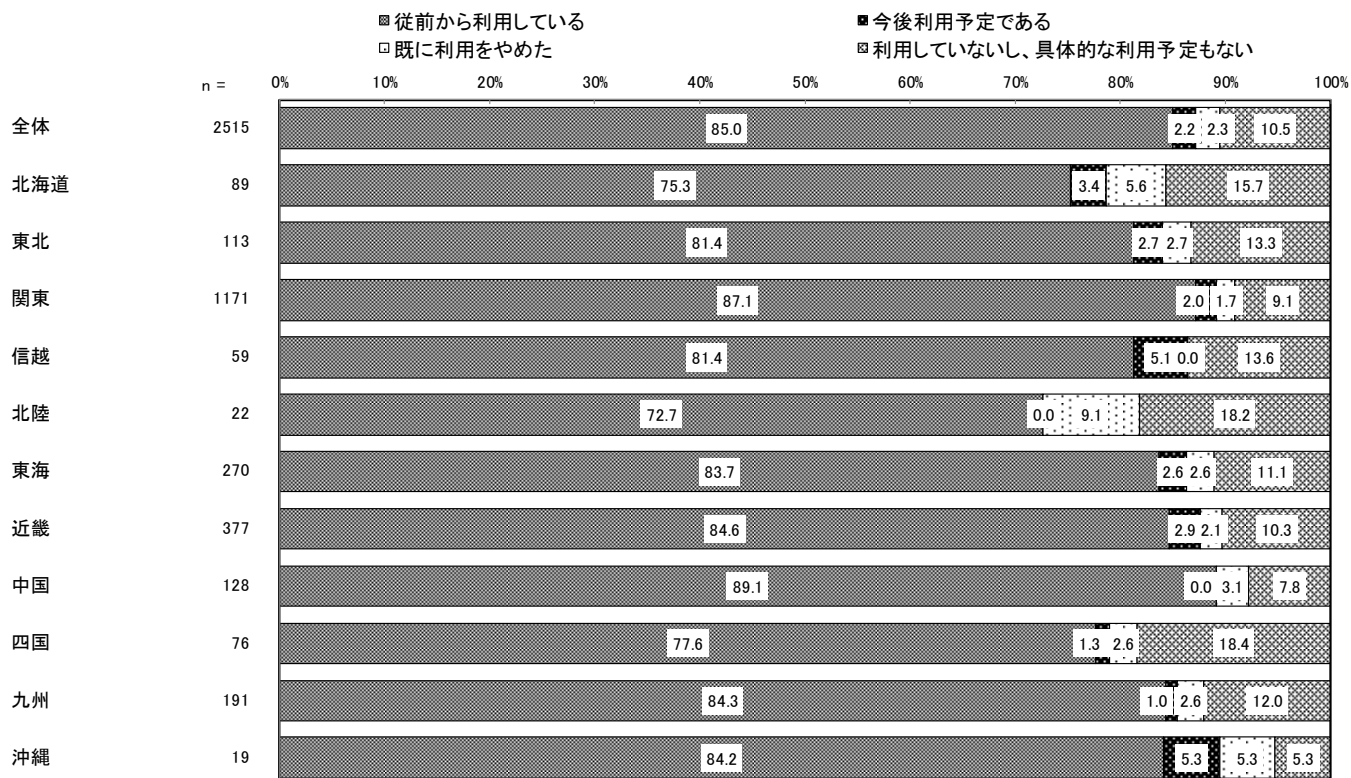
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。規模が大きいほど「従前から利用している」の割合が高く、200人以上では9割を超えている。

【図表4-27 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（規模別）】



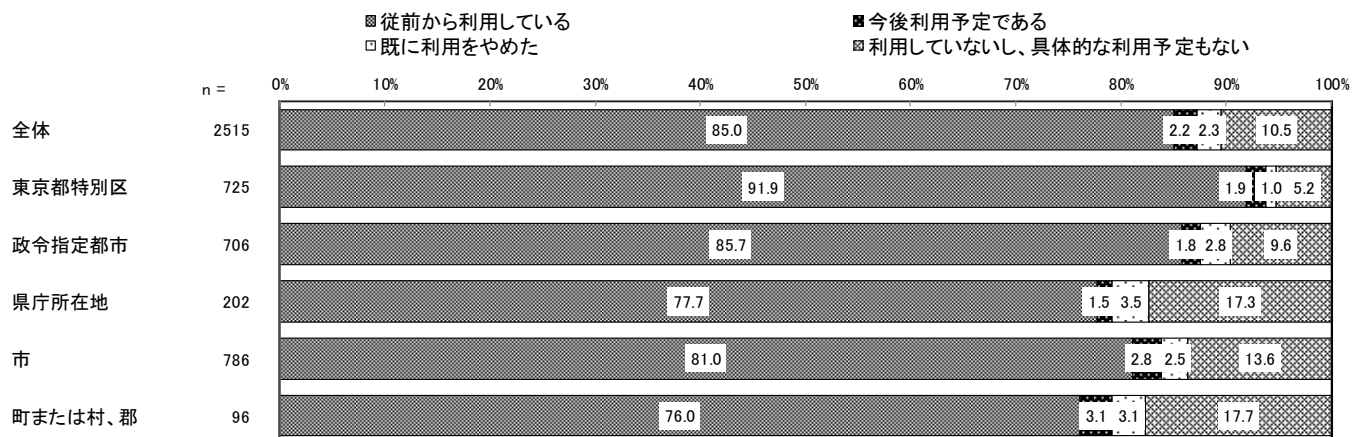
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-28 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（地域別）】



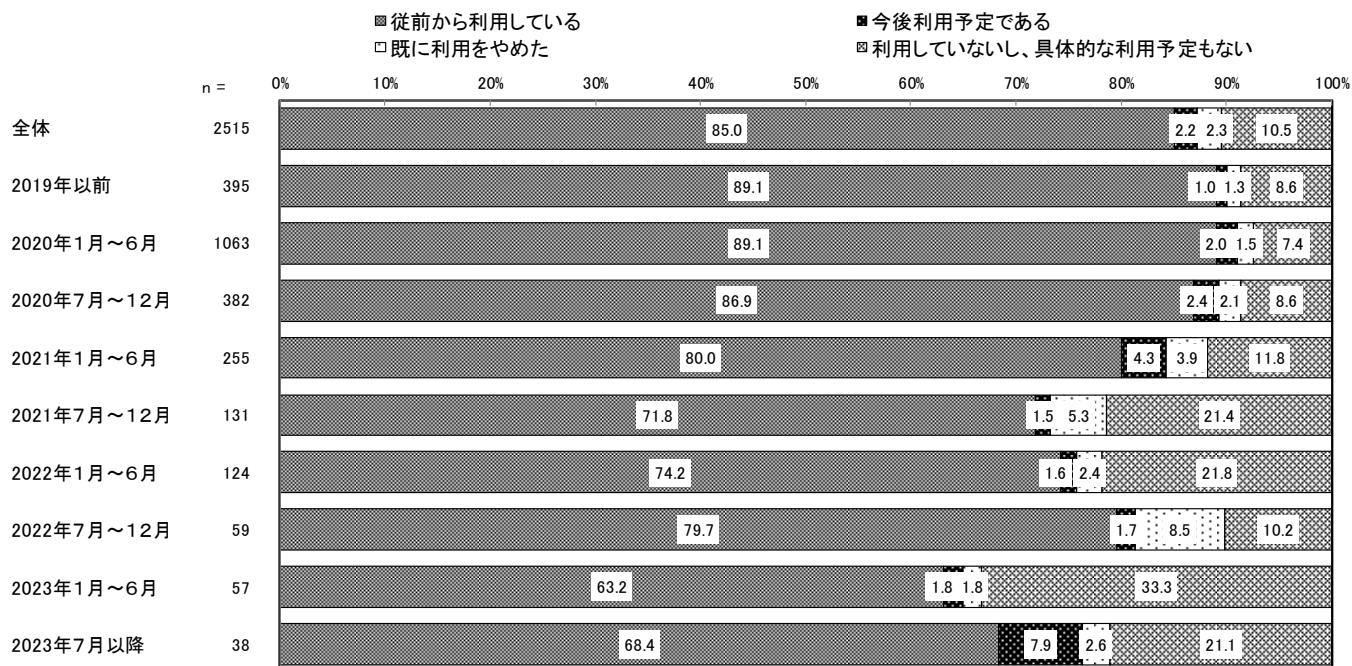
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-29 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が6割強から9割弱で、最も高くなっている。2023年以降に導入した企業では7割を下回り、他に比べ低くなっている。

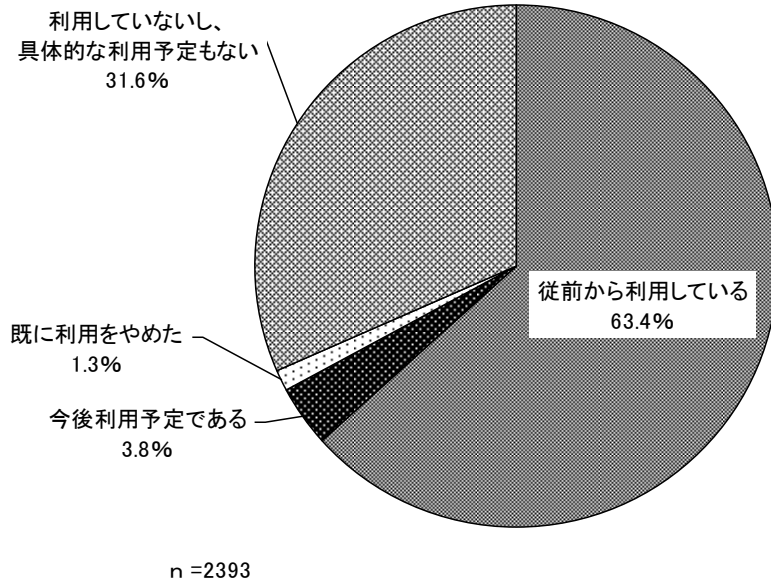
【図表4-30 クラウドサービスの利用状況：①オンライン会議サービス（テレワーク導入時期別）】



②チャットサービス

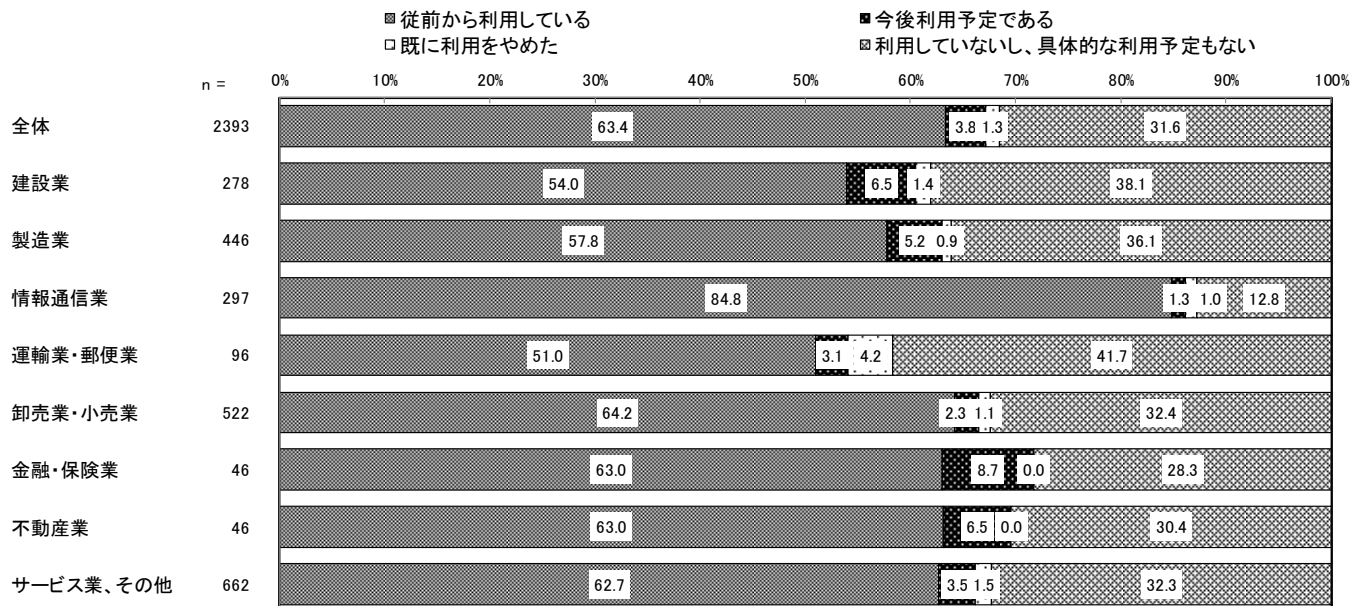
全体では、「従前から利用している」が63.4%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が31.6%、「今後利用予定である」が3.8%となっている。

【図表4-31 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス】



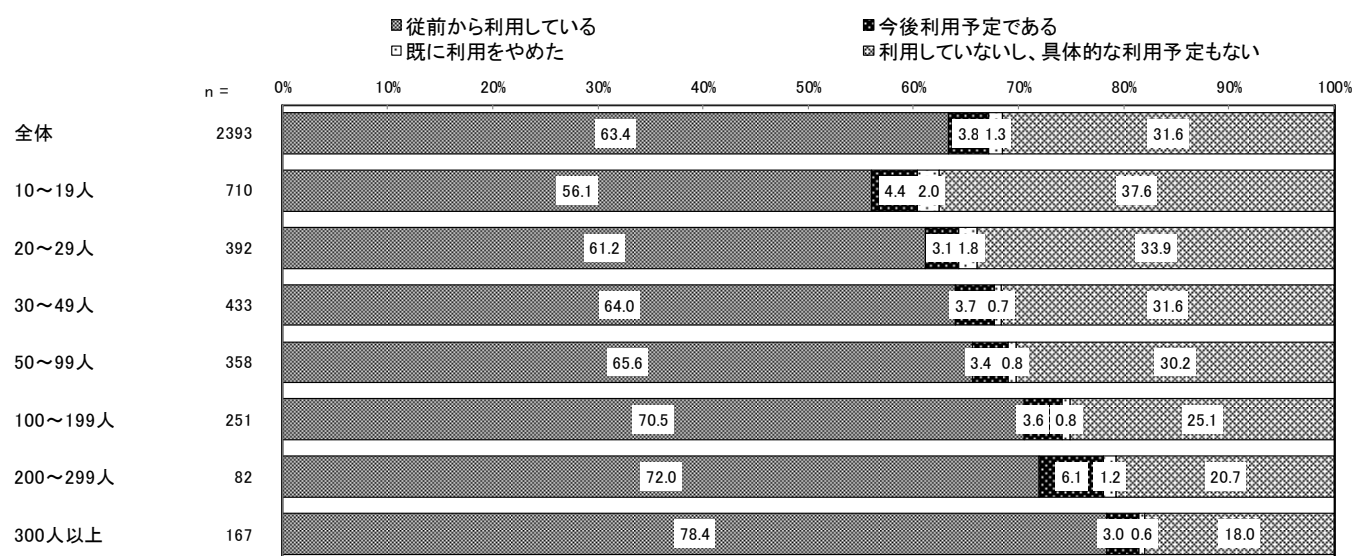
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表4-32 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（業種別）】



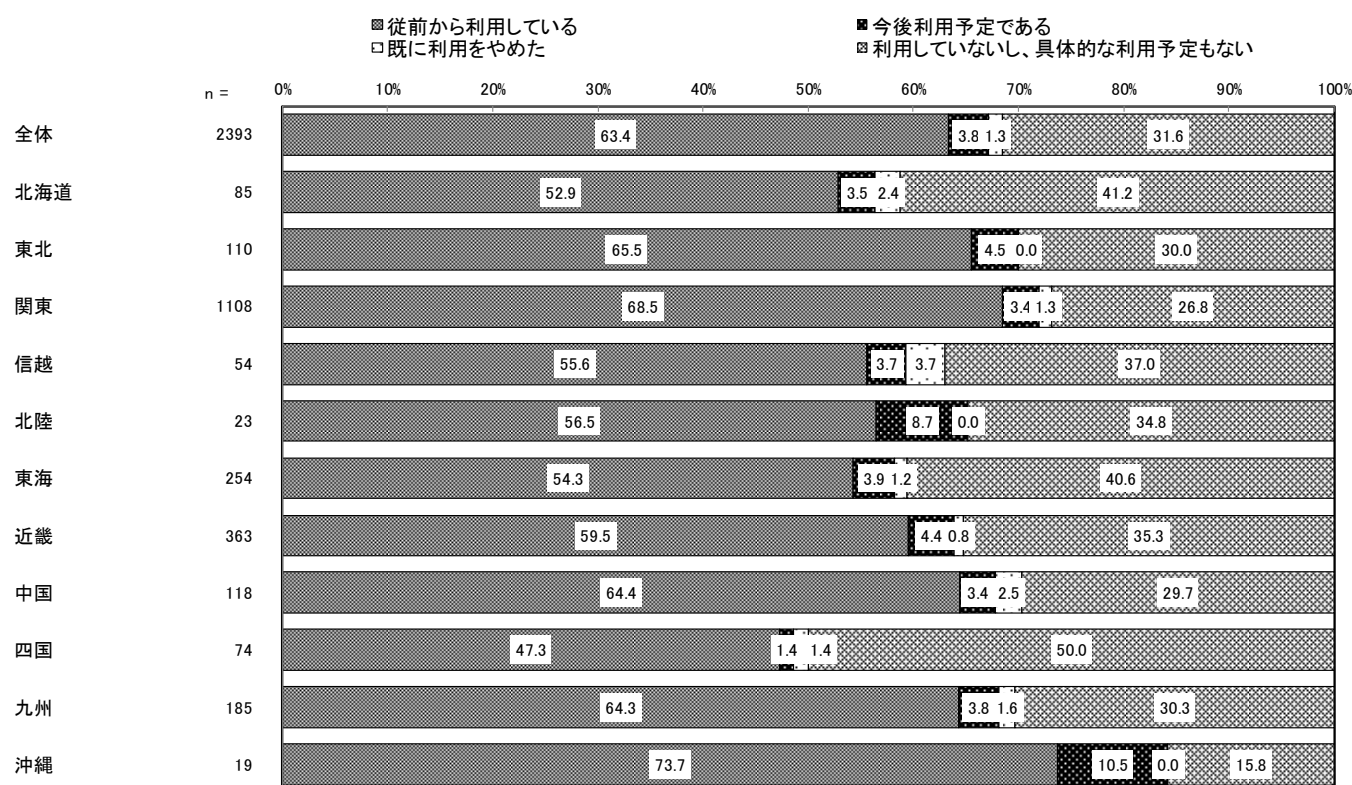
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が5割半ばから8割弱で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表4-33 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（規模別）】



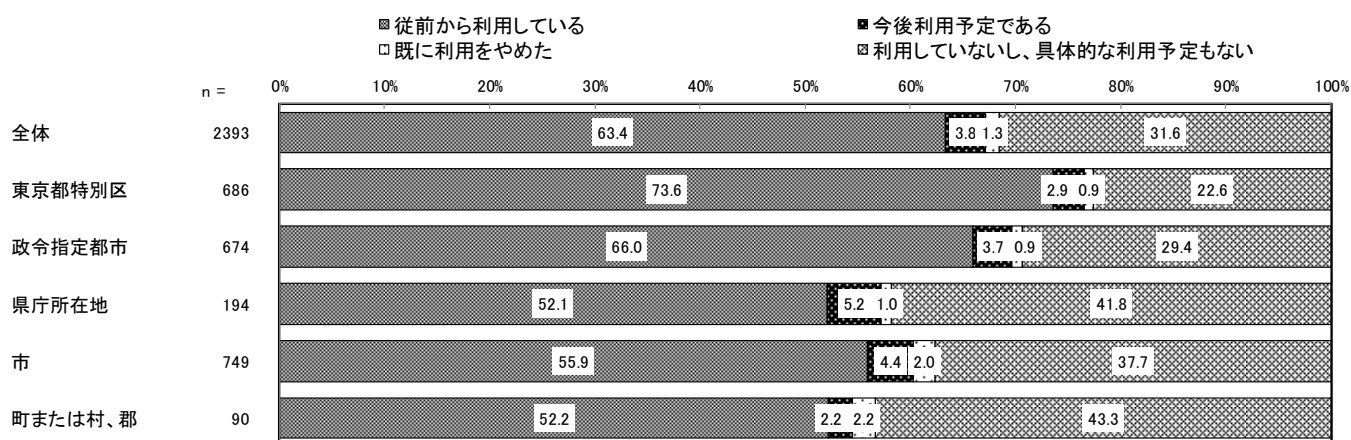
地域別にみると、＜四国＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割で最も高い。それ以外の地域では「従前から利用している」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表4-34 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（地域別）】



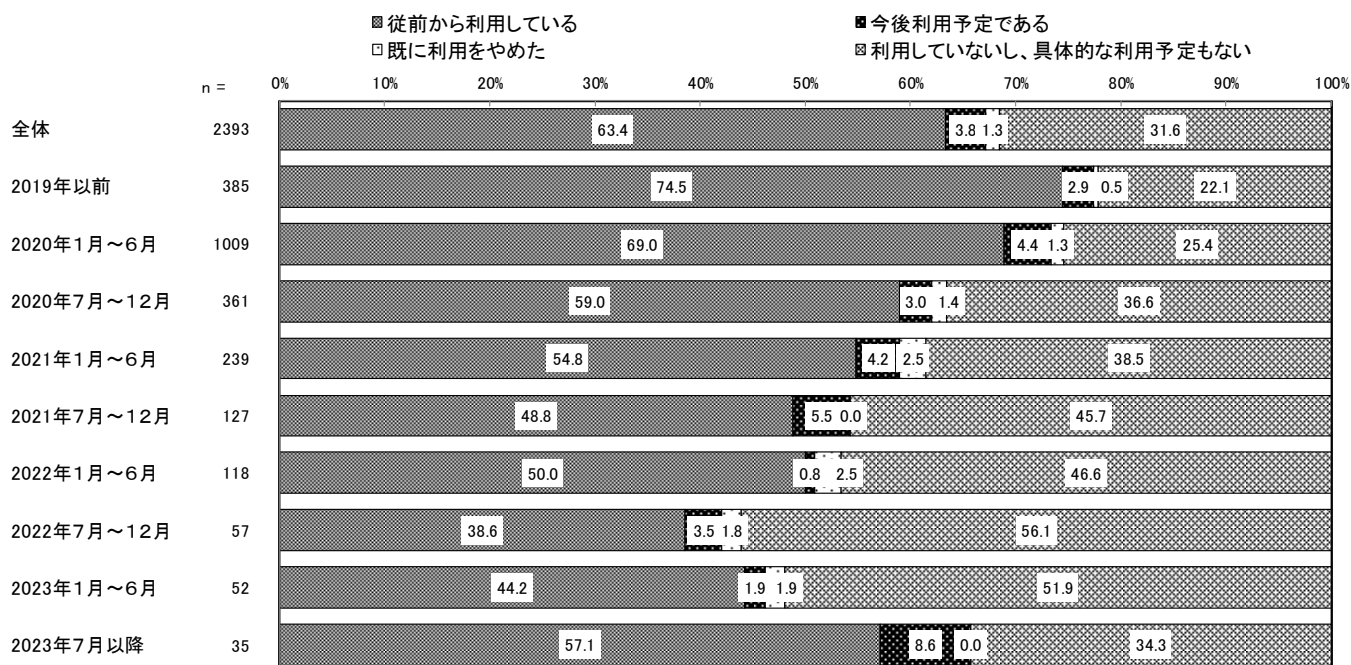
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が5割を超え最も高く、〈東京都特別区〉では7割強と比較的高くなっている。

【図表4-35 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2022年7月～12月〉〈2023年1月～6月〉では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割を超え最も高い。それ以外の区分では「従前から利用している」が5割弱から7割半ばで最も高くなっている。〈2021年1月～6月〉以前の区分では、「従前から利用している」が過半数を占めている。

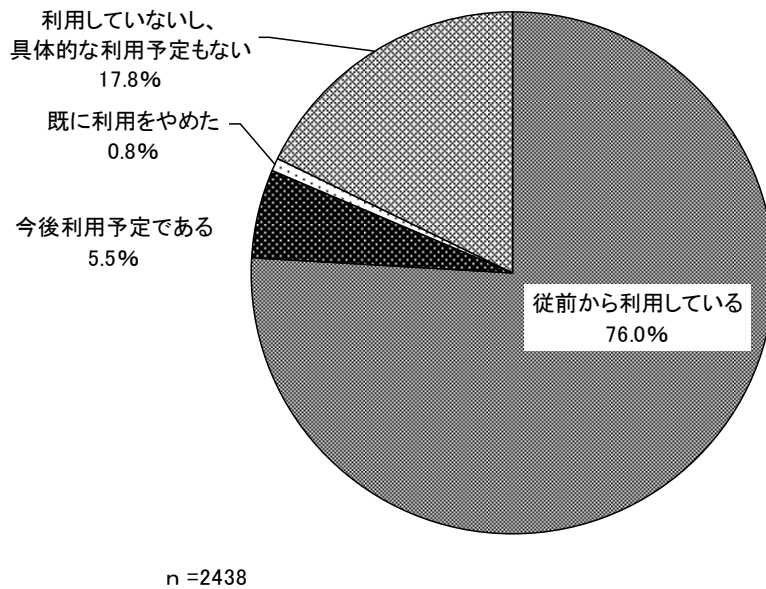
【図表4-36 クラウドサービスの利用状況：②チャットサービス（テレワーク導入時期別）】



③ファイル共有サービス

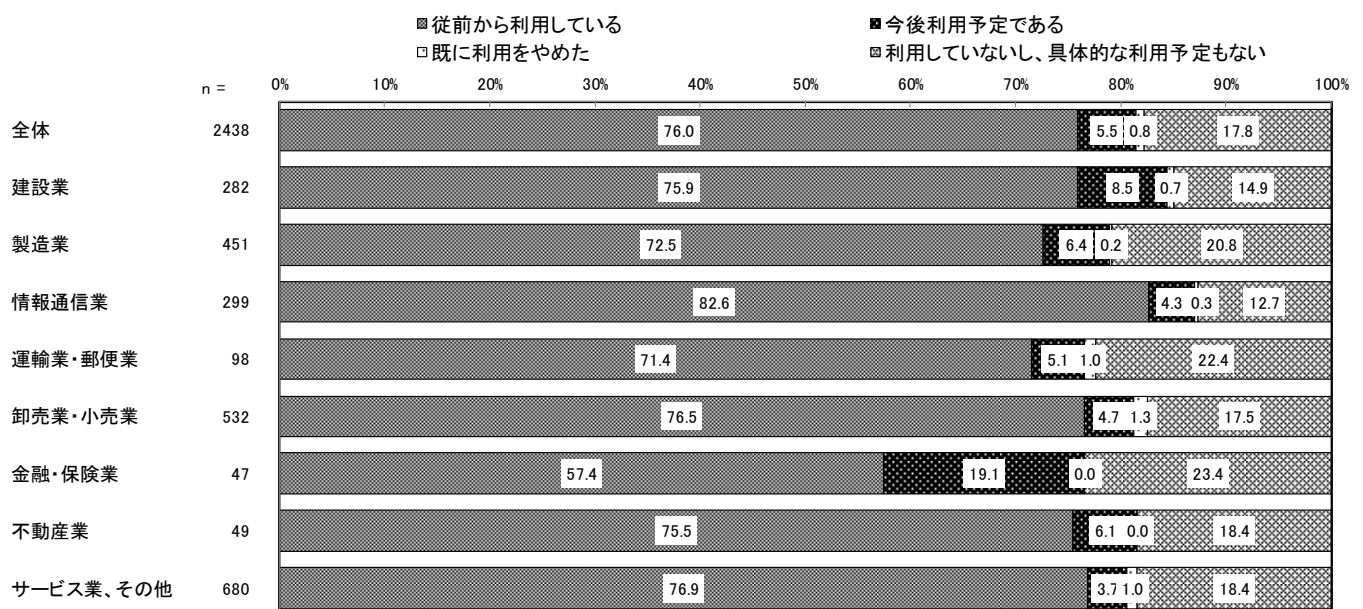
全体では、「従前から利用している」が76.0%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が17.8%、「今後利用予定である」が5.5%となっている。

【図表4-37 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス】



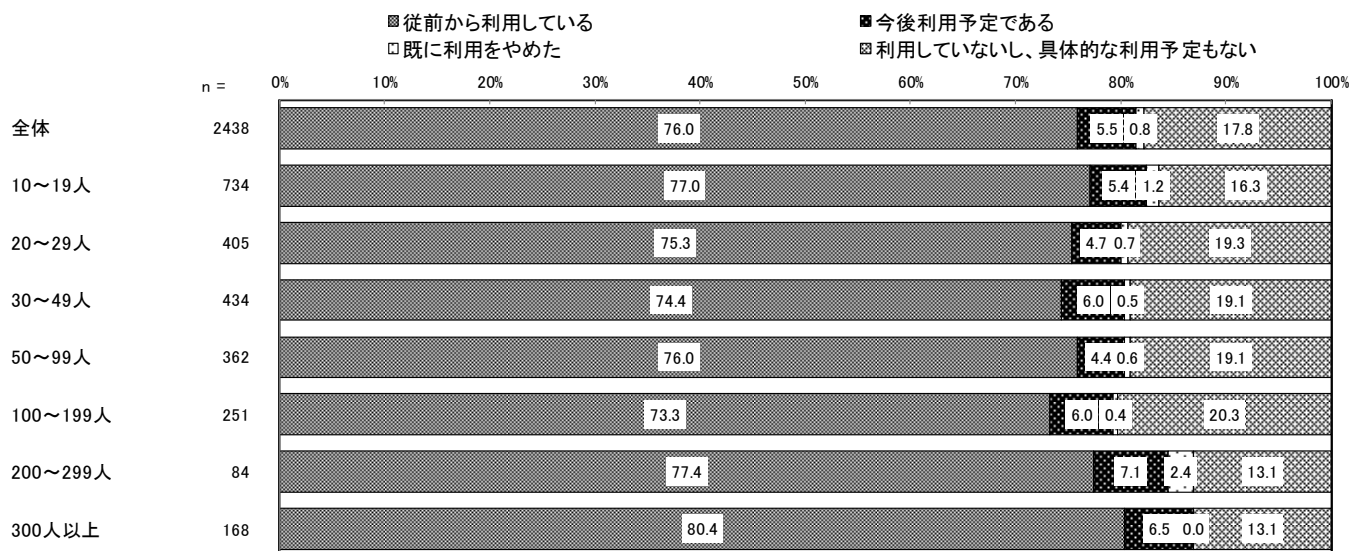
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が6割近くから8割強で、最も高くなっている。

【図表4-38 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（業種別）】



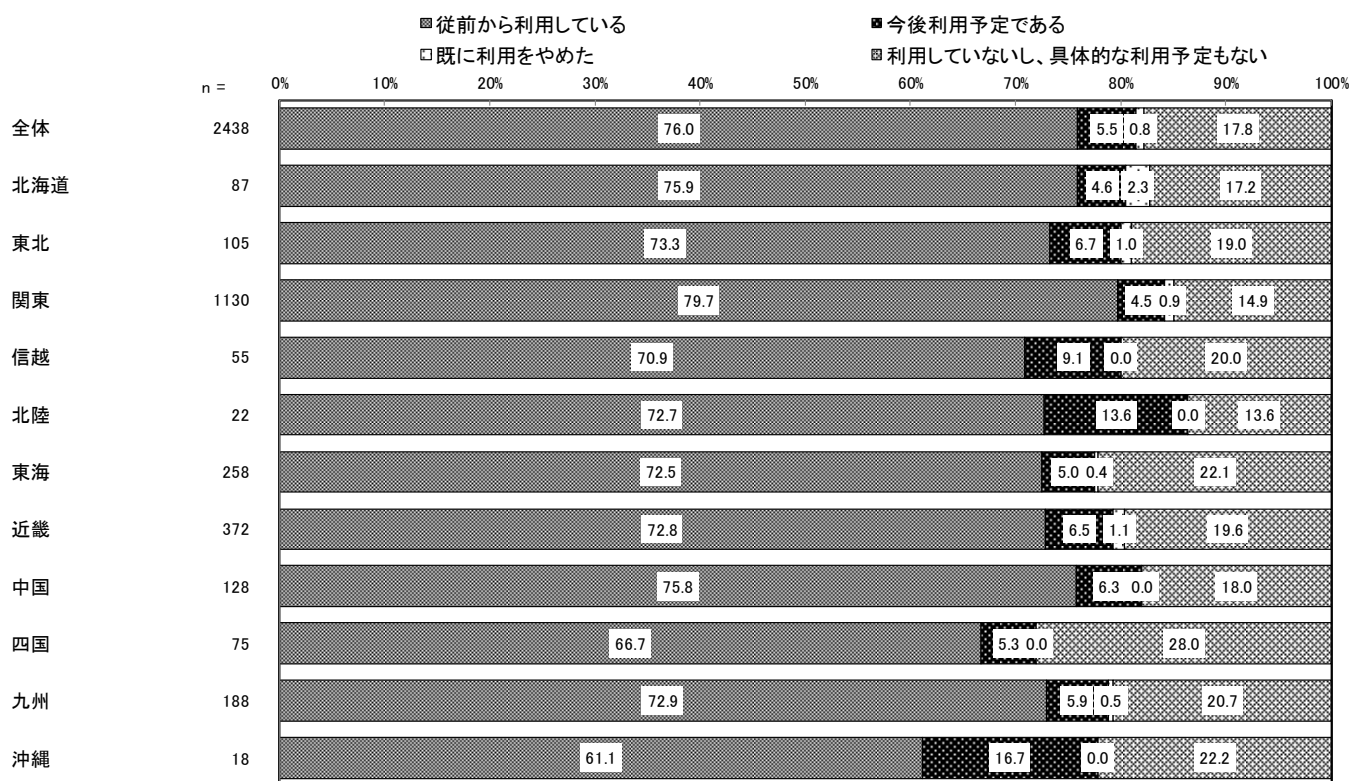
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表4-39 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（規模別）】



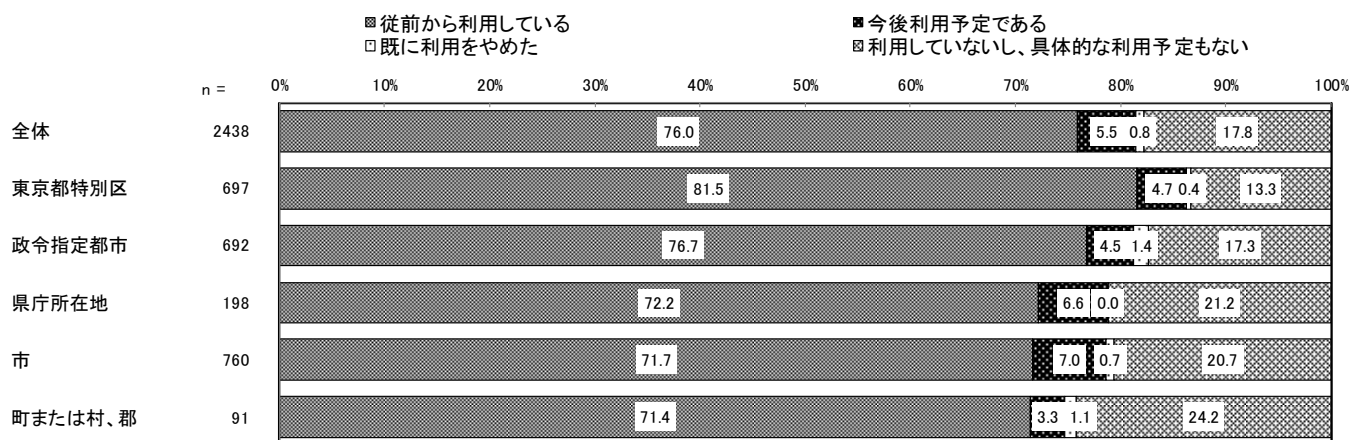
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が6割強から8割弱で、最も高くなっている。

【図表4-40 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（地域別）】



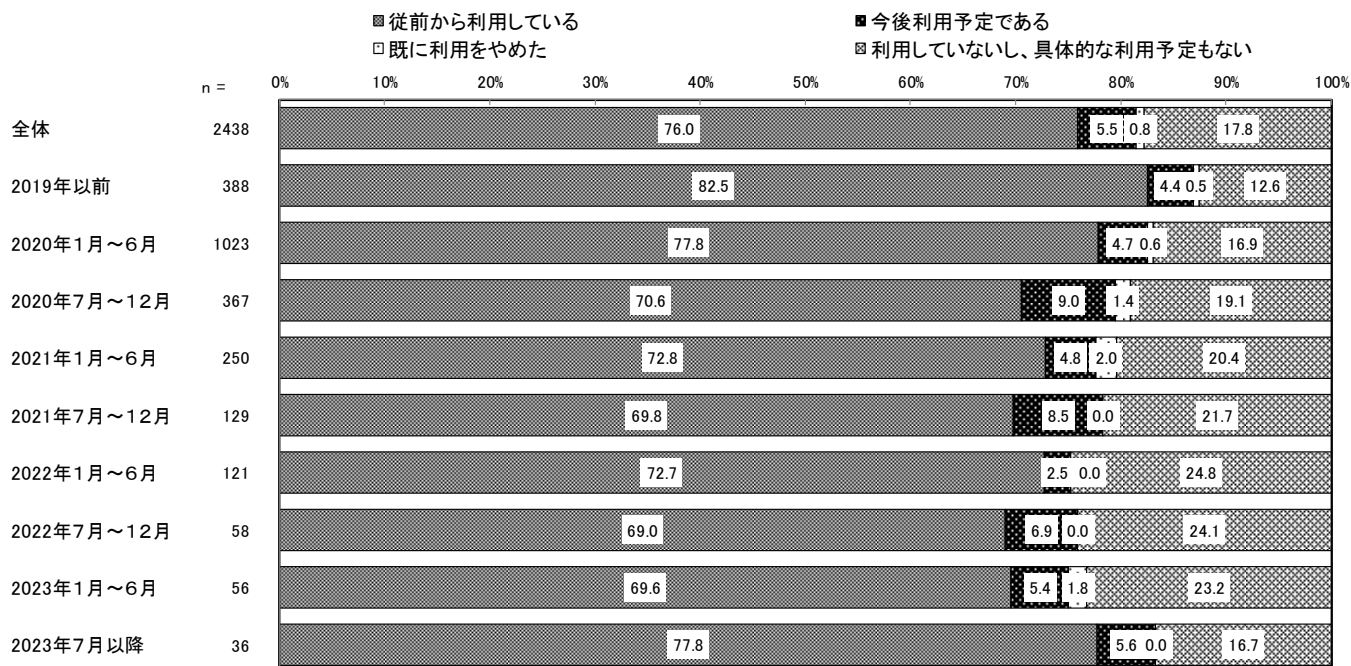
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割強から8割強で、最も高くなっている。

【図表4-41 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が7割弱から8割強で、最も高くなっている。

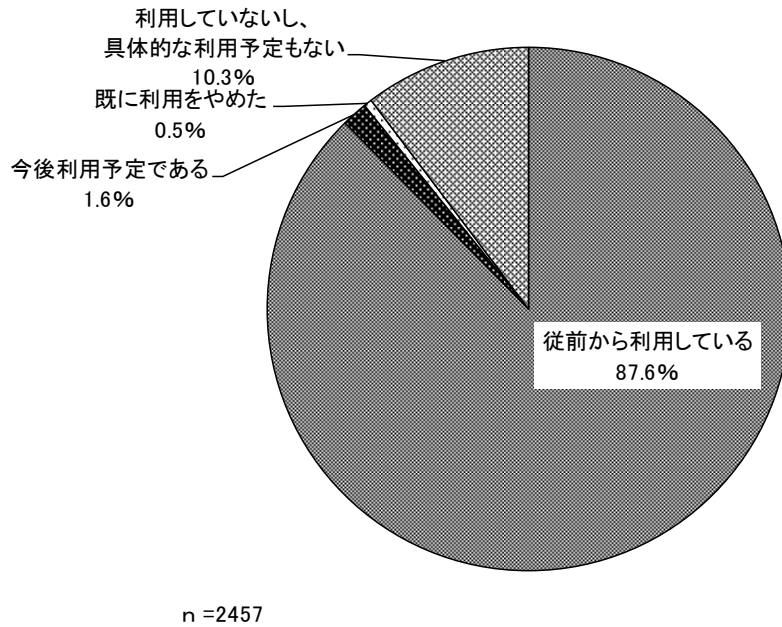
【図表4-42 クラウドサービスの利用状況：③ファイル共有サービス（テレワーク導入時期別）】



④メールサービス

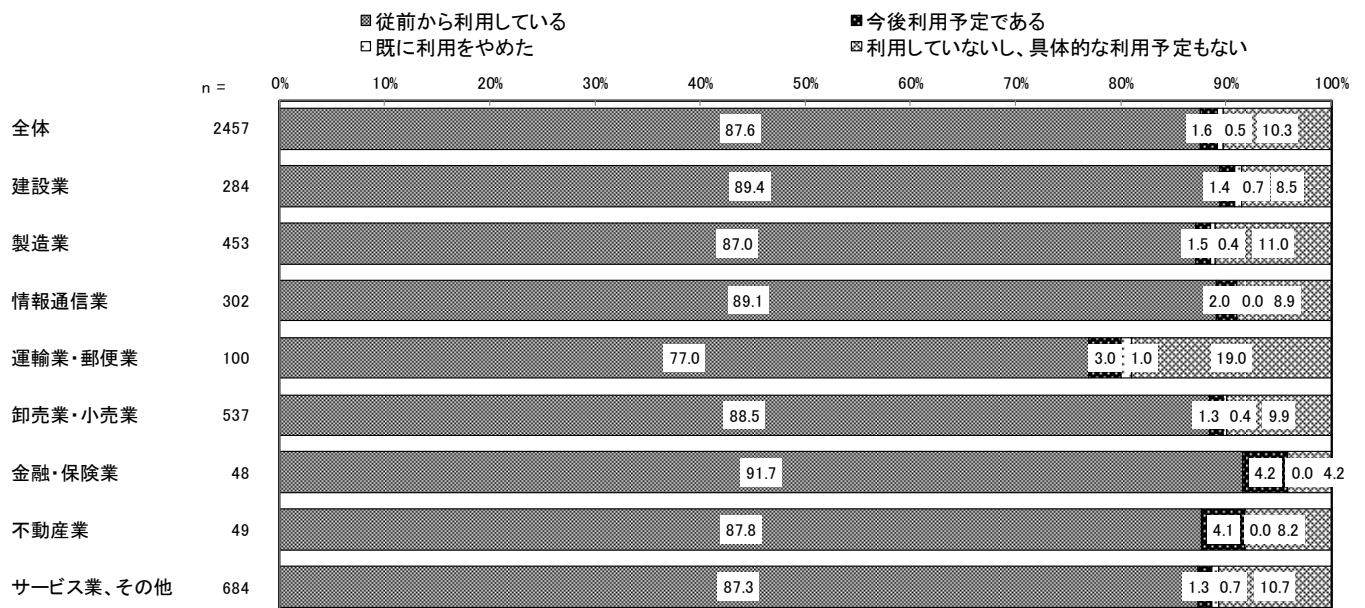
全体では、「従前から利用している」が87.6%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が10.3%、「今後利用予定である」が1.6%となっている。

【図表4-43 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス】



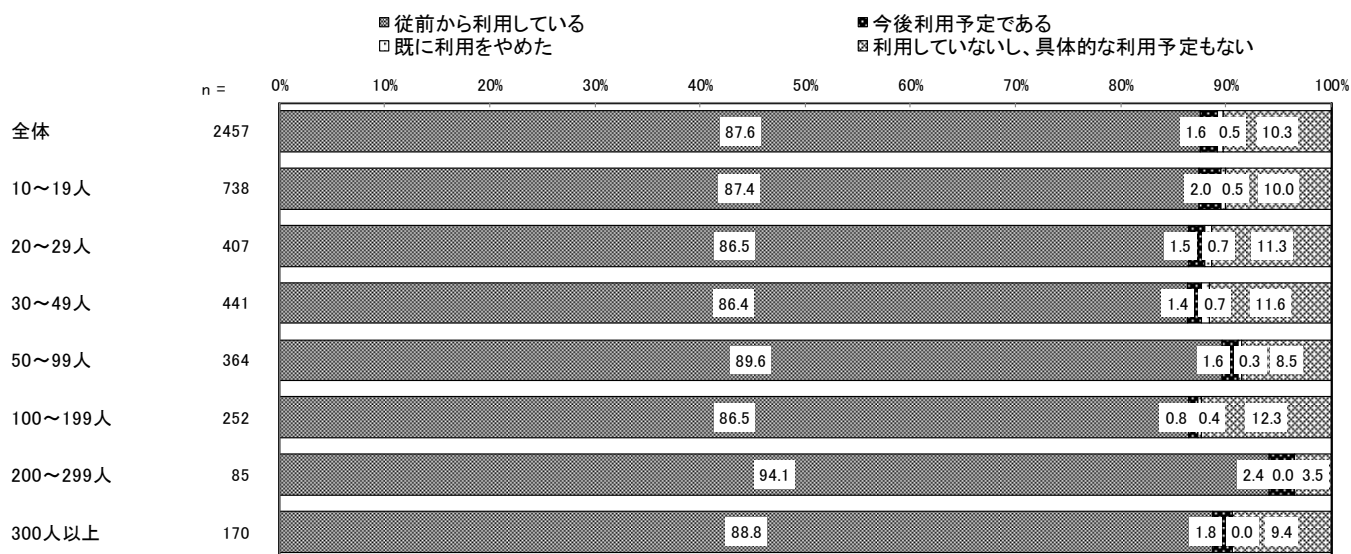
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が8割近くから9割強で、最も高くなっている。

【図表4-44 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（業種別）】



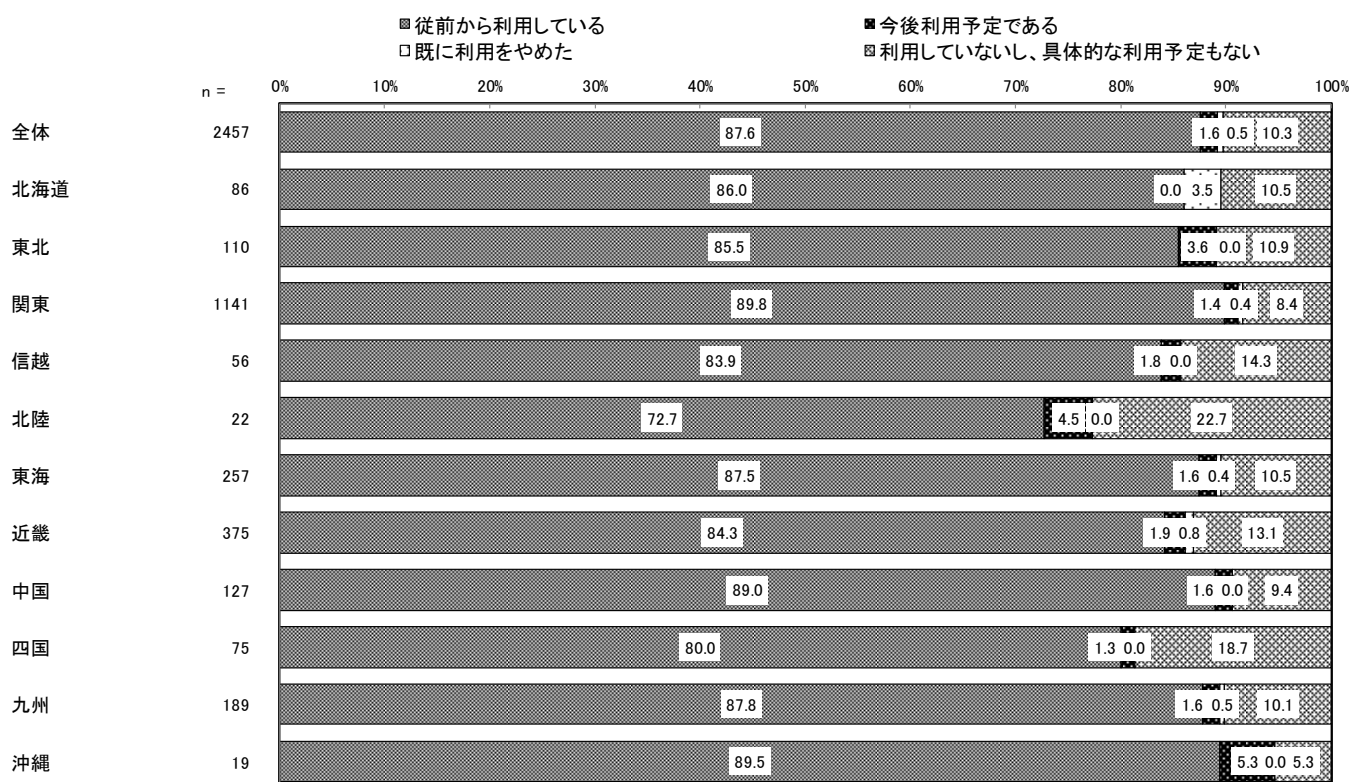
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が8割半ばから9割半ばで、最も高くなっている。

【図表4-45 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（規模別）】



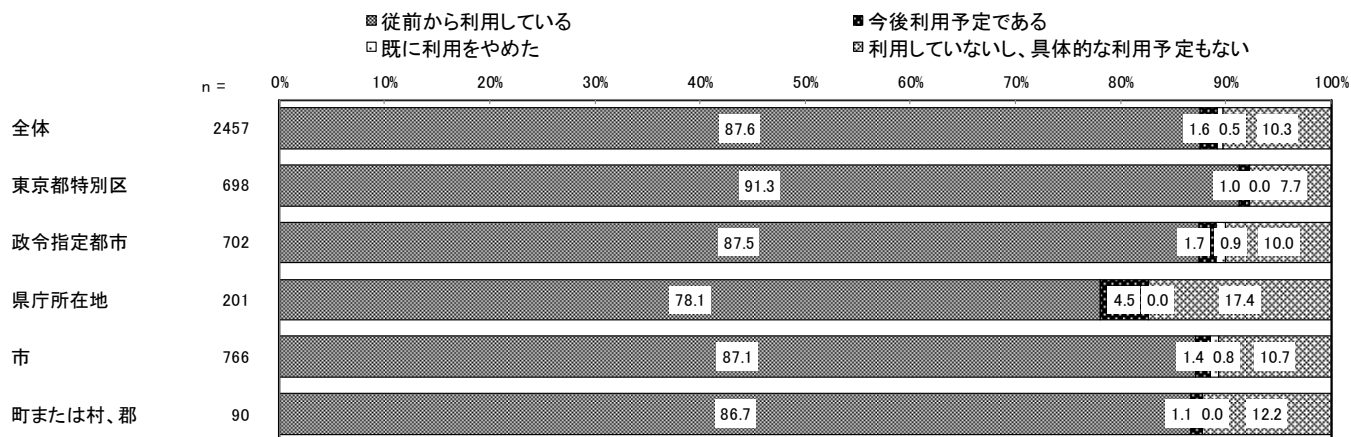
地域別にみると、すべての地域で「従前から利用している」が7割強から9割弱で、最も高くなっている。

【図表4-46 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（地域別）】



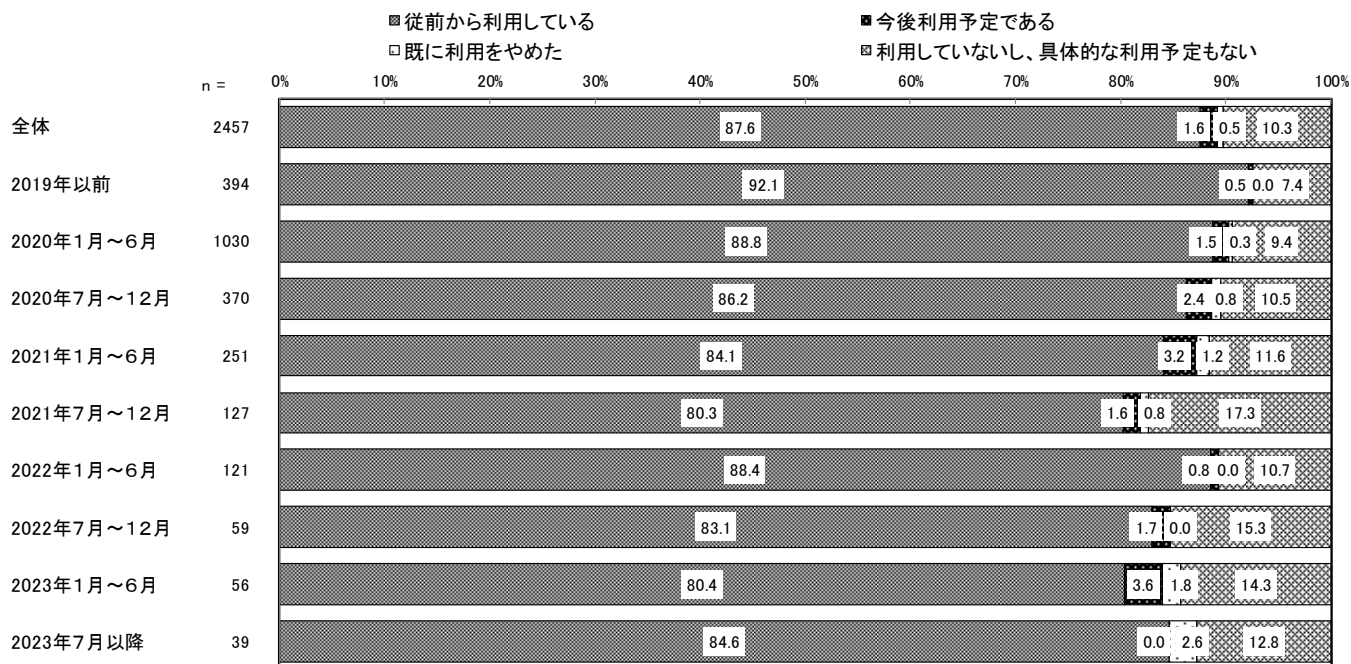
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が8割弱から9割強で、最も高くなっている。

【図表4-47 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が約8割から9割強で、最も高くなっている。

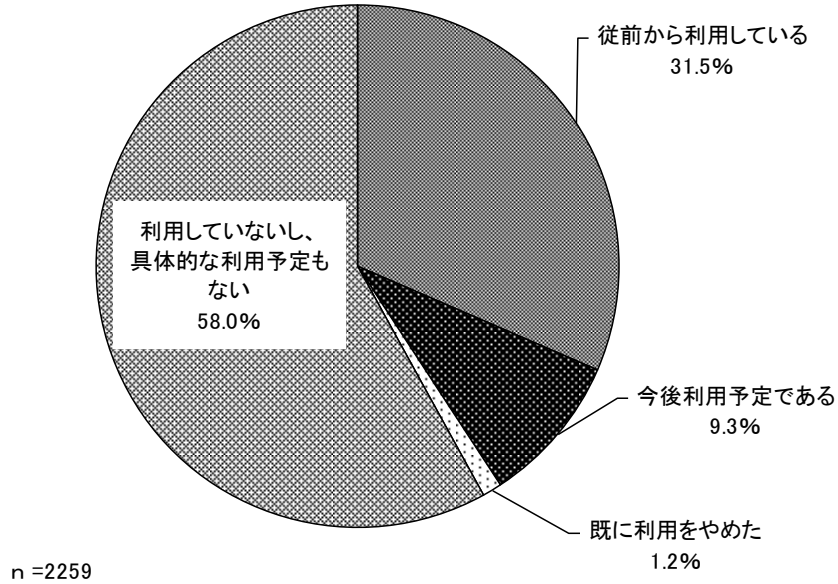
【図表4-48 クラウドサービスの利用状況：④メールサービス（テレワーク導入時期別）】



⑤プロジェクト管理

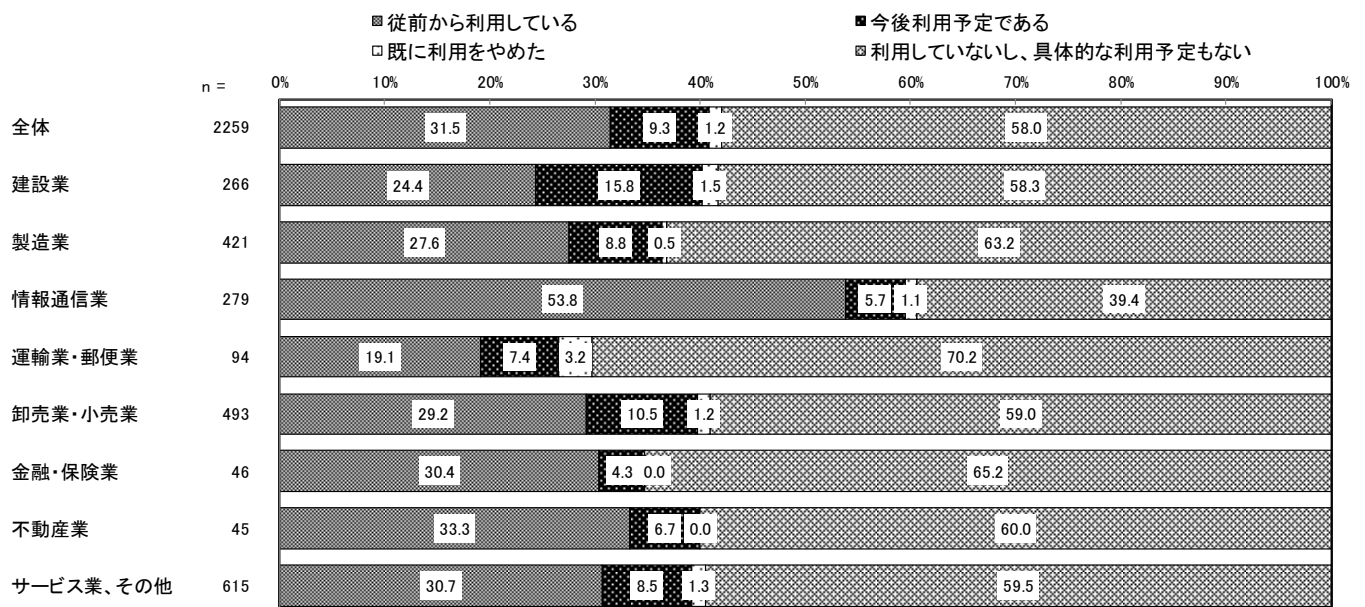
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が58.0%と最も高く、次いで「従前から利用している」が31.5%、「今後利用予定である」が9.3%となっている。

【図表4-49 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理】



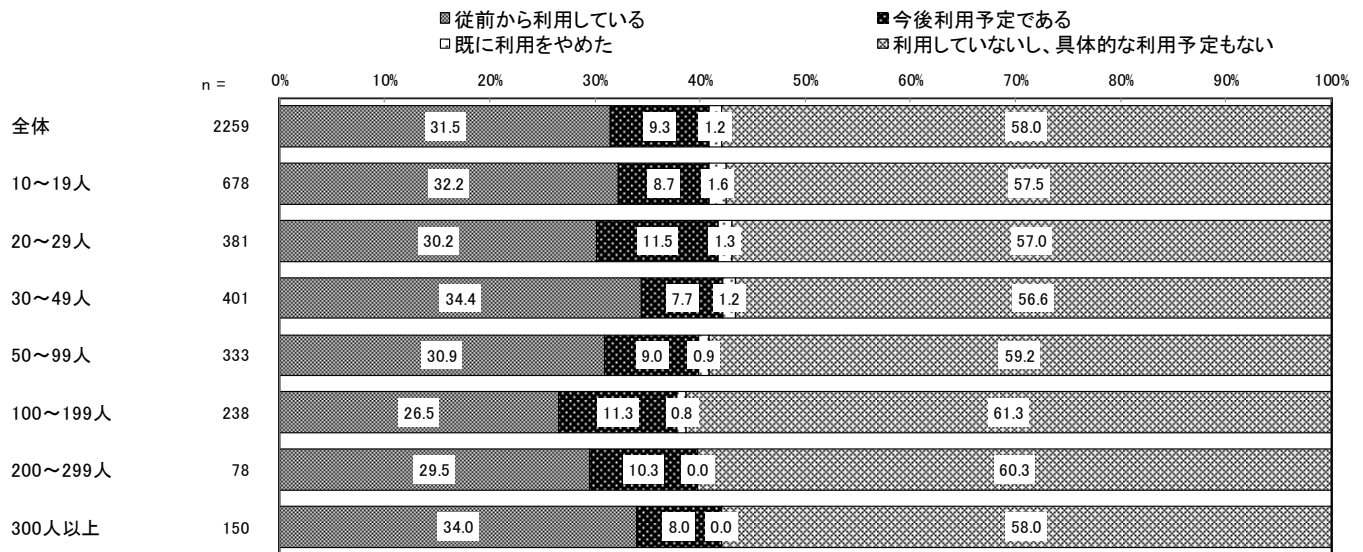
業種別にみると、<情報通信業>で「従前から利用している」が5割強で最も高く、それ以外の業種では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数となっている。

【図表4-50 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（業種別）】



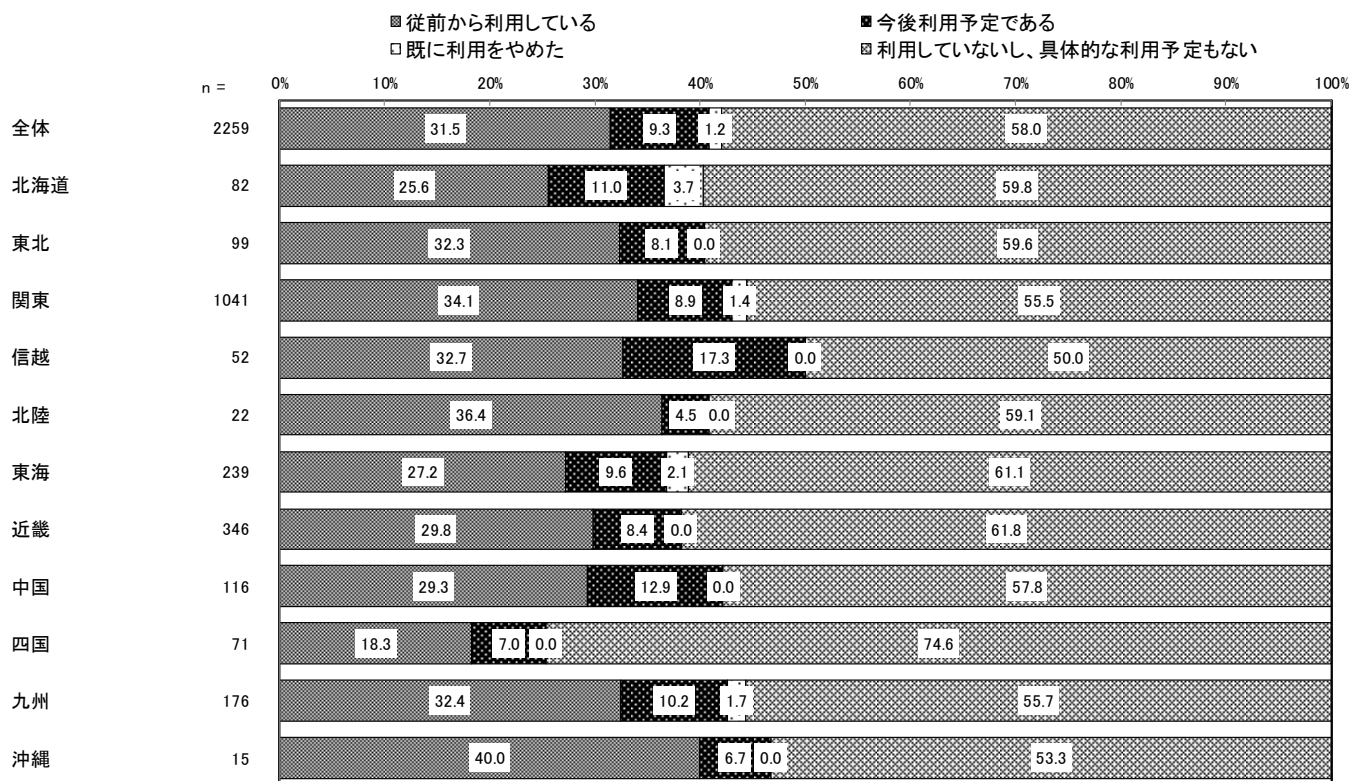
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、最も高くなっている。

【図表4-51 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（規模別）】



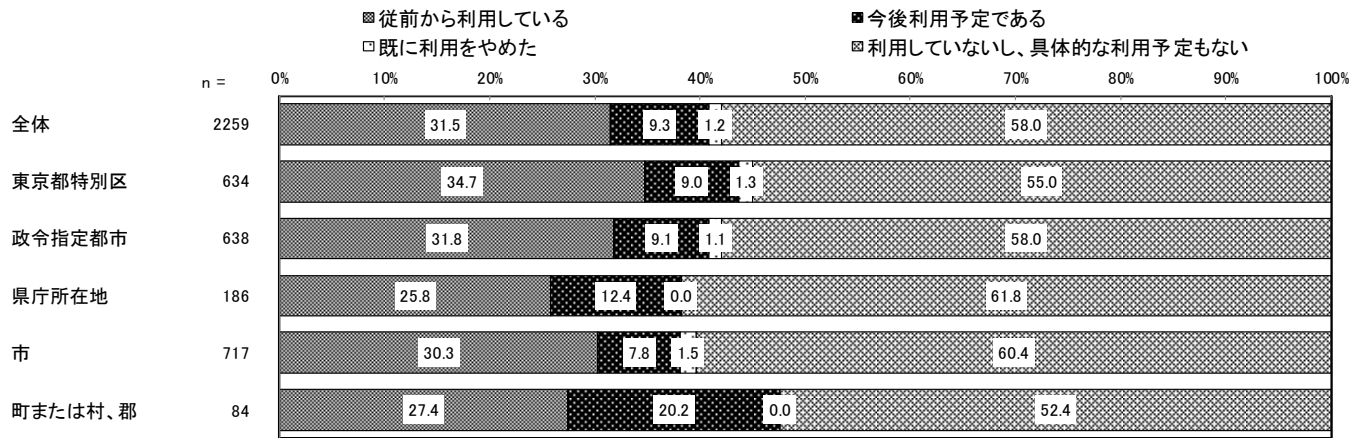
地域別にみると、すべての地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が半数以上を占め、最も高くなっている。

【図表4-52 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（地域別）】



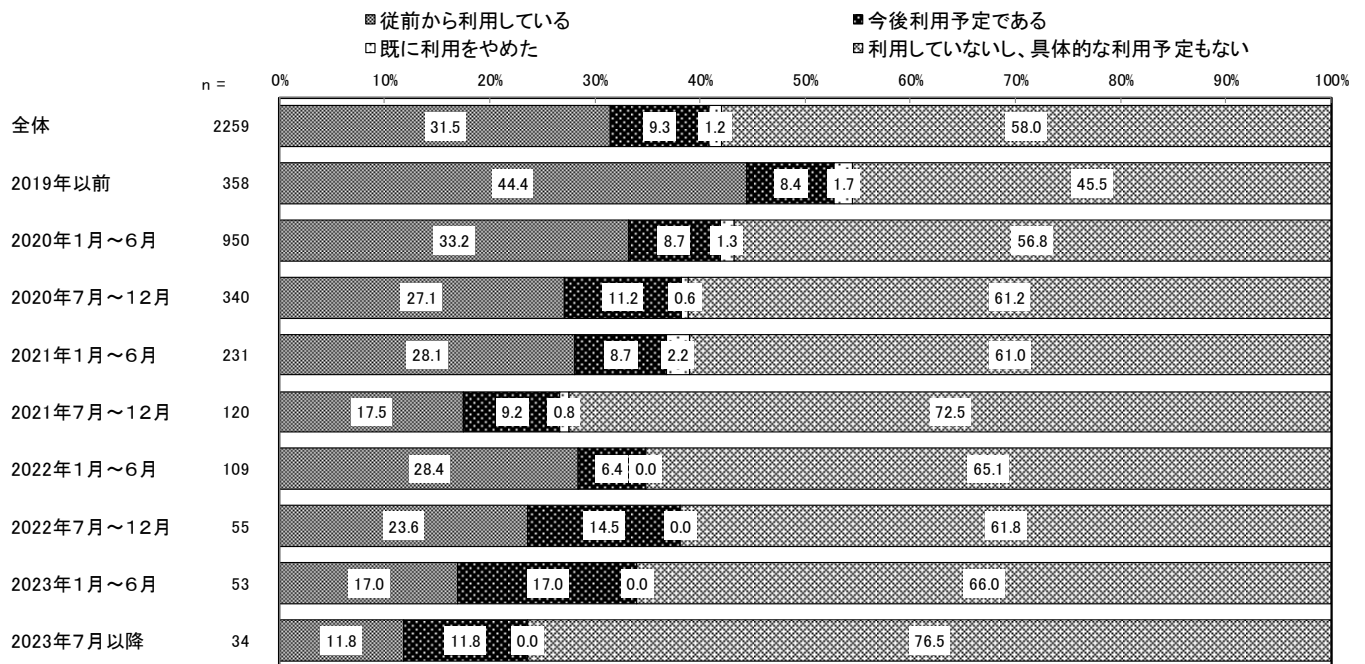
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、最も高くなっている。

【図表4-53 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばから7割半ばで、最も高くなっている。<2019年以前>では「従前から利用している」が4割半ばで、比較的高くなっている。

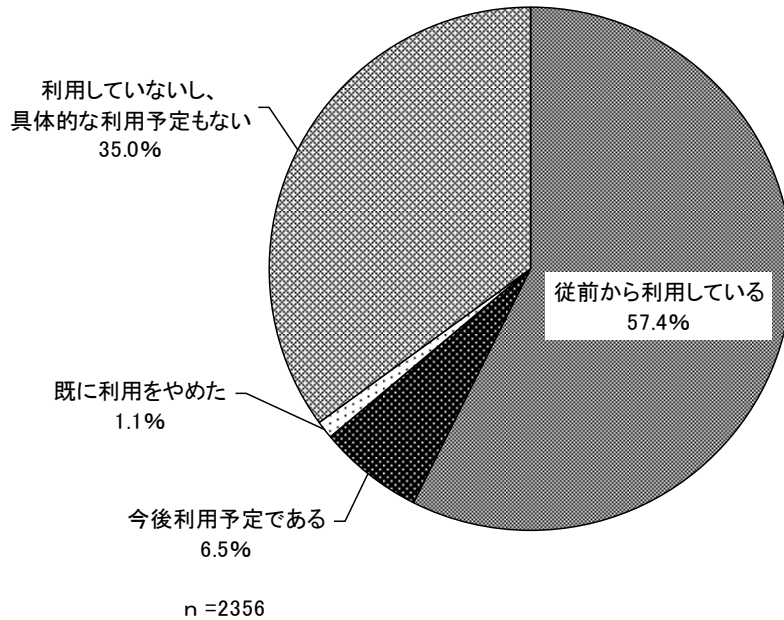
【図表4-54 クラウドサービスの利用状況：⑤プロジェクト管理（テレワーク導入時期別）】



⑥グループウェア

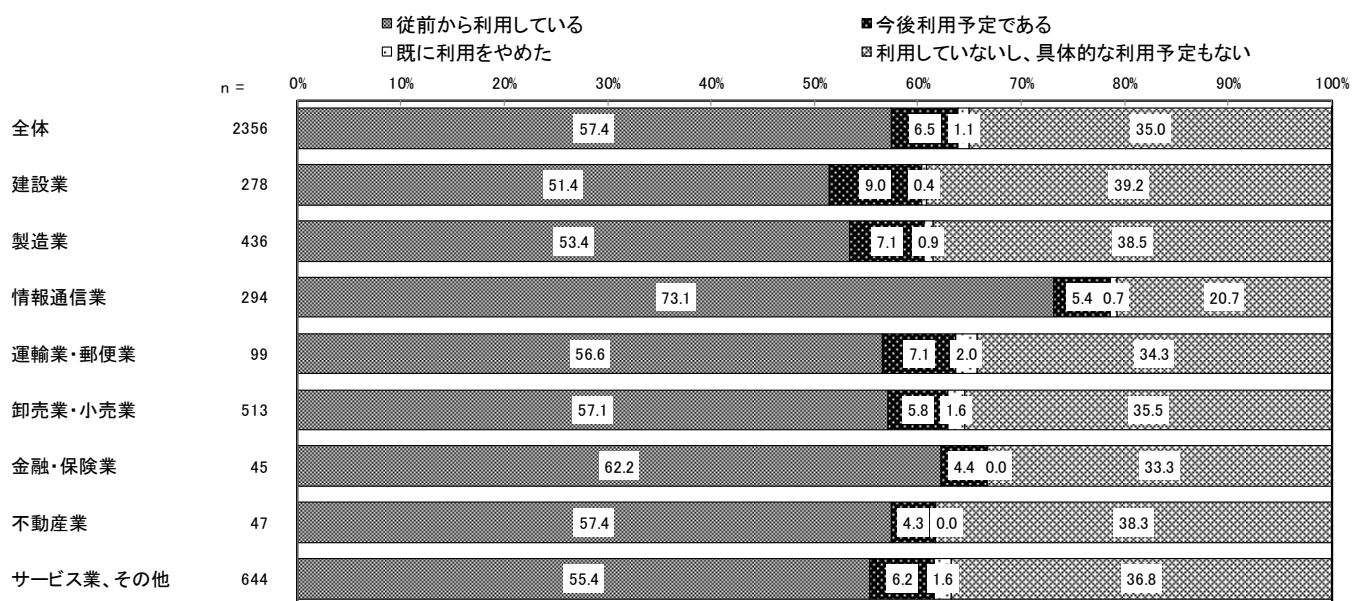
全体では、「従前から利用している」が57.4%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が35.0%、「今後利用予定である」が6.5%となっている。

【図表4-55 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア】



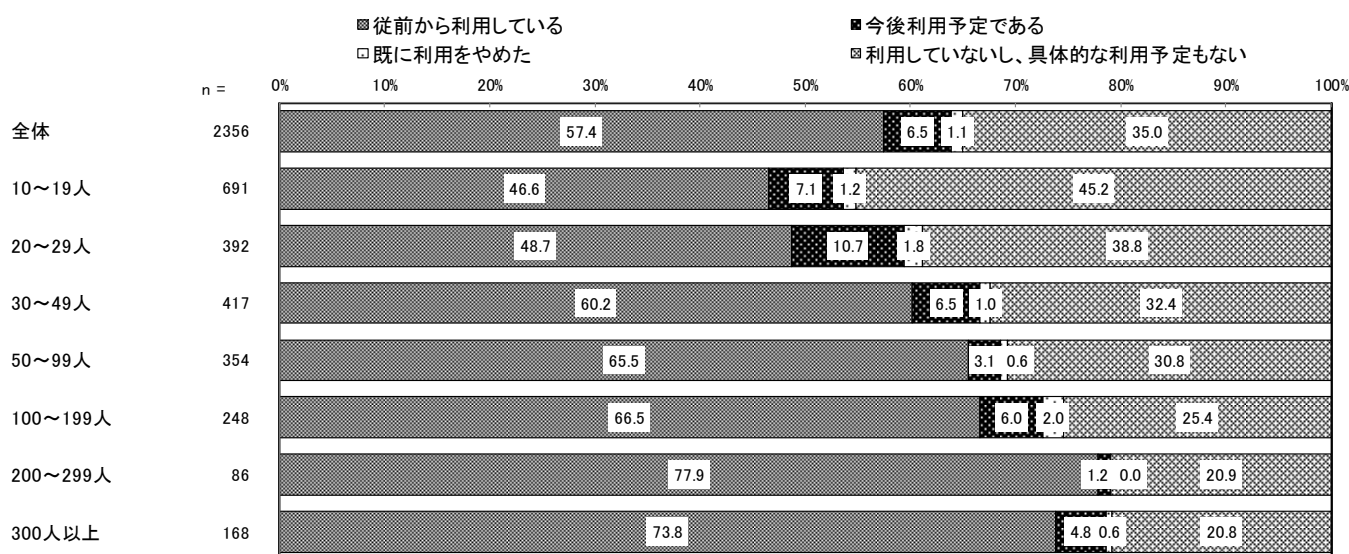
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が過半数を占め、最も高くなっている。〈情報通信業〉では「従前から利用している」が7割強で、特に高くなっている。

【図表4-56 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（業種別）】



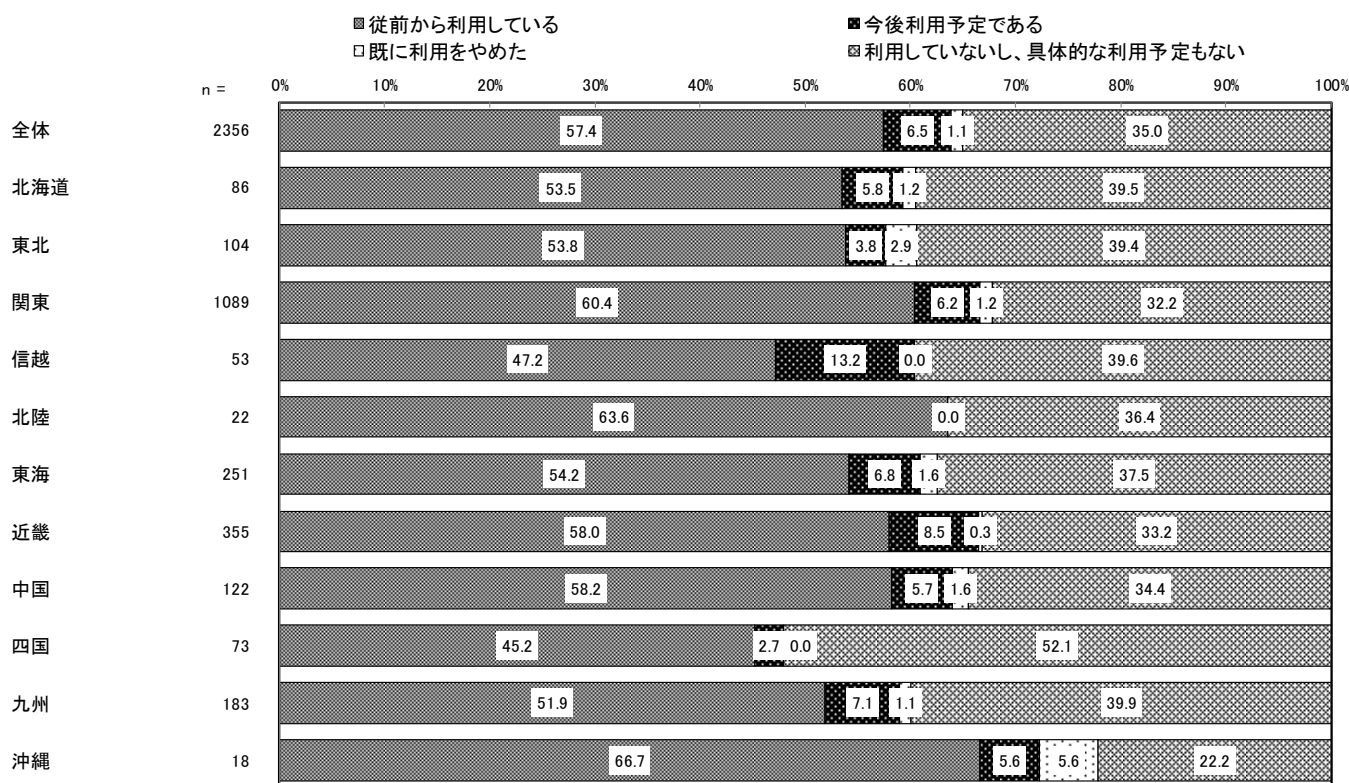
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が4割半ばから8割近くで最も高いが、30人未満の規模では5割を下回り、比較的低くなっている。

【図表4-57 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（規模別）】



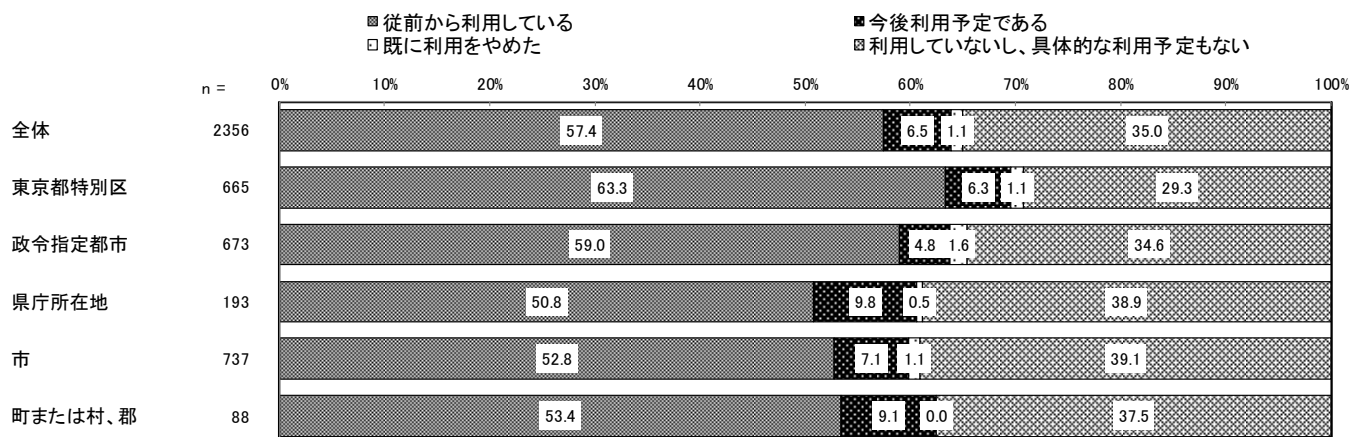
地域別にみると、＜四国＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割強、それ以外の地域では「従前から利用している」が5割近くから6割半ばで、最も高くなっている。

【図表4-58 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（地域別）】



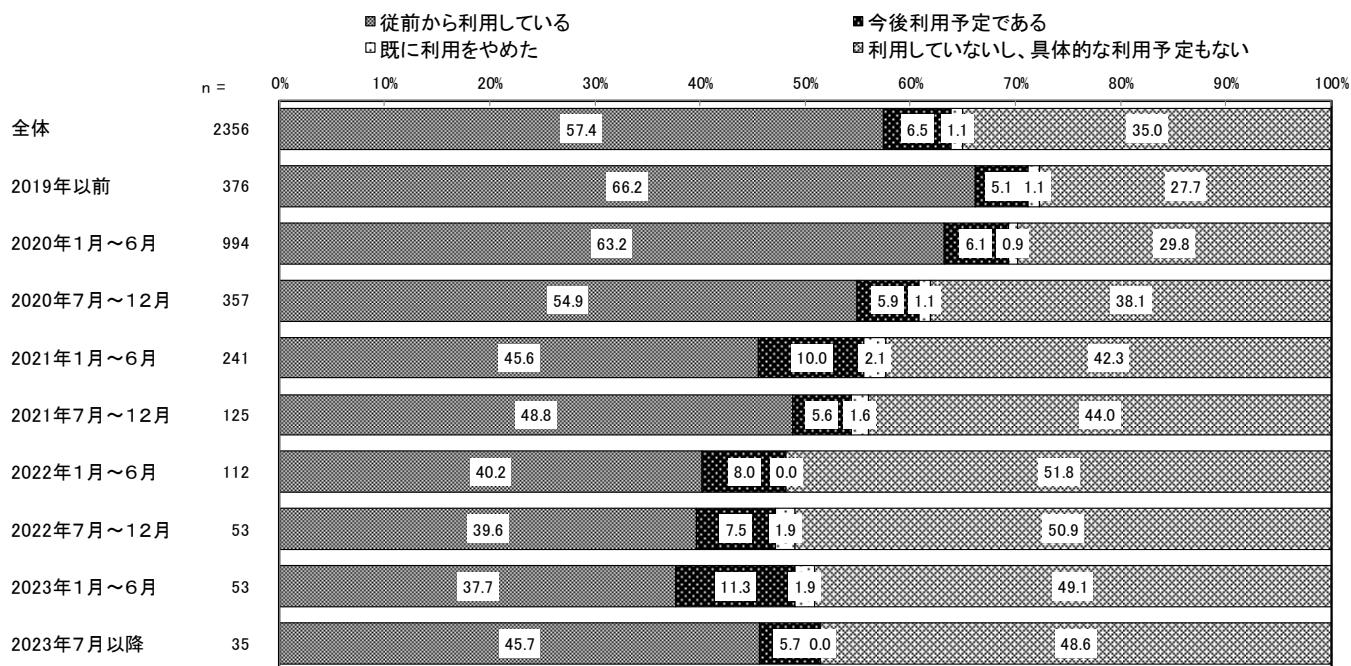
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表4-59 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞から＜2021年7月～12月＞までの区分では「従前から利用している」が4割半ばから6割半ばで最も高く、＜2022年1月～6月＞以後の区分では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割前後で最も高くなっている。

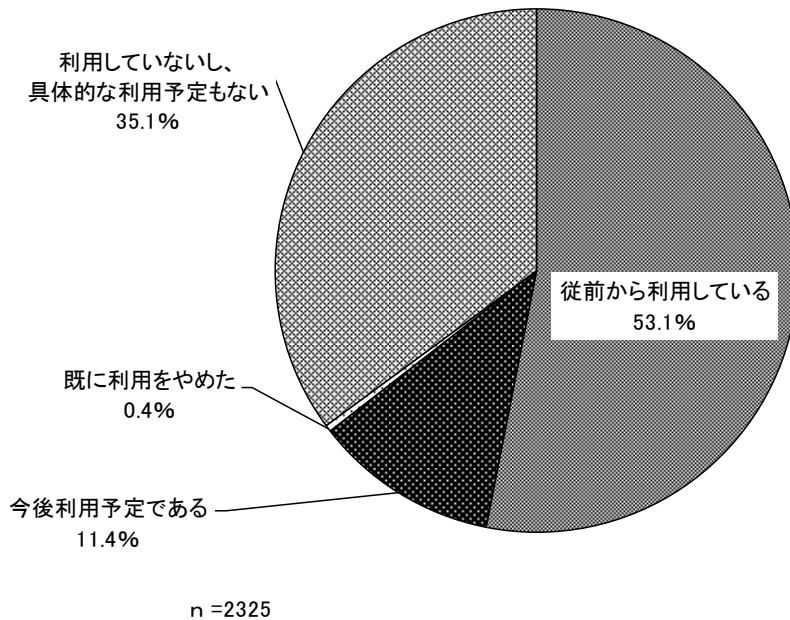
【図表4-60 クラウドサービスの利用状況：⑥グループウェア（テレワーク導入時期別）】



⑦労務管理

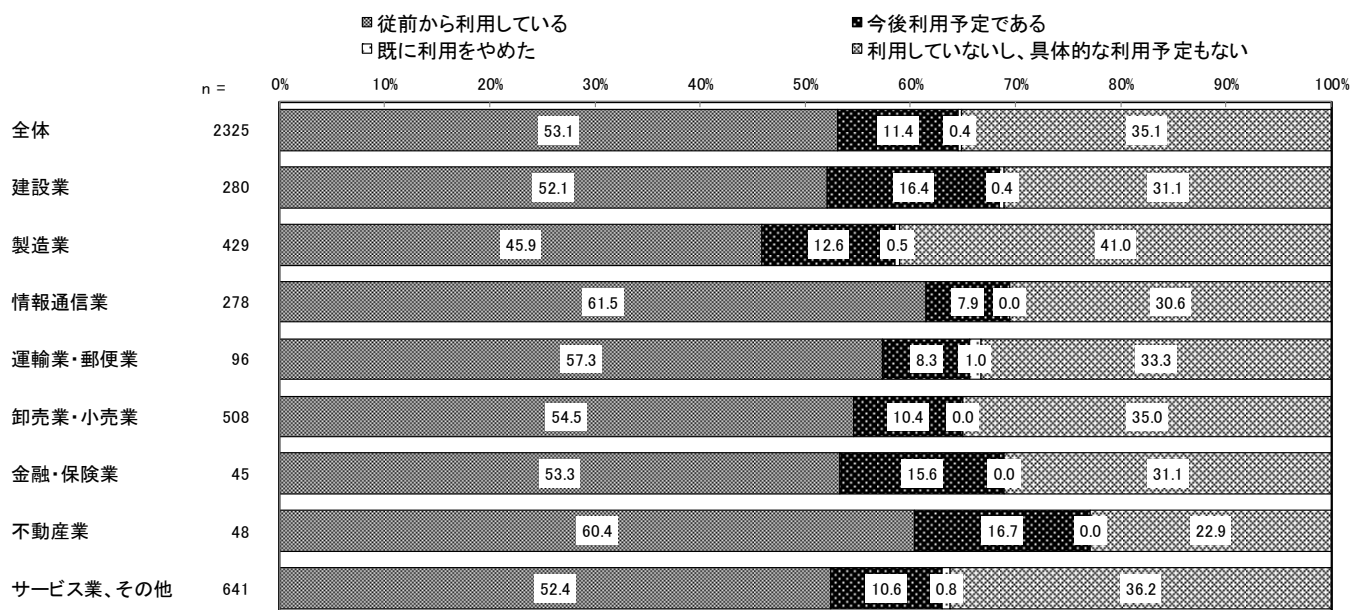
全体では、「従前から利用している」が53.1%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が35.1%、「今後利用予定である」が11.4%となっている。

【図表4-61 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理】



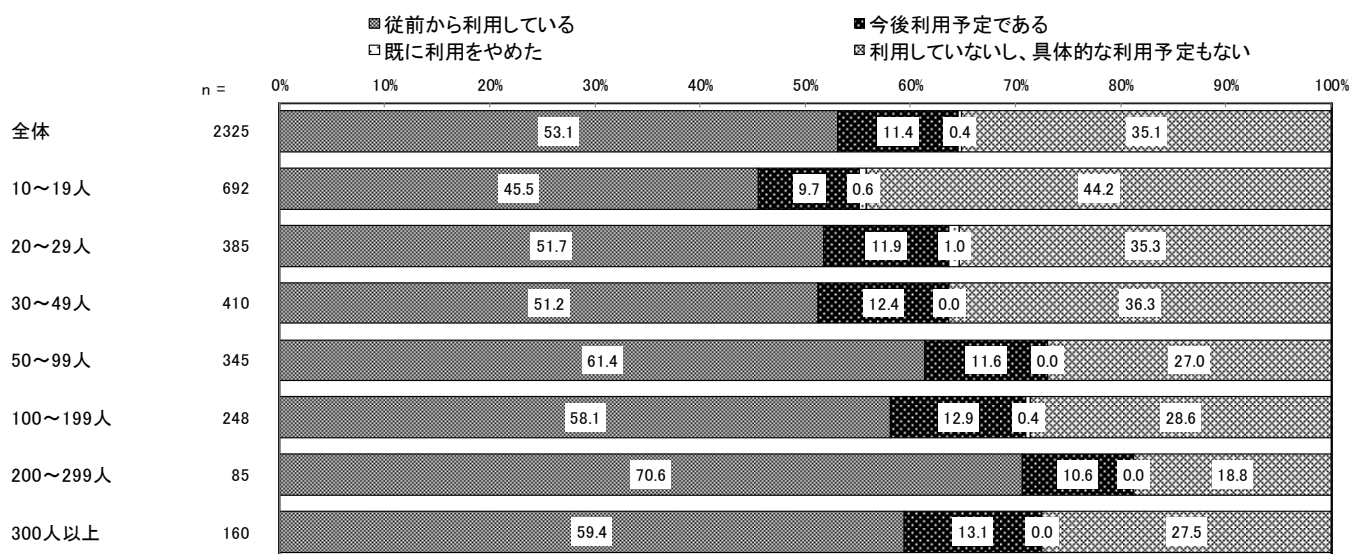
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が4割半ばから6割強で、最も高くなっている。

【図表4-62 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（業種別）】



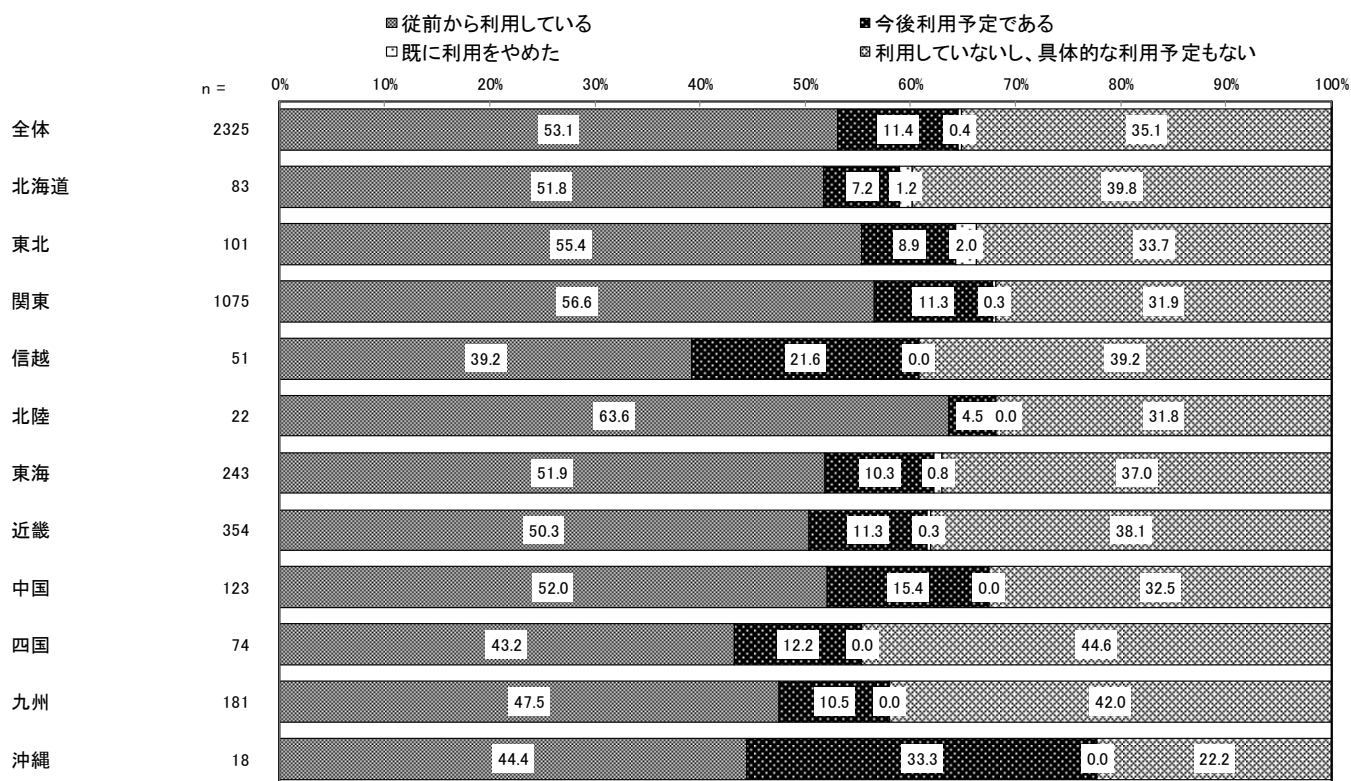
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が4割半ばから7割強で、最も高くなっているが、<10～19人>では5割を下回り、他に比べ低くなっている。

【図表4-63 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（規模別）】



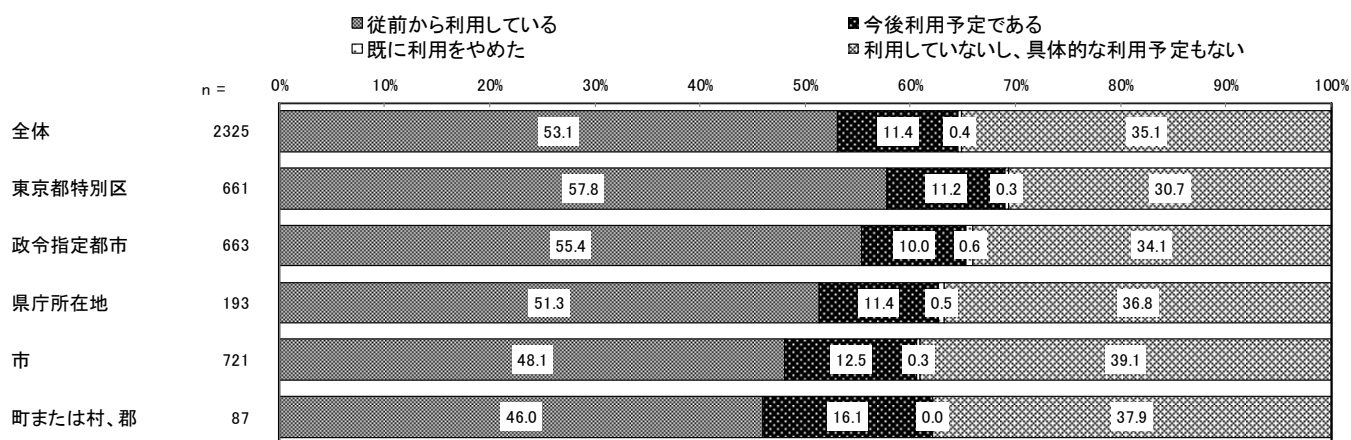
地域別にみると、<四国>では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばで最も高い。それ以外の地域では「従前から利用している」が4割弱から6割強で最も高く、<信越>では「利用していないし、具体的な利用予定もない」も同率（39.2%）で最も高くなっている。

【図表4-64 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（地域別）】



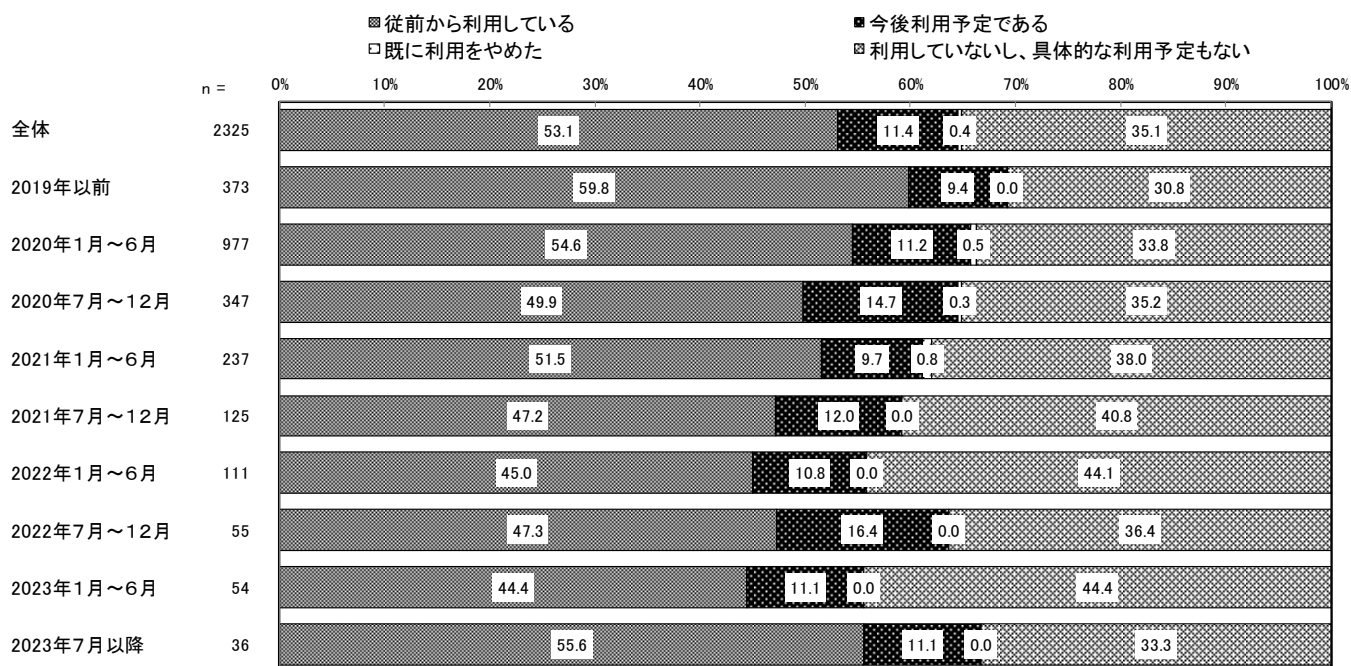
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が4割半ばから6割近くで、最も高くなっている。

【図表4-65 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が4割半ばから6割弱で最も高く、<2023年1月～6月>では「利用していないし、具体的な利用予定もない」も同率（44.4%）で最も高くなっている。

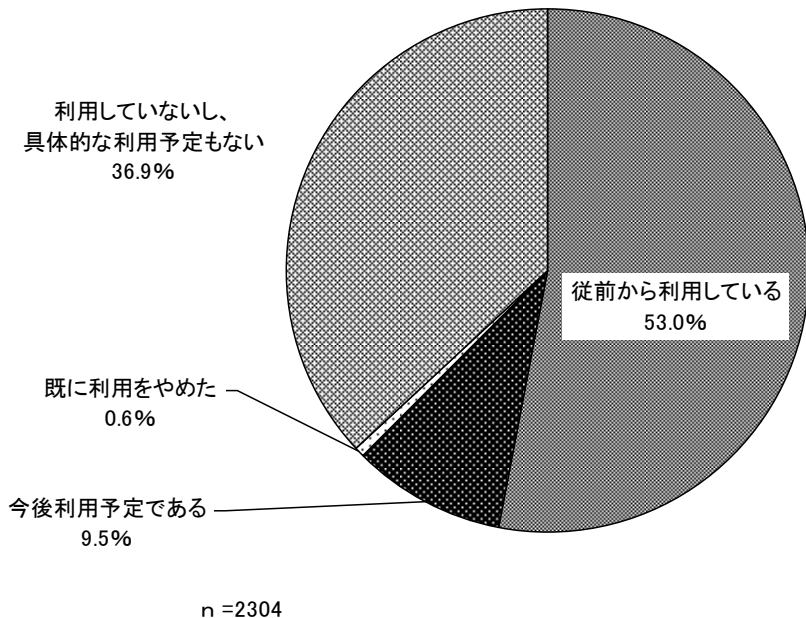
【図表4-66 クラウドサービスの利用状況：⑦労務管理（テレワーク導入時期別）】



⑧会計

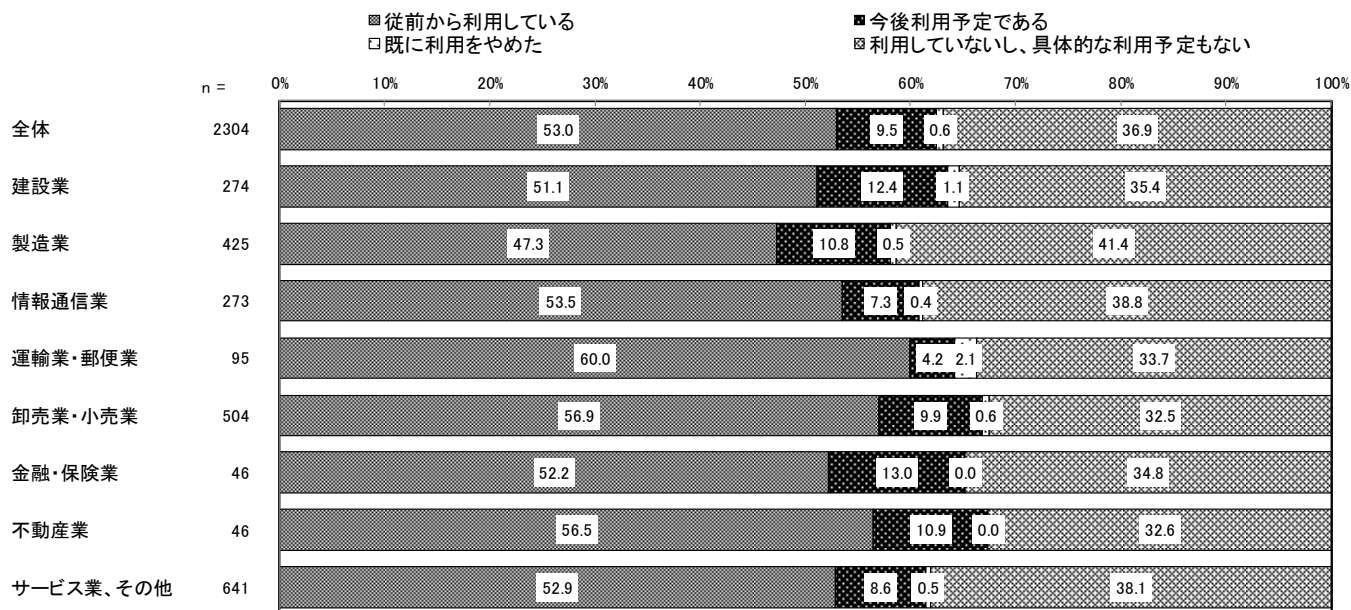
全体では、「従前から利用している」が53.0%と最も高く、次いで「利用していないし、具体的な利用予定もない」が36.9%、「今後利用予定である」が9.5%となっている。

【図表4-67 クラウドサービスの利用状況：⑧会計】



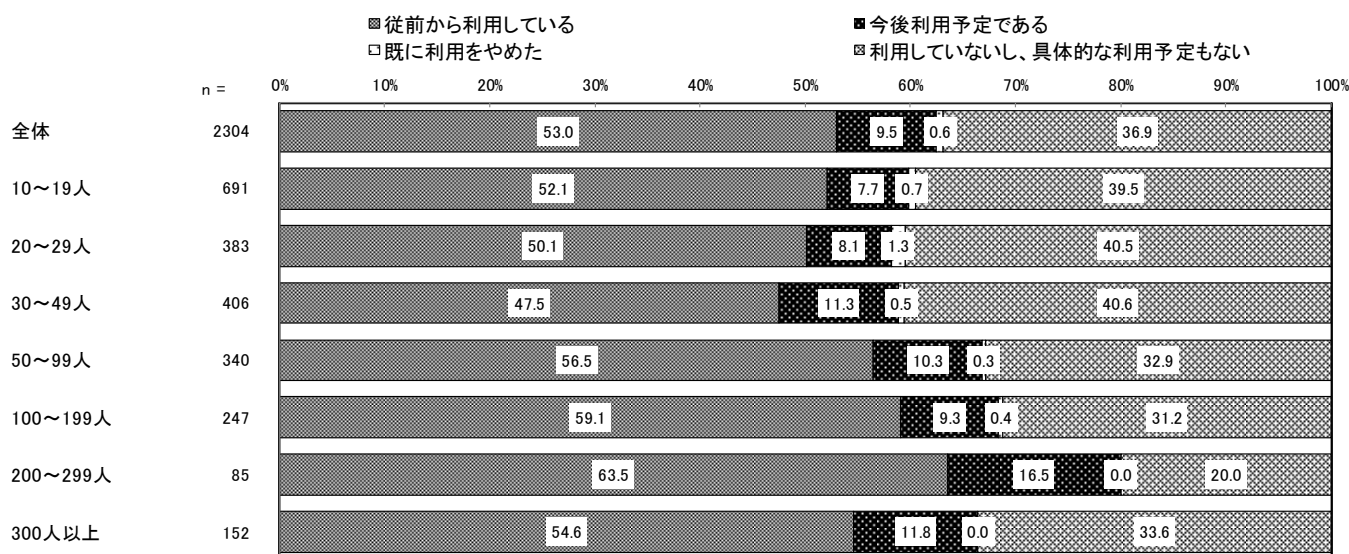
業種別にみると、すべての業種で「従前から利用している」が、5割近くから6割で最も高くなっている。

【図表4-68 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（業種別）】



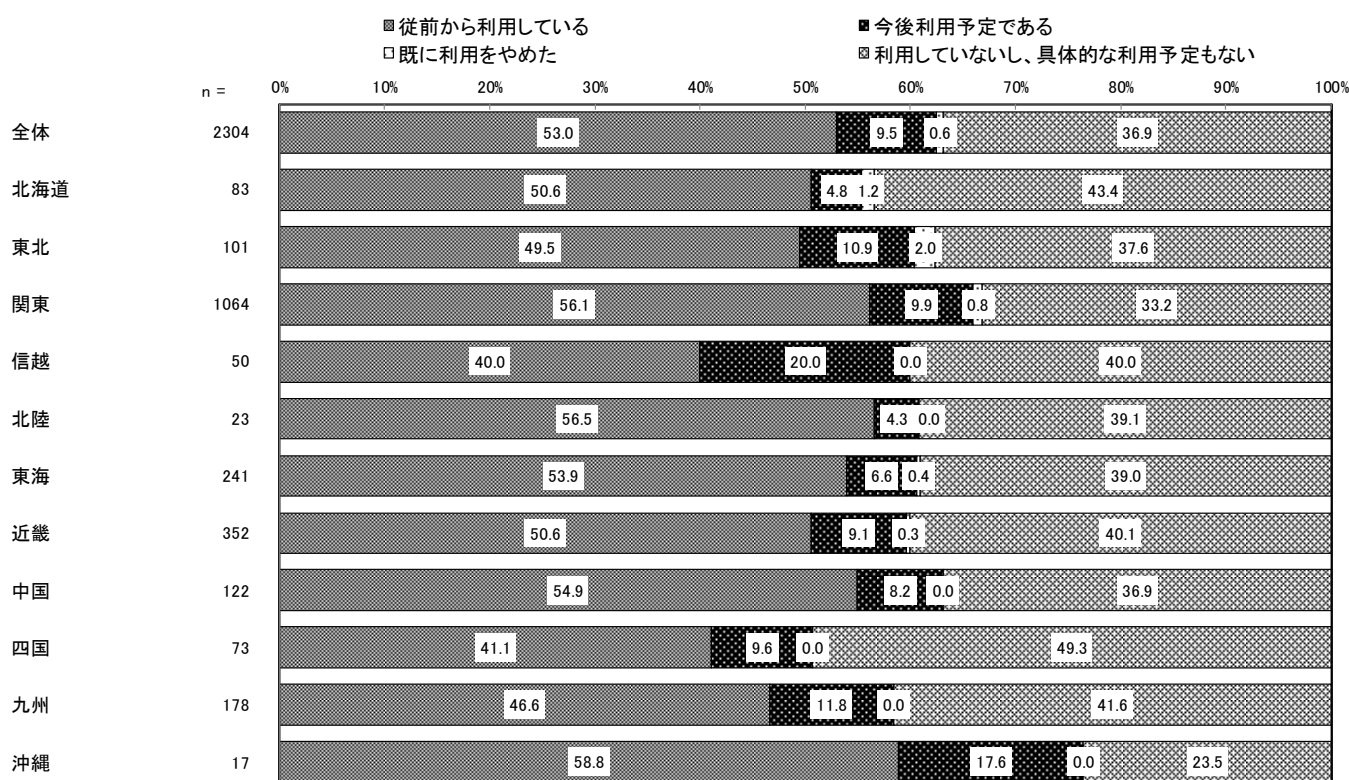
従業員規模別にみると、すべての規模で「従前から利用している」が5割近くから6割強で、最も高くなっている。

【図表4-69 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（規模別）】



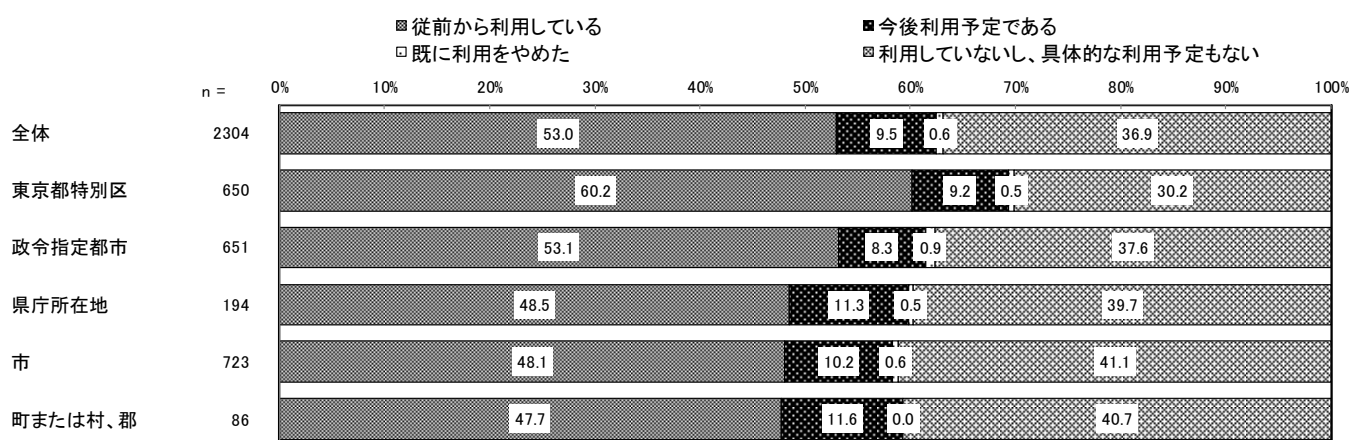
地域別にみると、＜四国＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割弱で最も高く、＜信越＞では「従前から利用している」と「利用していないし、具体的な利用予定もない」が同率（40.0%）で最も高い。それ以外の地域では、「従前から利用している」が4割半ばから6割弱で、最も高くなっている。

【図表4-70 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（地域別）】



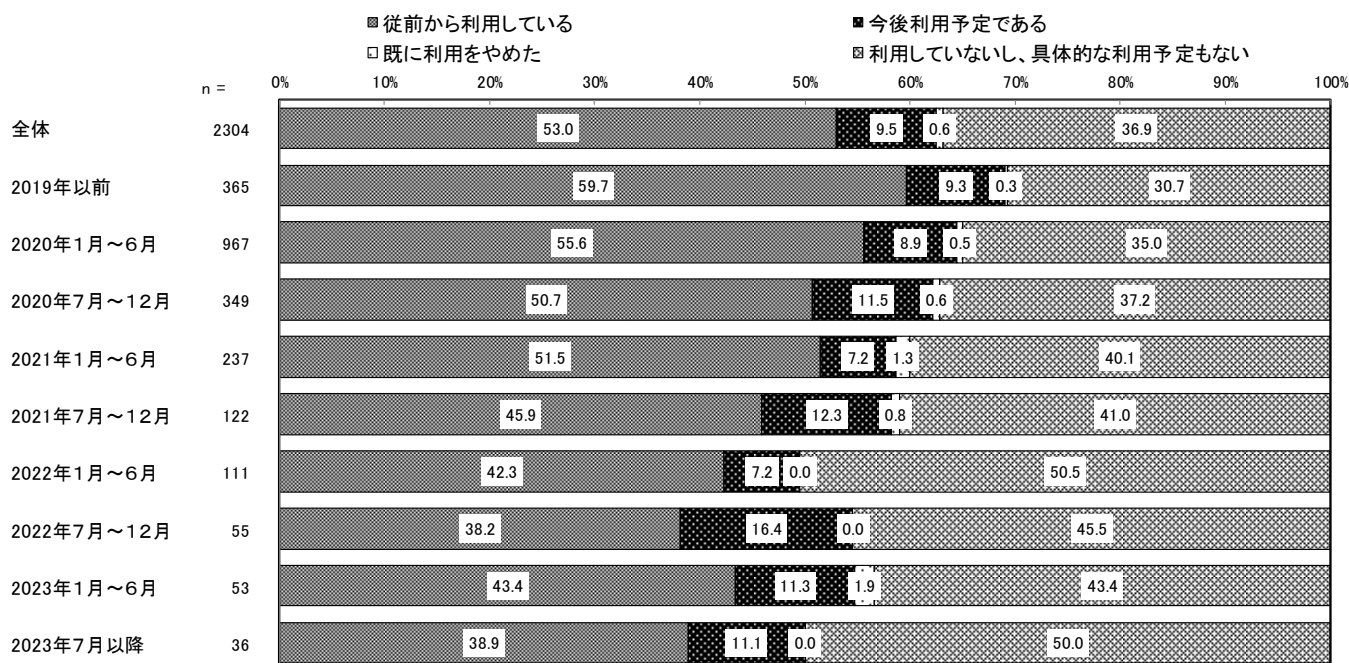
市区町村別にみると、すべての区分で「従前から利用している」が5割近くから約6割で、最も高くなっている。

【図表4-71 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2021年7月～12月＞以前では「従前から利用している」が4割半ばから6割弱、＜2022年1月～6月＞以降では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強から5割強で、それぞれ最も高くなっている。＜2023年1月～6月＞では「従前から利用している」と「利用していないし、具体的な利用予定もない」が同率（43.4%）で最も高くなっている。

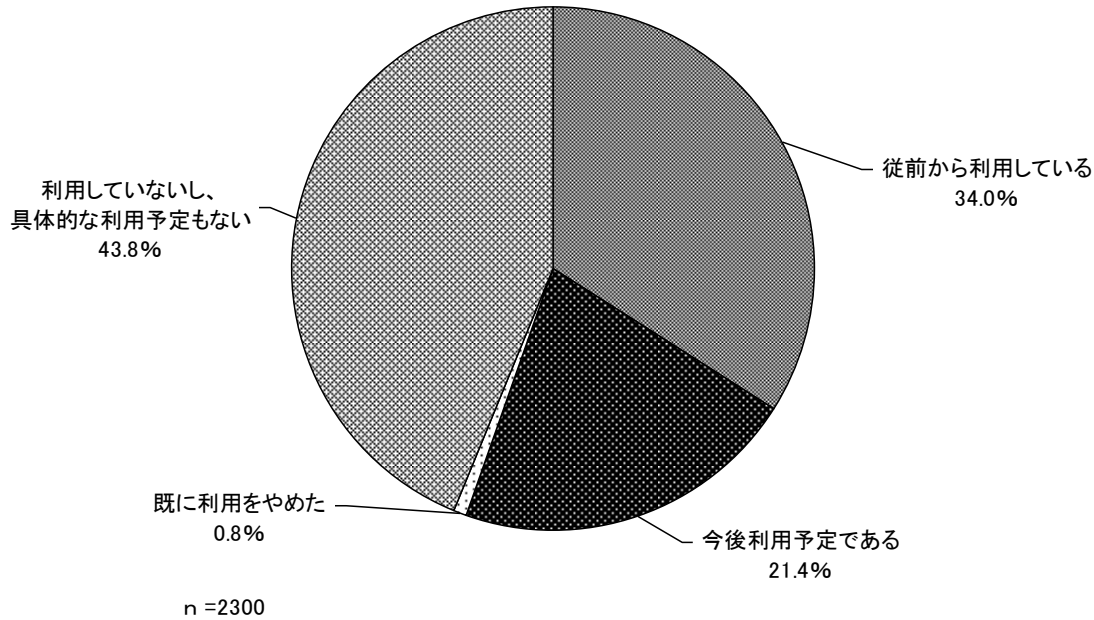
【図表4-72 クラウドサービスの利用状況：⑧会計（テレワーク導入時期別）】



⑨電子押印・署名サービス（電子契約を含む）

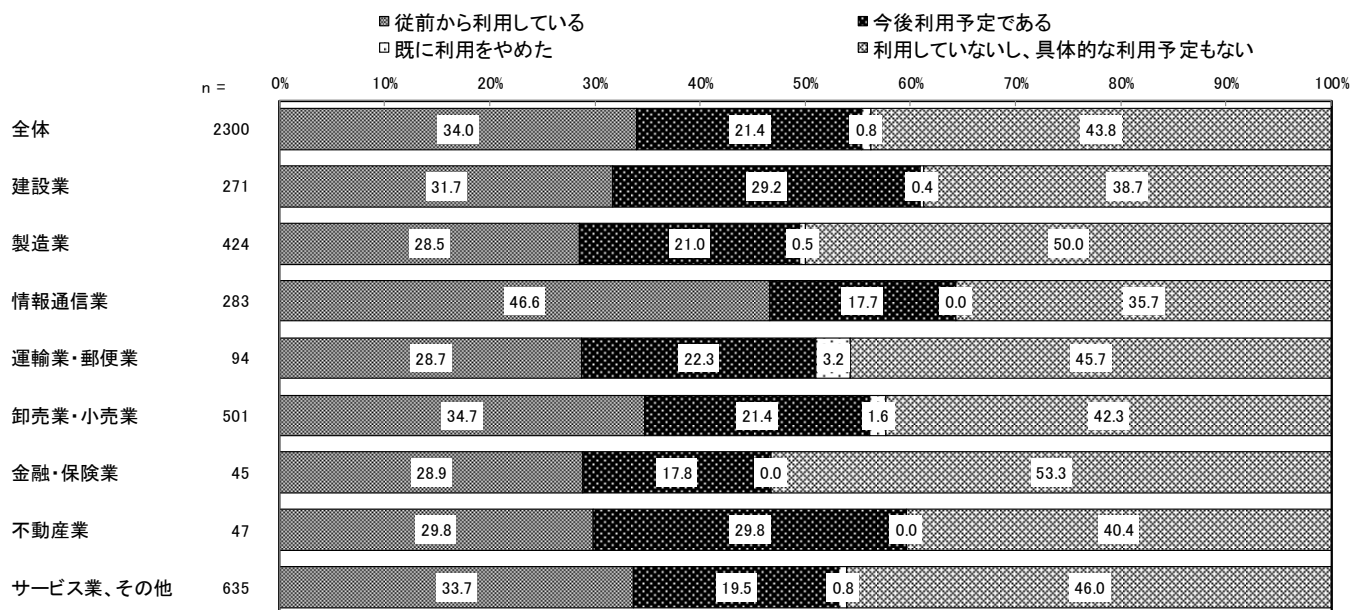
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が43.8%と最も高く、次いで「従前から利用している」が34.0%、「今後利用予定である」が21.4%となっている。

【図表4-73 クラウドサービスの利用状況：⑨電子押印・署名サービス】



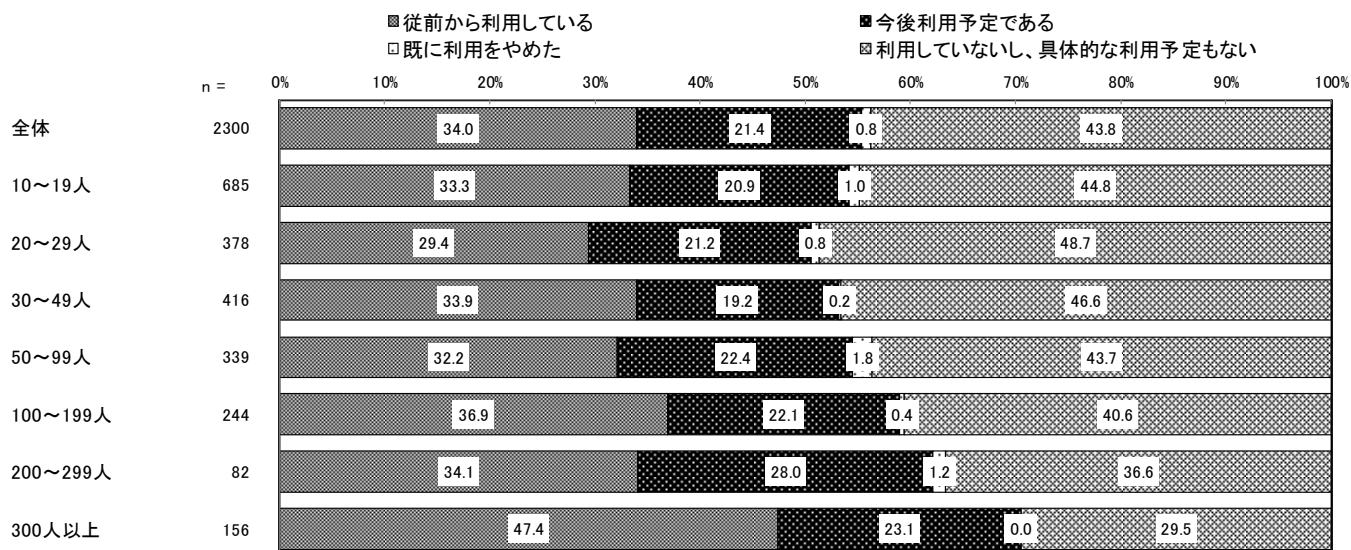
業種別にみると、＜情報通信業＞では「従前から利用している」が4割半ばで最も高く、それ以外の業種では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割弱から5割強で最も高くなっている。

【図表4-74 クラウドサービスの利用状況：⑨電子押印・署名サービス（業種別）】



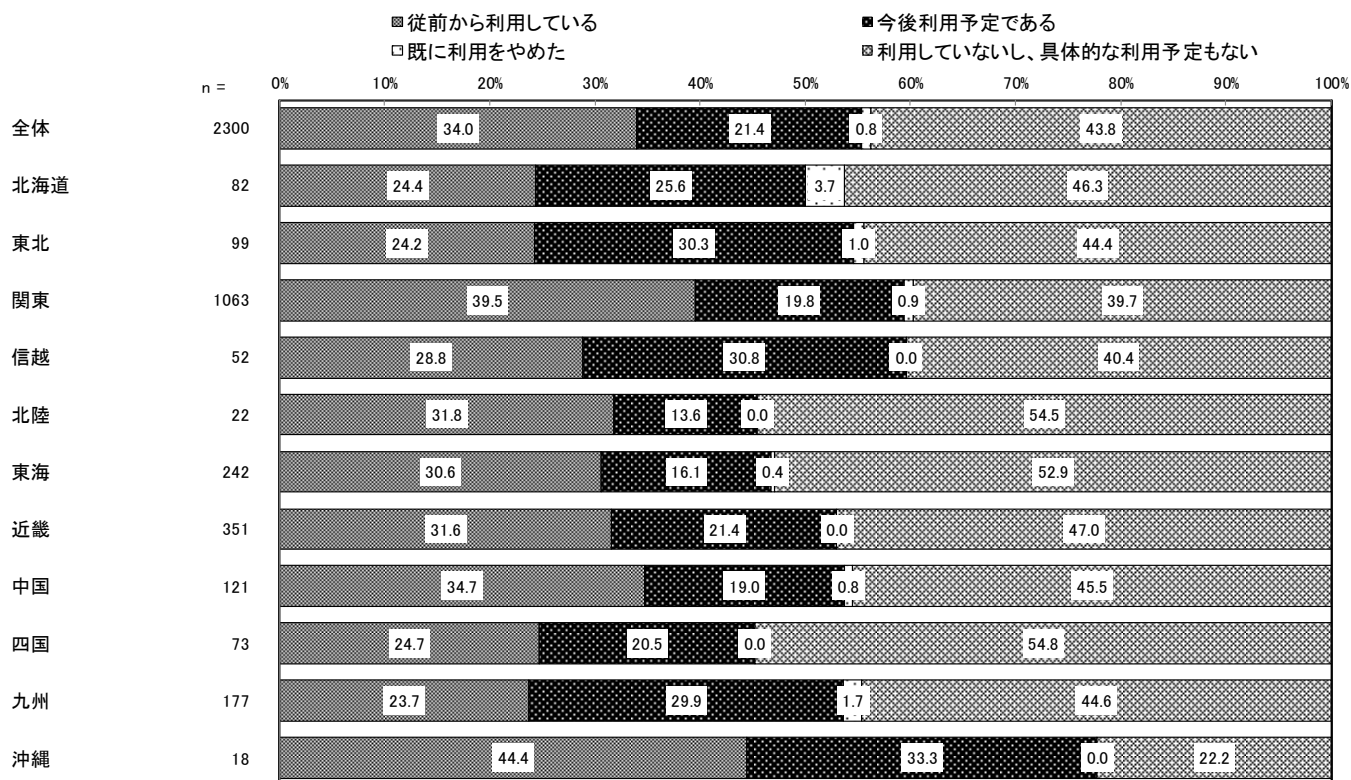
従業員規模別にみると、<300人以上>では「従前から利用している」が5割近くで最も高く、それ以外の規模では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が3割半ばから5割弱で最も高くなっている。

【図表4-75 クラウドサービスの利用状況：⑨電子押印・署名サービス（規模別）】



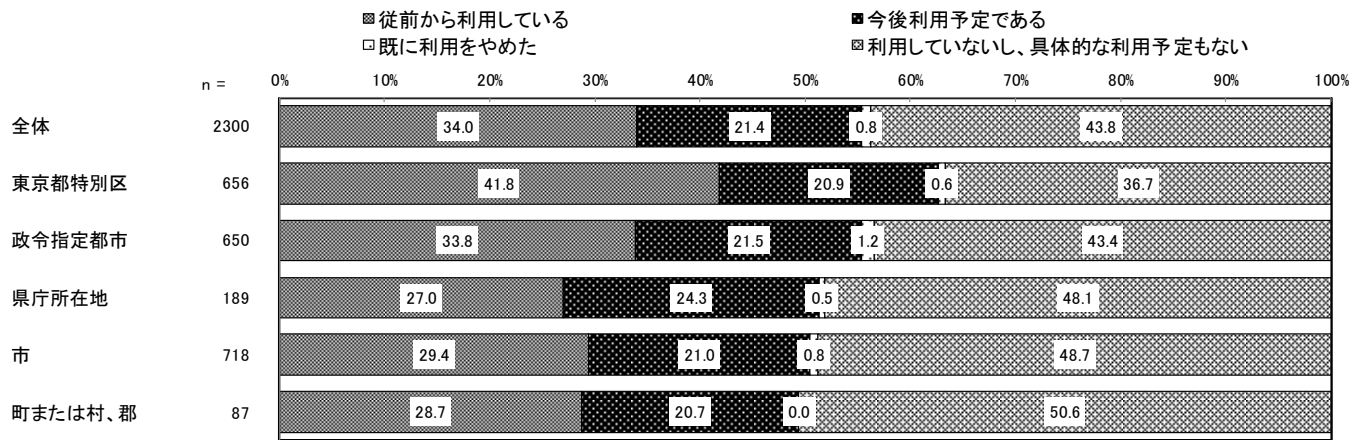
地域別にみると、<沖縄>では「従前から利用している」が4割半ば、それ以外の地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割弱から5割半ばで、最も高くなっている。

【図表4-76 クラウドサービスの利用状況：⑨電子押印・署名サービス（地域別）】



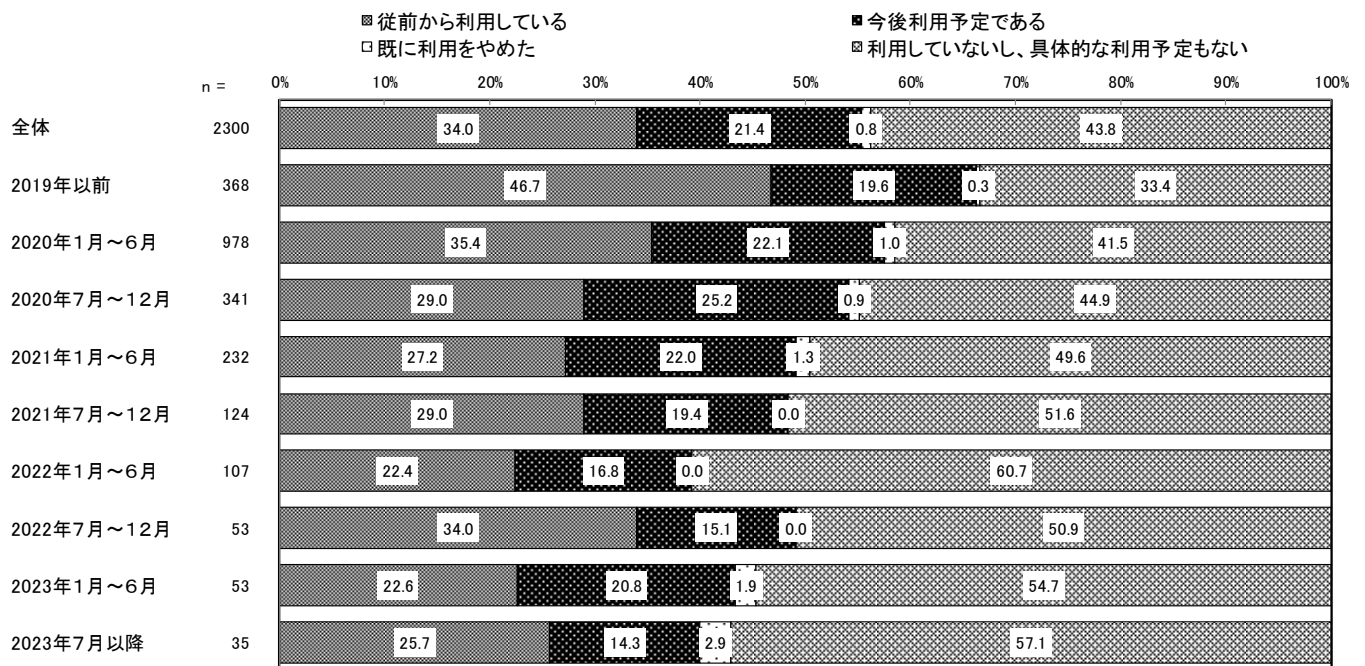
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「従前から利用している」が4割強、それ以外の区分では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表4-77 クラウドサービスの利用状況：⑨電子押印・署名サービス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉では「従前から利用している」が4割半ば、それ以外の区分では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

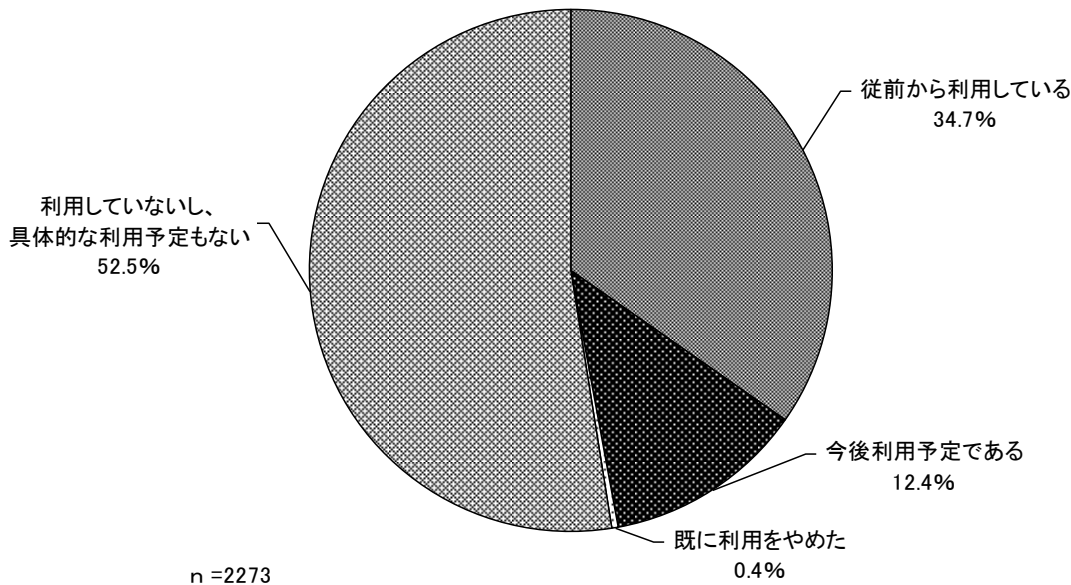
【図表4-78 クラウドサービスの利用状況：⑨電子押印・署名サービス（テレワーク導入時期別）】



⑩顧客管理

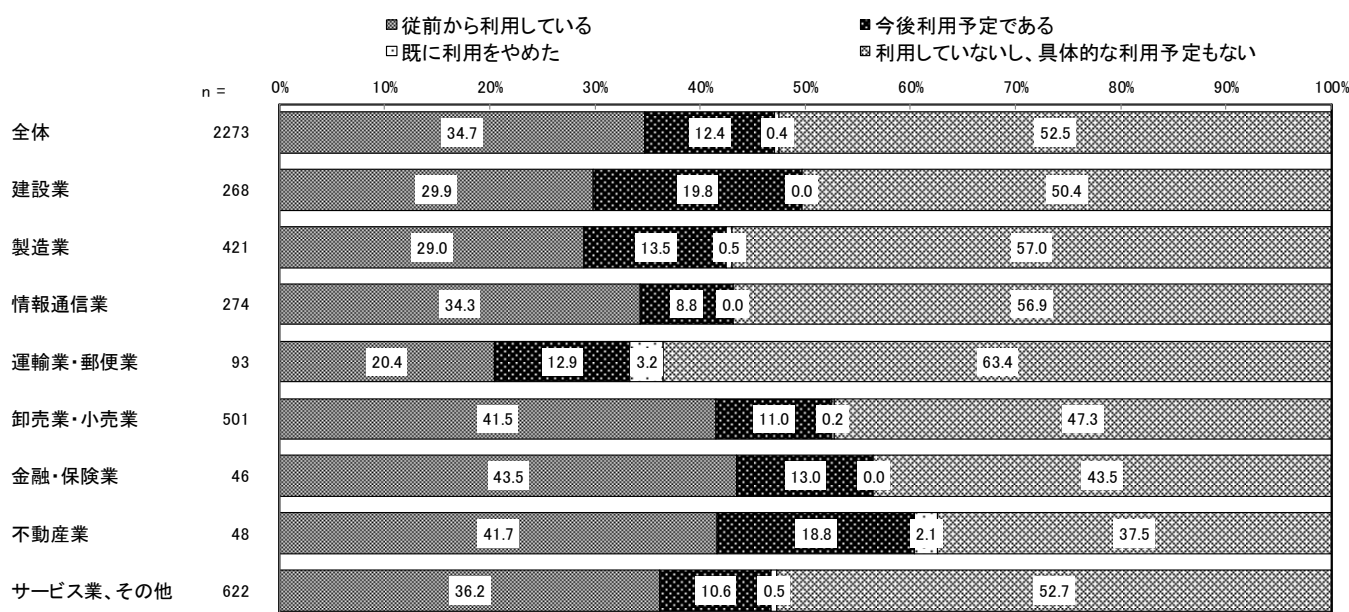
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が52.5%と最も高く、次いで「従前から利用している」が34.7%、「今後利用予定である」が12.4%となっている。

【図表4-79 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理】



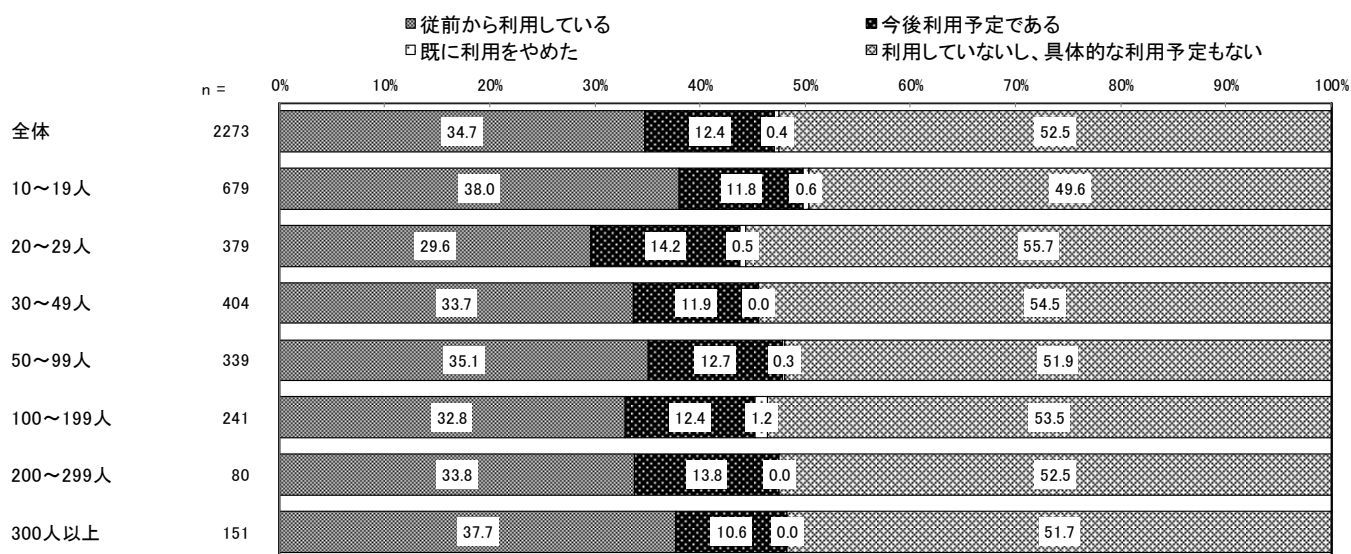
業種別にみると、＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「従前から利用している」が4割強で最も高く、＜金融・保険業＞では「利用していないし、具体的な利用予定もない」も同率（43.5%）で最も高い。それ以外の業種では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割近くから6割強で最も高くなっている。

【図表4-80 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（業種別）】



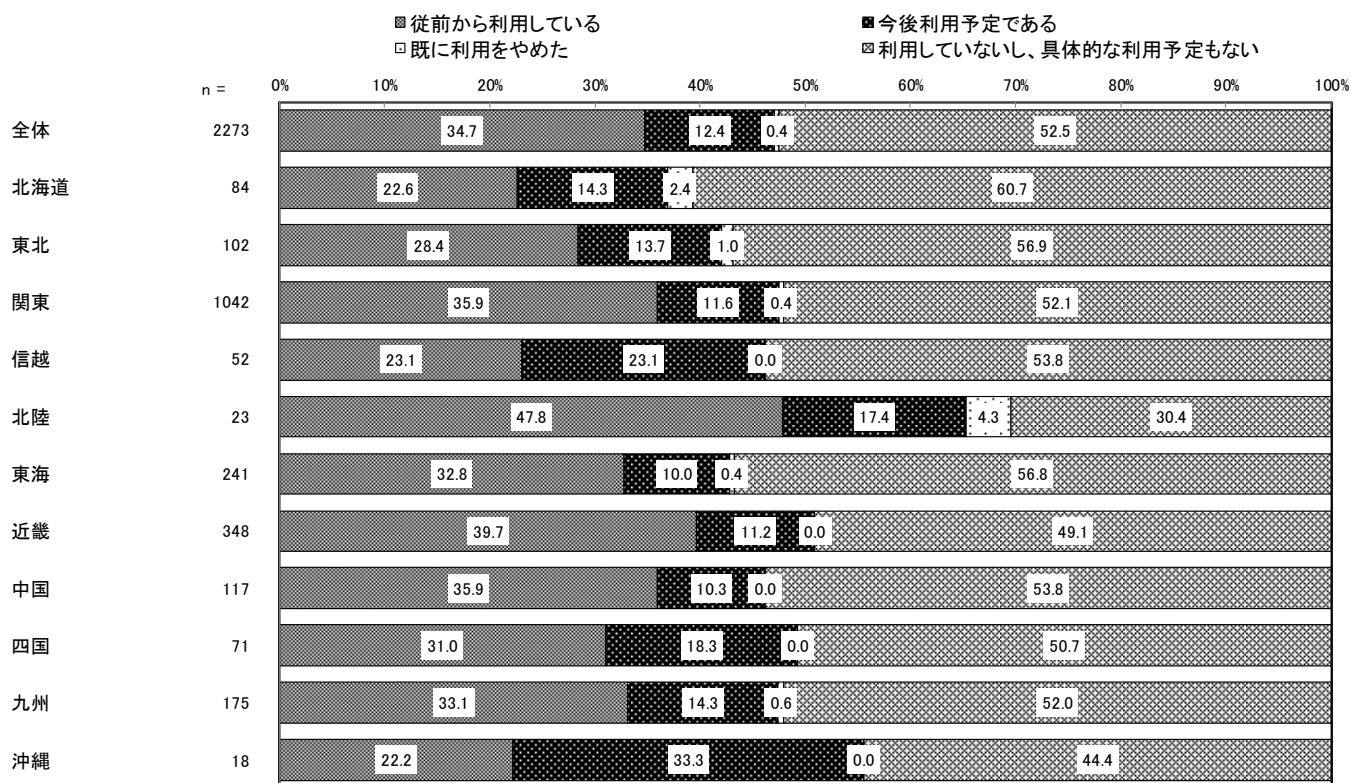
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割弱から5割半ばで最も高く、次いで「従前から利用している」となっている。

【図表4-81 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（規模別）】



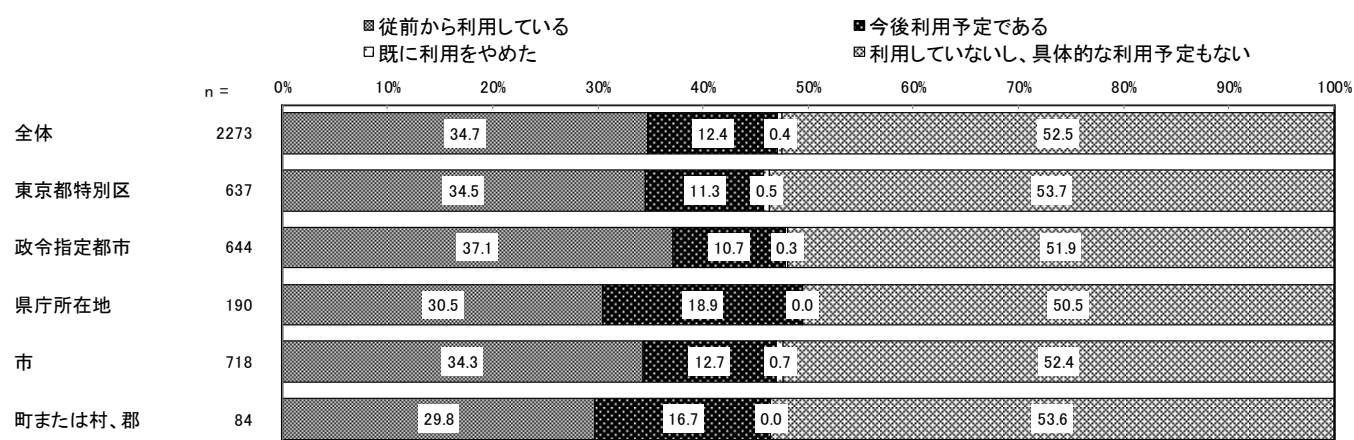
地域別にみると、＜北陸＞で「従前から利用している」が5割近く、それ以外の地域では「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばから6割強で、最も高くなっている。

【図表4-82 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（地域別）】



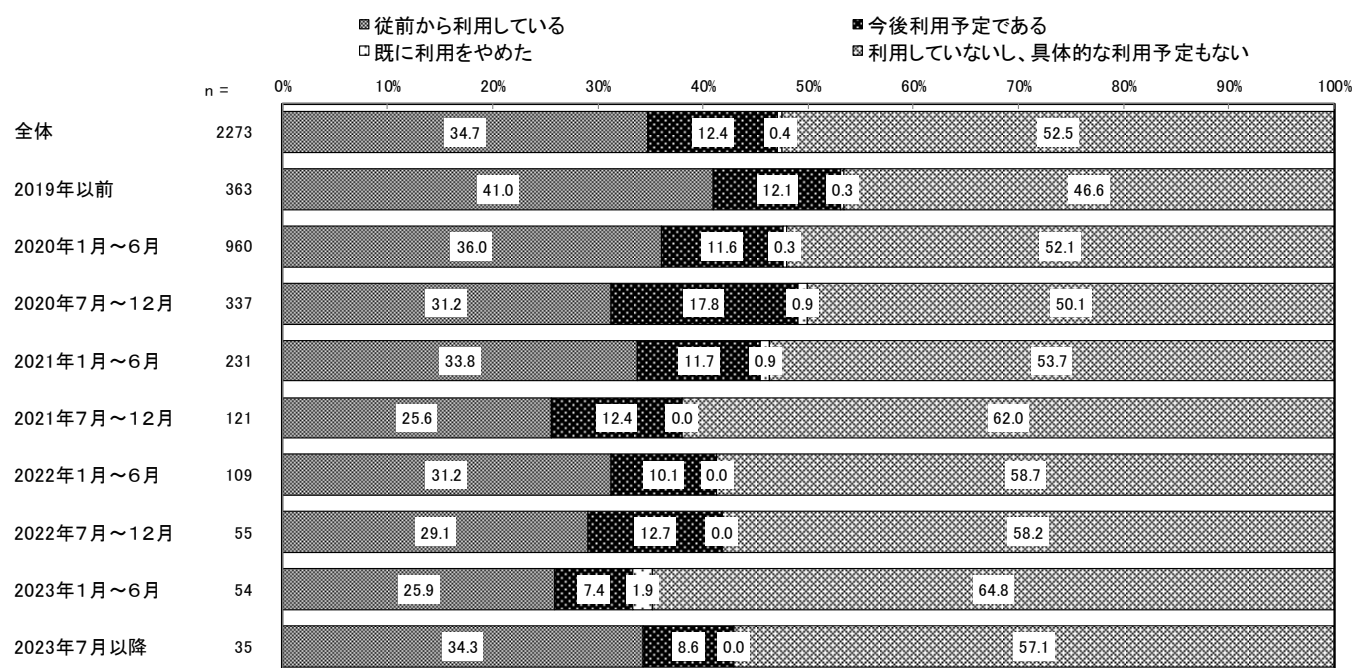
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割を超え最も高く、次いで「従前から利用している」となっている。

【図表4-83 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばから6割半ばで最も高く、次いで「従前から利用している」となっている。

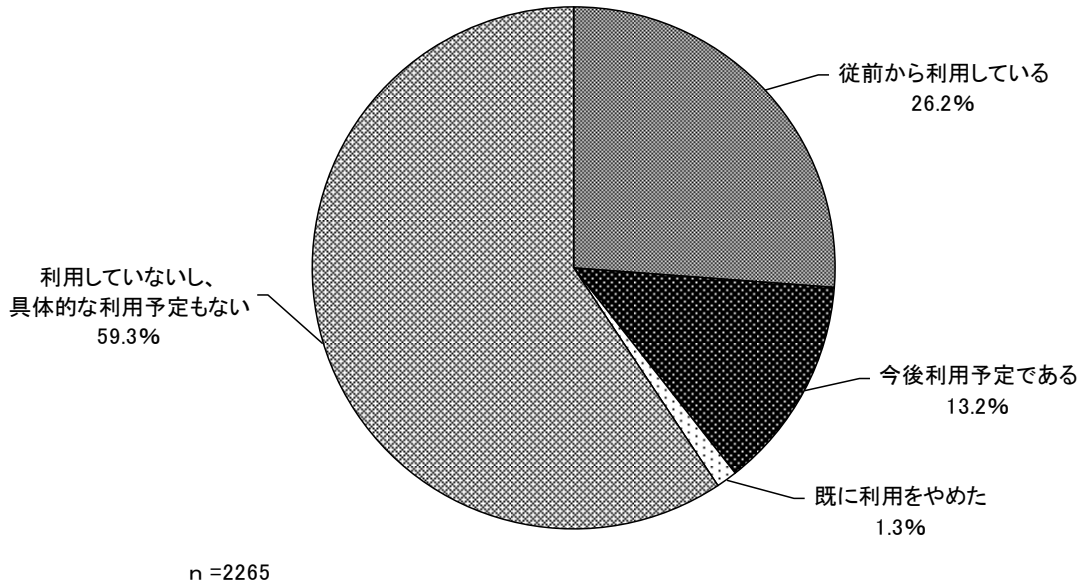
【図表4-84 クラウドサービスの利用状況：⑩顧客管理（テレワーク導入時期別）】



⑪ 営業支援

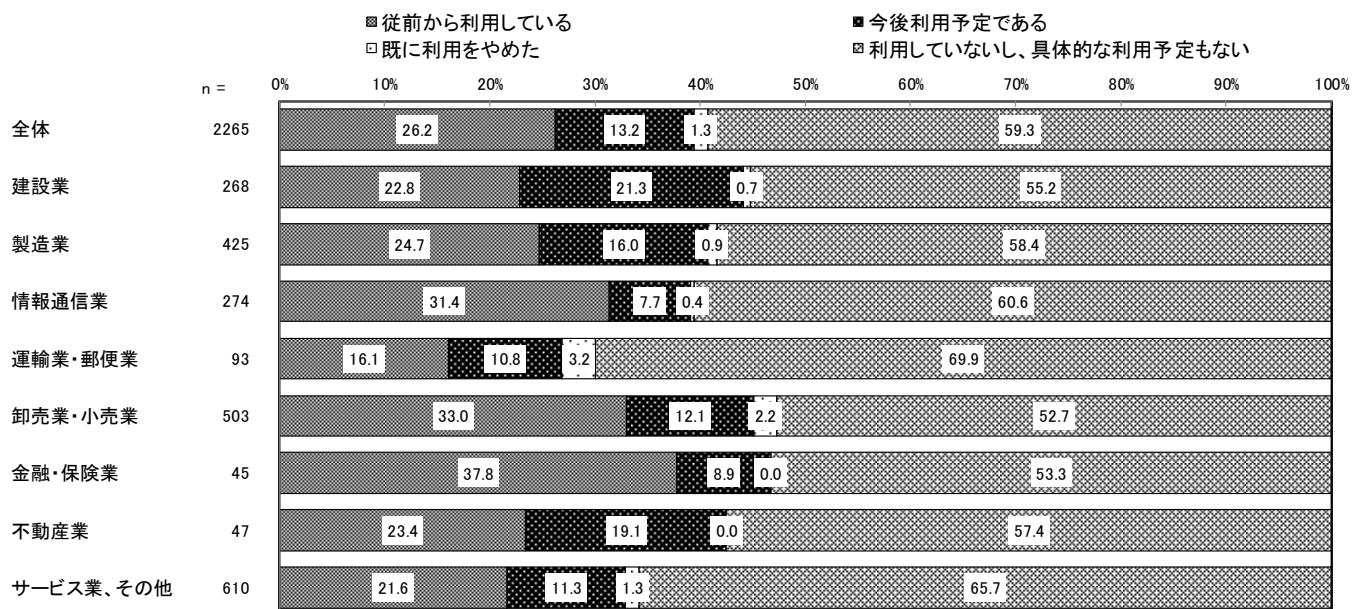
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が59.3%と最も高く、次いで「従前から利用している」が26.2%、「今後利用予定である」が13.2%となっている。

【図表4-85 クラウドサービスの利用状況：⑪ 営業支援】



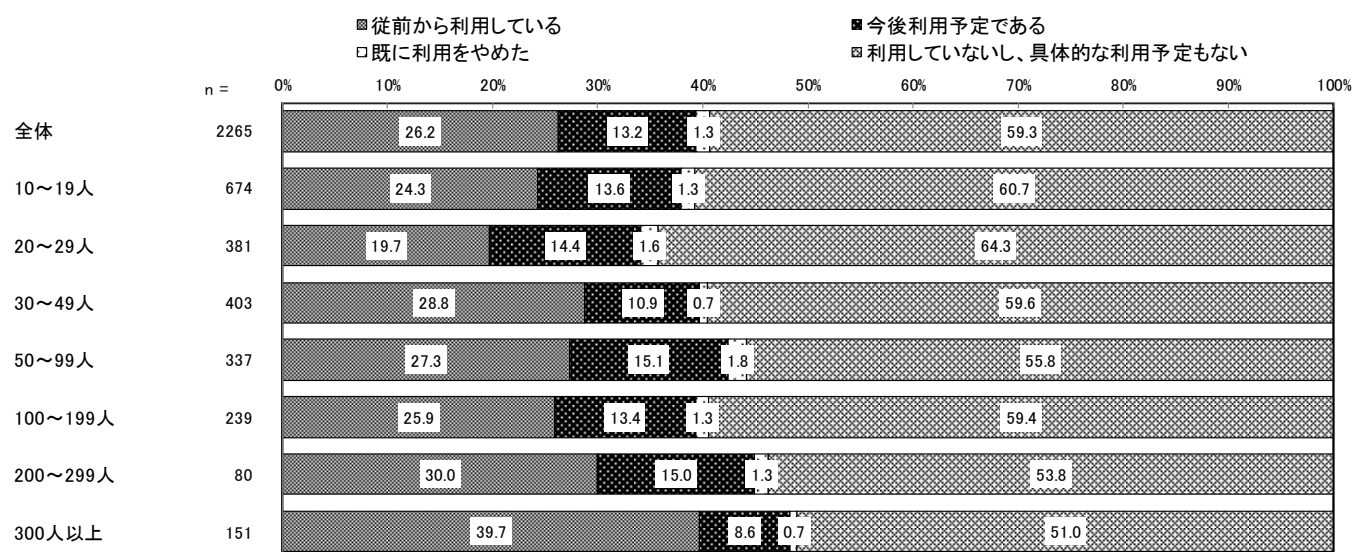
業種別にみると、すべての業種で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が1割半ばから4割近くとなっている。

【図表4-86 クラウドサービスの利用状況：⑪ 営業支援（業種別）】



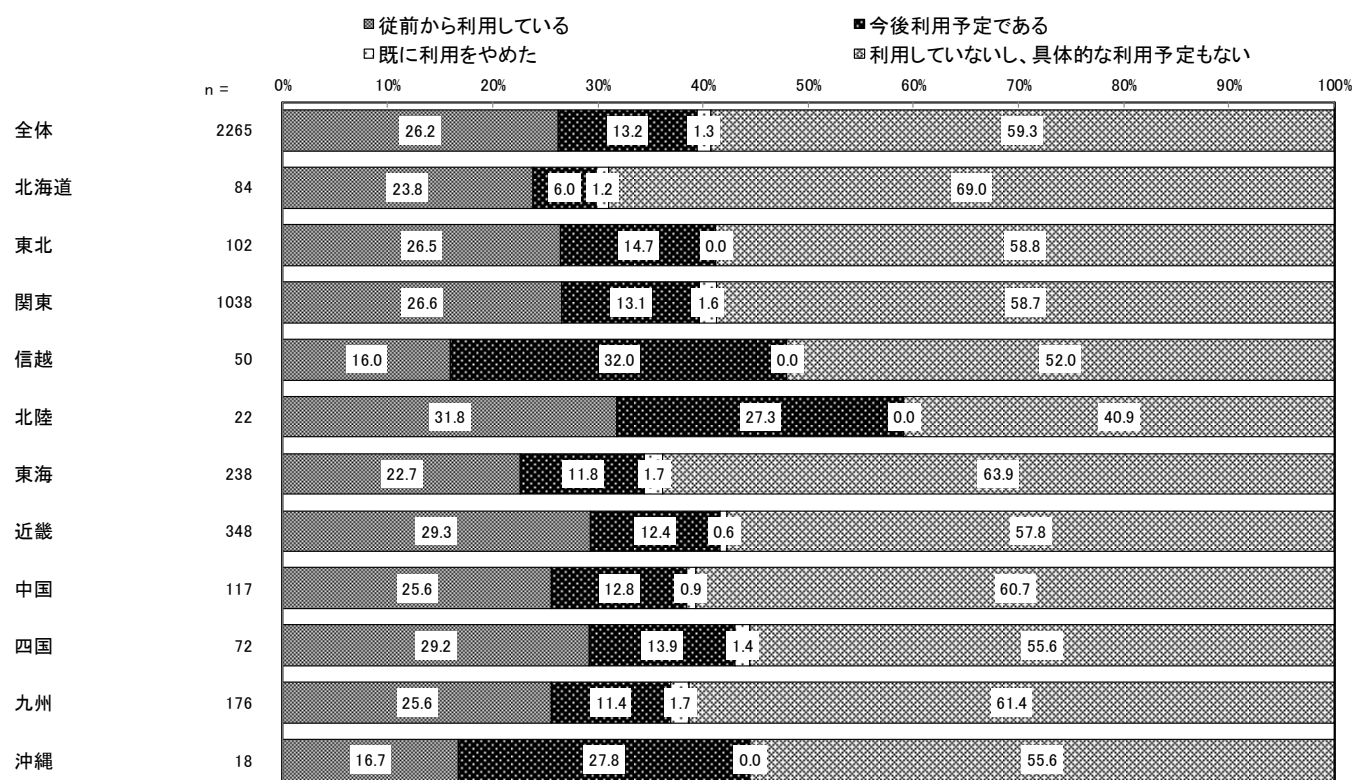
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割弱から4割弱となっている。

【図表4-87 クラウドサービスの利用状況：①営業支援（規模別）】



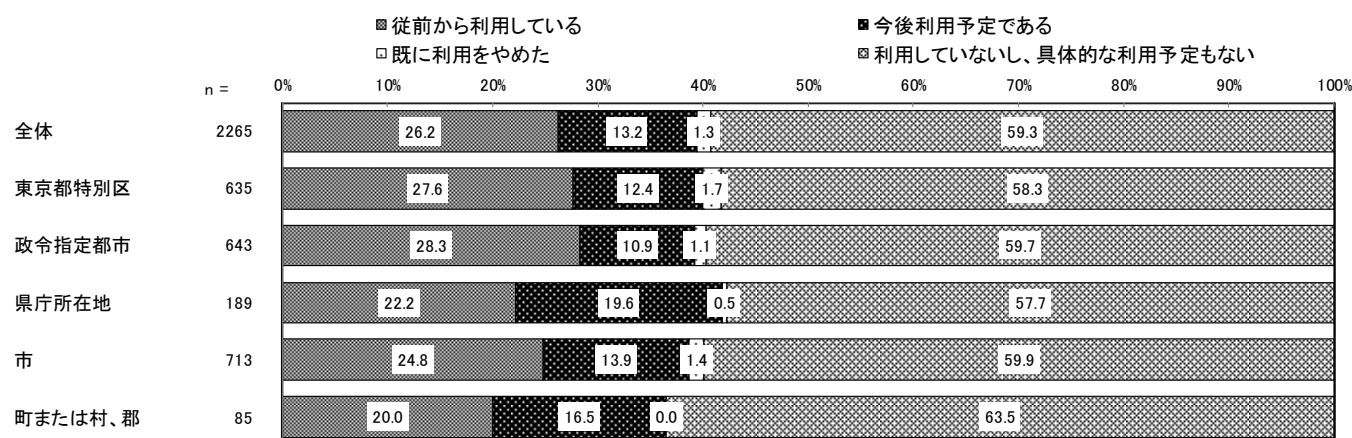
地域別にみると、すべての地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割強から7割弱で、最も高くなっている。

【図表4-88 クラウドサービスの利用状況：①営業支援（地域別）】



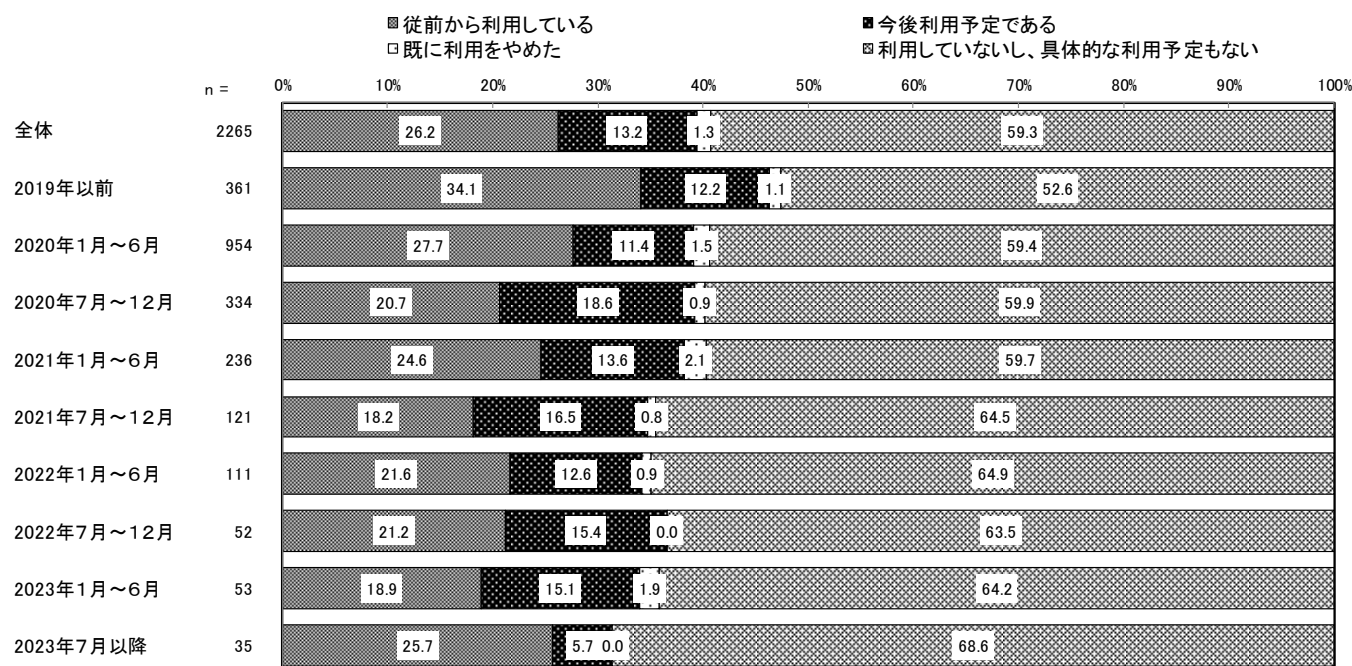
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割から3割弱となっている。

【図表4-89 クラウドサービスの利用状況：⑪営業支援（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割弱から3割半ばとなっている。

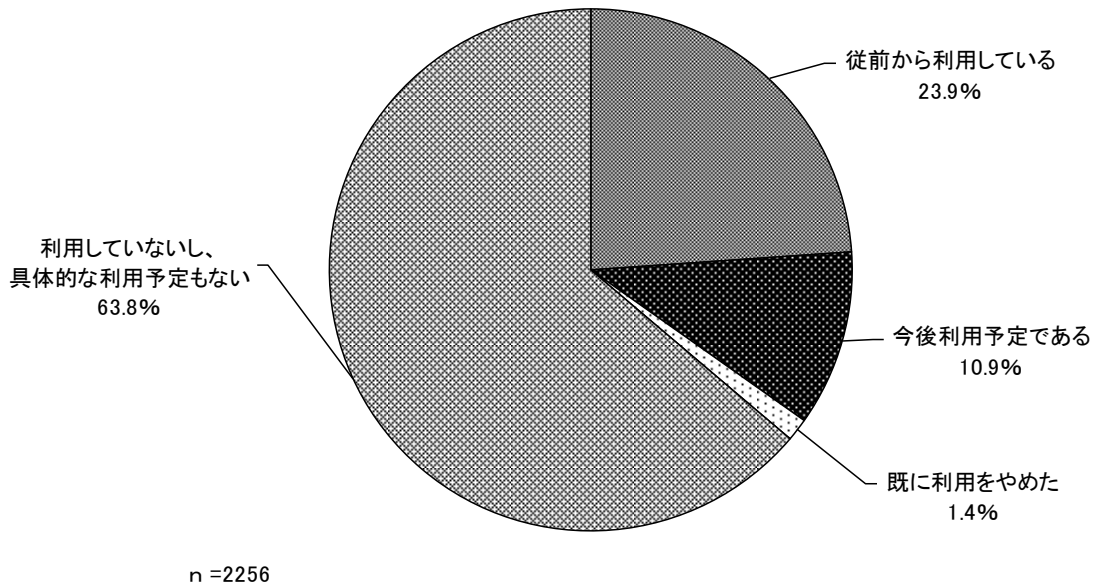
【図表4-90 クラウドサービスの利用状況：⑪営業支援（テレワーク導入時期別）】



⑫名刺管理

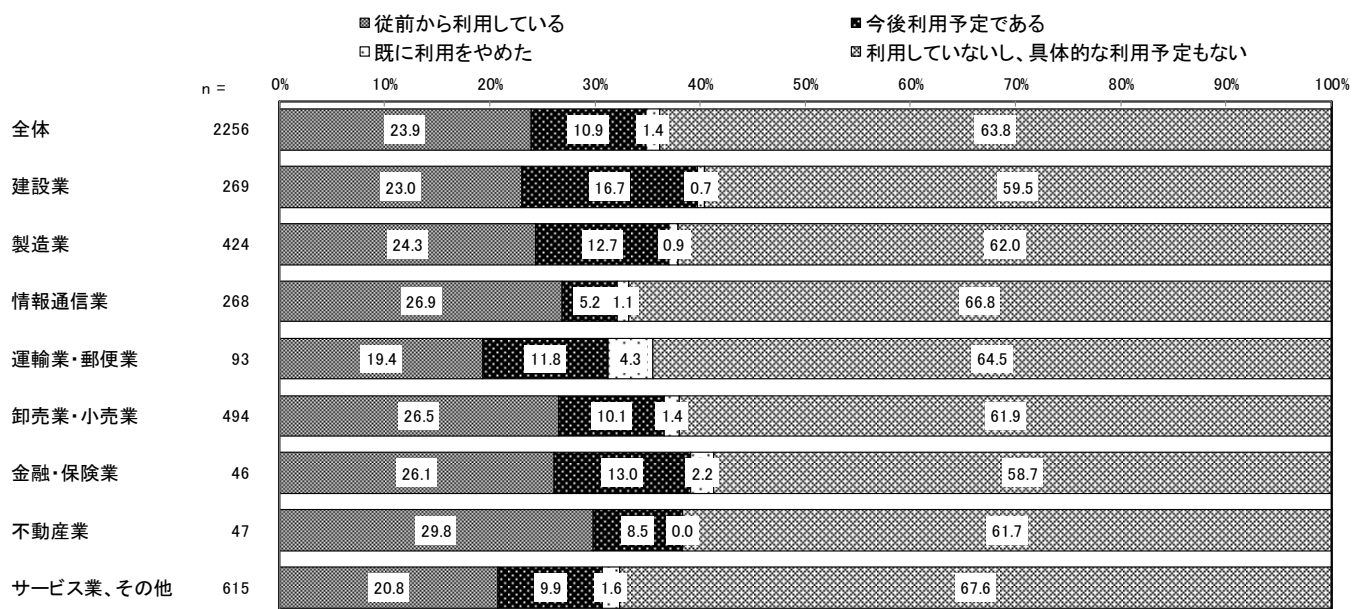
全体では、「利用していないし、具体的な利用予定もない」が63.8%と最も高く、次いで「従前から利用している」が23.9%、「今後利用予定である」が10.9%となっている。

【図表4-91 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理】



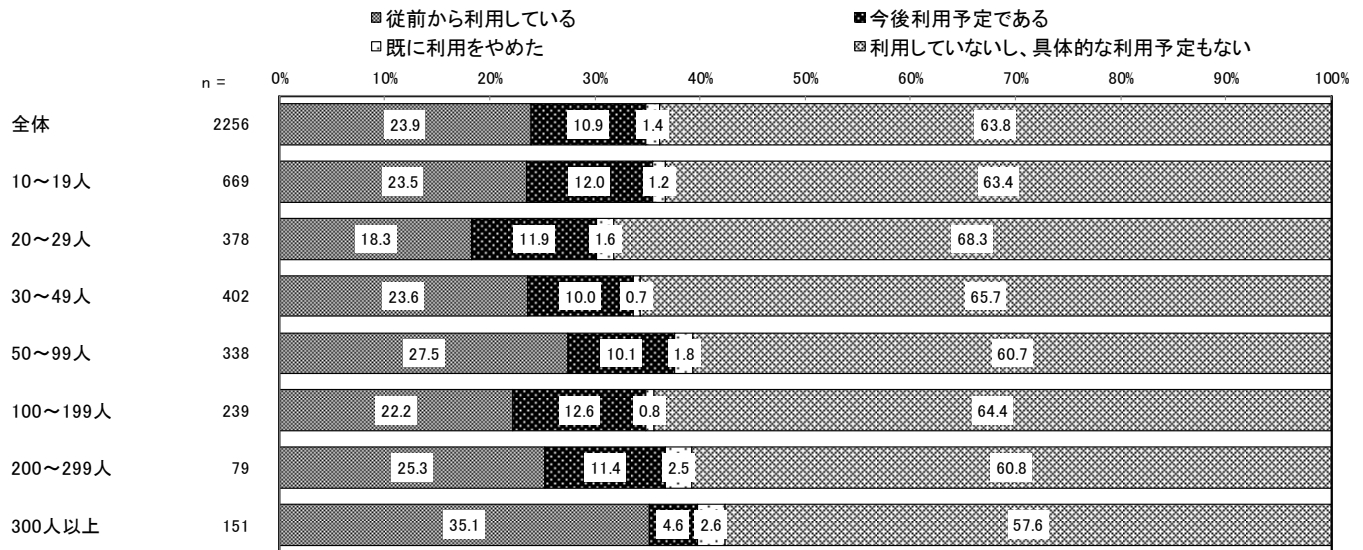
業種別にみると、すべての業種で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割弱から3割弱となっている。

【図表4-92 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（業種別）】



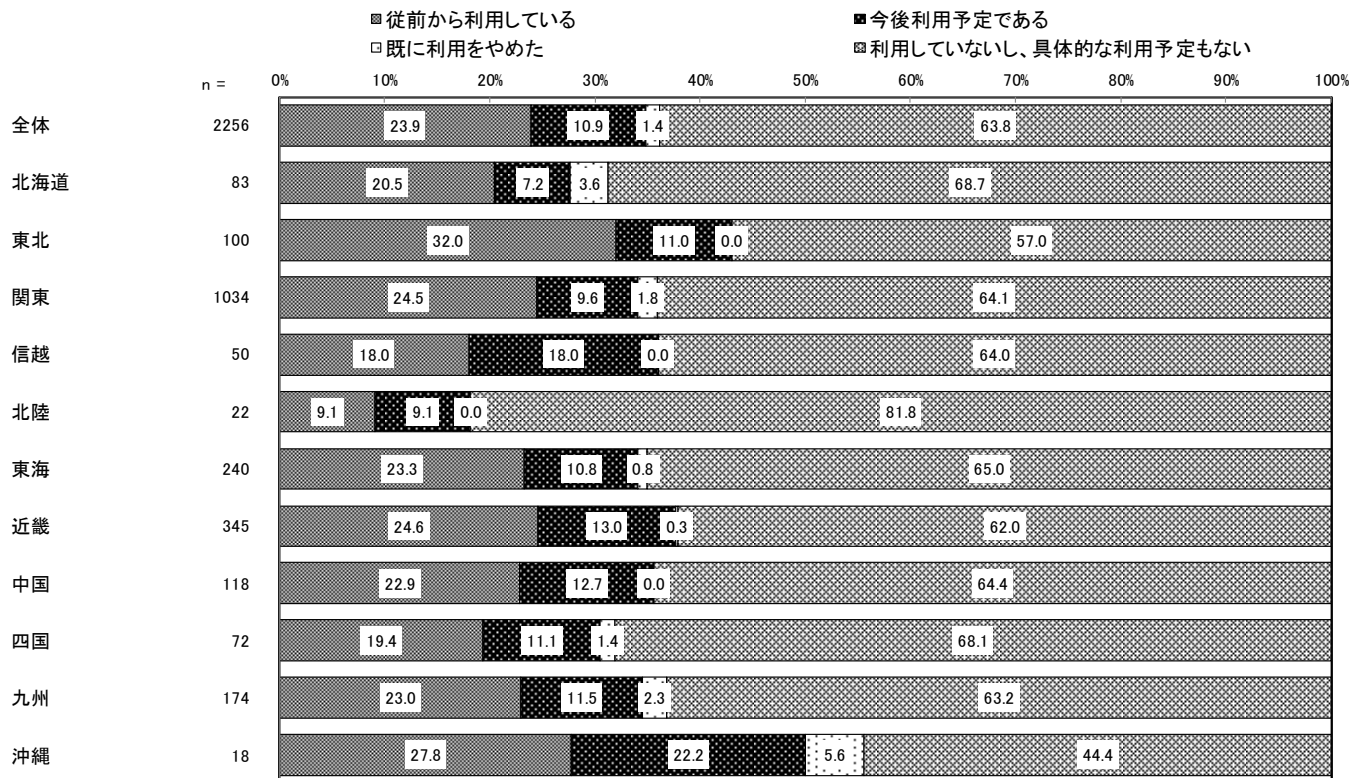
従業員規模別にみると、すべての規模で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割弱から3割半ばとなっている。

【図表4-93 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（規模別）】



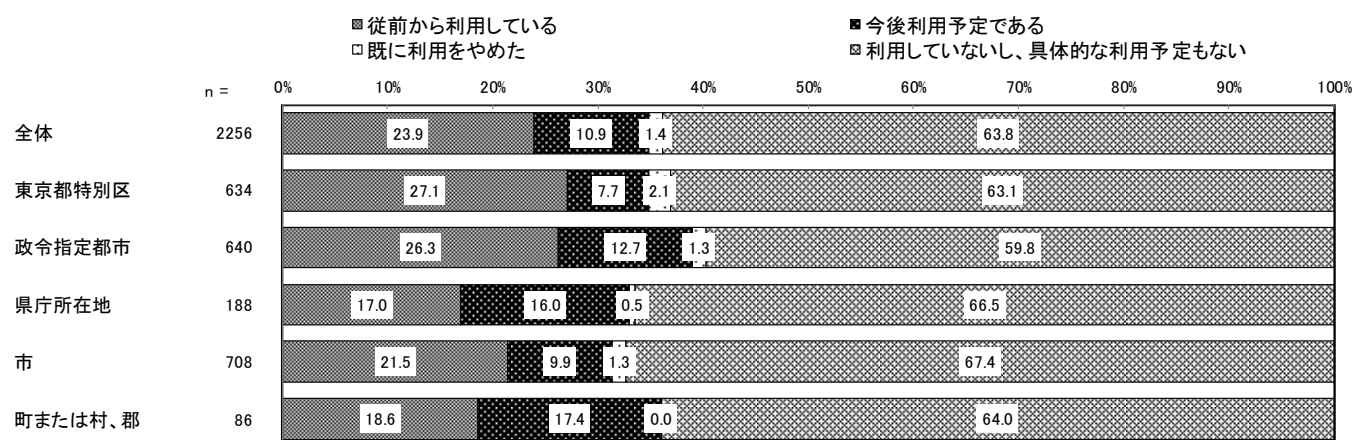
地域別にみると、すべての地域で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が4割半ばから8割強で、最も高くなっている。

【図表4-94 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（地域別）】



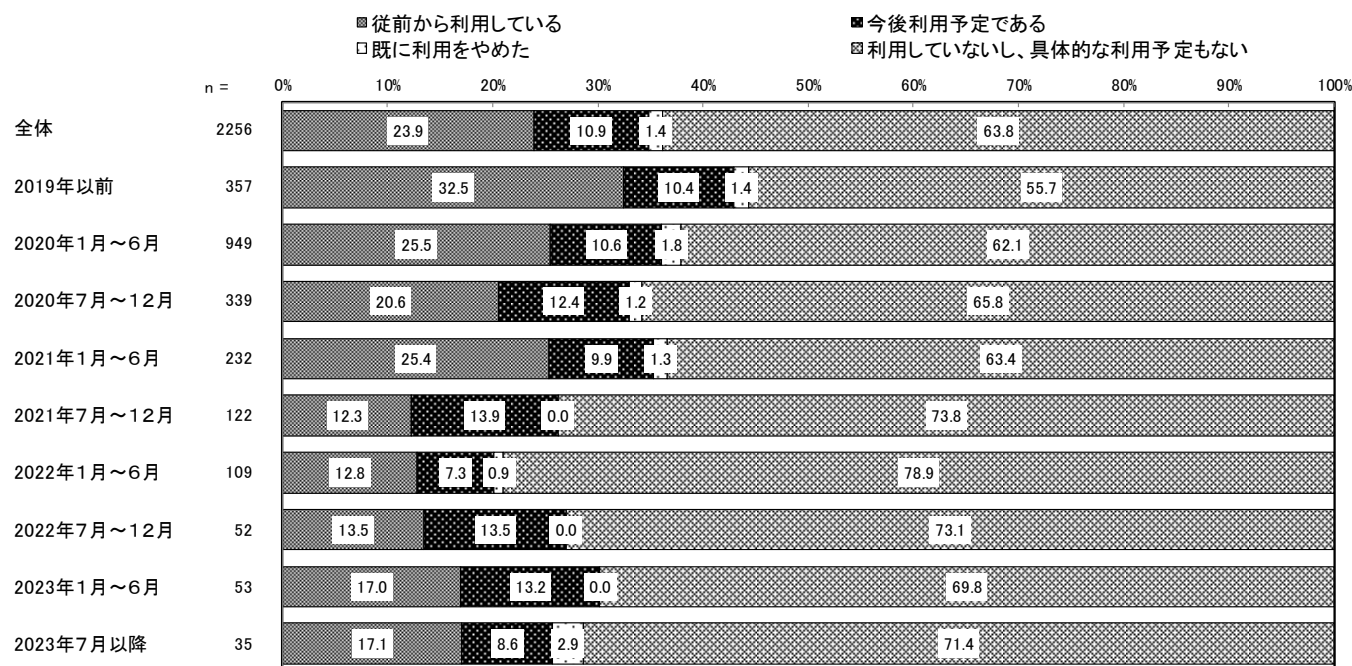
市区町村別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が過半数を占め、次いで「従前から利用している」が2割近くから3割近くとなっている。

【図表4-95 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用していないし、具体的な利用予定もない」が5割半ばから8割弱で、最も高くなっている。

【図表4-96 クラウドサービスの利用状況：⑫名刺管理（テレワーク導入時期別）】



⑬ その他クラウドサービス

上記以外に利用しているクラウドサービスがあれば、導入時期を含めて記載ください。

その他クラウドサービスの利用状況は、「グループウェア」が16件と最も多く、次いで「リモートアクセス/リモートデスクトップ/VPN」が13件、「経理・会計システム」が12件となっている。

【図表4-97 その他クラウドサービスの利用状況】

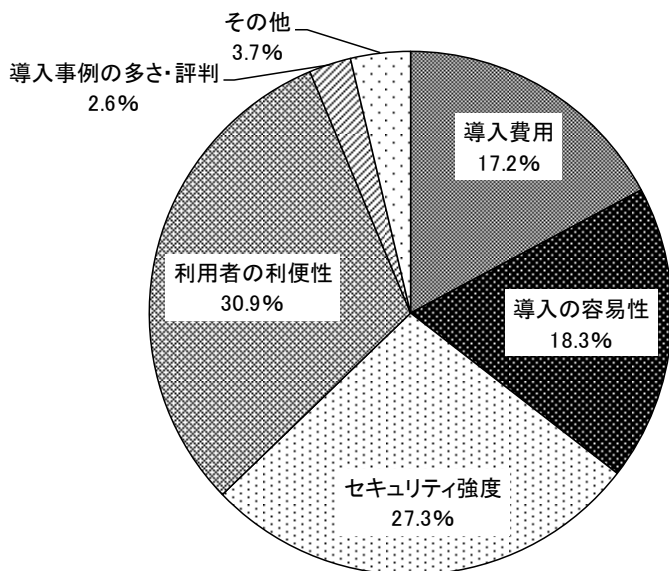
クラウドサービス	件数
グループウェア	16件
リモートアクセス/リモートデスクトップ/VPN	13件
経理・会計システム	12件
ワークフローサービス	9件
勤怠管理システム	7件
給与関連	2件
人事管理システム	2件

4. テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点

2-4 テレワーク方式の選定に当たって、最も重視した観点は何か。(○は1つ)

全体では、「利用者の利便性」が30.9%と最も高く、次いで「セキュリティ強度」が27.3%、「導入の容易性」が18.3%となっている。

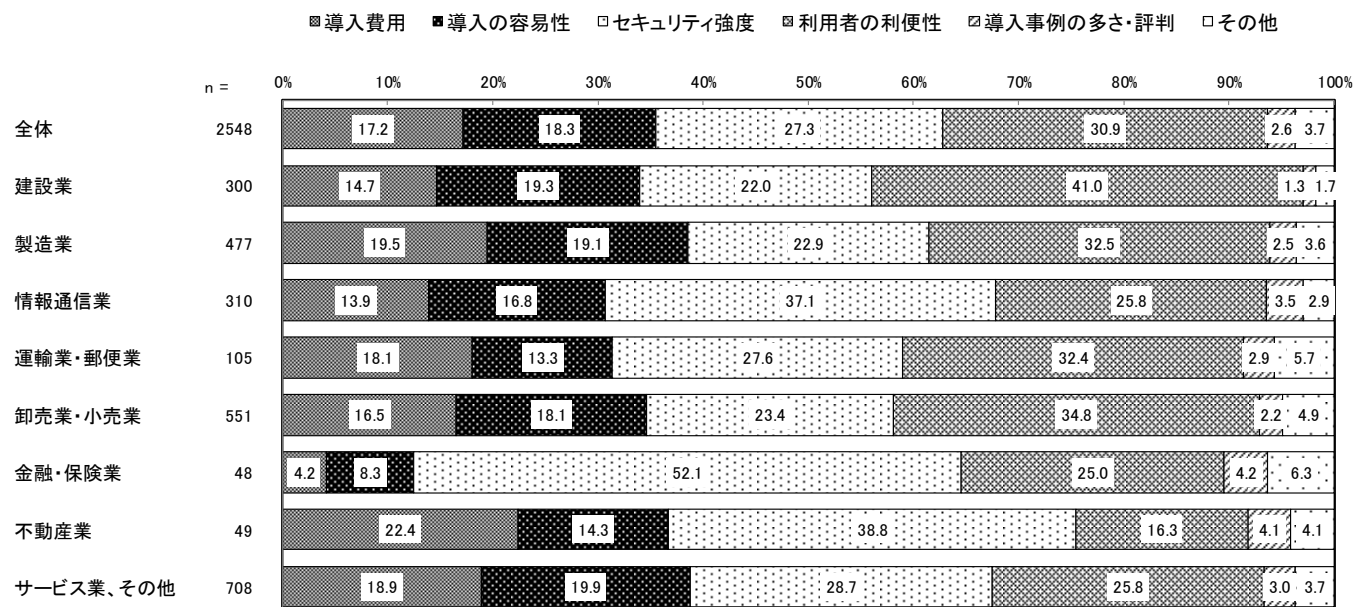
【図表4-98 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点】



n=2548

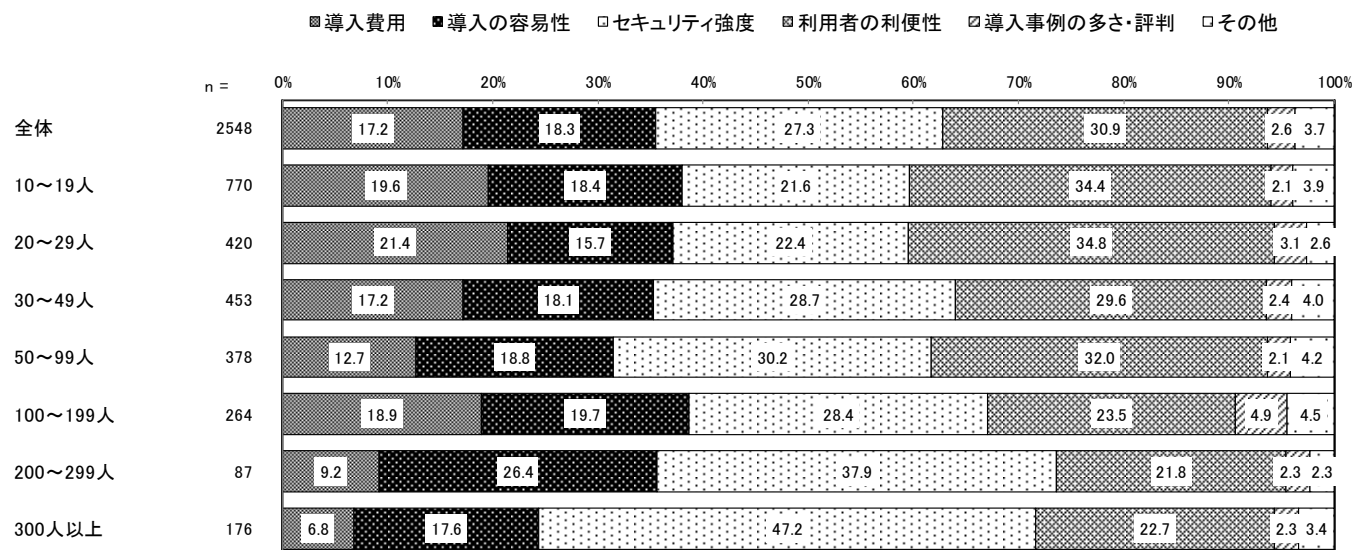
業種別にみると、〈建設業〉〈製造業〉〈運輸業・郵便業〉〈卸売業・小売業〉では「利用者の利便性」が3割強から4割強で最も高い。それ以外の業種では「セキュリティ強度」が3割弱から5割強で最も高く、〈金融・保険業〉では過半数を占めている。

【図表4-99 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（業種別）】



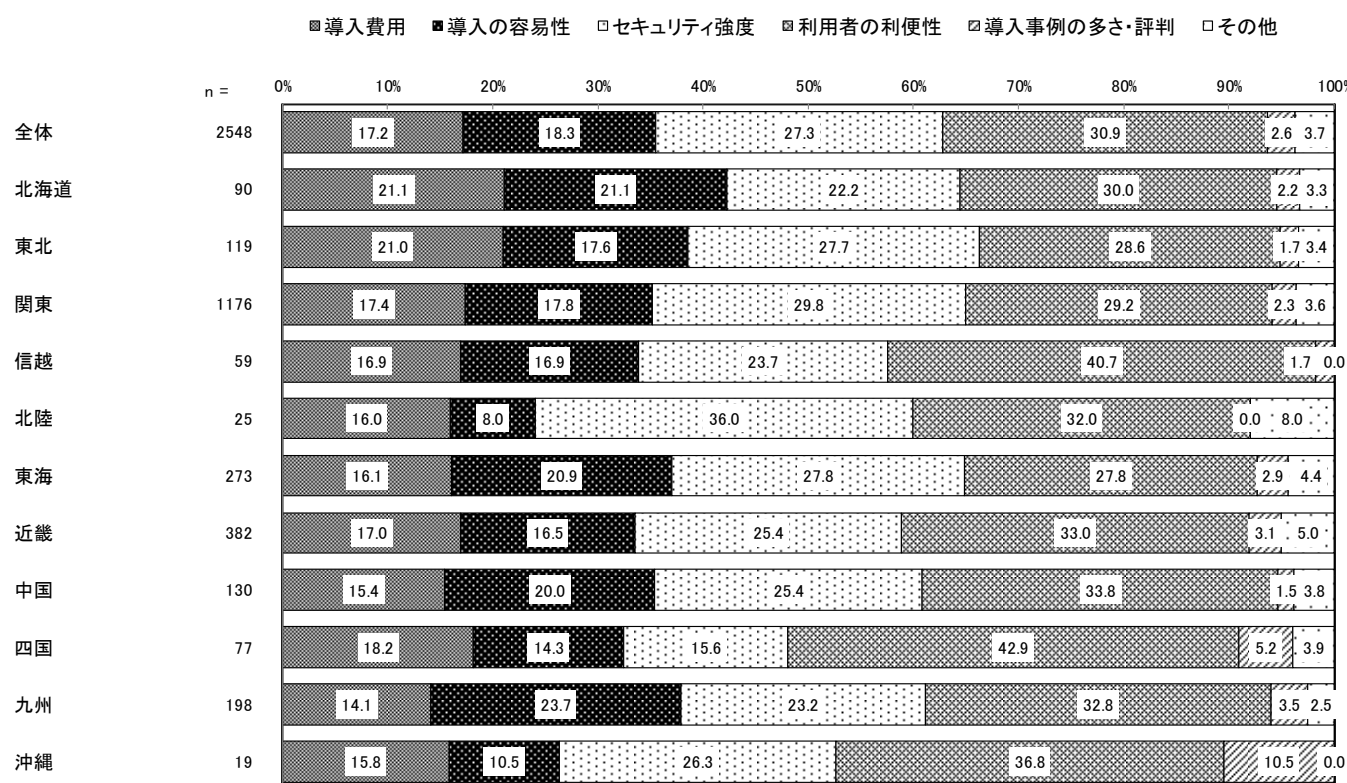
従業員規模別にみると、100人未満の規模では「利用者の利便性」が3割弱から3割半ばで最も高くなっている。100人以上の規模では「セキュリティ強度」が3割弱から5割近くで最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。

【図表4-100 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（規模別）】



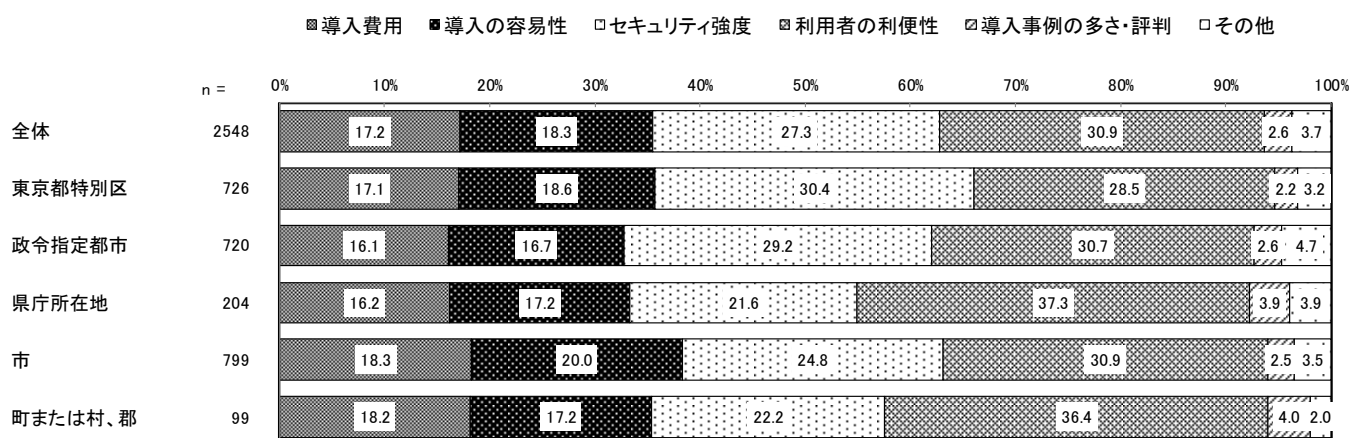
地域別にみると、＜関東＞＜北陸＞では「セキュリティ強度」が3割弱、3割半ばで最も高く、＜東海＞では「セキュリティ強度」と「利用者の利便性」が同率（27.8%）で最も高い。それ以外の地域では「利用者の利便性」が3割弱から4割強で最も高くなっている。

【図表4-101 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（地域別）】



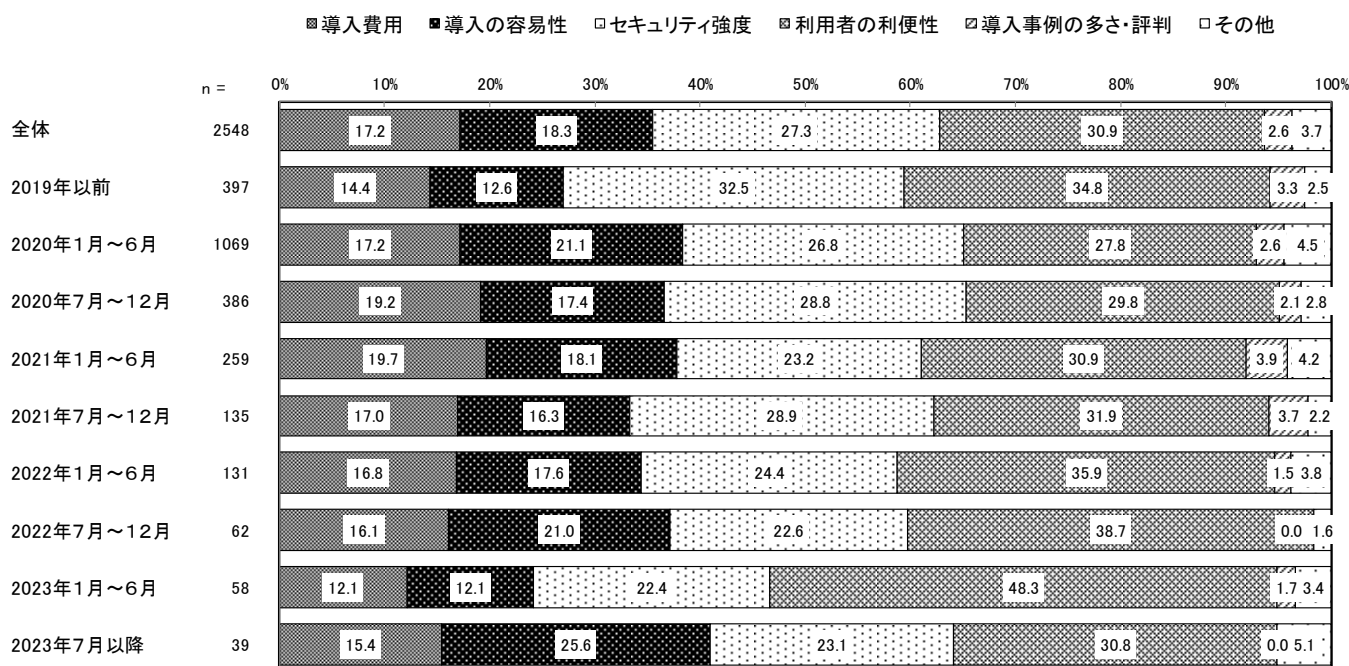
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「セキュリティ強度」が約3割、それ以外の区分では「利用者の利便性」が3割台で最も高くなっている。

【図表4-102 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（市区町村別）】



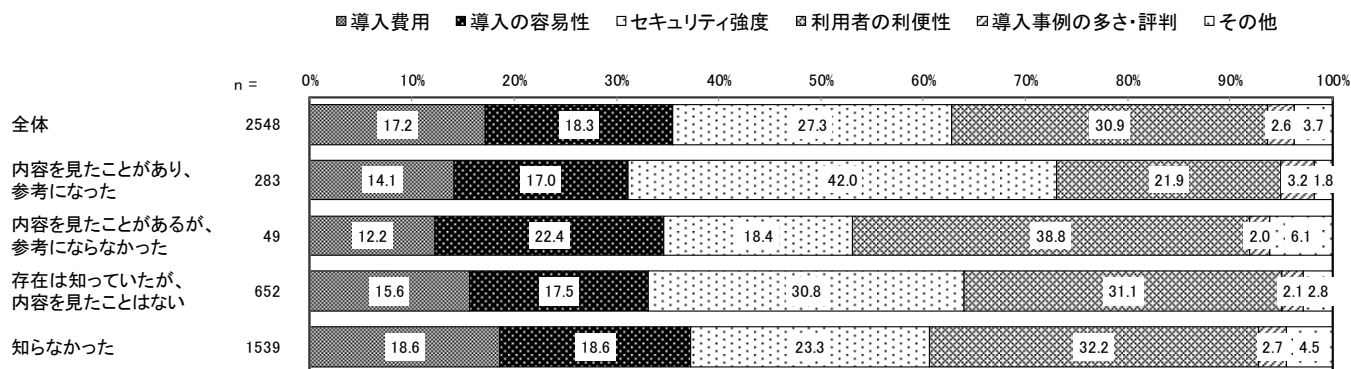
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「利用者の利便性」が3割近くから5割弱で最も高くなっている。

【図表4-103 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（テレワーク導入時期別）】



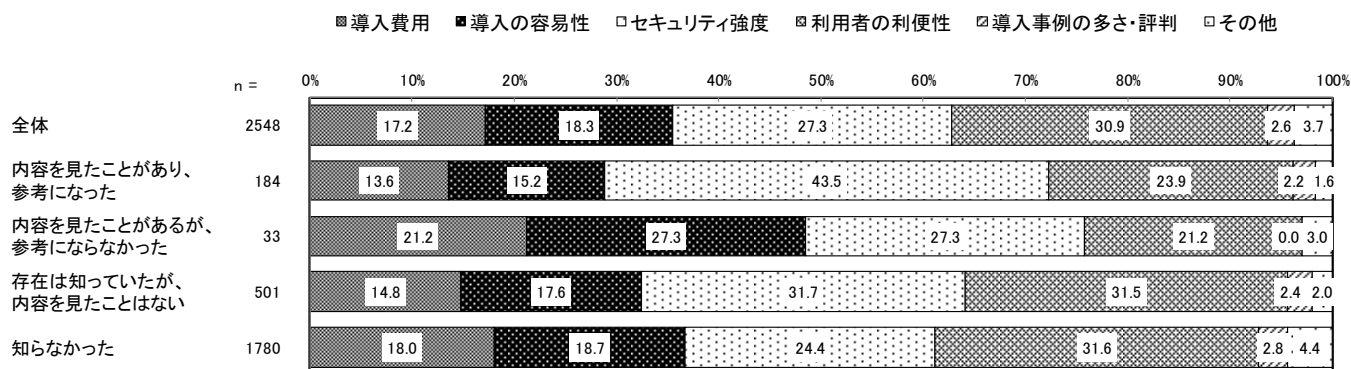
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「セキュリティ強度」が4割強、それ以外の区分では「利用者の利便性」が3割台で、最も高くなっている。

【図表4-104 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（ガイドライン認知状況）】



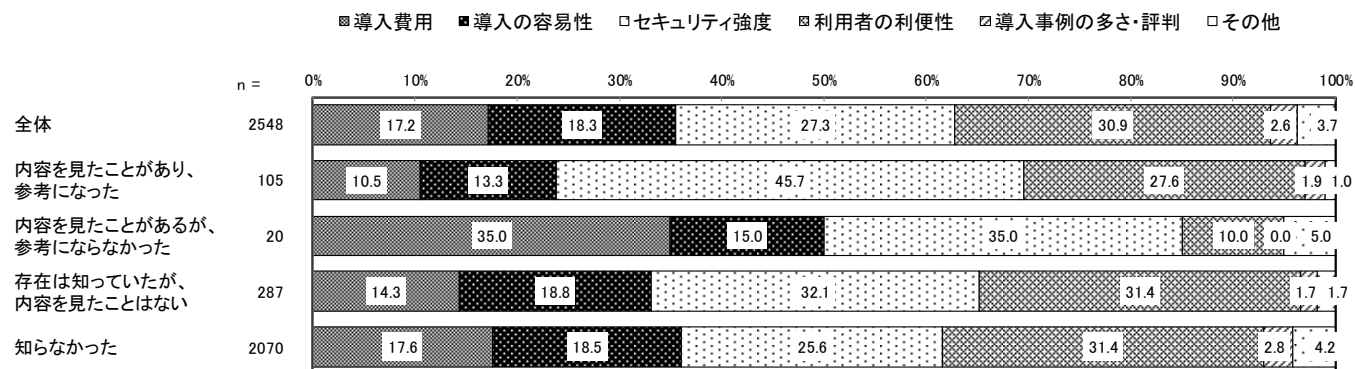
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、＜知らなかった＞では「利用者の利便性」が3割強で最も高い。それ以外の区分では「セキュリティ強度」が3割近くから4割強で最も高く、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「導入の容易性」も同率（27.8%）で最も高くなっている。

【図表4-105 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、<知らなかった>では「利用者の利便性」が3割強で最も高い。それ以外の区分では「セキュリティ強度」が3割強から4割半ばで最も高く、<内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「導入費用」も同率（35.0%）で最も高くなっている。

【図表4-106 テレワーク方式の選定に当たって最も重視した観点（設定解説資料認知状況）】



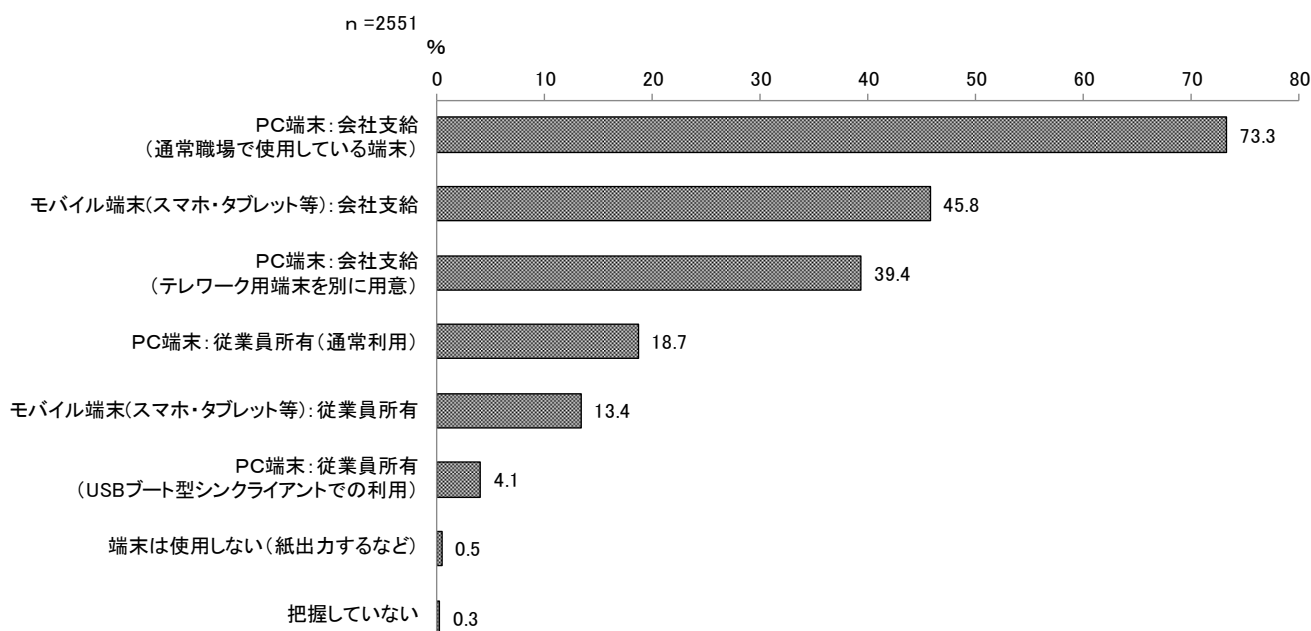
(5) テレワーク端末について

1. テレワーク利用を許可している端末の形態

3-1 テレワーク利用を許可している端末の形態は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が73.3%と最も高く、次いで「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が45.8%、「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が39.4%となっている。

【図表5-1 テレワーク利用を許可している端末の形態】



業種別にみると、〈金融・保険業〉では「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が6割半ば、それ以外の業種では「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割強から8割近くで、最も高くなっている。

【図表5-2 テレワーク利用を許可している端末の形態（業種別）】

(表側：件数、横：%)

	n	PC端末：会社支給 (通常職場で使用している 端末)	PC端末：会社支給 (テレワーク用端末を別に 用意)	PC端末：従業員所有 (USBポート型シンクラ イアントでの利用)	PC端末：従業員所有 (通常利用)	モバイル端末(スマホ・ タブレット等)：会社支給	モバイル端末(スマホ・ タブレット等)：従業員所 有	端末は使用しない (紙出力するしない)	把握していない
全体	2551	73.3	39.4	4.1	18.7	45.8	13.4	0.5	0.3
建設業	301	74.8	38.9	2.7	14.6	52.5	12.0	0.7	1.3
製造業	476	76.7	39.7	2.7	11.1	43.9	6.9	0.2	0.2
情報通信業	310	73.2	49.7	8.4	21.3	37.7	11.6	0.6	0.6
運輸業・郵便業	104	66.3	47.1	6.7	11.5	43.3	9.6	1.9	1.0
卸売業・小売業	552	77.9	36.8	3.1	15.2	53.3	13.9	0.2	-
金融・保険業	48	62.5	45.8	4.2	16.7	66.7	16.7	-	-
不動産業	49	63.3	42.9	2.0	12.2	49.0	12.2	2.0	-
サービス業、その他	711	69.3	35.3	4.2	28.7	40.6	19.0	0.6	-

従業員規模別にみると、すべての規模で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が7割近くから8割強で最も高い。〈300人以上〉では「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が6割強で、比較的高くなっている。

【図表5-3 テレワーク利用を許可している端末の形態（規模別）】

(表側：件数、横：%)

	n	PC端末：会社支給 (通常職場で使用している 端末)	PC端末：会社支給 (テレワーク用端末を別に 用意)	PC端末：従業員所有 (USBポート型シンクラ イアントでの利用)	PC端末：従業員所有 (通常利用)	モバイル端末(スマホ・ タブレット等)：会社支給	モバイル端末(スマホ・ タブレット等)：従業員所 有	端末は使用しない (紙出力するしない)	把握していない
全体	2551	73.3	39.4	4.1	18.7	45.8	13.4	0.5	0.3
10~19人	769	67.8	36.4	3.6	20.3	39.5	18.1	1.0	0.7
20~29人	421	74.3	37.8	4.5	20.7	45.1	12.8	0.5	0.2
30~49人	453	75.3	38.9	4.2	16.3	46.1	10.6	0.4	0.4
50~99人	381	74.5	39.4	4.5	18.4	46.5	12.3	0.3	-
100~199人	263	73.0	47.1	4.6	13.7	51.3	9.1	-	-
200~299人	86	81.4	46.5	3.5	19.8	50.0	8.1	-	-
300人以上	178	83.7	43.3	3.4	20.8	61.8	12.4	-	-

地域別にみると、すべての地域で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割強から8割弱で、最も高い。

【図表 5-4 テレワーク利用を許可している端末の形態（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）	PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）	PC端末：従業員所有（USBポート型シンクラ）	PC端末：従業員所有（通常利用）	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：会社支給	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：従業員所有	端末は使用しない（紙出力するなど）	把握していない
全体	2551	73.3	39.4	4.1	18.7	45.8	13.4	0.5	0.3
北海道	89	68.5	32.6	4.5	19.1	49.4	12.4	1.1	-
東北	119	73.1	33.6	2.5	24.4	43.7	16.0	-	0.8
関東	1183	73.2	41.4	4.5	19.1	48.6	14.4	0.7	0.2
信越	59	78.0	30.5	5.1	18.6	39.0	15.3	-	-
北陸	24	62.5	50.0	-	12.5	33.3	4.2	-	-
東海	272	72.4	39.0	4.4	18.8	41.9	13.6	0.4	0.4
近畿	381	74.5	40.4	5.2	18.1	45.1	9.2	0.5	0.5
中国	129	69.0	41.1	3.1	17.8	46.5	14.7	-	0.8
四国	77	77.9	27.3	3.9	14.3	37.7	11.7	-	-
九州	199	75.9	37.7	1.0	16.6	40.2	13.6	-	0.5
沖縄	19	73.7	42.1	-	21.1	57.9	21.1	5.3	-

市区町村別にみると、すべての区分で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が7割弱から7割半ばで、最も高い。

【図表 5-5 テレワーク利用を許可している端末の形態（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）	PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）	PC端末：従業員所有（USBポート型シンクラ）	PC端末：従業員所有（通常利用）	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：会社支給	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：従業員所有	端末は使用しない（紙出力するなど）	把握していない
全体	2551	73.3	39.4	4.1	18.7	45.8	13.4	0.5	0.3
東京都特別区	730	74.1	44.9	5.2	21.1	53.7	15.1	0.1	0.3
政令指定都市	721	74.1	37.9	4.4	19.4	46.2	13.5	0.4	0.6
県庁所在地市	204	68.6	32.4	3.4	20.1	43.6	11.8	0.5	0.5
市	797	72.6	39.1	3.4	15.1	40.7	11.7	1.0	0.1
町または村、郡	99	76.8	27.3	-	22.2	30.3	17.2	-	-

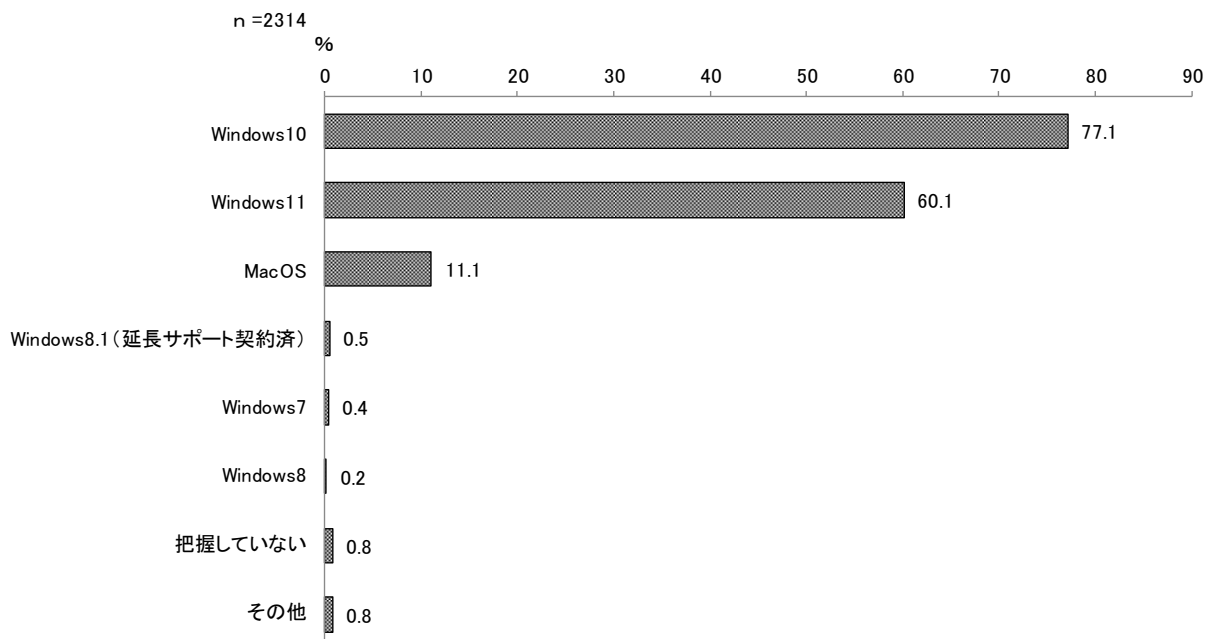
2. テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類

3-2 3-1で「1 PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」または「2 PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」と回答された方に伺います。

テレワークで利用する会社支給のPC端末について、利用しているOSの種類を全て教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「Windows10」が77.1%と最も高く、次いで「Windows11」が60.1%、「MacOS」が11.1%となっている。

【図表5-6 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が7割弱から8割半ばで最も高く、次いで「Windows11」となっている。〈情報通信業〉では「MacOS」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表5-7 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	MacOS	把握して いない	その他
全体	2314	60.1	77.1	0.5	0.2	0.4	11.1	0.8	0.8
建設業	275	64.7	74.9	-	-	-	6.5	-	0.4
製造業	446	57.2	80.3	0.9	-	0.7	10.1	0.9	0.4
情報通信業	286	70.3	79.7	0.3	-	-	24.8	0.7	1.4
運輸業・郵便業	94	46.8	84.0	2.1	-	-	2.1	1.1	1.1
卸売業・小売業	504	54.4	78.8	0.6	0.4	0.8	8.3	0.8	1.0
金融・保険業	45	48.9	73.3	-	-	-	8.9	-	-
不動産業	43	58.1	69.8	-	-	-	7.0	2.3	-
サービス業、その他	621	63.1	72.8	0.3	0.5	0.3	11.8	1.0	1.0

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が7割近くから9割強で最も高く、次いで「Windows11」となっている。規模が大きいほど「Windows10」の割合が概ね高く、＜300人以上＞では「Windows11」は5割弱と低くなっている。

【図表5-8 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（規模別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	MacOS	把握して いない	その他
全体	2314	60.1	77.1	0.5	0.2	0.4	11.1	0.8	0.8
10～19人	667	64.2	67.6	0.4	0.1	0.1	12.1	0.9	0.4
20～29人	384	60.4	76.8	0.3	0.5	1.0	12.8	0.5	0.8
30～49人	417	59.7	78.9	0.2	0.2	0.2	10.6	1.2	0.7
50～99人	350	56.6	80.0	0.3	-	0.3	10.6	0.9	0.9
100～199人	246	59.3	84.1	1.2	-	-	9.8	0.4	1.2
200～299人	81	66.7	84.0	1.2	1.2	1.2	6.2	-	1.2
300人以上	169	49.7	90.5	1.2	-	0.6	10.7	0.6	1.8

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が7割弱から8割弱で最も高く、＜北陸＞では「Windows11」も同率（68.2％）で最も高くなっている。

【図表5-9 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	MacOS	把握して いない	その他
全体	2314	60.1	77.1	0.5	0.2	0.4	11.1	0.8	0.8
北海道	78	67.9	69.2	1.3	-	2.6	14.1	-	1.3
東北	108	64.8	78.7	-	-	-	7.4	-	-
関東	1079	58.9	76.9	0.5	0.2	0.2	13.4	0.9	0.8
信越	52	63.5	76.9	1.9	-	1.9	15.4	-	-
北陸	22	68.2	68.2	-	-	-	4.5	-	4.5
東海	244	58.6	79.1	-	0.4	-	9.0	2.0	0.8
近畿	352	57.4	78.7	0.3	0.3	0.6	7.1	0.3	0.3
中国	115	60.0	73.9	1.7	-	-	7.0	0.9	0.9
四国	69	58.0	78.3	1.4	-	1.4	8.7	1.4	1.4
九州	177	67.2	76.8	0.6	0.6	0.6	13.0	-	1.7
沖縄	18	66.7	77.8	-	-	-	5.6	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表5-10 テレワークで利用する会社支給PC端末のOSの種類（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	MacOS	把握して いない	その他
全体	2314	60.1	77.1	0.5	0.2	0.4	11.1	0.8	0.8
東京都特別区	681	57.1	76.8	0.3	0.3	0.1	17.0	0.9	1.3
政令指定都市	650	60.3	78.8	0.5	0.2	0.6	10.9	0.9	0.9
県庁所在地	176	61.4	72.2	0.6	0.6	0.6	10.8	1.1	1.1
市	717	62.3	76.6	0.7	-	0.4	6.6	0.6	0.1
町または村、郡	90	61.1	80.0	1.1	1.1	-	5.6	-	1.1

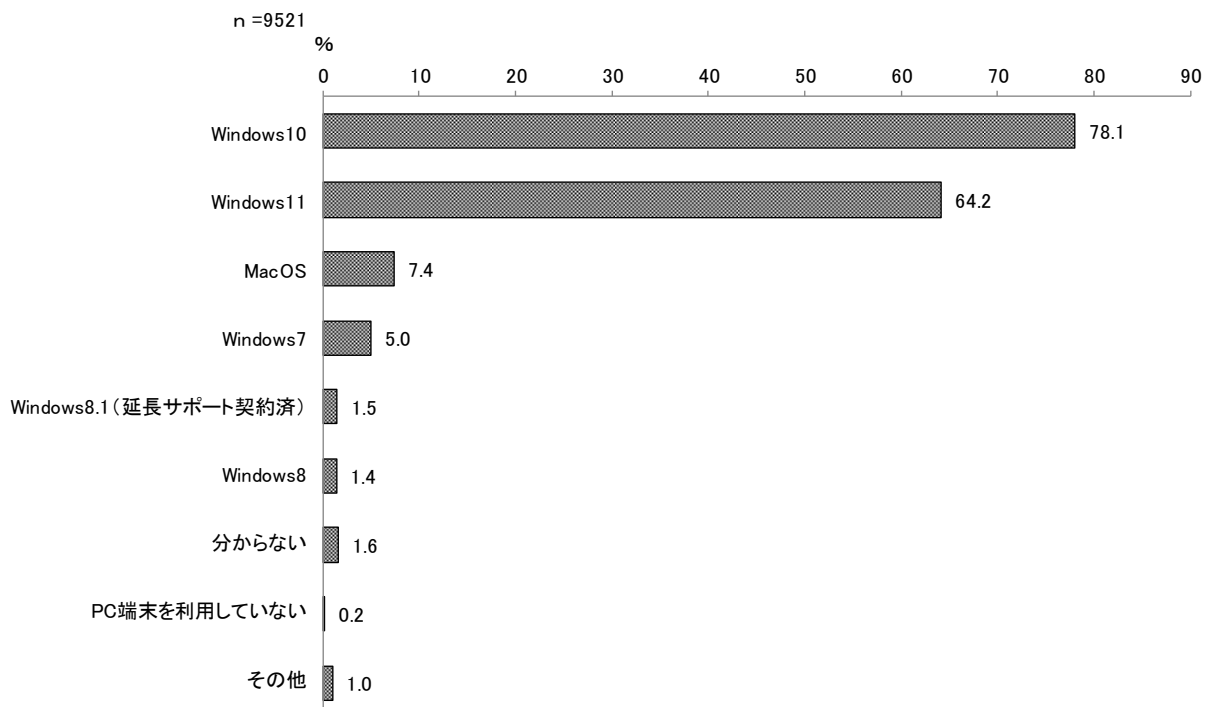
3. 会社所有PC端末のOSの種類

3-3 (全員に伺います。) 職場利用・テレワーク利用に関わらず、会社所有のPC端末のOSの種類を全て教えてください。(〇はいくつでも)

※スクリーニング調査(S-5)と合算して集計

全体では、「Windows10」が78.1%と最も高く、次いで「Windows11」が64.2%、「MacOS」が7.4%となっている。

【図表5-11 会社所有PC端末のOSの種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が7割を超え最も高く、次いで「Windows11」となっている。〈情報通信業〉では「MacOS」が3割強で比較的高くなっている。

【図表5-12 会社所有PC端末のOSの種類 (業種別)】

(表例: 件数、横: %)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	MacOS	分からない	PC端末を 利用して いない	その他
全体	9521	64.2	78.1	1.5	1.4	5.0	7.4	1.6	0.2	1.0
建設業	1395	65.7	77.7	1.1	0.7	1.9	3.2	1.4	-	0.4
製造業	1981	64.0	80.6	1.9	1.8	7.9	7.0	1.6	0.1	1.1
情報通信業	349	80.2	84.0	3.4	1.7	8.0	31.5	0.6	0.3	4.3
運輸業・郵便業	615	56.6	75.3	2.0	2.0	4.7	1.5	2.1	0.2	1.8
卸売業・小売業	2131	62.8	78.5	1.6	1.5	5.4	6.8	1.4	0.2	0.8
金融・保険業	93	52.7	84.9	-	1.1	5.4	8.6	-	1.1	1.1
不動産業	159	63.5	78.0	1.3	1.9	1.9	6.9	-	-	-
サービス業、その他	2798	64.8	75.9	1.2	1.4	3.9	8.4	2.1	0.2	0.8

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が7割を超えて最も高く、次いで「Windows11」となっている。規模が大きいほど「Windows10」の割合が高く、200人以上の規模で9割台となっている。

【図表5-13 会社所有PC端末のOSの種類（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	MacOS	分からない	PC端末を 利用して いない	その他
全体	9521	64.2	78.1	1.5	1.4	5.0	7.4	1.6	0.2	1.0
10~19人	4000	62.0	73.4	1.1	1.3	4.0	6.7	1.7	0.3	0.8
20~29人	1809	64.9	78.4	1.3	1.9	4.9	6.7	1.8	0.1	1.1
30~49人	1557	66.5	79.3	1.7	1.3	5.3	6.9	2.0	0.1	0.9
50~99人	1121	64.0	82.8	1.6	1.8	5.3	7.5	1.6	0.1	1.2
100~199人	598	68.1	86.8	2.7	1.2	6.4	8.0	0.8	0.2	1.2
200~299人	184	70.1	90.2	5.4	2.2	7.1	15.2	-	-	-
300人以上	252	66.7	92.9	3.6	0.8	12.3	16.7	0.4	-	2.4

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が7割を超え最も高く、次いで「Windows11」となっている。

【図表5-14 会社所有PC端末のOSの種類（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	MacOS	分からない	PC端末を 利用して いない	その他
全体	9521	64.2	78.1	1.5	1.4	5.0	7.4	1.6	0.2	1.0
北海道	456	61.6	78.7	1.1	1.8	4.2	5.9	3.3	0.4	1.5
東北	901	65.4	77.7	1.2	1.2	3.8	5.4	1.1	0.1	0.3
関東	2906	65.1	78.2	1.2	0.9	4.0	9.8	1.7	0.2	1.1
信越	371	65.8	75.5	2.2	1.6	5.4	5.1	1.6	-	1.1
北陸	92	60.9	78.3	2.2	-	3.3	6.5	-	-	1.1
東海	1190	63.4	78.4	2.0	2.4	7.4	5.9	1.3	0.3	1.1
近畿	1419	62.6	78.7	1.2	1.5	5.1	6.4	1.3	0.1	0.9
中国	736	63.3	78.1	2.2	1.4	5.3	7.2	1.9	0.1	0.7
四国	372	66.7	80.9	2.7	2.4	6.5	6.7	0.8	0.3	1.1
九州	1000	64.5	76.9	1.9	1.7	5.2	6.6	2.1	-	0.9
沖縄	78	62.8	74.4	1.3	1.3	5.1	10.3	3.8	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が7割を超え最も高く、次いで「Windows11」となっている。

【図表5-15 会社所有PC端末のOSの種類（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Windows11	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	MacOS	分からない	PC端末を 利用して いない	その他
全体	9521	64.2	78.1	1.5	1.4	5.0	7.4	1.6	0.2	1.0
東京都特別区	1165	65.7	79.8	1.5	0.4	2.7	16.0	1.2	-	1.3
政令指定都市	2120	65.6	78.4	1.6	1.5	5.1	8.2	1.4	0.1	1.0
県庁所在地	948	61.9	79.2	2.1	1.9	5.6	6.1	1.8	0.1	1.1
市	4521	64.2	77.6	1.3	1.5	5.4	5.5	1.7	0.2	0.9
町または村、郡	767	60.9	76.1	1.8	2.0	4.4	4.6	2.5	0.5	0.8

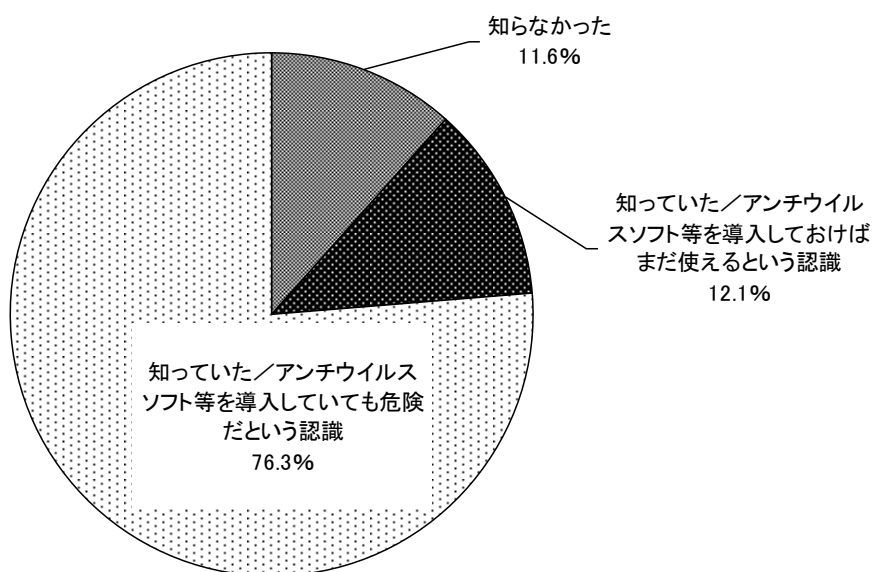
4. Windows8.1（延長サポート契約済）、8、7の公式サポート期限切れの認知状況

3-4（全員に伺います。）Windows8.1（延長サポート契約済）、Windows8、Windows7のいずれも、セキュリティ上の公式サポートが切れていることをご存じですか。（○は1つ）

※スクリーニング調査（S-6）と合算して集計

全体では、「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が76.3%と最も高く、次いで「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」が12.1%、「知らなかった」が11.6%となっている。

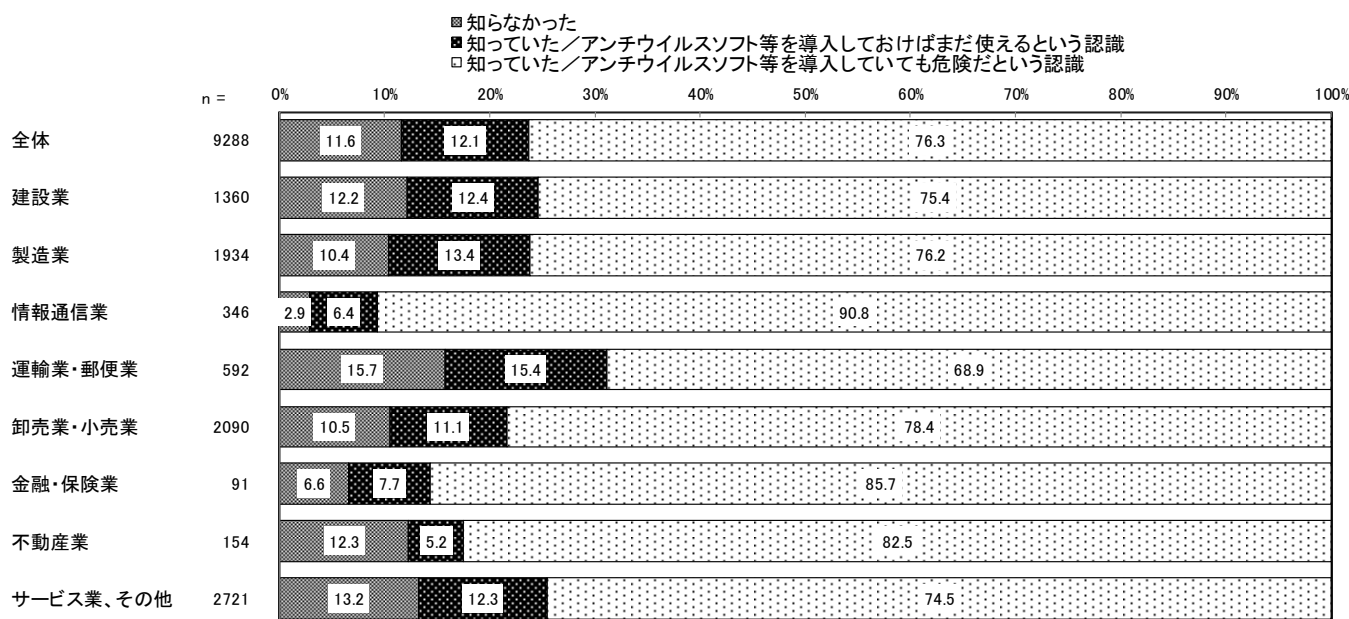
【図表5-16 サポート期限が切れているOSに対する認識】



n = 9288

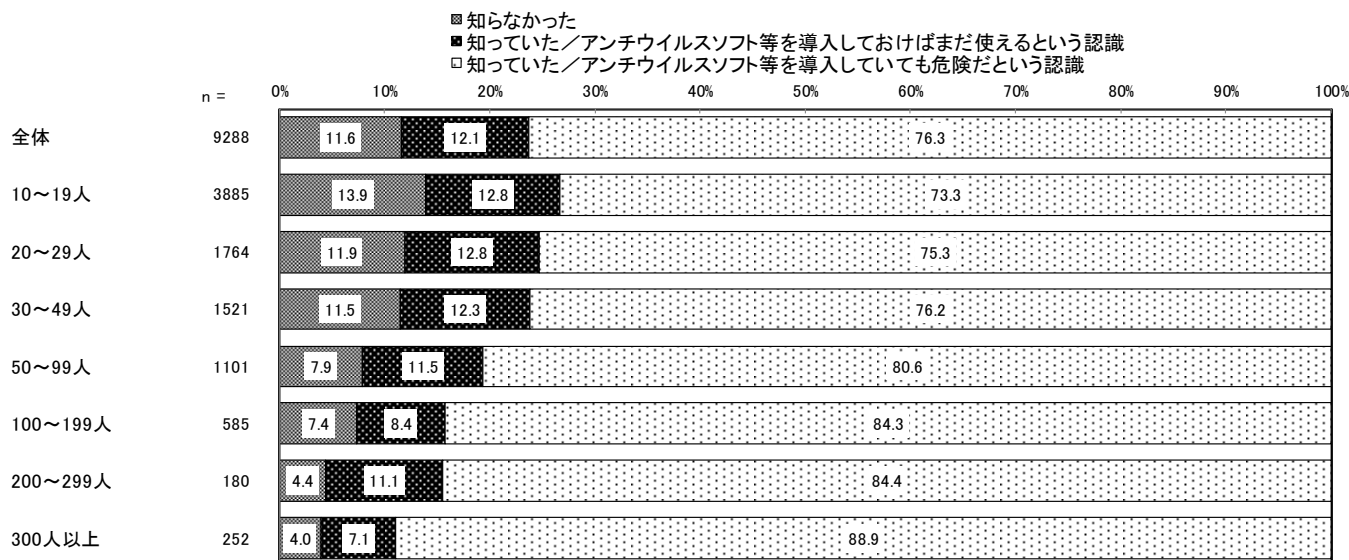
業種別にみると、すべての業種で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しているも危険だ」という認識」が7割弱から9割強で最も高く、〈情報通信業〉では9割強となっている。

【図表5-17 サポート期限が切れているOSに対する認識（業種別）】



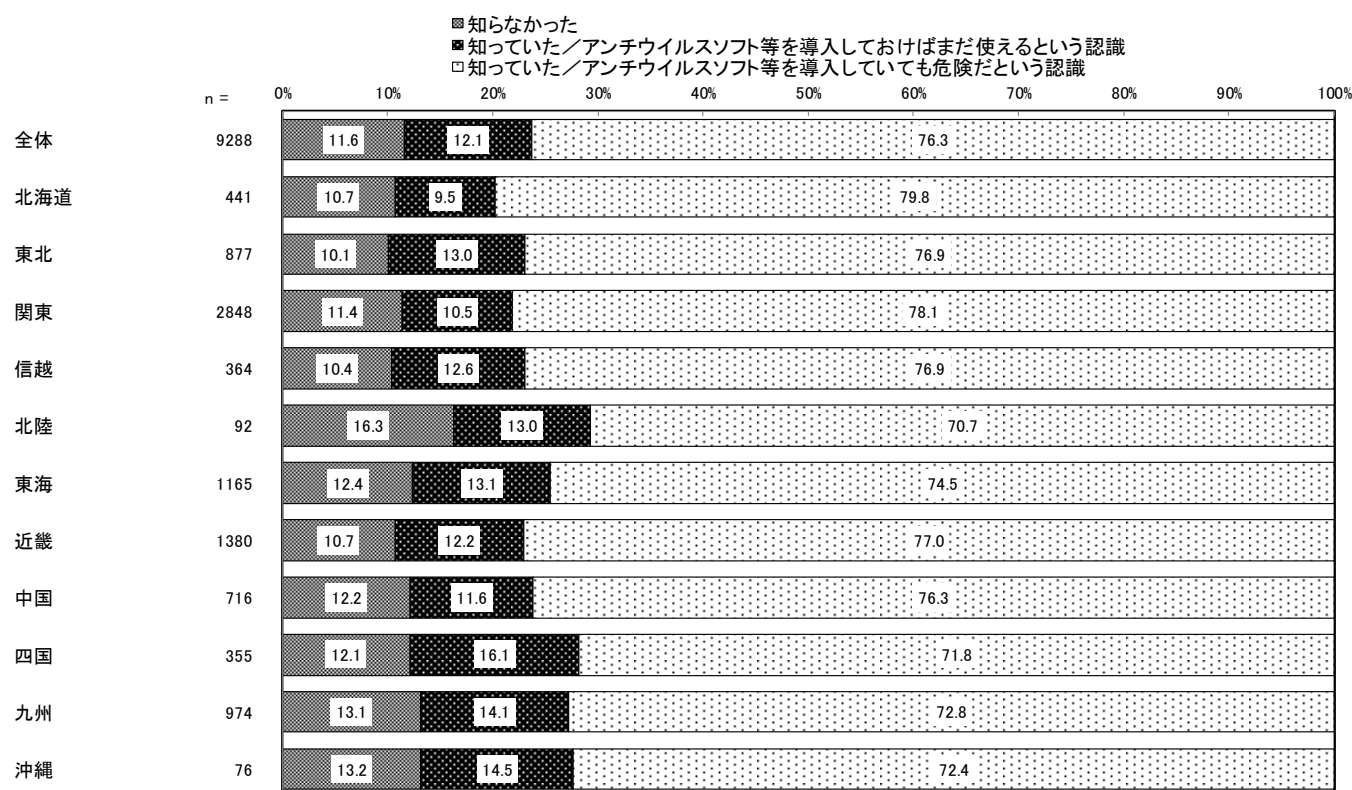
従業員規模別にみると、すべての規模で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しているも危険だ」という認識」が7割を超え最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。

【図表5-18 サポート期限が切れているOSに対する認識（規模別）】



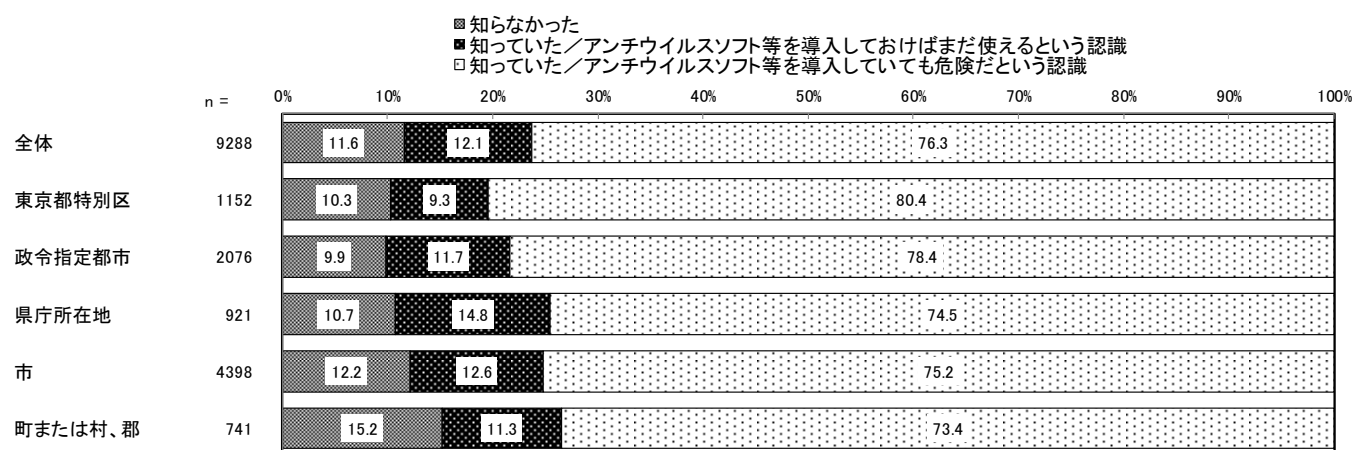
地域別にみると、すべての地域で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入している危険だ」という認識」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表5-19 サポート期限が切れているOSに対する認識（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入している危険だ」という認識」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表5-20 サポート期限が切れているOSに対する認識（市区町村別）】



5. サポート期限が切れたPC端末を使用している理由

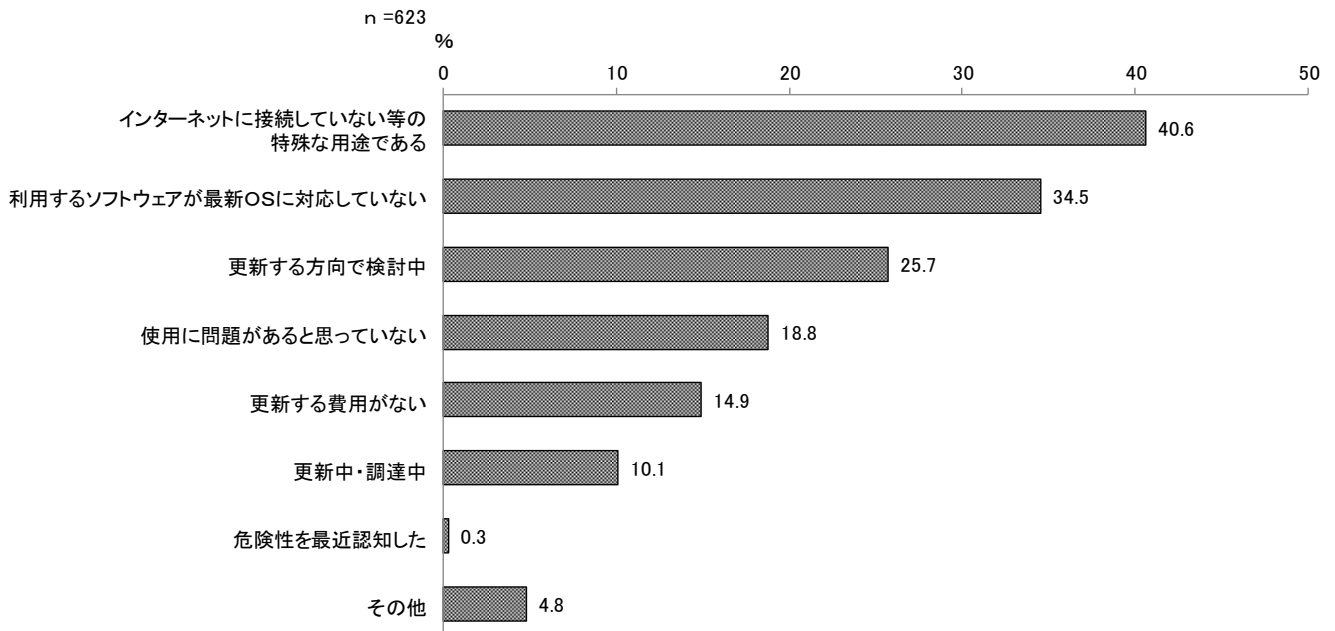
3-5 3-3で「3 Windows8.1（延長サポート契約済）」、「4 Windows8」又は「5 Windows7」と回答された方に伺います。

使用するPC端末はサポート期限が切れていますが、そのまま使っている理由は何ですか。
(○はいくつでも)

※スクリーニング調査（S-7）と合算して集計

全体では、「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が40.6%と最も高く、次いで「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が34.5%、「更新する方向で検討中」が25.7%となっている。

【図表5-21 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由】



業種別にみると、＜建設業＞では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」と「更新する方向で検討中」が同率（33.3%）で最も高く、＜運輸業・郵便業＞では「更新する方向で検討中」が4割弱で最も高い。それ以外の業種では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が3割を超え最も高くなっている。

【図表5-22 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	思用 つて いて 問題 があ ると	い が 利 用 す る 最 新 の ソ フ ト ウ ェ ア	更 新 す る 費 用 が な い	危 険 性 を 最 近 認 知 し た	更 新 す る 方 向 で 検 討 中	更 新 中 ・ 調 達 中	用 し て い な い 等 の 特 殊 な 接 続	そ の 他
全体	623	18.8	34.5	14.9	0.3	25.7	10.1	40.6	4.8
建設業	45	31.1	33.3	15.6	-	33.3	4.4	17.8	4.4
製造業	194	19.6	40.7	16.0	-	22.7	8.2	44.3	2.1
情報通信業	31	6.5	35.5	9.7	-	9.7	9.7	48.4	22.6
運輸業・郵便業	46	21.7	37.0	17.4	-	39.1	19.6	37.0	4.3
卸売業・小売業	150	18.0	27.3	15.3	-	27.3	14.7	36.0	4.0
金融・保険業	6	-	16.7	-	-	33.3	16.7	83.3	16.7
不動産業	6	-	50.0	33.3	-	33.3	-	66.7	-
サービス業、その他	145	17.9	33.1	13.1	1.4	24.1	6.9	44.1	5.5

従業員規模別にみると、＜50～99人＞では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が4割半ば、それ以外の規模では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が3割半ばから5割強で最も高くなっている。＜300人以上＞では「更新中・調達中」が4割と比較的高くなっている。

【図表5-23 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	思用 つて いて 問題 があ ると	い が 利 用 す る 最 新 の ソ フ ト ウ ェ ア	更 新 す る 費 用 が な い	危 険 性 を 最 近 認 知 し た	更 新 す る 方 向 で 検 討 中	更 新 中 ・ 調 達 中	用 し て い な い 等 の 特 殊 な 接 続	そ の 他
全体	623	18.8	34.5	14.9	0.3	25.7	10.1	40.6	4.8
10～19人	219	20.5	32.4	17.4	-	25.1	5.9	40.6	4.1
20～29人	122	22.1	37.7	15.6	0.8	23.0	4.9	38.5	4.1
30～49人	102	21.6	28.4	18.6	-	26.5	10.8	34.3	3.9
50～99人	77	16.9	44.2	6.5	-	23.4	11.7	40.3	5.2
100～199人	49	14.3	26.5	12.2	-	32.7	18.4	49.0	8.2
200～299人	19	5.3	42.1	5.3	5.3	31.6	5.3	52.6	5.3
300人以上	35	5.7	40.0	14.3	-	28.6	40.0	48.6	8.6

地域別にみると、＜北海道＞＜四国＞では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が3割強、4割半ばで最も高く、＜北海道＞では「使用に問題があると思っていない」も同率（32.1%）で最も高くなっている。それ以外の地域では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が3割強から5割弱で、最も高くなっている。

【図表5-24 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	使用に問題があると思っていない	利用するソフトウェアが最新OSに対応していない	更新する費用がない	危険性を最近認知した	更新する方向で検討中	更新中・調達中	用いていないインターネットの特殊な用途である	その他
全体	623	18.8	34.5	14.9	0.3	25.7	10.1	40.6	4.8
北海道	28	32.1	32.1	21.4	-	25.0	7.1	28.6	3.6
東北	48	14.6	25.0	16.7	-	20.8	8.3	43.8	6.3
関東	141	14.2	37.6	12.1	0.7	25.5	8.5	44.0	7.1
信越	28	28.6	32.1	14.3	-	32.1	-	42.9	-
北陸	5	20.0	80.0	-	-	20.0	-	20.0	-
東海	112	19.6	33.0	13.4	-	25.9	8.0	38.4	6.3
近畿	92	16.3	41.3	19.6	-	28.3	14.1	44.6	3.3
中国	54	18.5	25.9	14.8	-	18.5	14.8	48.1	7.4
四国	35	20.0	45.7	14.3	-	28.6	2.9	40.0	-
九州	74	24.3	27.0	16.2	1.4	25.7	16.2	32.4	2.7
沖縄	6	-	50.0	-	-	50.0	33.3	16.7	-

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が4割弱、それ以外の区分では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が4割近くから4割強で最も高くなっている。＜町または村、郡＞では「使用に問題があると思っていない」が3割弱で比較的高くなっている。

【図表5-25 サポート期限が切れたPC端末を使用している理由（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	使用に問題があると思っていない	利用するソフトウェアが最新OSに対応していない	更新する費用がない	危険性を最近認知した	更新する方向で検討中	更新中・調達中	用いていないインターネットの特殊な用途である	その他
全体	623	18.8	34.5	14.9	0.3	25.7	10.1	40.6	4.8
東京都特別区	42	7.1	38.1	11.9	2.4	28.6	16.7	33.3	14.3
政令指定都市	137	18.2	31.4	13.9	-	21.9	16.1	40.9	2.2
県庁所在地	71	14.1	31.0	16.9	-	36.6	9.9	38.0	1.4
市	322	19.9	38.2	14.3	-	25.8	6.8	42.5	6.2
町または村、郡	51	29.4	21.6	21.6	2.0	17.6	9.8	37.3	-

6. サポート期限が切れているPC端末の割合

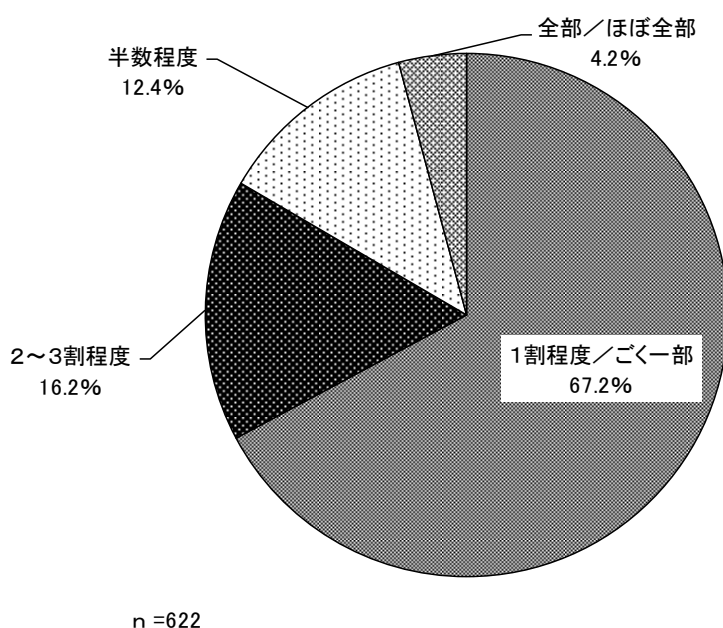
3-6 3-3で「3 Windows8.1（延長サポート契約済）」、「4 Windows8」又は「5 Windows7」と回答された方に伺います。

貴社・貴団体が使用するPC端末のうち、これらサポート期限が切れたものの割合はどの程度ですか。最も近いものをお選びください。（○は1つ）

※スクリーニング調査（S-8）と合算して集計

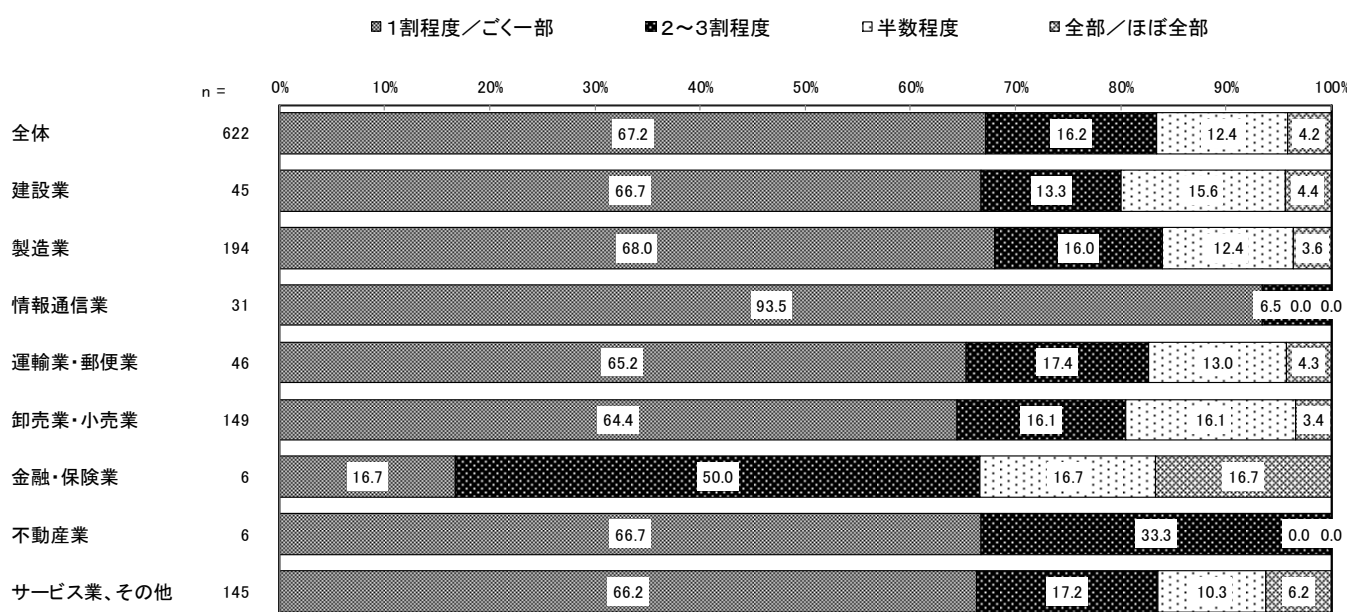
全体では、「1割程度／ごく一部」が67.2%と最も高く、次いで「2～3割程度」が16.2%、「半数程度」が12.4%となっている。

【図表5-26 サポート期限が切れているPC端末の割合】



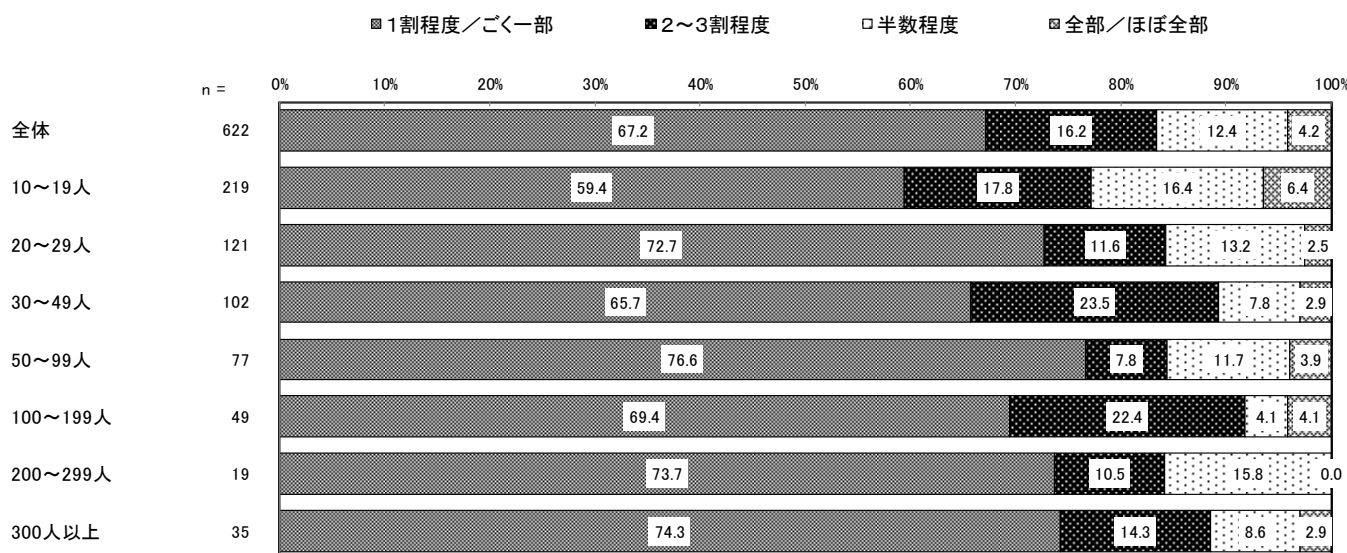
業種別にみると、＜金融・保険業＞以外の業種で「1割程度/ごく一部」が過半数を占め、最も高くなっている。

【図表5-27 サポート期限が切れているPC端末の割合（業種別）】



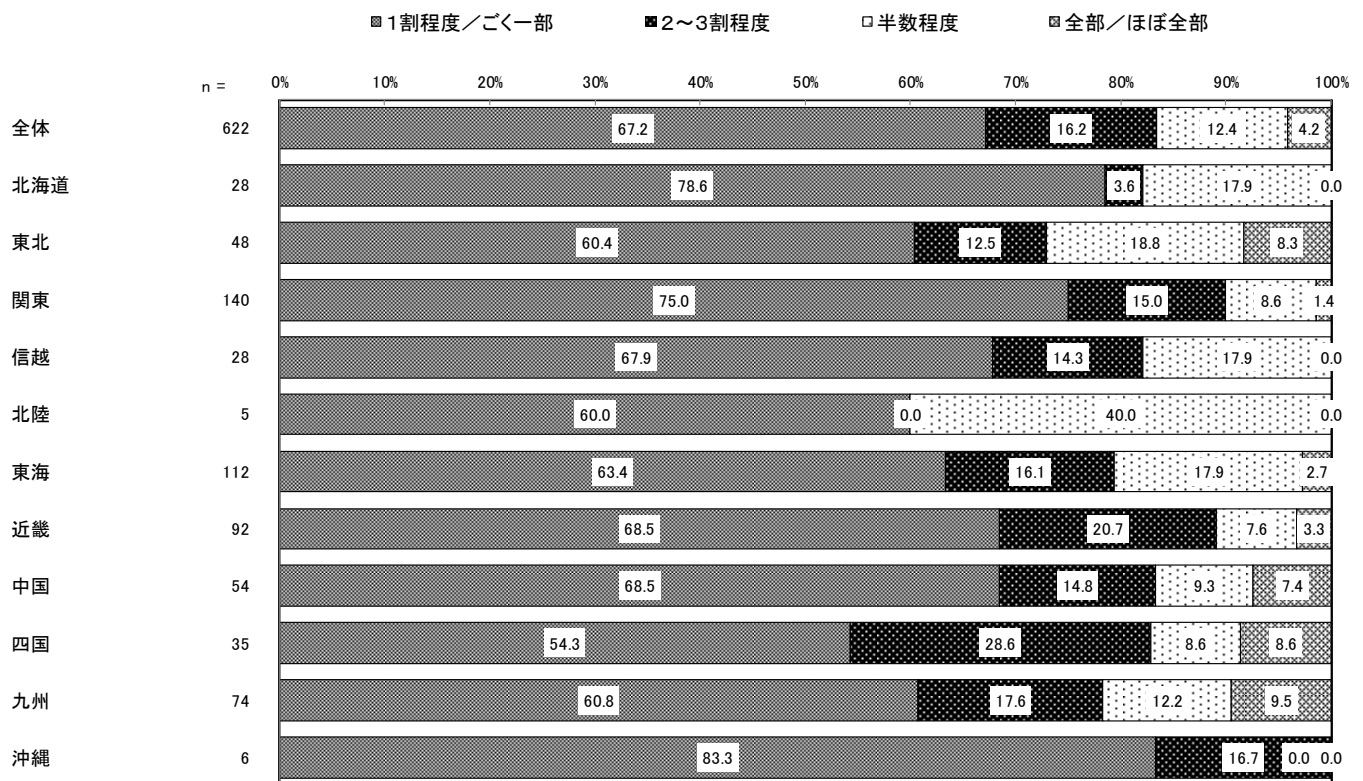
従業員規模別にみると、すべての規模で「1割程度/ごく一部」が過半数を占め、最も高くなっている。

【図表5-28 サポート期限が切れているPC端末の割合（規模別）】



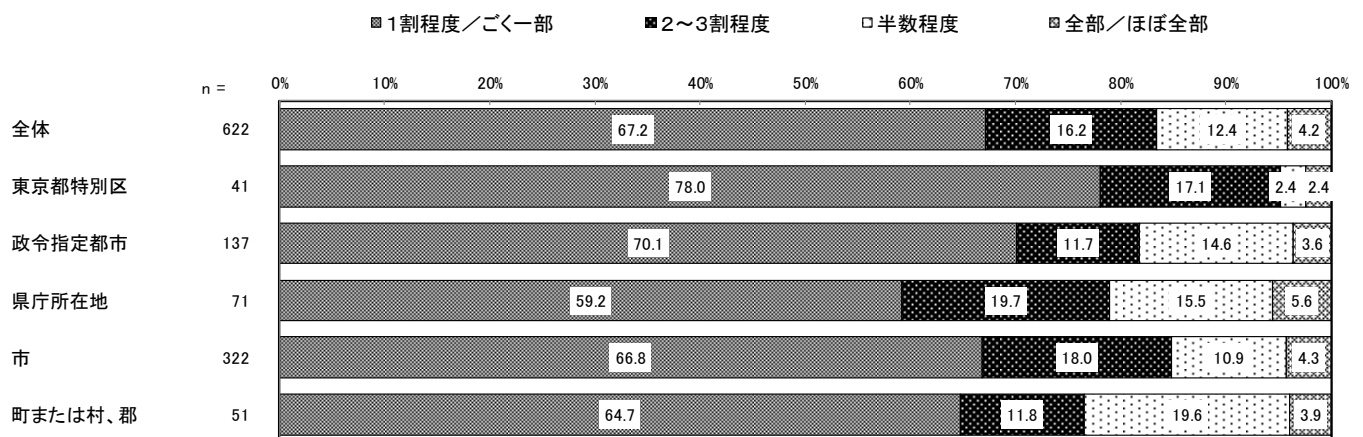
地域別にみると、すべての地域で「1割程度/ごく一部」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表5-29 サポート期限が切れているPC端末の割合（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「1割程度/ごく一部」が過半数を占め、最も高くなっている。

【図表5-30 サポート期限が切れているPC端末の割合（市区町村別）】



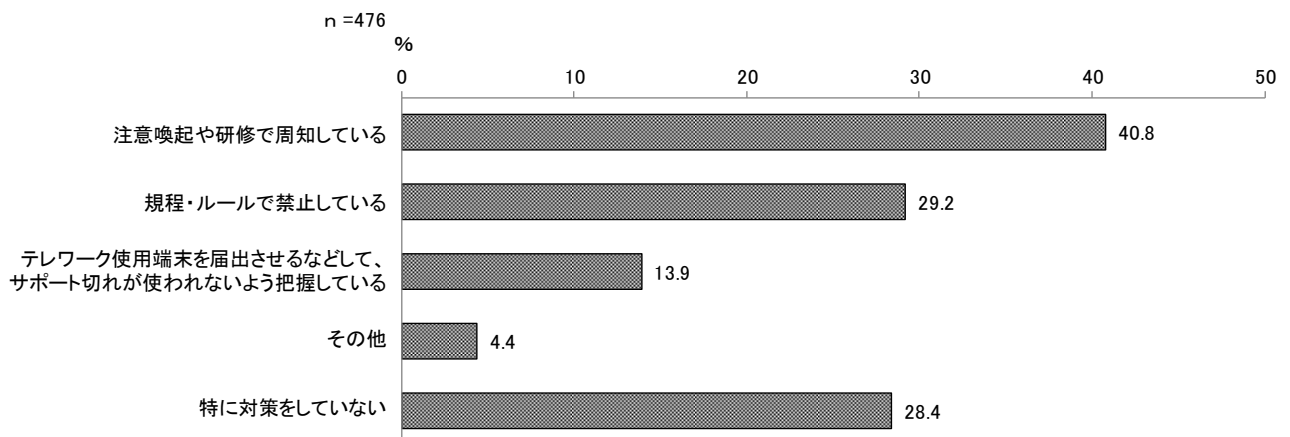
7. テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策

3-7 3-1で「4 PC端末：従業員所有（通常利用）」と回答された方に伺います。

従業員がテレワーク時に、サポート期限が切れた端末（Windows8、Windows7等）を使わないような対策をしていますか。（○はいくつでも）

全体では、「注意喚起や研修で周知している」が40.8%と最も高く、次いで「規程・ルールで禁止している」が29.2%、「テレワーク使用端末を届出させるなどして、サポート切れが使われないよう把握している」が13.9%となっている。なお、「特に対策をしていない」が28.4%となっている。

【図表5-31 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策】



業種別にみると、＜建設業＞では「特に対策をしていない」が3割半ば、＜卸売業・小売業＞では「規程・ルールで禁止している」が4割強で、それぞれ最も高い。＜製造業＞＜情報通信業＞＜運輸業・郵便業＞＜サービス業、その他＞では「注意喚起や研修で周知している」が4割を超え、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「規程・ルールで禁止している」も4割強と高くなっている。

【図表5-32 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（業種別）】

（表側：件数、横：%）

	n	規程・ルールで禁止している	注意喚起や研修で周知している	テレワーク使用端末を届出させるなどして、サポート切れが使われないよう把握している	その他	特に対策をしていない
全体	476	29.2	40.8	13.9	4.4	28.4
建設業	44	22.7	31.8	15.9	4.5	34.1
製造業	52	21.2	44.2	13.5	5.8	30.8
情報通信業	66	40.9	53.0	13.6	4.5	18.2
運輸業・郵便業	12	25.0	66.7	8.3	-	16.7
卸売業・小売業	84	40.5	26.2	14.3	4.8	29.8
金融・保険業	8	25.0	75.0	25.0	-	12.5
不動産業	6	33.3	16.7	50.0	-	16.7
サービス業、その他	204	24.5	41.7	12.3	4.4	30.9

従業員規模別にみると、〈30～49人〉では「特に対策をしていない」が3割半ば、〈100～199人〉〈300人以上〉では「規程・ルールで禁止している」が5割以上で、それぞれ最も高い。それ以外の規模では「注意喚起や研修で周知している」が3割半ばから7割強で最も高い。〈10～19人〉では「特に対策をしていない」が4割弱と高くなっている。

【図表5-33 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 意喚 起や 研修 で周 知	なサ届テ いポ出レ よーさワ うトせー 把切るク 握れな使 しがど用 て使し端 いわて末 るれ、を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	476	29.2	40.8	13.9	4.4	28.4
10～19人	156	14.1	39.7	10.3	4.5	38.5
20～29人	87	33.3	35.6	16.1	4.6	23.0
30～49人	74	28.4	32.4	8.1	4.1	36.5
50～99人	70	35.7	47.1	14.3	1.4	25.7
100～199人	36	50.0	44.4	25.0	5.6	16.7
200～299人	17	23.5	70.6	17.6	5.9	11.8
300人以上	36	55.6	44.4	22.2	8.3	5.6

地域別にみると、〈北海道〉〈信越〉以外の地域では「注意喚起や研修で周知している」が3割を超え最も高く、〈近畿〉では「規程・ルールで禁止している」、〈四国〉では「特に対策をしていない」もそれぞれ同率（37.7%、36.4%）で最も高い。〈北海道〉では「規程・ルールで禁止している」と「特に対策をしていない」が同率（35.3%）で最も高い。〈信越〉では「特に対策をしていない」が5割半ばで最も高い。

【図表5-34 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 意喚 起や 研修 で周 知	なサ届テ いポ出レ よーさワ うトせー 把切るク 握れな使 しがど用 て使し端 いわて末 るれ、を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	476	29.2	40.8	13.9	4.4	28.4
北海道	17	35.3	23.5	11.8	-	35.3
東北	29	34.5	41.4	10.3	3.4	31.0
関東	225	27.6	42.7	15.1	4.4	27.1
信越	11	-	45.5	-	-	54.5
北陸	3	-	66.7	-	-	33.3
東海	51	31.4	37.3	13.7	5.9	29.4
近畿	69	37.7	37.7	11.6	5.8	26.1
中国	23	30.4	47.8	17.4	4.3	21.7
四国	11	27.3	36.4	18.2	9.1	36.4
九州	33	21.2	42.4	12.1	3.0	27.3
沖縄	4	50.0	25.0	50.0	-	25.0

市区町村別にみると、〈町または村・郡〉では「特に対策をしていない」が6割弱で最も高く、それ以外の区分では「注意喚起や研修で周知している」が4割弱から4割強で最も高くなっている。

【図表5-35 テレワーク時にサポート期限切れのPC端末を使わない対策（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	て規 い程 る・ ル ール で禁 止し	し注 意 喚 起 や 研 修 で 周 知	なサ いポ よー 把切 握れ しが て使 いわ るれ	届出 さワ ー ク 使 用 端 末 を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	476	29.2	40.8	13.9	4.4	28.4	
東京都特別区	153	32.0	43.1	15.7	4.6	23.5	
政令指定都市	140	34.3	38.6	16.4	4.3	27.1	
県庁所在地	41	24.4	41.5	9.8	2.4	34.1	
市	120	24.2	43.3	12.5	5.0	28.3	
町または村、郡	22	13.6	22.7	-	4.5	59.1	

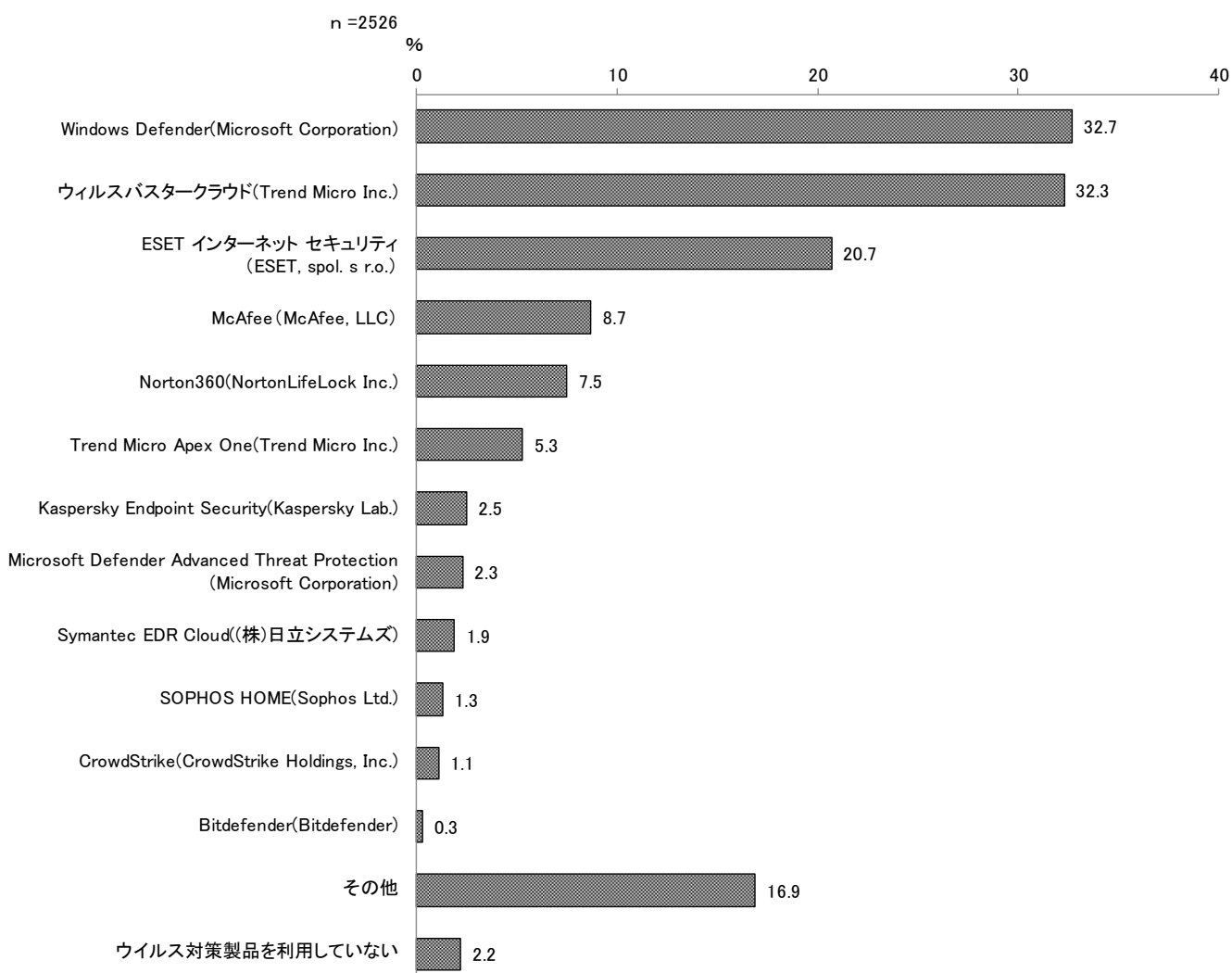
(6) その他のテレワーク利用製品について

1. テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品

4-1 テレワークで利用している端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）側のウイルス対策製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Windows Defender (Microsoft Corporation)」が32.7%と最も高く、次いで「ウイルスバスタークラウド(Trend Micro Inc.)」が32.3%、「ESET インターネットセキュリティ (ESET, spol. s r.o.)」が20.7%となっている。

【図表6-1 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品】



業種別にみると、＜不動産業＞では「Windows Defender」「ESET インターネット セキュリティ」がともに3割台で上位2位となっている。それ以外の業種では「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」が上位2位となっている。

【図表6-2 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	2526	32.7	7.5	32.3	2.5	1.3	0.3	2.3	1.1	1.9	5.3	8.7	20.7	16.9	2.2
建設業	299	28.1	8.0	35.8	1.7	2.3	-	2.3	0.3	1.3	3.7	8.7	22.4	17.1	1.0
製造業	474	32.3	8.4	30.4	2.3	1.5	0.2	2.1	1.7	1.7	5.7	9.3	15.8	19.6	1.9
情報通信業	305	41.0	11.8	27.9	4.3	0.7	0.3	1.6	2.0	3.6	5.9	8.9	23.6	16.1	0.3
運輸業・郵便業	101	28.7	4.0	34.7	4.0	2.0	1.0	6.9	1.0	3.0	3.0	9.9	19.8	18.8	1.0
卸売業・小売業	546	30.6	5.5	31.1	2.6	1.5	-	2.0	1.1	2.0	4.9	8.1	21.8	15.6	3.1
金融・保険業	48	37.5	2.1	31.3	-	-	-	4.2	2.1	2.1	6.3	4.2	18.8	27.1	-
不動産業	47	36.2	6.4	19.1	-	2.1	-	2.1	-	2.1	6.4	12.8	31.9	17.0	2.1
サービス業、その他	706	32.9	7.4	35.4	2.1	1.0	0.7	2.3	0.7	1.1	5.9	8.8	20.7	15.6	3.4

従業員規模別にみると、300人未満の規模では「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」が上位2位となっている。＜300人以上＞では「Windows Defender」「その他」がともに3割弱で上位2位となっている。

【図表6-3 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	2526	32.7	7.5	32.3	2.5	1.3	0.3	2.3	1.1	1.9	5.3	8.7	20.7	16.9	2.2
10～19人	762	33.9	11.4	32.0	2.6	0.7	0.4	2.0	0.3	1.4	2.9	13.0	21.4	13.9	2.0
20～29人	419	31.3	8.1	37.2	2.4	1.0	0.2	4.1	-	2.6	2.6	8.4	18.6	16.9	2.6
30～49人	448	29.7	6.7	34.2	2.5	0.2	0.2	1.1	1.1	2.2	3.3	8.0	24.6	13.4	2.2
50～99人	378	33.3	5.6	33.1	1.9	2.9	0.5	1.6	1.1	1.3	4.2	6.6	21.4	20.6	2.9
100～199人	260	36.2	5.4	30.4	2.3	3.1	-	1.9	3.1	1.9	7.3	6.9	19.2	17.3	1.9
200～299人	85	37.6	3.5	23.5	4.7	1.2	-	3.5	3.5	-	16.5	3.5	21.2	21.2	2.4
300人以上	174	29.3	0.6	21.8	2.3	2.3	0.6	4.6	3.4	2.9	21.3	2.9	13.2	28.7	1.1

地域別にみると、〈四国〉〈沖縄〉を除く地域で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」が上位2位となっている。〈四国〉では「ESET インターネット セキュリティ」「ウィルスバスタークラウド」の順に高く、〈沖縄〉では「ESET インターネット セキュリティ」「Windows Defender」が同率（36.8%）で最も高くなっている。

【図表6-4 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウィルス対策製品を利用していない
全体	2526	32.7	7.5	32.3	2.5	1.3	0.3	2.3	1.1	1.9	5.3	8.7	20.7	16.9	2.2
北海道	90	34.4	3.3	41.1	-	1.1	-	2.2	-	3.3	3.3	8.9	17.8	20.0	-
東北	118	35.6	3.4	33.9	0.8	-	-	1.7	-	0.8	7.6	5.1	26.3	14.4	0.8
関東	1164	34.8	8.5	31.3	2.8	1.2	0.3	2.7	1.3	2.2	5.7	8.6	19.9	16.2	2.1
信越	59	35.6	8.5	27.1	3.4	-	-	-	-	-	6.8	15.3	18.6	16.9	3.4
北陸	25	24.0	4.0	28.0	4.0	-	-	-	4.0	-	-	12.0	20.0	20.0	8.0
東海	271	28.4	9.6	33.2	1.8	0.7	0.4	2.6	0.7	1.5	6.3	9.2	22.5	16.6	1.8
近畿	376	31.1	7.7	35.9	2.1	3.7	0.5	2.9	1.1	1.3	4.8	9.8	17.3	17.8	2.1
中国	129	27.9	5.4	38.8	1.6	2.3	-	0.8	1.6	3.1	5.4	7.8	22.5	12.4	3.1
四国	77	22.1	10.4	24.7	1.3	-	-	-	-	-	2.6	9.1	28.6	16.9	5.2
九州	198	33.3	4.0	27.8	4.5	-	1.0	2.0	2.0	2.0	4.0	8.1	22.2	22.2	2.5
沖縄	19	36.8	-	10.5	-	-	-	5.3	-	-	-	-	36.8	21.1	5.3

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows Defender」「ウィルスバスタークラウド」が上位2位となっている。

【図表6-5 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Windows Defender	Norton360	ウィルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウィルス対策製品を利用していない
全体	2526	32.7	7.5	32.3	2.5	1.3	0.3	2.3	1.1	1.9	5.3	8.7	20.7	16.9	2.2
東京都特別区	721	34.1	8.3	28.4	2.5	1.4	0.4	2.1	1.7	2.4	5.8	8.0	20.0	18.2	1.9
政令指定都市	715	32.2	6.3	31.3	2.5	2.2	0.1	2.4	1.5	2.0	5.6	9.8	21.4	16.6	1.7
県庁所在地	202	31.7	7.4	36.6	2.0	0.5	-	0.5	-	1.0	4.0	6.9	23.3	14.9	4.5
市	789	32.7	8.6	34.9	2.7	0.9	0.4	2.8	0.5	1.8	5.3	9.0	20.5	16.3	2.0
町または村、郡	99	27.3	2.0	37.4	1.0	-	1.0	4.0	1.0	-	2.0	8.1	17.2	19.2	5.1

テレワーク導入時期別にみると、<2023年7月以降>では「ウイルスバスタークラウド」「ESET インターネット セキュリティ」が上位2位となっている。それ以外の区分では「Windows Defender」「ウイルスバスタークラウド」が上位2位となっている。

【図表6-6 テレワークで利用している端末側のウイルス対策製品（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

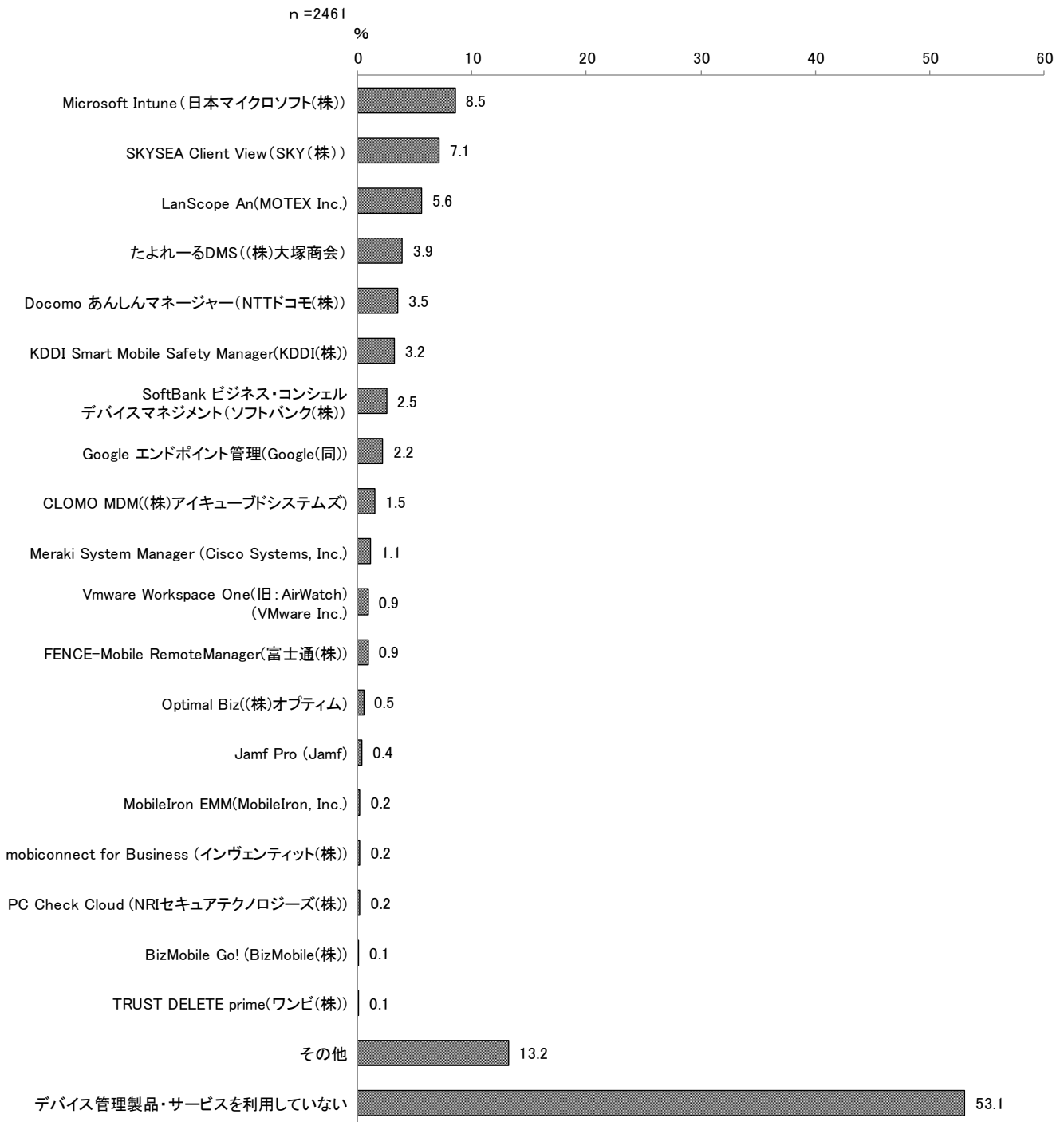
	n	Windows Defender	Norton360	ウイルスバスタークラウド	Kaspersky Endpoint Security	SOPHOS HOME	Bitdefender	Microsoft Defender Advanced Threat Protection	CrowdStrike	Symantec EDR Cloud	Trend Micro Apex One	McAfee	ESET インターネット セキュリティ	その他	ウイルス対策製品を利用していない
全体	2526	32.7	7.5	32.3	2.5	1.3	0.3	2.3	1.1	1.9	5.3	8.7	20.7	16.9	2.2
2019年以前	395	39.7	10.1	24.6	3.3	1.5	0.5	4.1	1.8	1.8	7.3	8.1	18.2	20.5	2.3
2020年1月～6月	1056	33.8	7.7	32.7	2.2	1.2	0.3	1.8	1.2	2.2	6.1	9.2	21.7	16.8	1.9
2020年7月～12月	384	29.9	4.9	35.7	2.3	1.3	-	1.8	1.3	1.0	3.9	8.9	20.8	14.6	2.3
2021年1月～6月	257	33.9	7.4	33.1	2.3	1.9	0.8	2.3	0.4	2.3	2.7	8.2	19.8	16.7	3.1
2021年7月～12月	135	25.9	5.9	38.5	5.2	1.5	-	3.0	0.7	2.2	2.2	7.4	19.3	18.5	1.5
2022年1月～6月	130	29.2	9.2	24.6	1.5	0.8	-	3.1	0.8	1.5	6.2	10.8	22.3	15.4	2.3
2022年7月～12月	61	21.3	6.6	39.3	1.6	1.6	-	1.6	-	1.6	4.9	8.2	19.7	18.0	4.9
2023年1月～6月	57	26.3	8.8	35.1	-	-	1.8	1.8	-	1.8	3.5	10.5	19.3	14.0	1.8
2023年7月以降	38	13.2	5.3	50.0	2.6	2.6	-	2.6	-	-	5.3	5.3	21.1	13.2	2.6

2. テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス

4-2 テレワークで利用している端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）側のデバイス管理製品・サービスは何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Microsoft Intune（日本マイクロソフト(株)）」が8.5%と最も高く、次いで「SKYSEA Client View（SKY(株)）」が7.1%、「LanScope An(MOTEX Inc.)」が5.6%となっている。なお、「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が53.1%、「その他」が13.2%となっている。

【図表6-7 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス】



業種別にみると、すべての業種で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が最も高く、次いで「その他」となっている。＜金融・保険業＞では「SKYSEA Client View」「Docomo あんしんマネージャー」がともに1割半ばで、比較的高くなっている。

【図表6-8 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（業種別）】

	(表例:件数、横:%)																							
	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない	SKYSEA Client View	Microsoft Intune	Google エンドポイント管理	KODI Smart Mobile Safety Manager	SoftBank デバイスマネジメント	Docomo あんしんマネージャー	たよれるDMS	TRUST DELETE prime	PC Check Cloud	FENCE-Mobile RemoteManager	Optimal Biz	VMware Workspace One	BizMobile Go!	mobiconnect for Business	Janit Pro	Mobilitron EMM	Meraki System Manager	CLOMO MDM	LanScope An	n		
全体	2461	5.6	1.5	1.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.9	0.5	0.9	0.2	0.1	0.1	0.3	3.9	3.5	2.5	3.2	2.2	8.5	7.1	13.2	53.1
建設業	291	8.2	2.4	1.0	-	-	0.3	0.3	0.3	0.7	1.7	-	-	0.3	5.8	6.2	3.1	4.1	2.7	11.0	4.5	15.5	41.9	
製造業	460	5.4	1.1	1.1	0.2	0.4	0.4	-	1.3	0.2	0.2	-	-	-	5.2	4.3	2.4	3.3	2.0	8.3	6.3	15.2	53.7	
情報通信業	303	3.0	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3	-	1.3	-	0.7	0.7	-	-	1.0	3.0	1.7	2.0	3.6	7.6	6.9	9.2	63.4	
運輸業・郵便業	100	5.0	2.0	2.0	-	-	-	-	-	-	2.0	-	-	-	4.0	3.0	1.0	7.0	3.0	12.0	8.0	17.0	43.0	
卸売業・小売業	530	6.4	1.9	1.3	0.4	-	-	0.2	0.9	0.4	0.9	-	-	-	4.0	2.5	3.2	3.6	1.5	8.9	8.7	10.6	52.3	
金融・保険業	48	12.5	6.3	2.1	-	-	2.1	-	2.1	2.1	-	-	-	-	2.1	14.6	4.2	-	2.1	12.5	16.7	20.8	25.0	
不動産業	46	10.9	4.3	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.3	4.3	6.5	6.5	-	10.9	8.7	13.0	43.5	
サービス業、その他	683	4.5	0.6	1.0	-	-	-	0.1	0.9	0.9	0.7	0.3	0.3	0.3	3.5	2.2	1.9	2.5	2.2	6.9	6.6	13.5	57.8	

従業員規模別にみると、＜300人以上＞では「その他」「SKYSEA Client View」がともに2割半ばで上位2位となっている。それ以外の規模では「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が最も高く、次いで「その他」となっている。規模が大きいほど「デバイス管理製品・サービスを利用していない」の割合が概ね低くなっている。また、＜200～299人＞では「LanScope An」「SKYSEA Client View」がともに1割半ばで、比較的高くなっている。

【図表6-9 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（規模別）】

	(表例:件数、横:%)																							
	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない	SKYSEA Client View	Microsoft Intune	Google エンドポイント管理	KODI Smart Mobile Safety Manager	SoftBank デバイスマネジメント	Docomo あんしんマネージャー	たよれるDMS	TRUST DELETE prime	PC Check Cloud	FENCE-Mobile RemoteManager	Optimal Biz	VMware Workspace One	BizMobile Go!	mobiconnect for Business	Janit Pro	Mobilitron EMM	Meraki System Manager	CLOMO MDM	LanScope An	n		
全体	2461	5.6	1.5	1.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.9	0.5	0.9	0.2	0.1	0.1	0.3	3.9	3.5	2.5	3.2	2.2	8.5	7.1	13.2	53.1
10～19人	738	2.8	0.8	1.4	0.1	0.1	-	0.3	0.4	0.4	0.9	0.3	-	-	3.4	3.8	1.9	1.8	2.4	9.1	2.3	10.7	61.8	
20～29人	409	4.6	1.7	0.7	0.2	0.5	-	0.2	1.2	0.7	2.0	-	-	-	4.6	3.9	1.7	1.7	2.4	6.6	3.7	13.7	56.5	
30～49人	439	5.5	0.9	0.9	0.2	-	-	0.5	0.2	0.5	0.2	-	-	-	6.6	3.2	2.7	2.7	2.3	8.0	4.3	9.1	57.6	
50～99人	364	6.6	1.9	0.8	-	0.3	0.8	-	1.1	0.3	0.5	-	-	-	3.8	2.5	3.0	1.9	2.7	6.9	11.8	11.8	50.0	
100～199人	253	8.7	0.4	2.0	-	0.4	-	-	0.8	-	0.4	-	-	-	2.4	3.2	3.6	6.3	1.6	7.5	9.1	17.4	47.8	
200～299人	86	14.0	4.7	-	-	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	2.3	3.5	-	8.1	2.3	12.8	16.3	19.8	31.4	
300人以上	172	9.9	4.1	1.7	0.6	2.3	1.2	-	2.9	2.3	-	-	-	-	0.6	0.6	5.2	4.7	9.9	0.6	15.1	25.0	26.2	22.1

地域別にみると、すべての地域で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が4割を超えて最も高い。これに次いで、＜北海道＞では「Microsoft Intune」、＜東海＞では「SKYSEA Client View」、それ以外の地域では「その他」が続いている。

【図表6-10 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（地域別）】

(表割:件数,横:%)

	n	LandScope An	CLOMO MDM	Meraki System Manager	Mobieletron EMM	Jamf Pro	mobiconnect for Business	BizMobile Go!	Vmware Workspace One	Optimal Biz	FENCE-Mobile RemoteManager	PC Check Cloud	TRUST DELETE prime	たよれーのDMの	マネージャー あんしん	SoftBank デバイスマネジメント	KODJ Smart Mobile Safety Manager	Google エンドポイント管理	Microsoft Intune	SKYSEA Client View	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
全体	2461	5.6	1.5	1.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.9	0.5	0.9	0.2	0.1	3.9	3.5	2.5	3.2	2.2	8.5	7.1	13.2	53.1
北海道	87	1.1	1.1	-	-	-	-	-	1.1	-	2.3	-	-	2.3	-	1.1	5.7	3.4	9.2	5.7	6.9	65.5
東北	114	4.4	1.8	2.6	-	-	-	-	0.9	-	0.9	-	-	-	6.1	0.9	1.8	-	7.0	6.1	12.3	62.3
関東	1139	6.1	1.9	1.5	0.1	0.5	0.4	0.1	1.1	0.5	0.8	0.2	0.3	6.0	2.4	2.6	3.5	2.2	9.1	6.9	13.2	50.7
信越	56	1.8	-	1.8	-	-	-	-	1.8	-	3.6	-	-	-	8.9	-	3.6	1.8	7.1	1.8	25.0	46.4
北陸	23	-	-	-	-	-	-	-	4.3	-	-	-	-	-	8.7	4.3	4.3	-	-	4.3	13.0	69.6
東海	261	2.7	-	1.9	1.1	0.4	0.4	0.4	-	0.8	0.8	0.4	-	1.9	3.4	2.3	4.6	2.3	7.7	11.1	10.0	56.7
近畿	370	8.1	1.1	-	-	0.3	-	-	1.1	-	0.5	0.3	-	4.6	4.3	3.0	3.2	2.7	9.7	7.3	15.1	48.9
中国	127	5.5	0.8	1.6	-	-	-	-	1.6	2.4	-	-	-	2.4	8.7	3.1	0.8	3.1	8.7	4.7	11.8	54.3
四国	76	6.6	-	-	-	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-	2.6	1.3	-	1.3	2.6	6.6	11.8	67.1
九州	190	6.3	2.1	-	-	0.5	-	-	0.5	-	1.1	-	-	0.5	4.2	3.2	1.6	2.6	8.4	7.4	14.2	54.2
沖縄	18	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	-	5.6	-	-	-	-	-	5.6	-	5.6	-	22.2	50.0

市区町村別にみると、すべての区分で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が4割を超えて最も高く、次いで「その他」となっている。

【図表6-11 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス（市区町村別）】

(表割:件数,横:%)

	n	LandScope An	CLOMO MDM	Meraki System Manager	Mobieletron EMM	Jamf Pro	mobiconnect for Business	BizMobile Go!	Vmware Workspace One	Optimal Biz	FENCE-Mobile RemoteManager	PC Check Cloud	TRUST DELETE prime	たよれーのDMの	マネージャー あんしん	SoftBank デバイスマネジメント	KODJ Smart Mobile Safety Manager	Google エンドポイント管理	Microsoft Intune	SKYSEA Client View	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
全体	2461	5.6	1.5	1.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.9	0.5	0.9	0.2	0.1	3.9	3.5	2.5	3.2	2.2	8.5	7.1	13.2	53.1
東京都特別区	707	6.5	2.0	1.4	-	-	0.3	0.4	0.1	0.8	0.7	0.4	0.3	5.8	2.0	3.1	3.3	1.7	9.8	7.4	15.4	49.8
政令指定都市	692	6.6	1.6	0.9	0.1	0.7	0.1	-	-	1.3	0.3	0.3	0.3	4.5	3.6	2.6	4.0	2.0	6.9	7.9	11.7	53.3
県庁所在地	199	3.5	1.5	0.5	0.5	0.5	-	0.5	1.0	1.0	2.5	-	-	1.0	4.0	1.0	2.0	2.0	7.0	6.5	15.6	57.3
市	766	4.7	0.9	1.4	0.3	0.1	0.1	-	0.7	0.4	1.2	-	0.1	2.5	5.0	2.5	2.9	3.1	9.0	6.8	11.6	54.2
町または村、郡	97	4.1	1.0	-	-	-	-	1.0	-	-	2.1	-	-	3.1	2.1	-	2.1	1.0	10.3	2.1	14.4	59.8

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「デバイス管理製品・サービスを利用していない」が4割を超えて最も高く、次いで「その他」となっている。

【図表6-12 テレワークで利用している端末側のデバイス管理製品・サービス
(テレワーク導入時期別)】

(表例:件数、横:%)

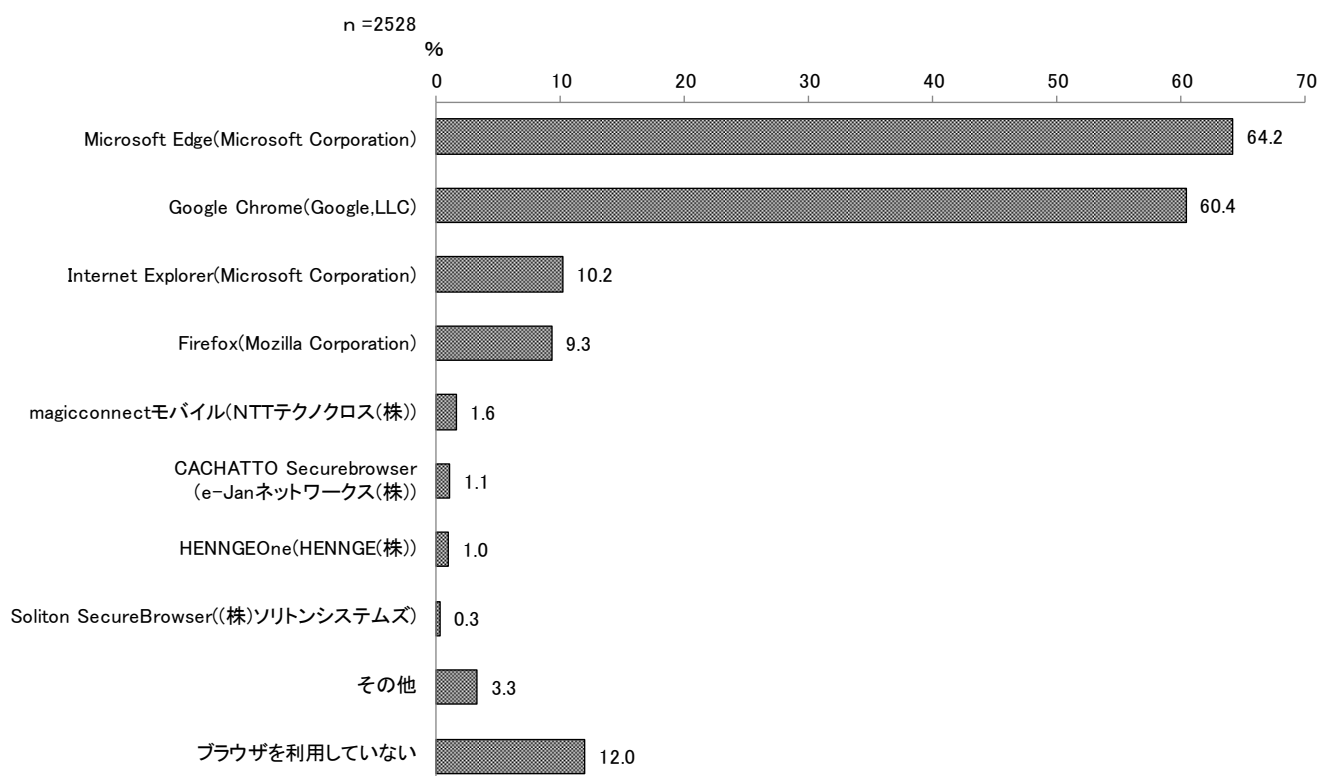
	un	LanScope An	CLOMO MDM	Meraki System Manager	Mobiliron EMM	Jump Pro	mobiconnect for Business	BizMobile Go!	Ynware Workspace One	Optimal Biz	FENCE-Mobile RemoteManager	PO-Check Cloud	TRUST DELETE prime	たごやのDMs	マネージャー	Docomo あんしん	KDDI Smart Mobile Safety Manager	Google エンドポイント管理	Microsoft Intune	SKYSEA Client View	その他	デバイス管理製品・サービスを利用していない
全体	2461	5.6	1.5	1.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.9	0.5	0.9	0.2	0.1	3.9	3.5	2.5	3.2	2.2	8.5	7.1	13.2	53.1
2019年以前	386	5.2	2.3	1.3	0.5	1.6	0.8	0.3	2.3	-	0.5	0.8	0.5	3.1	3.4	3.1	3.4	3.4	11.1	7.8	11.7	51.8
2020年1月~6月	1029	6.1	1.3	1.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.9	0.5	0.4	0.1	0.1	4.1	3.0	2.1	3.2	1.8	8.1	8.0	13.3	53.3
2020年7月~12月	368	5.7	1.6	0.8	-	-	-	-	0.3	0.3	1.6	-	-	3.5	5.2	2.4	3.5	2.7	7.3	8.2	14.1	51.6
2021年1月~6月	253	5.9	1.2	0.4	-	-	-	0.4	-	0.8	0.8	-	-	3.6	4.0	3.2	4.0	2.0	9.9	4.7	11.9	55.7
2021年7月~12月	130	8.5	1.5	1.5	-	-	-	-	1.5	1.5	2.3	-	-	3.8	3.8	3.1	3.1	2.3	7.7	3.8	15.4	46.9
2022年1月~6月	127	1.6	0.8	1.6	-	-	-	-	0.8	0.8	3.1	-	-	6.3	0.8	2.4	1.6	1.6	6.3	7.1	10.2	58.3
2022年7月~12月	61	4.9	3.3	1.6	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3	3.3	-	-	1.6	9.8	4.9	18.0	52.5
2023年1月~6月	56	1.8	-	-	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	3.6	7.1	1.8	3.6	5.4	5.4	3.6	10.7	60.7
2023年7月以降	39	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	5.1	5.1	2.6	-	2.6	2.6	17.9	59.0

3. 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等

4-3 テレワーク用の端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）で、社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いているブラウザ等は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「Microsoft Edge(Microsoft Corporation)」が64.2%と最も高く、次いで「Google Chrome(Google,LLC)」が60.4%、「Internet Explorer(Microsoft Corporation)」が10.2%となっている。なお、「ブラウザを利用していない」が12.0%となっている。

【図表6-13 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等】



業種別にみると、すべての業種で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が上位2項目となっている。〈金融・保険業〉では「Google Chrome」が4割弱と低く、〈情報通信業〉では「Firefox」が2割近くと高くなっている。

【図表6-14 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル Magi-connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	1.1	0.3	1.0	1.6	10.2	60.4	9.3	64.2	3.3	12.0
建設業	299	1.7	0.7	1.3	1.3	11.4	56.2	6.4	67.2	3.0	9.4
製造業	477	1.3	-	1.5	2.5	13.6	55.1	8.4	64.4	2.7	11.5
情報通信業	310	0.6	-	0.6	1.0	7.7	69.4	17.7	66.5	3.2	13.5
運輸業・郵便業	104	2.9	-	1.9	3.8	12.5	57.7	4.8	57.7	1.9	11.5
卸売業・小売業	543	0.4	0.6	1.3	1.1	7.6	62.2	8.7	64.3	2.8	12.0
金融・保険業	48	4.2	-	-	2.1	10.4	39.6	-	66.7	2.1	12.5
不動産業	46	2.2	-	-	4.3	6.5	58.7	2.2	73.9	6.5	8.7
サービス業、その他	701	1.0	0.4	0.6	1.1	10.3	62.2	9.8	61.9	4.4	13.0

従業員規模別にみると、すべての規模で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2位となっている。

【図表6-15 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル Magi-connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	1.1	0.3	1.0	1.6	10.2	60.4	9.3	64.2	3.3	12.0
10~19人	758	1.2	0.1	0.5	1.2	11.7	61.1	8.3	61.1	3.2	11.5
20~29人	420	0.2	0.5	0.7	2.4	9.3	59.0	8.3	59.0	4.5	15.0
30~49人	449	1.1	0.4	1.1	1.1	11.6	63.0	12.0	64.1	2.0	12.5
50~99人	377	0.3	0.3	1.1	2.4	11.4	61.3	9.5	64.2	3.2	10.9
100~199人	261	1.1	-	2.3	1.5	5.7	57.5	8.4	69.7	3.4	14.2
200~299人	86	5.8	2.3	1.2	-	5.8	58.1	16.3	77.9	3.5	8.1
300人以上	177	2.3	-	1.7	1.7	7.9	57.1	6.8	75.1	4.5	6.8

地域別にみると、すべての地域で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2位となっている。

【図表6-16 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	1.1	0.3	1.0	1.6	10.2	60.4	9.3	64.2	3.3	12.0
北海道	90	1.1	-	-	1.1	11.1	65.6	13.3	70.0	5.6	7.8
東北	117	0.9	-	1.7	2.6	12.8	63.2	11.1	67.5	0.9	14.5
関東	1168	1.5	0.1	1.0	1.2	10.6	60.9	9.6	64.6	3.3	11.3
信越	58	1.7	-	-	1.7	15.5	53.4	6.9	62.1	1.7	8.6
北陸	25	-	-	-	4.0	8.0	72.0	8.0	76.0	-	8.0
東海	271	1.1	0.7	2.6	4.4	8.1	54.2	8.9	60.5	3.3	15.1
近畿	380	0.8	0.5	1.1	1.1	11.8	59.5	7.4	62.9	3.9	9.7
中国	129	-	-	0.8	-	9.3	62.8	9.3	64.3	2.3	14.7
四国	76	-	1.3	-	-	1.3	52.6	9.2	64.5	1.3	19.7
九州	195	-	0.5	-	2.1	8.2	65.6	10.3	63.1	5.1	13.8
沖縄	19	5.3	5.3	-	-	5.3	57.9	10.5	73.7	-	5.3

市区町村別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割を超えて上位2位となっている。

【図表6-17 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	1.1	0.3	1.0	1.6	10.2	60.4	9.3	64.2	3.3	12.0
東京都特別区	721	1.7	0.1	1.1	1.1	9.6	62.3	9.4	64.9	4.6	11.4
政令指定都市	715	1.1	0.7	1.4	1.7	8.5	60.4	10.6	65.5	3.5	11.5
県庁所在地	203	-	1.0	0.5	1.0	8.9	59.1	10.3	64.5	2.5	15.8
市	790	0.9	-	0.9	2.2	12.4	58.4	8.7	62.4	2.0	12.7
町または村、郡	99	1.0	-	-	1.0	11.1	64.6	2.0	63.6	5.1	7.1

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が4割を超えて上位2位となっている。

【図表6-18 社内システムやドキュメントにアクセスする際に用いるブラウザ等
(テレワーク導入時期別)】

(表側: 件数、横: %)

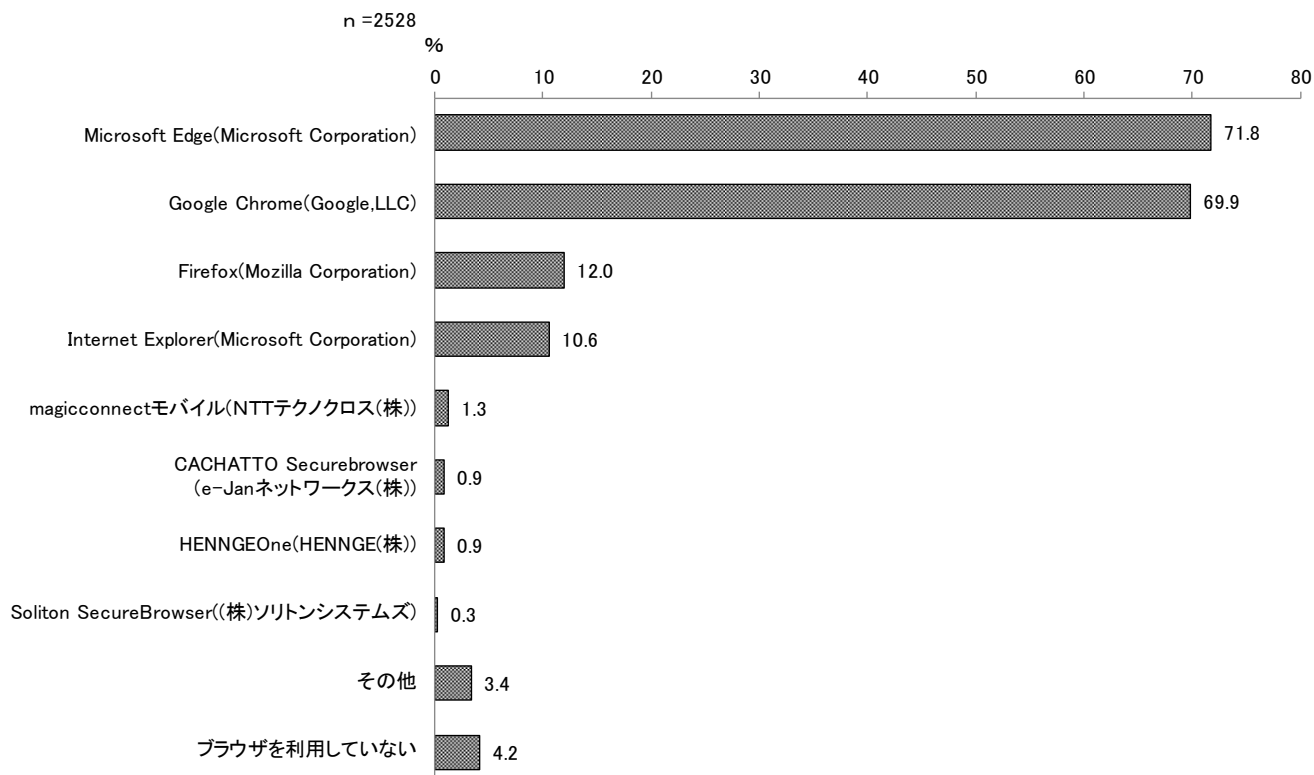
	n	GAOCHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル m a g i c c o n n e c t	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	1.1	0.3	1.0	1.6	10.2	60.4	9.3	64.2	3.3	12.0
2019年以前	397	0.8	0.3	0.8	0.8	9.1	65.7	14.4	65.2	5.0	11.6
2020年1月～6月	1061	1.0	0.3	1.1	1.2	10.0	63.3	10.7	67.1	2.9	11.5
2020年7月～12月	380	1.8	0.3	1.3	2.1	9.7	58.2	6.3	65.5	2.4	10.0
2021年1月～6月	255	0.8	0.4	0.8	2.0	10.2	58.4	5.5	58.0	3.9	12.9
2021年7月～12月	134	1.5	-	1.5	3.0	10.4	51.5	6.7	58.2	2.2	15.7
2022年1月～6月	130	0.8	-	0.8	1.5	10.8	50.0	5.4	54.6	2.3	16.9
2022年7月～12月	61	1.6	1.6	1.6	3.3	16.4	54.1	4.9	63.9	6.6	9.8
2023年1月～6月	58	-	1.7	-	3.4	13.8	46.6	3.4	60.3	1.7	12.1
2023年7月以降	39	2.6	-	-	2.6	15.4	56.4	12.8	59.0	5.1	15.4

4. インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ

4-4 テレワーク用の端末（PC端末やスマートフォン/タブレット）でインターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ等は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Microsoft Edge(Microsoft Corporation)」が71.8%と最も高く、次いで「Google Chrome(Google,LLC)」が69.9%、「Firefox(Mozilla Corporation)」が12.0%となっている。

【図表6-19 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ】



業種別にみると、すべての業種で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が5割から8割強で上位2位となっている。〈情報通信業〉では「Firefox」が2割強で比較的高くなっている。

【図表6-20 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル Magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	0.9	0.3	0.9	1.3	10.6	69.9	12.0	71.8	3.4	4.2
建設業	300	1.3	0.7	1.0	1.3	13.3	63.7	8.3	72.0	2.7	3.7
製造業	474	1.1	-	1.5	2.3	12.2	64.8	9.3	70.9	3.6	4.6
情報通信業	310	-	-	0.3	0.6	9.4	82.3	23.9	75.5	2.9	2.6
運輸業・郵便業	102	2.0	-	2.0	2.9	10.8	69.6	4.9	68.6	1.0	6.9
卸売業・小売業	546	0.4	0.5	1.1	0.7	7.9	72.2	11.5	73.6	2.6	4.8
金融・保険業	48	2.1	2.1	-	2.1	6.3	50.0	2.1	70.8	4.2	2.1
不動産業	46	2.2	-	-	6.5	6.5	63.0	4.3	71.7	8.7	6.5
サービス業、その他	702	1.0	0.3	0.6	0.7	11.7	70.8	12.8	69.7	4.6	4.1

従業員規模別にみると、すべての規模で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が6割強から8割半ばで上位2位となっている。

【図表6-21 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル Magi connect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	0.9	0.3	0.9	1.3	10.6	69.9	12.0	71.8	3.4	4.2
10～19人	763	1.0	0.1	0.4	0.8	12.6	71.3	12.1	68.0	3.5	4.6
20～29人	420	0.2	0.5	0.7	1.2	11.0	69.8	10.7	71.4	3.1	4.8
30～49人	449	1.1	0.4	1.1	1.1	10.9	69.5	12.7	69.7	3.1	4.9
50～99人	376	0.3	0.3	1.1	2.1	12.2	72.6	11.7	72.3	1.9	2.4
100～199人	258	0.8	-	1.9	1.9	5.0	68.6	12.4	77.5	4.3	3.9
200～299人	86	3.5	1.2	1.2	-	7.0	68.6	17.4	86.0	5.8	2.3
300人以上	176	1.1	0.6	1.1	2.3	7.4	62.5	10.8	77.3	5.7	5.1

地域別にみると、すべての地域で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が6割強から8割半ばで上位2位となっている。〈信越〉では「Internet Explorer」が2割弱と比較的高くなっている。

【図表6-22 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	0.9	0.3	0.9	1.3	10.6	69.9	12.0	71.8	3.4	4.2
北海道	90	1.1	-	-	2.2	13.3	70.0	14.4	73.3	4.4	4.4
東北	119	0.8	-	0.8	-	11.8	73.9	12.6	70.6	0.8	5.9
関東	1168	1.1	0.2	0.9	1.1	10.8	70.2	12.8	72.9	2.8	4.0
信越	58	1.7	-	-	1.7	19.0	63.8	10.3	65.5	1.7	3.4
北陸	25	-	-	-	4.0	8.0	76.0	8.0	84.0	-	-
東海	269	0.4	0.7	2.6	3.0	8.2	67.7	10.8	69.1	6.7	5.2
近畿	379	0.8	0.3	1.1	1.6	12.7	67.0	9.8	69.4	4.0	4.0
中国	127	-	-	0.8	-	9.4	70.9	10.2	73.2	0.8	3.9
四国	77	-	1.3	-	-	2.6	70.1	13.0	71.4	2.6	6.5
九州	197	0.5	0.5	-	1.0	9.6	75.6	13.2	73.1	6.1	3.6
沖縄	19	5.3	5.3	-	-	5.3	63.2	15.8	68.4	-	5.3

市区町村別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が6割を超えて上位2位となっている。

【図表6-23 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	0.9	0.3	0.9	1.3	10.6	69.9	12.0	71.8	3.4	4.2
東京都特別区	721	1.1	0.3	1.0	0.8	10.7	72.3	13.3	74.3	3.7	3.3
政令指定都市	718	0.8	0.6	1.4	1.4	10.0	70.5	14.5	73.0	4.2	3.9
県庁所在地	204	0.5	1.0	-	1.0	8.3	69.6	11.3	71.6	2.5	4.9
市	786	0.8	-	0.8	1.8	11.6	67.8	10.1	69.0	2.8	4.8
町または村、郡	99	1.0	-	-	1.0	12.1	66.7	2.0	66.7	3.0	7.1

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Google Chrome」「Microsoft Edge」が6割近くから7割半ばで上位2位となっている。〈2022年7月～12月〉では「Internet Explorer」が2割弱で比較的高くなっている。

【図表6-24 インターネットにアクセスする際に利用しているブラウザ（テレワーク導入時期別）】

(表側: 件数、横: %)

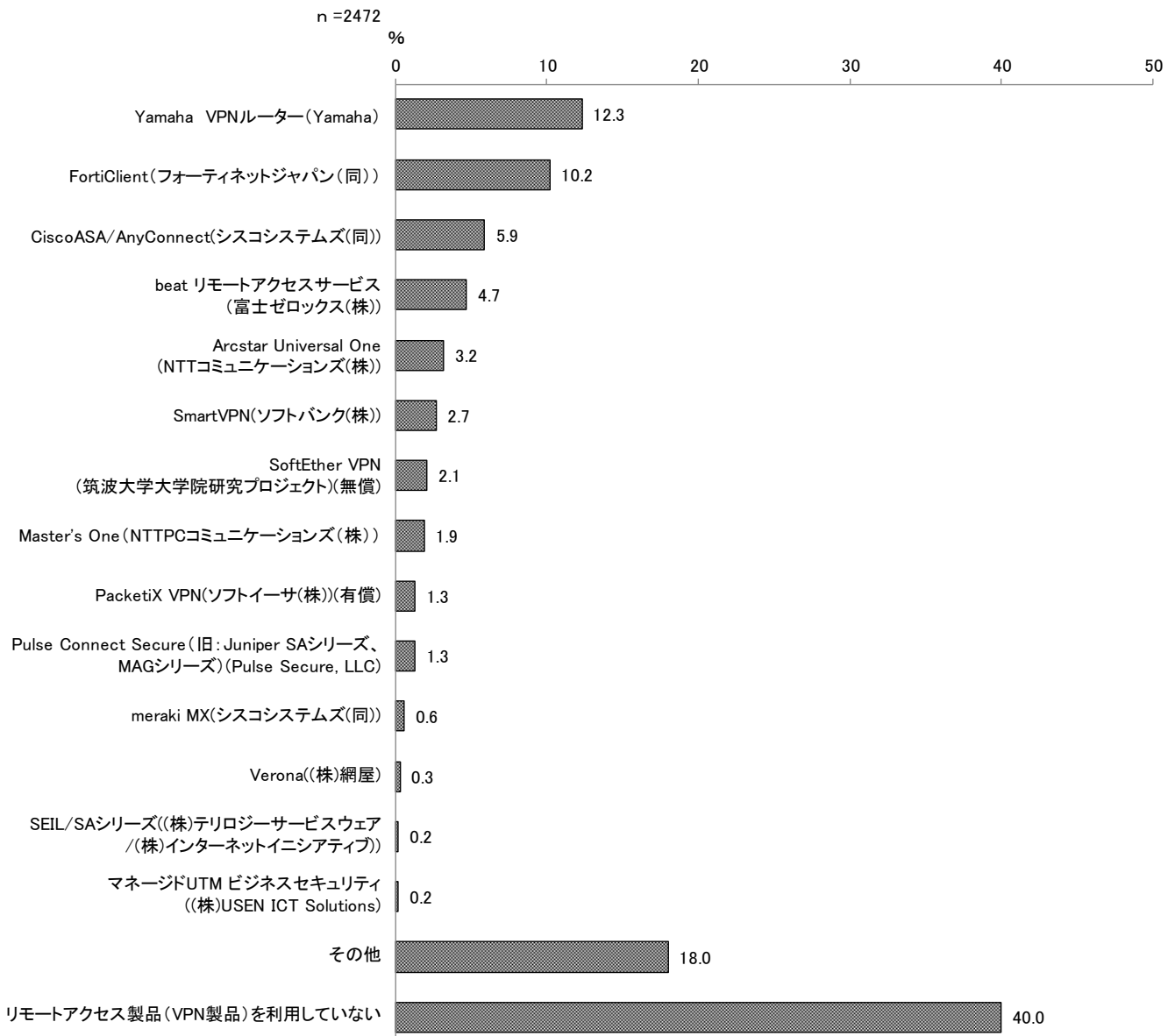
	n	CACHATTO Securebrowser	Soliton SecureBrowser	HENNGEOne	モバイル MagiConnect	Internet Explorer	Google Chrome	Firefox	Microsoft Edge	その他	ブラウザを利用していない
全体	2528	0.9	0.3	0.9	1.3	10.6	69.9	12.0	71.8	3.4	4.2
2019年以前	397	0.5	0.3	0.8	0.5	9.3	76.8	16.9	71.5	4.8	3.8
2020年1月～6月	1060	0.8	0.4	0.9	1.3	10.0	71.4	13.7	75.8	3.1	3.9
2020年7月～12月	382	1.3	-	1.0	0.8	9.9	67.3	8.6	71.7	3.1	3.7
2021年1月～6月	255	-	0.4	0.8	1.6	12.9	71.0	7.8	65.1	2.7	5.1
2021年7月～12月	134	2.2	-	1.5	1.5	14.9	61.2	8.2	66.4	3.0	6.0
2022年1月～6月	131	0.8	-	0.8	1.5	9.2	63.4	9.2	64.1	3.1	6.9
2022年7月～12月	61	1.6	1.6	1.6	4.9	19.7	62.3	8.2	65.6	3.3	3.3
2023年1月～6月	56	-	1.8	-	3.6	8.9	57.1	5.4	67.9	3.6	3.6
2023年7月以降	39	2.6	-	-	2.6	15.4	64.1	15.4	66.7	5.1	7.7

5. リモートアクセス製品のうちVPN製品

4-5 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているリモートアクセス製品のうちVPN製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「YamahaVPNルーター (Yamaha)」が12.3%と最も高く、次いで「FortiClient (フォーティネットジャパン(同))」が10.2%、「CiscoASA/AnyConnect(シスコシステムズ(同))」が5.9%となっている。なお、「リモートアクセス製品 (VPN製品) を利用していない」が40.0%と最も高く、次いで「その他」が18.0%となっている。

【図表6-25 リモートアクセス製品のうちVPN製品】



業種別にみると、すべての業種で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割弱から5割弱で最も高く、これに次いで、〈情報通信業〉では「Yamaha VPNルーター」が2割近く、それ以外の業種では「その他」が1割半ばから2割半ばで続いている。

【図表6-26 リモートアクセス製品のうちVPN製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat サービス リモートアクセス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL/SAシリーズ	Yamaha ルーター VPN	Arcstar Universal One	マネージドUTM セキュリティ ビジネス	SmartVPN	Verona	Master's One	FortiClient	その他	リモートアクセス製品 (VPN製品)を利用してい ない
全体	2472	2.1	1.3	4.7	5.9	1.3	0.6	0.2	12.3	3.2	0.2	2.7	0.3	1.9	10.2	18.0	40.0
建設業	288	3.5	1.4	5.6	2.8	1.7	1.0	0.3	14.9	4.5	0.3	2.4	-	2.4	7.6	20.5	35.8
製造業	459	1.5	1.3	6.3	7.8	1.7	0.4	-	10.5	3.7	0.2	4.4	-	2.4	10.9	18.5	33.8
情報通信業	303	5.0	3.3	1.7	7.3	1.3	-	-	17.2	2.6	0.3	2.0	0.3	2.0	11.6	16.8	37.0
運輸業・郵便業	99	2.0	3.0	4.0	7.1	-	3.0	-	12.1	5.1	-	3.0	-	7.1	6.1	15.2	38.4
卸売業・小売業	538	1.5	0.7	4.1	5.4	2.0	0.6	0.6	12.5	4.1	0.2	2.4	0.9	1.5	9.9	19.5	38.3
金融・保険業	48	2.1	-	4.2	8.3	-	-	-	6.3	-	-	4.2	2.1	-	6.3	18.8	47.9
不動産業	45	4.4	2.2	2.2	6.7	-	-	-	17.8	-	-	6.7	-	2.2	13.3	24.4	28.9
サービス業、その他	692	1.0	0.6	5.3	5.2	0.7	-	-	10.3	1.9	0.3	1.9	-	1.2	11.0	15.8	49.0

従業員規模別にみると、300人未満で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が2割半ばから5割強で最も高く、概ね規模が小さいほど高い割合となっている。〈300人以上〉では「その他」が3割近くで最も高く、「CiscoASA/AnyConnect」が2割弱で比較的高くなっている。〈200～299人〉では「FortiClient」が2割弱で比較的高くなっている。

【図表6-27 リモートアクセス製品のうちVPN製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat サービス リモートアクセス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL/SAシリーズ	Yamaha ルーター VPN	Arcstar Universal One	マネージドUTM セキュリティ ビジネス	SmartVPN	Verona	Master's One	FortiClient	その他	リモートアクセス製品 (VPN製品)を利用してい ない
全体	2472	2.1	1.3	4.7	5.9	1.3	0.6	0.2	12.3	3.2	0.2	2.7	0.3	1.9	10.2	18.0	40.0
10～19人	737	3.3	0.4	3.5	3.1	0.9	0.8	0.1	11.5	2.6	0.1	1.4	-	1.8	6.2	16.7	50.9
20～29人	411	1.7	1.9	4.4	4.4	1.2	0.7	-	13.1	2.9	0.5	3.2	0.2	2.2	8.5	19.7	40.1
30～49人	436	2.3	1.6	5.7	3.9	1.1	0.5	0.5	14.7	3.2	0.5	1.4	0.7	1.4	9.9	15.1	42.4
50～99人	369	2.2	1.6	6.2	5.1	1.1	0.5	0.3	14.6	4.9	-	2.7	0.3	2.4	12.2	18.2	33.3
100～199人	256	0.8	2.3	5.9	10.5	1.2	1.2	-	12.5	2.3	-	3.9	0.4	1.6	16.0	15.6	30.9
200～299人	86	-	-	4.7	10.5	2.3	-	-	8.1	1.2	-	5.8	1.2	3.5	19.8	20.9	25.6
300人以上	177	0.6	1.1	2.8	18.1	4.0	-	-	4.5	4.5	0.6	7.3	-	2.3	13.6	27.7	22.6

地域別にみると、すべての地域で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割強から5割強で最も高い。これに次いで、＜沖縄＞では「SoftEther VPN」「その他」が同率（15.8%）で続き、それ以外の地域では「その他」が1割半ばから2割半ばで続いている。

【図表6-28 リモートアクセス製品のうちVPN製品（地域別）】

(表例:件数、横:%)

	n	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat サービス リモートアクセス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL/SAシリーズ	Yamaha ルーター VPN	Arcstar Universal One	マネージドUTM セキュリティ ビジネス	SmartVPN	Verona	Master's One	FortClient	その他	リモートアクセス製品 （VPN製品）を利用してい ない
全体	2472	2.1	1.3	4.7	5.9	1.3	0.6	0.2	12.3	3.2	0.2	2.7	0.3	1.9	10.2	18.0	40.0
北海道	87	1.1	1.1	12.6	2.3	-	1.1	-	11.5	2.3	-	-	-	2.3	10.3	14.9	46.0
東北	117	3.4	1.7	12.0	5.1	0.9	2.6	-	12.0	4.3	0.9	-	-	3.4	6.0	15.4	37.6
関東	1143	2.1	1.7	2.8	7.1	2.1	0.7	0.3	11.6	2.5	0.2	2.6	0.3	1.2	10.3	19.2	39.2
信越	55	1.8	1.8	7.3	7.3	1.8	-	-	10.9	7.3	-	5.5	-	3.6	3.6	16.4	40.0
北陸	24	-	-	-	4.2	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-	16.7	25.0	50.0
東海	264	1.9	1.1	3.4	6.4	0.8	0.8	-	14.8	2.7	-	4.5	-	2.3	9.1	16.3	39.4
近畿	368	2.2	1.1	5.4	5.2	1.4	-	0.3	10.9	3.5	0.3	2.4	0.3	1.9	12.5	17.4	42.4
中国	127	0.8	-	3.9	4.7	-	0.8	-	18.1	4.7	0.8	3.1	0.8	3.9	11.8	18.9	33.1
四国	76	2.6	1.3	5.3	-	-	-	-	7.9	1.3	-	2.6	-	6.6	7.9	15.8	51.3
九州	192	1.6	0.5	7.8	4.2	-	0.5	-	16.1	4.7	0.5	3.6	0.5	1.6	9.9	17.2	38.5
沖縄	19	15.8	-	10.5	5.3	-	-	-	10.5	5.3	-	-	-	-	5.3	15.8	42.1

市区町村別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割台から4割台で最も高く、次いで「その他」、「Yamaha VPNルーター」となっている。

【図表6-29 リモートアクセス製品のうちVPN製品（市区町村別）】

(表例:件数、横:%)

	n	SoftEther VPN	PacketIX VPN	beat サービス リモートアクセス	CiscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL/SAシリーズ	Yamaha ルーター VPN	Arcstar Universal One	マネージドUTM セキュリティ ビジネス	SmartVPN	Verona	Master's One	FortClient	その他	リモートアクセス製品 （VPN製品）を利用してい ない
全体	2472	2.1	1.3	4.7	5.9	1.3	0.6	0.2	12.3	3.2	0.2	2.7	0.3	1.9	10.2	18.0	40.0
東京都特別区	708	2.0	1.7	2.3	7.5	2.3	0.3	0.3	11.4	2.5	0.3	2.4	0.6	0.8	10.9	21.5	36.7
政令指定都市	704	1.7	1.0	5.0	5.5	1.4	0.9	0.3	13.5	2.8	0.1	3.1	0.3	1.8	11.9	18.8	37.6
県庁所在地	201	2.0	0.5	8.0	2.5	0.5	-	-	12.4	4.0	-	2.5	0.5	3.5	8.0	14.4	45.3
市	763	2.6	1.4	5.9	6.0	0.7	0.9	-	12.2	3.7	0.3	2.8	-	2.2	8.9	15.1	43.1
町または村、郡	96	2.1	1.0	4.2	2.1	1.0	1.0	-	10.4	4.2	1.0	2.1	-	5.2	6.3	16.7	45.8

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品(VPN製品)を利用していない」が3割半ばから6割弱で最も高く、次いで「その他」が1割半ばから3割強となっている。

【図表6-30 リモートアクセス製品のうちVPN製品（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

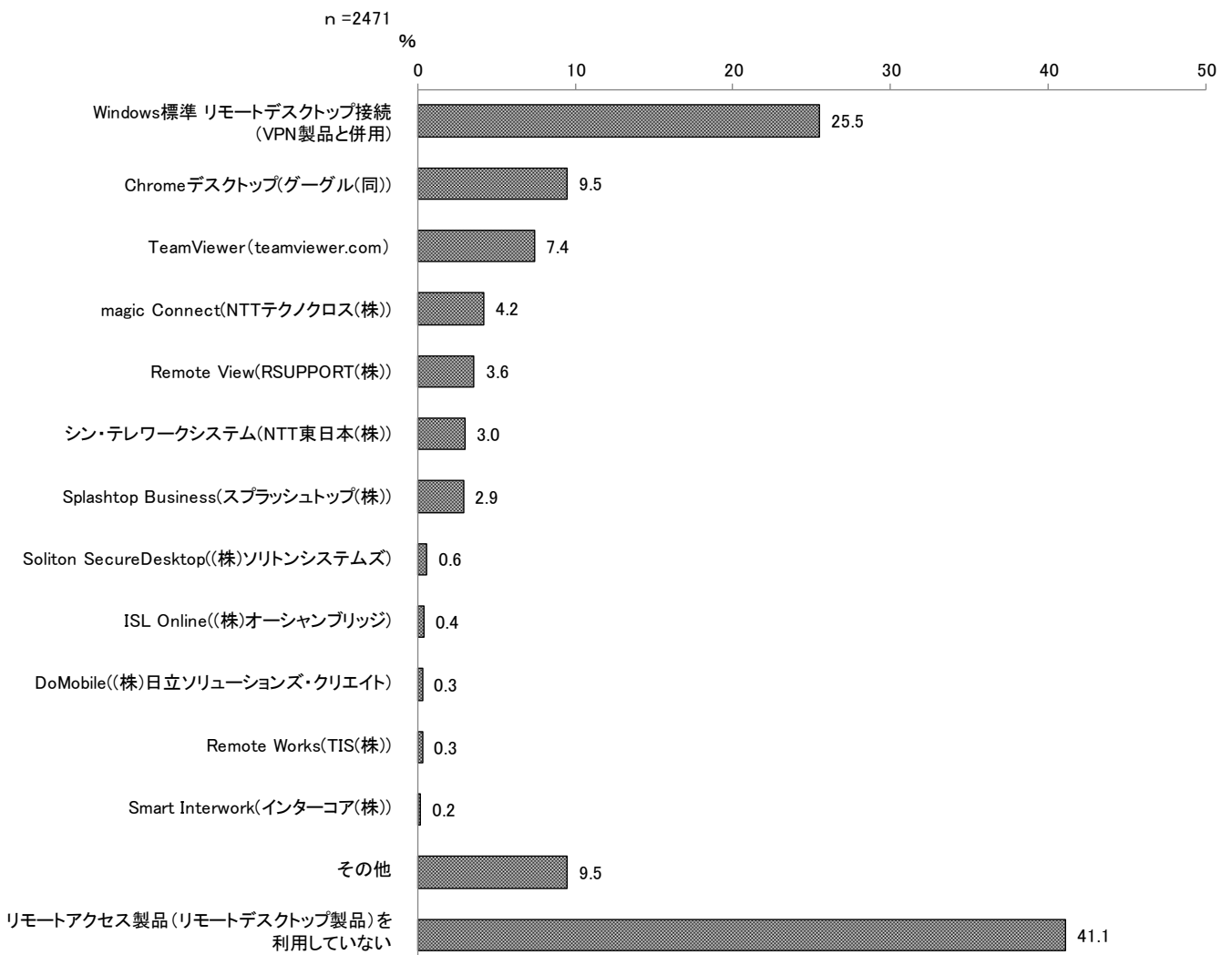
	n	SoEther VPN	PacketX VPN	beat サービス リモート アクセス	OscoASA/AnyConnect	Pulse Connect Secure	meraki MX	SEIL/SASシリーズ	Yamaha ルーター VPN	Arctstar Universal One	マネージドUTM セキュリテイ ビジネス	SmartVPN	Verona	Master's One	FortClient	その他	リモート アクセス 製品を 利用して いない （VPN 製品）
全体	2472	2.1	1.3	4.7	5.9	1.3	0.6	0.2	12.3	3.2	0.2	2.7	0.3	1.9	10.2	18.0	40.0
2019年以前	386	1.3	1.0	5.2	10.4	2.6	1.0	-	16.1	3.6	0.3	2.8	0.3	1.0	8.5	18.4	36.0
2020年1月～6月	1040	2.9	1.2	4.4	6.4	1.5	0.3	0.1	11.3	3.4	0.3	2.6	0.4	1.7	12.1	17.0	39.3
2020年7月～12月	371	1.6	1.6	4.0	5.7	0.8	0.8	-	14.8	2.7	-	2.7	0.3	1.9	10.2	20.8	36.1
2021年1月～6月	252	2.4	0.4	4.4	2.8	0.8	0.4	0.4	14.3	2.0	0.4	1.6	0.4	1.2	11.1	15.9	46.0
2021年7月～12月	132	0.8	2.3	4.5	3.8	0.8	1.5	0.8	12.1	4.5	0.8	3.8	-	3.8	4.5	17.4	42.4
2022年1月～6月	127	1.6	1.6	8.7	3.1	-	0.8	-	7.9	1.6	-	3.1	-	2.4	9.4	17.3	42.5
2022年7月～12月	58	3.4	3.4	3.4	-	1.7	3.4	1.7	6.9	5.2	-	1.7	-	5.2	1.7	20.7	46.6
2023年1月～6月	54	-	-	3.7	-	-	-	-	5.6	1.9	-	3.7	-	5.6	7.4	14.8	59.3
2023年7月以降	39	-	2.6	7.7	2.6	-	-	-	2.6	5.1	-	2.6	-	2.6	5.1	30.8	41.0

6. リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品

4-6 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているリモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が25.5%と最も高く、次いで「Chromeデスクトップ(グーグル(同))」が9.5%、「TeamViewer(teamviewer.com)」が7.4%となっている。なお、「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が41.1%、「その他」が9.5%となっている。

【図表6-31 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品】



業種別にみると、〈情報通信業〉では「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が4割強で最も高い。それ以外の業種では「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が3割強から5割近くで最も高く、「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が2割近くから3割弱で続いている。

【図表6-32 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない
全体	2471	4.2	2.9	3.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.6	3.0	7.4	9.5	25.5	9.5	41.1
建設業	292	3.4	1.4	3.1	-	0.7	1.0	1.0	0.3	2.7	3.4	9.6	20.2	10.6	47.6
製造業	460	4.6	2.0	2.6	0.4	0.7	0.2	0.2	0.7	1.5	8.7	10.0	28.0	8.7	39.8
情報通信業	303	4.0	3.6	4.0	0.7	-	0.3	0.3	0.3	5.0	10.2	8.9	41.3	6.6	29.4
運輸業・郵便業	100	7.0	3.0	7.0	-	2.0	-	-	1.0	-	14.0	13.0	23.0	13.0	32.0
卸売業・小売業	535	3.4	2.8	5.0	0.2	0.7	0.2	0.2	0.6	3.7	9.3	9.5	23.6	9.9	39.1
金融・保険業	46	10.9	6.5	4.3	2.2	-	-	-	-	2.2	2.2	8.7	17.4	13.0	43.5
不動産業	45	6.7	4.4	2.2	-	-	-	-	-	2.2	6.7	2.2	22.2	11.1	46.7
サービス業、その他	690	4.2	3.5	2.6	0.1	-	0.1	-	0.7	3.2	4.9	9.4	21.7	9.6	46.8

従業員規模別にみると、〈200~299人〉では「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が4割弱で最も高い。それ以外の規模では「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が3割強から4割半ばで最も高く、「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が2割強から約3割で続いている。

【図表6-33 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない
全体	2471	4.2	2.9	3.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.6	3.0	7.4	9.5	25.5	9.5	41.1
10~19人	747	3.2	1.9	3.3	0.5	0.3	0.1	0.5	0.3	2.4	7.0	11.9	22.0	8.6	45.8
20~29人	405	4.2	3.0	3.2	0.2	0.5	0.5	-	1.0	1.7	9.1	8.4	23.2	9.1	44.7
30~49人	435	4.4	2.1	2.8	0.2	-	0.5	0.2	0.2	3.9	8.0	9.7	25.3	10.3	41.6
50~99人	367	4.9	3.5	3.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	4.9	8.2	8.4	27.0	9.8	35.1
100~199人	256	3.9	4.7	4.3	-	0.8	-	-	0.8	3.1	7.0	10.2	29.7	7.4	37.1
200~299人	86	3.5	-	7.0	-	1.2	-	-	2.3	-	4.7	7.0	39.5	7.0	37.2
300人以上	175	8.0	6.3	5.1	-	1.7	0.6	-	1.1	3.4	4.0	4.0	30.3	15.4	32.0

地域別にみると、すべての地域で「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が3割半ばから5割で最も高い。これに次いで、＜沖縄＞では「Splashtop Business」が1割半ば、それ以外の地域では「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が2割台で続き、＜北陸＞では「その他」も同率（20.8%）となっている。

【図表6-34 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない
全体	2471	4.2	2.9	3.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.6	3.0	7.4	9.5	25.5	9.5	41.1
北海道	89	2.2	2.2	1.1	2.2	-	-	-	-	2.2	11.2	5.6	28.1	10.1	40.4
東北	117	2.6	2.6	2.6	-	-	-	-	0.9	5.1	3.4	9.4	28.2	6.8	41.0
関東	1138	4.2	2.8	3.9	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	3.5	7.4	9.9	25.9	10.1	39.8
信越	55	1.8	3.6	3.6	-	-	1.8	-	1.8	1.8	3.6	9.1	25.5	10.9	43.6
北陸	24	4.2	8.3	4.2	-	-	-	-	-	-	8.3	4.2	20.8	20.8	41.7
東海	269	5.9	4.5	3.0	-	0.7	0.4	0.7	0.4	1.9	7.8	8.2	23.0	5.9	45.7
近畿	369	4.1	1.9	4.9	0.5	0.8	-	-	0.8	2.4	5.4	9.8	25.2	10.0	41.5
中国	126	6.3	2.4	2.4	-	0.8	-	-	0.8	4.8	8.7	11.1	26.2	7.9	36.5
四国	75	2.7	1.3	-	-	-	-	-	-	4.0	9.3	9.3	28.0	16.0	40.0
九州	191	4.2	2.1	3.7	-	0.5	-	-	0.5	1.0	10.5	10.5	25.1	8.4	44.0
沖縄	18	5.6	16.7	5.6	-	-	-	-	5.6	-	11.1	5.6	5.6	-	50.0

市区町村別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が4割弱から4割半ばで最も高く、次いで「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が2割台となっている。

【図表6-35 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準リモートデスクトップ接続	その他	リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない
全体	2471	4.2	2.9	3.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.6	3.0	7.4	9.5	25.5	9.5	41.1
東京都特別区	706	4.5	3.1	4.0	0.3	0.1	0.4	0.6	0.4	4.1	6.7	9.8	25.2	11.8	38.8
政令指定都市	703	4.6	2.8	4.1	0.4	0.7	0.3	0.1	0.9	2.6	8.0	9.0	25.7	9.4	39.5
県庁所在地	201	3.0	4.5	3.5	-	1.0	-	0.5	1.0	4.5	7.5	11.9	24.4	8.0	40.8
市	763	4.5	2.4	2.6	0.3	0.4	-	-	0.4	2.2	7.5	9.3	26.1	7.9	44.4
町または村、郡	98	1.0	2.0	4.1	-	-	2.0	-	-	1.0	8.2	8.2	23.5	9.2	43.9

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「リモートアクセス製品(リモートデスクトップ製品)を利用していない」が4割近くから5割弱で最も高く、これに次いで、<2023年7月以降>では「その他」が1割半ば、それ以外の区分では「Windows標準リモートデスクトップ接続(VPN製品と併用)」が1割台から2割台となっている。

【図表6-36 リモートアクセス製品のうちリモートデスクトップ製品（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

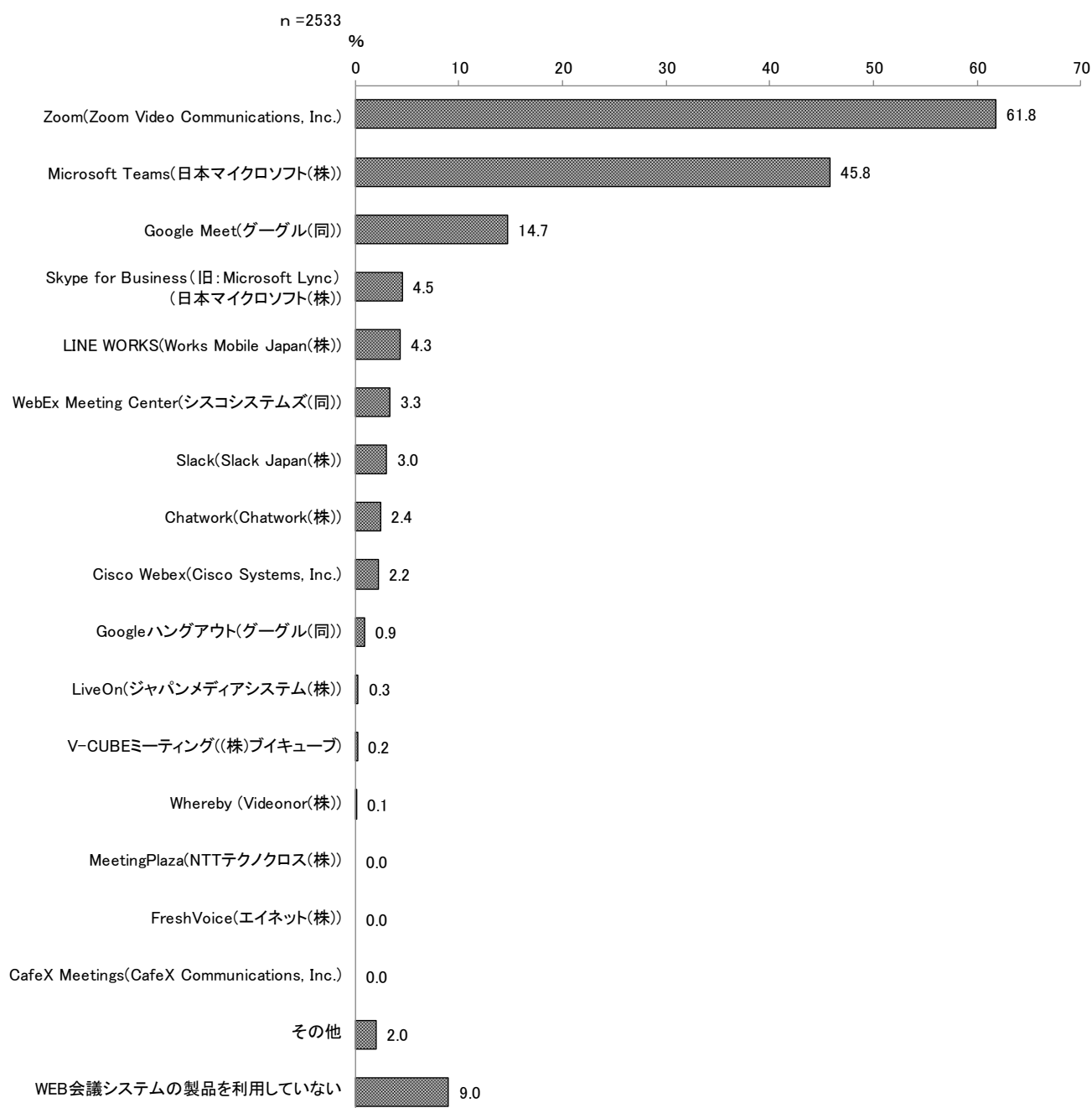
	n	magic Connect	Splashtop Business	Remote View	DoMobile	ISL Online	Remote Works	Smart Interwork	Soliton SecureDesktop	シン・テレワークシステム	TeamViewer	Chrome デスクトップ	Windows 標準 リモートデスクトップ 接続	その他	リモートアクセス製品 (リモートデスクトップ 製品)を利用していない
全体	2471	4.2	2.9	3.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.6	3.0	7.4	9.5	25.5	9.5	41.1
2019年以前	385	3.9	3.4	2.1	0.8	0.8	0.3	0.3	1.0	1.3	8.3	12.5	28.8	10.4	37.9
2020年1月～6月	1043	3.7	3.2	4.4	0.2	0.5	0.2	0.2	0.5	3.8	7.2	9.3	27.3	8.7	39.9
2020年7月～12月	374	3.7	3.2	3.2	0.3	-	0.3	0.3	0.5	3.5	7.8	10.2	23.3	8.3	43.0
2021年1月～6月	248	5.2	1.6	2.4	-	-	0.8	0.8	0.4	2.8	10.9	8.9	24.2	9.3	42.7
2021年7月～12月	127	4.7	1.6	5.5	-	-	0.8	-	0.8	2.4	4.7	6.3	20.5	14.2	44.9
2022年1月～6月	127	7.1	0.8	3.9	0.8	0.8	-	-	-	2.4	4.7	7.9	19.7	9.4	44.1
2022年7月～12月	59	6.8	3.4	1.7	-	1.7	-	-	-	-	10.2	6.8	23.7	8.5	40.7
2023年1月～6月	57	7.0	1.8	-	-	-	-	-	1.8	-	3.5	8.8	26.3	12.3	43.9
2023年7月以降	39	2.6	2.6	7.7	-	2.6	-	-	-	7.7	-	5.1	12.8	15.4	48.7

7. 社内打合せで使うWEB会議システム

4-7 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している、社内の打合せで使うWEB会議システムの製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Zoom(Zoom Video Communications, Inc.)」が61.8%と最も高く、次いで「Microsoft Teams(日本マイクロソフト(株))」が45.8%、「Google Meet(グーグル(同))」が14.7%となっている。

【図表6-37 社内打合せで使うWEB会議システム】



業種別にみると、すべての業種で「Zoom」が5割台から6割台で最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。〈情報通信業〉では「Google Meet」が3割弱で、比較的高くなっている。

【図表6-38 社内打合せで使うWEB会議システム（業種別）】

業種	n	(表側:件数,横:%)																	
		Microsoft Teams	Skype for Business (ID:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Café X Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	ないWEB会議システム	
全体	2533	45.8	4.5	61.8	0.2	3.3	0.9	14.7	0.0	0.3	-	-	2.2	2.4	4.3	3.0	0.1	2.0	9.0
建設業	300	40.7	2.0	56.7	0.7	2.3	-	9.0	0.3	0.3	-	-	2.0	1.3	7.7	1.0	-	1.7	14.0
製造業	474	52.3	6.3	56.5	0.2	4.2	0.8	10.8	-	0.4	-	-	0.8	1.5	3.4	2.3	-	2.5	7.8
情報通信業	309	59.5	9.1	66.3	-	2.9	2.3	29.1	-	-	-	-	3.2	4.5	2.9	9.4	0.3	1.6	3.6
運輸業・郵便業	104	46.2	1.9	53.8	-	1.9	1.9	11.5	-	-	-	-	1.9	1.9	3.8	1.0	-	1.9	15.4
卸売業・小売業	545	45.5	3.9	61.3	0.2	4.2	0.9	13.2	-	0.2	-	-	1.8	2.4	5.0	1.3	-	1.7	8.8
金融・保険業	48	50.0	-	68.8	-	8.3	-	8.3	-	2.1	-	-	8.3	-	6.3	2.1	-	2.1	4.2
不動産業	48	25.0	6.3	68.8	-	2.1	-	12.5	-	-	-	-	2.1	4.2	10.4	-	-	4.2	8.3
サービス業、その他	705	38.9	3.4	66.1	0.3	2.4	0.7	15.7	-	0.3	-	-	2.6	2.6	3.1	3.3	0.1	2.0	9.8

従業員規模別にみると、すべての規模で「Zoom」が5割を超え、200人未満の規模では最も高くなっている。200人以上では「Microsoft Teams」が6割台で最も高く、規模が大きいほど概ね高い割合となっている。

【図表6-39 社内打合せで使うWEB会議システム（規模別）】

従業員規模	n	(表側:件数,横:%)																	
		Microsoft Teams	Skype for Business (ID:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Café X Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	ないWEB会議システム	
全体	2533	45.8	4.5	61.8	0.2	3.3	0.9	14.7	0.0	0.3	-	-	2.2	2.4	4.3	3.0	0.1	2.0	9.0
10~19人	760	36.6	5.4	62.9	-	2.0	0.8	14.6	0.1	-	-	-	2.4	3.2	5.0	3.0	0.1	2.6	15.0
20~29人	417	45.1	5.8	63.1	0.2	4.6	1.9	14.6	-	0.5	-	-	2.4	4.1	3.8	3.8	0.2	1.9	9.6
30~49人	451	42.1	4.4	63.9	0.4	3.8	0.7	14.2	-	-	-	-	0.7	2.7	4.4	2.9	-	1.8	8.2
50~99人	380	51.3	5.3	63.4	0.5	2.1	0.5	16.8	-	0.5	-	-	2.4	0.3	4.7	3.7	-	1.3	6.1
100~199人	263	54.0	2.3	57.4	-	4.2	0.4	11.8	-	0.4	-	-	1.9	1.1	4.2	2.3	-	1.9	4.2
200~299人	86	67.4	1.2	58.1	-	3.5	1.2	14.0	-	1.2	-	-	-	1.2	4.7	-	-	1.2	1.2
300人以上	176	61.9	1.1	53.4	0.6	5.7	1.1	17.0	-	0.6	-	-	5.7	1.1	1.1	1.7	-	1.7	1.7

地域別にみると、〈北陸〉を除くすべての地域で「Zoom」が5割を超えて最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっており、〈沖縄〉では同率（52.6%）となっている。〈北陸〉では「Microsoft Teams」が4割強で最も高くなっている。

【図表6-40 社内打合せで使うWEB会議システム（地域別）】

地域	n	(表側:件数,横:%)																	
		Microsoft Teams	Skype for Business (ID:Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Café X Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	ないWEB会議システム	
全体	2533	45.8	4.5	61.8	0.2	3.3	0.9	14.7	0.0	0.3	-	-	2.2	2.4	4.3	3.0	0.1	2.0	9.0
北海道	90	38.9	3.3	72.2	-	7.8	-	6.7	-	-	-	-	-	1.1	1.1	1.1	-	1.1	13.3
東北	118	38.1	5.1	74.6	0.8	0.8	-	16.1	-	0.8	-	-	1.7	1.7	5.1	2.5	-	0.8	7.6
関東	1169	49.4	4.1	61.2	0.1	3.0	1.3	17.6	-	0.3	-	-	2.5	2.2	3.1	3.8	0.1	1.2	8.5
信越	58	39.7	6.9	62.1	1.7	3.4	1.7	20.7	-	-	-	-	1.7	3.4	6.9	5.2	-	3.4	12.1
北陸	24	41.7	4.2	37.5	-	4.2	-	8.3	-	-	-	-	-	4.2	8.3	-	-	-	25.0
東海	271	47.6	3.7	59.0	0.4	2.2	0.7	12.2	0.4	0.4	-	-	2.6	2.6	5.2	2.6	-	2.2	7.4
近畿	380	43.4	6.6	62.4	-	3.9	0.8	11.8	-	0.3	-	-	2.1	2.4	4.5	1.1	-	3.7	7.4
中国	129	38.0	3.9	61.2	-	3.1	-	10.9	-	0.8	-	-	2.3	4.7	7.0	3.1	-	4.7	10.1
四国	77	40.3	5.2	66.2	1.3	2.6	-	16.9	-	-	-	-	2.6	-	7.8	3.9	-	2.6	14.3
九州	198	43.4	4.0	58.1	0.5	4.0	1.0	9.6	-	-	-	-	1.5	3.0	6.6	3.0	0.5	2.0	11.1
沖縄	19	52.6	-	52.6	-	10.5	-	21.1	-	-	-	-	-	5.3	-	-	-	-	10.5

市区町村別にみると、すべての区分で「Zoom」が6割弱から7割近くで最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。

【図表6-41 社内打合せで使うWEB会議システム（市区町村別）】

(表例:件数,横-%)

	n	Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Cafex Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	なしの製品を利用していない	WEB会議システム
全体	2533	45.8	4.5	61.8	0.2	3.3	0.9	14.7	0.0	0.3	-	2.2	2.4	4.3	3.0	0.1	2.0	9.0	
東京都特別区	723	53.1	3.7	62.4	0.1	3.3	1.5	18.0	-	0.3	-	2.9	2.2	3.2	5.0	0.1	0.6	5.4	
政令指定都市	717	44.9	4.7	58.6	0.1	3.1	0.4	13.8	-	0.4	-	2.1	2.5	5.3	2.4	0.1	2.8	8.6	
県庁所在地	204	39.7	5.4	67.2	1.0	3.4	0.5	14.7	-	0.5	-	1.5	2.0	5.9	2.9	-	2.9	8.8	
市	790	42.9	4.8	62.2	0.3	3.0	1.0	12.8	-	0.1	-	1.9	2.3	3.9	1.6	-	2.3	11.9	
町または村、郡	99	34.3	4.0	66.7	-	6.1	-	13.1	1.0	-	-	1.0	4.0	5.1	3.0	-	2.0	16.2	

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Zoom」が5割強から7割強で最も高く、これに次いで、<2023年1月～6月>では「WEB会議システムの製品を利用していない」が2割半ば、それ以外の区分では「Microsoft Teams」が3割から5割弱となっている。

【図表6-42 社内打合せで使うWEB会議システム（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数,横-%)

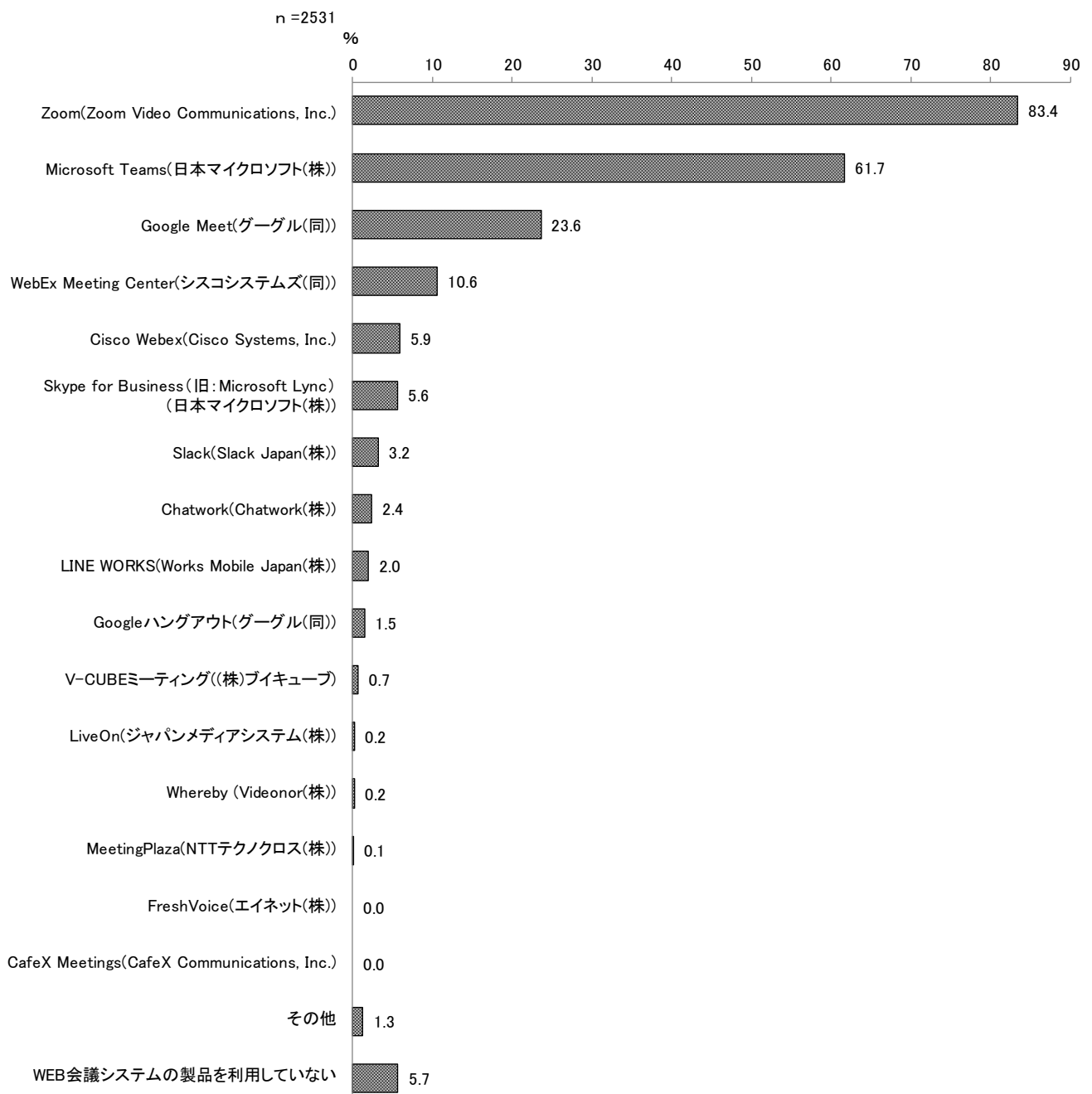
	n	Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Cafex Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	なしの製品を利用していない	WEB会議システム
全体	2533	45.8	4.5	61.8	0.2	3.3	0.9	14.7	0.0	0.3	-	2.2	2.4	4.3	3.0	0.1	2.0	9.0	
2019年以前	397	48.9	6.0	57.9	-	3.8	1.5	18.6	-	-	-	2.5	3.8	3.3	4.5	0.3	2.3	10.1	
2020年1月～6月	1064	49.4	4.4	64.7	0.4	3.3	1.0	15.7	0.1	0.3	-	2.3	1.9	4.7	3.9	0.1	1.3	6.1	
2020年7月～12月	383	48.3	3.4	60.3	-	2.3	0.5	12.0	-	0.8	-	2.3	1.0	5.2	1.8	-	2.3	7.8	
2021年1月～6月	254	44.9	5.9	62.2	0.4	3.5	0.8	17.7	-	-	-	1.6	2.8	3.9	2.4	-	2.0	8.3	
2021年7月～12月	134	38.1	2.2	52.2	-	3.7	-	8.2	-	-	-	1.5	2.2	5.2	-	-	1.5	18.7	
2022年1月～6月	130	30.0	3.8	59.2	-	6.2	0.8	8.5	-	0.8	-	1.5	6.9	1.5	0.8	-	1.5	13.8	
2022年7月～12月	62	30.6	3.2	71.0	1.6	1.6	-	12.9	-	-	-	3.2	1.6	3.2	1.6	-	8.1	11.3	
2023年1月～6月	57	22.8	5.3	61.4	-	-	-	14.0	-	-	-	1.8	1.8	7.0	1.8	-	5.3	26.3	
2023年7月以降	39	41.0	5.1	56.4	-	2.6	2.6	7.7	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	15.4	

8. 社外打合せで使うWEB会議システム

4-8 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している、社外との打合せで使うWEB会議システムの製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Zoom(Zoom Video Communications, Inc.)」が83.4%と最も高く、次いで「Microsoft Teams(日本マイクロソフト(株))」が61.7%、「Google Meet(グーグル(同))」が23.6%となっている。

【図表6-43 社外打合せで使うWEB会議システム】



業種別にみると、すべての業種で「Zoom」が7割強から9割強で最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。〈情報通信業〉では「Google Meet」が4割強、〈金融・保険業〉では「WebEx Meeting Center」が3割強、「Cisco Webex」が2割弱で、比較的高くなっている。

【図表6-44 社外打合せで使うWEB会議システム（業種別）】

業種	n	(表例:件数,横:%)																	
		Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	Meeting Plaza	LiveOn	FreshVoice	CafeX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム ない製品を利用している	
全体	2531	61.7	5.6	83.4	0.7	10.6	1.5	23.6	0.1	0.2	0.0	0.0	5.9	2.4	2.0	3.2	0.2	1.3	5.7
建設業	299	55.2	4.0	78.6	0.7	8.0	2.0	14.7	-	0.3	-	-	4.7	2.0	4.3	1.0	-	2.0	9.0
製造業	472	70.3	7.2	82.8	0.4	13.6	0.2	20.8	-	-	-	-	6.1	2.8	1.3	2.5	-	0.8	4.0
情報通信業	310	77.1	10.3	91.0	1.3	10.0	2.9	43.5	0.6	0.3	0.3	0.3	7.1	2.3	2.3	8.7	0.6	1.3	1.3
運輸業・郵便業	103	58.3	3.9	73.8	2.9	11.7	1.9	19.4	-	-	-	-	8.7	2.9	1.0	2.9	-	1.9	13.6
卸売業・小売業	547	62.5	4.8	82.6	0.5	10.1	1.8	23.4	-	-	-	-	4.4	2.4	1.6	2.0	0.2	1.5	5.5
金融・保険業	48	58.3	-	81.3	-	31.3	-	20.8	-	2.1	-	-	18.8	-	2.1	2.1	-	2.1	4.2
不動産業	48	39.6	8.3	85.4	2.1	2.1	-	12.5	-	-	-	-	4.2	4.2	2.1	2.1	-	-	6.3
サービス業、その他	704	53.4	4.4	84.4	0.3	9.4	1.4	22.2	0.1	0.3	-	-	5.8	2.6	1.7	3.3	0.4	1.1	6.4

従業員規模別にみると、すべての規模で「Zoom」が8割弱から8割半ばで最も高く、次いで「Microsoft Teams」「Google Meet」となっている。〈300人以上〉では「WebEx Meeting Center」が2割強、「Cisco Webex」が1割半ばで、比較的高くなっている。

【図表6-45 社外打合せで使うWEB会議システム（規模別）】

従業員規模	n	(表例:件数,横:%)																	
		Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	Meeting Plaza	LiveOn	FreshVoice	CafeX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム ない製品を利用している	
全体	2531	61.7	5.6	83.4	0.7	10.6	1.5	23.6	0.1	0.2	0.0	0.0	5.9	2.4	2.0	3.2	0.2	1.3	5.7
10~19人	761	51.9	6.4	79.8	0.5	7.6	1.6	22.3	-	-	-	-	3.7	2.1	2.4	3.3	0.4	2.0	9.9
20~29人	416	60.8	5.5	83.4	0.7	10.1	1.4	22.1	-	-	-	-	4.8	3.6	2.2	3.8	0.5	1.4	4.8
30~49人	452	56.6	6.2	85.8	0.7	8.8	1.1	22.3	0.2	-	-	-	4.6	2.7	1.1	2.4	-	0.9	5.5
50~99人	377	68.2	7.2	85.1	0.5	8.8	1.3	22.5	-	0.8	-	-	5.8	1.1	1.9	2.7	-	0.5	3.4
100~199人	262	72.5	3.8	85.9	0.4	14.9	1.5	27.1	0.4	-	-	-	8.8	4.2	3.1	3.4	-	1.5	2.3
200~299人	86	81.4	3.5	86.0	2.3	18.6	2.3	27.9	1.2	2.3	1.2	1.2	7.0	3.5	1.2	3.5	1.2	1.2	2.3
300人以上	177	79.1	1.7	83.6	1.1	22.6	2.3	30.5	-	-	-	-	16.9	0.6	1.1	4.0	-	0.6	1.7

地域別にみると、すべての地域で「Zoom」が7割半ばから9割強で最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。「Google Meet」は〈北海道〉以外の地域で2割台となっている。

【図表6-46 社外打合せで使うWEB会議システム（地域別）】

地域	n	(表例:件数,横:%)																	
		Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	Meeting Plaza	LiveOn	FreshVoice	CafeX Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	WEB会議システム ない製品を利用している	
全体	2531	61.7	5.6	83.4	0.7	10.6	1.5	23.6	0.1	0.2	0.0	0.0	5.9	2.4	2.0	3.2	0.2	1.3	5.7
北海道	90	53.3	2.2	82.2	-	17.8	-	10.0	-	-	-	-	2.2	1.1	1.1	1.1	-	1.1	12.2
東北	119	55.5	4.2	91.6	0.8	9.2	0.8	24.4	-	0.8	-	-	4.2	2.5	4.2	0.8	-	-	5.0
関東	1173	63.9	5.1	83.6	0.7	10.0	1.8	25.8	0.1	0.2	0.1	0.1	6.3	1.9	1.5	3.8	0.3	0.9	5.0
信越	58	53.4	10.3	86.2	1.7	13.8	3.4	22.4	-	-	-	-	6.9	1.7	1.7	5.2	-	1.7	3.4
北陸	24	66.7	8.3	75.0	-	12.5	-	20.8	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-	-	16.7
東海	268	64.2	6.7	81.3	0.4	9.3	0.7	24.3	0.7	-	-	-	4.1	3.7	3.4	3.0	-	1.5	5.6
近畿	378	59.5	7.4	83.1	0.3	10.6	1.6	20.4	-	0.3	-	-	5.6	2.4	2.1	2.4	0.3	2.4	5.0
中国	129	57.4	4.7	84.5	3.1	10.1	-	23.3	-	-	-	-	7.8	4.7	1.6	3.9	-	3.1	3.9
四国	76	60.5	6.6	86.8	-	9.2	-	27.6	-	1.3	-	-	6.6	1.3	3.9	1.3	-	-	6.6
九州	197	60.9	5.1	79.2	0.5	12.2	3.0	20.3	-	-	-	-	9.1	4.1	1.0	4.1	0.5	1.5	8.6
沖縄	19	73.7	5.3	78.9	-	21.1	-	26.3	-	-	-	-	-	-	5.3	-	-	-	5.3

市区町村別にみると、すべての区分で「Zoom」が8割台で最も高く、次いで「Microsoft Teams」「Google Meet」となっている。

【図表6-47 社外打合せで使うWEB会議システム（市区町村別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Café X Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	なしのWEB会議システム 製品を利用している	
全体	2531	61.7	5.6	83.4	0.7	10.6	1.5	23.6	0.1	0.2	0.0	5.9	2.4	2.0	3.2	0.2	1.3	5.7	
東京都特別区	725	69.4	4.4	86.1	0.8	11.0	1.9	28.7	0.1	0.1	0.1	6.6	1.2	1.8	3.6	0.3	1.0	2.9	
政令指定都市	717	60.9	6.1	80.6	0.7	10.6	0.8	21.9	0.3	-	-	5.3	2.5	2.5	3.5	0.4	1.7	6.1	
県庁所在地	205	52.7	4.4	84.9	-	11.7	2.0	23.9	-	1.5	-	6.3	4.9	2.9	2.9	-	-	1.5	6.3
市	786	59.3	6.9	83.0	0.5	9.7	1.4	21.4	-	-	-	5.9	2.9	1.5	2.8	0.1	1.3	7.4	
町または村、郡	98	48.0	4.1	83.7	2.0	12.2	3.1	15.3	-	-	-	5.1	2.0	1.0	2.0	-	1.0	8.2	

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Zoom」が7割強から8割半ばで最も高く、次いで「Microsoft Teams」となっている。導入時期が早いほど「Google Meet」の割合が概ね高く、<2019年以前>では約3割となっている。

【図表6-48 社外打合せで使うWEB会議システム（テレワーク導入時期別）】

(表例: 件数、横: %)

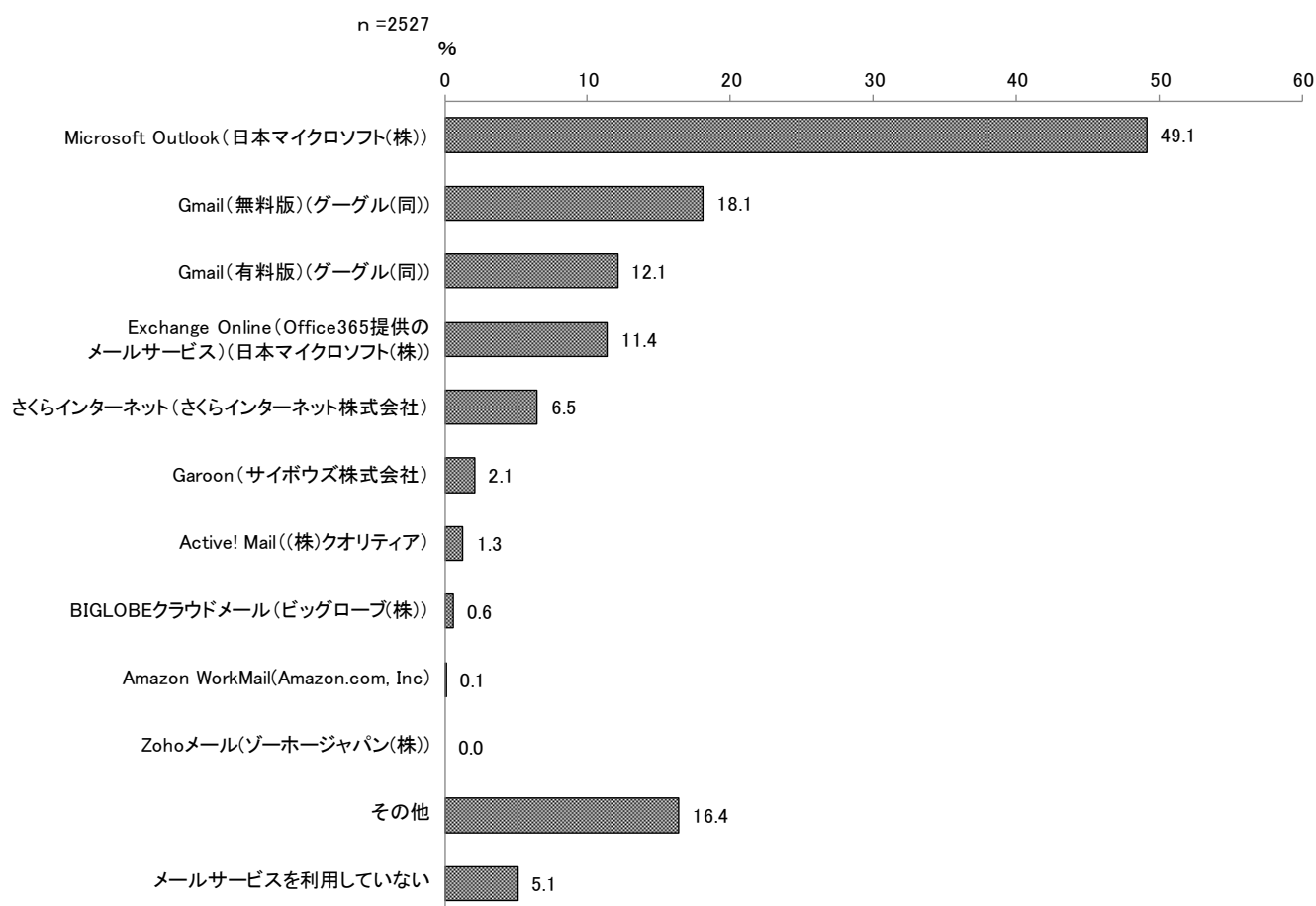
	n	Microsoft Teams	Skype for Business (ID: Microsoft Lync)	Zoom	V-CUBEミーティング	WebEx Meeting Center	Google Meet	MeetingPlaza	LiveOn	FreshVoice	Café X Meetings	Cisco Webex	Chatwork	LINE WORKS	Slack	Whereby	その他	なしのWEB会議システム 製品を利用している
全体	2531	61.7	5.6	83.4	0.7	10.6	1.5	23.6	0.1	0.2	0.0	5.9	2.4	2.0	3.2	0.2	1.3	5.7
2019年以前	398	65.3	6.0	85.7	1.0	15.3	2.8	30.4	0.5	0.3	0.3	9.5	4.3	2.3	5.0	0.5	2.0	6.0
2020年1月～6月	1060	68.6	5.8	86.4	0.8	10.6	1.6	27.6	0.1	0.1	-	7.2	2.0	1.7	4.3	0.3	0.8	3.6
2020年7月～12月	383	60.3	5.2	82.5	0.3	8.4	0.5	18.3	-	0.3	-	3.9	2.1	2.6	1.6	0.3	1.6	4.4
2021年1月～6月	256	57.0	7.0	80.1	0.4	9.4	2.0	18.4	-	0.4	-	3.1	1.6	1.2	2.3	-	1.2	7.4
2021年7月～12月	132	50.8	3.8	78.0	-	9.8	-	15.2	-	-	-	3.8	3.8	3.0	-	-	1.5	9.8
2022年1月～6月	131	44.3	6.1	75.6	-	11.5	-	16.0	-	0.8	-	3.1	3.1	0.8	1.5	-	1.5	9.2
2022年7月～12月	61	45.9	3.3	82.0	3.3	8.2	3.3	18.0	-	-	-	3.3	-	3.3	-	-	3.3	6.6
2023年1月～6月	58	32.8	5.2	70.7	1.7	3.4	-	15.5	-	-	-	3.4	1.7	5.2	1.7	-	3.4	19.0
2023年7月以降	39	51.3	2.6	71.8	-	2.6	2.6	7.7	-	-	-	-	5.1	-	-	-	-	10.3

9. 従業員・職員が利用しているメールサービス

4-9 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているメールサービスは何ですか。(〇は
いくつでも)

全体では、「Microsoft Outlook (日本マイクロソフト(株))」が49.1%と最も高く、次いで「Gmail (無料版) (グーグル(同))」が18.1%、「Gmail (有料版) (グーグル(同))」が12.1%となっている。なお、「その他」が16.4%となっている。

【図表6-49 従業員・職員が利用しているメールサービス】



業種別にみると、すべての業種で「Microsoft Outlook」が4割弱から6割強で最も高い。〈情報通信業〉では「Gmail(有料版)」が2割強で比較的高くなっている。

【図表6-50 従業員・職員が利用しているメールサービス（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Gmail (無料版)	Gmail (有料版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Zohhメール	クラウドメール	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メールサービスを利用していない
全体	2527	18.1	12.1	11.4	0.1	1.3	-	0.6	49.1	6.5	2.1	16.4	5.1
建設業	297	18.5	8.8	7.7	-	1.7	-	0.3	60.9	5.7	1.7	15.2	2.4
製造業	470	18.1	6.8	11.7	-	1.9	-	0.6	53.4	5.3	1.5	16.6	4.3
情報通信業	309	14.2	21.0	11.3	-	2.9	-	1.3	38.5	8.1	1.0	18.4	6.8
運輸業・郵便業	104	16.3	9.6	8.7	1.0	-	-	-	53.8	2.9	4.8	9.6	11.5
卸売業・小売業	546	15.6	10.8	11.9	0.2	0.4	-	0.4	50.4	5.9	2.4	16.8	4.9
金融・保険業	48	4.2	4.2	18.8	-	-	-	-	52.1	6.3	-	14.6	10.4
不動産業	48	20.8	16.7	10.4	-	-	-	-	52.1	6.3	-	10.4	4.2
サービス業、その他	705	22.7	14.9	12.2	-	1.1	-	0.6	43.7	7.9	2.7	17.2	5.0

従業員規模別にみると、300人未満の規模では「Microsoft Outlook」が3割半ばから5割強、〈300人以上〉では「Exchange Online」が3割強で最も高くなっている。規模が大きいほど「Microsoft Outlook」「Gmail(無料版)」は割合が概ね低く、「Exchange Online」は割合が概ね高くなっている。

【図表6-51 従業員・職員が利用しているメールサービス（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Gmail (無料版)	Gmail (有料版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Zohhメール	クラウドメール	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メールサービスを利用していない
全体	2527	18.1	12.1	11.4	0.1	1.3	-	0.6	49.1	6.5	2.1	16.4	5.1
10~19人	763	24.6	12.7	6.2	0.1	1.2	-	1.4	51.5	9.2	1.2	14.8	4.8
20~29人	416	22.6	8.7	8.2	-	1.0	-	0.5	53.6	7.2	1.4	15.9	5.5
30~49人	447	17.7	11.2	10.7	-	1.3	-	-	50.6	7.4	1.6	19.0	4.5
50~99人	379	16.6	15.3	10.3	-	2.4	-	-	49.9	6.1	3.2	13.7	4.2
100~199人	260	7.3	11.2	15.0	-	0.4	-	-	49.2	0.8	3.5	19.2	5.8
200~299人	85	7.1	11.8	28.2	-	2.4	-	-	35.3	4.7	4.7	21.2	3.5
300人以上	177	5.1	15.3	31.6	0.6	1.1	-	0.6	28.8	1.1	2.8	17.5	8.5

地域別にみると、すべての地域で「Microsoft Outlook」が3割半ばから6割で最も高くなっている。

【図表6-52 従業員・職員が利用しているメールサービス（地域別）】

（表側：件数、横：％）

	n	G m a i l (無料版)	G m a i l (有料版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o m e i l	ク B I G L O B E ラ ウ ド メ ー ル	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メ ー ル サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	2527	18.1	12.1	11.4	0.1	1.3	-	0.6	49.1	6.5	2.1	16.4	5.1
北海道	88	22.7	8.0	10.2	-	1.1	-	-	46.6	5.7	1.1	18.2	5.7
東北	117	26.5	9.4	11.1	-	-	-	0.9	56.4	12.0	0.9	14.5	6.0
関東	1171	15.2	15.3	13.9	0.1	1.6	-	0.8	47.7	5.3	1.8	14.7	4.8
信越	57	22.8	7.0	8.8	-	-	-	-	54.4	1.8	1.8	12.3	12.3
北陸	25	12.0	8.0	8.0	-	-	-	-	60.0	8.0	-	36.0	4.0
東海	271	18.8	11.4	9.6	-	0.7	-	-	52.4	8.1	3.0	16.6	3.7
近畿	375	18.7	8.5	9.9	0.3	1.3	-	0.3	49.3	7.5	1.9	19.2	5.6
中国	130	19.2	8.5	6.2	-	1.5	-	2.3	51.5	8.5	3.1	23.1	3.8
四国	75	17.3	10.7	5.3	-	-	-	-	52.0	4.0	2.7	14.7	6.7
九州	199	25.1	9.5	8.5	-	1.5	-	-	44.7	7.5	3.0	17.6	5.5
沖縄	19	21.1	15.8	15.8	-	5.3	-	-	36.8	5.3	5.3	5.3	5.3

市区町村別にみると、すべての区分で「Microsoft Outlook」が4割半ばから5割半ばで最も高くなっている。

【図表6-53 従業員・職員が利用しているメールサービス（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	G m a i l (無料版)	G m a i l (有料版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active! Mail	Z o h o m e i l	ク B I G L O B E ラ ウ ド メ ー ル	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メ ー ル サ ー ビ ス を 利 用 し て い な い
全体	2527	18.1	12.1	11.4	0.1	1.3	-	0.6	49.1	6.5	2.1	16.4	5.1
東京都特別区	724	12.2	17.3	15.6	0.1	1.5	-	0.8	46.7	3.9	1.2	15.6	3.5
政令指定都市	715	17.6	11.2	11.5	0.1	1.4	-	0.4	49.8	7.3	2.8	18.2	4.6
県庁所在地	204	22.5	10.3	7.4	-	1.5	-	0.5	50.5	8.3	1.0	17.2	7.4
市	786	22.3	9.7	9.3	-	1.1	-	0.5	49.5	7.8	2.5	15.3	6.0
町または村、郡	98	23.5	5.1	4.1	-	-	-	-	55.1	6.1	1.0	17.3	9.2

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「Microsoft Outlook」が4割弱から6割半ばで最も高くなっている。

【図表6-54 従業員・職員が利用しているメールサービス（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

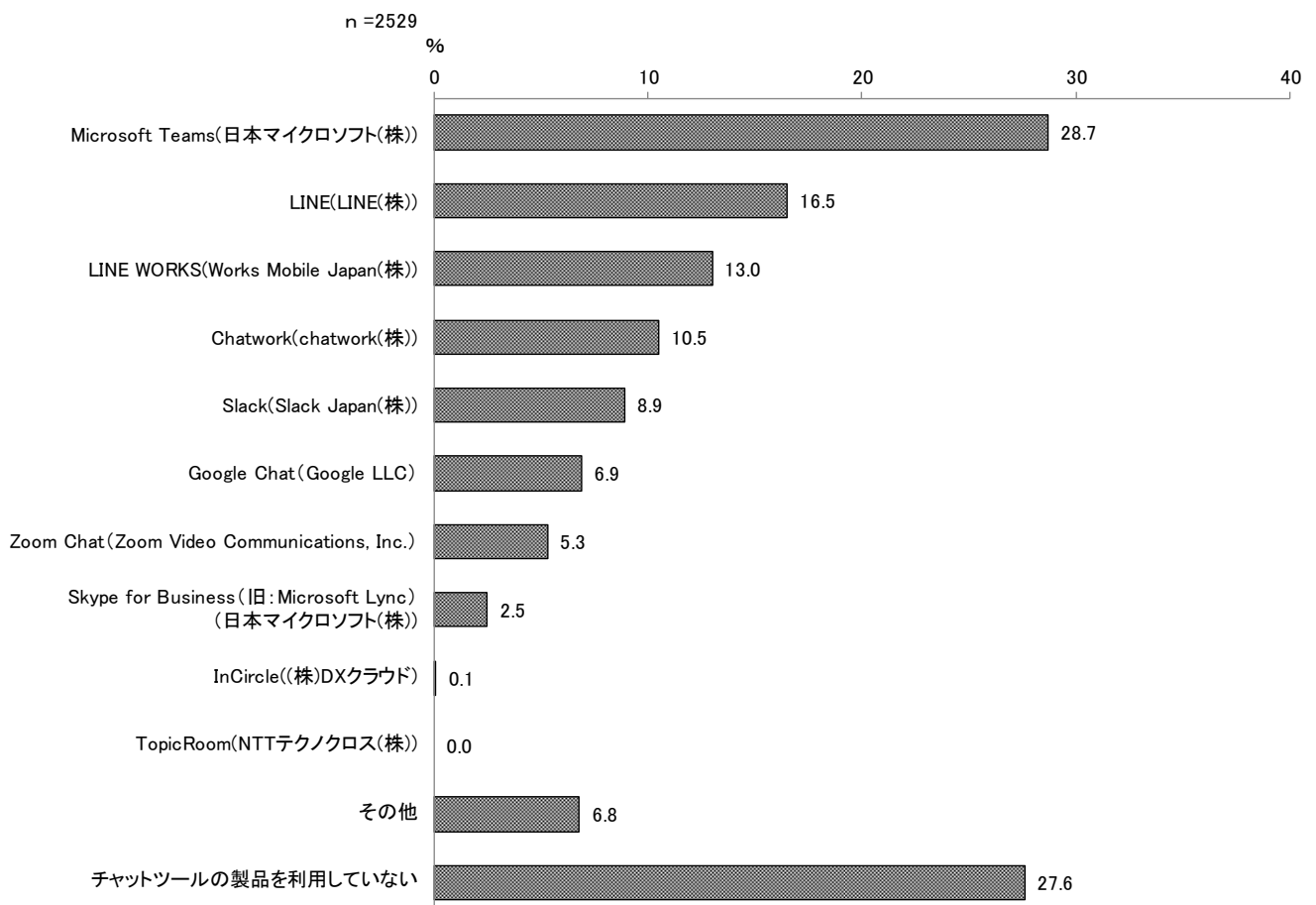
	n	Gmail (無料版)	Gmail (有料版)	Exchange Online	Amazon WorkMail	Active Mail	Zohomail	クラウドメール BLOG E	Microsoft Outlook	さくらインターネット	Garoon	その他	メールサービス していない
全体	2527	18.1	12.1	11.4	0.1	1.3	-	0.6	49.1	6.5	2.1	16.4	5.1
2019年以前	391	17.1	17.1	13.3	0.3	1.3	-	0.5	42.7	7.4	2.8	16.9	3.8
2020年1月～6月	1061	16.6	12.6	15.1	-	1.1	-	0.8	47.0	5.8	1.0	17.7	5.1
2020年7月～12月	384	20.8	9.1	6.8	-	1.8	-	0.5	57.0	6.0	1.8	14.1	4.9
2021年1月～6月	255	18.0	13.7	8.2	0.4	1.6	-	-	49.8	6.7	3.1	14.9	5.9
2021年7月～12月	134	20.1	8.2	6.0	-	0.7	-	0.7	53.0	9.7	5.2	14.9	6.0
2022年1月～6月	131	22.9	9.2	5.3	-	1.5	-	0.8	49.6	3.8	2.3	16.0	6.9
2022年7月～12月	62	16.1	11.3	4.8	-	1.6	-	-	51.6	11.3	3.2	12.9	1.6
2023年1月～6月	58	17.2	5.2	10.3	-	1.7	-	-	65.5	5.2	1.7	17.2	3.4
2023年7月以降	39	28.2	7.7	5.1	-	-	-	-	38.5	5.1	5.1	17.9	15.4

10. 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品

4-10 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているチャットツールの製品は何ですか。
(○はいくつでも)

全体では、「Microsoft Teams(日本マイクロソフト(株))」が28.7%と最も高く、次いで「LINE (LINE(株))」が16.5%、「LINE WORKS(Works Mobile Japan(株))」が13.0%となっている。なお、「チャットツールの製品を利用していない」が27.6%となっている。

【図表6-55 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品】



業種別にみると、〈製造業〉〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「Microsoft Teams」が3割台、〈不動産業〉では「Chatwork」が2割強で最も高い。それ以外の業種では「チャットツールの製品を利用していない」が3割弱から3割半ばで最も高い。〈情報通信業〉では「Slack」が3割近く、〈建設業〉では「LINE」が2割半ばで、比較的高くなっている。

【図表6-56 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	利用していない チャットツールの製品を
全体	2529	10.5	13.0	8.9	0.1	0.0	28.7	2.5	16.5	6.9	5.3	6.8	27.6
建設業	298	11.1	17.4	3.0	0.7	-	21.8	1.0	25.8	5.4	4.0	8.7	28.9
製造業	474	10.1	10.8	7.0	-	0.2	33.1	2.7	14.8	4.4	5.5	5.3	30.0
情報通信業	311	12.9	9.3	27.3	0.3	-	39.5	4.2	9.6	11.9	7.4	7.7	13.8
運輸業・郵便業	103	7.8	12.6	2.9	-	-	27.2	-	12.6	5.8	2.9	7.8	36.9
卸売業・小売業	546	9.7	17.4	5.1	-	-	26.0	2.7	17.2	6.6	3.8	6.8	28.9
金融・保険業	47	4.3	14.9	2.1	-	-	36.2	-	12.8	-	4.3	4.3	31.9
不動産業	48	22.9	16.7	2.1	-	-	16.7	2.1	18.8	6.3	2.1	10.4	20.8
サービス業、その他	702	10.1	10.7	9.1	-	-	26.4	2.6	17.0	8.0	6.7	6.4	29.2

従業員規模別にみると、50人未満の規模では「チャットツールの製品を利用していない」が3割前後で最も高い。50人以上の規模では「Microsoft Teams」が最も高く、200人以上で5割を超えている。規模が小さいほど「LINE」の割合が概ね高く、〈10~19人〉で2割強となっている。

【図表6-57 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	利用していない チャットツールの製品を
全体	2529	10.5	13.0	8.9	0.1	0.0	28.7	2.5	16.5	6.9	5.3	6.8	27.6
10~19人	761	12.7	13.1	9.7	0.1	-	19.6	3.2	23.7	5.4	6.2	6.0	30.7
20~29人	416	12.7	11.5	9.4	-	-	24.0	3.4	19.5	3.8	5.8	8.7	29.1
30~49人	449	11.1	13.4	10.2	-	-	25.2	2.9	15.8	6.0	6.2	5.3	29.0
50~99人	379	9.2	13.5	8.4	0.3	0.3	31.7	1.8	11.9	9.5	5.0	8.2	26.6
100~199人	261	7.7	14.6	6.5	0.4	-	39.8	1.1	13.0	8.8	3.1	5.7	23.4
200~299人	86	3.5	14.0	8.1	-	-	51.2	1.2	3.5	10.5	3.5	8.1	20.9
300人以上	177	4.5	11.9	5.1	-	-	53.7	0.6	2.3	13.0	3.4	7.3	18.1

地域別にみると、〈関東〉では「Microsoft Teams」が3割半ば、〈沖縄〉では「Microsoft Teams」と「チャットツールの製品を利用していない」が同率（21.1%）で最も高い。それ以外の地域では「チャットツールの製品を利用していない」が2割半ばから3割半ばで、最も高くなっている。〈北海道〉〈北陸〉〈四国〉〈九州〉では「LINE」が2割台で、比較的高くなっている。

【図表6-58 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（地域別）】

（表側：件数、横：%）

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	チャットツールの製品を利用していない
全体	2529	10.5	13.0	8.9	0.1	0.0	28.7	2.5	16.5	6.9	5.3	6.8	27.6
北海道	88	9.1	12.5	8.0	-	-	18.2	3.4	26.1	5.7	10.2	8.0	33.0
東北	119	12.6	16.8	7.6	-	-	21.0	3.4	14.3	8.4	8.4	8.4	27.7
関東	1168	9.0	10.4	11.0	0.2	-	34.8	2.7	14.5	8.8	5.4	6.3	24.1
信越	58	13.8	10.3	8.6	-	-	24.1	1.7	15.5	6.9	3.4	6.9	32.8
北陸	25	4.0	16.0	4.0	-	-	20.0	-	24.0	-	8.0	16.0	32.0
東海	271	10.7	15.5	5.5	-	-	27.3	1.1	15.9	5.2	6.3	5.5	34.3
近畿	375	13.1	14.7	5.9	-	-	24.8	3.2	14.9	6.1	3.2	7.7	29.1
中国	130	16.2	13.8	8.5	-	-	21.5	2.3	19.2	1.5	4.6	7.7	33.8
四国	77	7.8	10.4	6.5	1.3	-	15.6	2.6	29.9	5.2	6.5	7.8	32.5
九州	199	11.1	21.1	9.0	-	0.5	24.1	1.5	22.1	4.0	4.5	6.0	25.6
沖縄	19	10.5	15.8	10.5	-	-	21.1	5.3	15.8	10.5	-	10.5	21.1

市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「Microsoft Teams」が4割弱、3割弱で最も高く、それ以外の区分では「チャットツールの製品を利用していない」が3割台で、最も高くなっている。

【図表6-59 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（市区町村別）】

（表側：件数、横：%）

	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧:Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	チャットツールの製品を利用していない
全体	2529	10.5	13.0	8.9	0.1	0.0	28.7	2.5	16.5	6.9	5.3	6.8	27.6
東京都特別区	721	8.3	11.0	12.9	0.3	-	39.4	2.6	11.7	9.4	5.1	5.5	21.5
政令指定都市	715	11.2	13.6	8.3	-	-	28.7	2.7	15.4	7.0	4.8	7.0	26.3
県庁所在地	205	11.2	17.6	7.8	0.5	0.5	20.0	2.9	22.9	6.3	8.3	5.9	32.2
市	790	11.5	13.0	6.3	-	-	22.3	1.9	20.0	5.4	5.2	8.0	32.2
町または村、郡	98	12.2	15.3	6.1	-	-	19.4	4.1	19.4	1.0	6.1	7.1	34.7

テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年1月～6月＞では「Microsoft Teams」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「チャットツールの製品を利用していない」が3割強から4割強で、最も高くなっている。

【図表6-60 従業員・職員が利用しているチャットツールの製品（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

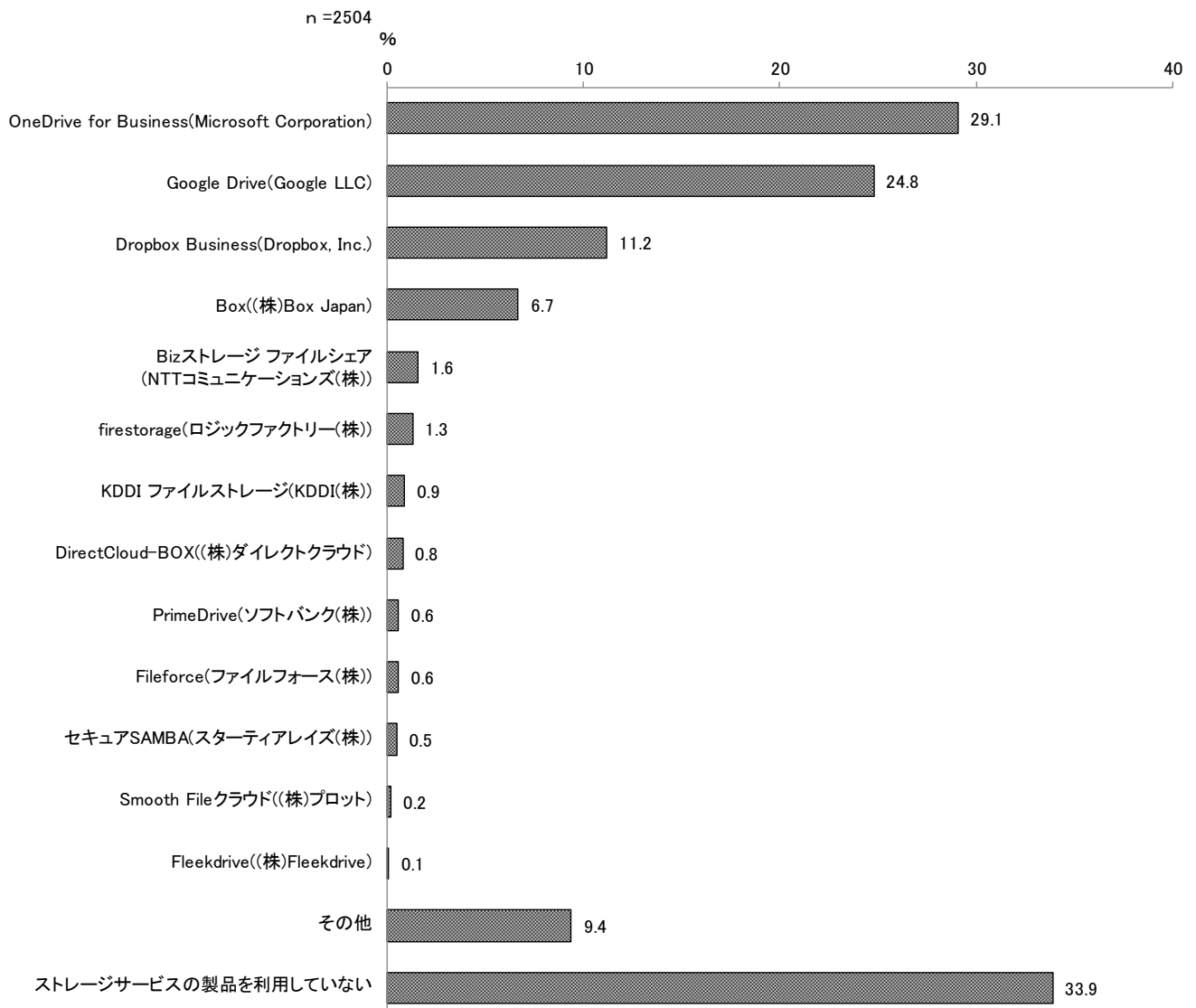
	n	Chatwork	LINE WORKS	Slack	InCircle	TopicRoom	Microsoft Teams	Skype for Business (旧: Microsoft Lync)	LINE	Google Chat	Zoom Chat	その他	チャットツールの製品を利用していない
全体	2529	10.5	13.0	8.9	0.1	0.0	28.7	2.5	16.5	6.9	5.3	6.8	27.6
2019年以前	397	11.6	10.3	13.1	-	-	34.3	3.0	15.6	8.8	4.8	9.1	19.1
2020年1月～6月	1062	10.3	13.2	11.2	0.2	-	34.2	2.6	17.1	7.6	5.7	5.5	23.5
2020年7月～12月	382	10.7	15.4	6.3	-	-	22.5	1.0	13.9	5.5	5.8	9.2	32.2
2021年1月～6月	254	9.1	14.6	7.9	0.4	-	23.6	3.1	16.5	7.9	3.9	5.5	33.1
2021年7月～12月	134	9.0	14.2	1.5	-	0.7	20.9	2.2	14.2	3.0	5.2	3.7	38.1
2022年1月～6月	131	13.7	10.7	1.5	-	-	17.6	1.5	16.8	5.3	6.1	4.6	39.7
2022年7月～12月	60	11.7	8.3	5.0	-	-	11.7	1.7	23.3	3.3	3.3	13.3	31.7
2023年1月～6月	57	10.5	14.0	1.8	-	-	24.6	5.3	22.8	5.3	7.0	10.5	35.1
2023年7月以降	39	10.3	12.8	-	-	-	15.4	2.6	20.5	5.1	-	5.1	43.6

11. 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品

4-11 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「OneDrive for Business(Microsoft Corporation)」が29.1%と最も高く、次いで「Google Drive(Google LLC)」が24.8%、「Dropbox Business(Dropbox, Inc.)」が11.2%となっている。なお、「ストレージサービスの製品を利用していない」が33.9%となっている。

【図表6-61 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品】



業種別にみると、〈情報通信業〉では「OneDrive for Business」、〈不動産業〉では「Google Drive」がともに3割台で最も高く、それ以外の業種では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割弱から4割強で、最も高くなっている。また、〈不動産業〉では「Box」が2割弱と比較的高くなっている。

【図表6-62 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（業種別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュア SAMBA	DirectCloud-BOX	ビジネスストレージ ファイルシェア	クラウドストレージ KDDI	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	クラウド Smooth File	その他	ストレージサービスの製品を利用していない
全体	2504	24.8	29.1	11.2	0.1	6.7	0.5	0.8	1.6	0.9	0.6	0.6	1.3	0.2	9.4	33.9
建設業	293	23.9	25.6	15.0	-	6.8	1.4	0.7	2.4	1.4	1.0	0.7	1.0	1.0	9.9	29.0
製造業	470	20.2	31.1	10.2	-	5.3	-	0.2	1.9	1.1	-	0.4	1.7	-	9.4	38.7
情報通信業	304	28.6	33.9	8.9	-	8.2	0.3	1.0	1.0	0.3	0.7	0.3	0.7	-	8.6	29.6
運輸業・郵便業	102	19.6	29.4	5.9	-	2.9	-	1.0	5.9	5.9	-	2.0	-	-	5.9	38.2
卸売業・小売業	542	22.5	30.6	10.7	0.2	5.7	0.2	0.9	1.3	0.6	0.7	0.7	0.7	0.2	9.0	34.7
金融・保険業	48	14.6	25.0	2.1	-	2.1	2.1	-	2.1	2.1	2.1	4.2	-	-	12.5	43.8
不動産業	47	34.0	21.3	10.6	-	19.1	2.1	-	2.1	-	-	-	-	-	10.6	27.7
サービス業、その他	698	29.2	26.8	13.0	0.3	7.9	0.6	1.1	1.0	0.4	0.6	0.4	2.1	-	10.0	33.1

従業員規模別にみると、100人以上の規模で「OneDrive for Business」が3割半ばから4割半ば、100人未満の規模では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割半ばで、最も高くなっている。規模が小さいほど「Google Drive」の割合が高くなっている。

【図表6-63 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（規模別）】

(表例:件数、横:%)

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュア SAMBA	DirectCloud-BOX	ビジネスストレージ ファイルシェア	クラウドストレージ KDDI	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	クラウド Smooth File	その他	ストレージサービスの製品を利用していない
全体	2504	24.8	29.1	11.2	0.1	6.7	0.5	0.8	1.6	0.9	0.6	0.6	1.3	0.2	9.4	33.9
10～19人	754	30.5	26.0	13.4	0.1	4.9	0.4	0.7	2.3	0.5	0.3	0.8	1.6	0.3	9.7	34.4
20～29人	409	24.2	25.4	13.0	0.2	4.9	0.7	-	0.7	1.0	0.2	0.7	2.0	-	11.0	35.7
30～49人	448	23.4	28.8	11.4	0.2	6.0	0.2	0.7	1.6	0.2	0.2	0.2	1.3	0.2	7.4	36.4
50～99人	374	23.3	26.2	8.3	-	6.7	0.8	1.1	1.9	1.3	0.3	0.5	0.3	-	7.5	35.0
100～199人	259	20.1	35.5	10.4	-	8.5	0.4	1.2	1.5	3.1	0.8	0.8	1.2	-	10.0	33.2
200～299人	86	18.6	45.3	8.1	-	8.1	-	1.2	-	-	3.5	-	-	-	11.6	27.9
300人以上	174	18.4	40.8	5.7	-	17.8	0.6	2.3	1.7	0.6	2.3	1.1	1.1	0.6	11.5	23.0

地域別にみると、＜沖縄＞＜北陸＞では「OneDrive for Business」が3割台で最も高く、＜北陸＞では「ストレージサービスの製品を利用していない」も同率（32.0%）で最も高い。それ以外の地域では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割強から4割半ばで最も高くなっている。

【図表6-64 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（地域別）】

（表例：件数、横：％）

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイズストレージ	クラウドストレージ	PrimeDrive	Fileforce	freestorage	Smooth Fileクラウド	その他	ストレージサービスの製品を利用していない
全体	2504	24.8	29.1	11.2	0.1	6.7	0.5	0.8	1.6	0.9	0.6	0.6	1.3	0.2	9.4	33.9
北海道	87	21.8	26.4	13.8	-	1.1	-	-	3.4	1.1	-	-	3.4	1.1	10.3	34.5
東北	118	28.8	28.8	10.2	-	6.8	-	-	0.8	1.7	-	0.8	2.5	-	10.2	30.5
関東	1159	24.4	30.6	10.9	0.1	8.9	0.7	1.2	1.2	0.7	0.8	0.9	1.0	0.3	10.4	30.9
信越	57	24.6	26.3	19.3	-	7.0	1.8	-	-	1.8	-	-	1.8	-	8.8	35.1
北陸	25	28.0	32.0	4.0	-	12.0	-	-	4.0	4.0	4.0	-	4.0	-	4.0	32.0
東海	270	24.8	28.9	11.9	0.4	5.2	0.4	-	1.5	1.5	0.4	0.4	1.5	-	8.1	40.4
近畿	373	23.6	30.6	8.8	0.3	4.8	0.3	0.5	1.6	1.1	0.3	0.3	1.6	-	8.6	35.1
中国	126	27.0	28.6	14.3	-	3.2	-	0.8	0.8	1.6	-	-	0.8	-	7.1	35.7
四国	76	26.3	17.1	9.2	-	3.9	1.3	1.3	-	-	-	-	-	-	11.8	44.7
九州	194	25.3	23.7	13.9	-	5.2	-	1.0	5.7	-	1.0	1.0	0.5	-	7.2	37.1
沖縄	19	31.6	36.8	5.3	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	10.5	31.6

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「OneDrive for Business」が3割強、それ以外の区分では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割強から4割強で最も高くなっている。

【図表6-65 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（市区町村別）】

（表例：件数、横：％）

	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ファイズストレージ	クラウドストレージ	PrimeDrive	Fileforce	freestorage	Smooth Fileクラウド	その他	ストレージサービスの製品を利用していない
全体	2504	24.8	29.1	11.2	0.1	6.7	0.5	0.8	1.6	0.9	0.6	0.6	1.3	0.2	9.4	33.9
東京都特別区	718	25.3	32.9	11.4	0.1	11.1	0.7	1.7	1.0	0.6	0.8	1.0	1.1	0.3	9.6	27.4
政令指定都市	704	25.3	30.8	12.1	0.1	5.5	0.6	0.7	1.4	1.0	0.3	0.4	1.0	-	9.9	32.0
県庁所在地	204	30.9	20.1	8.8	-	6.9	-	0.5	2.9	0.5	0.5	1.5	2.5	-	8.8	38.2
市	784	22.2	27.2	10.1	0.1	4.0	0.4	0.3	2.2	1.4	0.6	0.3	1.5	0.1	9.1	39.4
町または村、郡	94	25.5	23.4	17.0	-	5.3	-	-	1.1	-	-	1.1	-	1.1	7.4	42.6

テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉では「OneDrive for Business」が3割台、それ以外の区分では「ストレージサービスの製品を利用していない」が3割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表6-66 従業員・職員が利用しているストレージサービスの製品（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)

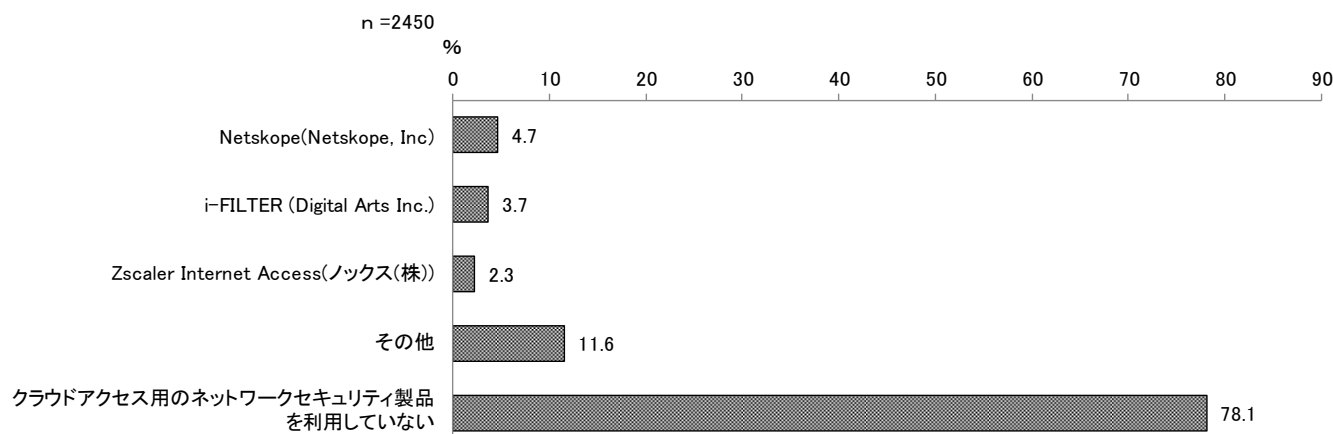
	n	Google Drive	OneDrive for Business	Dropbox Business	Fleekdrive	Box	セキュアSAMBA	DirectCloud-BOX	ビジネスストレージ ファイルシェア	KDDI ファイルストレージ	PrimeDrive	Fileforce	filestorage	Smooth クラウド File	その他	ストレージサービス を利用していない
全体	2504	24.8	29.1	11.2	0.1	6.7	0.5	0.8	1.6	0.9	0.6	0.6	1.3	0.2	9.4	33.9
2019年以前	393	30.8	34.4	13.5	-	9.2	-	1.3	1.8	0.5	1.0	0.3	0.8	-	7.9	27.7
2020年1月～6月	1049	25.2	32.8	11.2	0.1	7.8	0.8	1.1	1.2	0.9	0.3	1.0	1.1	0.1	9.5	30.9
2020年7月～12月	381	22.0	26.0	7.6	0.3	6.3	0.8	0.3	0.5	1.3	0.8	0.5	1.8	0.3	11.0	36.0
2021年1月～6月	255	24.3	24.3	12.2	-	4.7	-	0.4	1.6	0.4	0.8	1.2	2.0	-	10.6	38.8
2021年7月～12月	129	20.9	23.3	18.6	0.8	4.7	-	0.8	3.1	2.3	0.8	-	2.3	0.8	3.1	40.3
2022年1月～6月	127	17.3	19.7	6.3	-	1.6	0.8	-	3.9	0.8	0.8	-	0.8	-	12.6	42.5
2022年7月～12月	61	26.2	18.0	9.8	-	3.3	-	-	3.3	-	-	-	-	1.6	14.8	42.6
2023年1月～6月	57	19.3	22.8	10.5	-	5.3	-	-	3.5	1.8	-	-	-	-	3.5	50.9
2023年7月以降	39	25.6	15.4	7.7	-	5.1	-	-	5.1	2.6	-	-	2.6	-	7.7	38.5

12. 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品

4-12 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているクラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「Netskope(Netskope,Inc)」が4.7%と最も高く、次いで「i-FILTER(Digital Arts Inc.)」が3.7%、「Zscaler Internet Access(ノックス(株))」が2.3%となっている。なお、「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が78.1%、「その他」が11.6%となっている。

【図表6-67 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品】



業種別にみると、すべての業種で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が6割を超え最も高く、これに次いで、＜不動産業＞では「Netskope」（8.5%）、それ以外の業種では「その他」が1割台となっている。利用している製品については、＜金融・保険業＞で「i-FILTER」（10.6%）がやや高くなっている。

【図表6-68 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（業種別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Netskope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2450	4.7	2.3	3.7	11.6	78.1
建設業	289	6.9	2.4	2.4	14.2	74.0
製造業	457	5.9	2.6	4.4	10.1	77.7
情報通信業	300	4.7	1.7	2.7	11.3	80.0
運輸業・郵便業	102	4.9	4.9	2.9	13.7	73.5
卸売業・小売業	531	4.1	2.1	4.0	11.5	78.3
金融・保険業	47	4.3	6.4	10.6	19.1	63.8
不動産業	47	8.5	4.3	6.4	6.4	74.5
サービス業、その他	677	3.0	1.8	3.4	11.4	81.1

従業員規模別にみると、すべての規模で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が6割強から8割強で最も高く、次いで「その他」が1割台となっている。利用している製品については、<200～299人> <300人以上>で「i-FILTER」、<300人以上>で「Zscaler Internet Access」がいずれも1割強で、比較的高くなっている。

【図表6-69 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Netkope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2450	4.7	2.3	3.7	11.6	78.1
10～19人	738	4.1	0.9	1.9	11.4	82.1
20～29人	404	4.0	1.7	2.7	13.9	78.0
30～49人	435	5.1	1.4	2.1	10.1	81.4
50～99人	365	5.5	1.6	3.3	10.4	79.5
100～199人	254	6.3	2.8	5.9	10.2	74.8
200～299人	83	2.4	4.8	10.8	13.3	69.9
300人以上	171	4.7	11.7	11.7	15.2	59.1

地域別にみると、すべての地域で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が6割強から9割弱で最も高い。

【図表6-70 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	Netkope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2450	4.7	2.3	3.7	11.6	78.1
北海道	85	3.5	-	2.4	8.2	85.9
東北	115	5.2	-	1.7	5.2	87.8
関東	1132	5.0	3.3	5.2	12.4	74.8
信越	54	1.9	-	-	18.5	79.6
北陸	24	4.2	-	8.3	25.0	62.5
東海	265	4.2	1.9	4.2	10.2	80.0
近畿	370	7.0	2.7	2.4	12.4	75.4
中国	125	1.6	0.8	1.6	9.6	86.4
四国	73	-	1.4	1.4	16.4	80.8
九州	188	3.2	1.6	1.1	9.6	85.1
沖縄	19	5.3	-	-	5.3	89.5

市区町村別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が7割強から8割強で最も高く、次いで「その他」となっている。

【図表6-71 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Netkope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2450	4.7	2.3	3.7	11.6	78.1
東京都特別区	703	5.0	4.0	6.5	12.1	73.3
政令指定都市	696	4.9	2.3	2.6	12.6	77.7
県庁所在地	194	3.1	1.0	3.1	12.9	79.9
市	764	4.6	1.4	2.2	9.9	82.1
町または村、郡	93	4.3	-	3.2	11.8	81.7

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない」が7割強から9割弱で最も高い。

【図表6-72 従業員・職員が利用しているネットワークセキュリティ製品（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

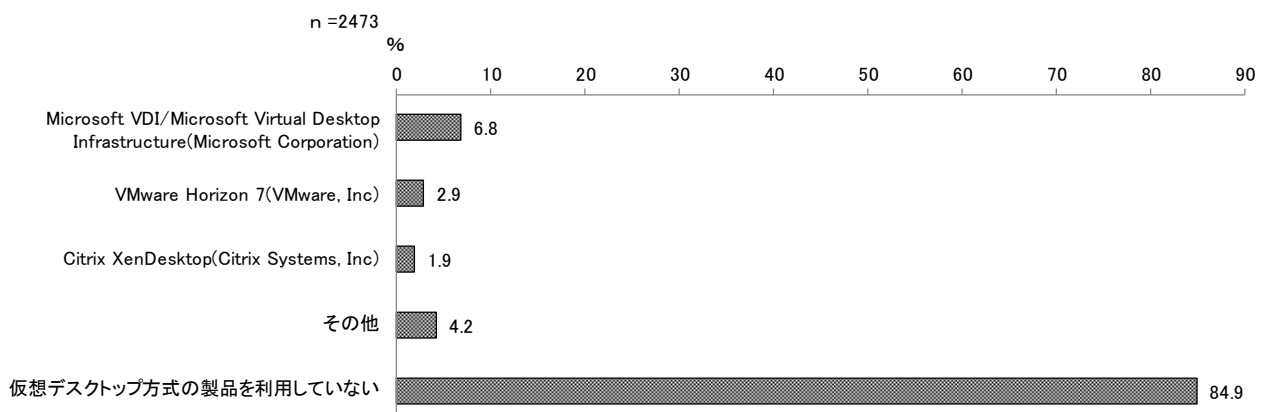
	n	Netkope	Zscaler Internet Access	i-FILTER	その他	クラウドアクセス用のネットワークセキュリティ製品を利用していない
全体	2450	4.7	2.3	3.7	11.6	78.1
2019年以前	384	3.6	3.9	3.9	13.0	76.0
2020年1月～6月	1031	3.6	1.9	3.7	11.8	79.4
2020年7月～12月	369	6.8	2.2	4.1	11.7	75.6
2021年1月～6月	252	4.8	2.0	3.6	9.5	80.2
2021年7月～12月	127	8.7	3.1	3.9	10.2	75.6
2022年1月～6月	125	7.2	0.8	1.6	16.0	74.4
2022年7月～12月	60	5.0	-	5.0	6.7	83.3
2023年1月～6月	54	5.6	1.9	-	3.7	88.9
2023年7月以降	38	-	7.9	2.6	18.4	71.1

13. 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品

4-13 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure(Microsoft Corporation)」が6.8%と最も高く、次いで「VMware Horizon 7(VMware, Inc)」が2.9%、「Citrix XenDesktop (Citrix Systems, Inc)」が1.9%となっている。なお、「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が84.9%、「その他」が4.2%となっている。

【図表6-73 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品】



業種別にみると、すべての業種で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割近くから約9割で最も高い。〈情報通信業〉では「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure」が1割強で、比較的高くなっている。

【図表6-74 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	仮想デスクトップ方式の製品を利用していない
全体	2473	1.9	2.9	6.8	4.2	84.9
建設業	289	1.7	0.7	7.3	5.5	85.5
製造業	465	2.2	3.4	6.0	5.2	83.9
情報通信業	302	1.0	7.9	12.6	3.3	77.2
運輸業・郵便業	101	4.0	3.0	5.9	2.0	85.1
卸売業・小売業	535	1.5	2.4	8.2	4.7	83.7
金融・保険業	48	4.2	4.2	4.2	8.3	79.2
不動産業	47	8.5	4.3	-	4.3	83.0
サービス業、その他	686	1.7	1.3	4.2	3.1	90.1

従業員規模別にみると、すべての規模で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が7割強から9割近くで最も高い。

【図表6-75 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	仮想デスクトップ方式の製品を利用していない
全体	2473	1.9	2.9	6.8	4.2	84.9
10～19人	746	1.9	1.6	5.1	5.0	86.9
20～29人	409	2.4	2.0	7.1	4.4	84.8
30～49人	438	1.1	2.5	8.0	2.1	86.8
50～99人	367	1.6	3.0	6.3	3.8	85.6
100～199人	256	3.5	3.5	7.8	5.1	81.6
200～299人	85	1.2	4.7	7.1	-	87.1
300人以上	172	1.7	9.3	9.9	7.6	73.8

地域別にみると、すべての地域で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超えて最も高い。

【図表6-76 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	製 品 を 利 用 し て い な い 方 式 の 假 想 デ ス ク ト ッ プ 方 式 の
全体	2473	1.9	2.9	6.8	4.2	84.9
北海道	85	-	3.5	3.5	3.5	89.4
東北	117	5.1	2.6	6.8	1.7	83.8
関東	1142	1.8	3.4	7.0	4.6	83.8
信越	55	-	1.8	5.5	9.1	85.5
北陸	24	4.2	4.2	4.2	8.3	83.3
東海	270	2.2	3.3	5.6	3.0	87.0
近畿	370	3.2	2.4	7.3	4.6	83.0
中国	124	0.8	1.6	12.9	3.2	81.5
四国	75	-	1.3	2.7	4.0	92.0
九州	193	0.5	1.0	6.2	3.6	89.1
沖縄	18	-	5.6	5.6	-	94.4

市区町村別にみると、すべての区分で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超えて最も高い。

【図表6-77 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	製 品 を 利 用 し て い な い 方 式 の 假 想 デ ス ク ト ッ プ 方 式 の
全体	2473	1.9	2.9	6.8	4.2	84.9
東京都特別区	707	1.8	4.0	7.9	5.0	81.9
政令指定都市	701	2.6	3.1	6.8	3.9	84.7
県庁所在地	197	2.0	2.5	5.1	6.6	85.3
市	776	1.7	2.1	6.1	3.4	87.1
町または村、郡	92	-	-	7.6	3.3	89.1

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「仮想デスクトップ方式の製品を利用していない」が8割を超えて最も高い。

【図表6-78 従業員・職員が利用している仮想デスクトップ方式の製品（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

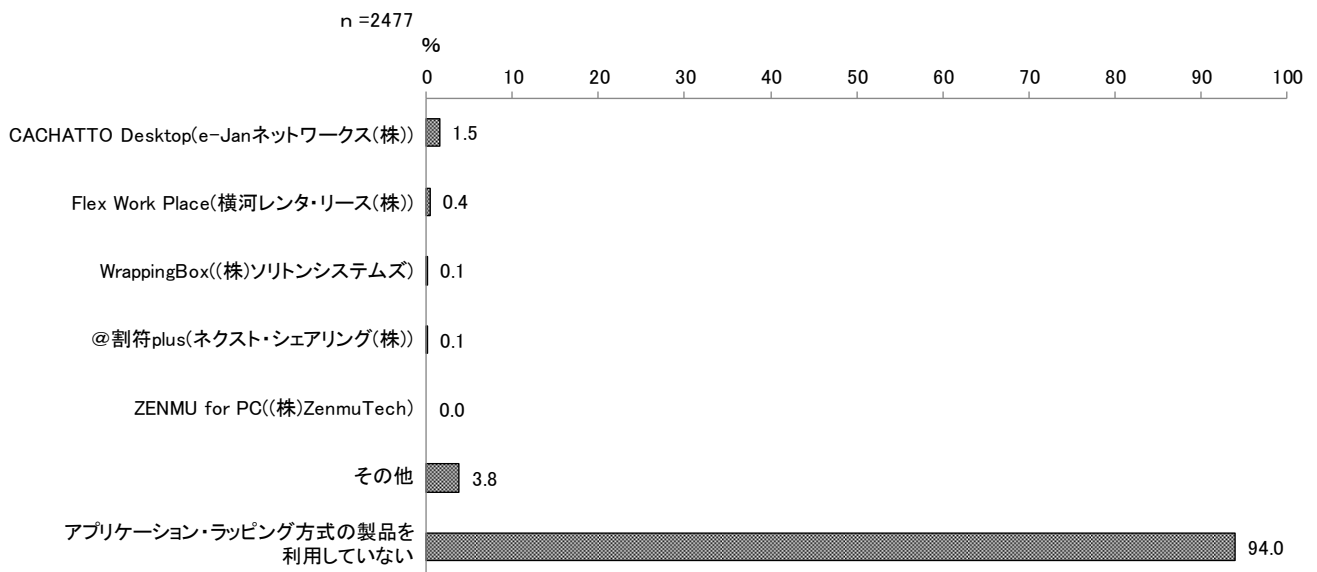
	n	Citrix XenDesktop	VMware Horizon 7	Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure	その他	仮想デスクトップ方式の製品を利用していない
全体	2473	1.9	2.9	6.8	4.2	84.9
2019年以前	386	1.0	4.9	7.5	3.6	84.2
2020年1月～6月	1043	1.6	2.6	7.6	3.9	84.9
2020年7月～12月	370	4.6	2.4	4.9	4.3	84.9
2021年1月～6月	252	2.0	2.0	6.7	3.2	86.1
2021年7月～12月	129	-	1.6	10.9	6.2	81.4
2022年1月～6月	128	0.8	4.7	1.6	6.3	86.7
2022年7月～12月	59	3.4	1.7	3.4	8.5	83.1
2023年1月～6月	56	3.6	1.8	7.1	1.8	87.5
2023年7月以降	39	-	-	7.7	7.7	84.6

14. 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品

4-14 テレワークを実施するうえで従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品は何ですか。（〇はいくつでも）

全体では、「CACHATTO Desktop(e-Janネットワークス(株))」が1.5%と最も高く、次いで「Flex Work Place(横河レンタ・リース(株))」が0.4%、「WrappingBox((株)ソリトンシステムズ)」及び「@割符plus(ネクスト・シェアリング(株))」が0.1%となっている。なお、「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が94.0%、「その他」が3.8%となっている。

【図表6-79 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品】



業種別にみると、すべての業種で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割弱から9割半ばで最も高い。

【図表6-80 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@割符 plus	ZENMU for PC	その他	をラッピングしてないアプリケーションの製品
全体	2477	1.5	0.1	0.4	0.1	0.0	3.8	94.0
建設業	294	2.7	-	0.3	-	-	4.4	92.5
製造業	466	2.4	0.2	0.4	-	-	4.1	93.1
情報通信業	303	1.3	-	-	0.3	0.3	2.6	95.4
運輸業・郵便業	103	2.9	1.0	1.9	-	-	2.9	91.3
卸売業・小売業	529	0.8	-	0.4	-	-	3.2	95.7
金融・保険業	48	4.2	-	-	-	-	6.3	89.6
不動産業	47	2.1	-	-	-	-	8.5	89.4
サービス業、その他	687	0.6	0.1	0.6	0.1	-	4.1	94.5

従業員規模別にみると、すべての規模で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割弱から9割半ばで最も高い。

【図表6-81 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@割符 plus	ZENMU for PC	その他	をラッピングしてないアプリケーションの製品
全体	2477	1.5	0.1	0.4	0.1	0.0	3.8	94.0
10~19人	748	1.2	-	0.3	-	-	3.9	94.7
20~29人	407	1.7	0.2	0.2	-	-	3.9	93.9
30~49人	441	1.6	-	0.2	0.2	-	2.0	95.9
50~99人	367	1.1	-	0.3	0.3	-	6.0	92.4
100~199人	257	1.2	0.4	0.4	-	-	3.9	94.2
200~299人	83	3.6	-	-	-	-	1.2	95.2
300人以上	174	2.3	0.6	2.9	-	0.6	4.6	89.7

地域別にみると、すべての地域で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割弱から10割で最も高い。

【図表6-82 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割符 p i n s	ZENMU for PC	その他	をラア 利用ピ 用ピリ ンケ ー グ ー イ 方 シ ヨ ン 製 品
全体	2477	1.5	0.1	0.4	0.1	0.0	3.8	94.0
北海道	87	-	-	2.3	-	-	3.4	94.3
東北	117	1.7	-	-	-	-	2.6	95.7
関東	1140	2.0	0.1	0.4	0.1	-	4.0	93.4
信越	56	1.8	-	-	1.8	-	7.1	89.3
北陸	24	-	-	-	-	-	8.3	91.7
東海	271	1.5	-	0.4	-	0.4	1.8	95.9
近畿	372	1.3	0.5	0.5	-	-	5.4	92.2
中国	123	-	-	0.8	-	-	4.1	95.1
四国	75	-	-	-	-	-	5.3	94.7
九州	193	1.0	-	-	-	-	1.6	97.4
沖縄	19	-	-	-	-	-	-	100.0

市区町村別にみると、すべての区分で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が9割台で最も高い。

【図表6-83 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品（市区町村別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割符 p i n s	ZENMU for PC	その他	をラア 利用ピ 用ピリ ンケ ー グ ー イ 方 シ ヨ ン 製 品
全体	2477	1.5	0.1	0.4	0.1	0.0	3.8	94.0
東京都特別区	704	1.8	-	0.6	0.1	-	4.0	93.5
政令指定都市	704	1.8	0.3	0.4	-	0.1	4.1	93.3
県庁所在地	199	1.5	-	-	-	-	5.0	93.5
市	776	0.9	0.1	0.5	0.1	-	3.2	95.1
町または村、郡	94	1.1	-	-	-	-	3.2	95.7

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「アプリケーション・ラッピング方式の製品を利用していない」が8割半ばから9割半ばで最も高い。

【図表6-84 従業員・職員が利用しているアプリケーション・ラッピング方式の製品
(テレワーク導入時期別)】

(表側:件数、横:%)

	n	CACHATTO Desktop	WrappingBox	Flex Work Place	@ 割符 p i u s	ZENMU for PC	その他	アプリケーション方式の製品 を利用していない
全体	2477	1.5	0.1	0.4	0.1	0.0	3.8	94.0
2019年以前	387	1.3	-	-	-	0.3	2.8	95.6
2020年1月～6月	1039	1.2	0.1	0.5	0.1	-	3.3	95.0
2020年7月～12月	375	2.9	0.3	0.8	-	-	4.3	91.7
2021年1月～6月	252	-	-	0.4	-	-	4.8	94.8
2021年7月～12月	130	3.1	-	0.8	-	-	5.4	90.8
2022年1月～6月	129	0.8	-	-	-	-	5.4	93.8
2022年7月～12月	59	3.4	-	-	1.7	-	8.5	86.4
2023年1月～6月	56	3.6	1.8	1.8	-	-	1.8	91.1
2023年7月以降	39	-	-	-	-	-	5.1	94.9

(7) 情報セキュリティ対策について

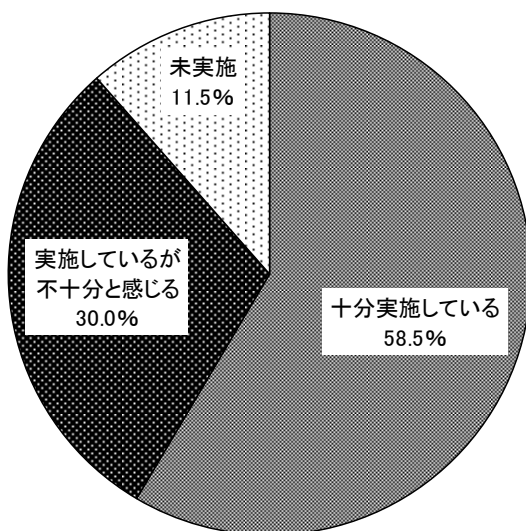
1. 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）

5-1 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）として、それぞれ該当するものをお答えください。（それぞれ○は1つ）

①資産管理

全体では、「十分実施している」が58.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が30.0%、「未実施」が11.5%となっている。

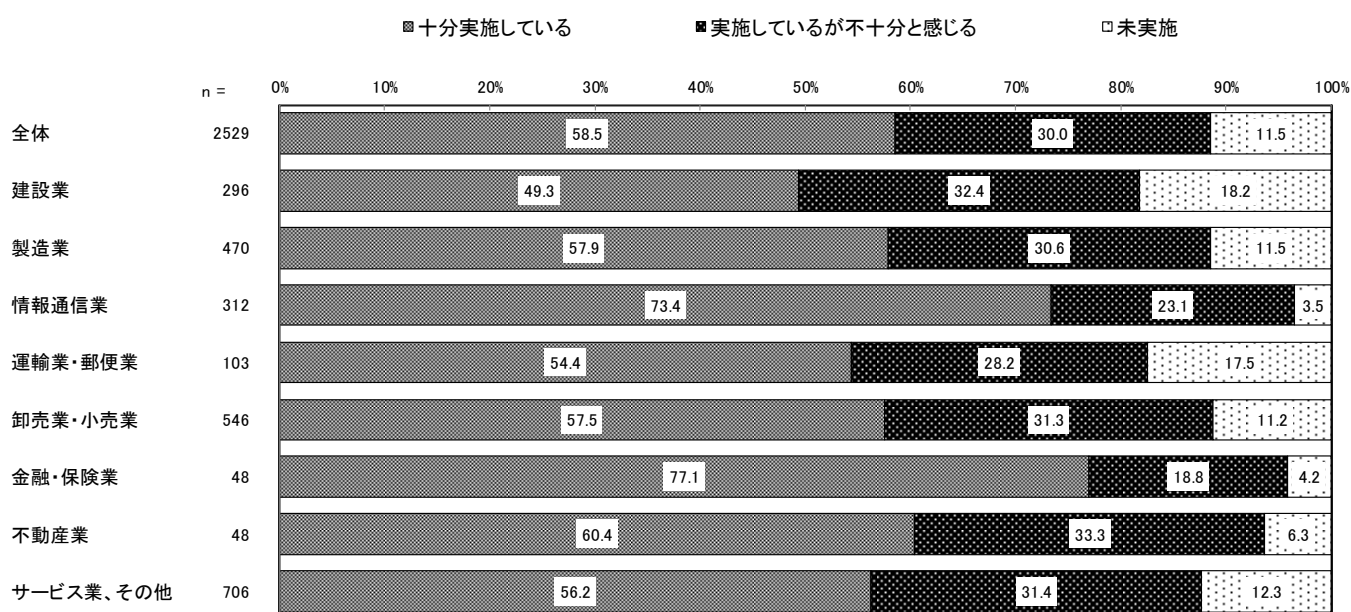
【図表7-1 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理】



n = 2529

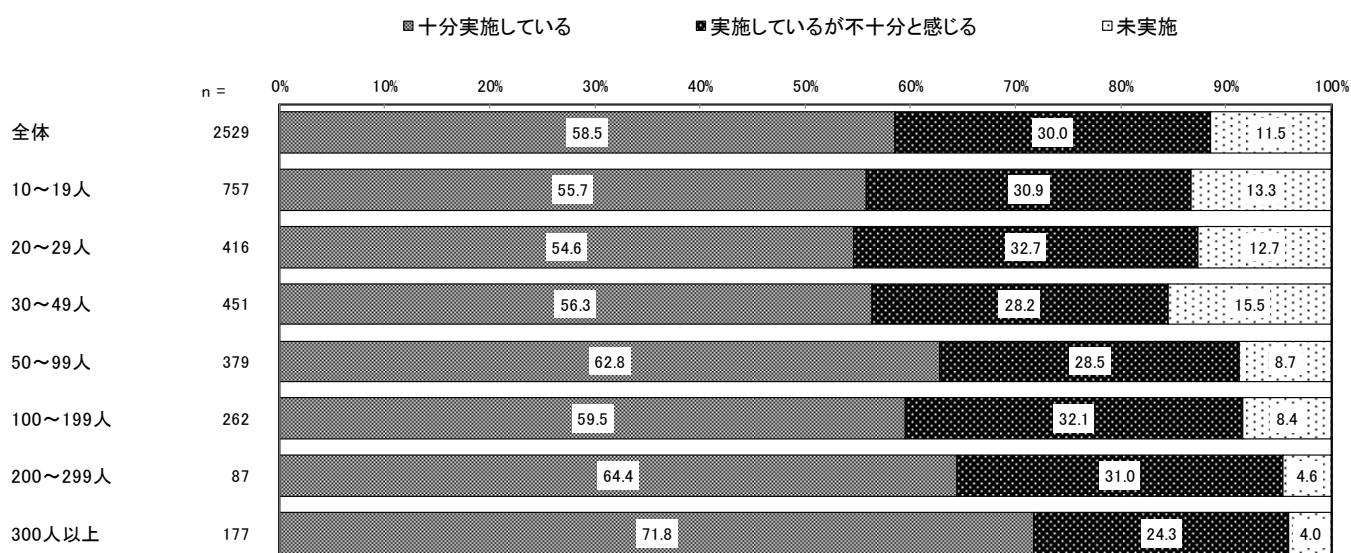
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割弱から8割近くで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割弱から3割強となっている。

【図表7-2 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（業種別）】



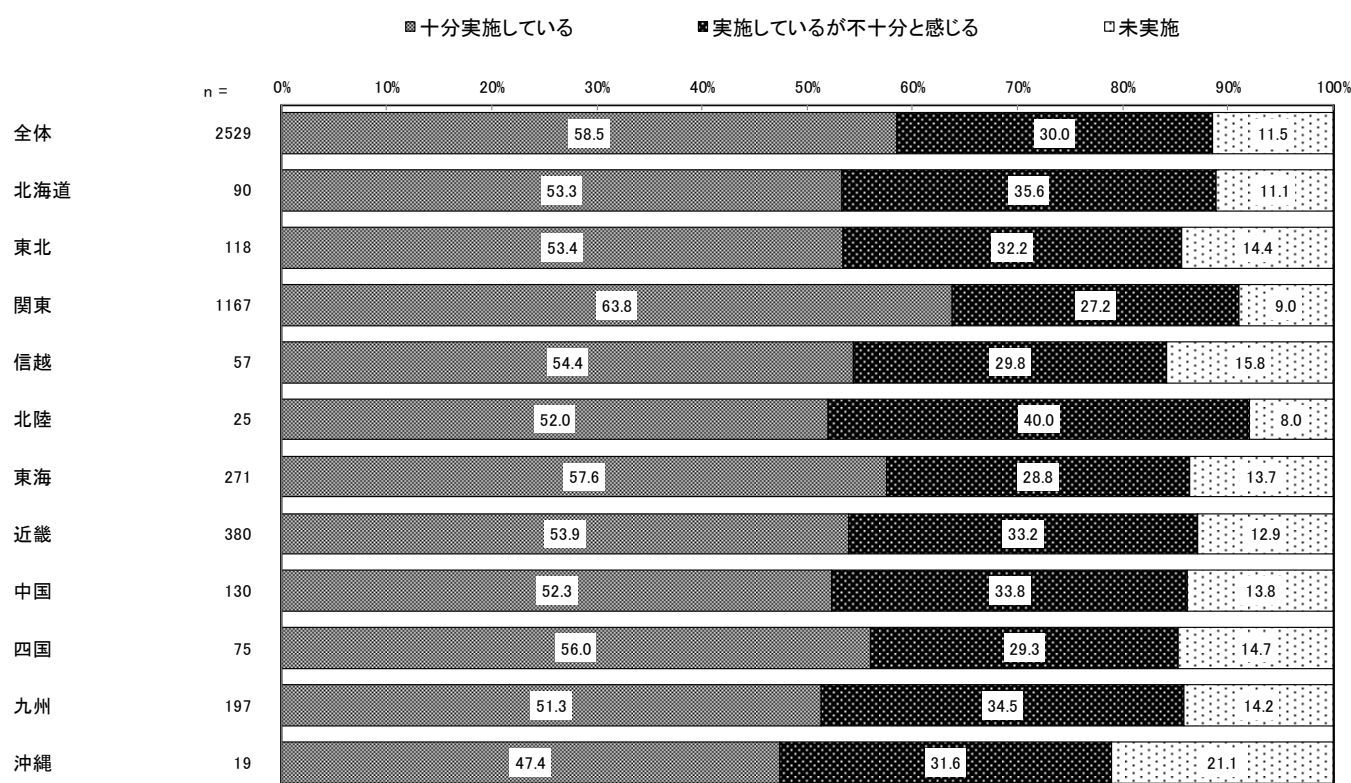
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割半ばから7割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから3割強となっている。

【図表7-3 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（規模別）】



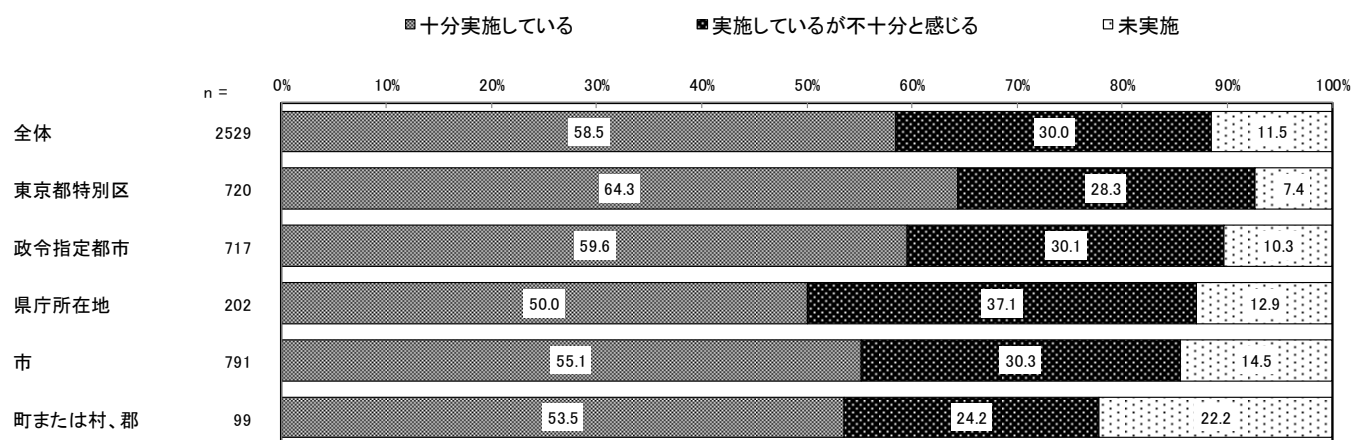
地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割近くから6割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割近くから4割となっている。

【図表7-4 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（地域別）】



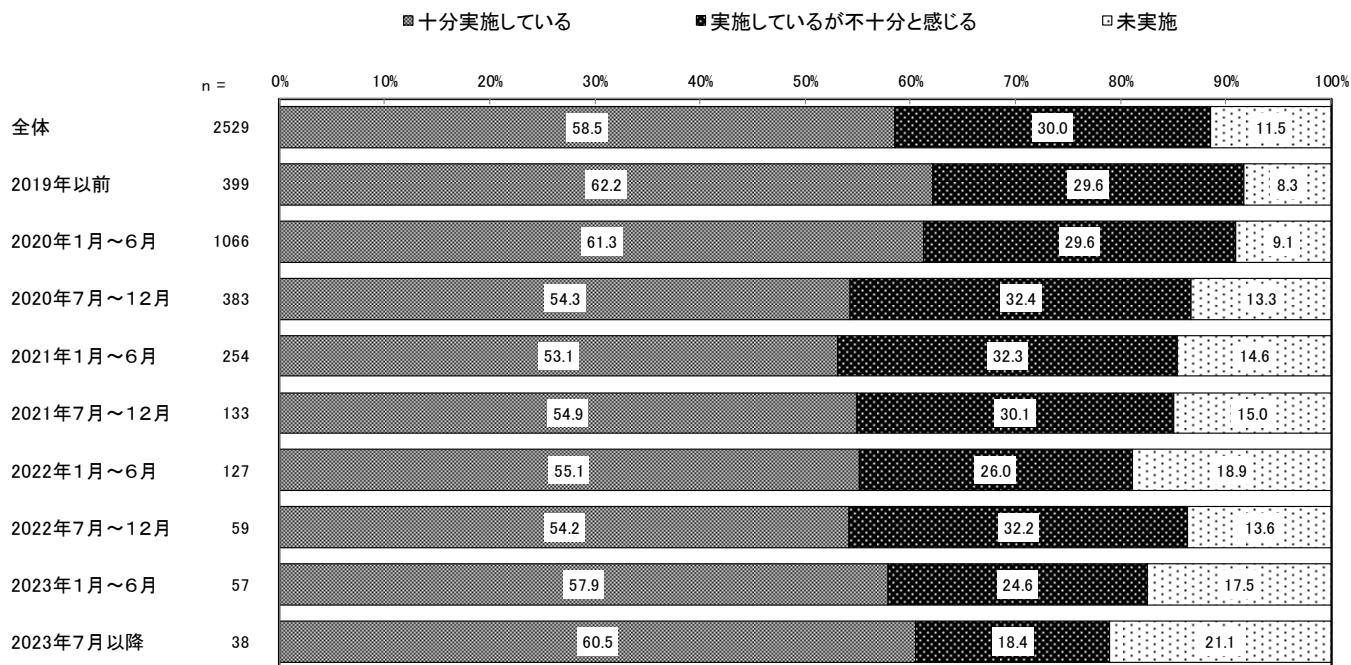
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割から6割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから4割近くとなっている。

【図表7-5 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割強から6割強で最も高く、これに次いで、<2023年1月～6月>までの区分では「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから3割強となっている。

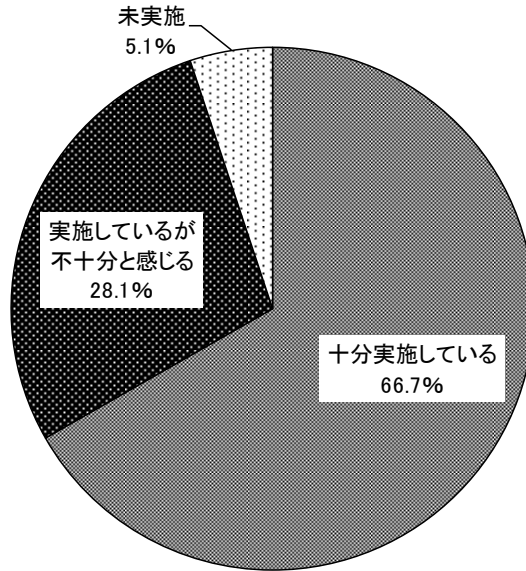
【図表7-6 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①資産管理（テレワーク導入時期別）】



②マルウェア（ウイルス）対策

全体では、「十分実施している」が66.7%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が28.1%、「未実施」が5.1%となっている。

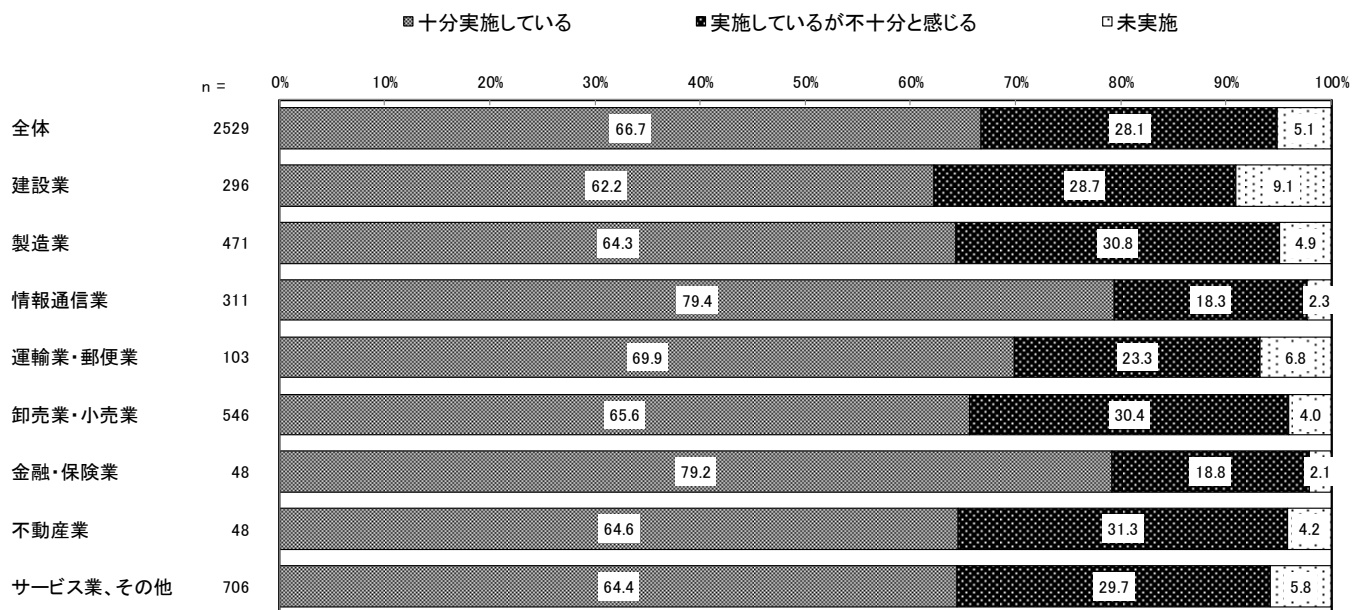
【図表7-7 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策】



n = 2529

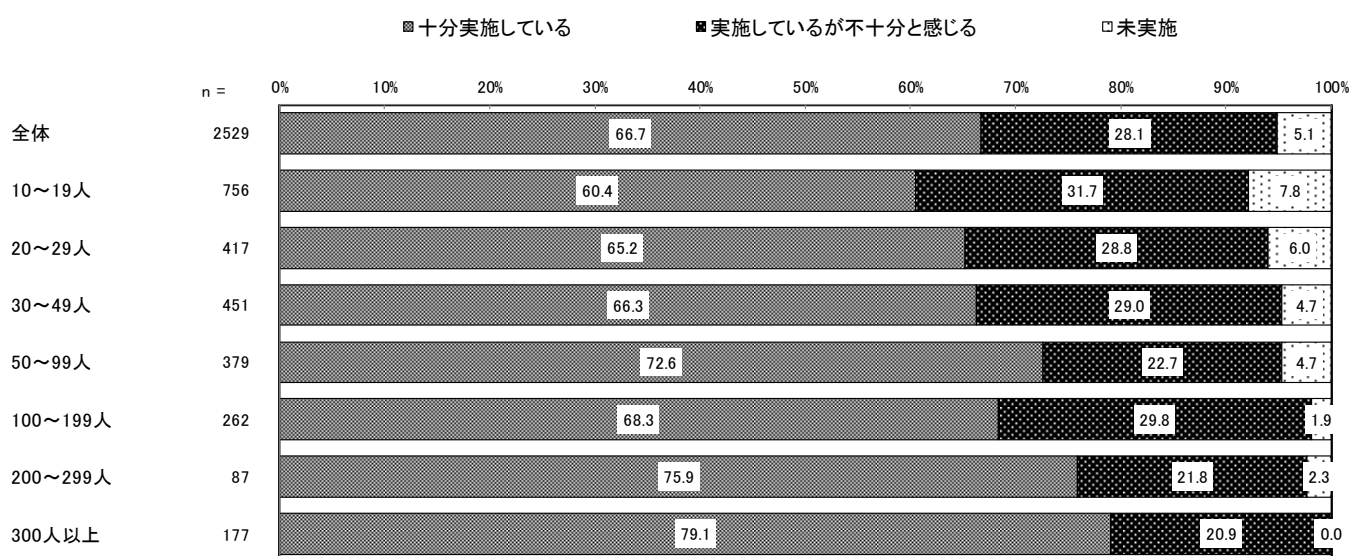
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が6割強から8割弱で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割弱から3割強となっている。

【図表7-8 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（業種別）】



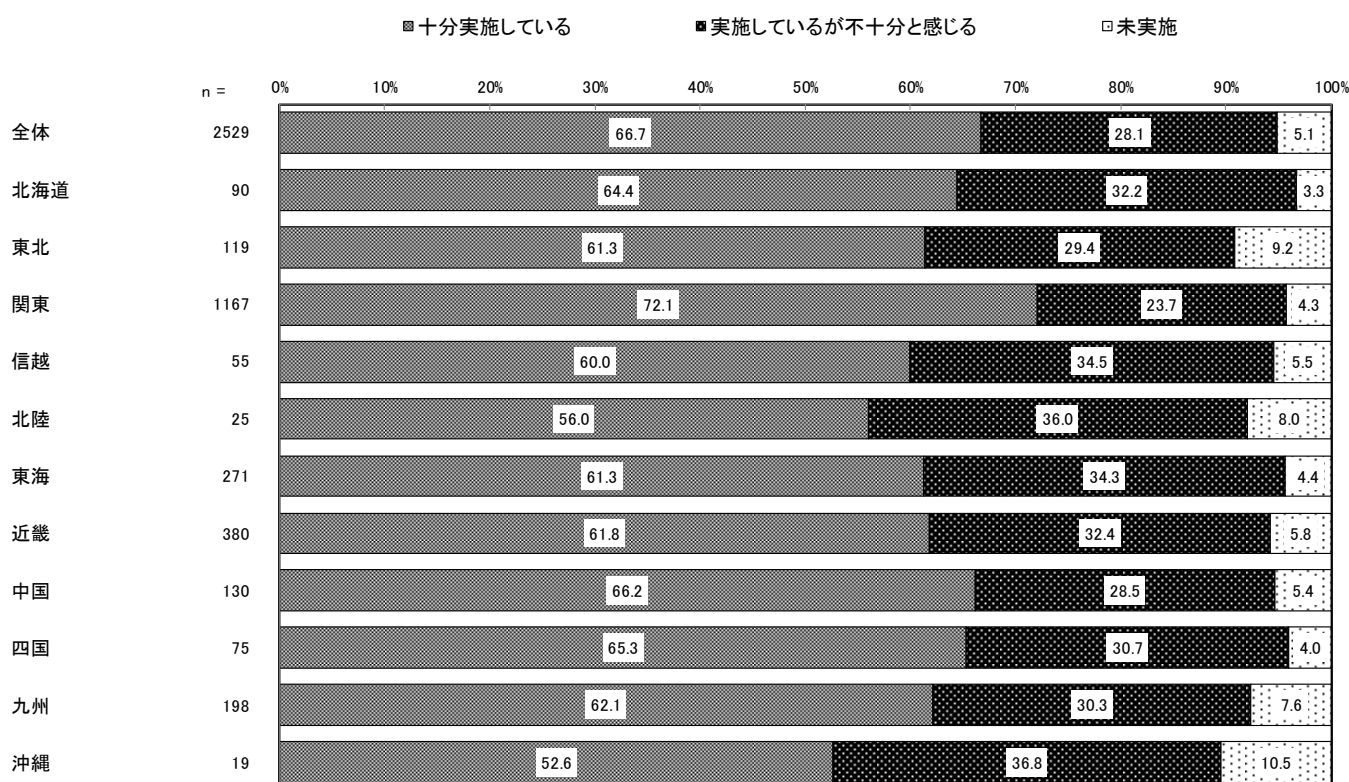
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が6割台から7割台で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から3割強となっている。

【図表7-9 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（規模別）】



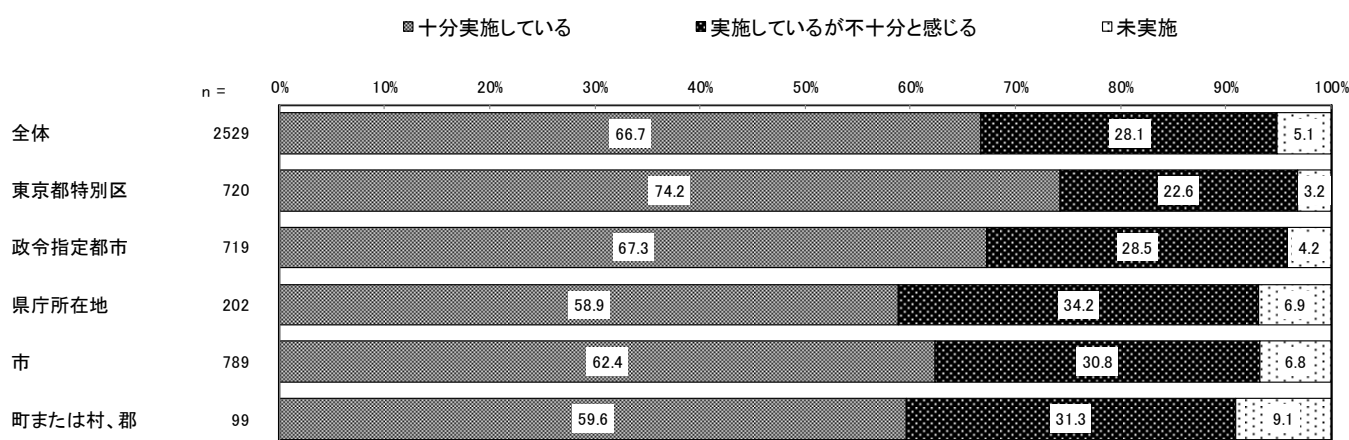
地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割強から7割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から3割半ばとなっている。

【図表7-10 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（地域別）】



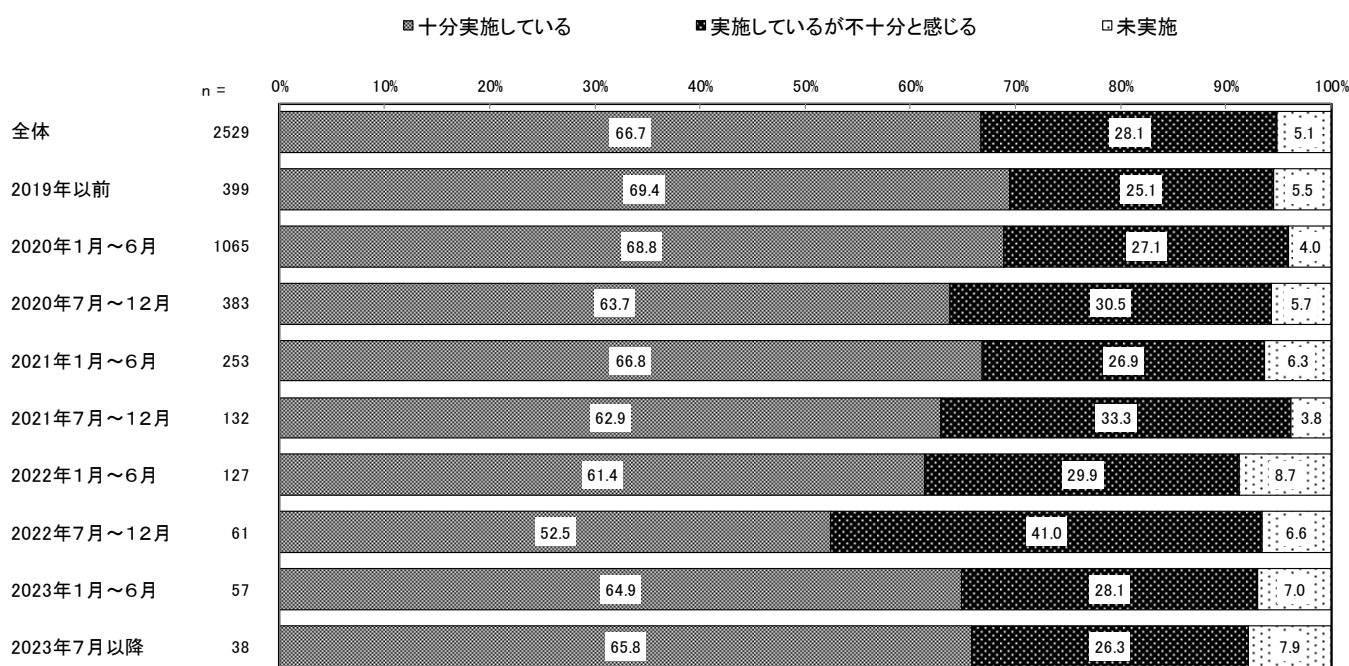
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が6割弱から7割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から3割半ばとなっている。

【図表7-11 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割強から7割弱で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから4割強となっている。

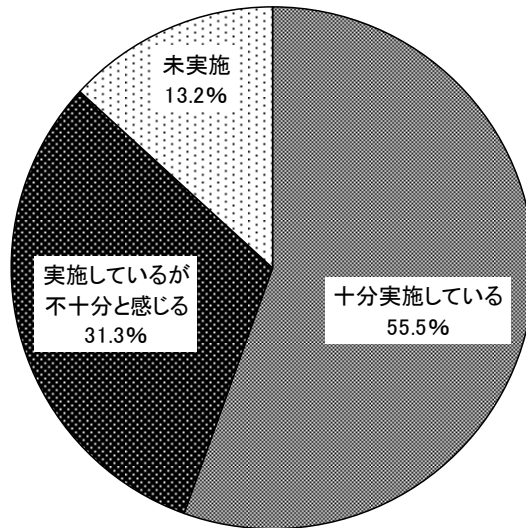
【図表7-12 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：②マルウェア対策（テレワーク導入時期別）】



③論理的なアクセス制御

全体では、「十分実施している」が55.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が31.3%、「未実施」が13.2%となっている。

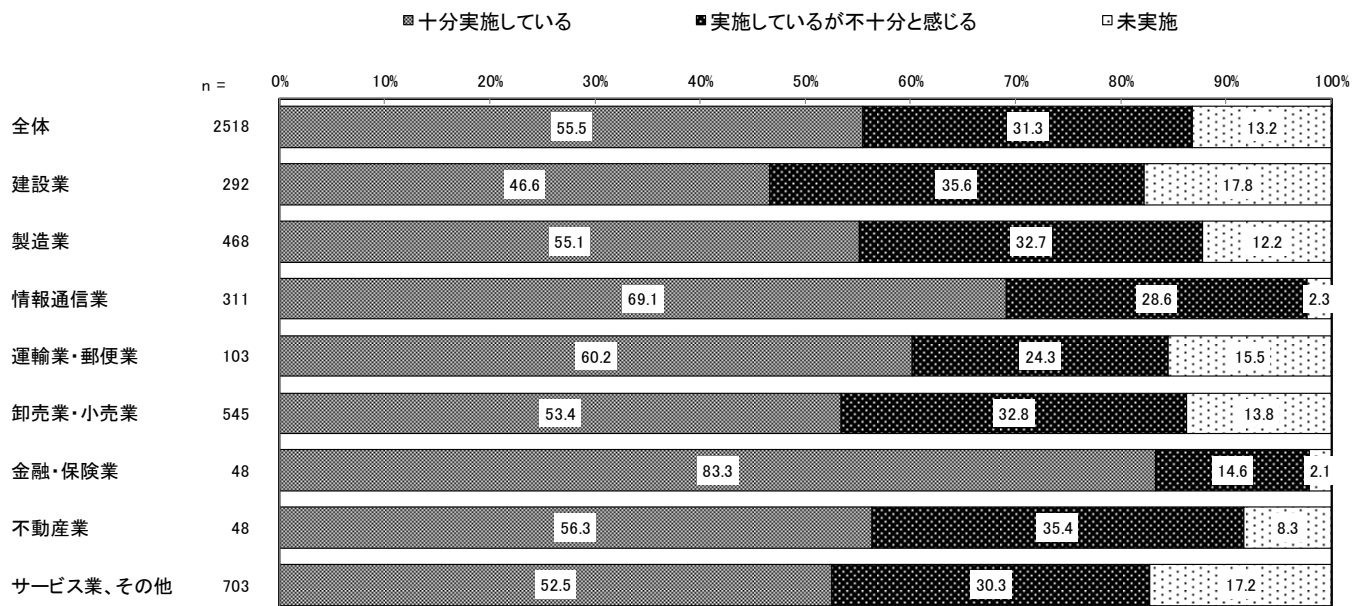
【図表7-13 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御】



n = 2518

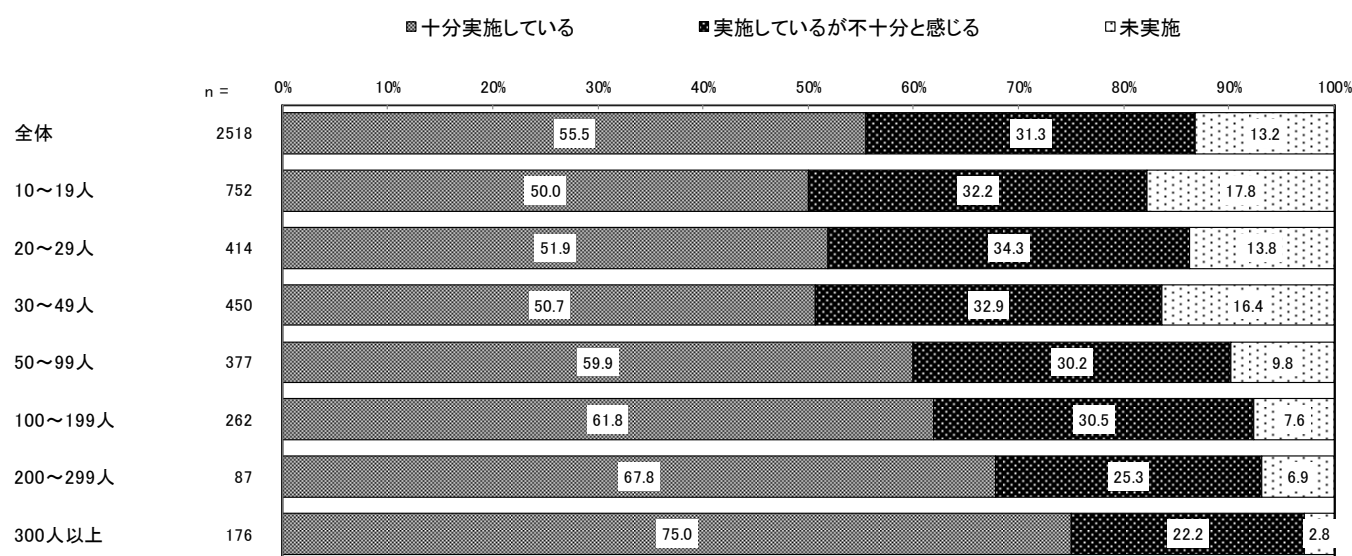
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割半ばから8割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が1割半ばから3割半ばとなっている。

【図表7-14 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（業種別）】



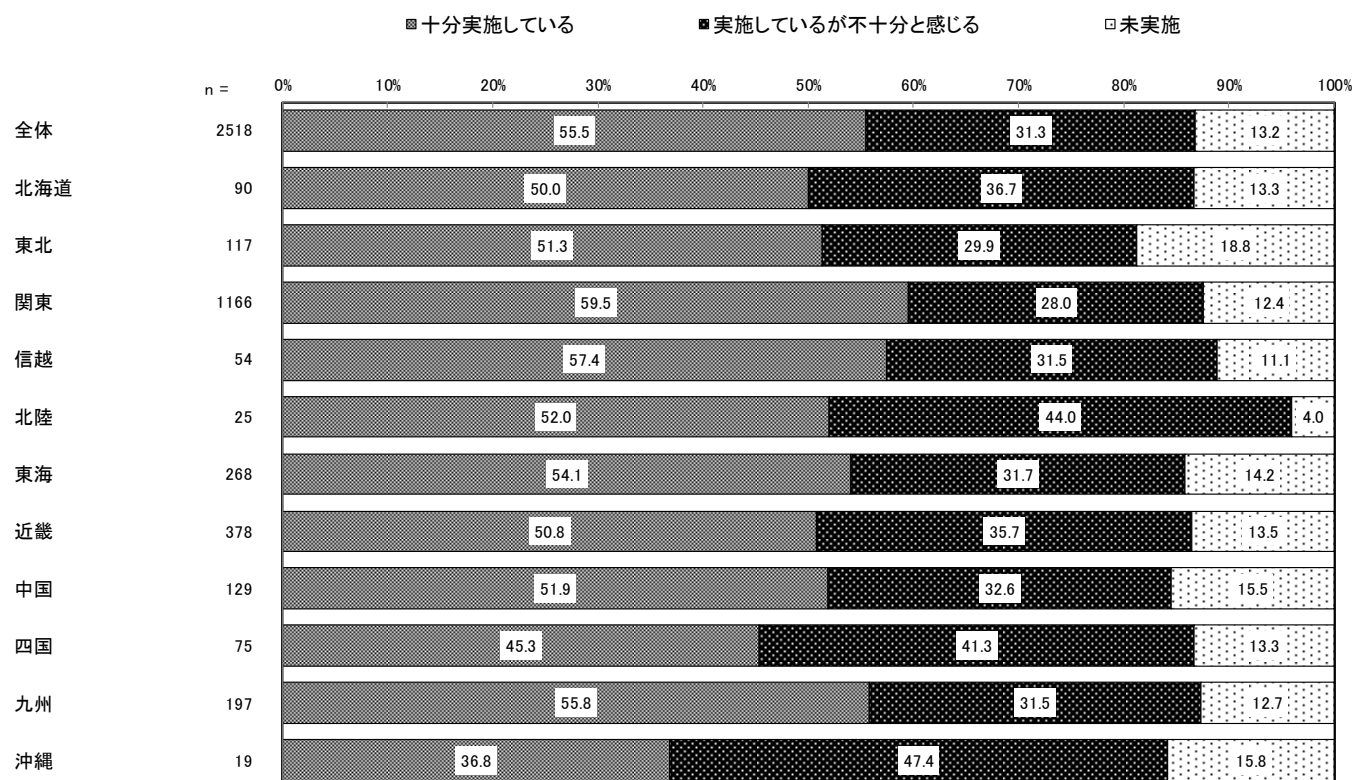
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割から7割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から3割半ばとなっている。

【図表7-15 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（規模別）】



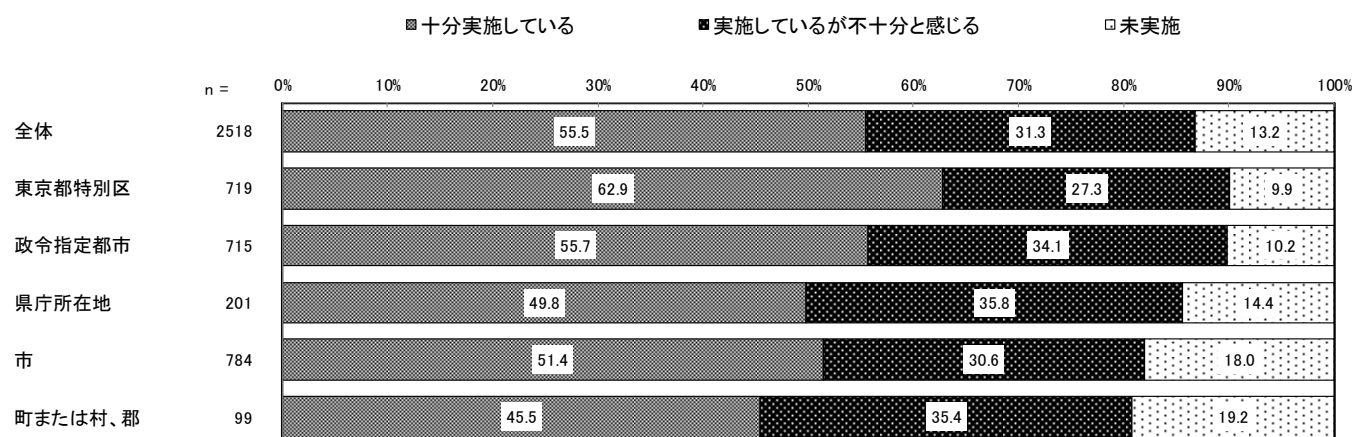
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」が5割近く、それ以外の地域では「十分実施している」が4割半ばから6割弱で、最も高くなっている。

【図表7-16 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（地域別）】



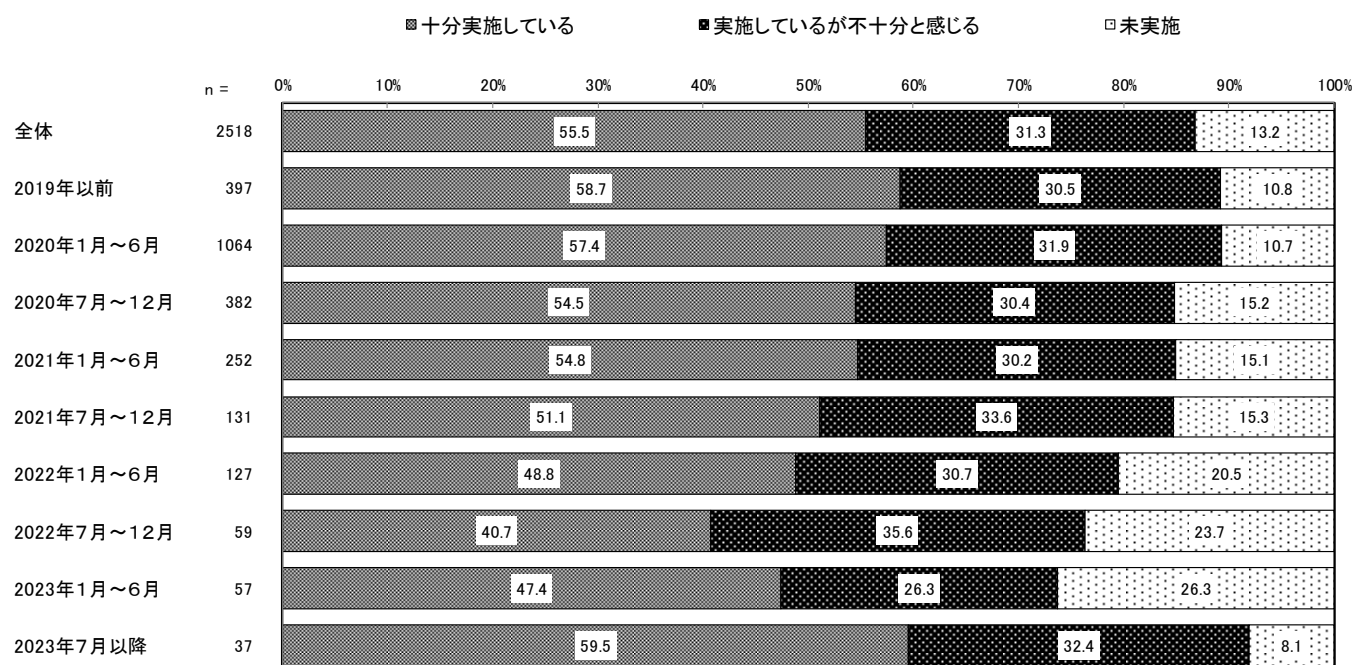
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割半ばから6割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割近くから3割半ばとなっている。

【図表7-17 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割強から6割弱で最も高くなっている。<2023年1月～6月>までの区分では、導入時期が早いほど「未実施」の割合が概ね低くなっている。

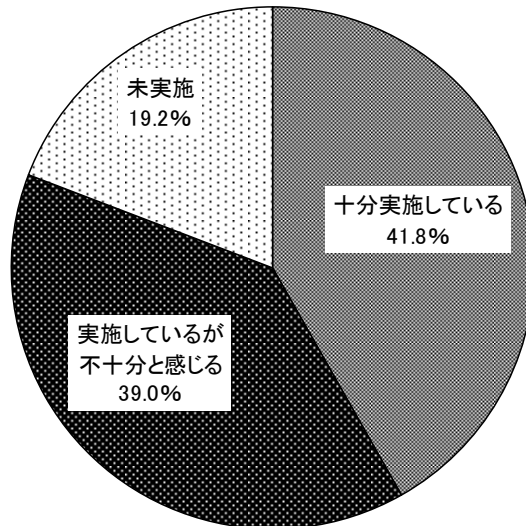
【図表7-18 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：③論理的なアクセス制御（テレワーク導入時期別）】



④物理的なアクセス制御

全体では、「十分実施している」が41.8%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が39.0%、「未実施」が19.2%となっている。

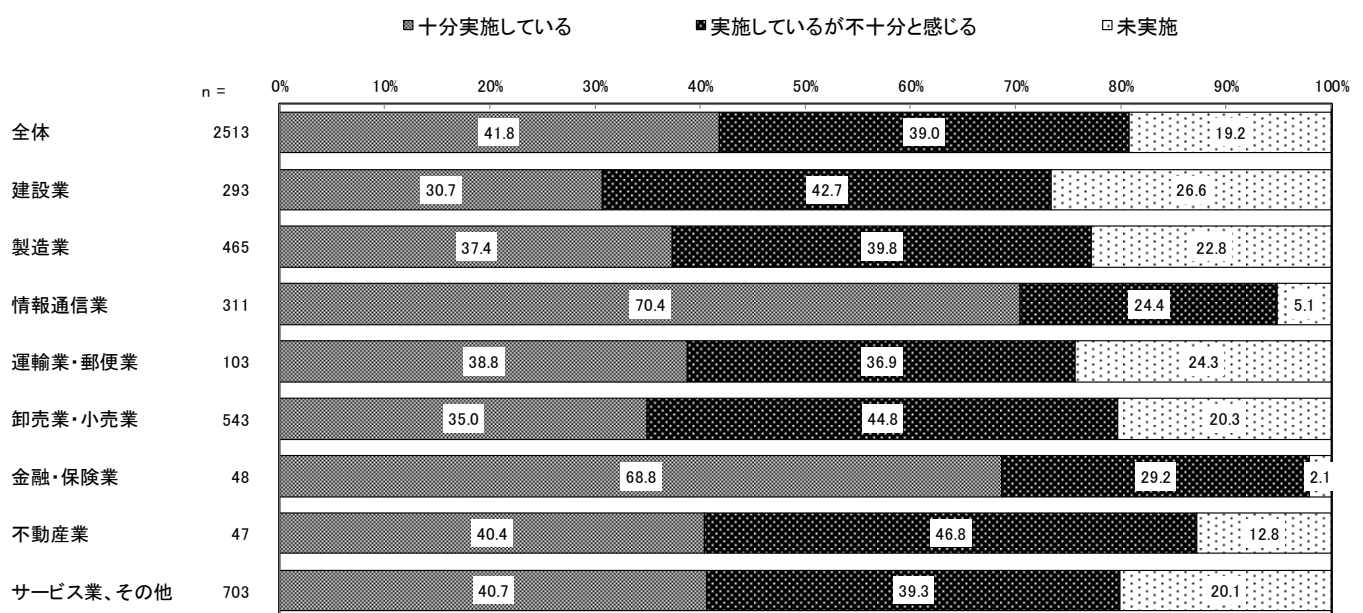
【図表7-19 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御】



n = 2513

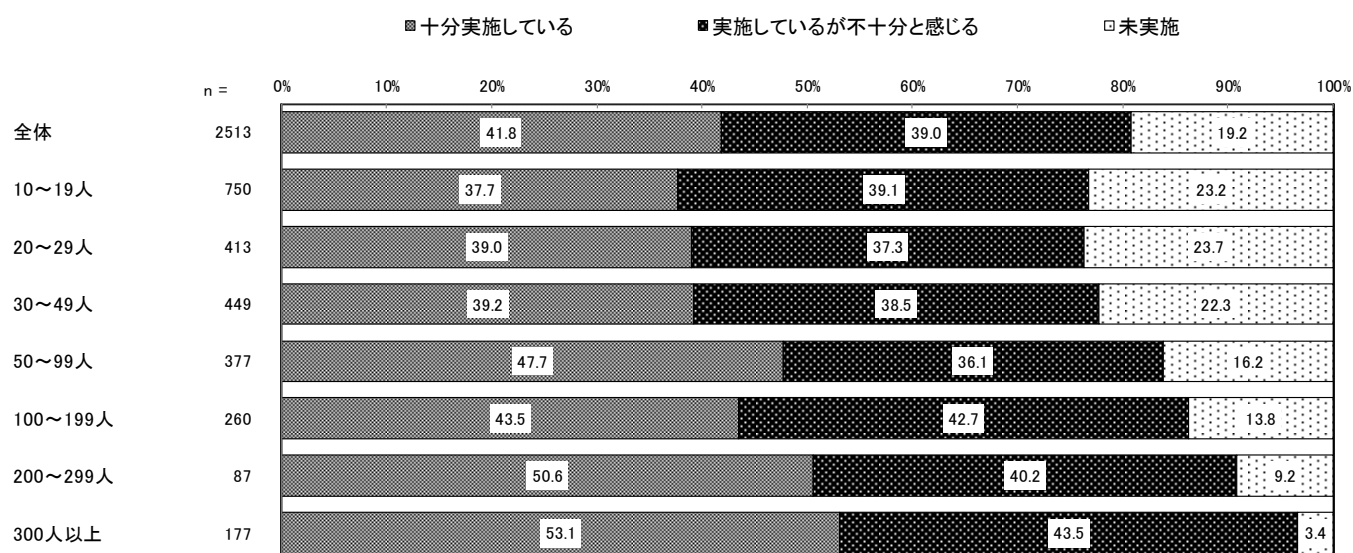
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が過半数、＜運輸業・郵便業＞＜サービス業、その他＞では4割前後で、最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割半ばで最も高くなっている。

【図表7-20 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（業種別）】



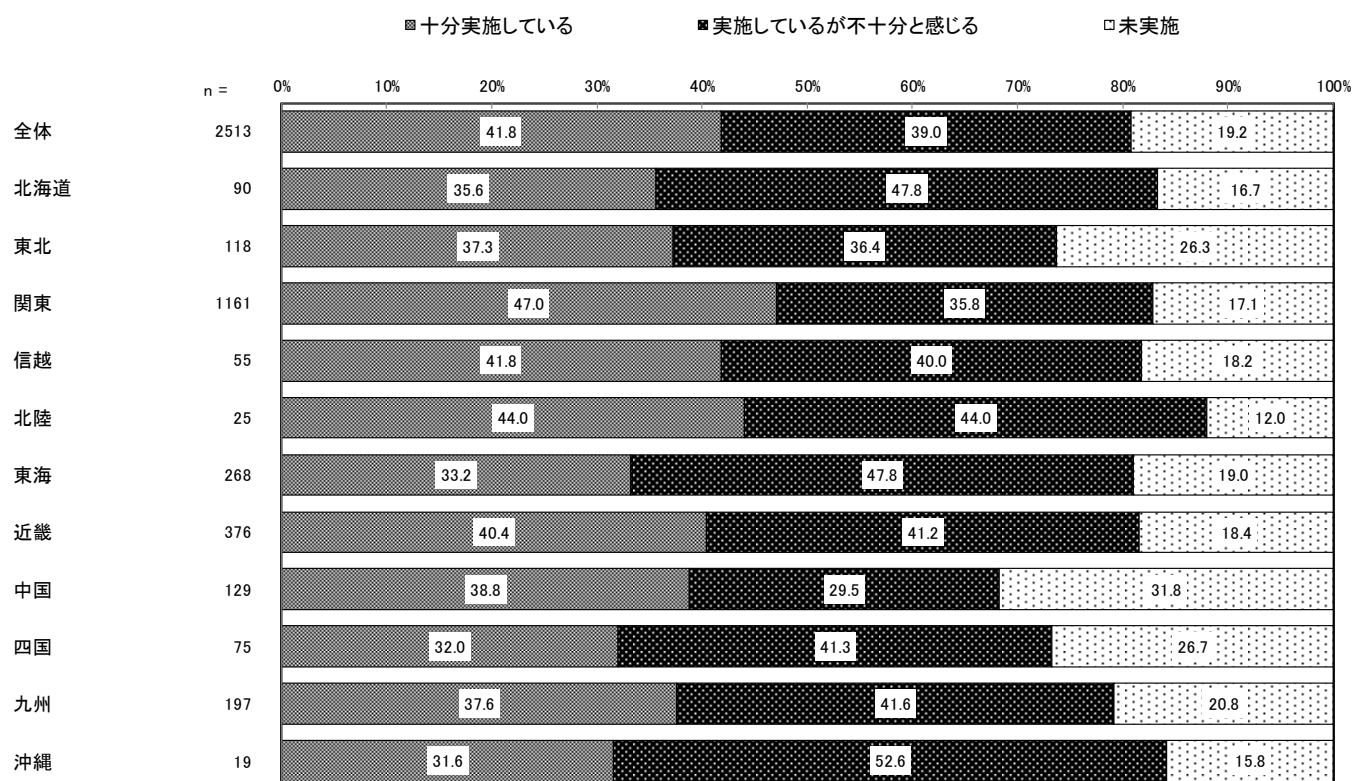
従業員規模別にみると、20人以上の規模では「十分実施している」が4割弱から5割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割強となっている。<10～19人>では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱で最も高くなっている。規模が大きいほど「未実施」の割合が概ね低くなっている。

【図表7-21 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（規模別）】



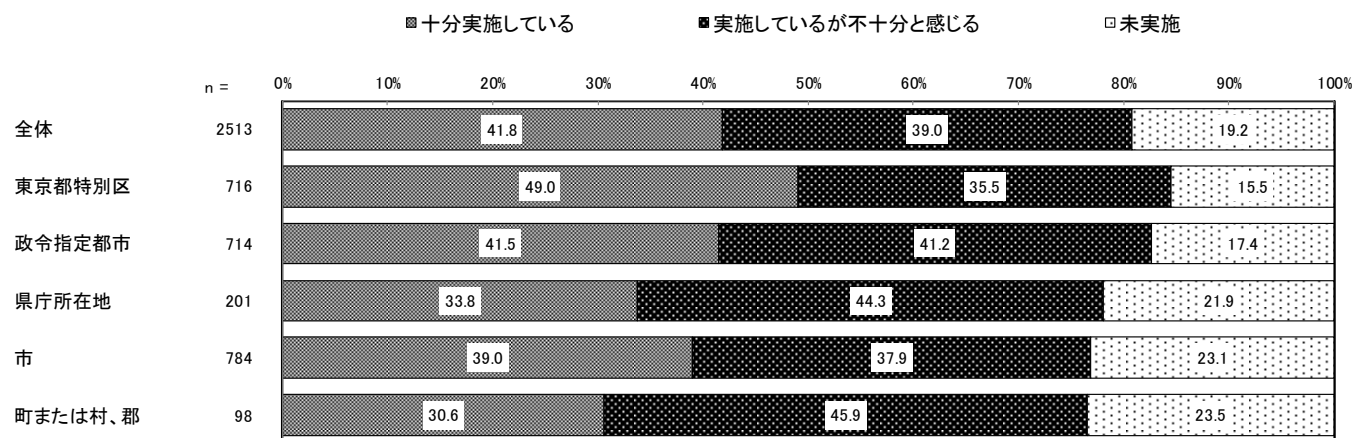
地域別にみると、<東北> <関東> <信越> <北陸> <中国> では「十分実施している」が3割台から4割台、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が4割台から5割台で最も高くなっている。<中国> では「未実施」が3割強と比較的高くなっている。

【図表7-22 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（地域別）】



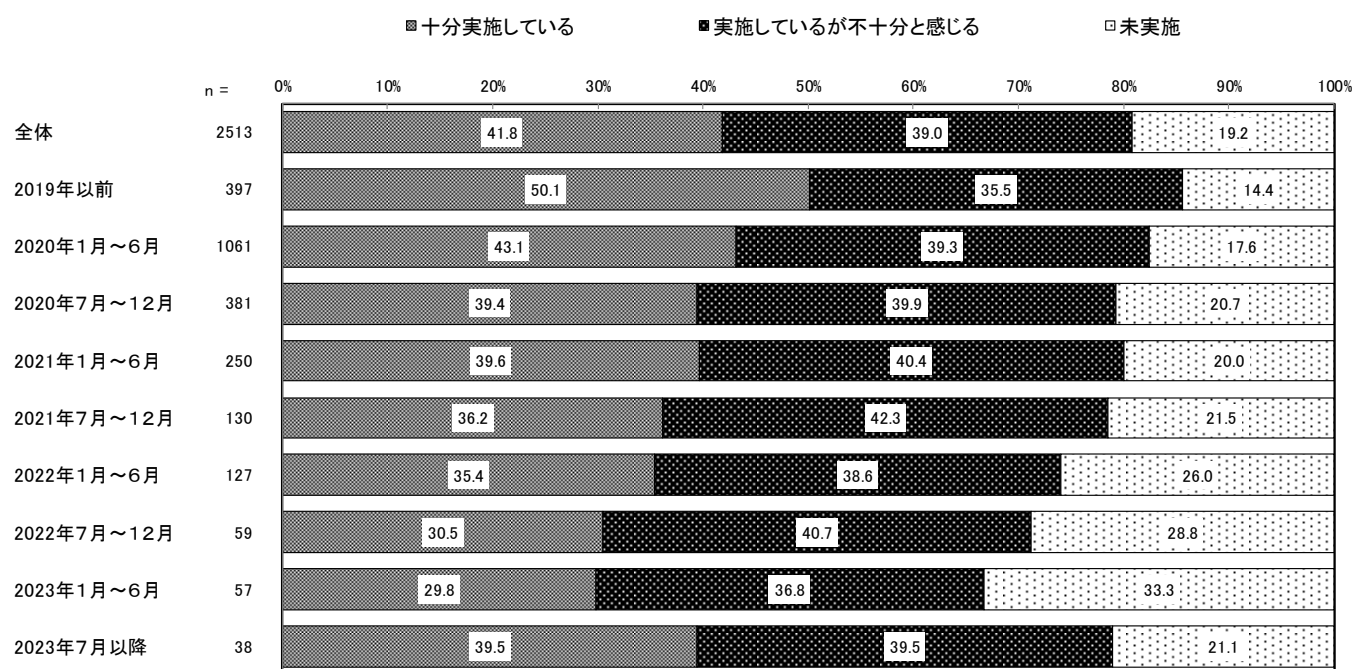
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉〈市〉では「十分実施している」が4割弱から5割強、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-23 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉では、「十分実施している」が約5割、4割強で最も高い。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割強で最も高く、〈2023年7月以降〉では「十分実施している」も同率（39.5%）で最も高くなっている。〈2023年1月～6月〉以前の区分では、導入時期が早いほど「十分実施している」の割合が概ね高くなっている。

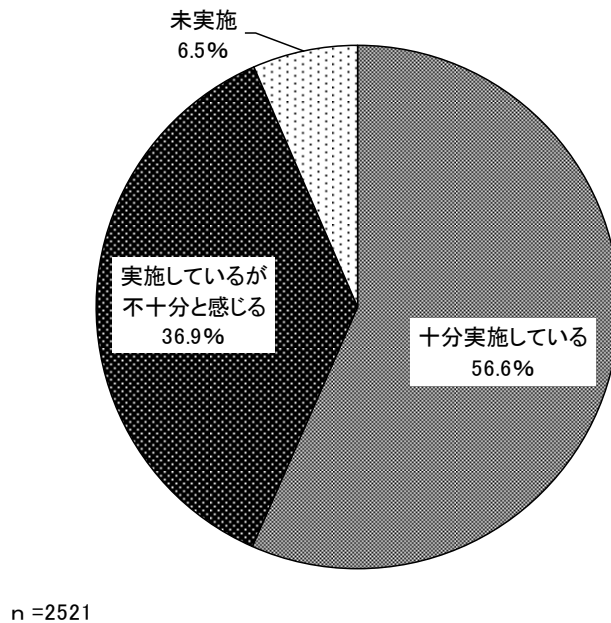
【図表7-24 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：④物理的なアクセス制御（テレワーク導入時期別）】



⑤脆弱性管理

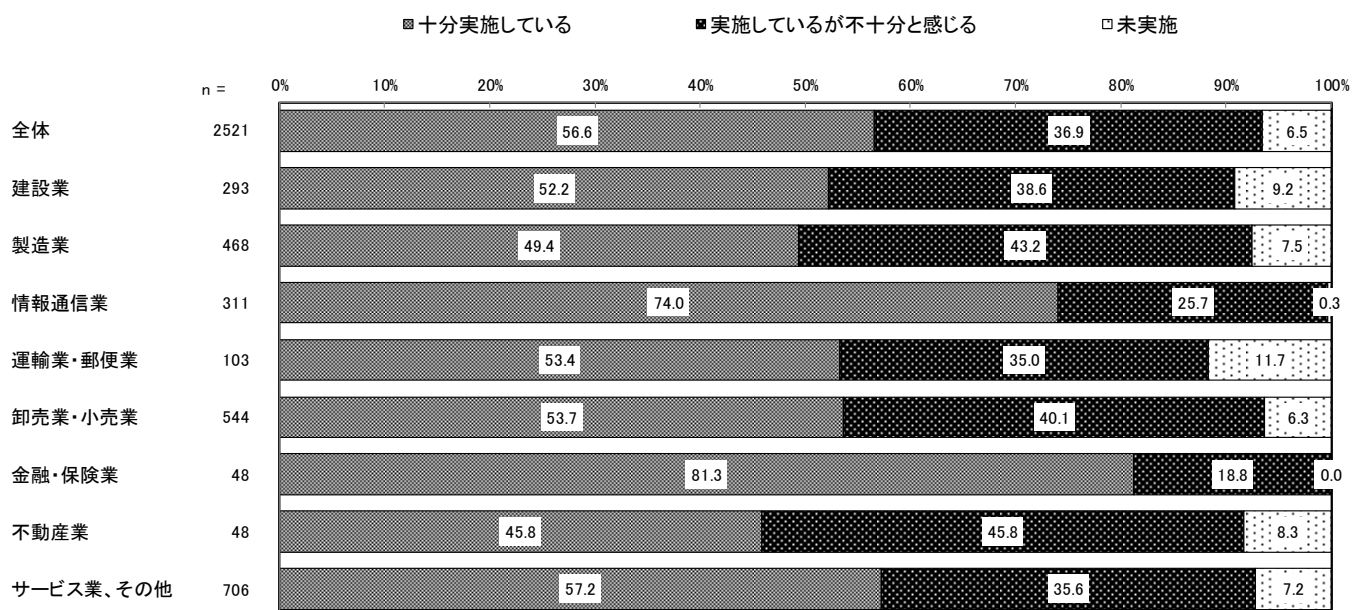
全体では、「十分実施している」が56.6%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が36.9%、「未実施」が6.5%となっている。

【図表7-25 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理】



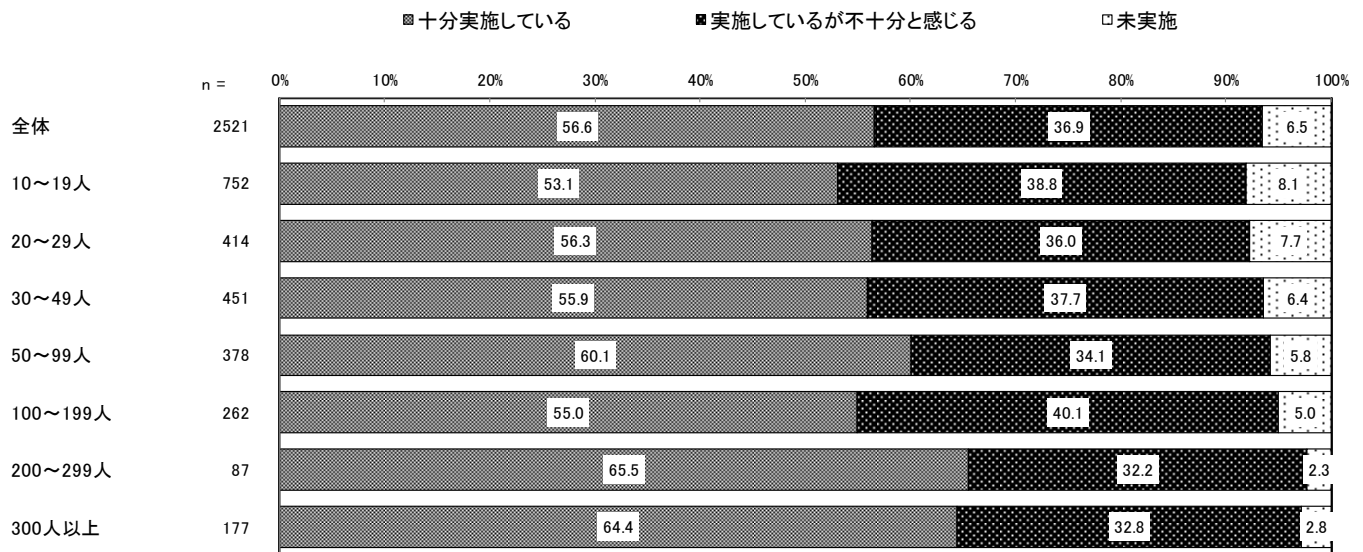
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割半ばから8割強で最も高く、＜不動産業＞では「実施しているが不十分と感じる」も同率（45.8%）で最も高くなっている。

【図表7-26 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（業種別）】



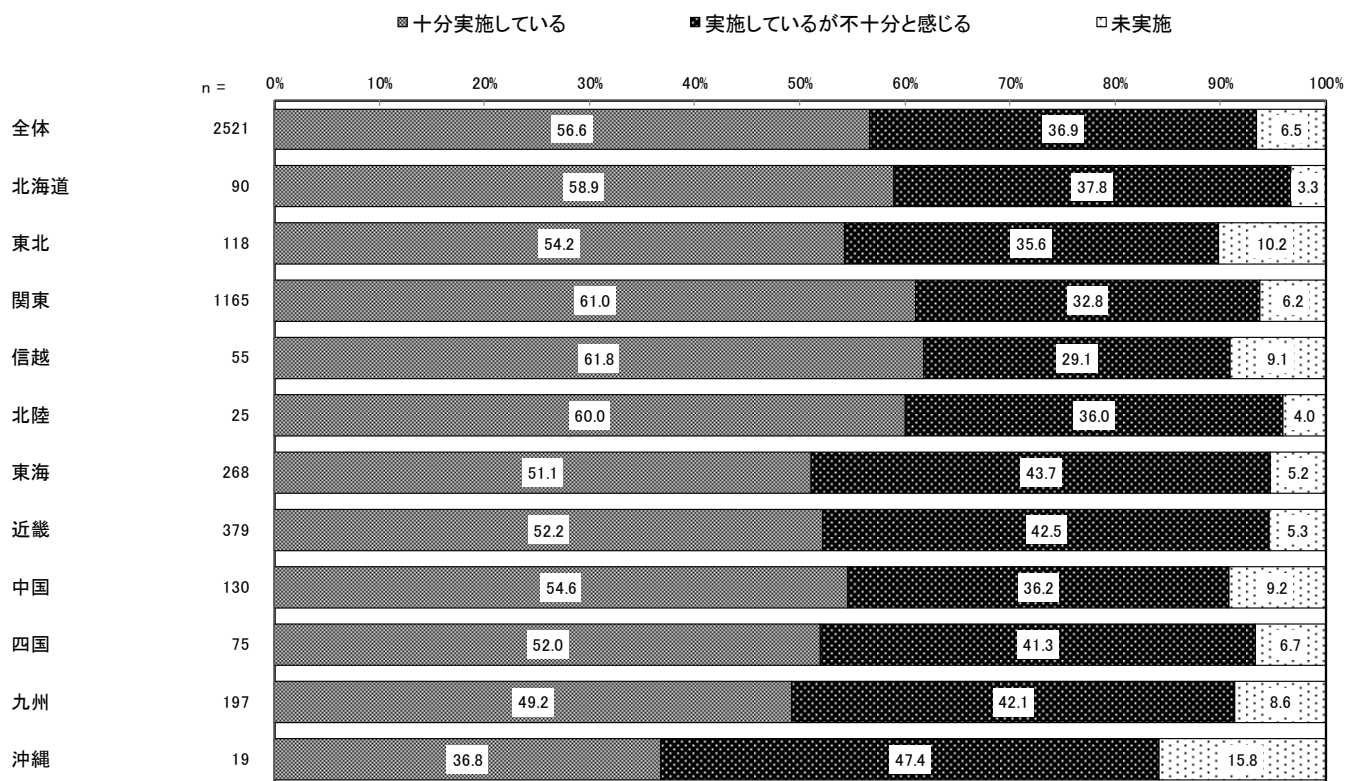
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割強から6割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割強から約4割となっている。

【図表7-27 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（規模別）】



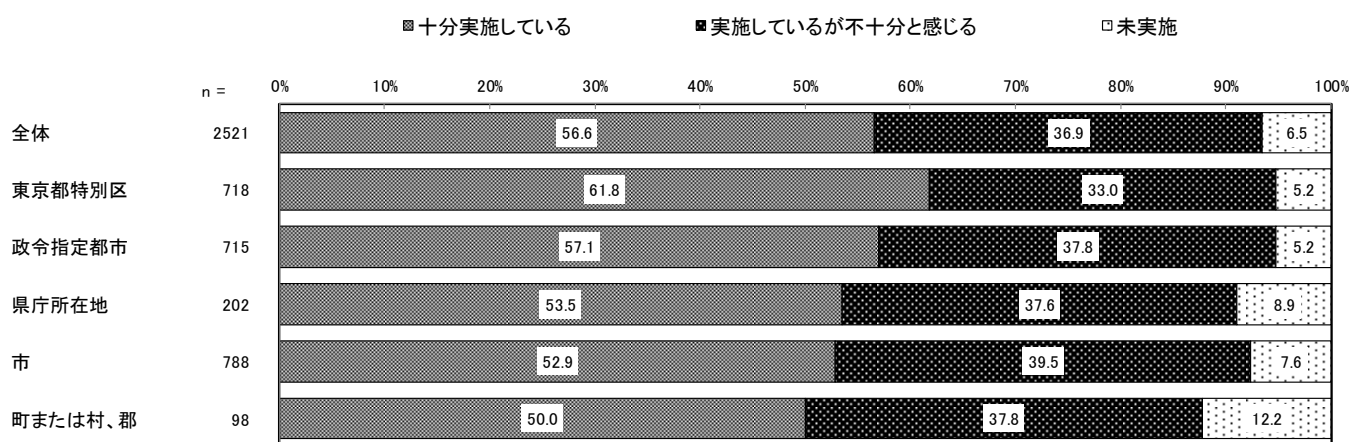
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」が5割近く、それ以外の地域では「十分実施している」が5割弱から6割強で、最も高くなっている。

【図表7-28 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（地域別）】



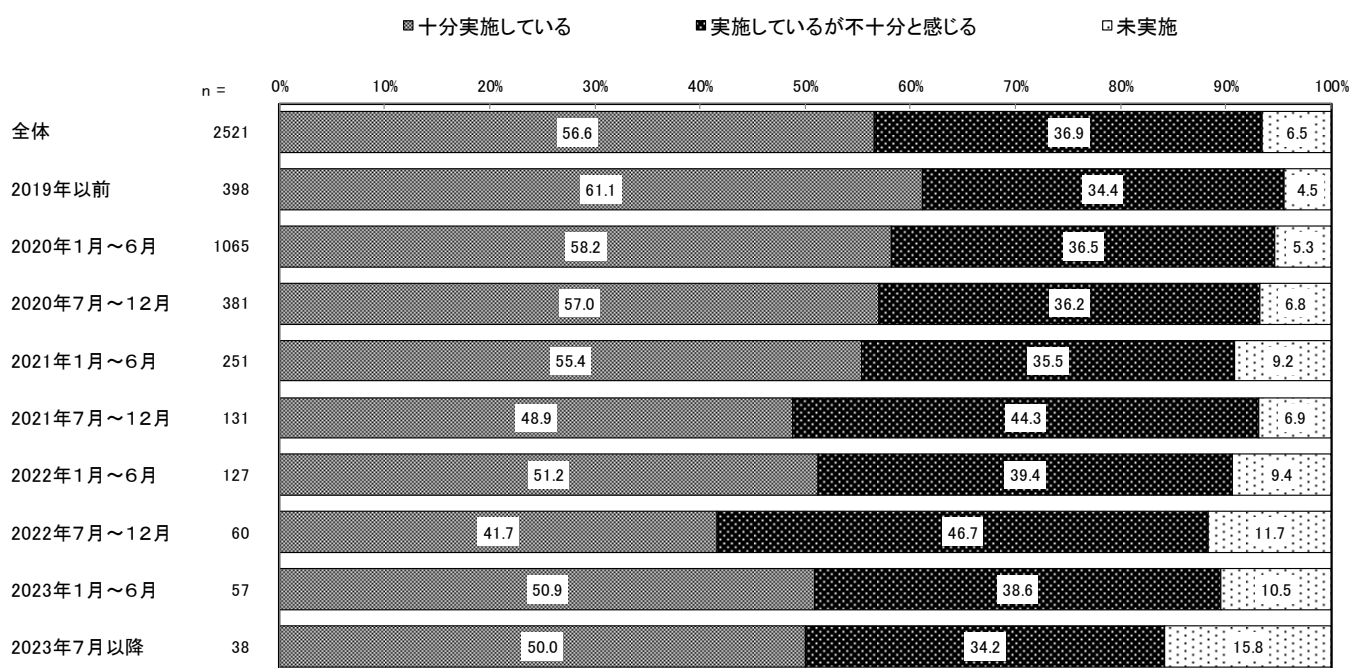
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割から6割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が3割台となっている。

【図表7-29 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2022年7月～12月〉では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ば、それ以外の区分では「十分実施している」が5割弱から6割強で、最も高くなっている。

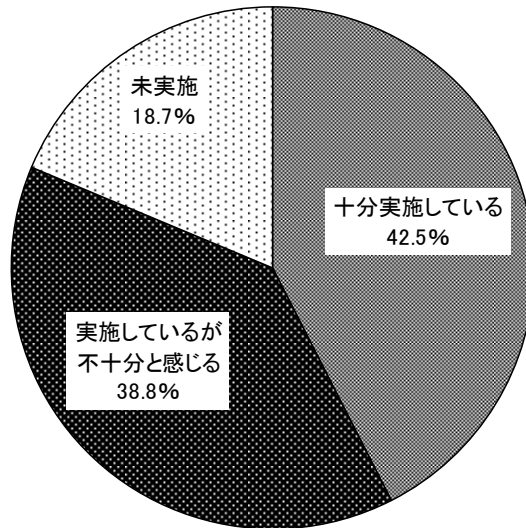
【図表7-30 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑤脆弱性管理（テレワーク導入時期別）】



⑥インシデント対応・管理

全体では、「十分実施している」が42.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が38.8%、「未実施」が18.7%となっている。

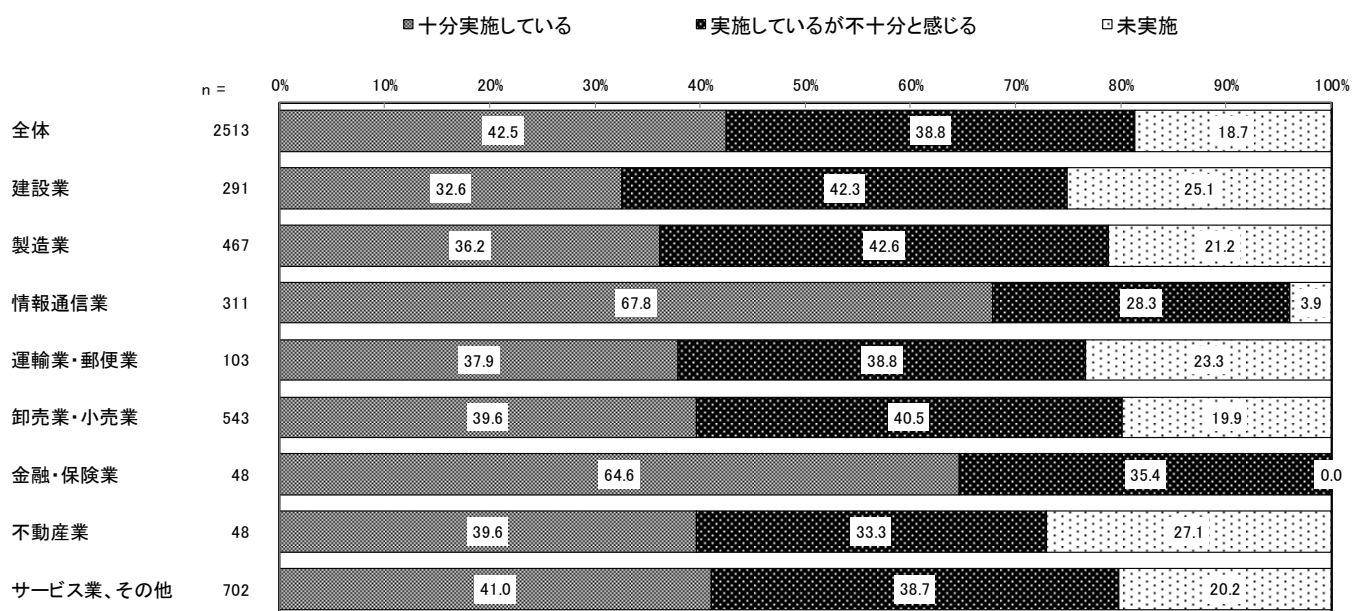
【図表7-31 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理】



n = 2513

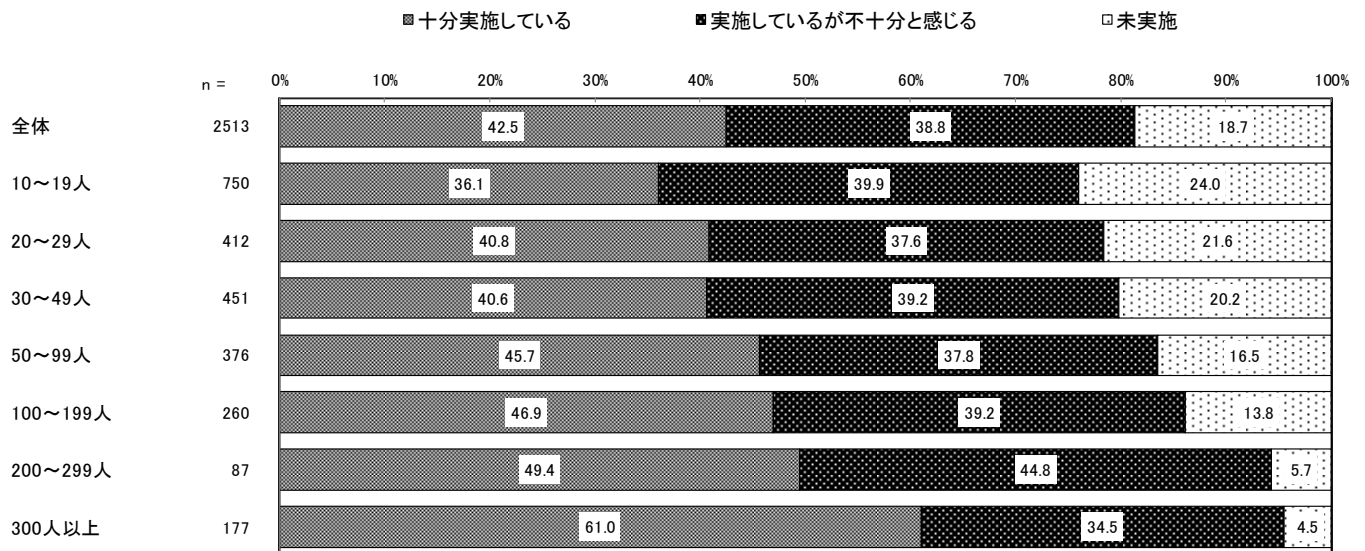
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞＜サービス業、その他＞では「十分実施している」が4割弱から7割近くで、最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割強で、最も高くなっている。

【図表7-32 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（業種別）】



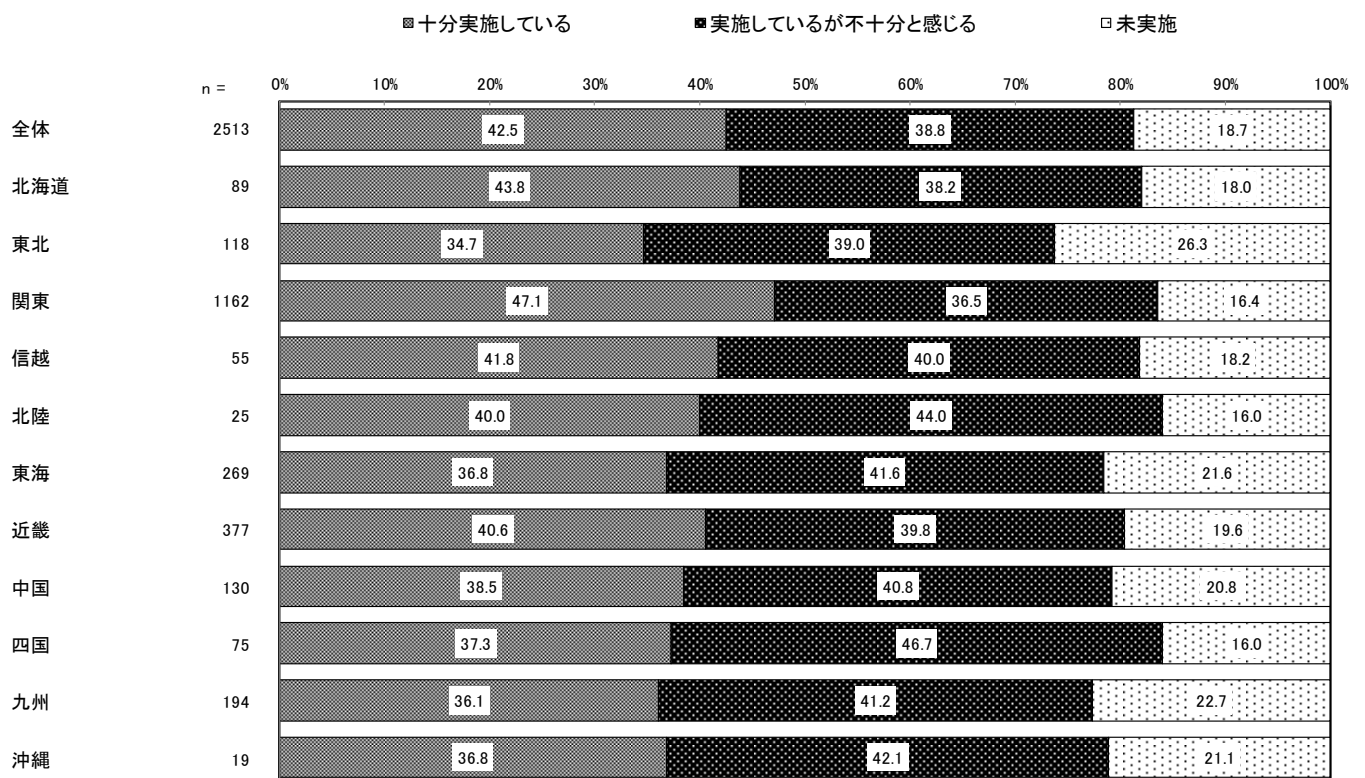
従業員規模別にみると、<10～19人>では「実施しているが不十分と感じる」がほぼ4割、それ以外の規模では「十分実施している」が4割強から6割強で最も高くなっている。規模が大きいほど「十分実施している」の割合が概ね高くなっている。

【図表7-33 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（規模別）】



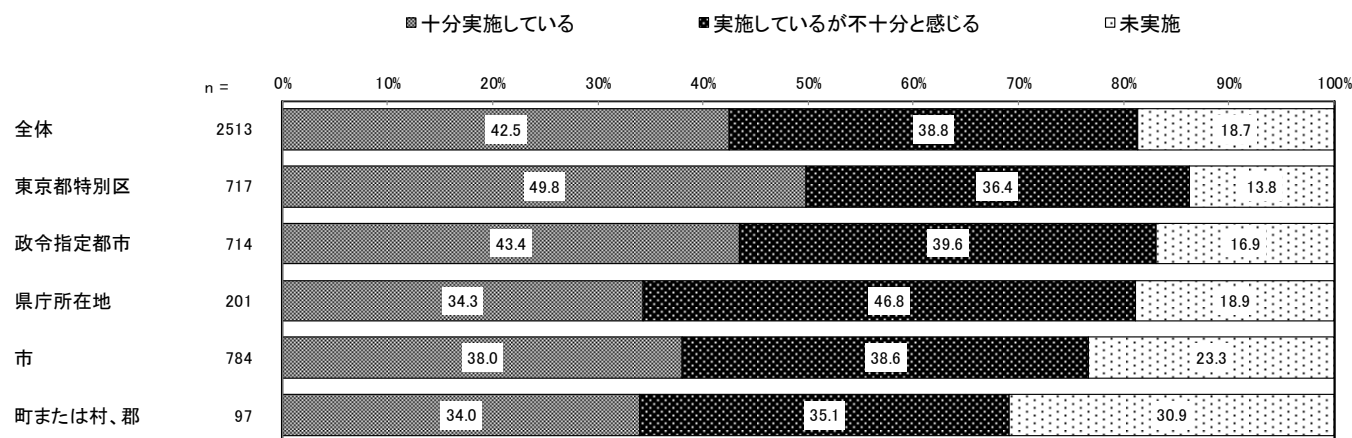
地域別にみると、<北海道> <関東> <信越> <近畿> では「十分実施している」が4割台、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-34 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（地域別）】



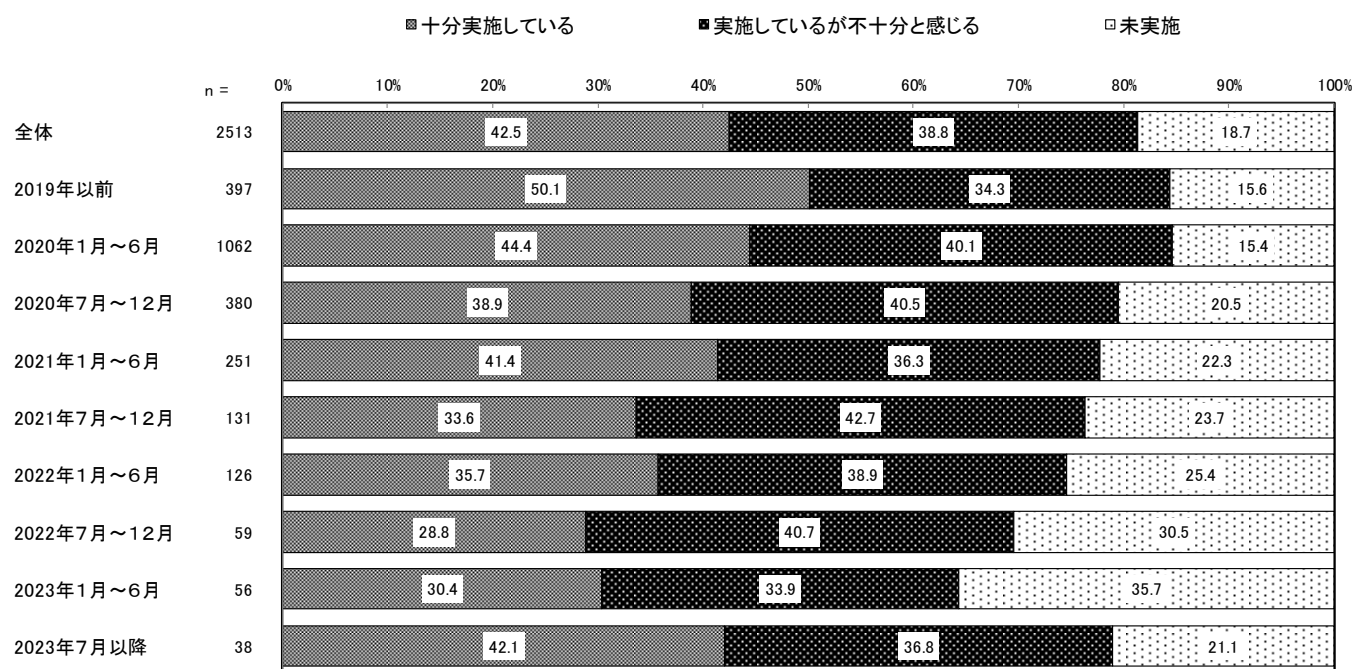
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「十分実施している」がほぼ5割、4割強、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割半ばで、最も高くなっている。〈町または村、郡〉では「未実施」が3割強で比較的高くなっている。

【図表7-35 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉〈2021年1月～6月〉〈2023年7月以降〉では、「十分実施している」が4割強から約5割で最も高い。〈2023年1月～6月〉では「未実施」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割強で最も高くなっている。〈2023年1月～6月〉までの区分では、導入時期が早いほど「未実施」の割合が概ね低くなっている。

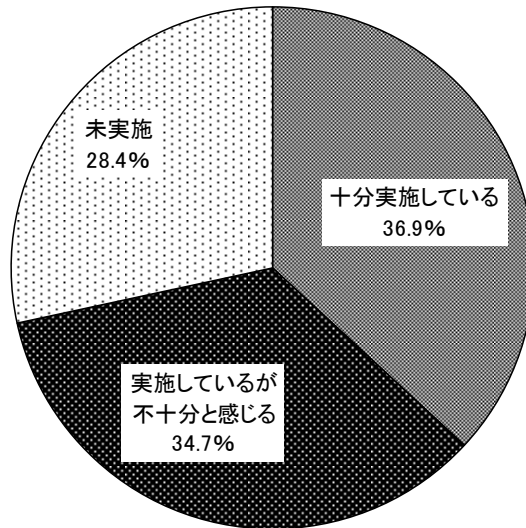
【図表7-36 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑥インシデント対応・管理（テレワーク導入時期別）】



⑦データ保護

全体では、「十分実施している」が36.9%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が34.7%、「未実施」が28.4%となっている。

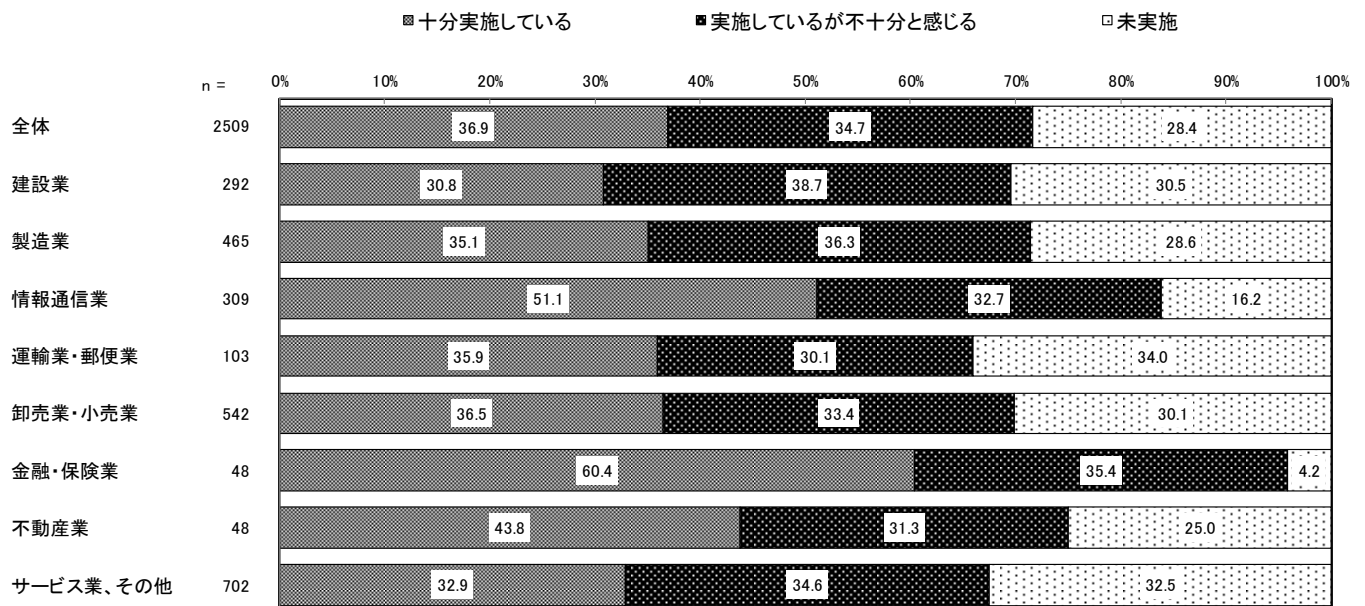
【図表7-37 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護】



n = 2509

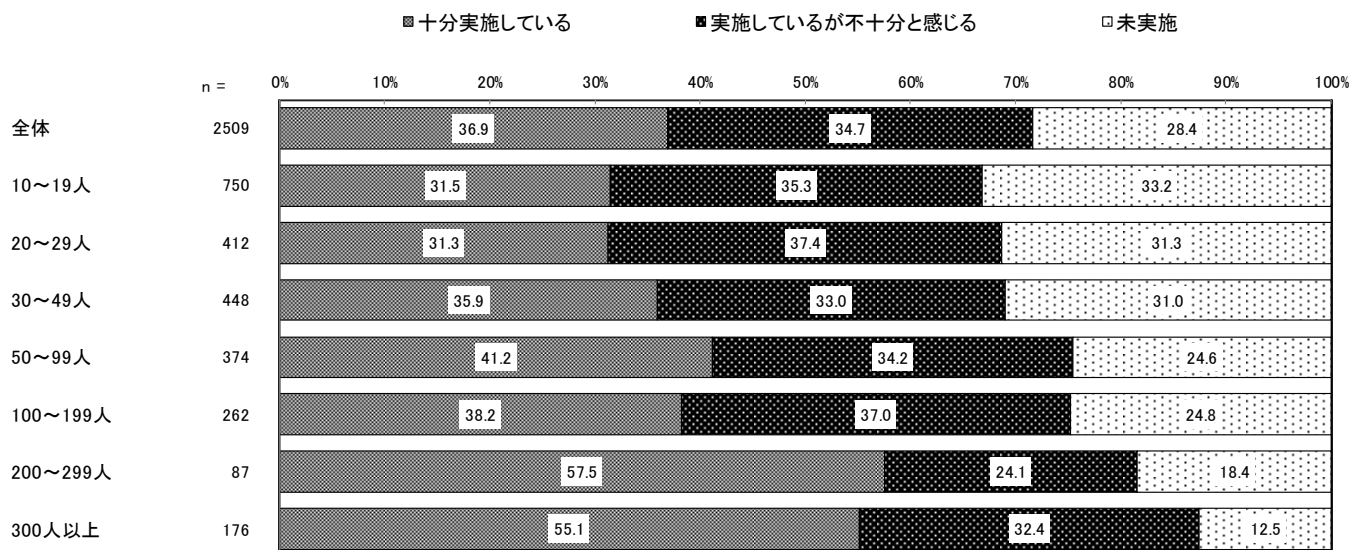
業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞＜サービス業、その他＞では「実施しているが不十分と感じる」が3割台、それ以外の業種で「十分実施している」が3割半ばから約6割で、最も高くなっている。

【図表7-38 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（業種別）】



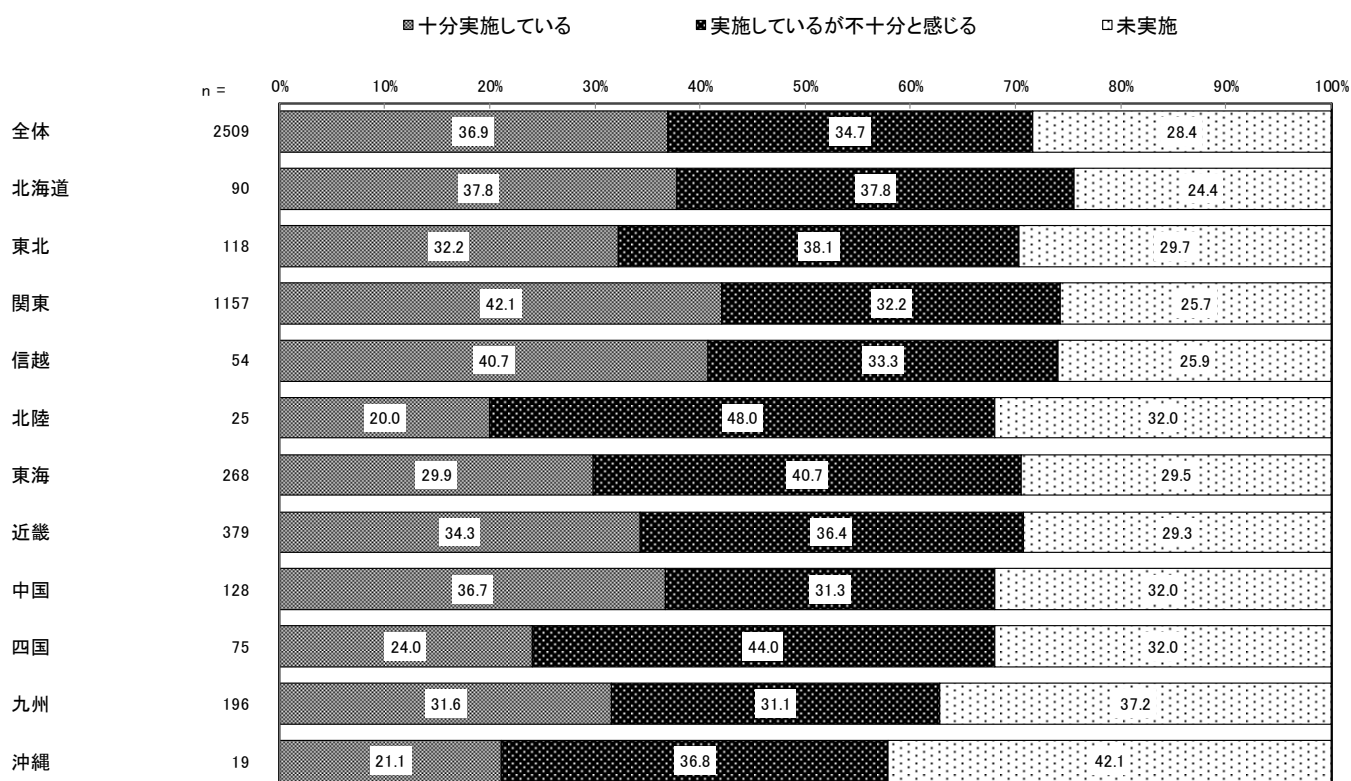
従業員規模別にみると、30人未満の規模では「実施しているが不十分と感じる」が3割台、30人以上の規模では「十分実施している」が3割半ばから6割近くで、最も高くなっている。規模が小さいほど「未実施」の割合が概ね高くなっている。

【図表7-39 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（規模別）】



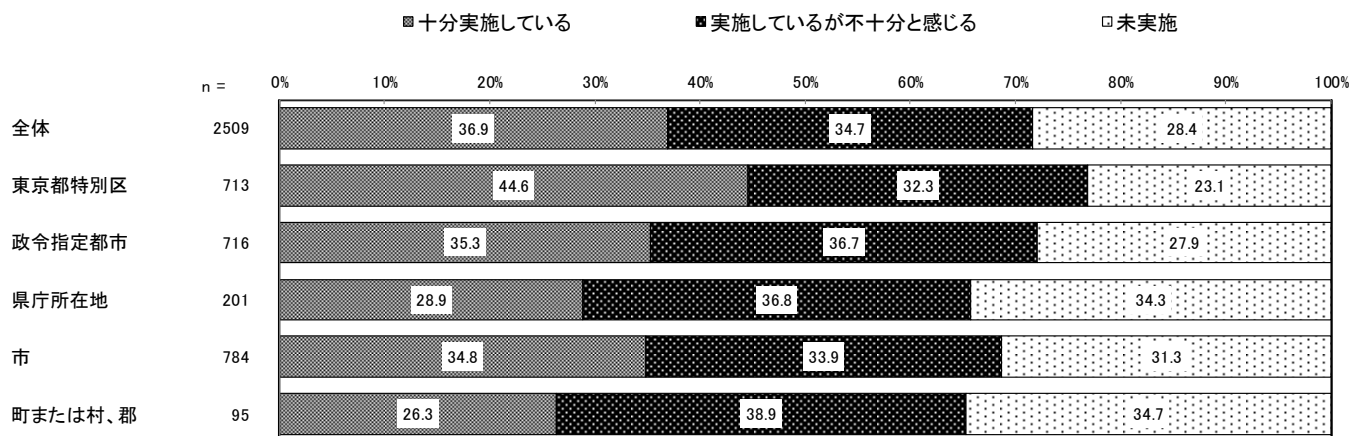
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜信越＞＜中国＞では「十分実施している」が3割半ばから4割強で最も高く、＜北海道＞では「実施しているが不十分と感じる」も同率（37.8%）で最も高い。＜沖縄＞＜九州＞では「未実施」が4割強、4割近くで最も高い。それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから5割弱で最も高くなっている。

【図表7-40 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（地域別）】



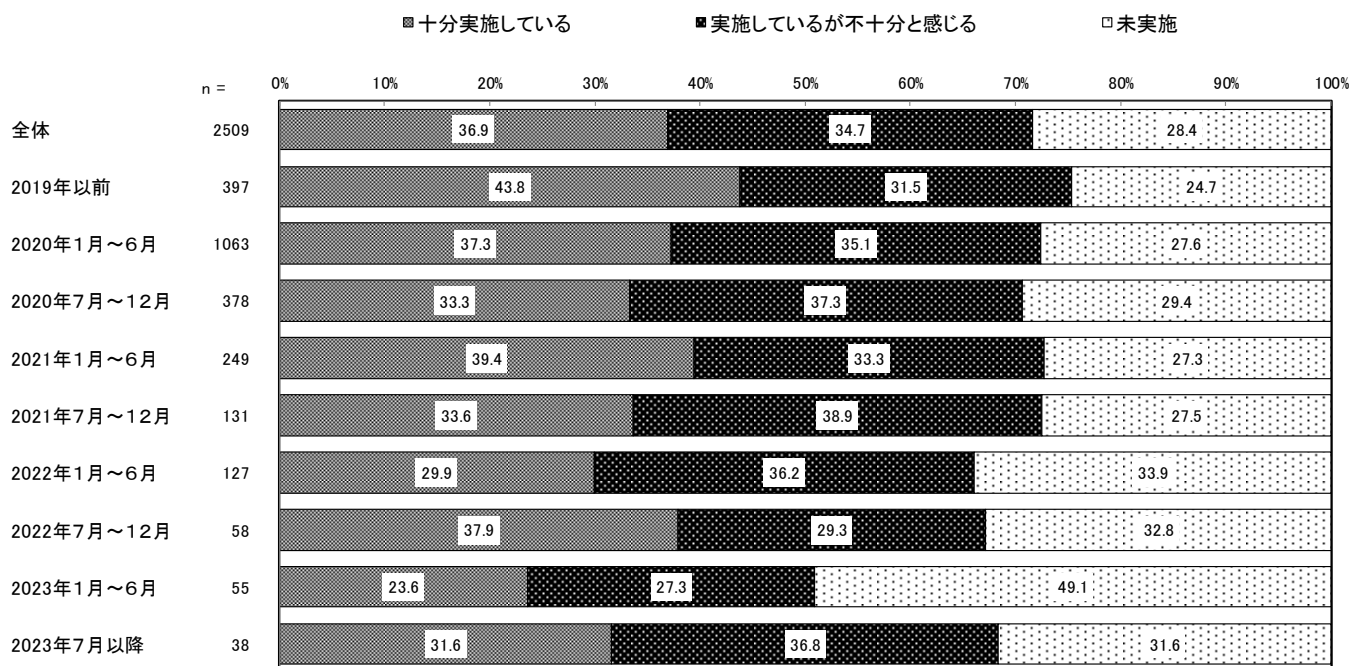
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈市〉では「十分実施している」が4割半ば、3割半ばで最も高く、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割台で最も高くなっている。〈県庁所在地〉〈町または村、郡〉では「十分実施している」が3割を下回り、低くなっている。

【図表7-41 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉〈2021年1月～6月〉〈2022年7月～12月〉では「十分実施している」が4割近くから4割強で最も高い。〈2023年1月～6月〉では「未実施」が5割弱、それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割台で、最も高くなっている。

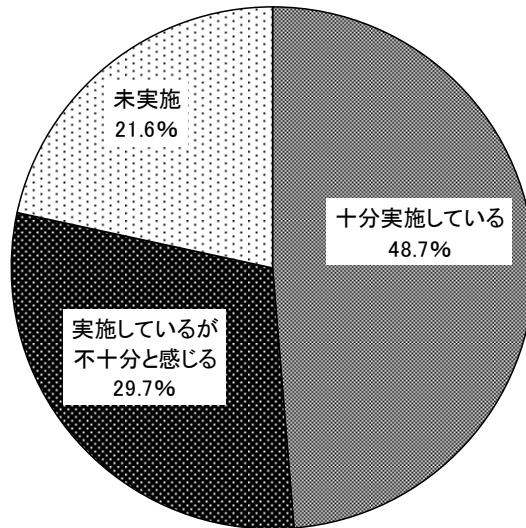
【図表7-42 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑦データ保護（テレワーク導入時期別）】



⑧通信暗号化

全体では、「十分実施している」が48.7%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が29.7%、「未実施」が21.6%となっている。

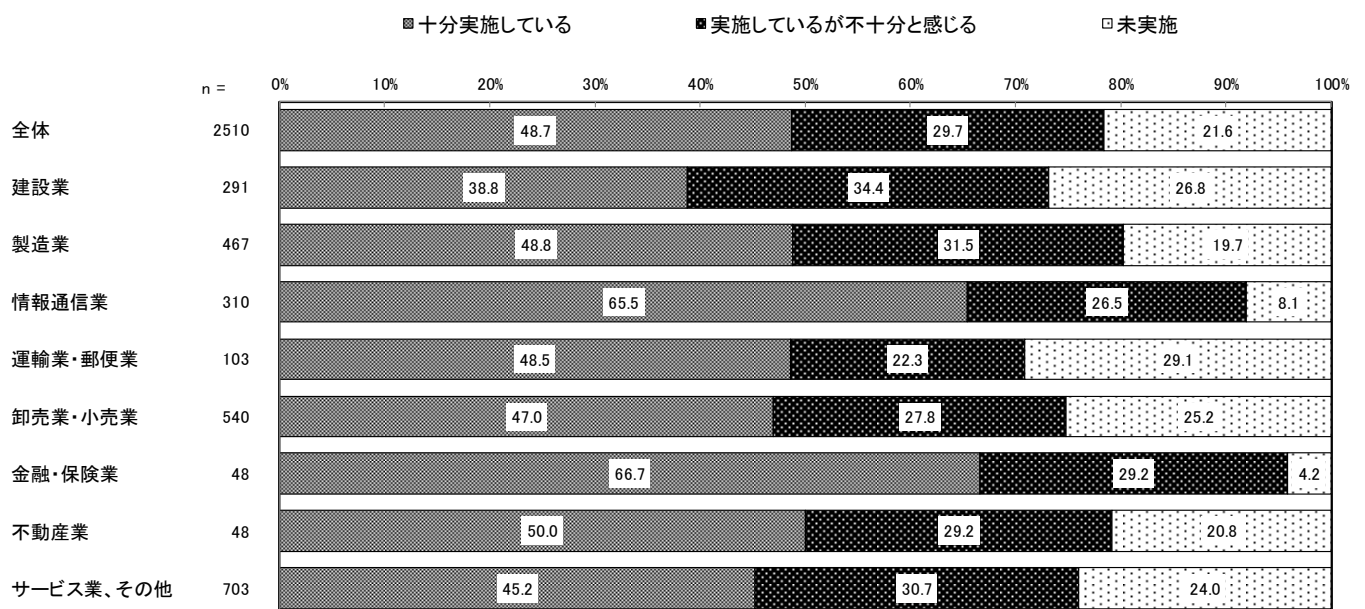
【図表7-43 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化】



n = 2510

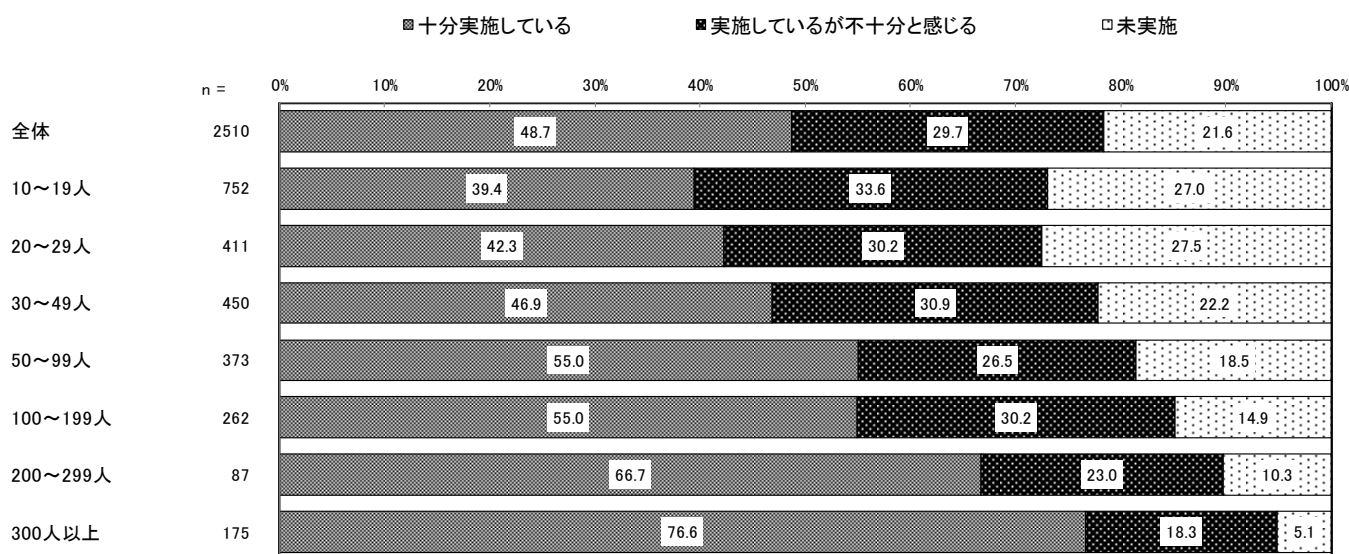
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割弱から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-44 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（業種別）】



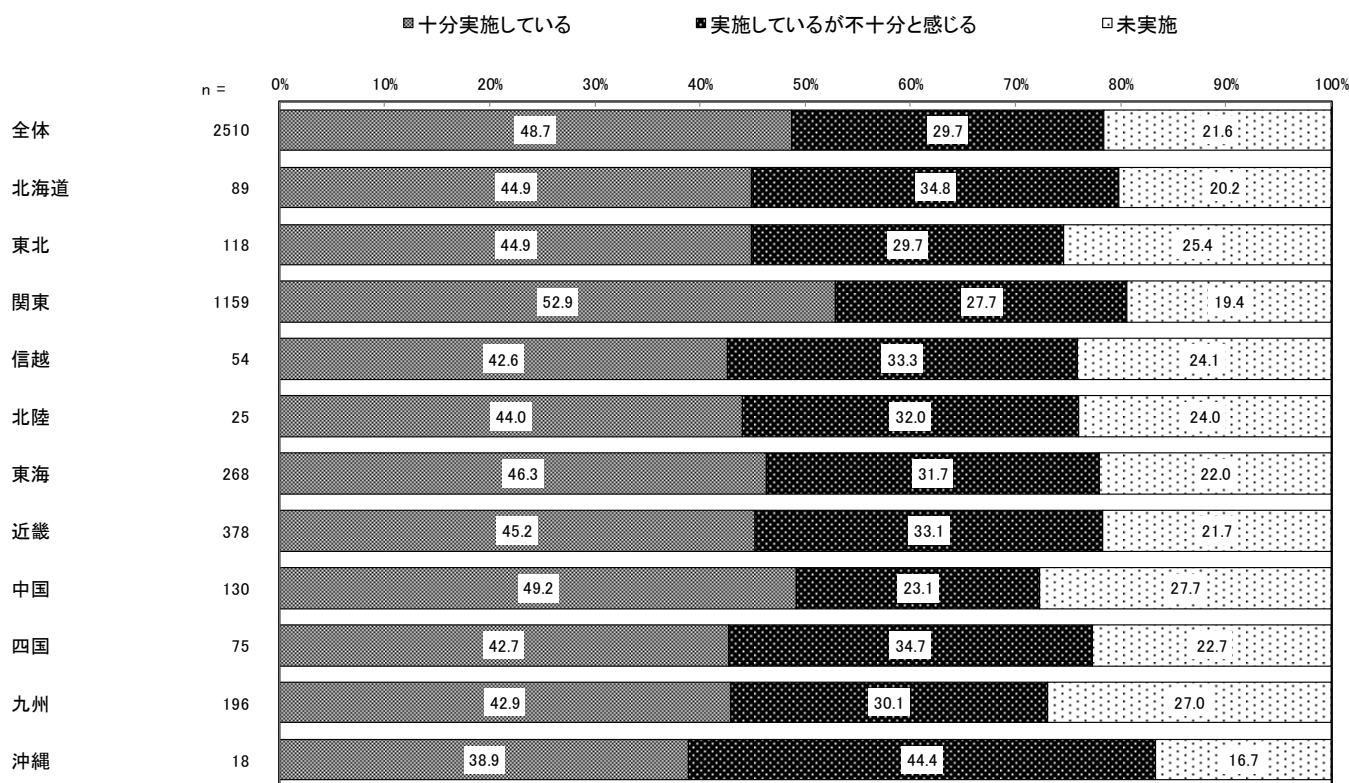
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が4割弱から7割半ばで最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表7-45 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（規模別）】



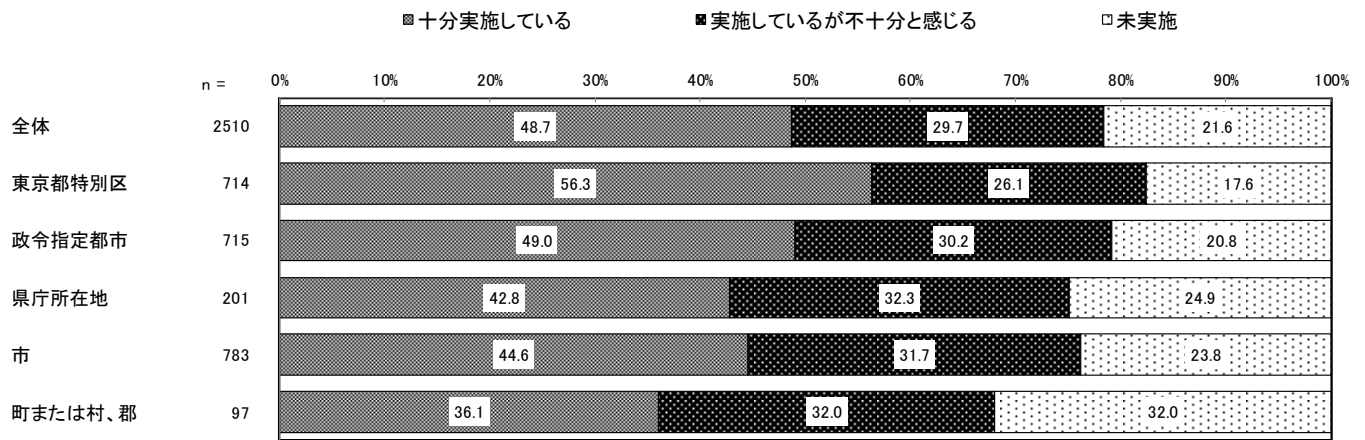
地域別にみると、＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ば、それ以外の地域では「十分実施している」が4割強から5割強で最も高くなっている。

【図表7-46 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（地域別）】



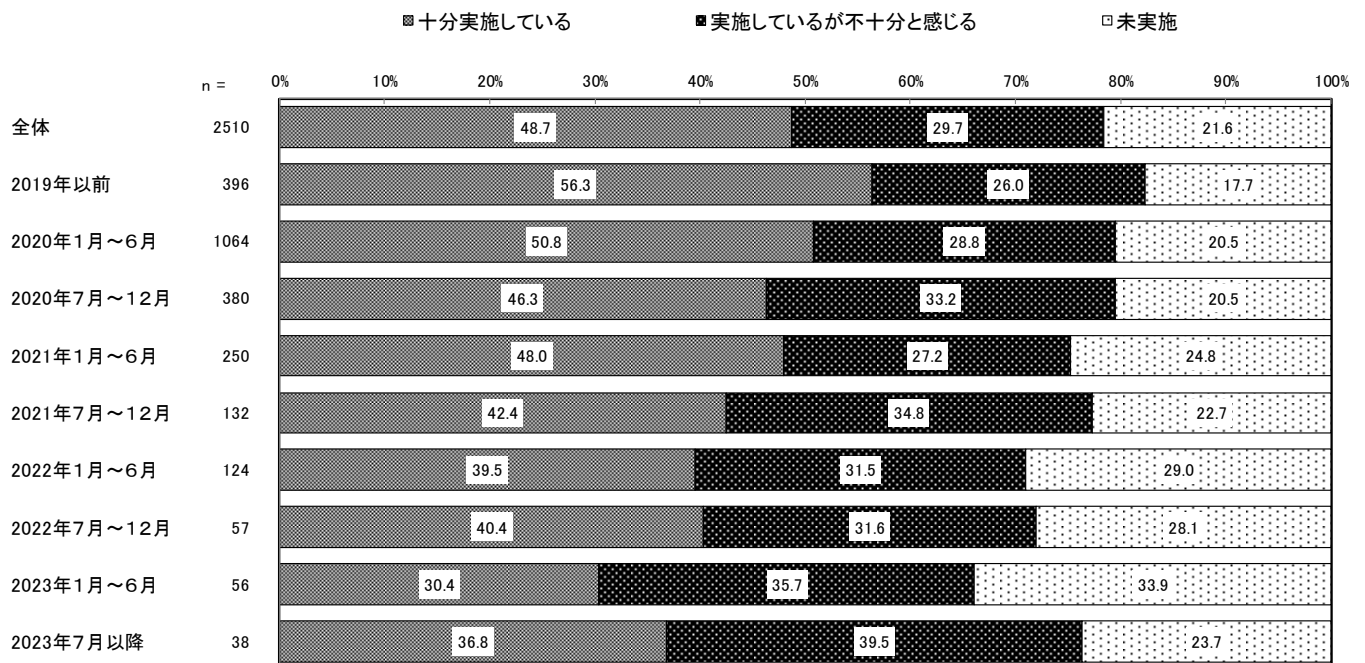
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が3割半ばから5割半ばで最も高くなっている。〈町または村、郡〉では「未実施」が3割強で比較的高くなっている。

【図表7-47 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2022年7月～12月〉までの区分で「十分実施している」が4割弱から5割半ばで最も高い。〈2023年1月～6月〉〈2023年7月以降〉では「実施しているが不十分と感じる」が3割台で最も高く、〈2023年1月～6月〉では「未実施」が3割強と比較的高くなっている。

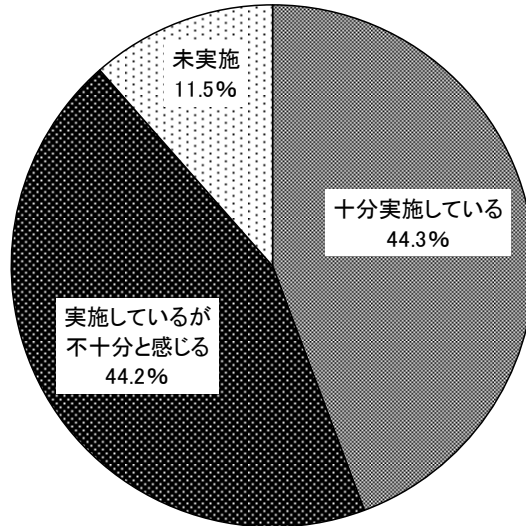
【図表7-48 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑧通信暗号化（テレワーク導入時期別）】



⑨認証

全体では、「十分実施している」が44.3%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が44.2%、「未実施」が11.5%となっている。

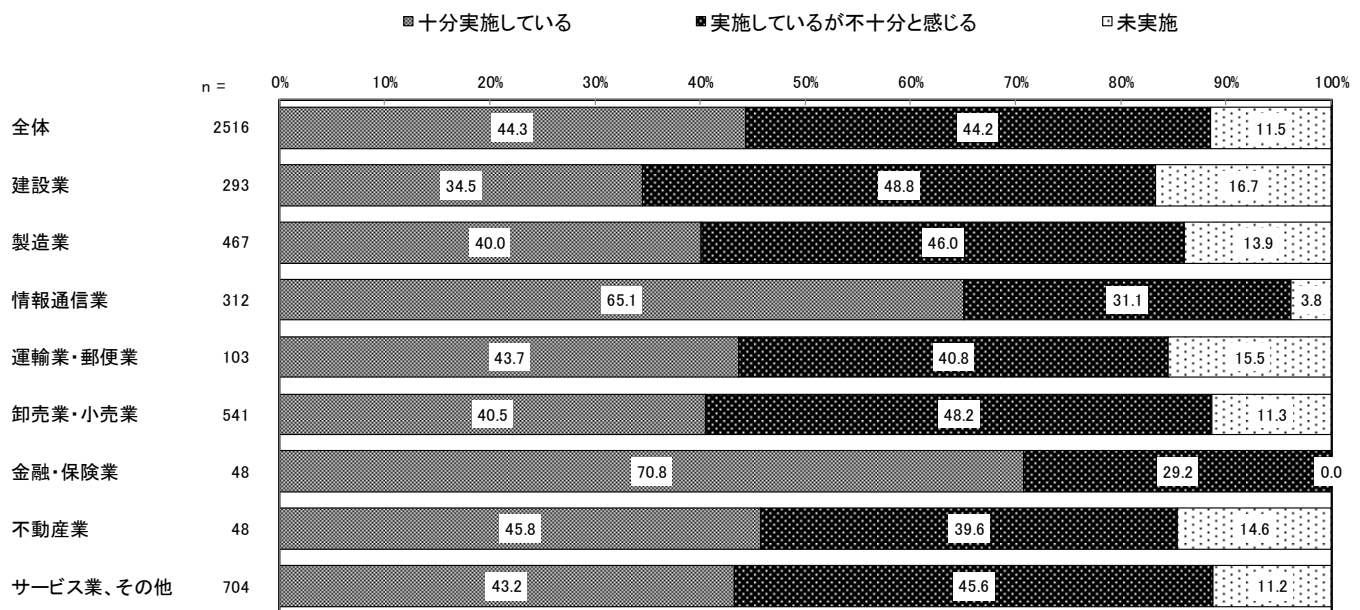
【図表7-49 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証】



n = 2516

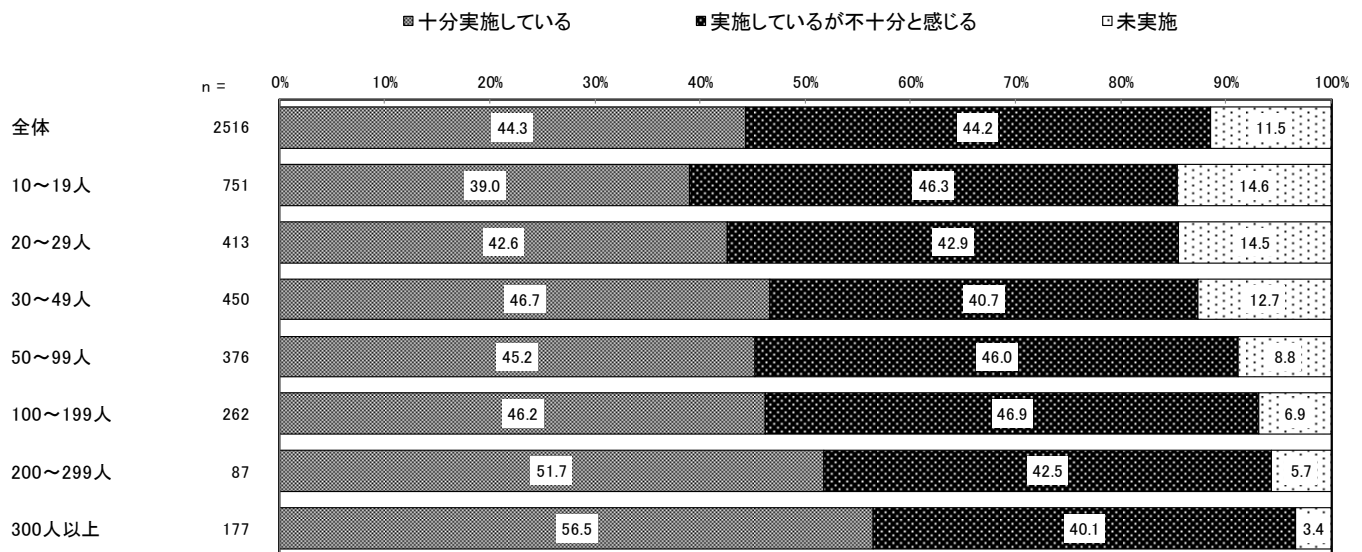
業種別にみると、＜情報通信業＞＜運輸業・郵便業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「十分実施している」が4割強から7割強、それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割台で、最も高くなっている。

【図表7-50 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（業種別）】



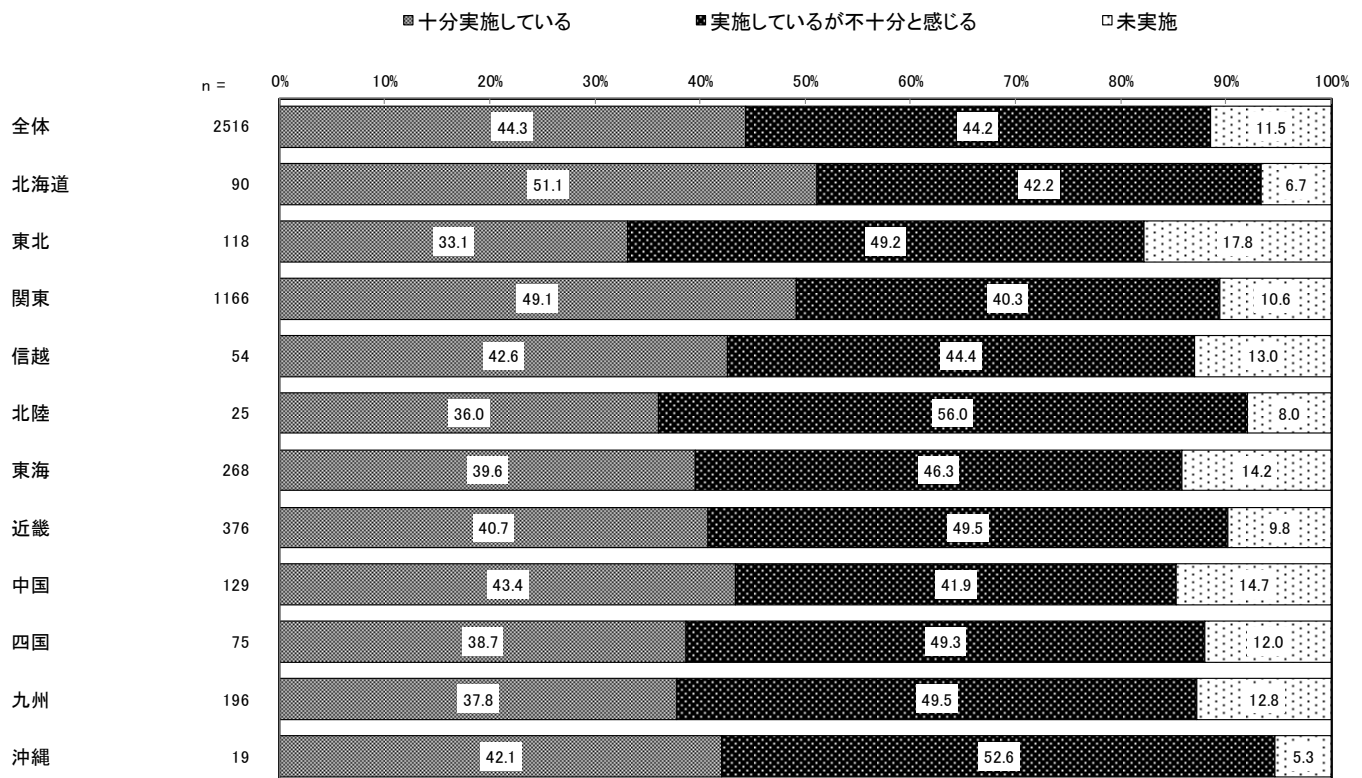
従業員規模別にみると、<30～49人>及び200人以上の規模では「十分実施している」が4割半ばから5割半ば、それ以外の規模では「実施しているが不十分と感じる」が4割台で、最も高くなっている。

【図表7-51 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（規模別）】



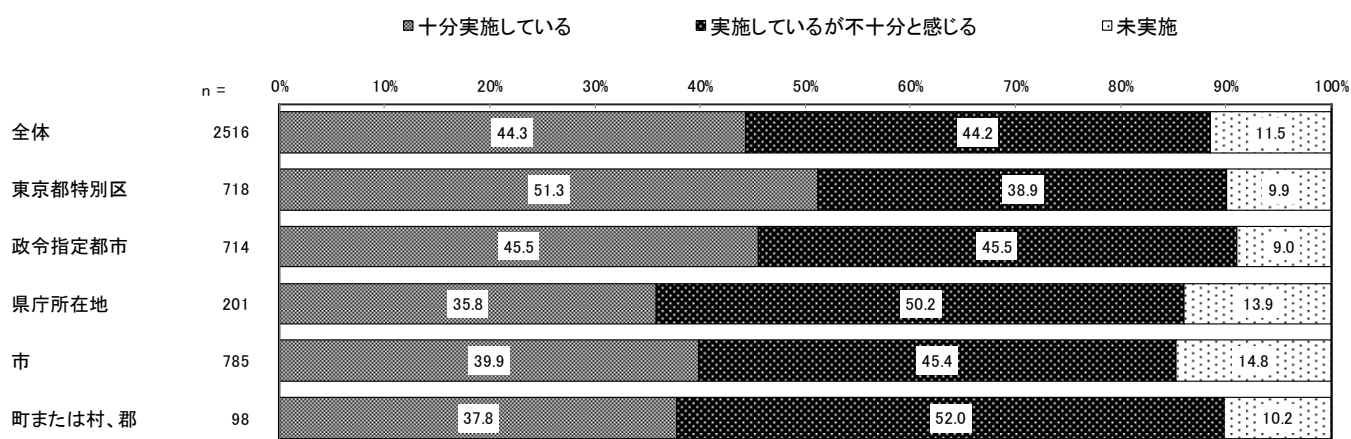
地域別にみると、<北海道><関東><中国>では「十分実施している」が4割強から5割強、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-52 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（地域別）】



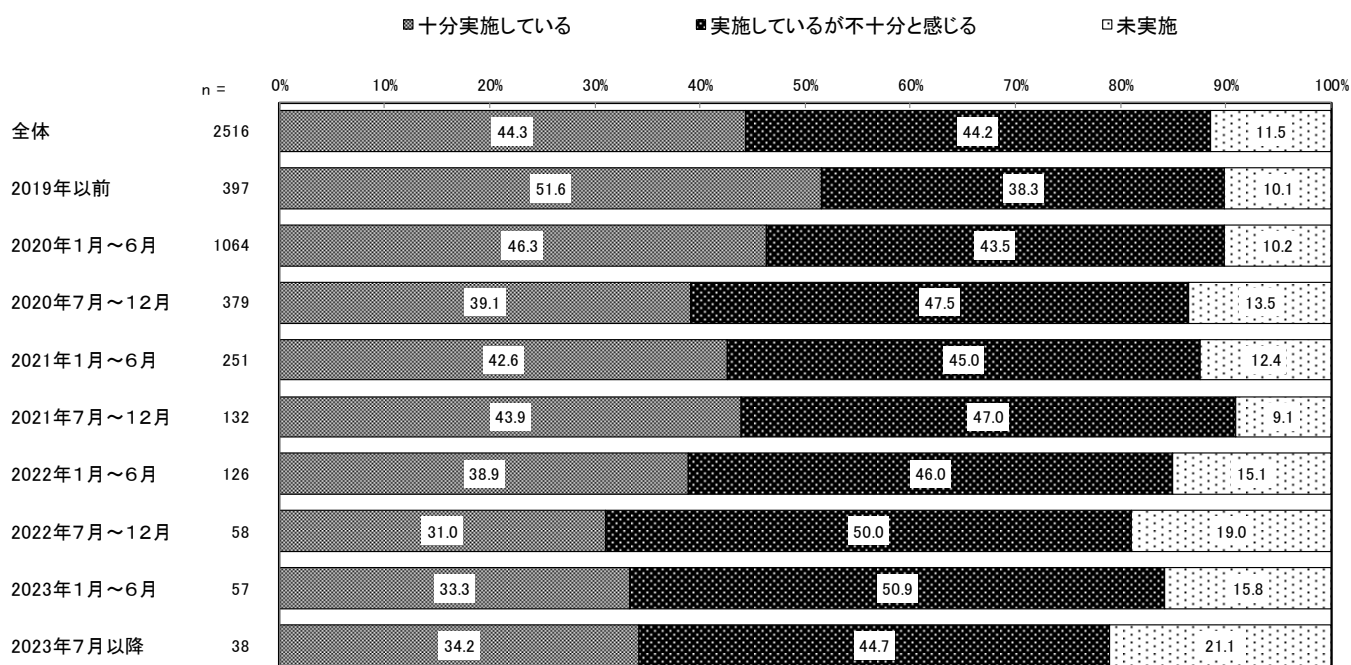
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「十分実施している」が5割強、4割半ばで最も高く、〈政令指定都市〉では「実施しているが不十分と感じる」も同率（45.5%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-53 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉では「十分実施している」が5割強、4割半ばで最も高い。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

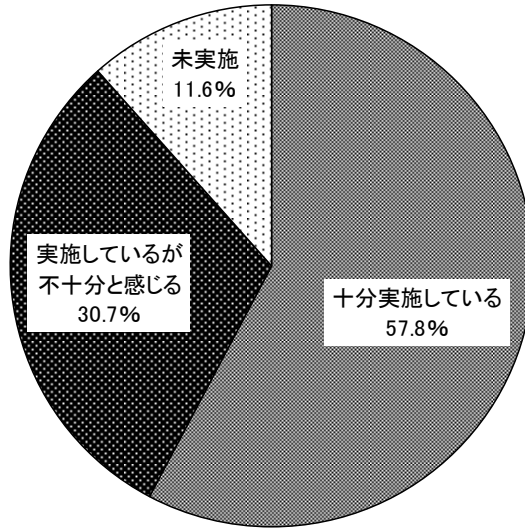
【図表7-54 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑨認証（テレワーク導入時期別）】



⑩特権管理

全体では、「十分実施している」が57.8%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が30.7%、「未実施」が11.6%となっている。

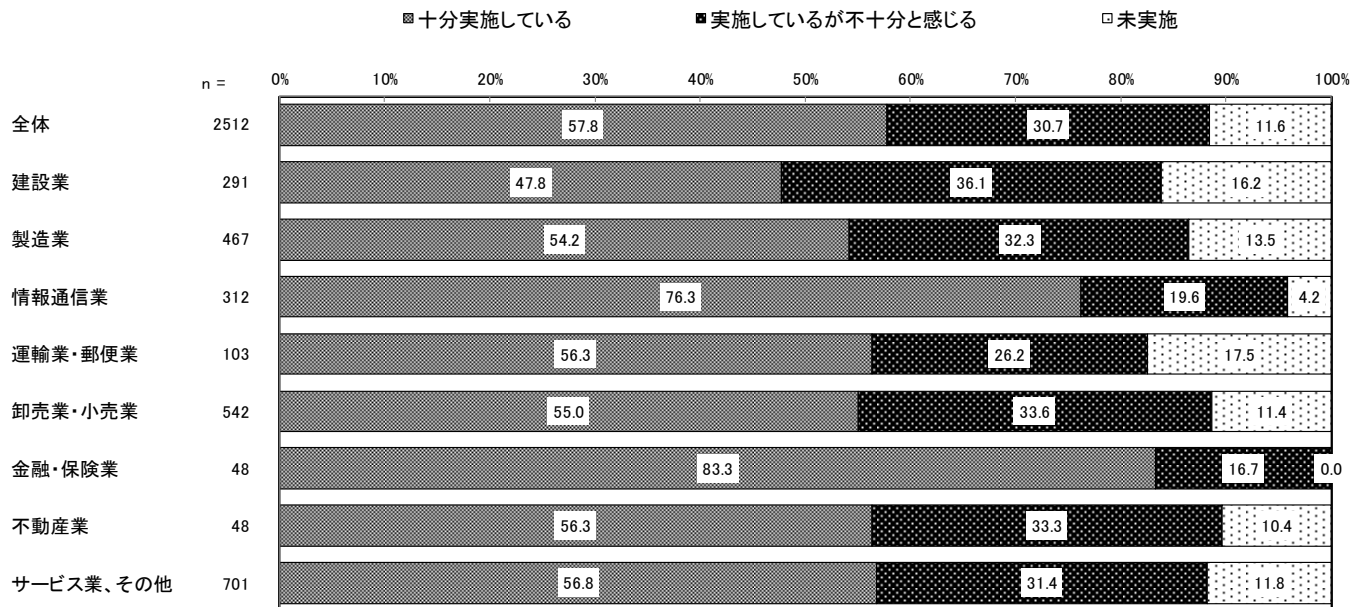
【図表7-55 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理】



n = 2512

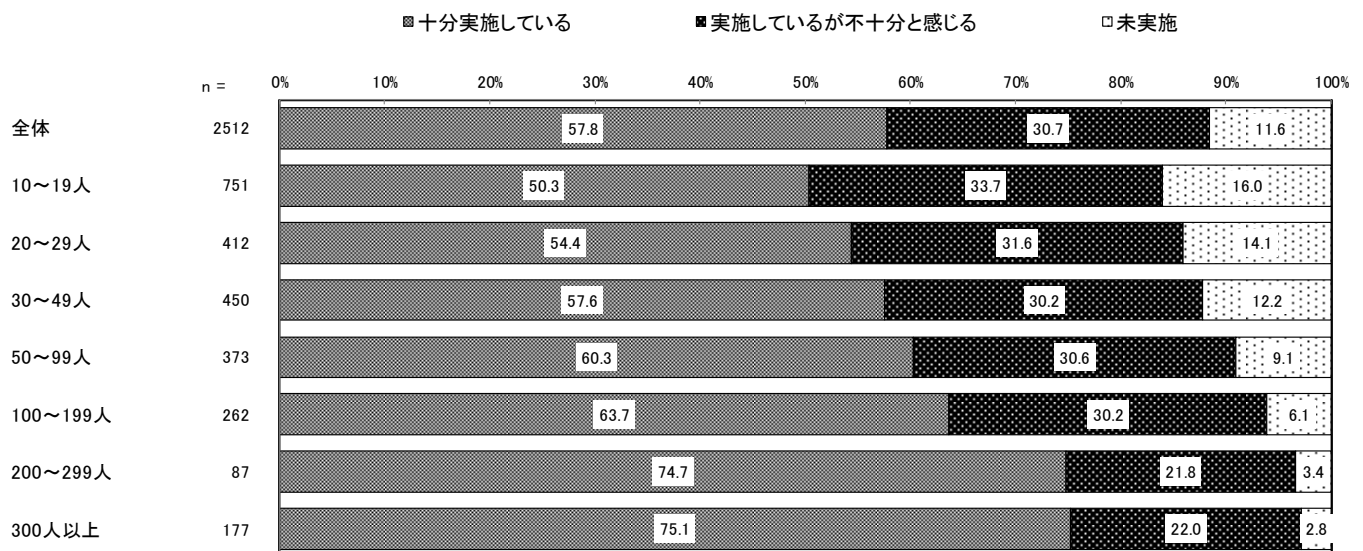
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割近くから8割強で最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が1割半ばから3割半ばとなっている。

【図表7-56 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（業種別）】



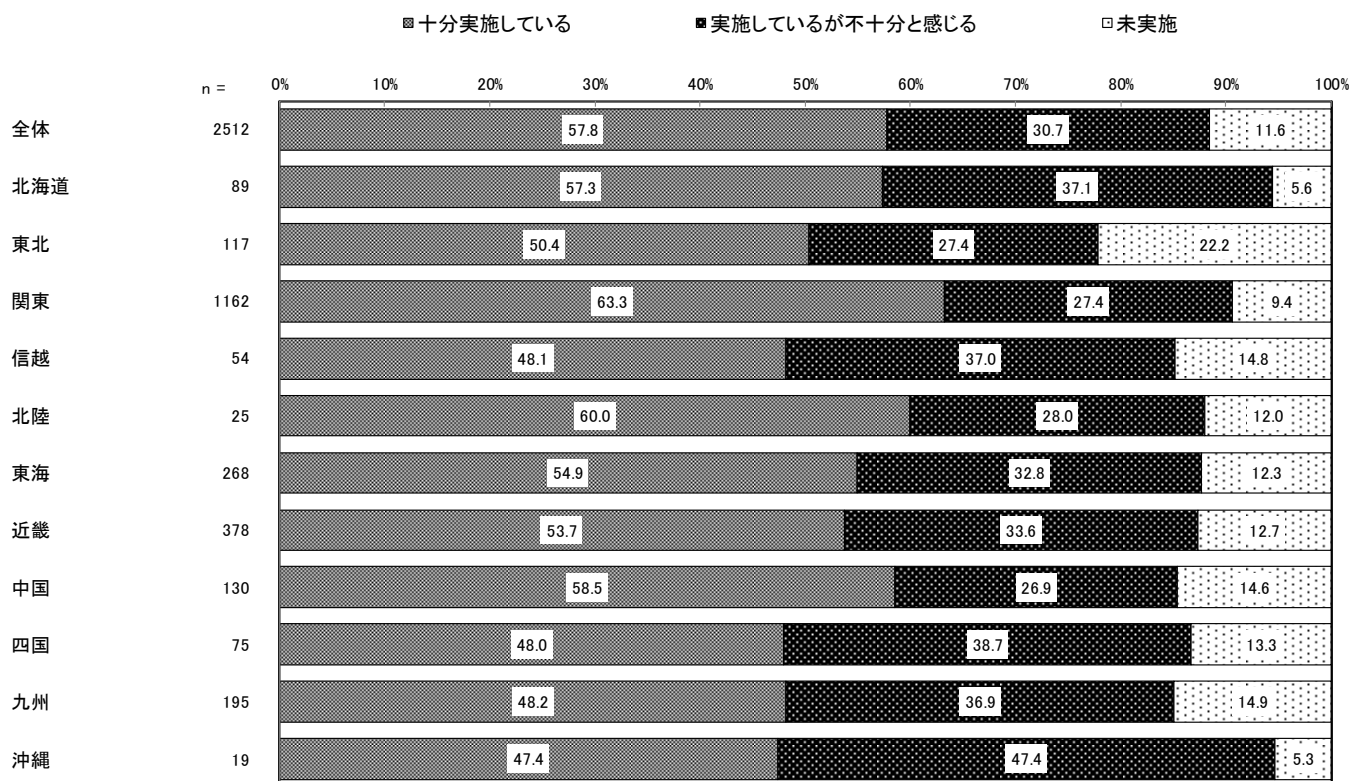
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が約5割から7割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割強から3割強となっている。

【図表7-57 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（規模別）】



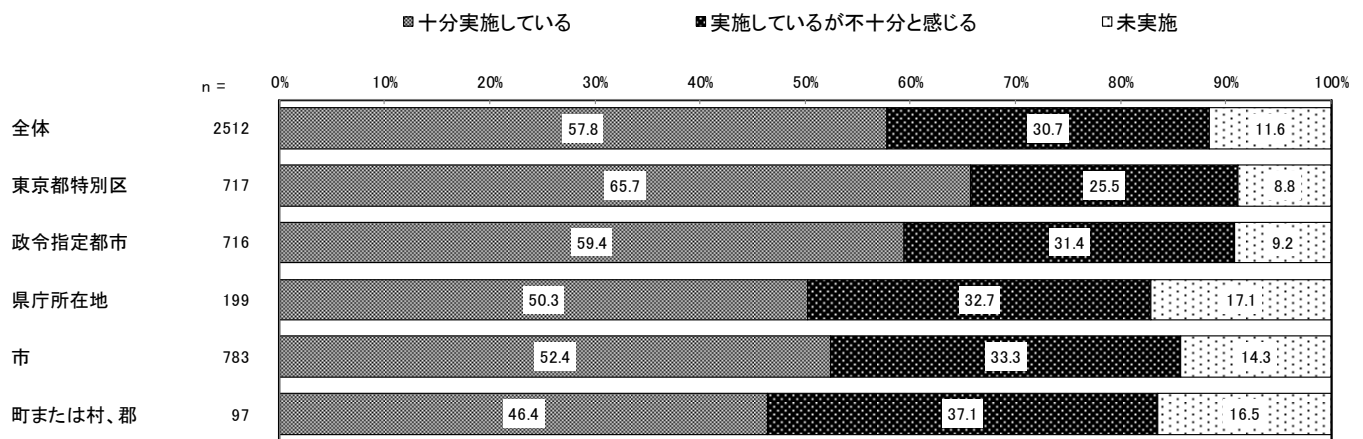
地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割近くから6割強で最も高い。＜沖縄＞では「実施しているが不十分と感じる」も同率（47.4%）で最も高くなっている。＜東北＞では「未実施」が2割強と比較的高くなっている。

【図表7-58 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（地域別）】



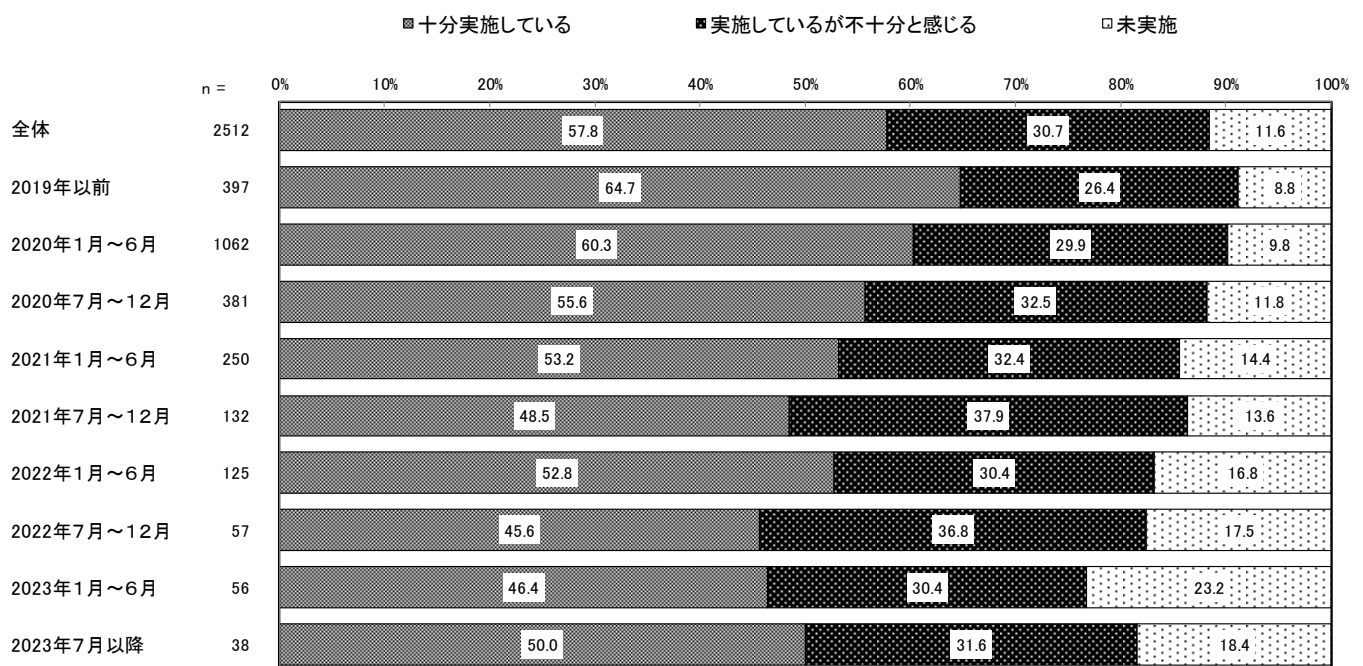
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割半ばから6割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから4割近くとなっている。

【図表7-59 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割半ばから6割半ばで最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が2割半ばから4割近くとなっている。

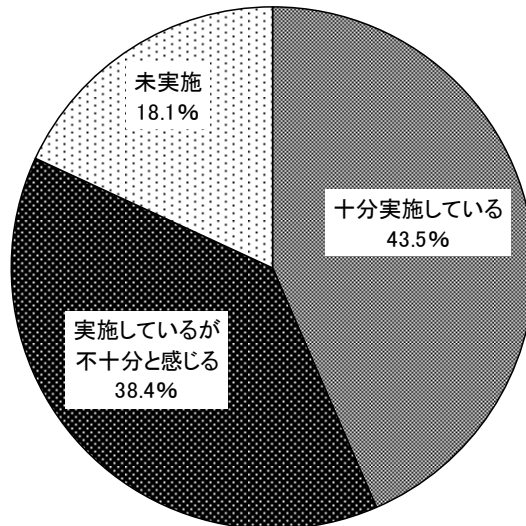
【図表7-60 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑩特権管理（テレワーク導入時期別）】



⑪規程の整備

全体では、「十分実施している」が43.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が38.4%、「未実施」が18.1%となっている。

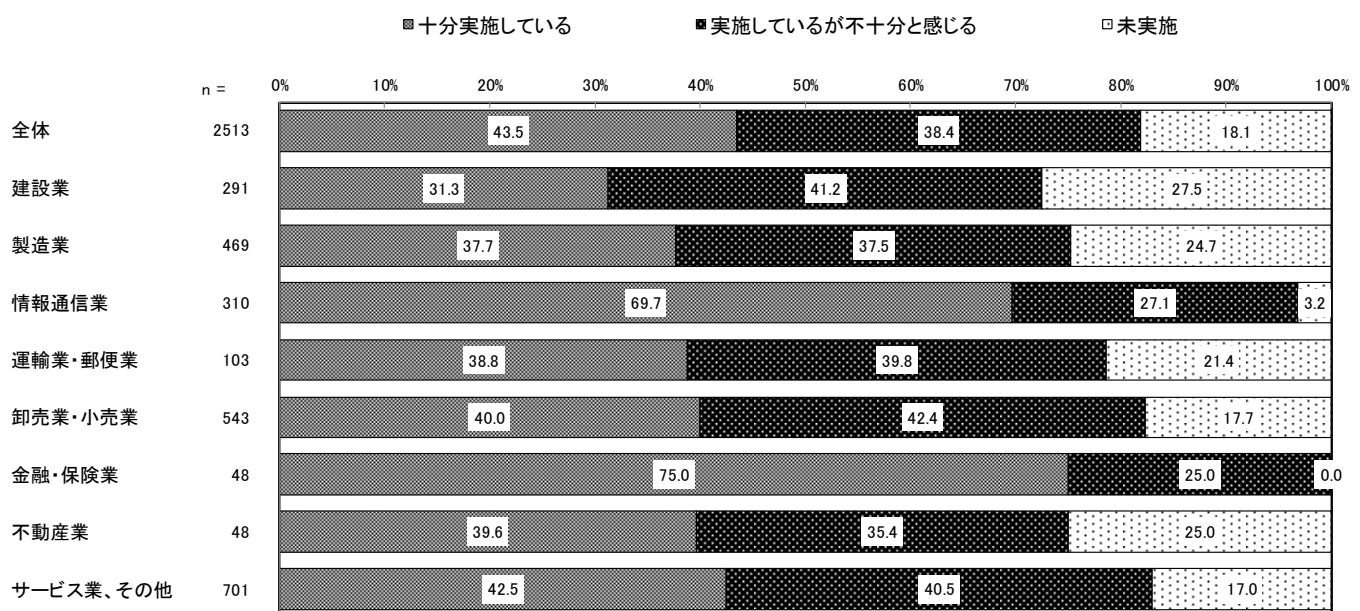
【図表7-61 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備】



n = 2513

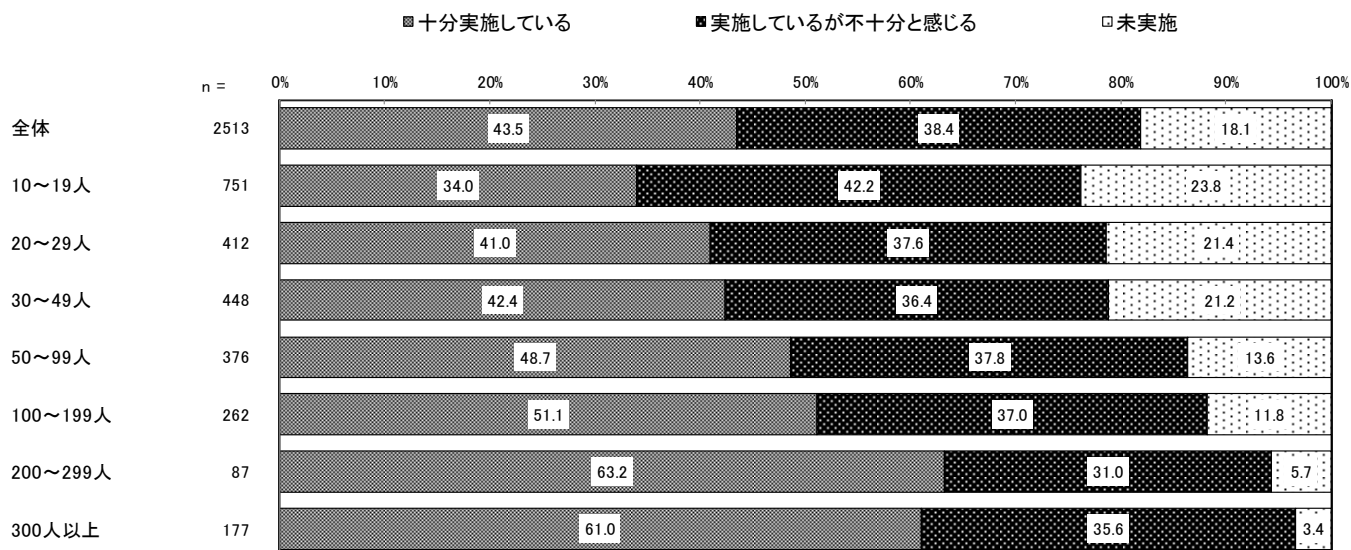
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞＜卸売業・小売業＞では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも4割前後で、最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が4割近くから7割半ばで、最も高くなっている。＜建設業＞では「未実施」が3割近くで比較的高くなっている。

【図表7-62 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑪規程の整備（業種別）】



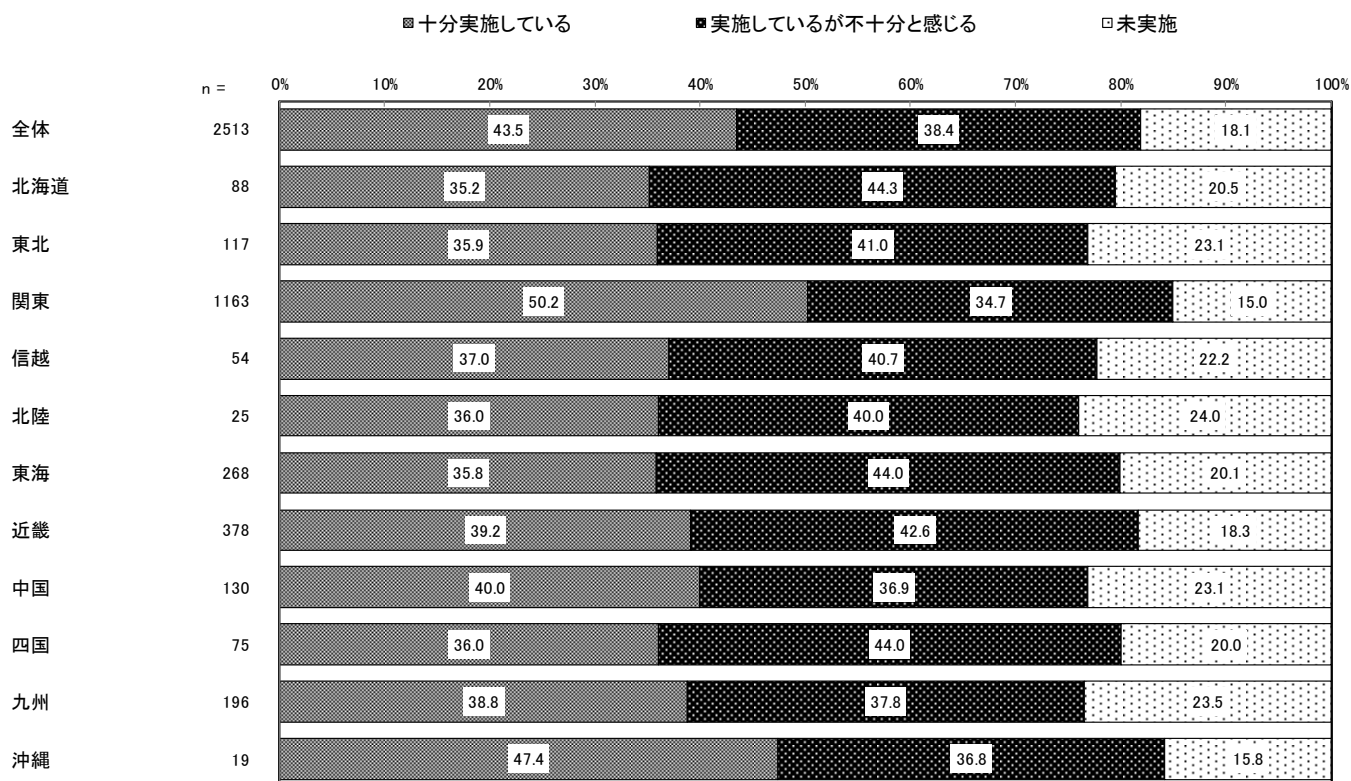
従業員規模別にみると、<10～19人>では「実施しているが不十分と感じる」が4割強、それ以外の規模では「十分実施している」が4割強から6割強で、最も高くなっている。規模が小さいほど「未実施」の割合が高くなっている。

【図表7-63 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①規程の整備（規模別）】



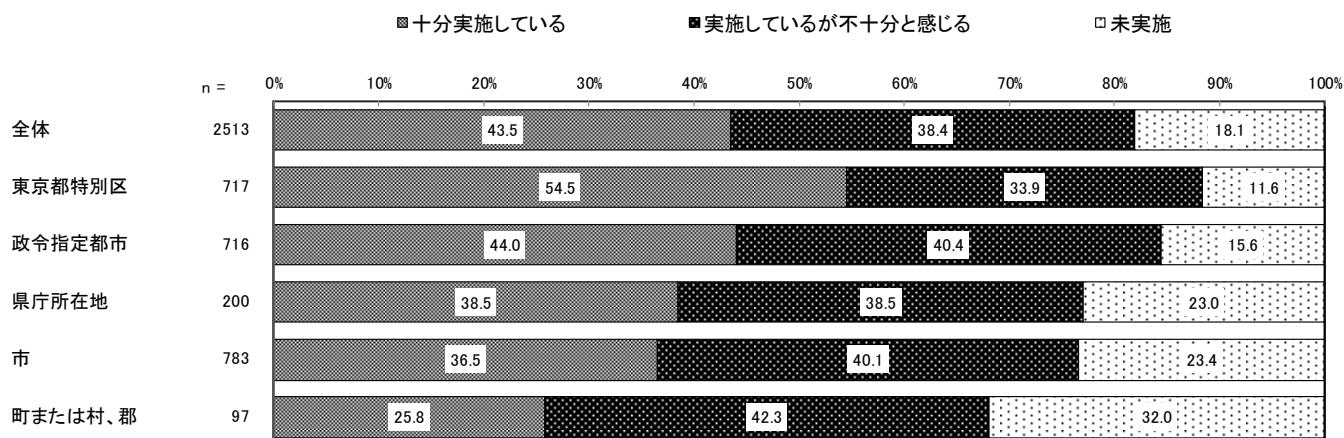
地域別にみると、<関東><中国><九州><沖縄>では「十分実施している」が4割弱から約5割、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が4割台で、最も高くなっている。

【図表7-64 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①規程の整備（地域別）】



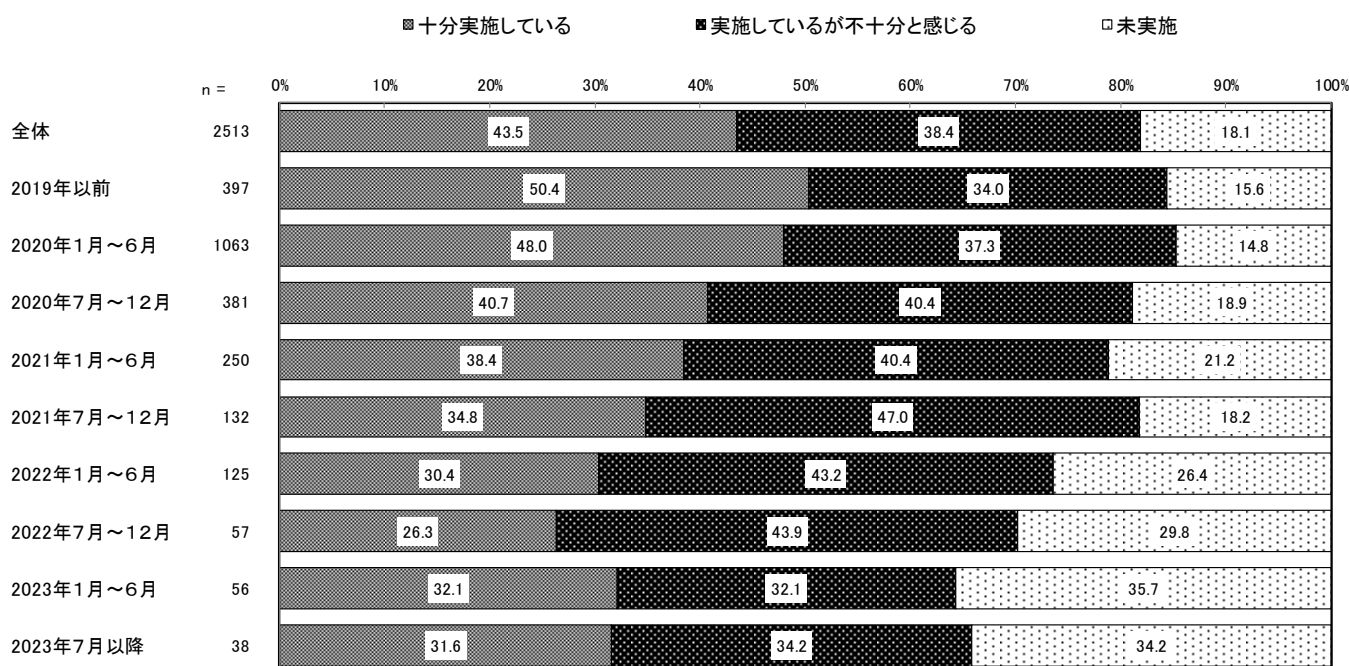
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉〈県庁所在地〉では「十分実施している」が4割弱から5割半ばで最も高く、〈県庁所在地〉では「実施しているが不十分と感じる」も同率（38.5%）で最も高い。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割強で最も高くなっている。〈町または村、郡〉では「未実施」が3割強で比較的高くなっている。

【図表7-65 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①規程の整備（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉及び2020年では「十分実施している」、2021年と2022年では「実施しているが不十分と感じる」が、いずれも約4割から約5割で最も高くなっている。〈2023年1月～6月〉〈2023年7月以降〉では「未実施」が3割半ばで最も高く、〈2023年7月以降〉では「実施しているが不十分と感じる」も同率（34.2%）となっている。

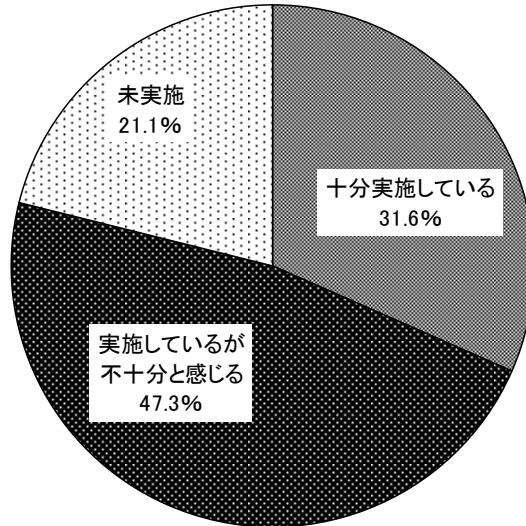
【図表7-66 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：①規程の整備（テレワーク導入時期別）】



⑫教育

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が47.3%と最も高く、次いで「十分実施している」が31.6%、「未実施」が21.1%となっている。

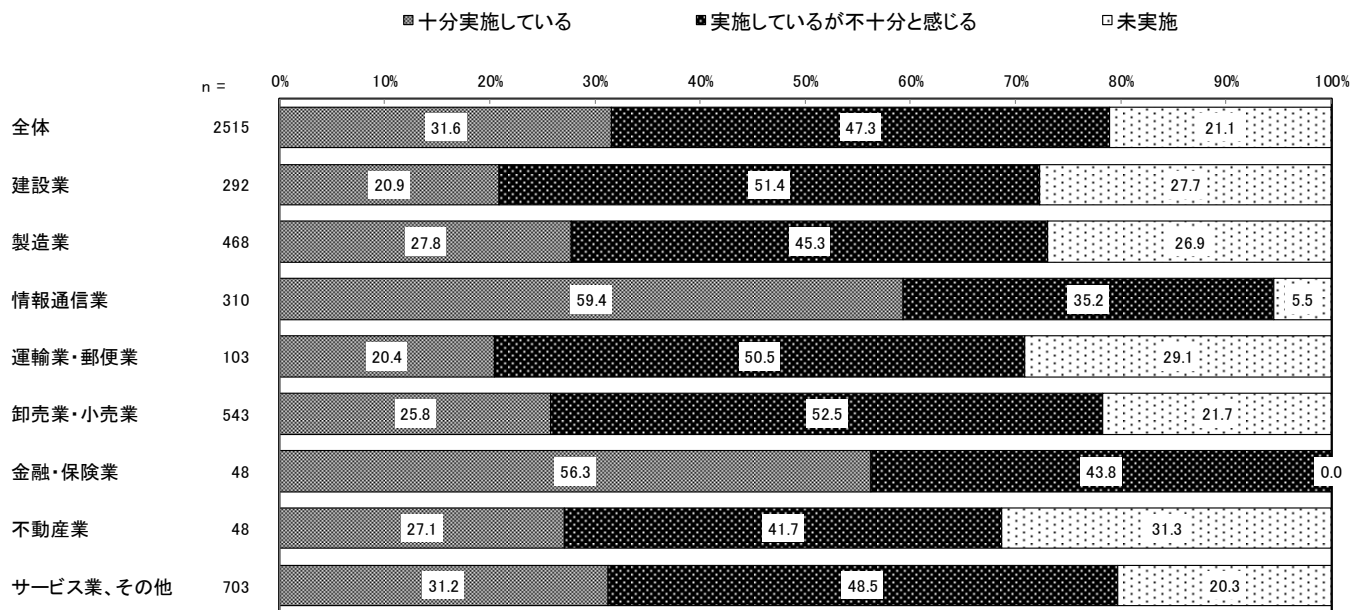
【図表7-67 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育】



n = 2515

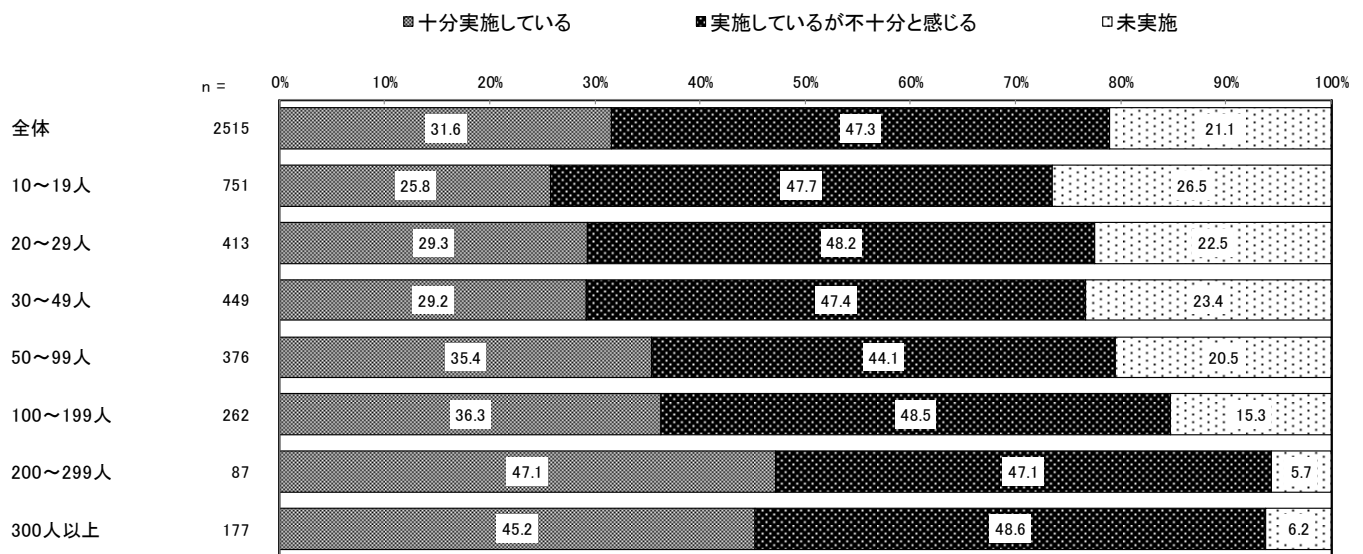
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が6割弱、5割半ばで最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割強から5割強で最も高くなっている。＜不動産業＞では「未実施」が3割強で比較的高くなっている。

【図表7-68 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（業種別）】



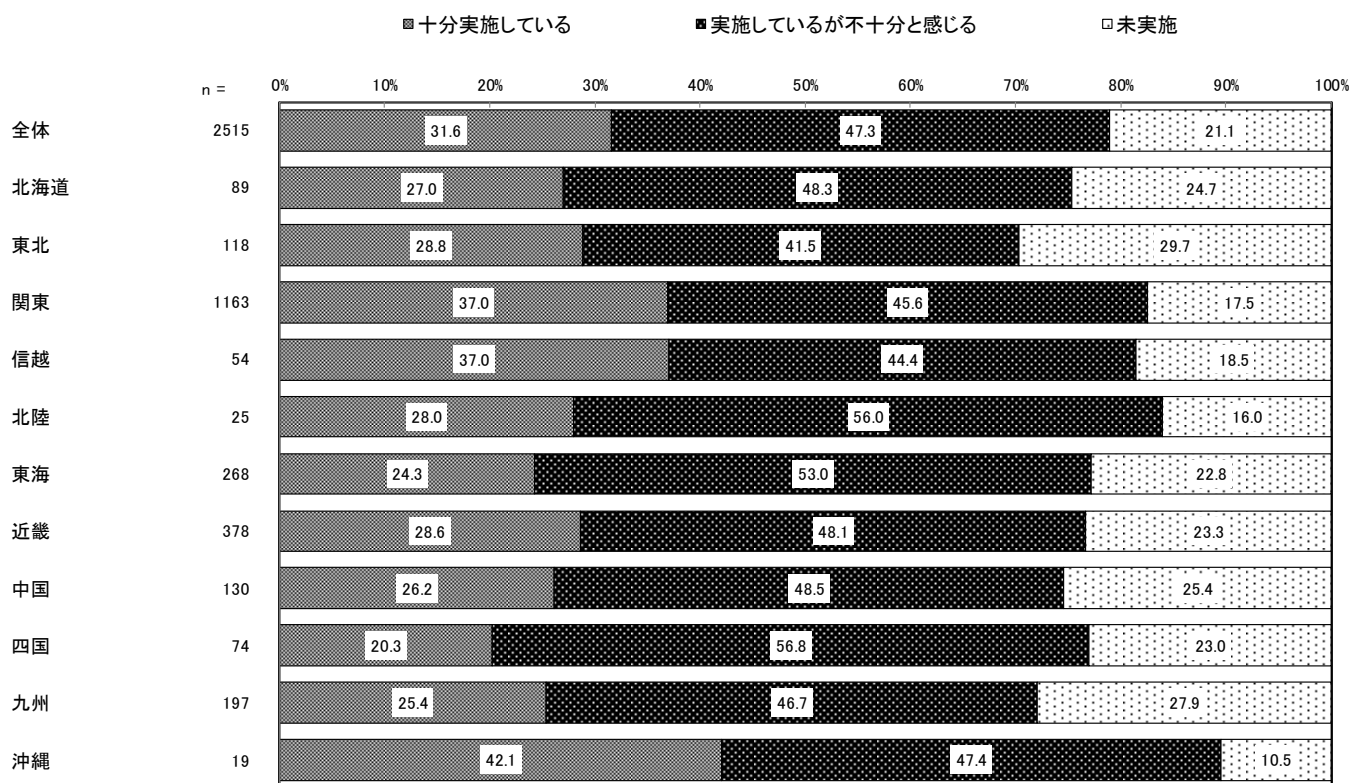
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割弱で最も高く、<200~299人>では「十分実施している」も同率（47.1%）で最も高くなっている。

【図表7-69 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（規模別）】



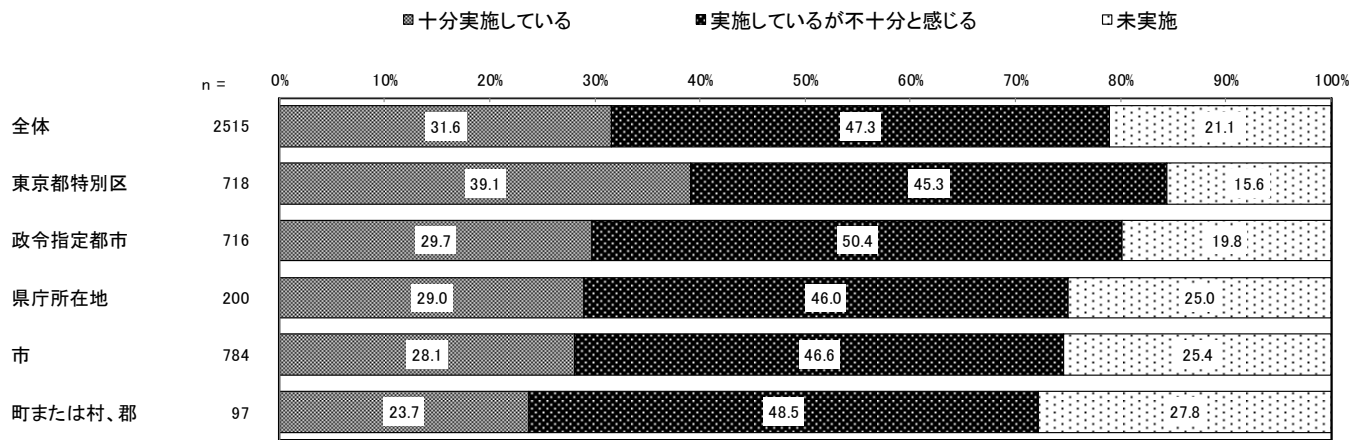
地域別にみると、すべての地域で「実施しているが不十分と感じる」が4割強から5割半ばで最も高くなっている。

【図表7-70 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（地域別）】



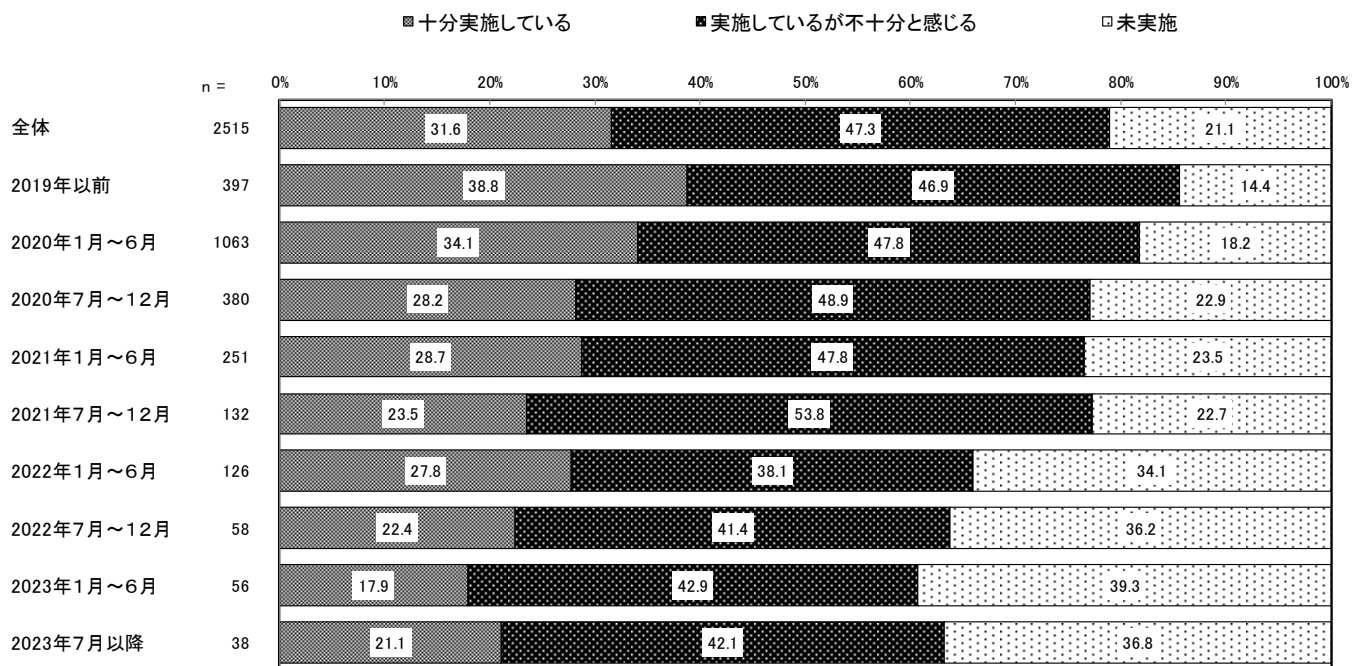
市区町村別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから約5割で、最も高くなっている。

【図表7-71 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から5割強で、最も高くなっている。＜2022年1月～6月＞以降に導入した企業では、いずれも「未実施」が3割台と比較的高くなっている。

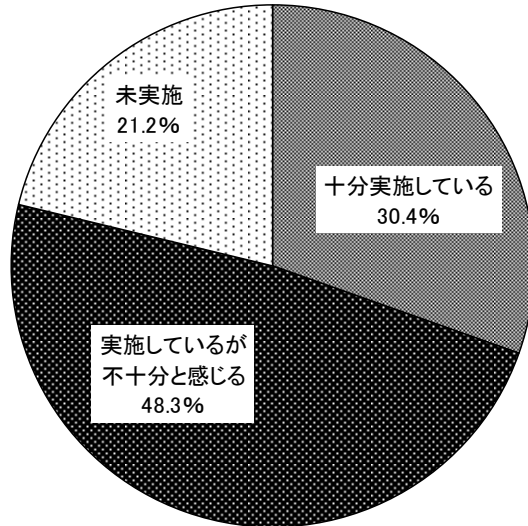
【図表7-72 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑫教育（テレワーク導入時期別）】



⑬脅威インテリジェンス

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が48.3%と最も高く、次いで「十分実施している」が30.4%、「未実施」が21.2%となっている。

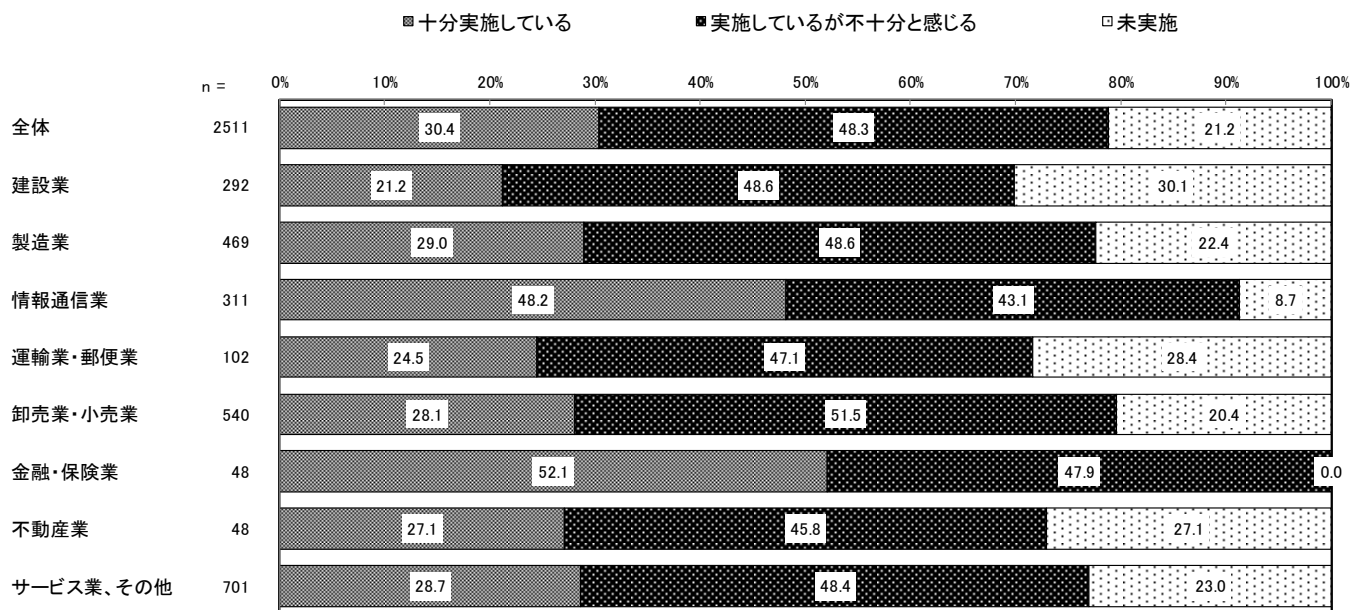
【図表7-73 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス】



n = 2511

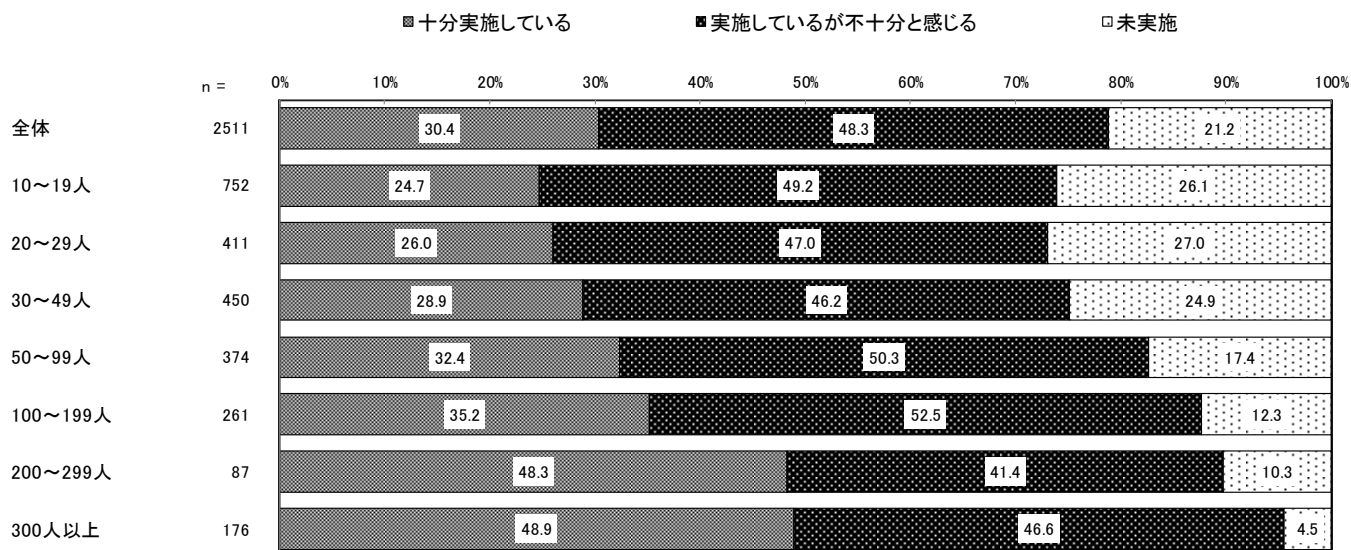
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が5割弱、5割強で最も高い。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。＜建設業＞では「未実施」が約3割で比較的高くなっている。

【図表7-74 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（業種別）】



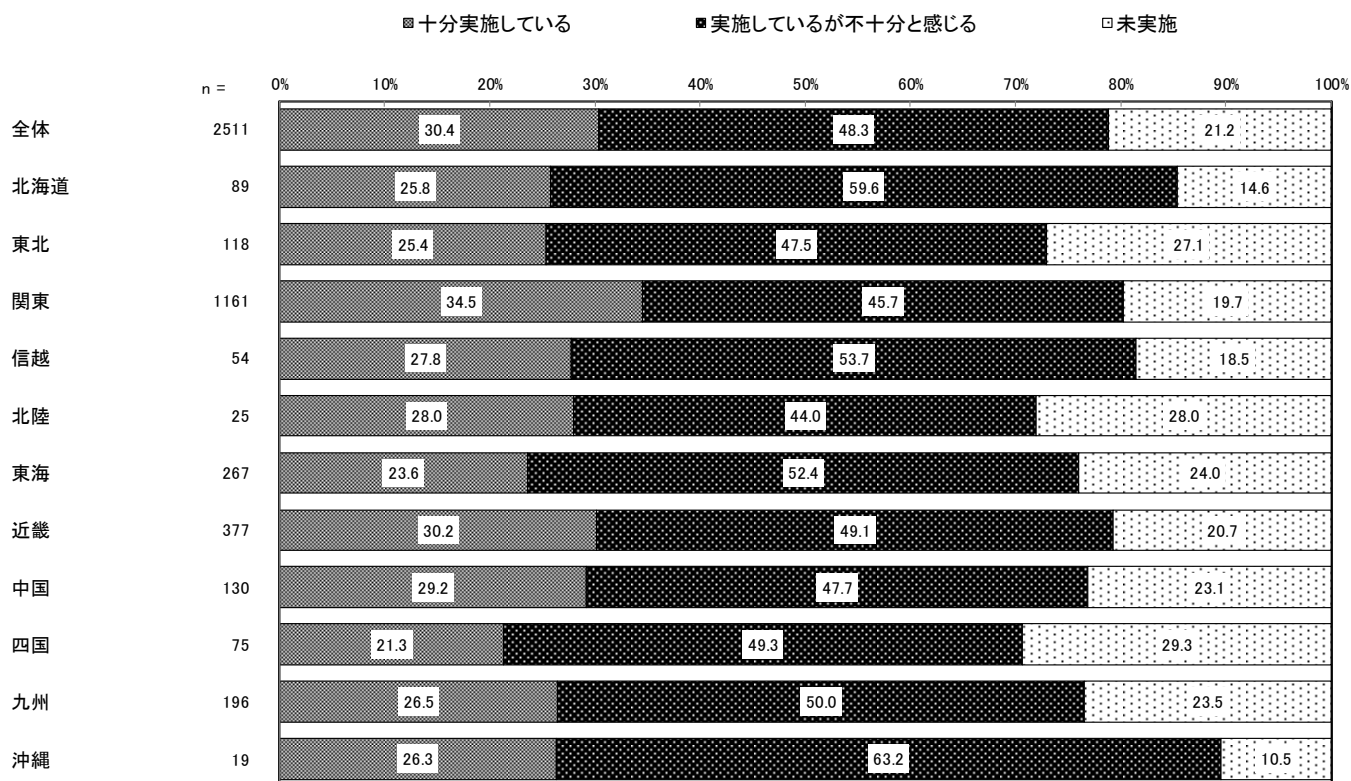
従業員規模別にみると、200人以上の規模では「十分実施している」が5割弱、200人未満の規模では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。規模が大きいほど「十分実施している」の割合が高くなっている。

【図表7-75 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（規模別）】



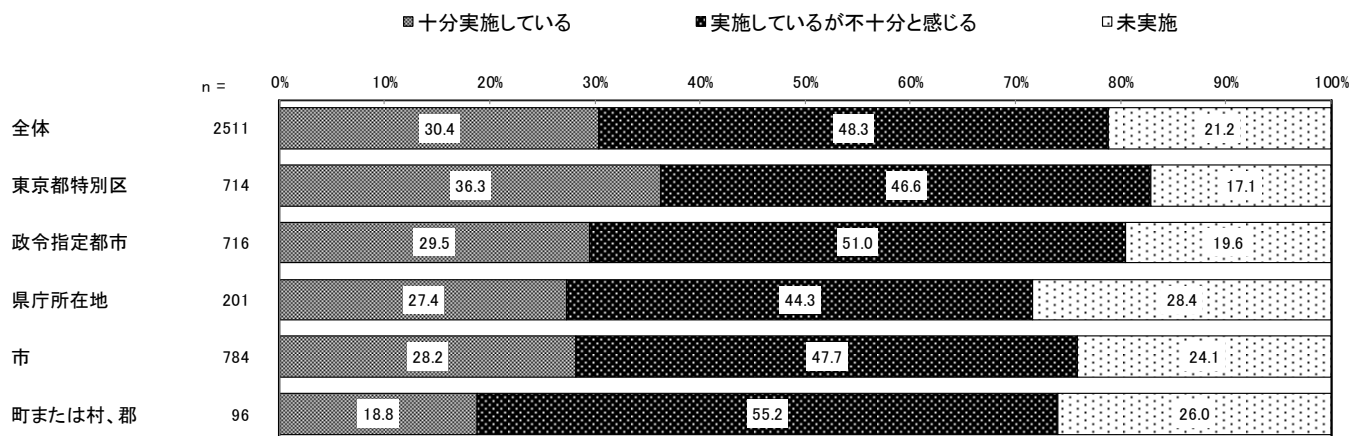
地域別にみると、すべての地域で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから6割強で、最も高くなっている。

【図表7-76 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（地域別）】



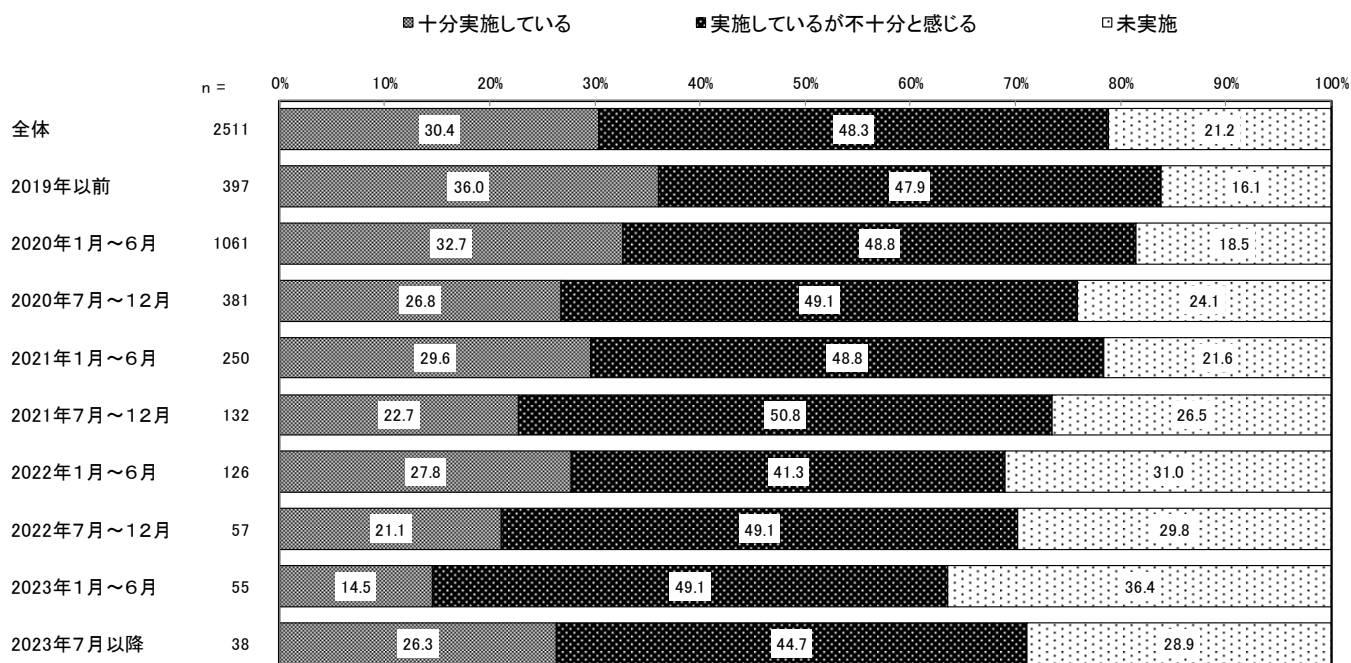
市区町村別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-77 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割強から5割強で、最も高くなっている。＜2022年1月～6月＞＜2023年1月～6月＞では「未実施」が3割台で比較的高くなっている。

【図表7-78 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）：⑬脅威インテリジェンス（テレワーク導入時期別）】

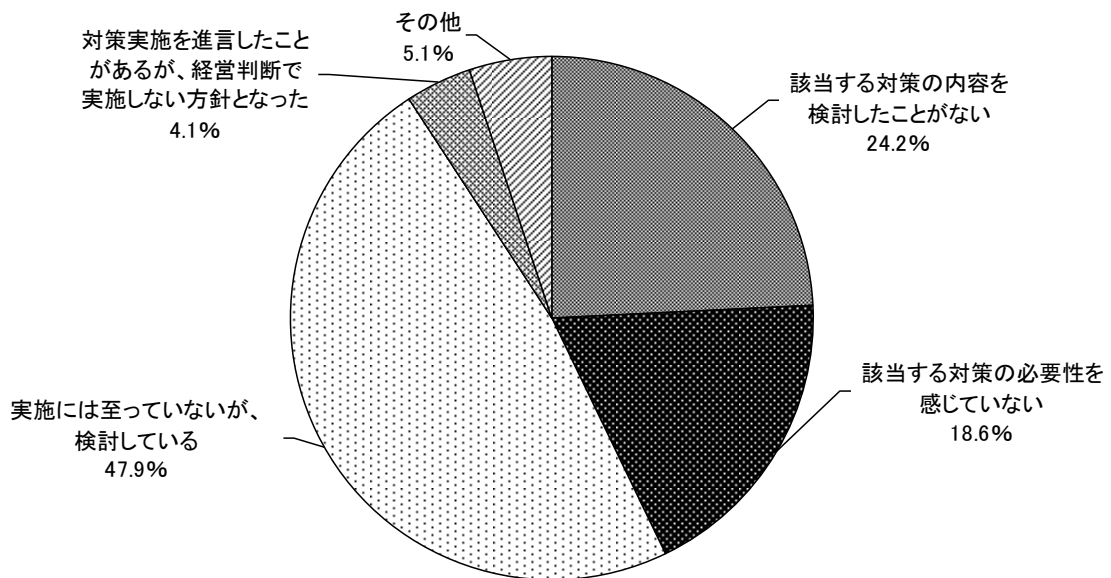


2. 情報セキュリティ対策について未実施の理由

5-2 5-1の取組において、どれか一つでも「3 未実施」と回答された方に伺います。
未実施と回答された項目の理由について、最も当てはまるものを教えてください。
(○は1つ)

全体では、「実施には至っていないが、検討している」が47.9%と最も高く、次いで「該当する対策の内容を検討したことがない」が24.2%、「該当する対策の必要性を感じていない」が18.6%となっている。

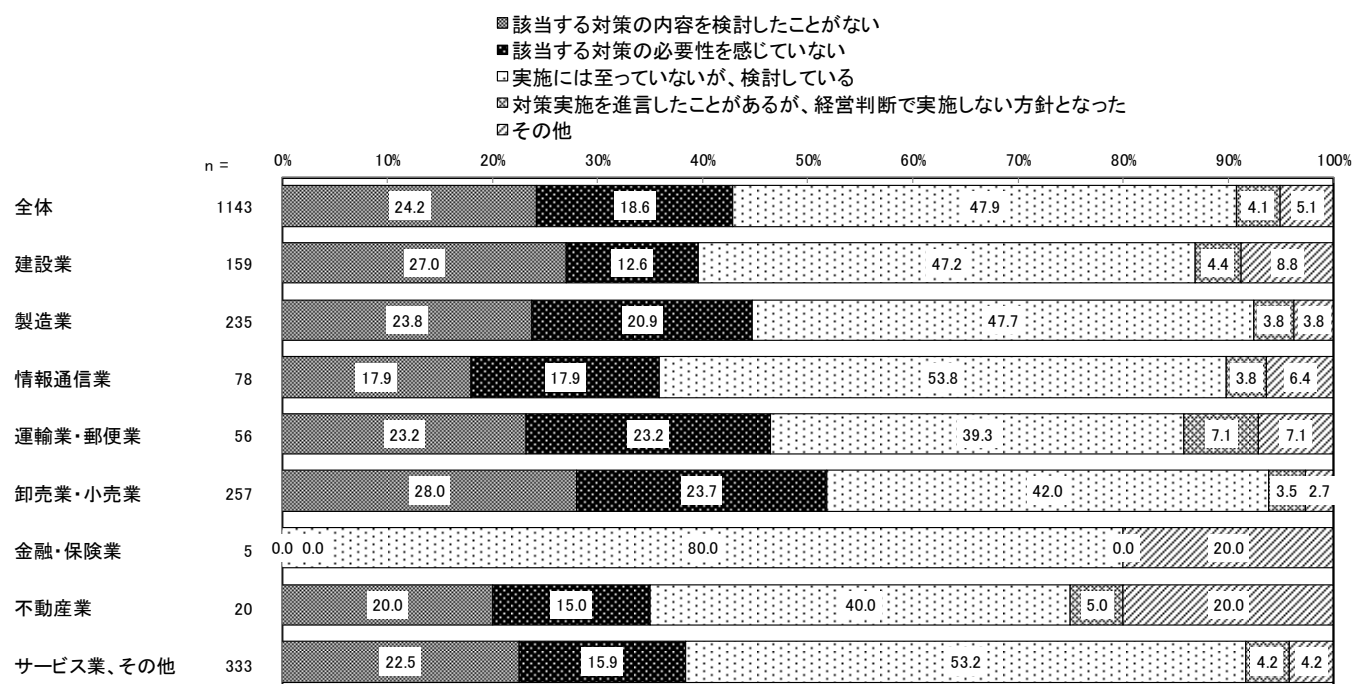
【図表7-79 情報セキュリティ対策について未実施の理由】



n=1143

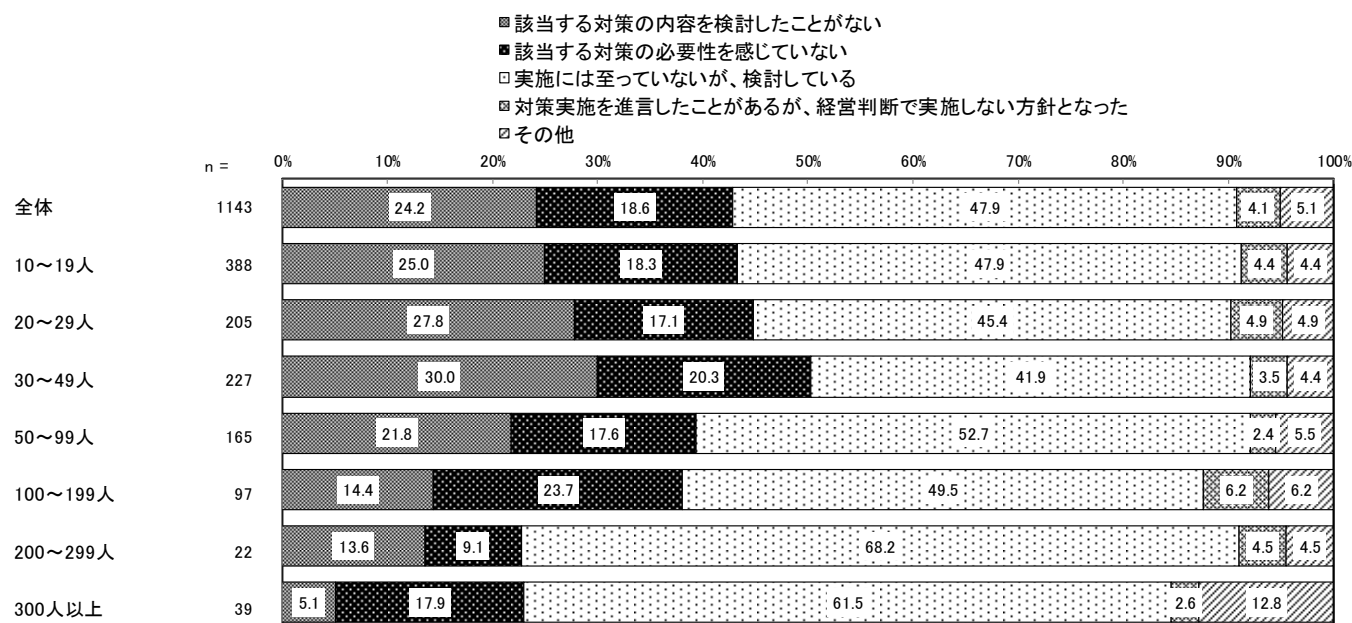
業種別にみると、すべての業種で「実施には至っていないが、検討している」が最も高く、〈情報通信業〉〈サービス業、その他〉で5割台となっている。

【図表7-80 情報セキュリティ対策について未実施の理由（業種別）】



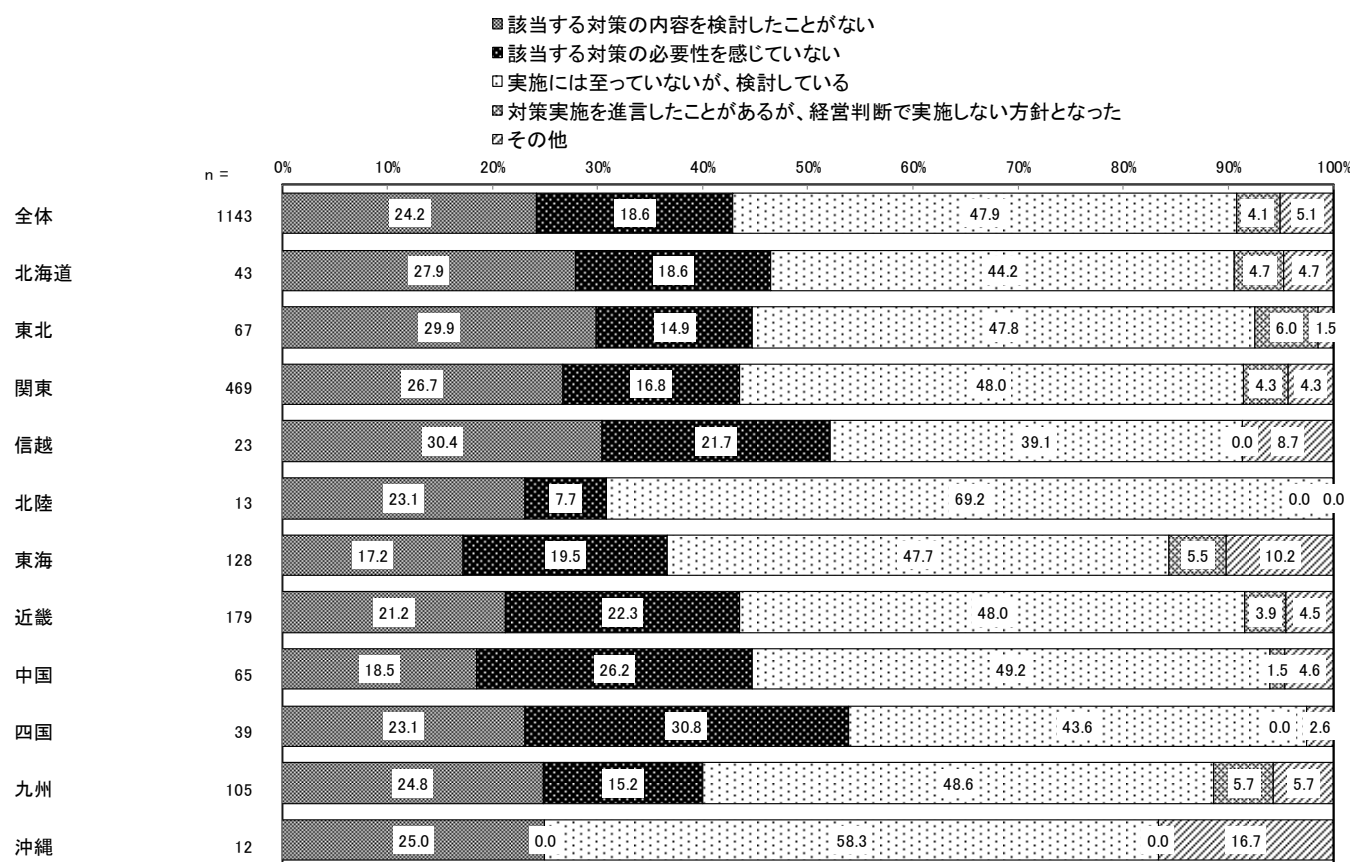
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施には至っていないが、検討している」が4割強から7割弱で最も高く、200人以上の規模では6割を超えている。

【図表7-81 情報セキュリティ対策について未実施の理由（規模別）】



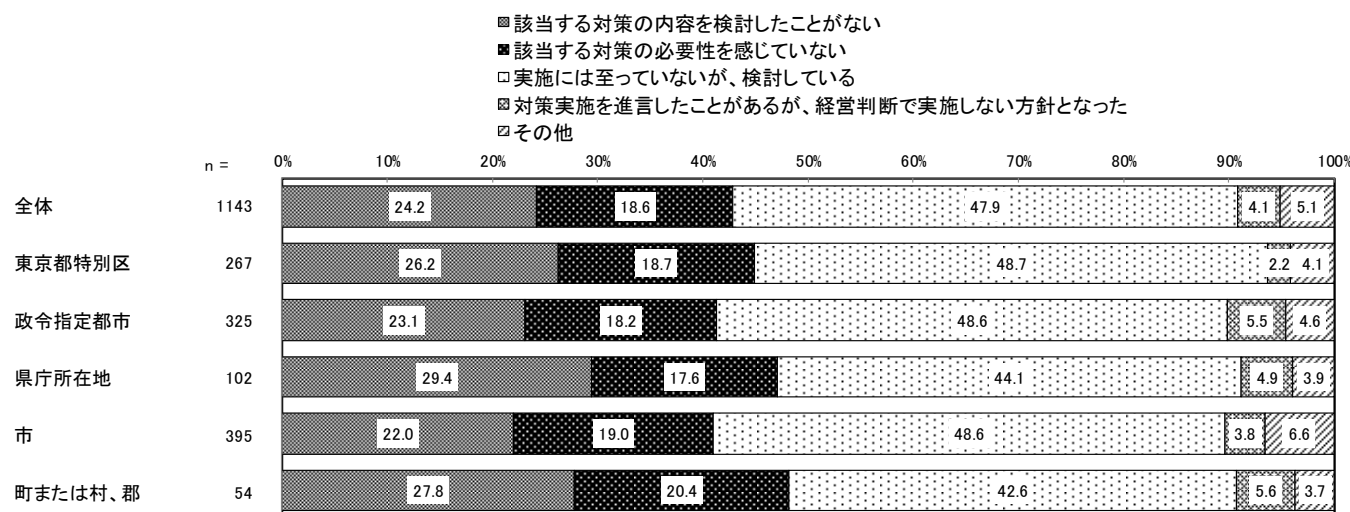
地域別にみると、すべての地域で「実施には至っていないが、検討している」が4割弱から7割弱で、最も高い。

【図表7-82 情報セキュリティ対策について未実施の理由（地域別）】



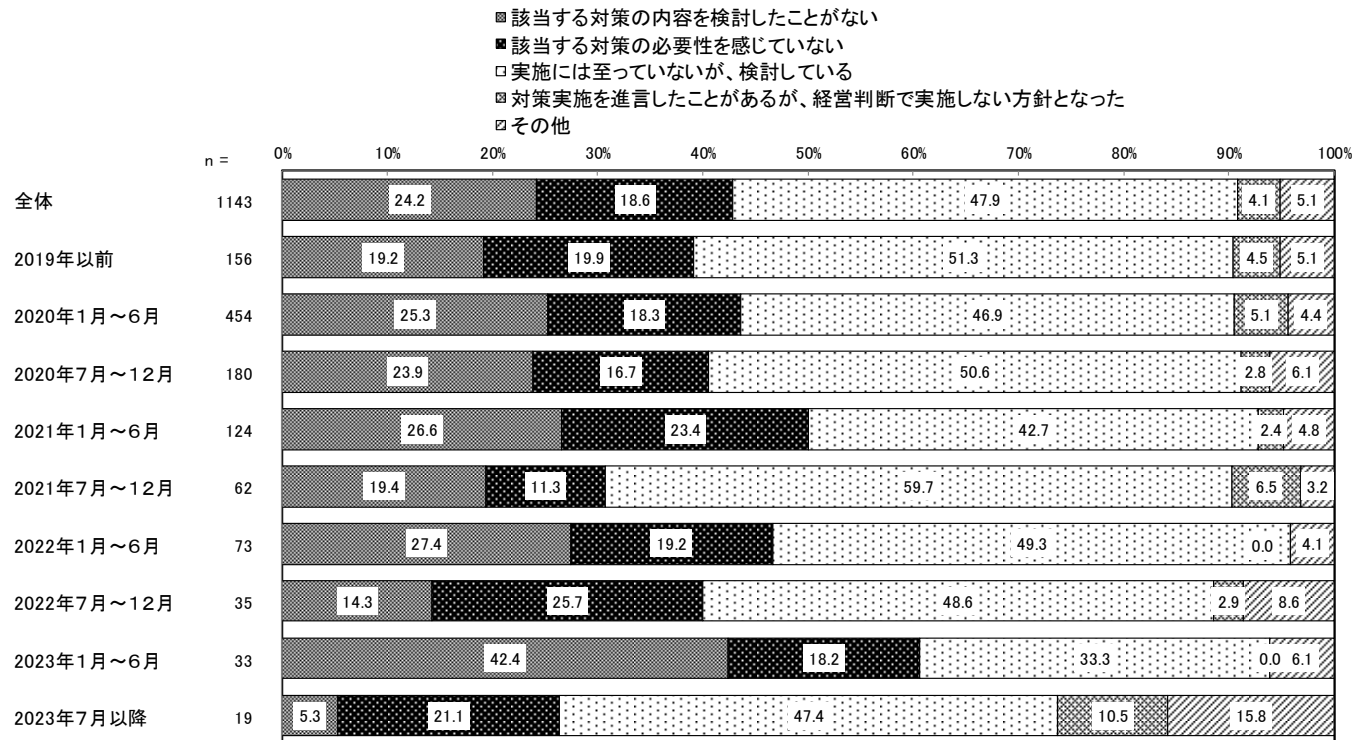
市区町村別にみると、すべての区分で「実施には至っていないが、検討している」が4割台で、最も高い。

【図表7-83 情報セキュリティ対策について未実施の理由（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2023年1月～6月〉では「該当する対策の内容を検討したことがない」が4割強で最も高く、それ以外の区分では「実施には至っていないが、検討している」が4割強から6割弱で最も高い。

【図表7-84 情報セキュリティ対策について未実施の理由（テレワーク導入時期別）】

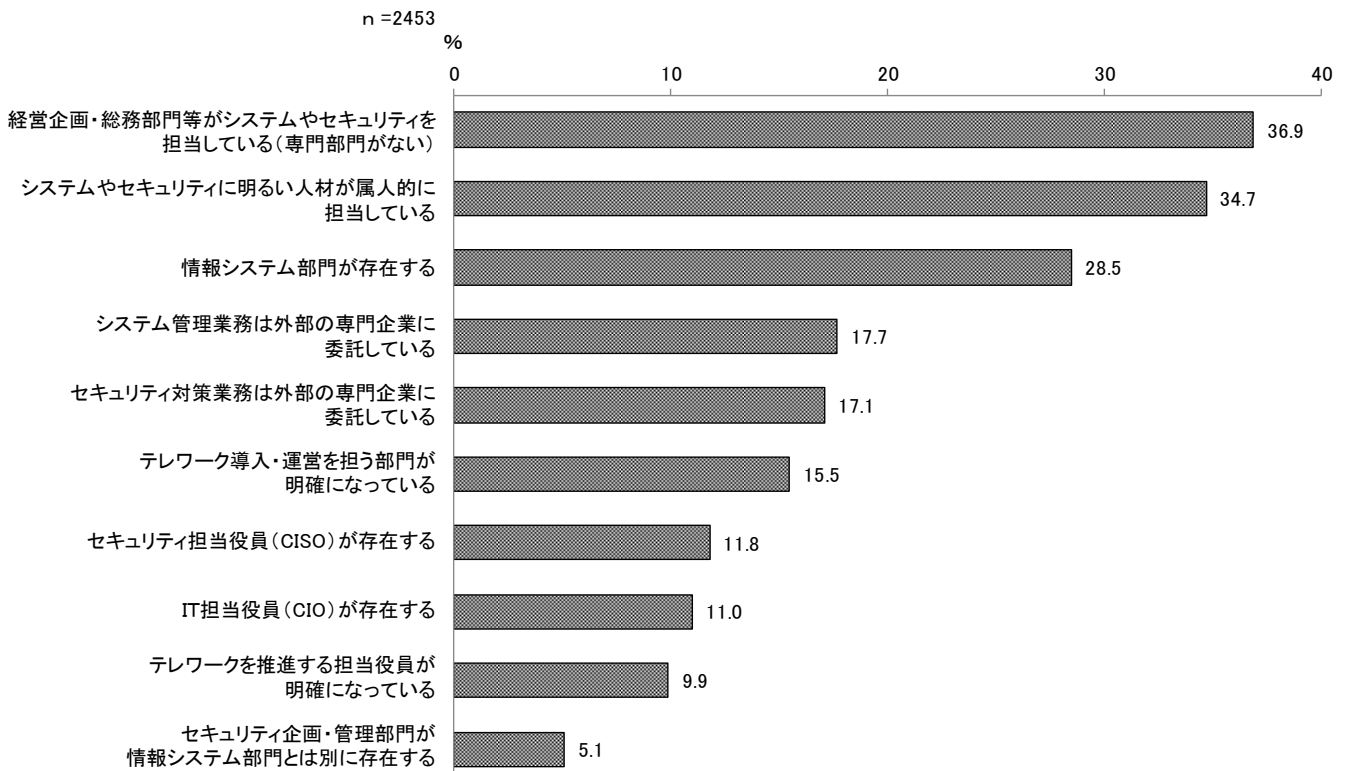


3. 組織体制

5-3 貴社・貴団体における組織体制について教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が36.9%と最も高く、次いで「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が34.7%、「情報システム部門が存在する」が28.5%となっている。

【図表7-85 組織体制】



業種別にみると、〈製造業〉〈情報通信業〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」、〈運輸業・郵便業〉では「システム管理業務は外部の専門企業に委託している」、それ以外の業種では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が、いずれも3割半ばから5割強で、最も高い。また、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「セキュリティ担当役員(CISO)が存在する」が2割台、〈金融・保険業〉では「テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている」が3割近くで、他に比べ高くなっている。

【図表7-86 組織体制（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	が I T 担当役員 (C I O) 存在する	(セ キ ュ リ ティ (C I S O) が担当役員存在する)	す情 報 シ ス テ ム 部 門 が 存 在	と部 セ キ ュ リ ティ 情 報 シ ス テ ム 部 門 管 理	(を 担 当 部 門 が ない) (専 門 部 門 が ない)	にシ 当 明 し て い る 人 材 が 属 人 的 に	るの シ 専 門 企 業 管 理 委 託 し て 外 部	て外 セ キ ュ リ ティ 専 門 企 業 対 策 委 託 し	い担 テ ー ー 部 門 が 明 確 に な っ て	い担 テ ー ー 部 門 が 明 確 に な っ て
全体	2453	11.0	11.8	28.5	5.1	36.9	34.7	17.7	17.1	15.5	9.9
建設業	276	8.3	8.0	14.9	1.4	41.3	32.2	24.3	24.6	10.1	8.3
製造業	460	11.1	9.1	33.7	2.6	31.7	36.3	15.0	17.0	17.0	8.9
情報通信業	304	16.1	26.3	35.5	12.2	37.8	42.1	3.6	5.3	19.7	14.5
運輸業・郵便業	100	7.0	7.0	30.0	8.0	33.0	25.0	34.0	30.0	12.0	12.0
卸売業・小売業	529	11.3	9.8	31.6	6.6	36.5	32.3	19.7	17.2	15.3	9.8
金融・保険業	48	16.7	22.9	25.0	2.1	52.1	29.2	14.6	12.5	27.1	14.6
不動産業	45	2.2	4.4	11.1	2.2	46.7	24.4	28.9	24.4	17.8	6.7
サービス業、その他	691	10.1	10.6	26.3	3.9	37.3	35.5	18.7	17.4	14.3	8.7

従業員規模別にみると、100人未満の規模では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が4割近くから4割強で最も高い。100人以上の規模では「情報システム部門が存在する」が4割を超え最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。〈300人以上〉では「I T 担当役員 (C I O) が存在する」「セキュリティ担当役員 (C I S O) が存在する」「テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている」がいずれも2割台で、比較的高くなっている。

【図表7-87 組織体制（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	が I T 担当役員 (C I O) 存在する	(セ キ ュ リ ティ (C I S O) が担当役員存在する)	す情 報 シ ス テ ム 部 門 が 存 在	と部 セ キ ュ リ ティ 情 報 シ ス テ ム 部 門 管 理	(を 担 当 部 門 が ない) (専 門 部 門 が ない)	にシ 当 明 し て い る 人 材 が 属 人 的 に	るの シ 専 門 企 業 管 理 委 託 し て 外 部	て外 セ キ ュ リ ティ 専 門 企 業 対 策 委 託 し	い担 テ ー ー 部 門 が 明 確 に な っ て	い担 テ ー ー 部 門 が 明 確 に な っ て
全体	2453	11.0	11.8	28.5	5.1	36.9	34.7	17.7	17.1	15.5	9.9
10~19人	725	10.5	9.2	13.2	2.5	37.5	35.0	18.2	19.2	10.3	13.5
20~29人	398	9.8	9.5	15.6	3.8	40.2	35.7	23.1	21.9	14.6	12.1
30~49人	438	7.3	9.6	21.5	4.3	40.4	37.9	18.0	15.8	13.0	4.8
50~99人	370	11.1	15.9	35.1	6.8	40.5	34.6	15.7	15.7	18.9	9.5
100~199人	258	6.6	10.9	45.7	6.2	38.0	35.3	14.0	13.6	17.4	8.5
200~299人	87	13.8	18.4	64.4	9.2	27.6	27.6	12.6	11.5	26.4	4.6
300人以上	177	29.4	22.0	81.4	13.6	13.6	25.4	14.7	12.4	28.8	7.9

地域別にみると、〈関東〉〈信越〉〈北陸〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が3割半ばから4割強、それ以外の地域では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が4割近くから6割強で、最も高くなっている。

【図表7-88 組織体制(地域別)】

(表側:件数、横:%)

	n	がIT担当役員(CIO)が存在する	(セキュリティ)が担当役員(CISO)が存在する	情報システム部門が存在する	とは別情報システム部門と別情報システム部門	を担当している(専門部門がない)	経営企画・総務部門等が担当している	にシステムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	のシステム管理業務は外部に委託している	外部セキュリティ対策業務は外部に委託している	担当部門が導入・運営を担っている	担当役員が明確に推進している
全体	2453	11.0	11.8	28.5	5.1	36.9	34.7	17.7	17.1	15.5	9.9	
北海道	87	4.6	9.2	16.1	-	39.1	33.3	20.7	23.0	10.3	10.3	
東北	115	8.7	7.8	20.0	4.3	37.4	34.8	14.8	13.9	9.6	9.6	
関東	1144	12.8	13.7	33.8	5.9	33.8	34.4	16.2	14.9	17.7	10.1	
信越	55	12.7	12.7	21.8	5.5	41.8	43.6	21.8	20.0	14.5	12.7	
北陸	23	8.7	4.3	21.7	13.0	30.4	39.1	17.4	17.4	-	4.3	
東海	257	9.7	11.3	29.2	4.7	41.6	33.9	22.6	21.0	15.2	10.1	
近畿	367	9.8	9.3	25.1	4.1	38.4	34.3	19.9	21.3	11.7	10.4	
中国	125	12.8	13.6	23.2	7.2	38.4	29.6	21.6	20.8	14.4	6.4	
四国	75	10.7	9.3	21.3	-	40.0	37.3	12.0	14.7	16.0	13.3	
九州	187	6.4	9.1	23.5	4.3	39.6	36.9	16.0	13.4	18.2	9.1	
沖縄	18	16.7	16.7	16.7	16.7	61.1	44.4	5.6	22.2	11.1	-	

市区町村別にみると、〈県庁所在地〉〈町または村、郡〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が、それ以外の区分では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が、いずれも3割台で最も高くなっている。〈東京都特別区〉では「情報システム部門が存在する」が3割半ばで比較的高くなっている。

【図表7-89 組織体制(市区町村別)】

(表側:件数、横:%)

	n	がIT担当役員(CIO)が存在する	(セキュリティ)が担当役員(CISO)が存在する	情報システム部門が存在する	とは別情報システム部門と別情報システム部門	を担当している(専門部門がない)	経営企画・総務部門等が担当している	にシステムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	のシステム管理業務は外部に委託している	外部セキュリティ対策業務は外部に委託している	担当部門が導入・運営を担っている	担当役員が明確に推進している
全体	2453	11.0	11.8	28.5	5.1	36.9	34.7	17.7	17.1	15.5	9.9	
東京都特別区	706	13.3	14.0	35.6	6.4	36.3	34.0	15.9	14.7	20.4	10.5	
政令指定都市	698	10.0	11.9	28.1	5.6	37.4	34.4	19.8	18.9	14.6	10.3	
県庁所在地	196	8.7	8.7	25.0	6.1	34.7	39.3	18.4	16.3	14.8	9.7	
市	757	11.1	11.1	25.2	3.8	37.8	33.9	16.9	17.0	12.4	8.6	
町または村、郡	96	4.2	6.3	13.5	-	35.4	37.5	20.8	24.0	10.4	12.5	

テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2022年7月～12月〉〈2023年1月～6月〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が3割台、それ以外の区分では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。〈2019年以前〉では「情報システム部門が存在する」が3割半ばで比較的高くなっている。

【図表7-90 組織体制（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

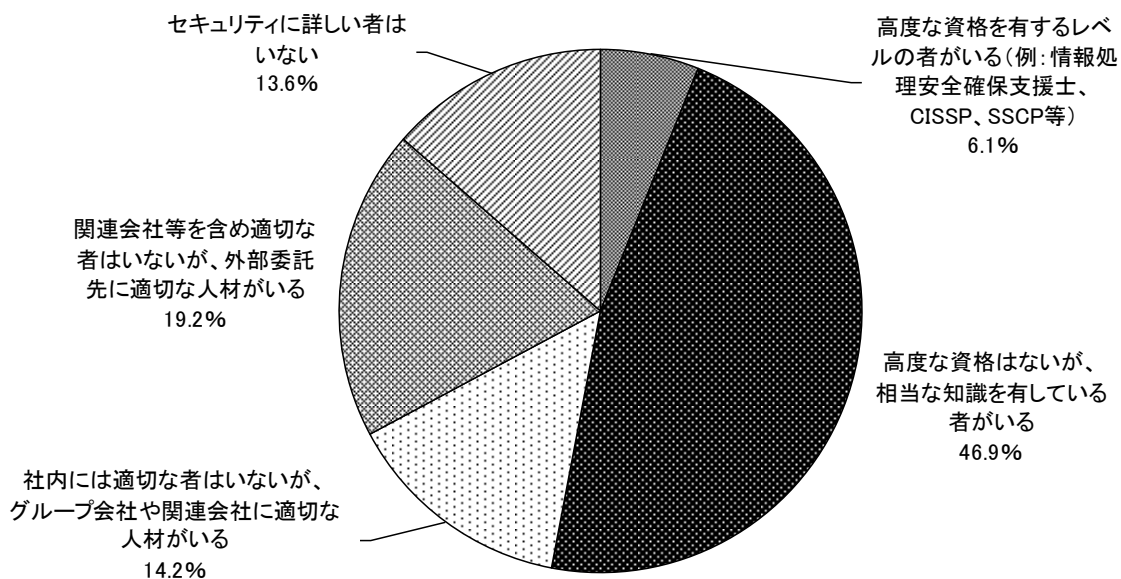
	n	がIT担当する 存在する 役員(CIO)	セキュリティ (CISO)が 担当する 役員	情報システム 部門が存在 する	部門が別 に情報シ ステム・管 理	を専門部 門が担 当している (専門部門 がない)	経営企画・ 総務部門等 が担当して いる	にシステム やセキュリティ に属人的に 担当している 人材が属人的 に	のシステム 企業管理 業務は外部 に委託して いる	外部の専門 企業に委託 している	担当する テレワーク 導入・運営 を	担当する テレワーク を推進する ための
全体	2453	11.0	11.8	28.5	5.1	36.9	34.7	17.7	17.1	15.5	9.9	
2019年以前	389	15.4	13.6	36.8	7.7	34.4	37.0	14.4	12.9	18.3	12.3	
2020年1月～6月	1038	11.5	12.3	30.6	5.4	38.1	35.8	16.7	15.1	15.2	9.8	
2020年7月～12月	375	8.3	10.1	25.3	2.9	37.6	33.1	18.7	18.9	13.9	9.6	
2021年1月～6月	248	10.5	11.7	24.6	5.2	34.7	31.5	21.8	21.0	16.1	7.7	
2021年7月～12月	127	10.2	12.6	24.4	4.7	40.2	31.5	21.3	22.8	12.6	8.7	
2022年1月～6月	118	5.1	10.2	17.8	4.2	40.7	37.3	16.9	20.3	13.6	8.5	
2022年7月～12月	57	12.3	12.3	21.1	3.5	26.3	35.1	21.1	22.8	17.5	7.0	
2023年1月～6月	51	9.8	5.9	15.7	2.0	29.4	31.4	15.7	19.6	15.7	17.6	
2023年7月以降	35	2.9	8.6	20.0	2.9	42.9	31.4	20.0	25.7	17.1	5.7	

4. 最もセキュリティに詳しい方

5-4 貴社・貴団体において、最もセキュリティに詳しい方について、最も当てはまるものを選んでください。（○は1つ）

全体では、「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が46.9%と最も高く、次いで「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」が19.2%、「社内には適切な者はいないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる」が14.2%となっている。

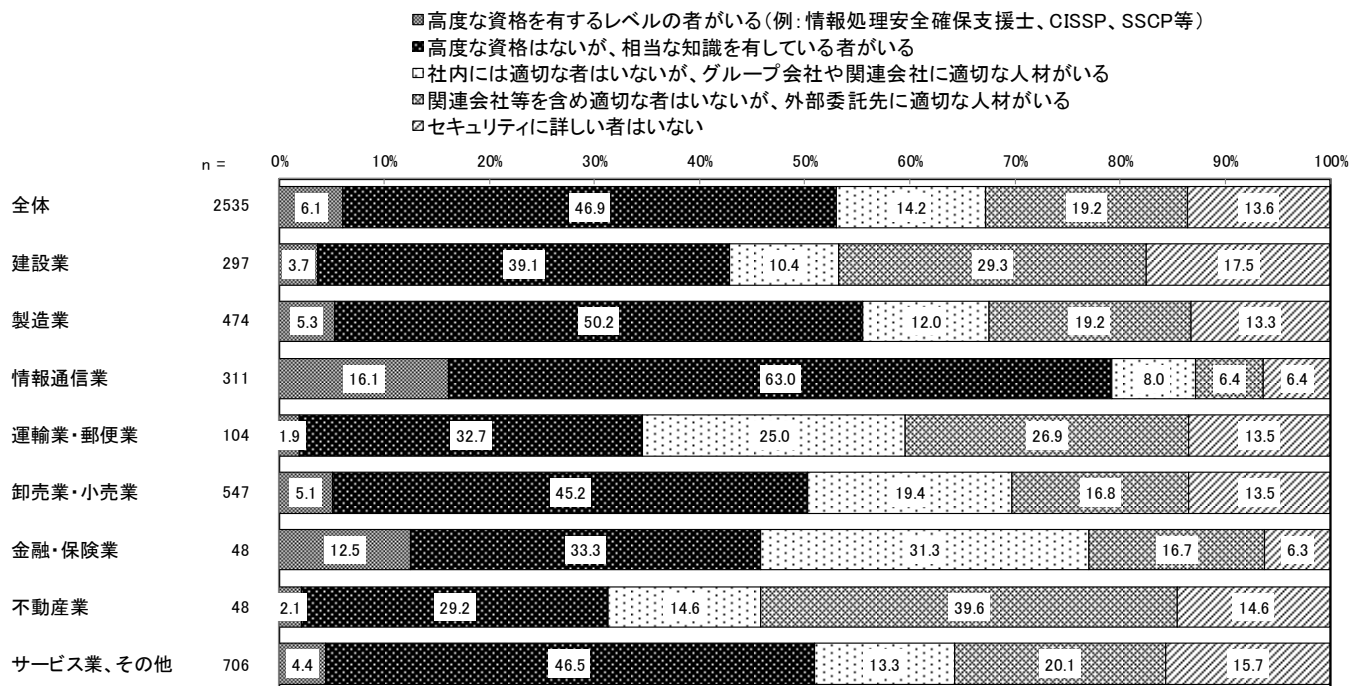
【図表7-91 最もセキュリティに詳しい方】



n =2535

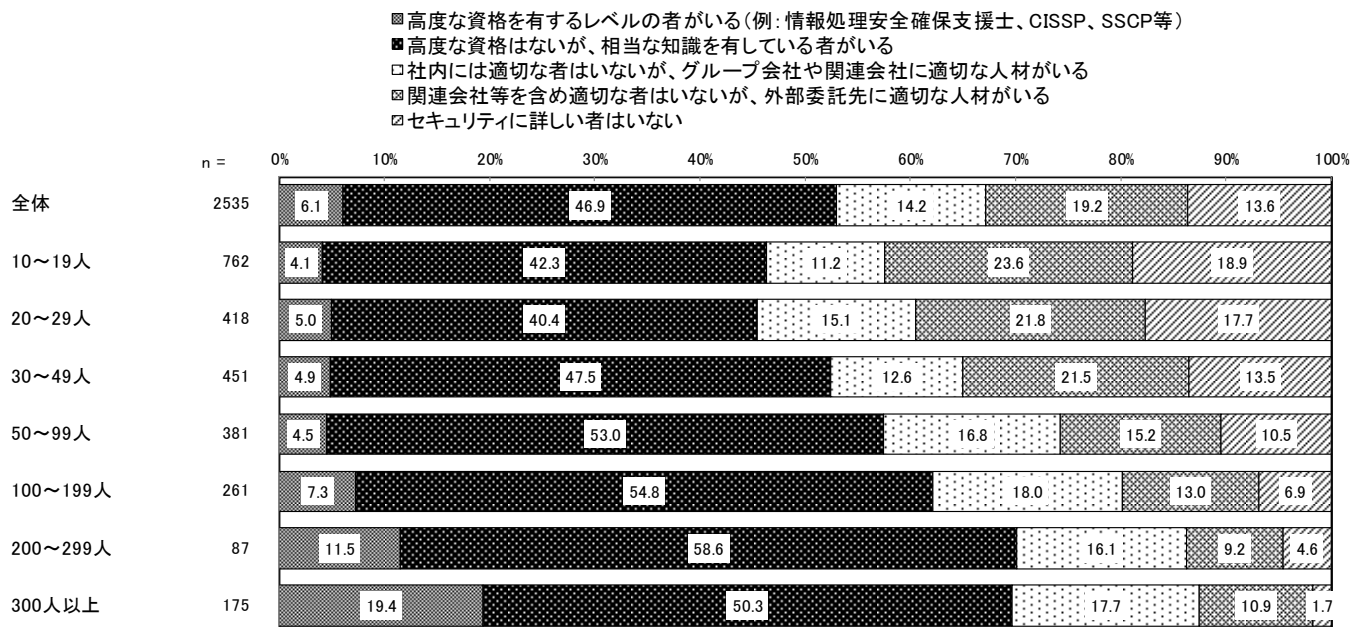
業種別にみると、＜不動産業＞では「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」が4割弱、それ以外の業種では「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割強から6割強で最も高い。＜情報通信業＞では「高度な資格を有するレベルの者がいる（例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等）」が1割半ば、＜金融・保険業＞では「社内には適切な者はいないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる」が3割強と、他に比べ高くなっている。

【図表7-92 最もセキュリティに詳しい方（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が約4割から6割弱で最も高い。規模が大きいほど「高度な資格を有するレベルの者がいる（例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等）」の割合が概ね高く、<300人以上>では2割弱となっている。また、規模が大きいほど「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」「セキュリティに詳しい者はいない」の割合が概ね低くなっている。

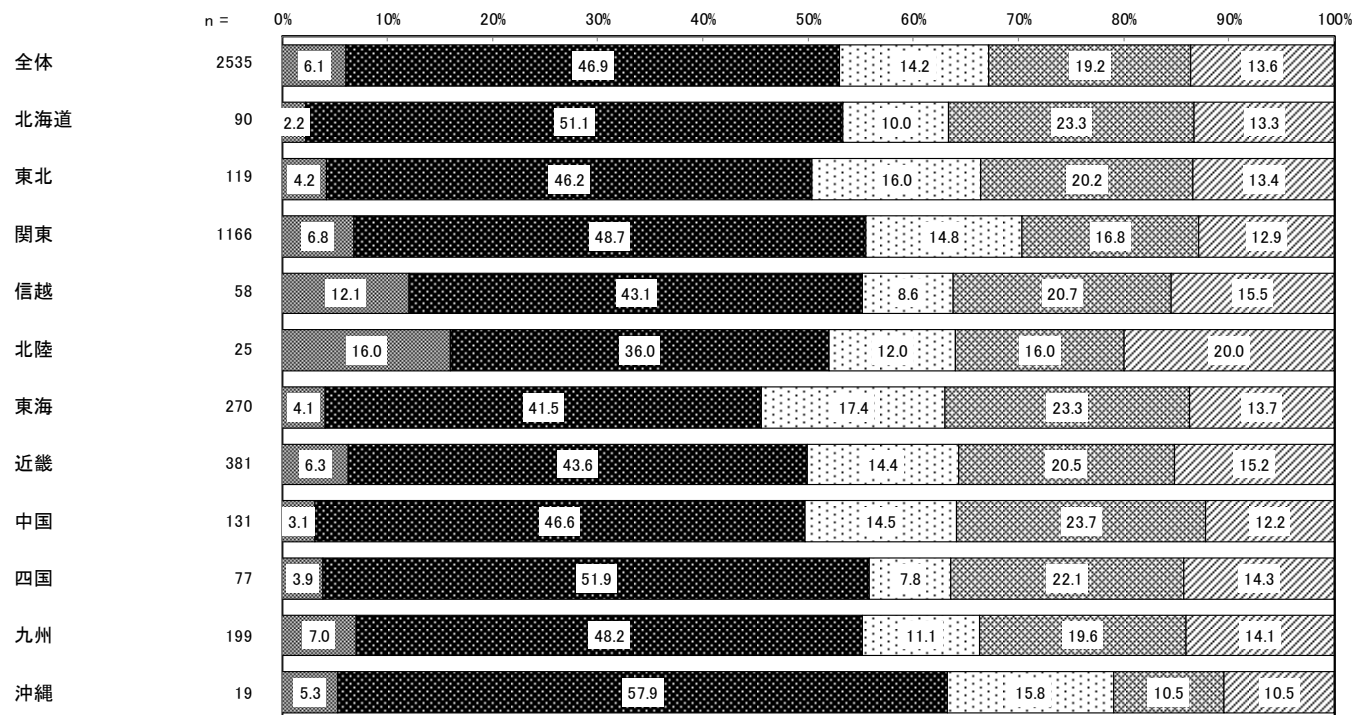
【図表7-93 最もセキュリティに詳しい方（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割半ばから6割近くで、最も高くなっている。

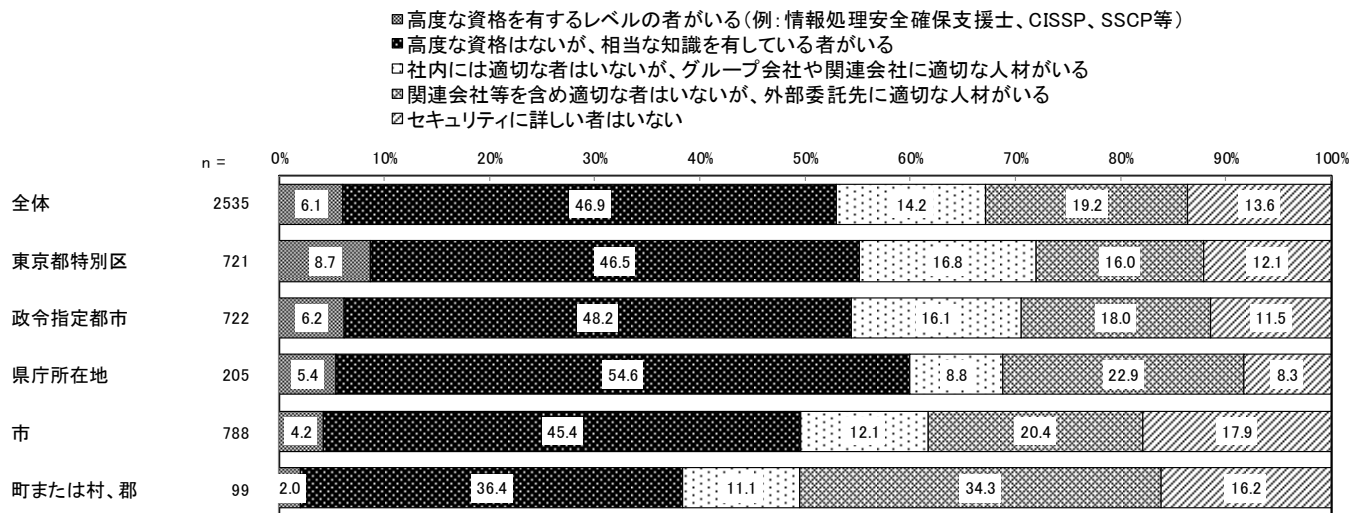
【図表7-94 最もセキュリティに詳しい方（地域別）】

- 高度な資格を有するレベルの者がいる(例: 情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等)
- 高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる
- 社内には適切な者はいないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる
- 関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる
- セキュリティに詳しい者はいない



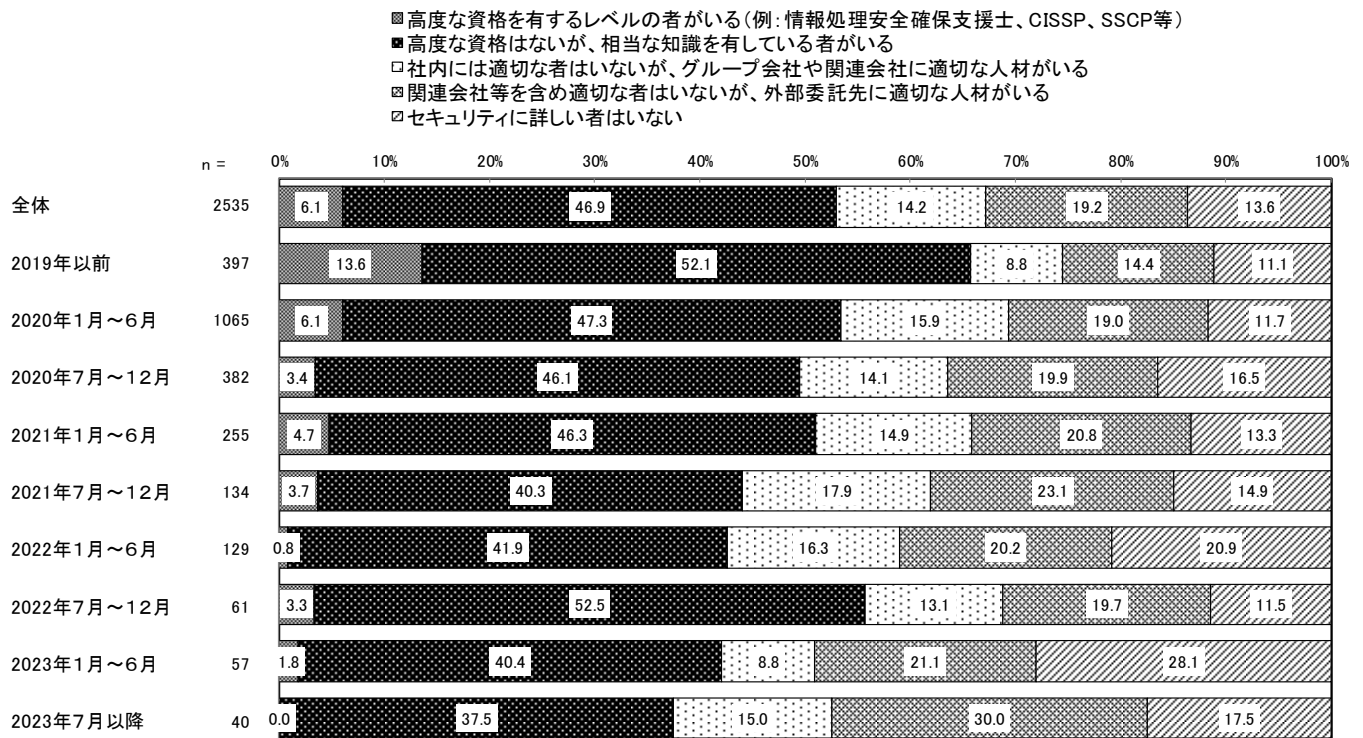
市区町村別にみると、すべての区分で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-95 最もセキュリティに詳しい方（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が4割近くから5割強で、最も高くなっている。

【図表7-96 最もセキュリティに詳しい方（テレワーク導入時期別）】



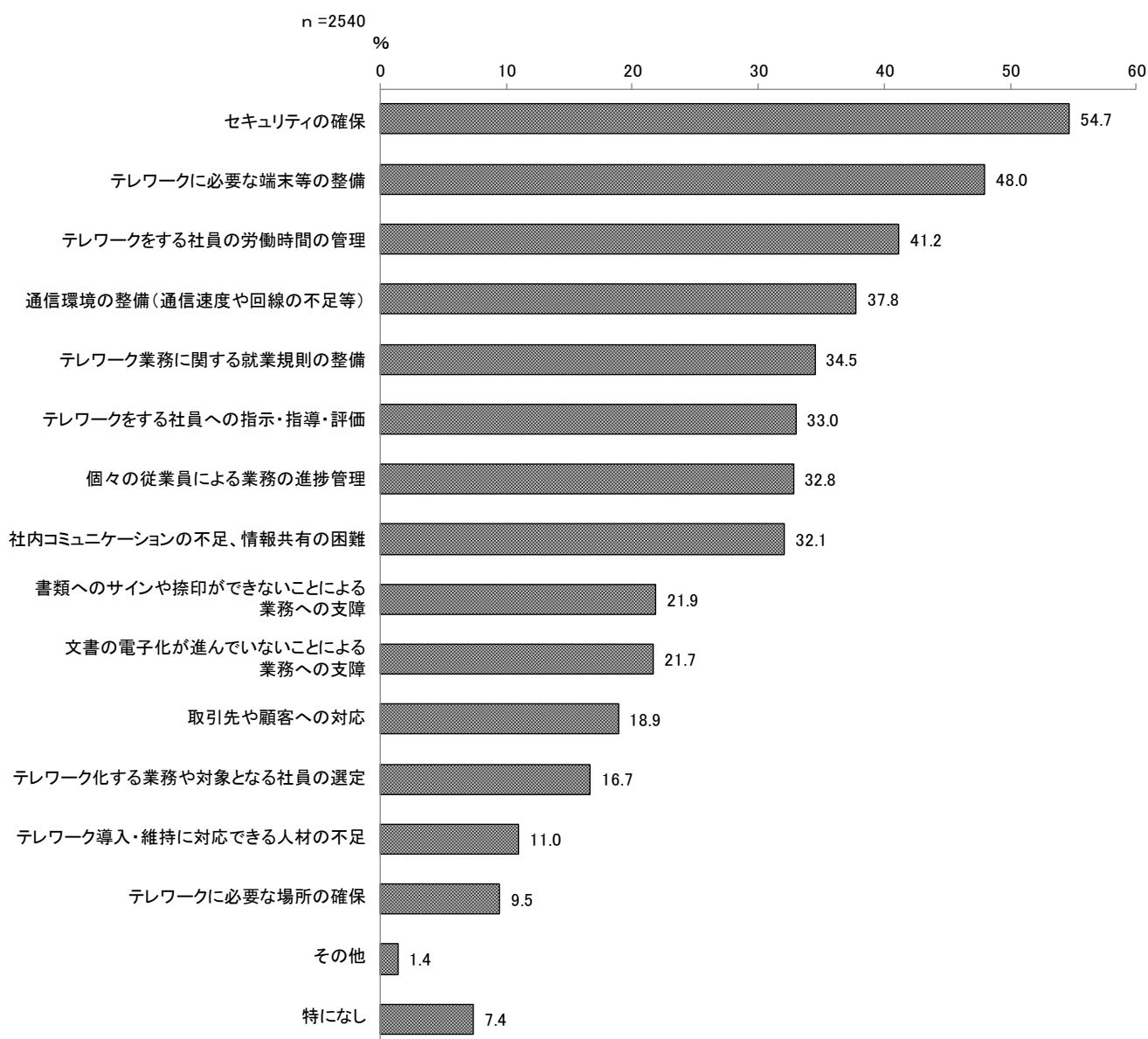
(8) テレワーク時のセキュリティ対策を推進するに当たって

1. テレワークの導入に当たっての課題

6-1 テレワークの導入に当たり、課題となった点について教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「セキュリティの確保」が54.7%と最も高く、次いで「テレワークに必要な端末等の整備」が48.0%、「テレワークをする社員の労働時間の管理」が41.2%となっている。

【図表8-1 テレワークの導入に当たっての課題】



業種別にみると、＜運輸業・郵便業＞＜不動産業＞では「テレワークに必要な端末等の整備」が5割弱、6割半ば、それ以外の業種では「セキュリティの確保」が5割強から8割弱で最も高い。＜情報通信業＞では「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」が4割半ば、＜不動産業＞では「テレワークをする社員の労働時間の管理」が5割強で、他に比べ高くなっている。

【図表8-2 テレワークの導入に当たっての課題（業種別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2540	54.7	48.0	37.8	9.5	41.2	34.5	32.8	33.0	21.7	21.9	18.9	32.1	16.7	11.0	1.4	7.4
建設業	298	52.0	47.3	39.6	8.4	38.3	29.9	30.2	33.9	21.5	23.8	17.4	29.9	15.1	16.1	1.0	6.4
製造業	476	52.7	49.2	41.0	8.0	38.0	32.8	30.3	29.6	21.4	18.3	19.7	27.7	17.6	10.3	1.7	5.7
情報通信業	312	59.6	44.2	31.4	9.6	41.0	41.3	41.3	39.1	15.1	22.1	16.0	45.2	11.9	5.4	1.3	7.7
運輸業・郵便業	104	48.1	49.0	41.3	14.4	30.8	33.7	25.0	26.9	26.9	22.1	16.3	22.1	13.5	9.6	2.9	11.5
卸売業・小売業	549	51.9	45.2	36.2	9.5	40.3	34.4	29.9	34.1	23.0	20.4	18.6	31.0	16.2	9.8	1.5	8.4
金融・保険業	48	79.2	60.4	41.7	4.2	45.8	37.5	29.2	35.4	33.3	33.3	18.8	39.6	16.7	20.8	2.1	6.3
不動産業	49	61.2	65.3	36.7	10.2	53.1	40.8	32.7	36.7	38.8	30.6	24.5	34.7	22.4	12.2	-	6.1
サービス業、その他	704	56.1	49.3	38.1	10.7	45.7	34.2	35.5	31.8	21.2	23.0	20.3	31.8	19.2	12.2	1.3	7.5

従業員規模別にみると、すべての規模で「セキュリティの確保」が5割近くから6割半ばで最も高く、これに次いで、＜300人以上＞では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が6割弱、300人未満の規模では「テレワークに必要な端末等の整備」が4割半ばから5割半ばとなっている。＜300人以上＞では「テレワークをする社員の労働時間の管理」が5割強、「テレワーク業務に関する就業規則の整備」が5割弱で、比較的高くなっている。

【図表8-3 テレワークの導入に当たっての課題（規模別）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2540	54.7	48.0	37.8	9.5	41.2	34.5	32.8	33.0	21.7	21.9	18.9	32.1	16.7	11.0	1.4	7.4
10～19人	763	47.6	45.5	31.6	9.0	38.8	28.7	29.8	28.0	16.1	15.9	20.8	29.0	12.5	11.1	1.2	9.4
20～29人	419	55.8	46.1	32.2	10.0	42.5	36.0	31.0	36.3	19.8	17.9	16.0	32.0	16.2	12.6	1.2	10.0
30～49人	451	55.2	44.6	35.7	8.2	39.2	31.9	33.9	30.6	20.4	21.7	17.5	33.3	15.5	10.2	1.6	7.1
50～99人	380	57.1	47.9	41.8	10.0	40.0	36.3	34.5	38.7	21.6	20.5	16.8	31.8	18.7	11.1	1.6	6.1
100～199人	262	58.0	55.7	43.5	10.7	42.0	41.2	35.9	32.4	27.9	27.9	21.8	34.0	22.9	9.2	1.9	5.0
200～299人	87	64.4	56.3	50.6	9.2	43.7	33.3	33.3	34.5	34.5	33.3	21.8	39.1	19.5	9.2	-	1.1
300人以上	178	66.9	57.3	59.0	11.2	53.4	49.4	38.8	40.4	38.2	45.5	19.1	37.1	23.6	12.4	2.2	2.2

地域別にみると、＜北海道＞では「テレワークをする社員の労働時間の管理」、＜四国＞＜沖縄＞では「テレワークに必要な端末等の整備」、それ以外の地域では「セキュリティの確保」が、いずれも5割近くから7割強で、最も高くなっている。

【図表8-4 テレワークの導入に当たっての課題（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2540	54.7	48.0	37.8	9.5	41.2	34.5	32.8	33.0	21.7	21.9	18.9	32.1	16.7	11.0	1.4	7.4
北海道	89	43.8	39.3	33.7	4.5	47.2	34.8	33.7	32.6	20.2	18.0	16.9	29.2	14.6	14.6	-	15.7
東北	119	53.8	42.9	37.0	11.8	40.3	23.5	35.3	30.3	21.8	22.7	21.0	31.1	14.3	16.8	2.5	7.6
関東	1174	55.3	49.6	39.1	10.6	42.6	37.8	35.5	34.5	22.7	23.9	20.2	36.8	15.8	9.9	1.4	6.9
信越	58	51.7	44.8	34.5	15.5	41.4	32.8	22.4	32.8	15.5	19.0	12.1	24.1	10.3	8.6	1.7	10.3
北陸	25	64.0	52.0	36.0	4.0	28.0	28.0	36.0	28.0	16.0	8.0	8.0	20.0	16.0	8.0	-	8.0
東海	271	53.9	47.6	37.3	9.2	38.4	30.6	31.7	31.4	23.6	22.5	18.8	26.2	17.7	14.8	1.1	7.7
近畿	381	55.1	49.9	33.9	7.6	37.3	32.5	29.9	32.0	19.2	19.9	18.6	30.7	16.8	9.4	0.3	6.0
中国	130	58.5	36.2	38.5	10.0	40.0	36.2	26.9	25.4	20.0	20.0	16.2	23.8	20.8	11.5	2.3	6.2
四国	77	41.6	49.4	40.3	7.8	44.2	31.2	27.3	32.5	16.9	15.6	15.6	32.5	16.9	6.5	3.9	13.0
九州	197	58.4	48.2	40.1	7.1	40.6	30.5	28.9	34.5	22.3	19.3	16.8	25.9	20.3	11.7	2.5	6.6
沖縄	19	68.4	73.7	36.8	15.8	68.4	52.6	47.4	47.4	42.1	26.3	26.3	31.6	31.6	26.3	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」が5割弱から6割弱で最も高く、次いで「テレワークに必要な端末等の整備」「テレワークをする社員の労働時間の管理」となっている。

【図表8-5 テレワークの導入に当たっての課題（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2540	54.7	48.0	37.8	9.5	41.2	34.5	32.8	33.0	21.7	21.9	18.9	32.1	16.7	11.0	1.4	7.4
東京都特別区	723	58.2	53.5	40.9	10.7	45.2	40.5	39.7	38.0	26.3	28.2	22.4	40.5	17.7	10.5	1.7	5.1
政令指定都市	720	56.4	46.8	38.2	9.3	39.4	35.4	31.1	33.9	22.9	23.3	17.8	31.9	18.2	11.3	1.1	6.4
県庁所在地	205	53.2	43.4	36.6	9.3	41.0	27.3	33.2	33.7	16.1	16.6	17.1	26.8	16.1	11.7	2.9	10.7
市	793	51.2	46.4	35.1	8.6	39.6	31.7	28.9	28.9	19.0	17.7	17.9	27.5	14.4	10.5	1.1	9.1
町または村、郡	99	48.5	39.4	35.4	11.1	37.4	22.2	25.3	21.2	12.1	9.1	12.1	19.2	17.2	16.2	1.0	10.1

テレワーク導入時期別にみると、＜2023年7月以降＞では「テレワークに必要な端末等の整備」が4割強、それ以外の区分では「セキュリティの確保」が4割強から6割近くで最も高くなっている。

【図表8-6 テレワークの導入に当たっての課題（テレワーク導入時期別）】

(表例:件数、横:%)																		
	n	セキュリティの確保	端末等の整備	テレワークに必要な	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークをすすめる社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをすすめる社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	2540	54.7	48.0	37.8	9.5	41.2	34.5	32.8	33.0	21.7	21.9	18.9	32.1	16.7	11.0	1.4	7.4	
2019年以前	398	54.0	39.7	39.7	5.3	42.7	32.9	34.2	34.2	19.6	22.1	17.8	35.4	16.8	8.5	1.3	11.1	
2020年1月～6月	1068	57.9	52.3	42.0	10.8	45.4	38.6	35.6	36.7	24.6	25.8	20.8	37.3	16.6	9.5	1.8	5.1	
2020年7月～12月	385	54.3	52.7	36.6	11.4	37.7	34.3	33.5	35.1	21.0	20.0	18.7	30.4	13.2	13.0	0.5	4.9	
2021年1月～6月	256	53.5	45.3	35.2	14.5	37.5	31.3	32.8	31.6	20.7	20.3	19.9	29.3	20.7	14.8	-	10.2	
2021年7月～12月	133	51.9	44.4	31.6	8.3	33.8	26.3	24.8	24.1	16.5	18.0	18.0	22.6	23.3	10.5	2.3	9.0	
2022年1月～6月	128	50.8	43.0	28.1	3.9	33.6	30.5	22.7	18.8	14.1	11.7	10.2	18.0	14.1	12.5	1.6	12.5	
2022年7月～12月	61	54.1	45.9	27.9	1.6	37.7	32.8	23.0	24.6	19.7	16.4	9.8	13.1	16.4	21.3	3.3	4.9	
2023年1月～6月	57	42.1	28.1	19.3	7.0	33.3	24.6	21.1	22.8	26.3	12.3	22.8	19.3	14.0	12.3	1.8	12.3	
2023年7月以降	39	35.9	43.6	28.2	7.7	33.3	30.8	33.3	17.9	10.3	5.1	10.3	23.1	12.8	12.8	-	15.4	

ガイドライン認知状況別にみると、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「テレワークをすすめる社員の労働時間の管理」が6割強、それ以外の区分では「セキュリティの確保」が5割弱から約7割で最も高くなっている。

【図表8-7 テレワークの導入に当たっての課題（ガイドライン認知状況）】

(表例:件数、横:%)																		
	n	セキュリティの確保	端末等の整備	テレワークに必要な	通信環境の整備(通信速度や回線の不足等)	場所の確保	テレワークをすすめる社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをすすめる社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	2540	54.7	48.0	37.8	9.5	41.2	34.5	32.8	33.0	21.7	21.9	18.9	32.1	16.7	11.0	1.4	7.4	
内容を見たことがあり、参考になった	284	70.4	57.0	43.3	11.6	46.1	42.6	35.2	33.8	23.2	29.6	23.2	38.4	20.8	13.4	1.1	4.6	
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	49	51.0	42.9	26.5	6.1	61.2	42.9	36.7	38.8	22.4	32.7	20.4	30.6	18.4	18.4	4.1	8.2	
存在は知っていたが、内容を見たことはない	656	60.1	48.8	42.1	8.4	45.7	40.4	34.0	36.1	21.8	21.8	17.4	35.1	16.5	10.2	1.2	4.4	
知らなかった	1537	49.6	46.1	35.2	9.8	37.5	30.1	31.7	31.2	21.4	20.2	18.6	29.5	15.9	10.7	1.5	9.2	

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「テレワークをする社員の労働時間の管理」が6割強、それ以外の区分では「セキュリティの確保」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表8-8 テレワークの導入に当たっての課題（手引き認知状況）】

(表例:件数、横:%)

	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2540	54.7	48.0	37.8	9.5	41.2	34.5	32.8	33.0	21.7	21.9	18.9	32.1	16.7	11.0	1.4	7.4
内容を見たことがあり、参考になった	185	66.5	56.2	40.5	8.6	43.2	44.9	33.5	31.9	22.2	28.6	24.3	31.4	20.5	14.6	1.6	3.8
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	33	54.5	54.5	48.5	12.1	63.6	45.5	36.4	39.4	30.3	24.2	21.2	42.4	27.3	24.2	3.0	6.1
存在は知っていたが、内容を見たことはない	504	64.5	51.4	45.0	9.3	45.4	38.5	34.5	37.1	22.0	26.0	19.4	36.1	16.1	10.9	1.6	4.4
知らなかった	1785	50.5	46.2	35.3	9.6	39.2	32.0	32.0	31.8	21.3	20.1	18.1	30.8	16.3	10.4	1.3	8.6

「設定解説資料」の認知状況別にみると、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「テレワークに必要な端末等の整備」が5割、それ以外の区分では「セキュリティの確保」が5割強から7割近くで、最も高くなっている。〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が5割弱で、他に比べ高くなっている。

【図表8-9 テレワークの導入に当たっての課題（設定解説資料認知状況）】

(表例:件数、横:%)

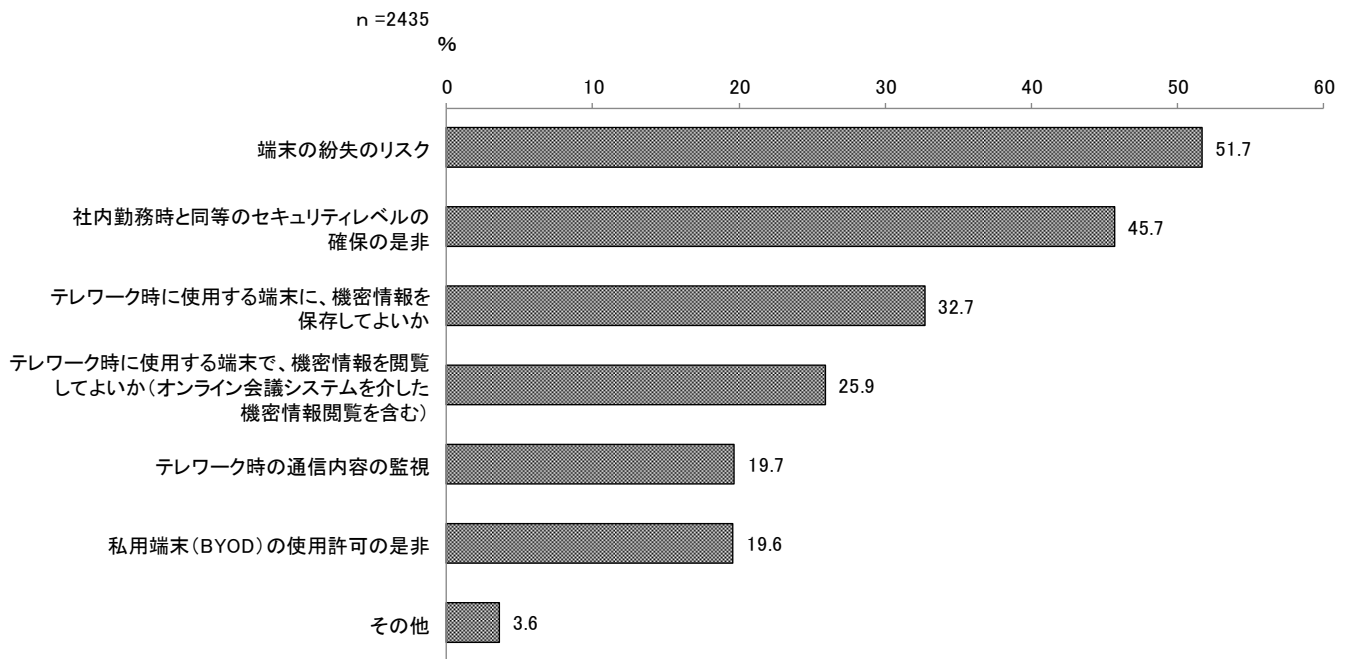
	n	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	2540	54.7	48.0	37.8	9.5	41.2	34.5	32.8	33.0	21.7	21.9	18.9	32.1	16.7	11.0	1.4	7.4
内容を見たことがあり、参考になった	106	67.9	54.7	48.1	8.5	34.9	34.9	23.6	23.6	17.9	21.7	22.6	29.2	17.9	15.1	1.9	4.7
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	20	45.0	50.0	40.0	10.0	30.0	35.0	25.0	30.0	15.0	15.0	15.0	20.0	10.0	15.0	5.0	15.0
存在は知っていたが、内容を見たことはない	290	62.4	47.9	41.4	10.0	45.5	37.6	32.4	34.8	24.5	23.8	19.0	32.8	17.6	11.4	1.0	4.8
知らなかった	2076	53.1	47.6	36.8	9.6	41.1	34.3	33.5	33.1	21.6	21.8	18.8	32.3	16.7	10.5	1.4	7.8

2. セキュリティの確保における課題

6-2 セキュリティの確保に関して、具体的にどのような点で現時点でも課題だと感じていますか。
(〇はいくつでも)

全体では、「端末の紛失のリスク」が51.7%と最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が45.7%、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が32.7%となっている。

【図表8-10 セキュリティの確保における課題】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割を超えて最も高い。それ以外の業種では「端末の紛失のリスク」が5割弱から6割弱で、最も高くなっている。〈不動産業〉では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が4割半ばで比較的高くなっている。

【図表8-11 セキュリティの確保における課題（業種別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を読み取られた場合のリスク	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2435	32.7	25.9	51.7	45.7	19.7	19.6	3.6
建設業	286	40.2	24.5	52.4	39.5	19.9	16.1	4.9
製造業	461	35.6	27.1	48.8	44.7	19.3	15.4	3.7
情報通信業	295	23.4	22.4	50.2	52.5	15.3	21.0	3.1
運輸業・郵便業	99	33.3	25.3	58.6	41.4	21.2	11.1	5.1
卸売業・小売業	524	32.6	26.7	54.8	43.3	19.1	19.5	2.3
金融・保険業	47	10.6	17.0	42.6	57.4	25.5	19.1	-
不動産業	49	46.9	36.7	53.1	38.8	32.7	20.4	2.0
サービス業、その他	674	32.0	26.4	51.0	48.4	20.8	24.8	4.3

従業員規模別にみると、すべての規模で「端末の紛失のリスク」が4割半ばから6割半ばで最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割台となっている。

【図表8-12 セキュリティの確保における課題（規模別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を読み取られた場合のリスク	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2435	32.7	25.9	51.7	45.7	19.7	19.6	3.6
10～19人	726	32.5	23.3	46.0	45.7	16.3	18.9	4.0
20～29人	399	36.1	25.8	51.9	45.1	20.1	20.3	2.0
30～49人	438	30.6	24.9	49.8	43.8	20.5	20.1	5.0
50～99人	361	32.4	29.6	50.4	44.9	23.5	15.2	3.9
100～199人	255	35.3	27.8	59.2	49.0	23.9	22.0	3.1
200～299人	86	26.7	29.1	62.8	46.5	19.8	22.1	1.2
300人以上	170	30.6	27.1	65.9	48.8	17.1	24.7	2.9

地域別にみると、〈北海道〉〈東海〉〈沖縄〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割強、それ以外の地域では「端末の紛失のリスク」が4割半ばから6割で、最も高くなっている。

【図表8-13 セキュリティの確保における課題（地域別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、 機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ 社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ の 確 保 の 是 非	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可 の 是 非	そ の 他
全体	2435	32.7	25.9	51.7	45.7	19.7	19.6	3.6		
北海道	85	29.4	21.2	48.2	52.9	20.0	30.6	4.7		
東北	115	37.4	33.0	51.3	43.5	22.6	22.6	5.2		
関東	1120	29.8	24.3	53.8	44.5	17.9	18.1	3.4		
信越	55	25.5	12.7	54.5	40.0	14.5	9.1	7.3		
北陸	25	16.0	20.0	60.0	56.0	12.0	8.0	-		
東海	262	37.0	26.3	46.6	51.1	21.0	20.2	5.3		
近畿	368	34.0	25.8	50.8	48.1	19.3	18.8	1.9		
中国	125	32.8	29.6	45.6	39.2	25.6	20.0	3.2		
四国	73	35.6	31.5	46.6	39.7	23.3	27.4	4.1		
九州	188	42.0	31.4	54.3	45.7	25.0	23.9	2.1		
沖縄	19	42.1	36.8	47.4	52.6	15.8	21.1	15.8		

市区町村別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が4割半ばから5割半ばで最も高く、これに次いで、〈町または村、郡〉では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が3割半ば、それ以外の区分では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割強から5割強で続いている。

【図表8-14 セキュリティの確保における課題（市区町村別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、 機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ 社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ の 確 保 の 是 非	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可 の 是 非	そ の 他
全体	2435	32.7	25.9	51.7	45.7	19.7	19.6	3.6		
東京都特別区	691	26.9	24.5	54.7	46.3	18.5	19.7	2.9		
政令指定都市	695	31.8	28.2	52.9	51.1	22.2	21.0	3.3		
県庁所在地	197	35.0	27.9	48.7	42.6	23.9	23.4	3.0		
市	756	37.7	25.5	49.2	42.6	16.9	17.2	4.8		
町または村、郡	96	36.5	17.7	45.8	34.4	24.0	20.8	2.1		

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が3割半ばから5割半ばで上位2位となっている。また、＜2023年1月～6月＞では「私用端末（BYOD）の使用許可の是非」、＜2023年7月以降＞では「テレワーク時の通信内容の監視」がともに3割弱で、比較的高くなっている。

【図表8-15 セキュリティの確保における課題（テレワーク導入時期別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティ	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2435	32.7	25.9	51.7	45.7	19.7	19.6	3.6
2019年以前	377	31.8	23.6	50.9	46.2	18.3	23.6	4.5
2020年1月～6月	1025	30.6	27.6	52.5	48.9	19.4	19.3	2.9
2020年7月～12月	371	36.7	27.2	56.3	42.0	21.3	18.9	3.2
2021年1月～6月	245	34.7	24.1	50.6	44.9	22.4	22.0	4.1
2021年7月～12月	129	31.0	26.4	50.4	41.9	17.1	14.7	3.1
2022年1月～6月	124	39.5	24.2	48.4	42.7	16.1	11.3	4.0
2022年7月～12月	59	35.6	16.9	45.8	35.6	23.7	16.9	5.1
2023年1月～6月	56	26.8	21.4	35.7	39.3	16.1	28.6	5.4
2023年7月以降	35	34.3	25.7	48.6	40.0	28.6	17.1	5.7

ガイドライン認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」と「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が上位2位となり、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「テレワーク時に使用する端末で、機密情報閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）」も同率2位（37.5%）となっている。

【図表8-16 セキュリティの確保における課題（ガイドライン認知状況）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティ	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2435	32.7	25.9	51.7	45.7	19.7	19.6	3.6
内容を見たことがあり、参考になった	279	25.8	22.6	57.7	50.9	23.7	26.9	2.2
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	48	31.3	37.5	37.5	43.8	18.8	16.7	6.3
存在は知っていたが、内容を見たことはない	640	32.2	29.2	56.4	49.1	20.8	19.8	2.0
知らなかった	1457	34.1	24.6	48.8	43.1	18.5	18.3	4.5

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」と「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割台から5割台で上位2位となっている。〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）」が3割半ばで比較的高くなっている。

【図表8-17 セキュリティの確保における課題（手引き認知状況）】

(表側: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	ラ イ ン 会 議 シ ス テ ム を 介 し た 機 密	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2435	32.7	25.9	51.7	45.7	19.7	19.6	3.6				
内容を見たことがあり、参考になった	182	26.4	19.8	53.8	47.8	26.4	25.8	2.2				
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	33	36.4	36.4	45.5	45.5	21.2	30.3	6.1				
存在は知っていたが、内容を見たことはない	487	33.7	30.6	56.3	50.7	22.0	20.7	1.6				
知らなかった	1707	33.0	24.8	50.1	43.9	18.3	18.6	4.3				

「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が5割を超えて最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」となっている。

【図表8-18 セキュリティの確保における課題（設定解説資料認知状況）】

(表側: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	ラ イ ン 会 議 シ ス テ ム を 介 し た 機 密	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2435	32.7	25.9	51.7	45.7	19.7	19.6	3.6				
内容を見たことがあり、参考になった	104	28.8	27.9	56.7	46.2	19.2	22.1	3.8				
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	20	35.0	10.0	65.0	35.0	15.0	25.0	-				
存在は知っていたが、内容を見たことはない	281	33.5	32.0	54.8	48.8	21.7	17.1	1.4				
知らなかった	1992	32.7	24.9	51.2	45.2	19.5	20.0	3.9				

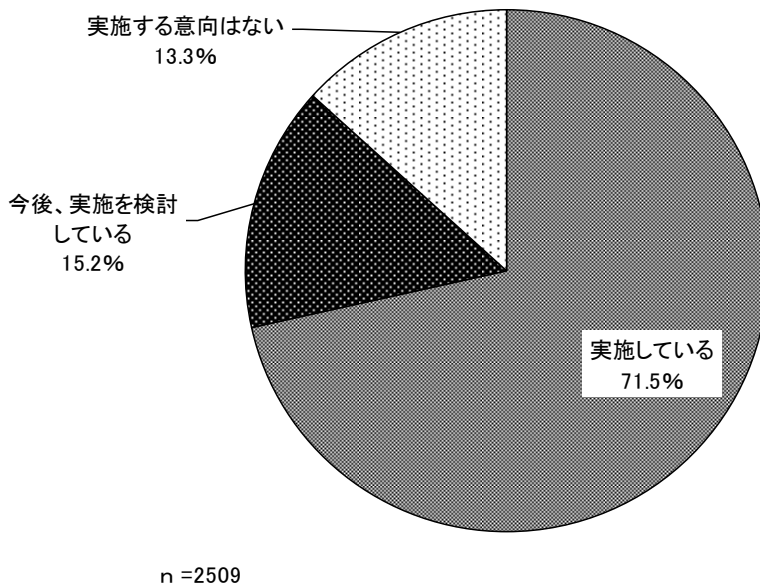
3. セキュリティ対策

6-3 以下のセキュリティ対策のうち、貴社で行っているものを教えてください。（それぞれ○は1つ）

①テレワークの利用者や利用端末の管理

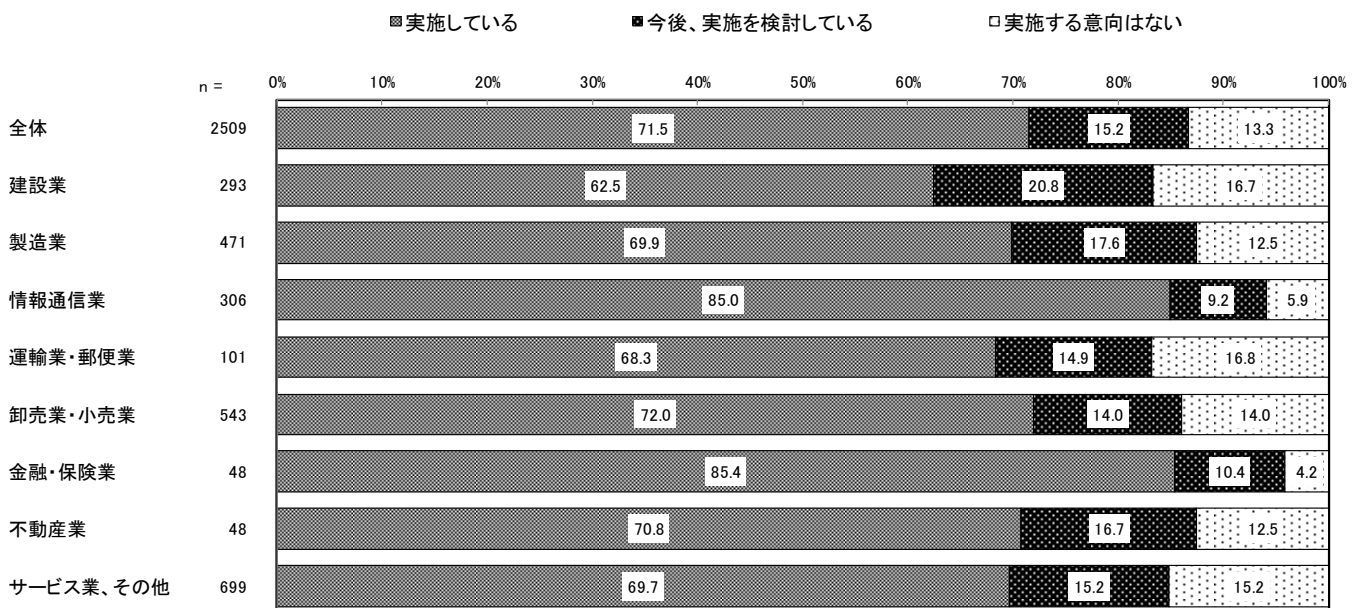
全体では、「実施している」が71.5%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が15.2%、「実施する意向はない」が13.3%となっている。

【図表8-19 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理】



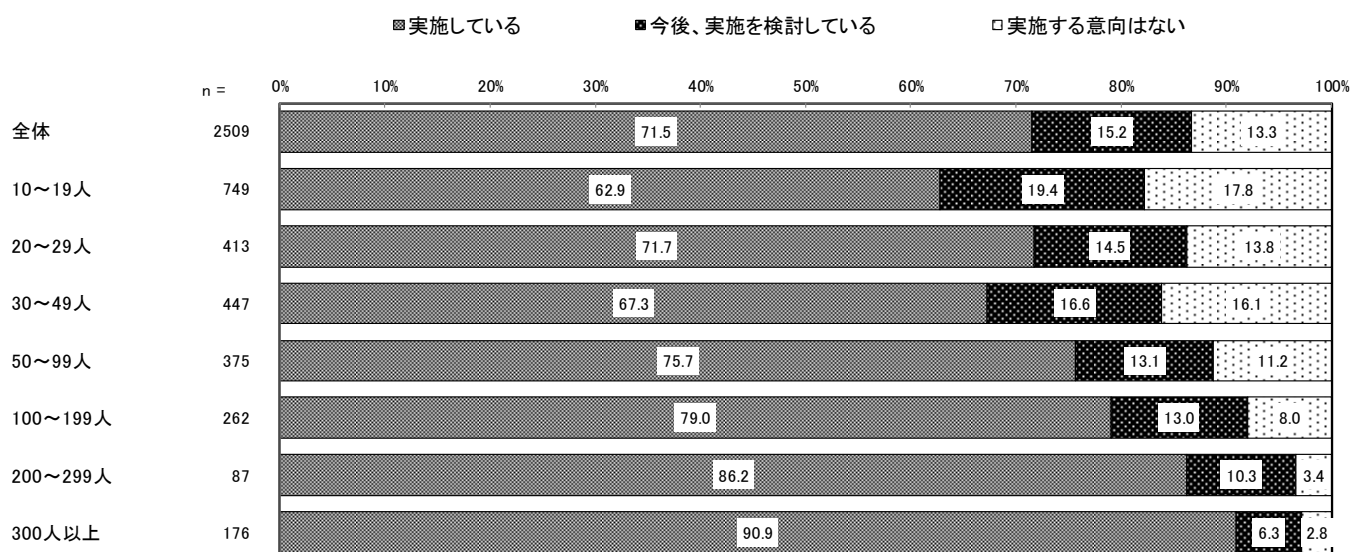
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割強から8割半ばで最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では8割半ばとなっている。

【図表8-20 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（業種別）】



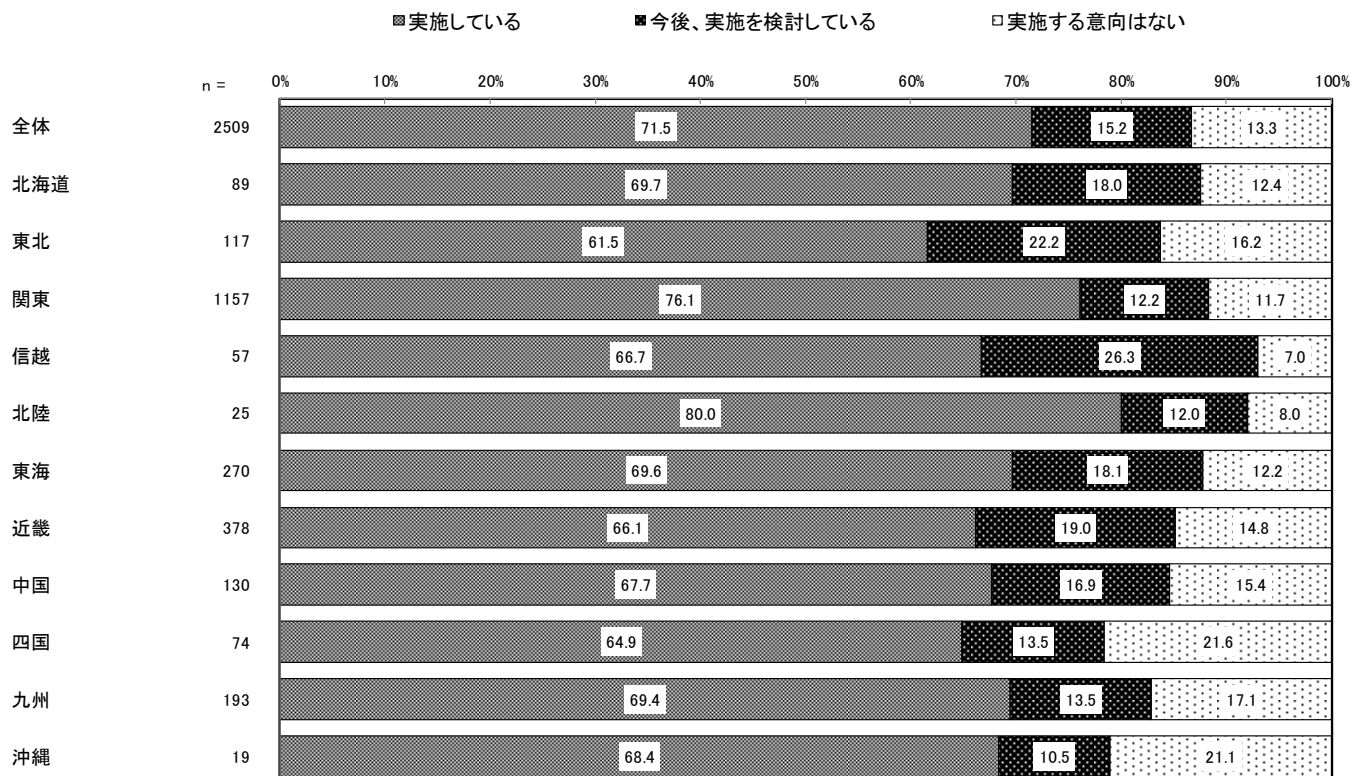
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割強から9割強で最も高く、規模が大きいほど概ね高い割合となっている。

【図表8-21 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（規模別）】



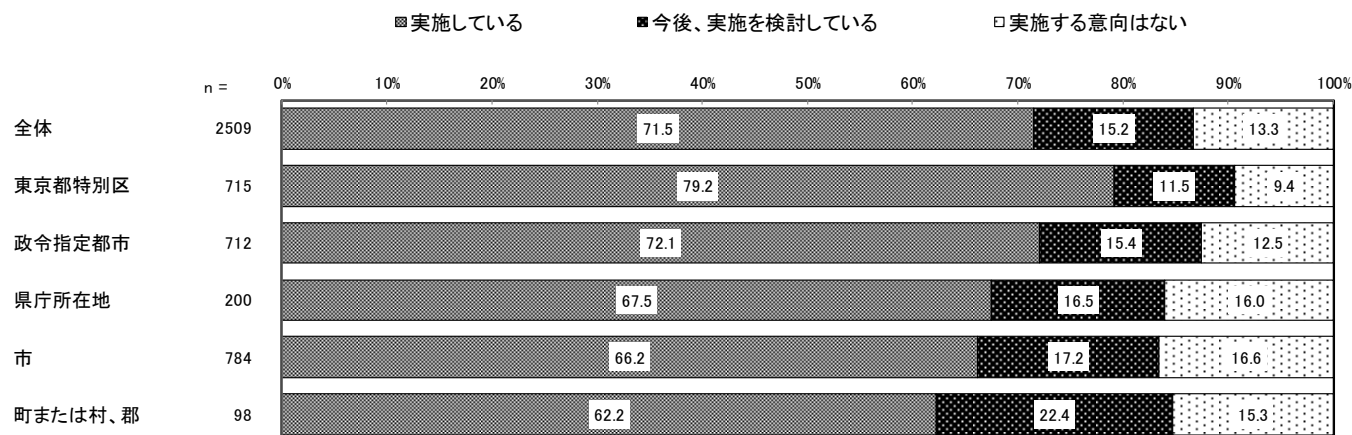
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が6割強から8割で最も高くなっている。

【図表8-22 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（地域別）】



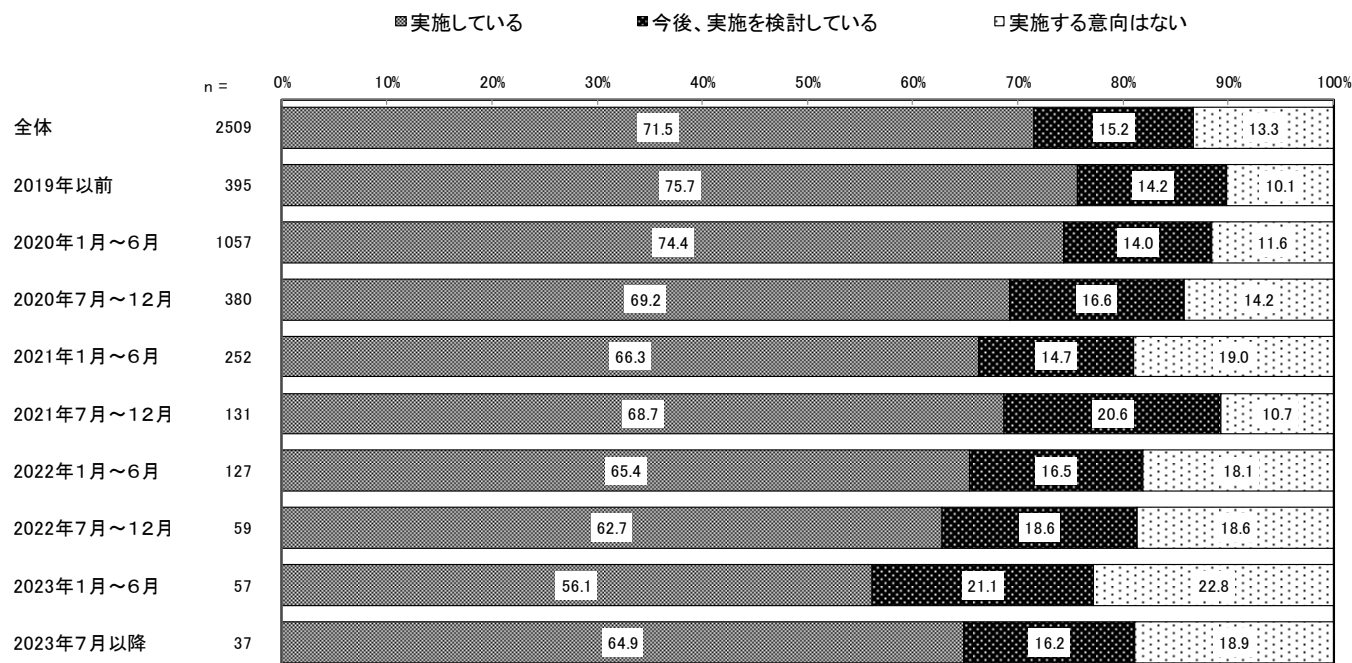
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が6割強から8割弱で、最も高くなっている。

【図表8-23 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割半ばから7割半ばで、最も高くなっている。<2023年1月～6月>までの区分では、導入時期が早いほど「実施している」の割合が概ね高くなっている。

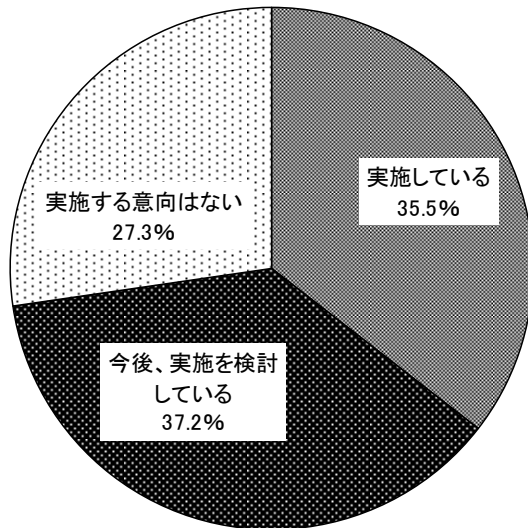
【図表8-24 セキュリティ対策：①テレワークの利用者や利用端末の管理（テレワーク導入時期別）】



②テレワーク時に使用した重要情報の把握

全体では、「今後、実施を検討している」が37.2%と最も高く、次いで「実施している」が35.5%、「実施する意向はない」が27.3%となっている。

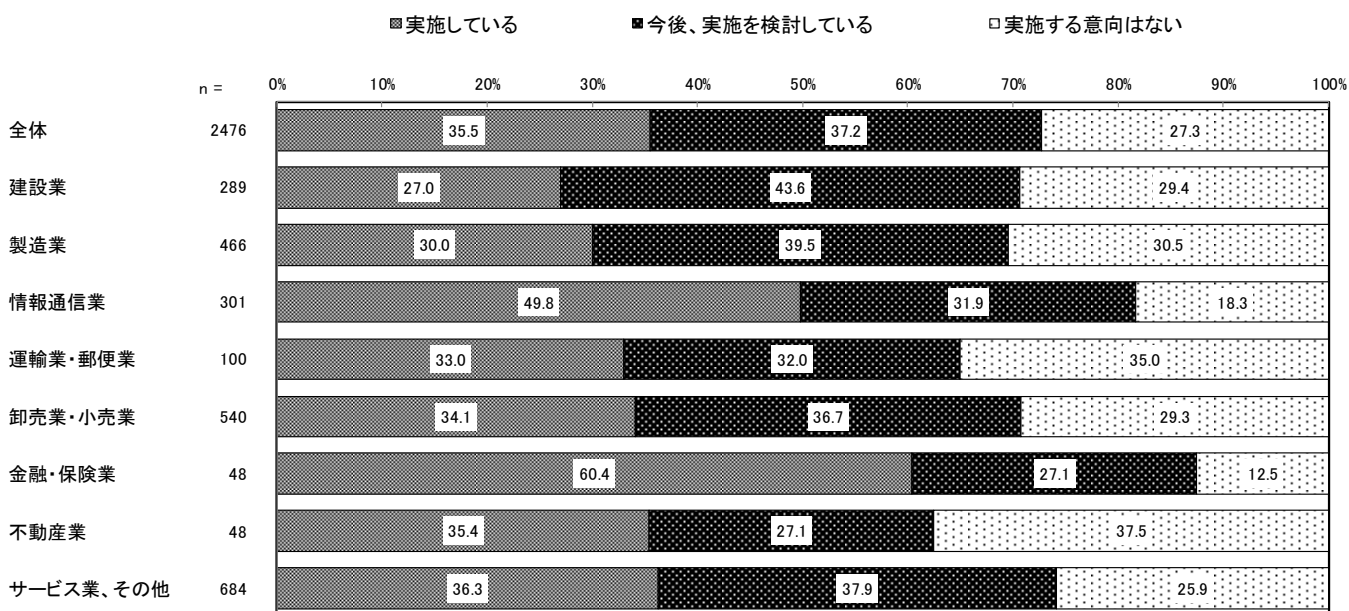
【図表8-25 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握】



n=2476

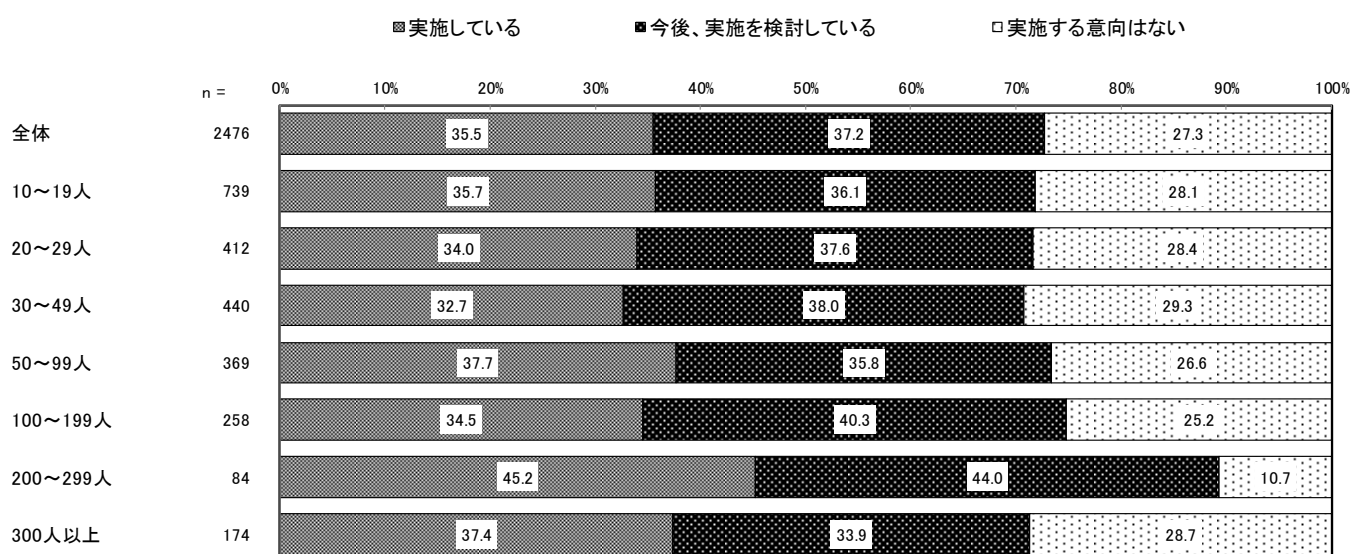
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」がほぼ半数、約6割、＜運輸業・郵便業＞＜不動産業＞では「実施する意向はない」が3割台で、それぞれ最も高い。それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。

【図表8-26 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（業種別）】



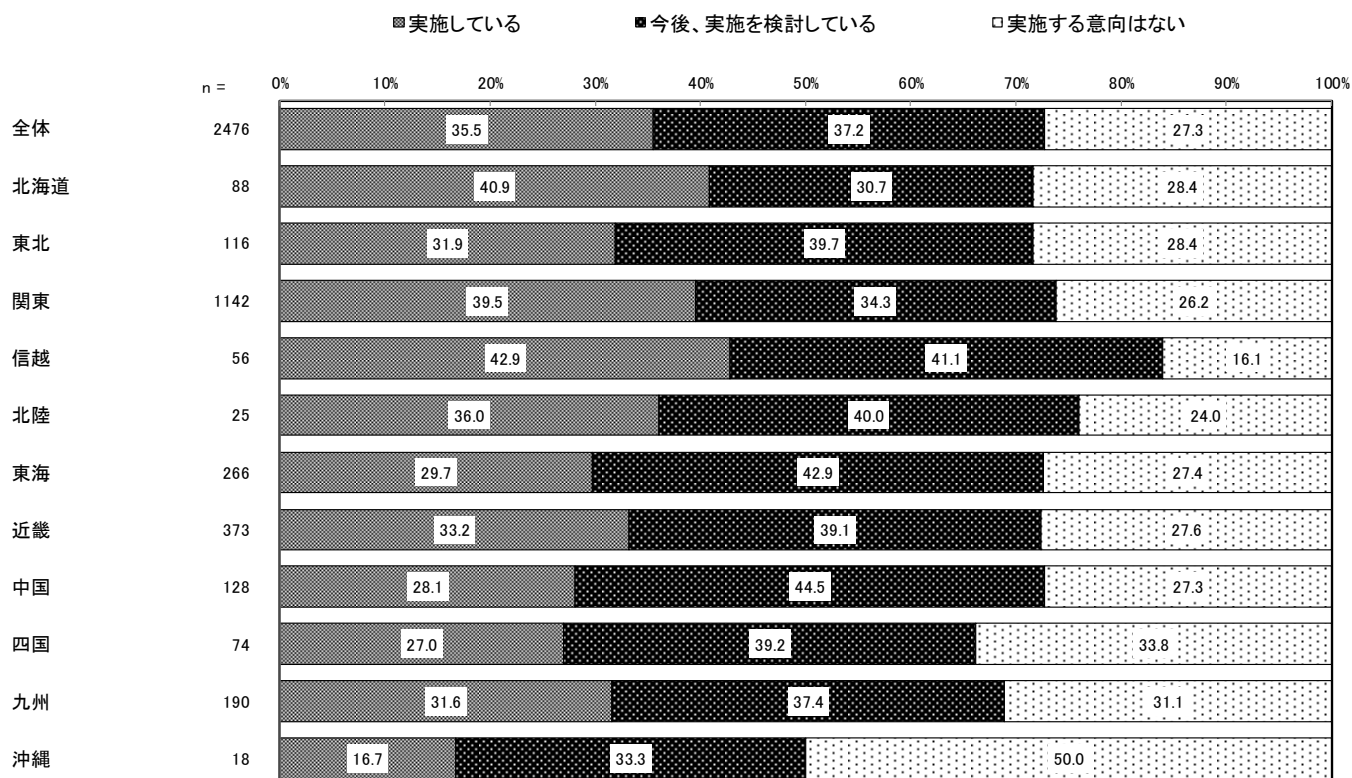
従業員規模別にみると、50人未満及び<100～199人>では「今後、実施を検討している」が3割半ばから約4割、それ以外の規模では「実施している」が4割近くから4割半ばで最も高くなっている。

【図表8-27 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（規模別）】



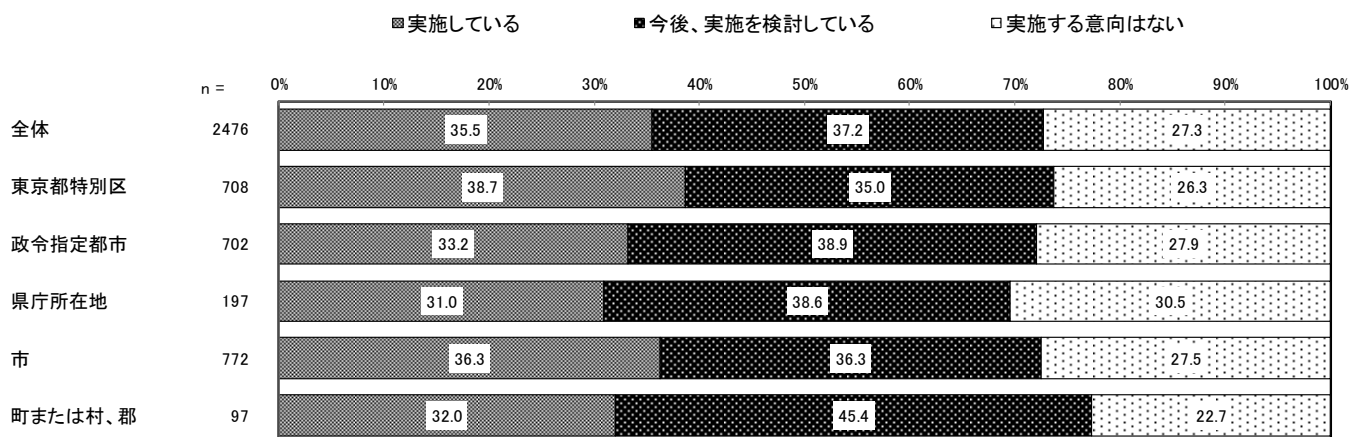
地域別にみると、<北海道> <関東> <信越> では「実施している」が概ね4割前後、<沖縄> では「実施する意向はない」が5割、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割近くから4割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-28 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（地域別）】



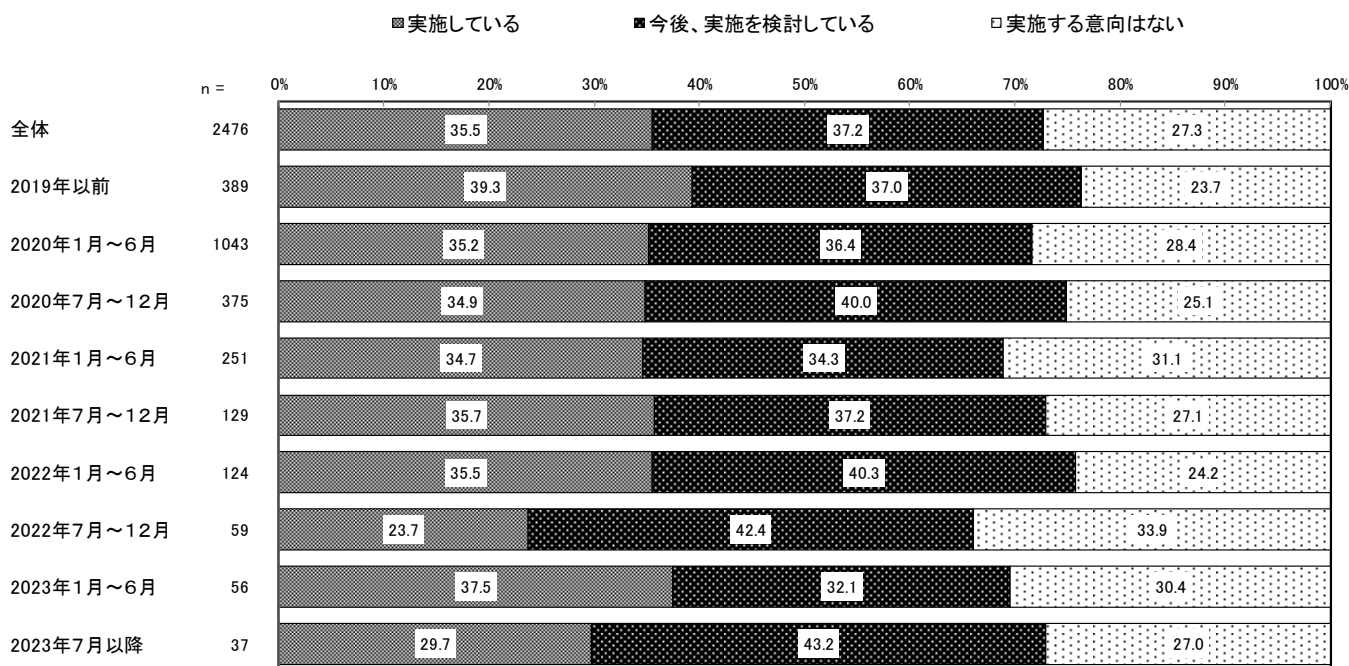
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「実施している」が4割弱、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が3割半ばから4割半ばで最も高く、〈市〉では「実施している」も同率（36.3%）で最も高くなっている。

【図表8-29 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2021年1月～6月〉〈2023年1月～6月〉では「実施している」が3割台、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。

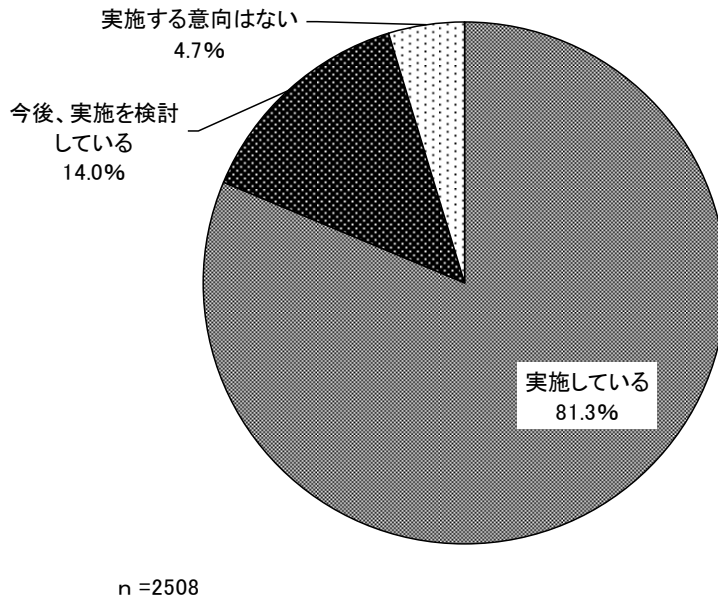
【図表8-30 セキュリティ対策：②テレワーク時に使用した重要情報の把握（テレワーク導入時期別）】



③ウイルス対策ソフトを常に最新化

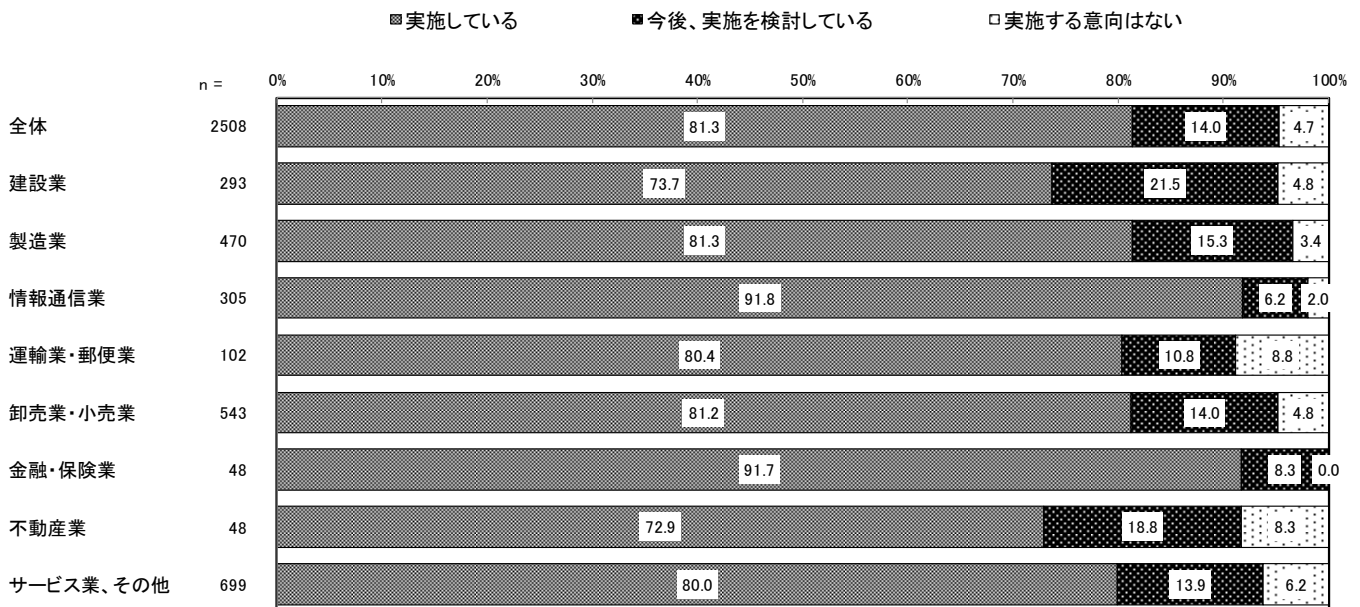
全体では、「実施している」が81.3%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が14.0%、「実施する意向はない」が4.7%となっている。

【図表8-31 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化】



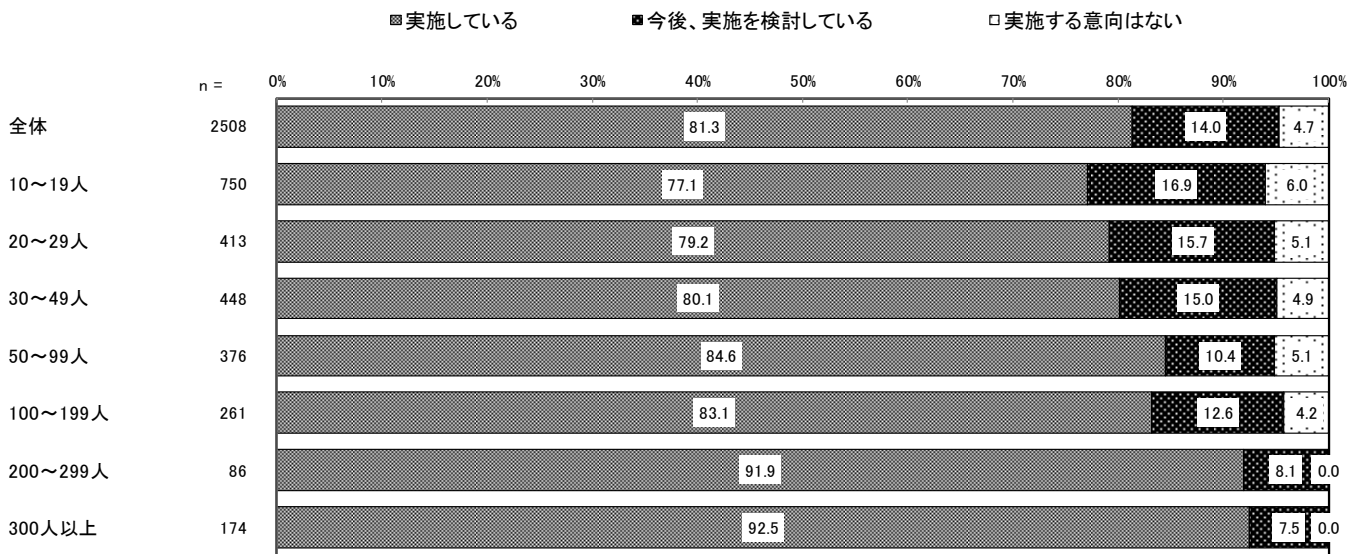
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が7割を超えて最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では9割強となっている。

【図表8-32 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（業種別）】



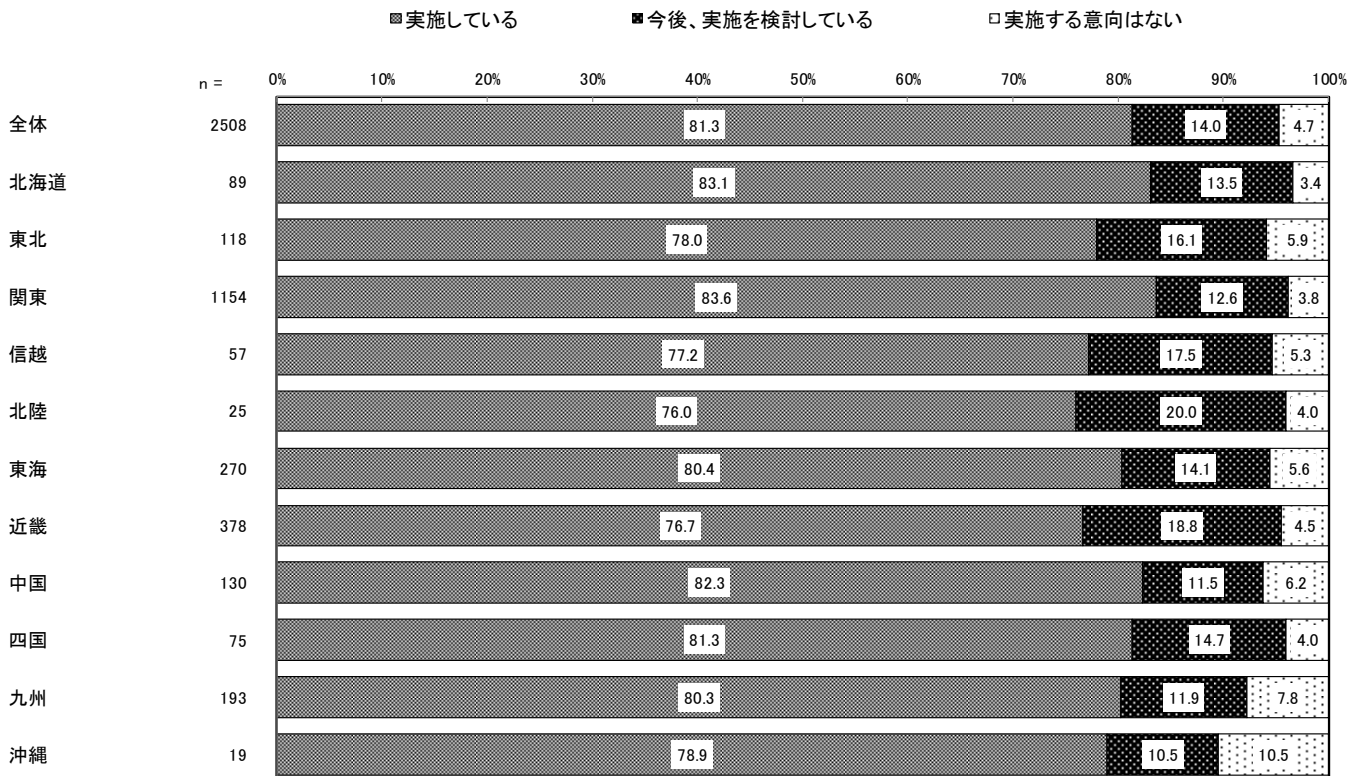
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が8割近くから9割強で最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表8-33 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（規模別）】



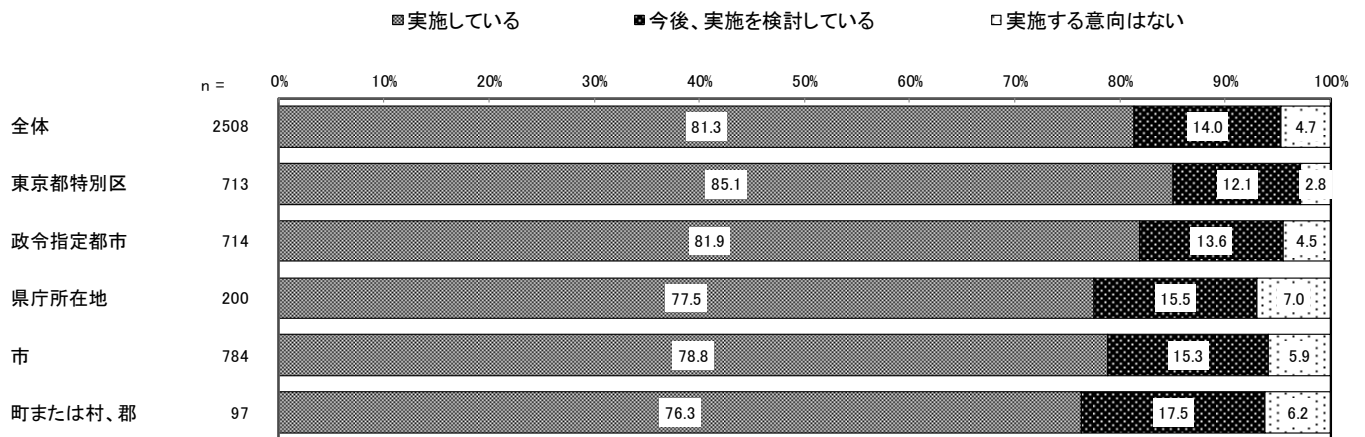
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が7割半ばから8割強で、最も高くなっている。

【図表8-34 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（地域別）】



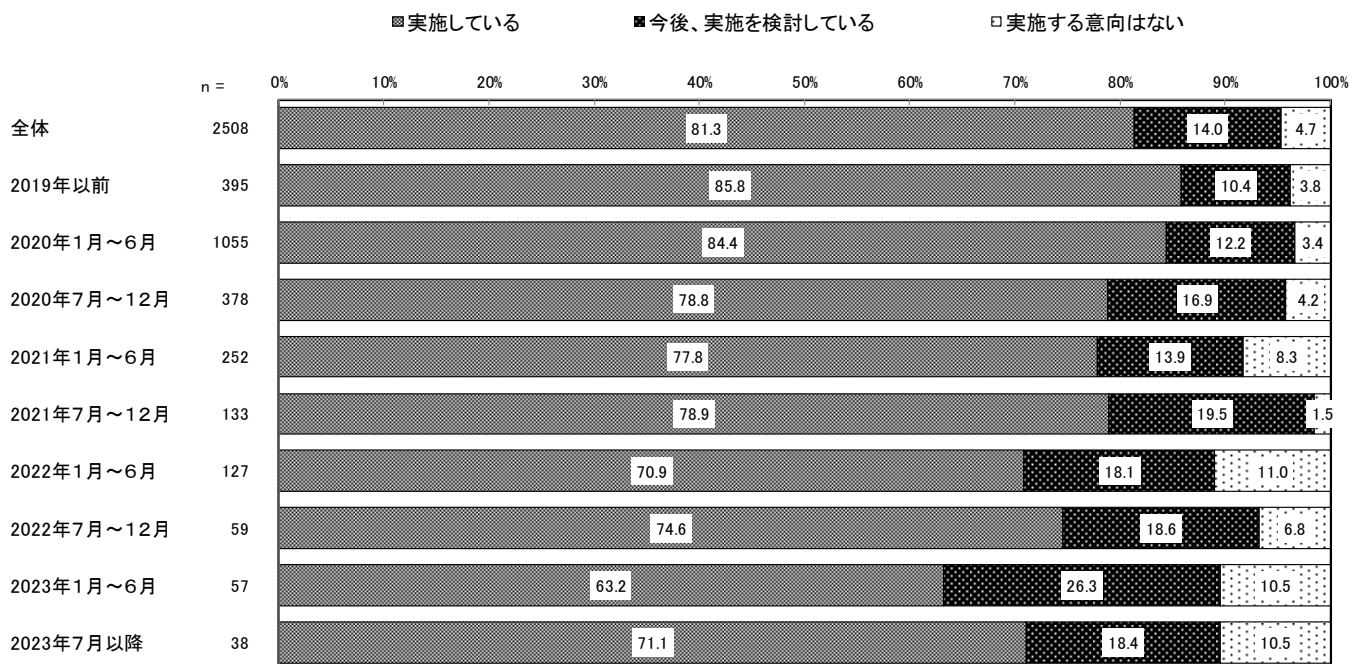
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が7割半ばから8割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-35 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が6割強から8割半ばで、最も高くなっている。

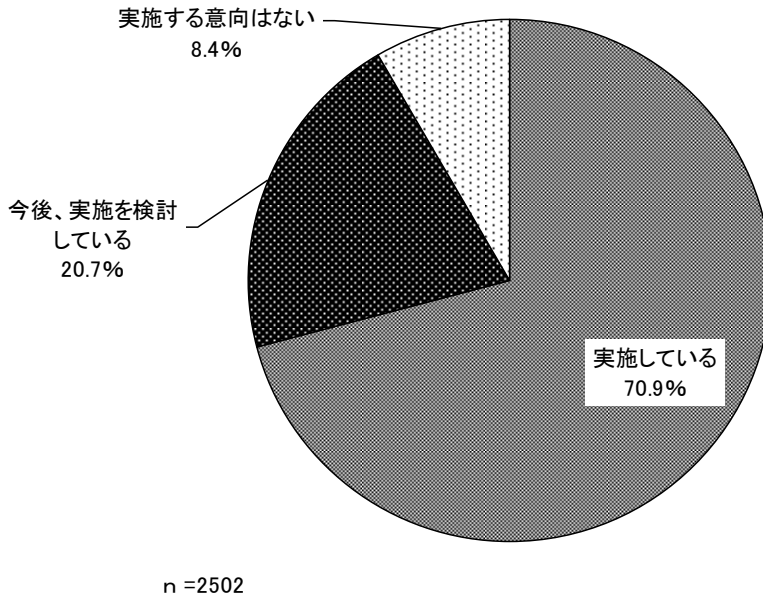
【図表8-36 セキュリティ対策：③ウイルス対策ソフトを常に最新化（テレワーク導入時期別）】



④不審なメールに対する定期的な注意喚起

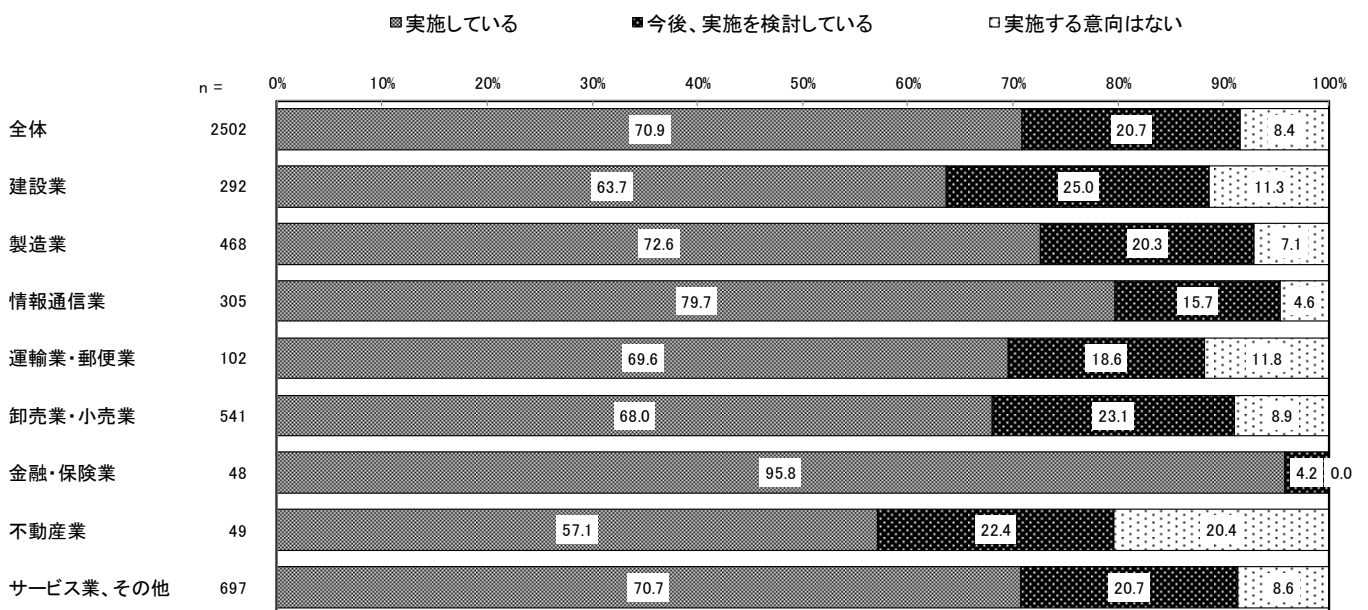
全体では、「実施している」が70.9%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が20.7%、「実施する意向はない」が8.4%となっている。

【図表8-37 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起】



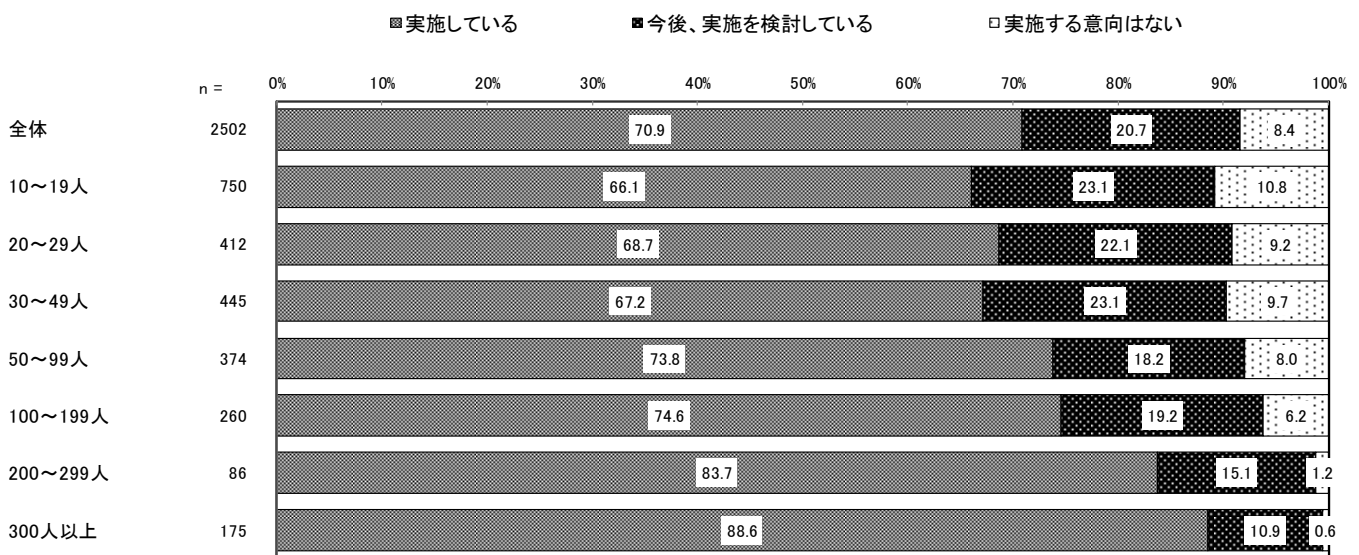
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割近くから9割半ばで、最も高くなっている。＜不動産業＞では「実施する意向はない」が約2割で比較的高くなっている。

【図表8-38 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（業種別）】



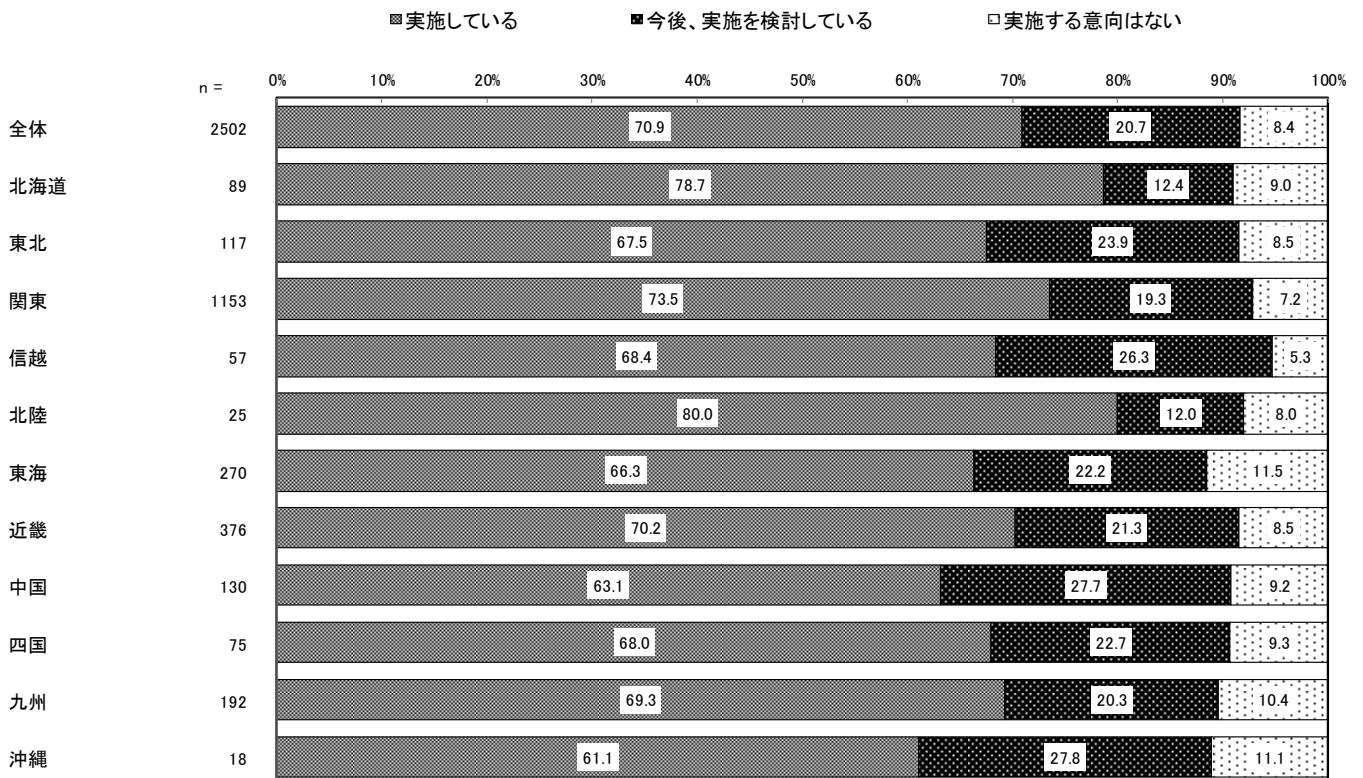
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割半ばかりから9割弱で最も高く、規模が大きいほど概ね割合が高くなっている。

【図表8-39 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（規模別）】



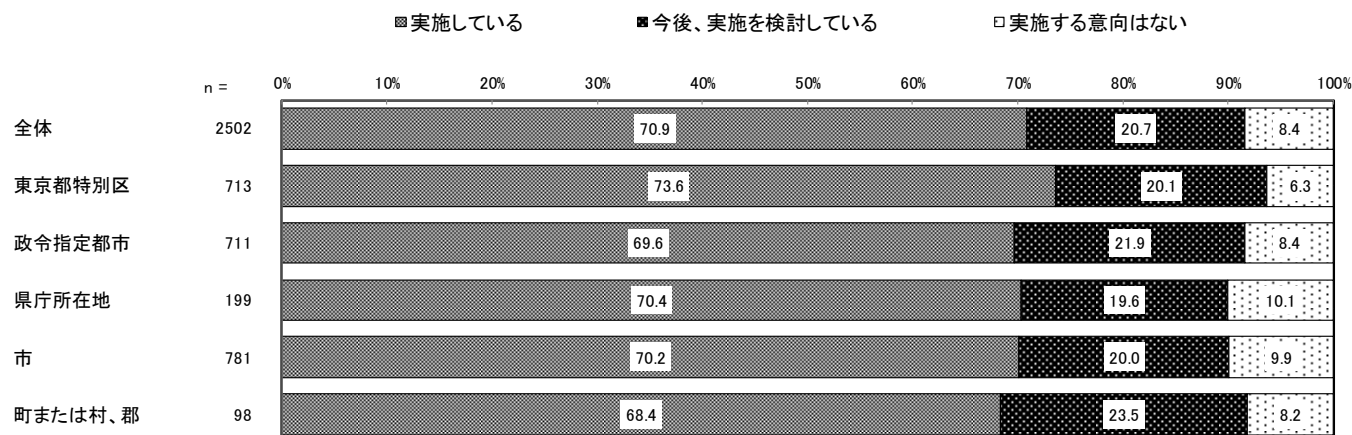
地域別にみると、すべての地区で「実施している」が6割強から8割で、最も高くなっている。

【図表8-40 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（地域別）】



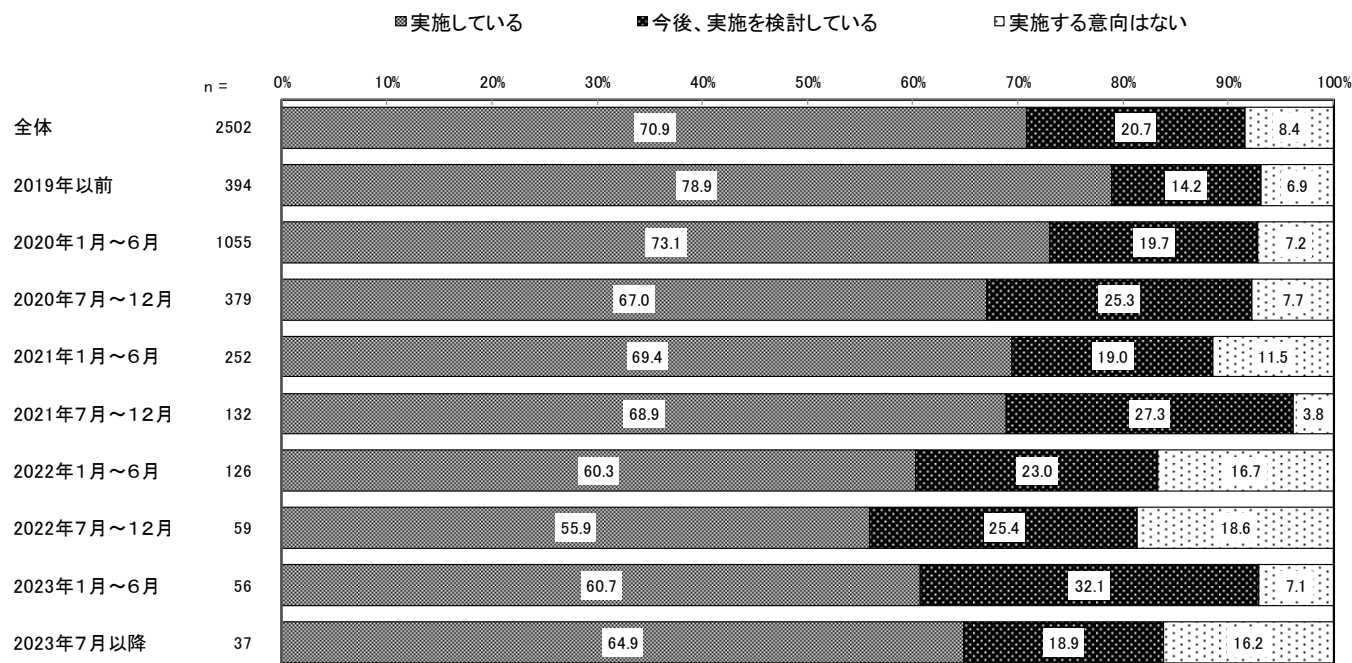
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が7割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表8-41 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割半ばから8割弱で、最も高くなっている。<2022年7月～12月>では「実施する意向はない」が2割弱で比較的高くなっている。

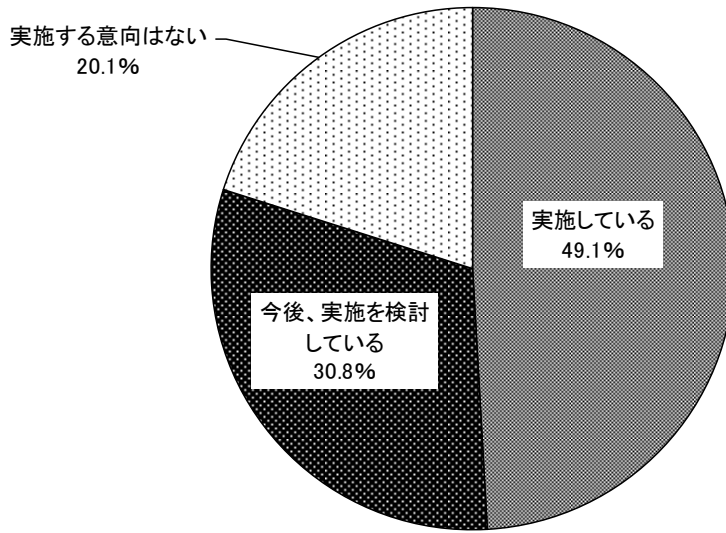
【図表8-42 セキュリティ対策：④不審なメールに対する定期的な注意喚起（テレワーク導入時期別）】



⑤アプリケーションのインストール制限

全体では、「実施している」が49.1%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が30.8%、「実施する意向はない」が20.1%となっている。

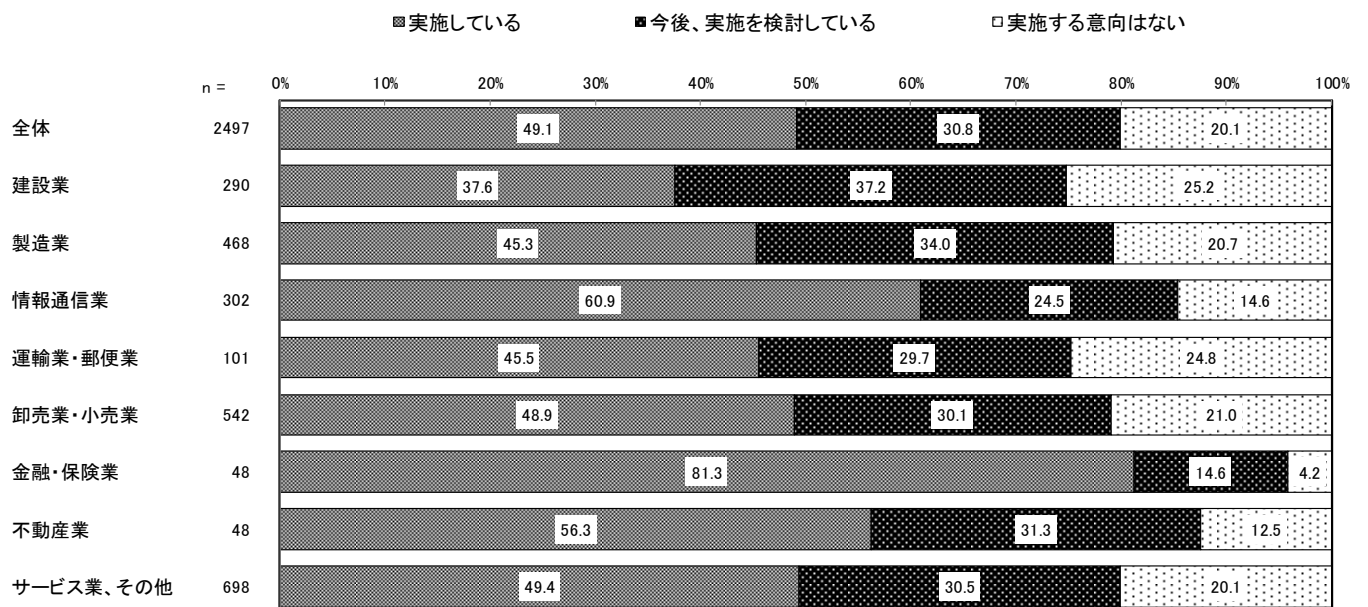
【図表8-43 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限】



n = 2497

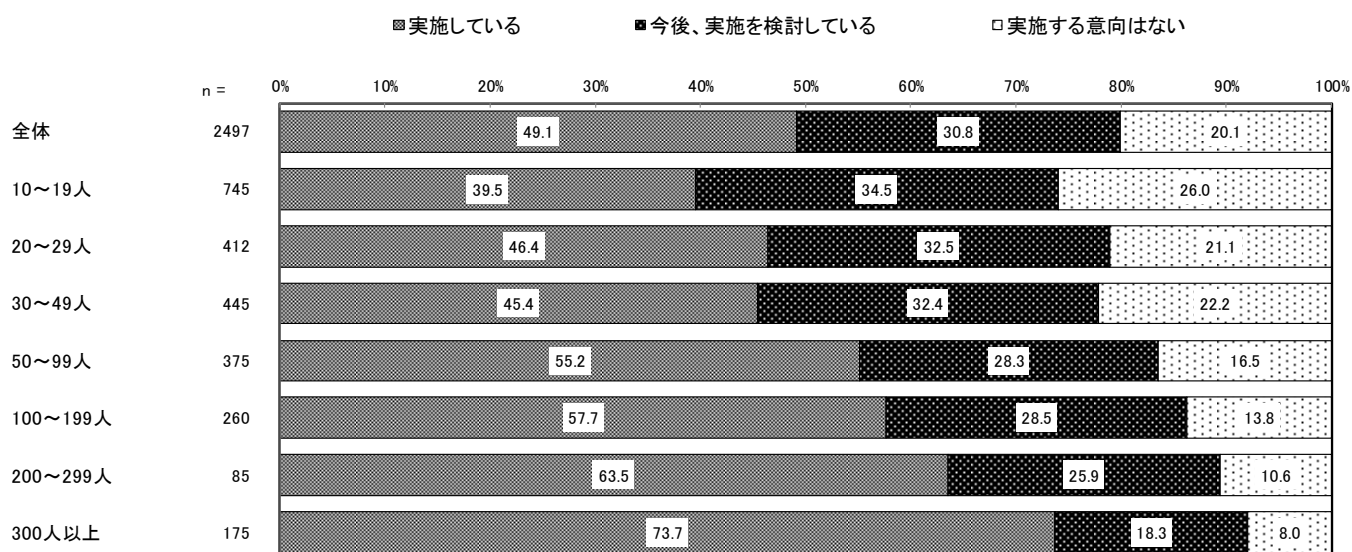
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が4割近くから8割強で最も高くなっている。

【図表8-44 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（業種別）】



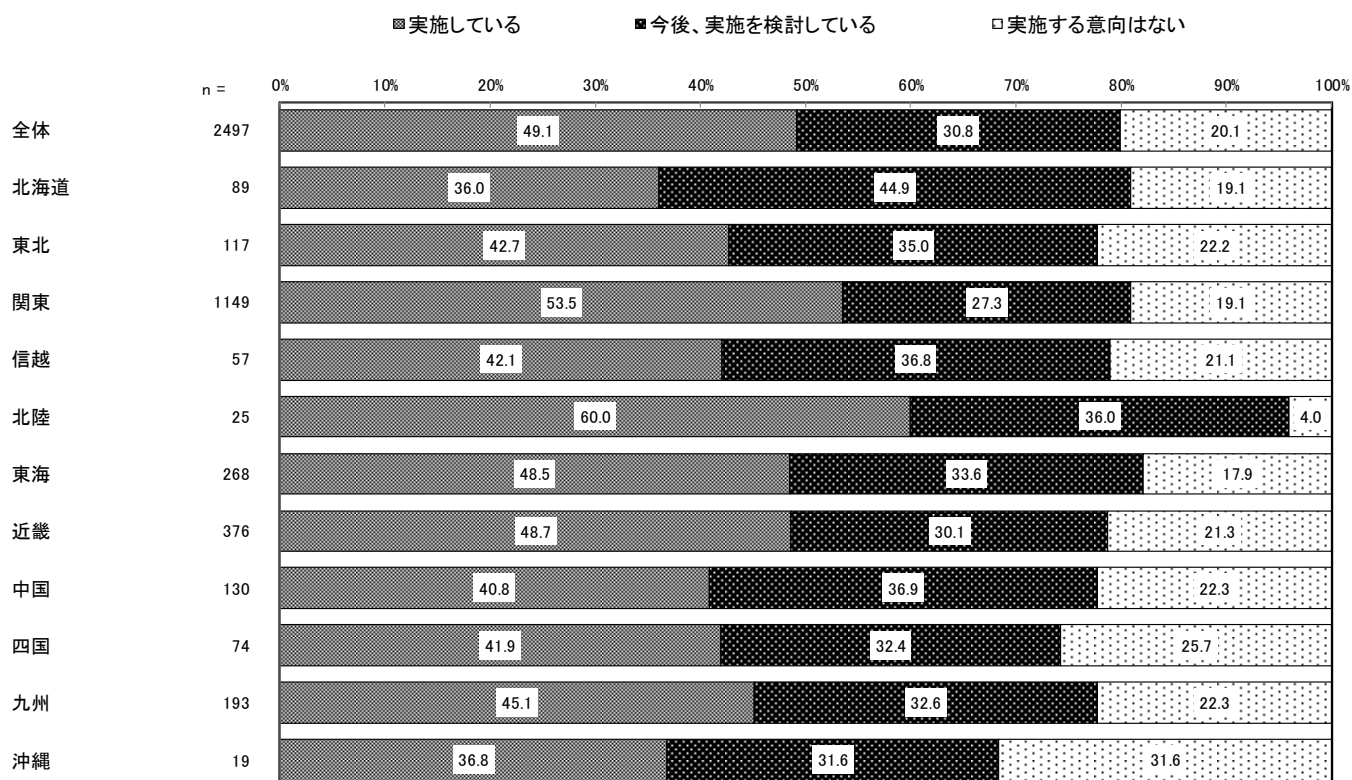
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が4割弱から7割強で最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表8-45 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（規模別）】



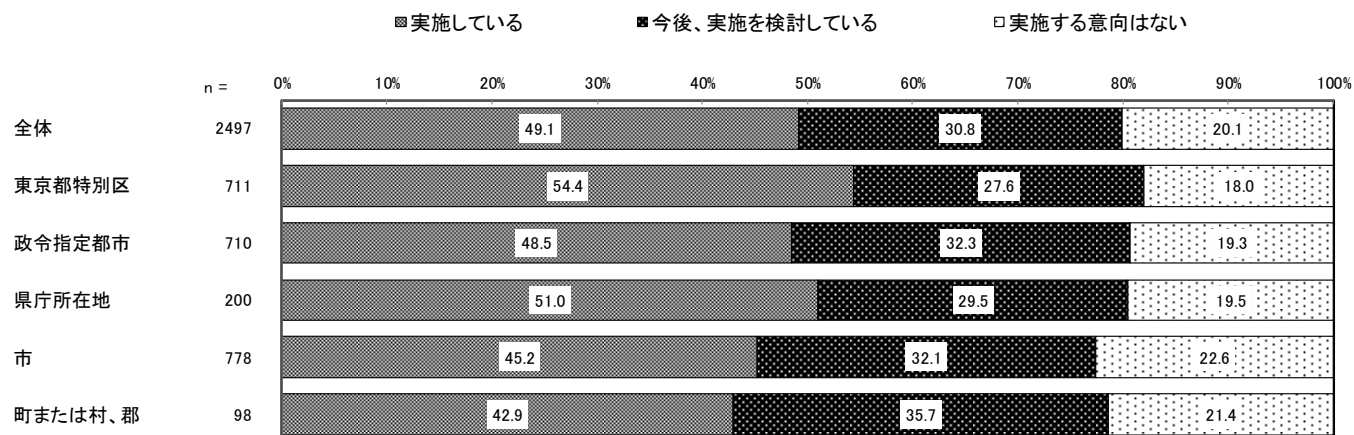
地域別にみると、＜北海道＞では「今後、実施を検討している」が4割半ば、それ以外の地域では「実施している」が3割半ばから6割で最も高くなっている。

【図表8-46 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（地域別）】



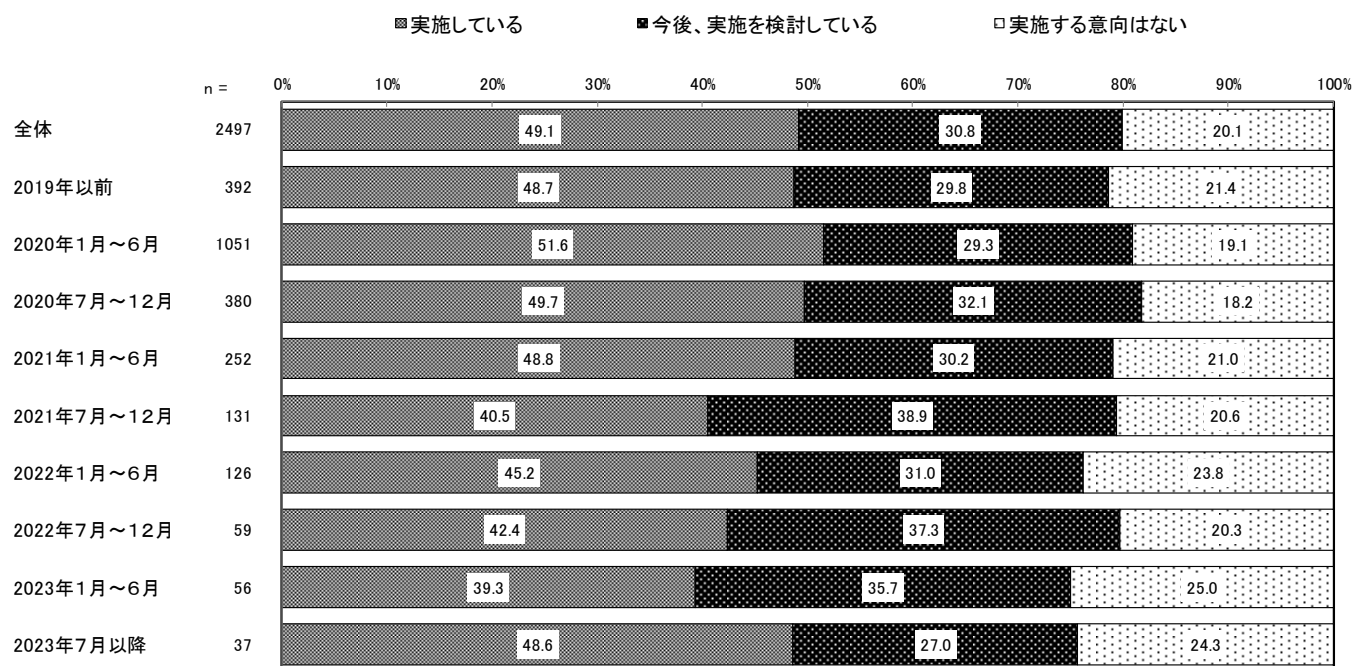
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が4割強から5割半ばで最も高くなっている。

【図表8-47 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が4割弱から5割強で、最も高くなっている。

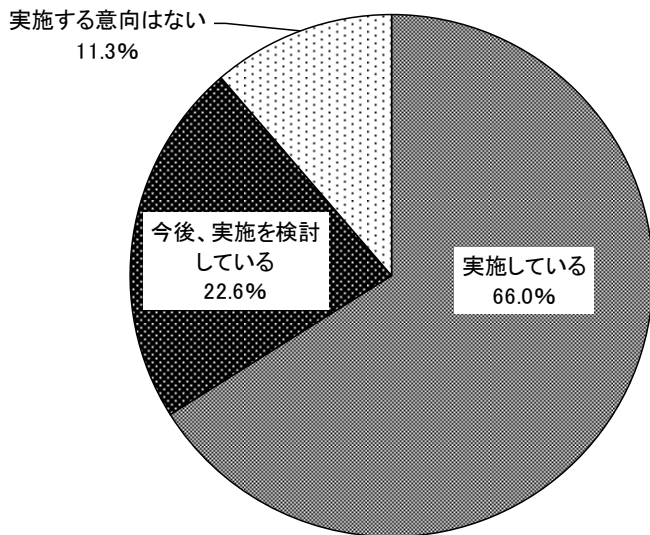
【図表8-48 セキュリティ対策：⑤アプリケーションのインストール制限（テレワーク導入時期別）】



⑥重要情報へのアクセス制限

全体では、「実施している」が66.0%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が22.6%、「実施する意向はない」が11.3%となっている。

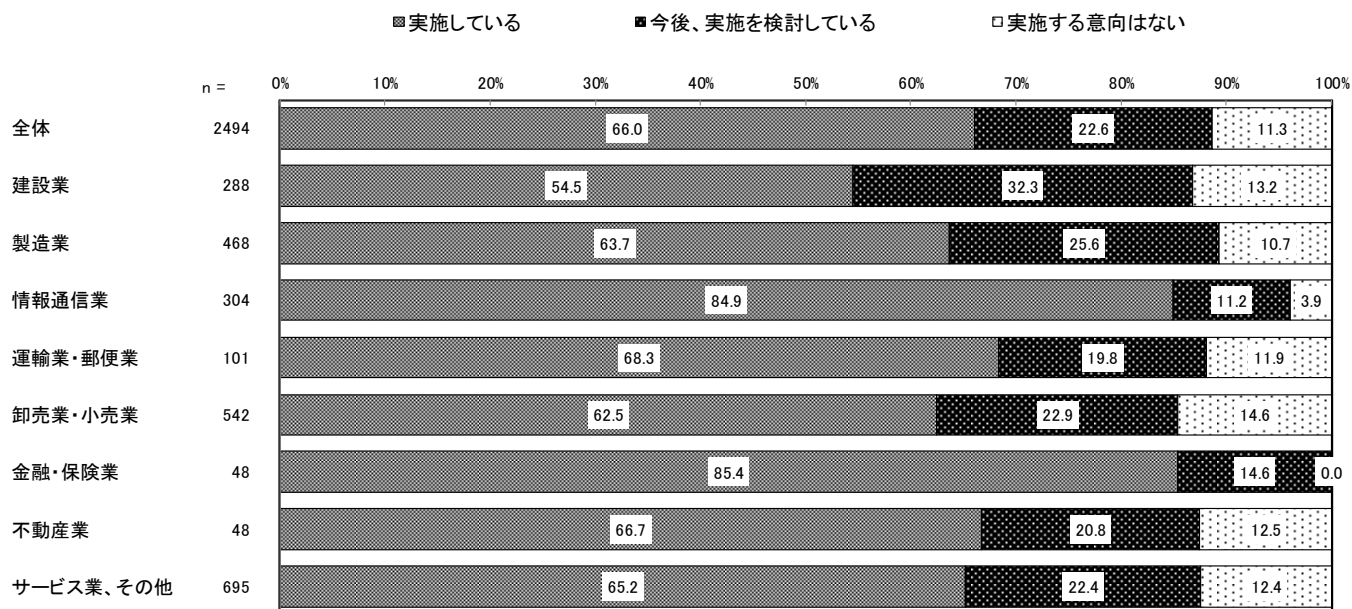
【図表8-49 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限】



n = 2494

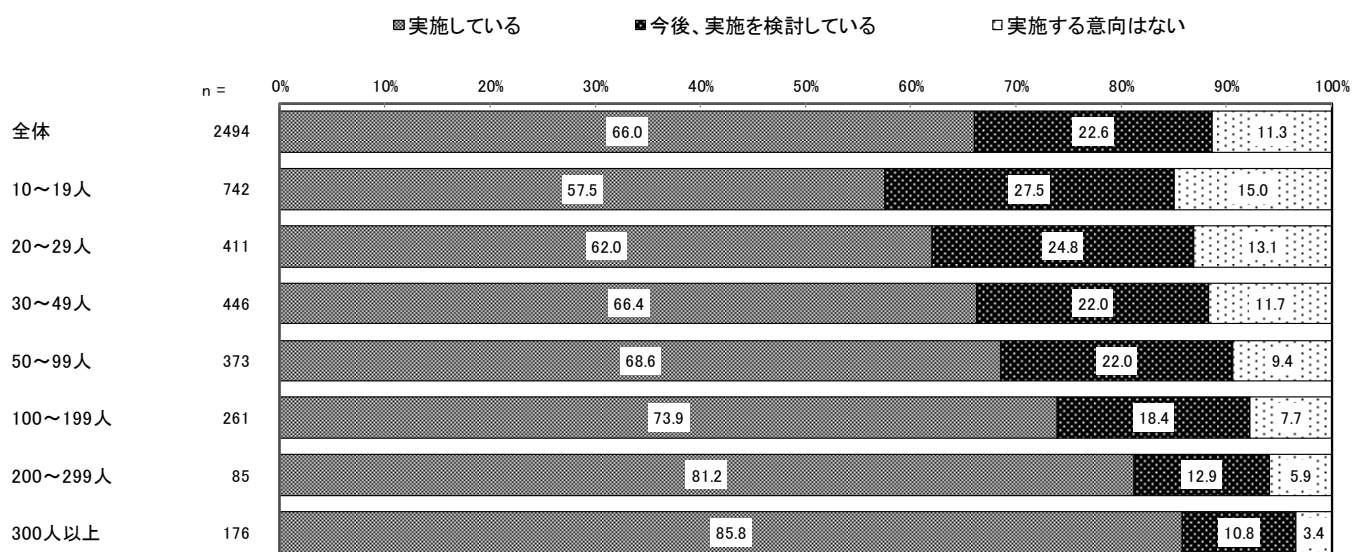
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が5割半ばから8割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-50 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（業種別）】



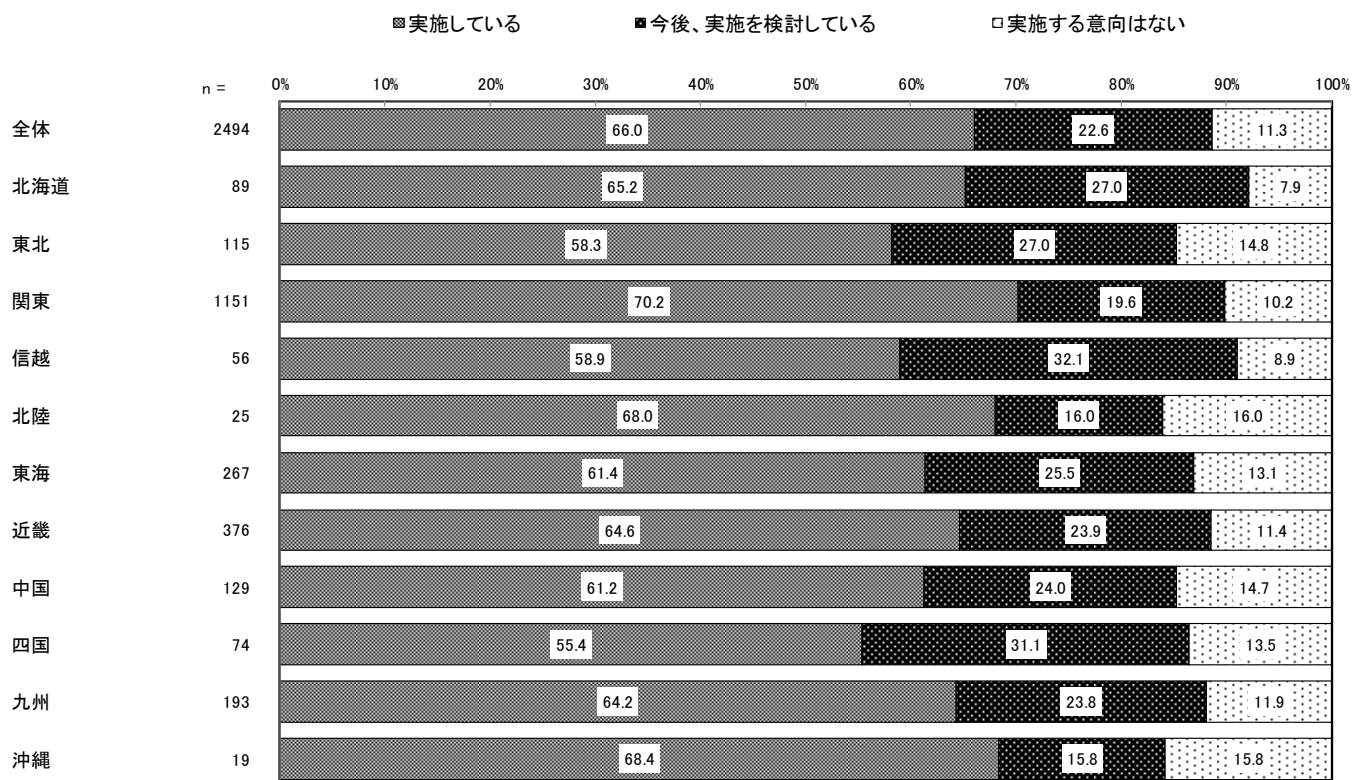
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割近くから8割半ばで最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8-51 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（規模別）】



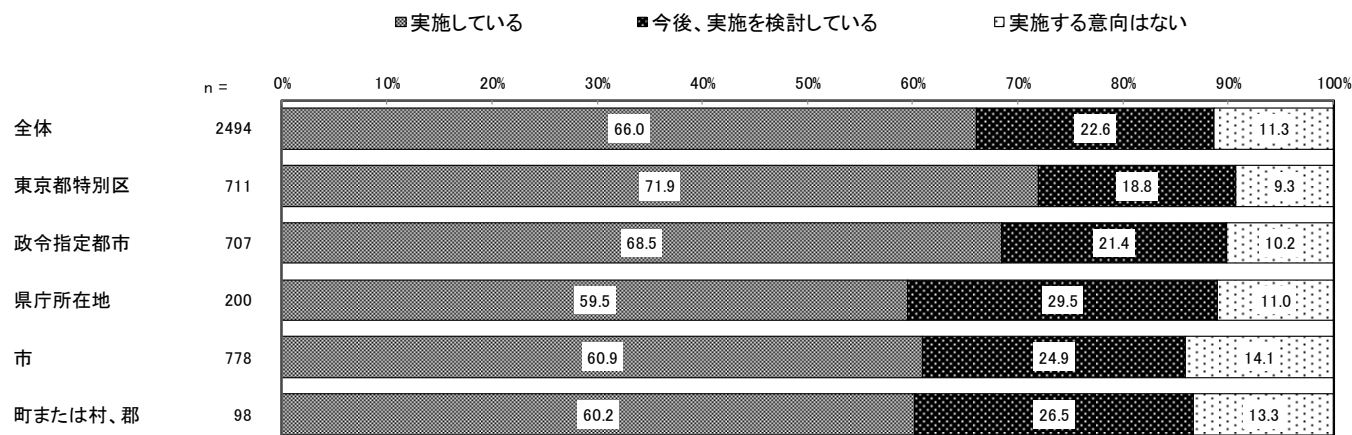
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割半ばから約7割で、最も高くなっている。

【図表8-52 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（地域別）】



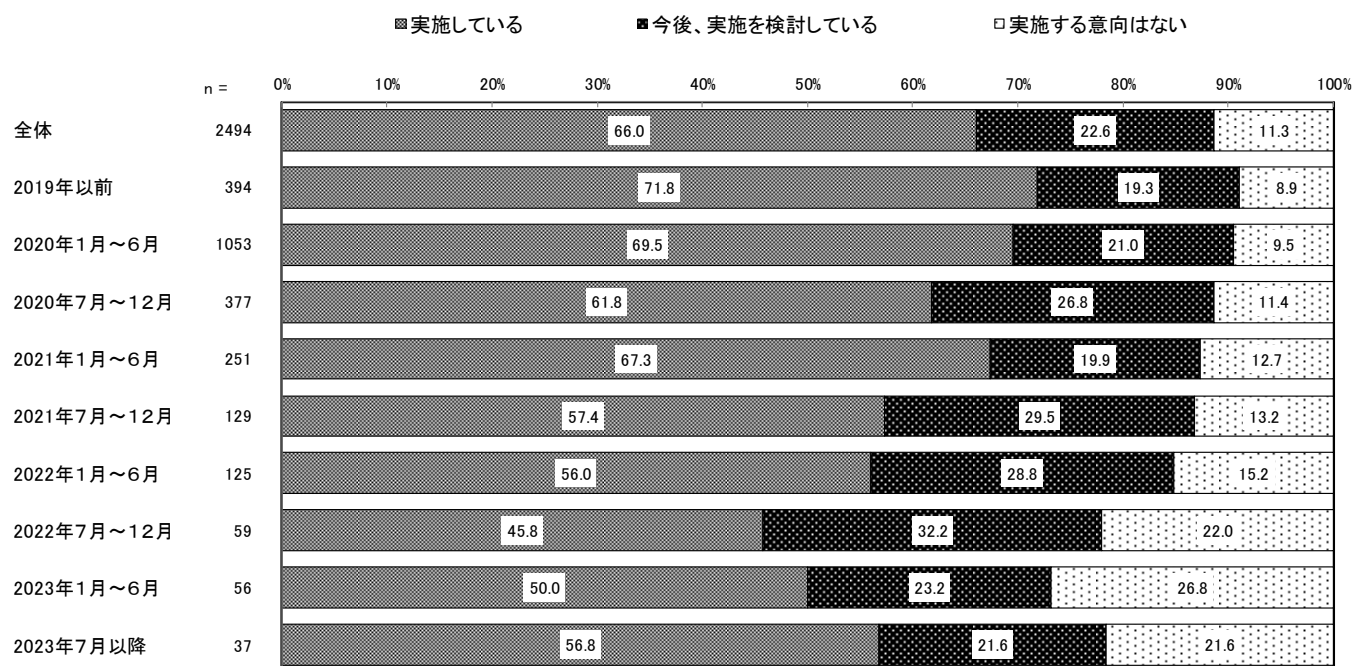
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が6割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表8-53 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が4割半ばから7割強で最も高くなっている。

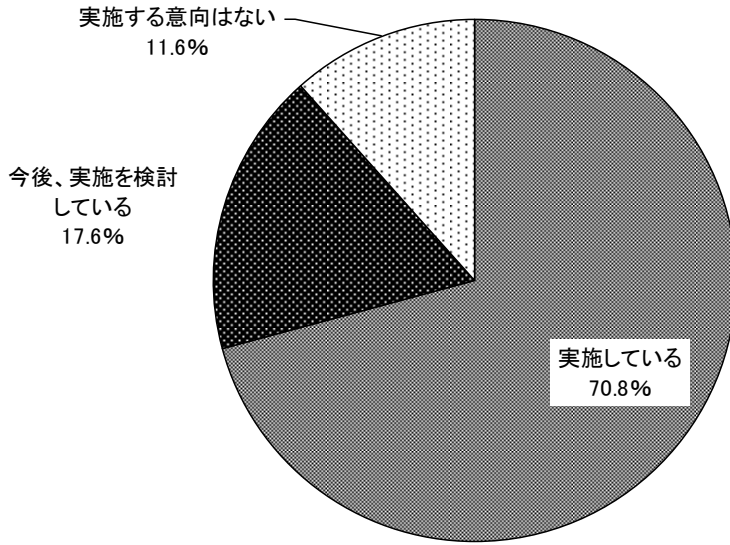
【図表8-54 セキュリティ対策：⑥重要情報へのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑦社内システムへのアクセス制限

全体では、「実施している」が70.8%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が17.6%、「実施する意向はない」が11.6%となっている。

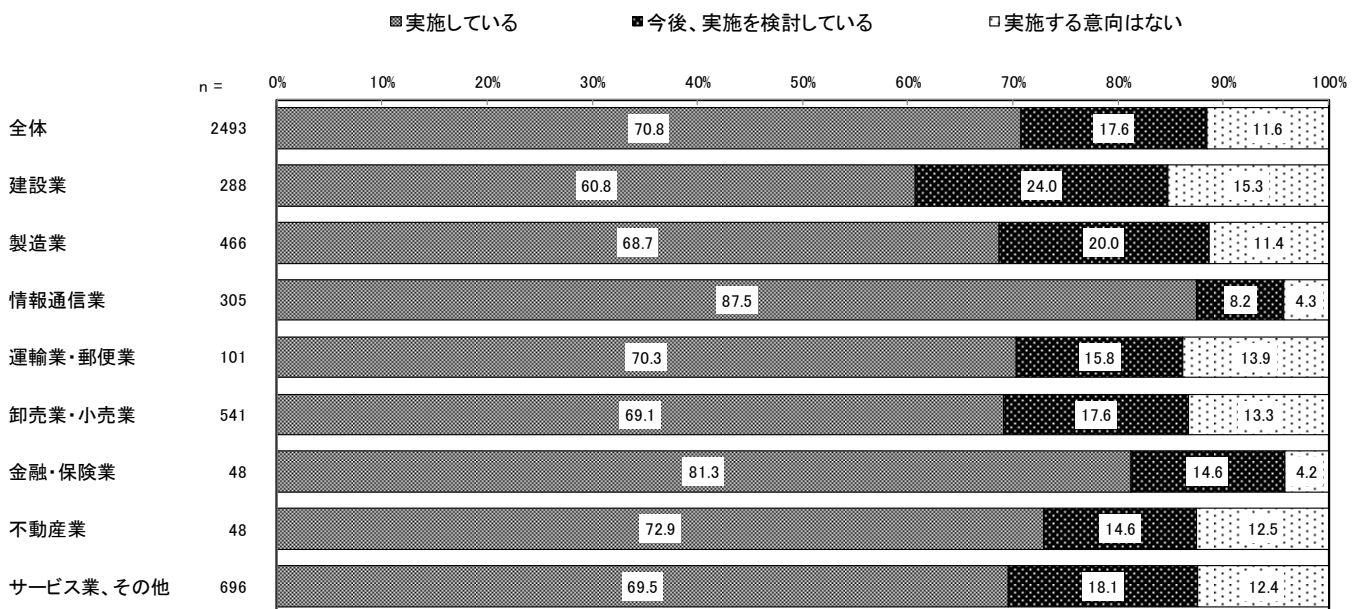
【図表8-55 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限】



n = 2493

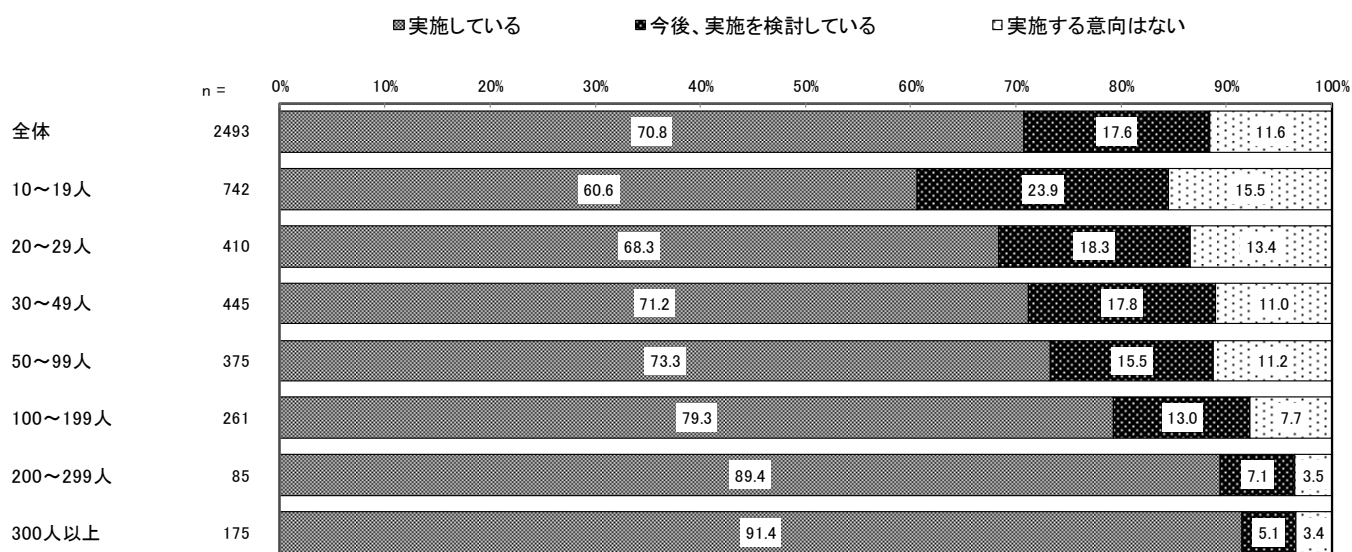
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割強から9割近くで、最も高くなっている。

【図表8-56 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（業種別）】



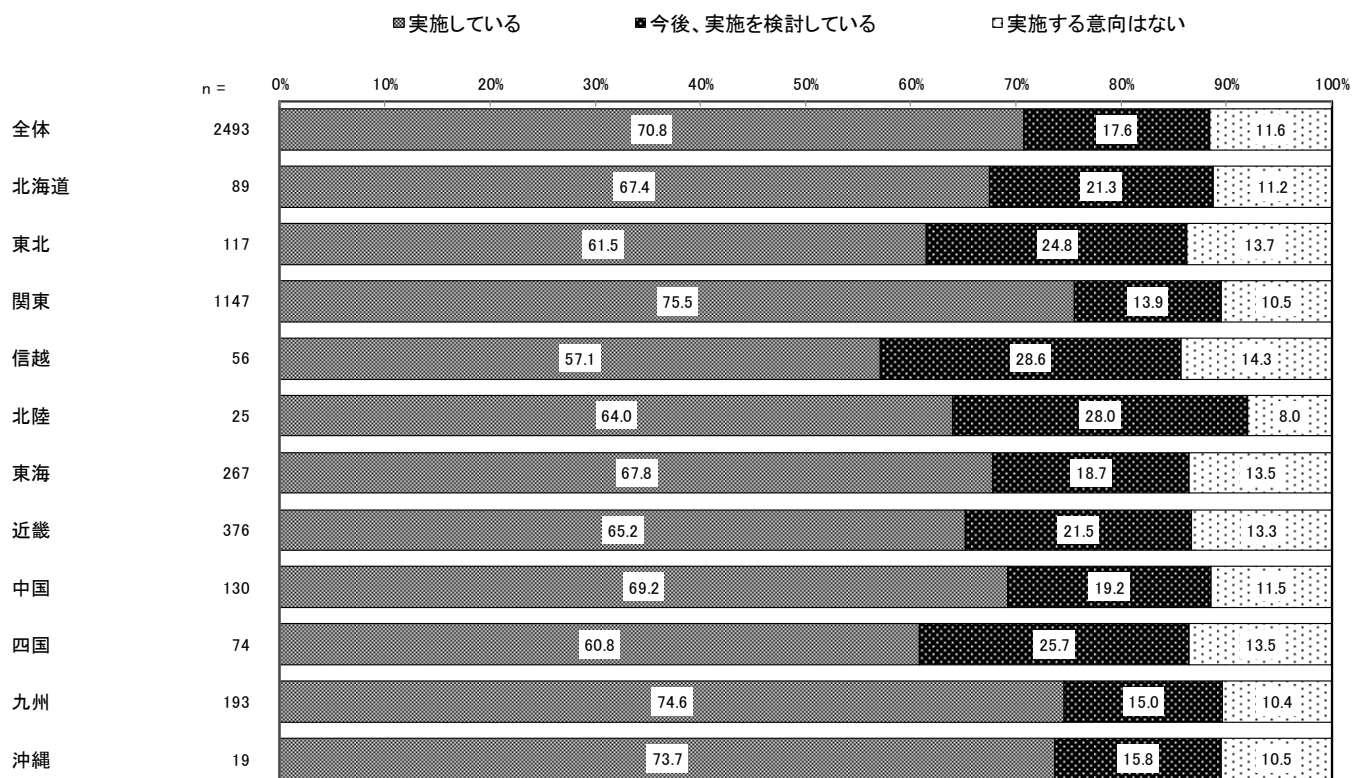
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割強から9割強で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表8-57 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（規模別）】



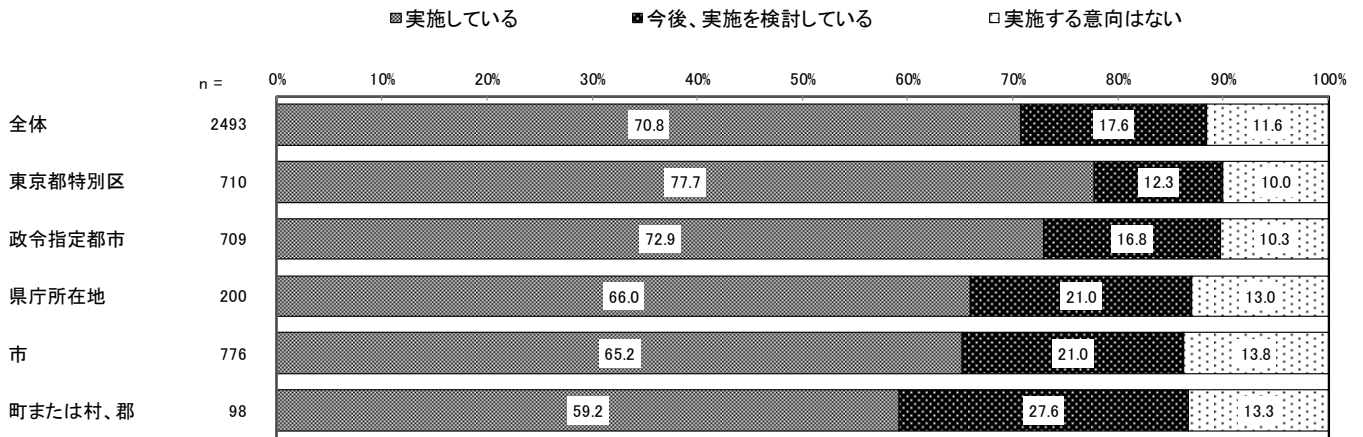
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が6割近くから7割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-58 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（地域別）】



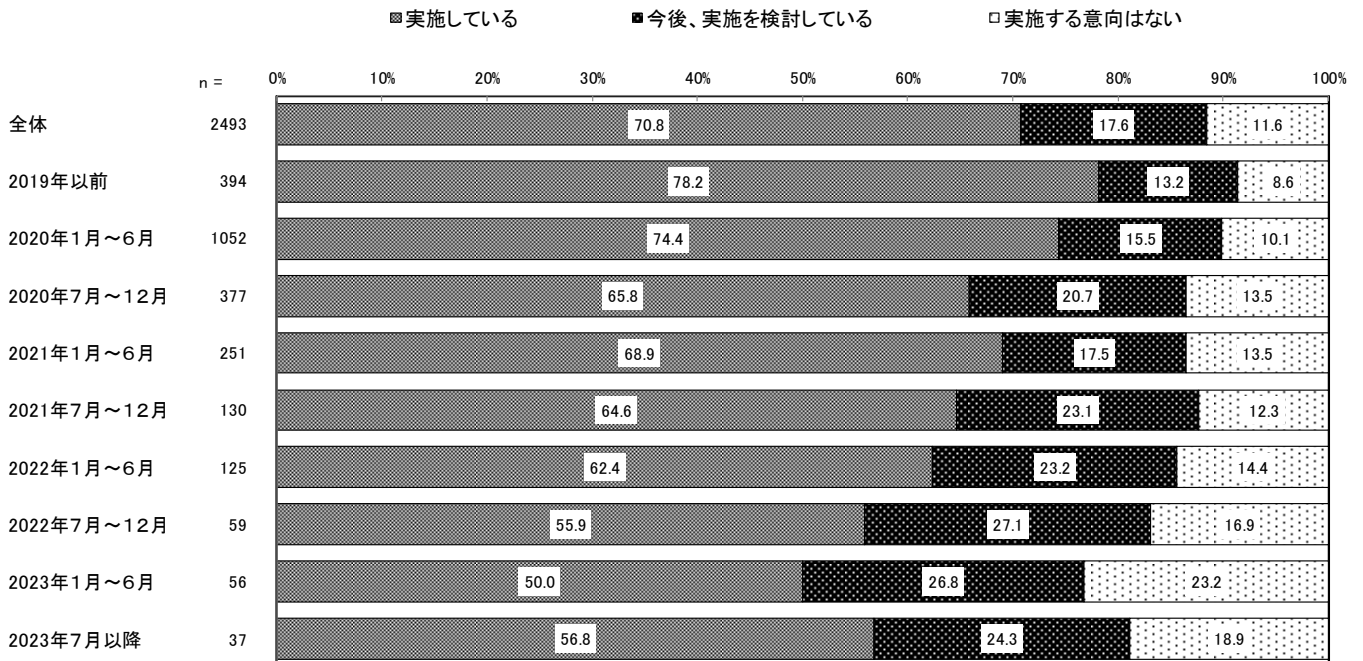
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が6割弱から8割近くで、最も高くなっている。

【図表8-59 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割から8割弱で最も高くなっている。<2023年1月～6月>では「実施する意向はない」が2割強で比較的高くなっている。

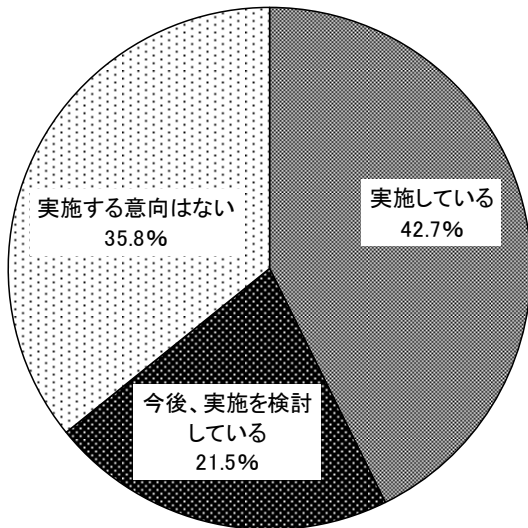
【図表8-60 セキュリティ対策：⑦社内システムへのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑧WEB会議へのアクセス制限

全体では、「実施している」が42.7%と最も高く、次いで「実施する意向はない」が35.8%、「今後、実施を検討している」が21.5%となっている。

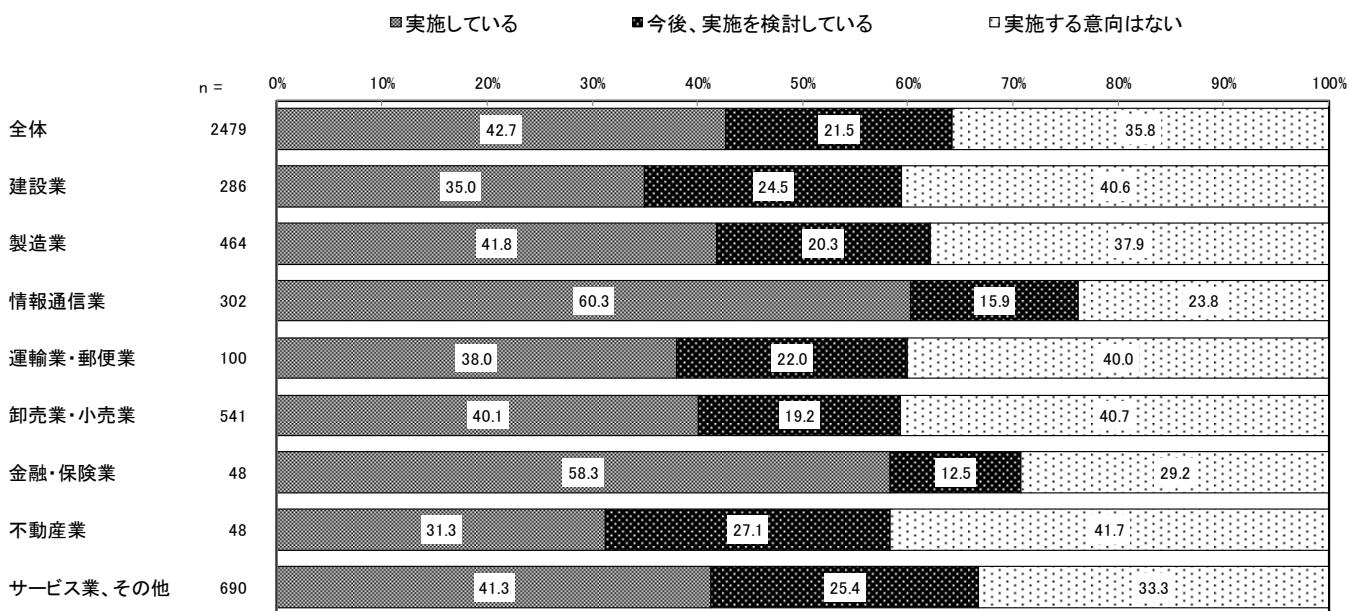
【図表8-61 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限】



n = 2479

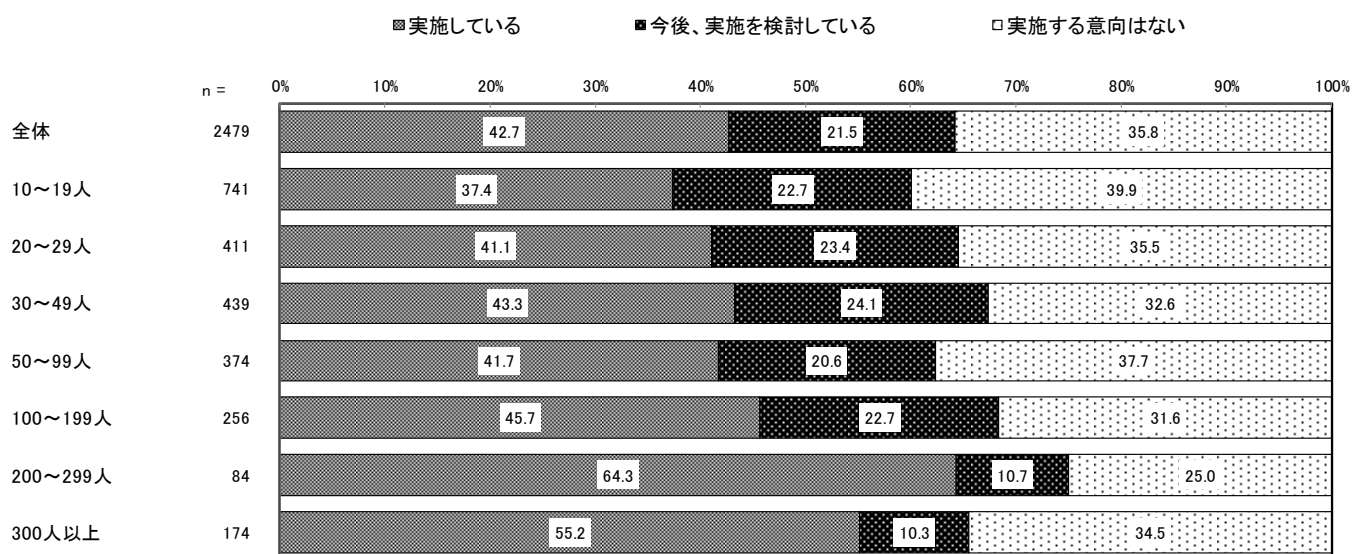
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞＜卸売業・小売業＞＜不動産業＞では「実施する意向はない」が4割台、それ以外の業種では「実施している」が4割強から約6割で最も高くなっている。

【図表8-62 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（業種別）】



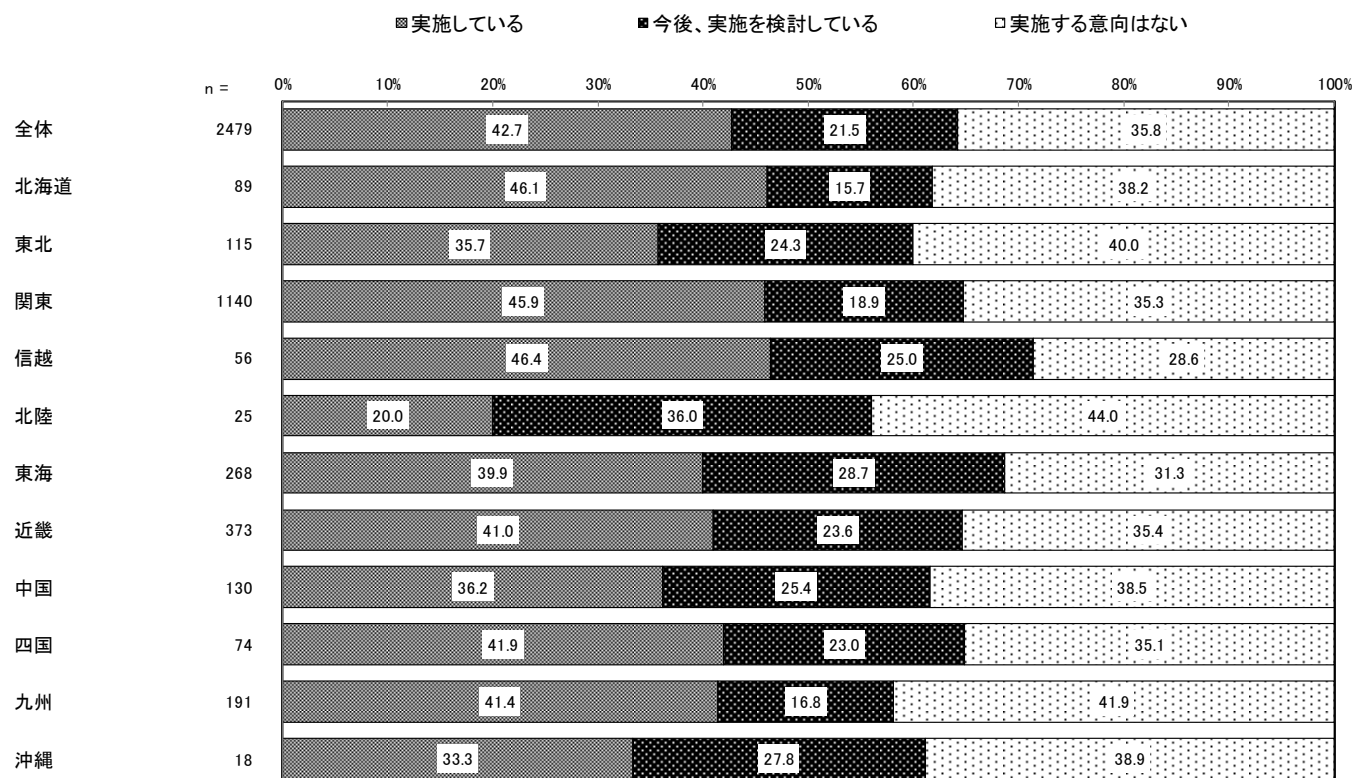
従業員規模別にみると、<10～19人>では「実施する意向はない」がほぼ4割、それ以外の規模では「実施している」が4割強から6割半ばで最も高くなっている。

【図表8-63 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（規模別）】



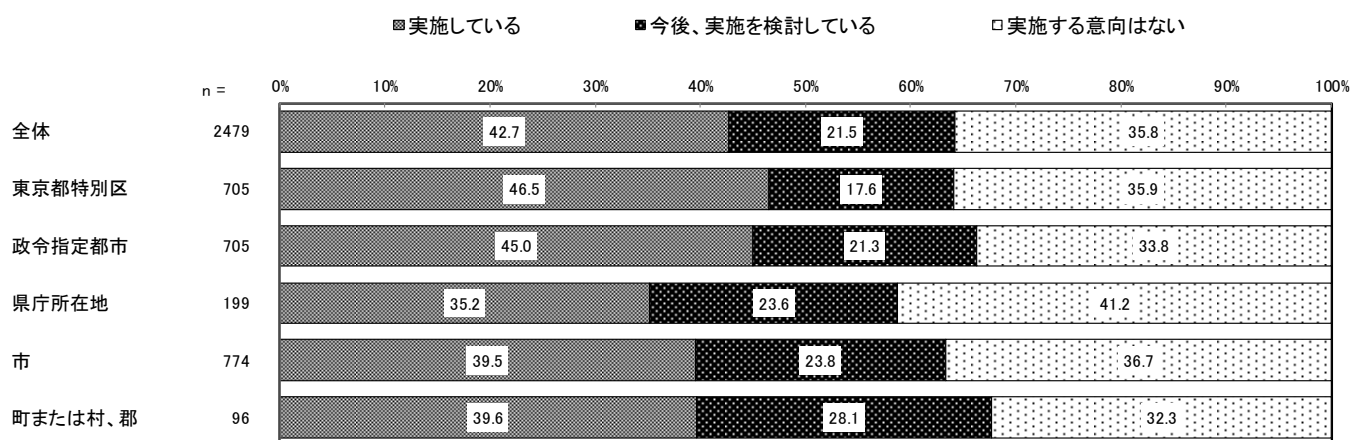
地域別にみると、<東北> <北陸> <中国> <九州> <沖縄>では「実施する意向はない」が4割弱から4割半ばで最も高い。それ以外の地域では「実施している」がほぼ4割から4割半ばで最も高くなっている。

【図表8-64 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（地域別）】



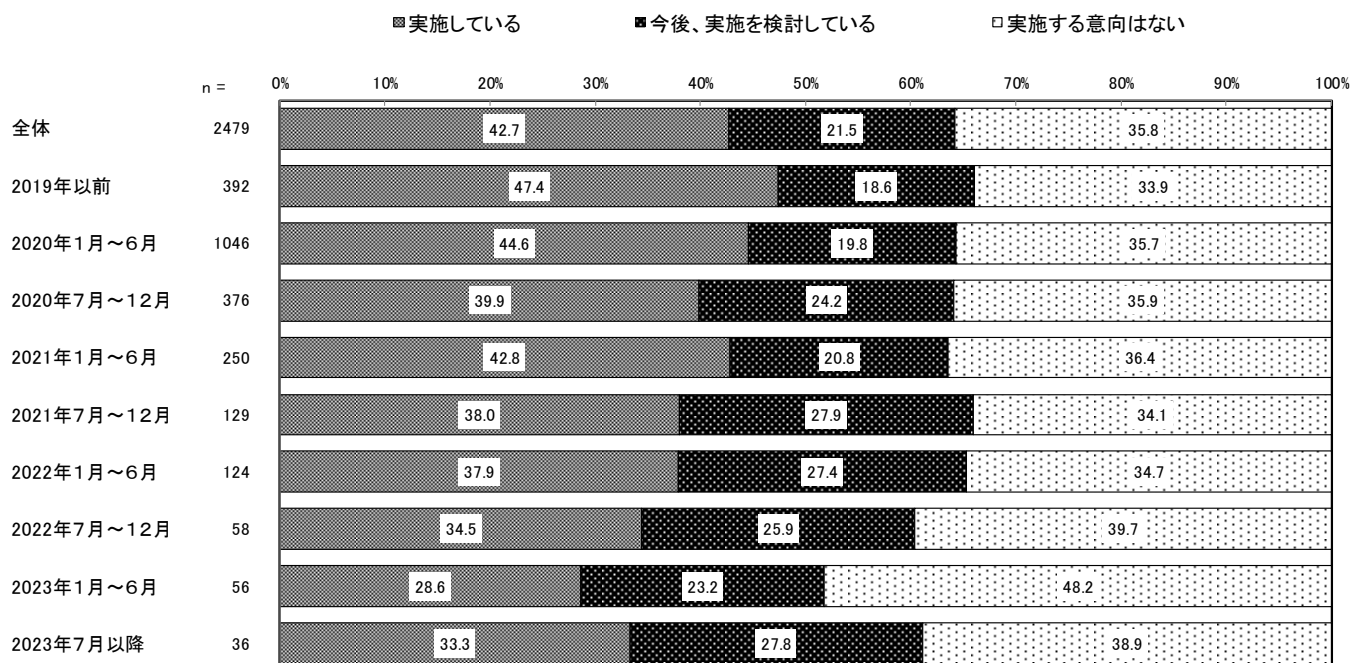
市区町村別にみると、〈県庁所在地〉では「実施する意向はない」が4割強、それ以外の区分では「実施している」が4割弱から4割半ばで最も高くなっている。

【図表8-65 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2022年1月～6月〉以前の区分では「実施している」が4割近くから5割近くで最も高く、〈2022年7月～12月〉以降の区分では「実施する意向はない」が、4割弱から5割弱で最も高くなっている。

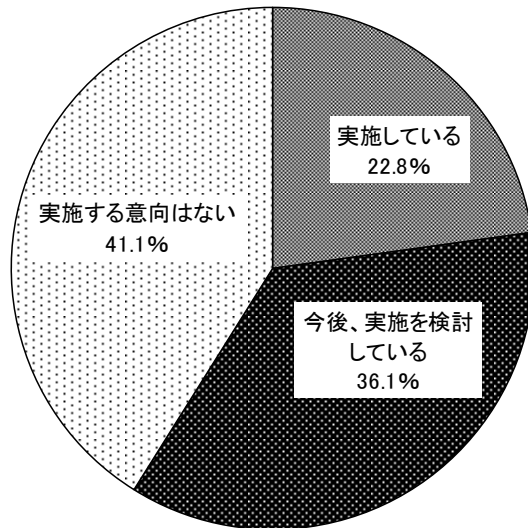
【図表8-66 セキュリティ対策：⑧WEB会議へのアクセス制限（テレワーク導入時期別）】



⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策

全体では、「実施する意向はない」が41.1%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が36.1%、「実施している」が22.8%となっている。

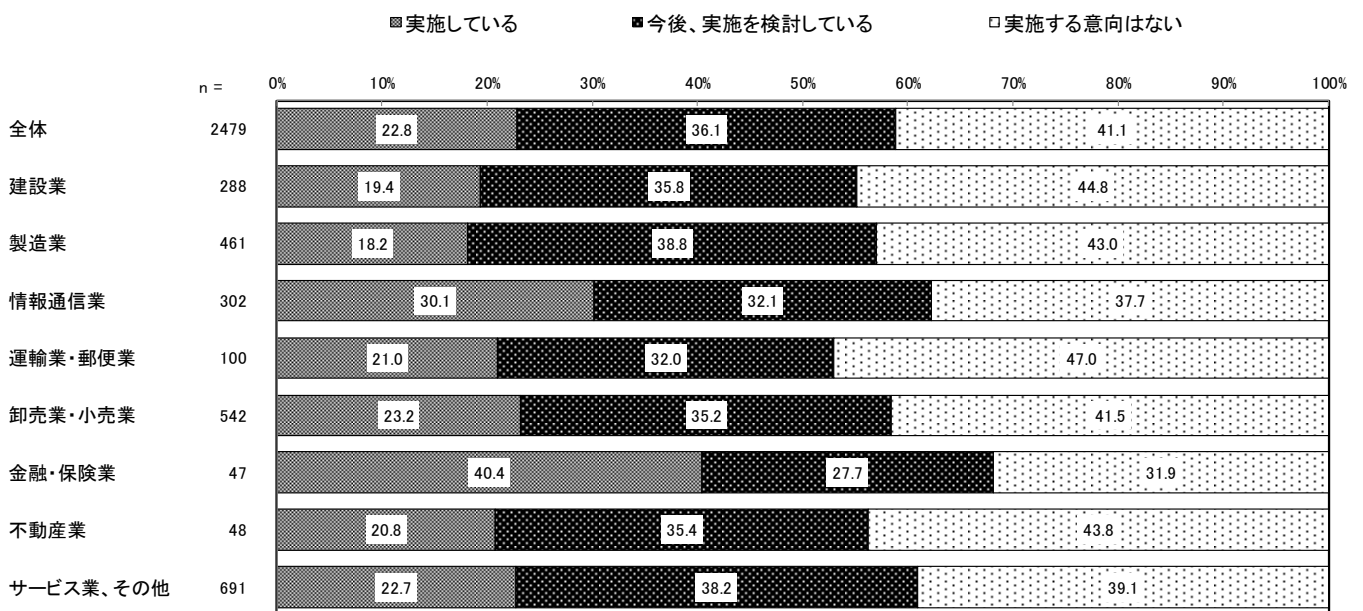
【図表8-67 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策】



n = 2479

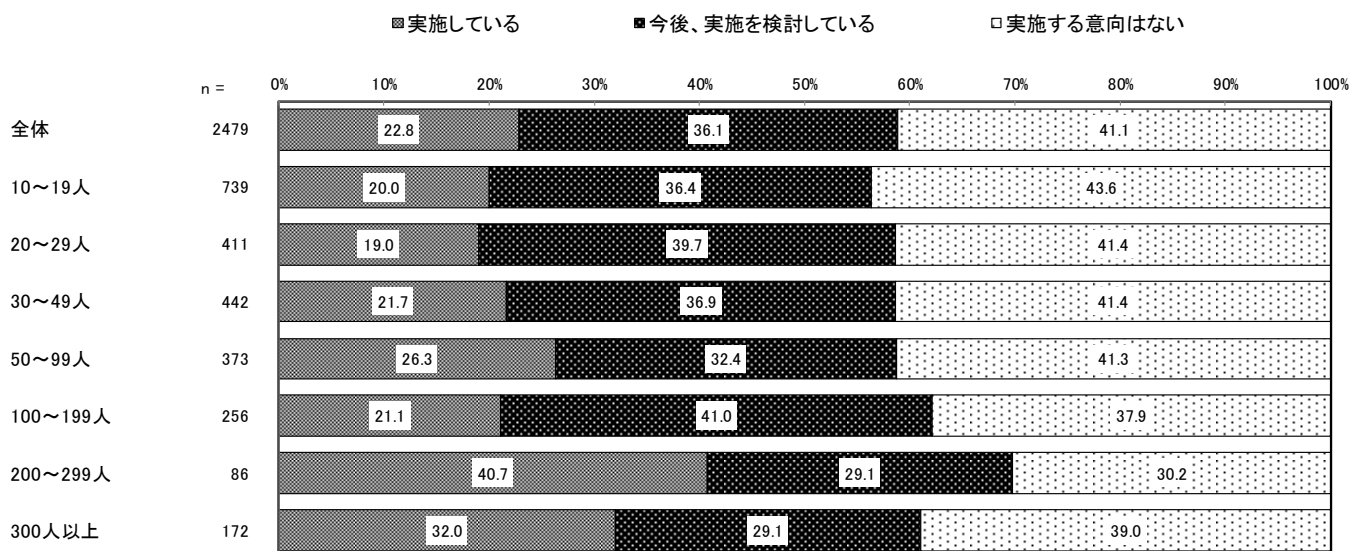
業種別にみると、＜金融・保険業＞では「実施している」が約4割で最も高く、それ以外の業種では「実施する意向はない」が4割近くから5割近くで最も高くなっている。

【図表8-68 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（業種別）】



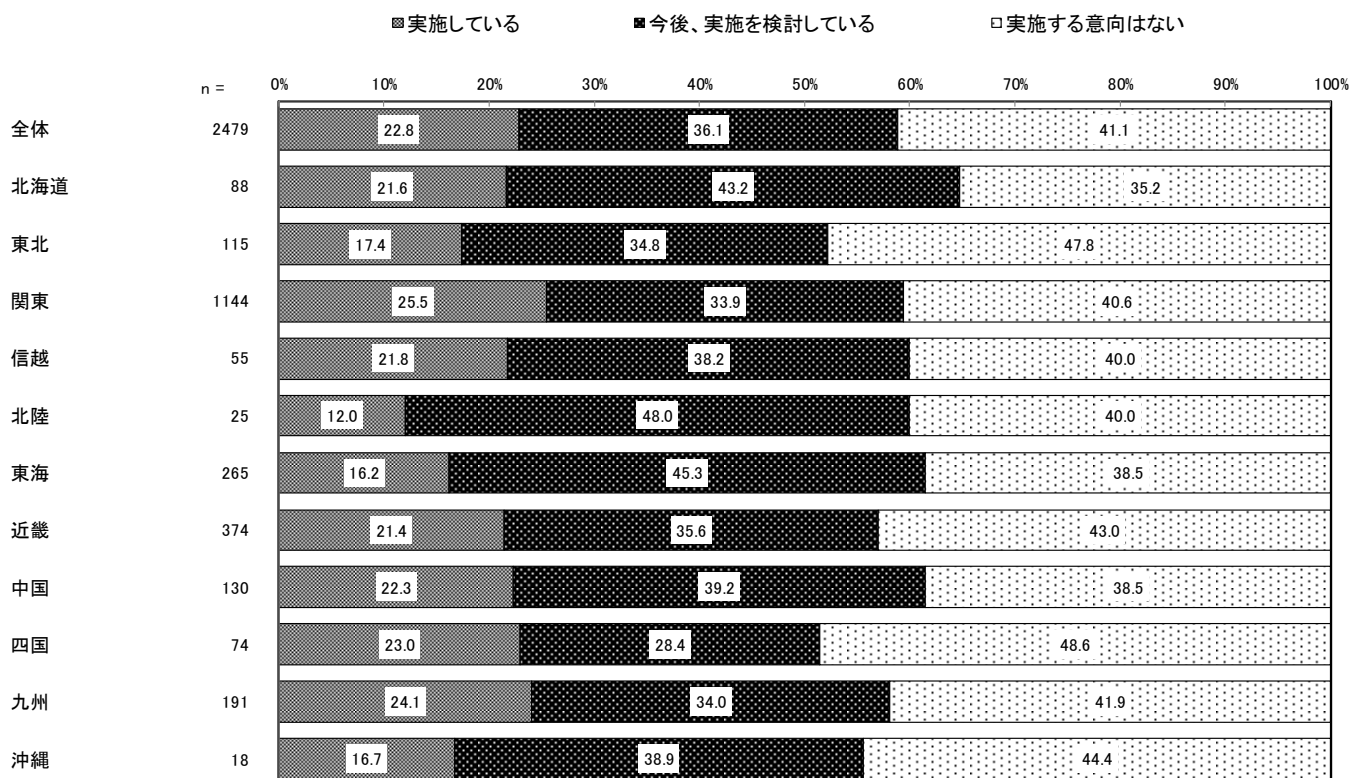
従業員規模別にみると、100人未満の規模及び<300人以上>では「実施する意向はない」が4割弱から4割強で最も高い。<100～199人>では「今後、実施を検討している」、<200～299人>では「実施している」がともに4割強で、最も高くなっている。

【図表8-69 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（規模別）】



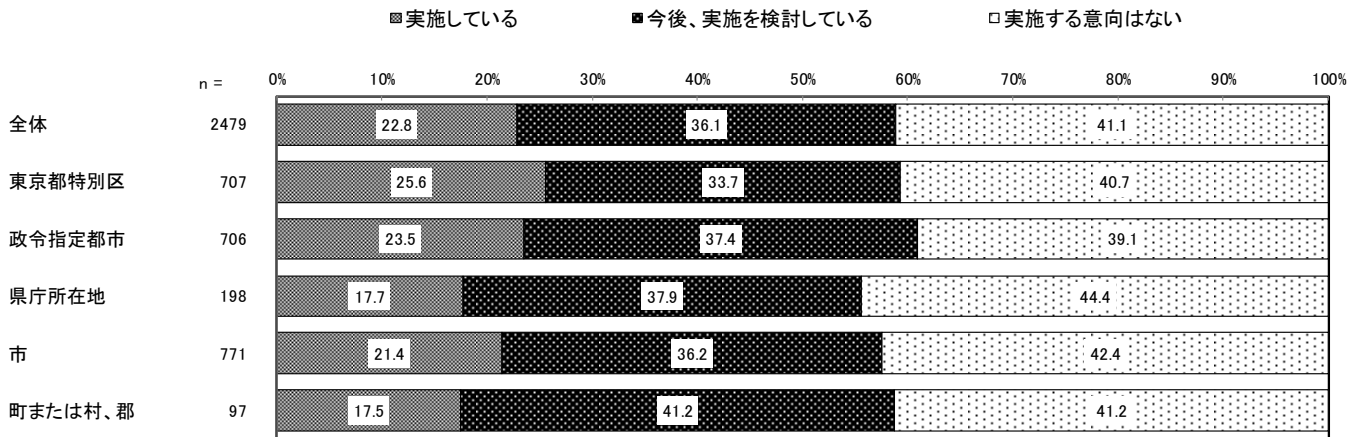
地域別にみると、<北海道> <北陸> <東海> <中国> では「今後、実施を検討している」が4割弱から5割弱、それ以外の地域では「実施する意向はない」が4割台で最も高くなっている。

【図表8-70 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（地域別）】



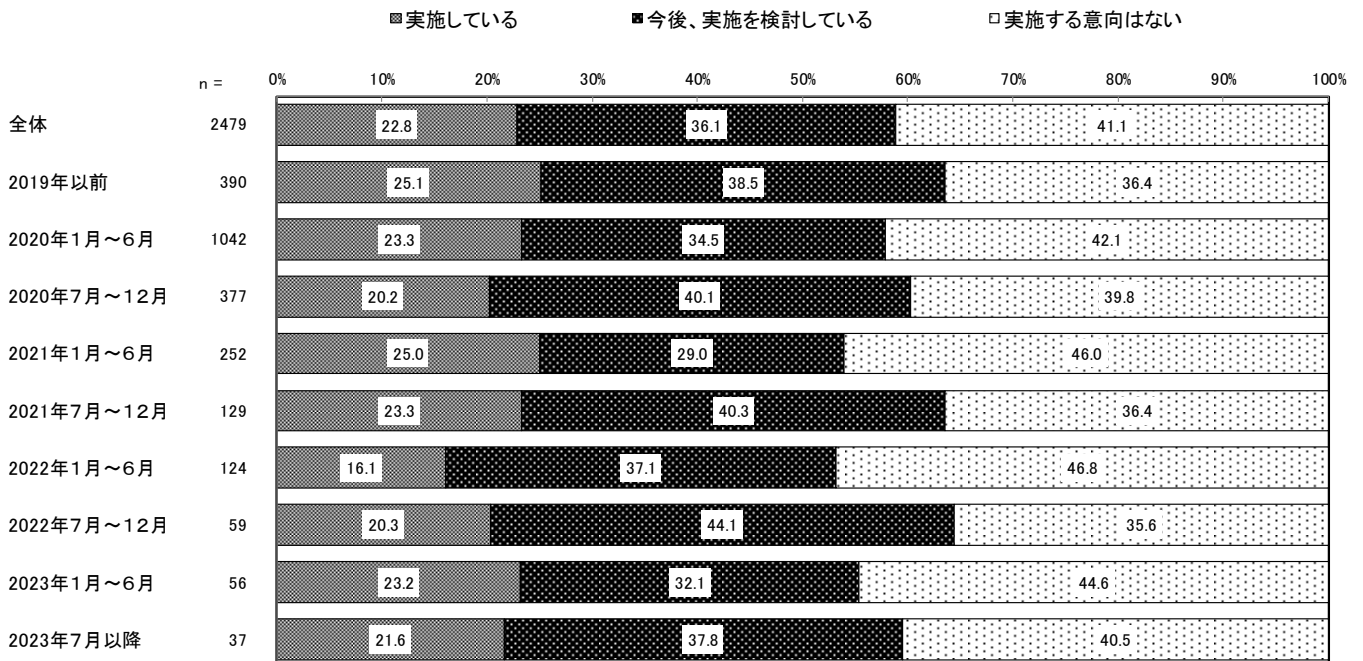
市区町村別にみると、すべての区分で「実施する意向はない」が4割弱から4割半ばで最も高く、〈町または村、郡〉では「今後、実施を検討している」も同率（41.2%）で最も高くなっている。

【図表8-71 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年7月～12月〉〈2021年7月～12月〉〈2022年7月～12月〉では「今後、実施を検討している」が4割弱から4割半ば、それ以外の区分では「実施する意向はない」が4割台で、最も高くなっている。

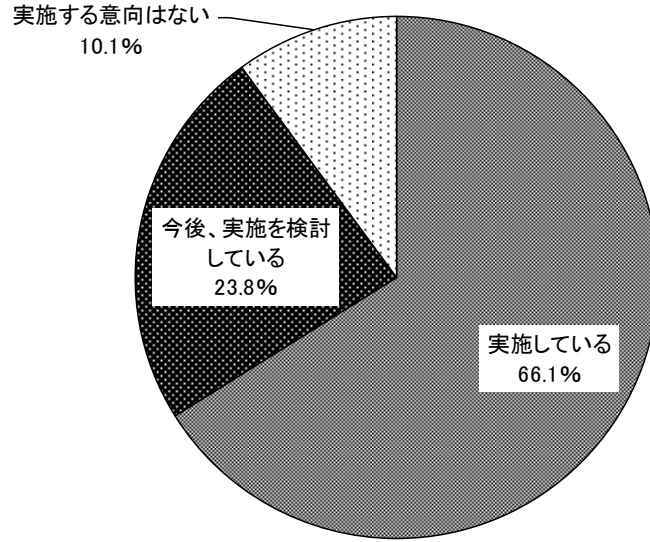
【図表8-72 セキュリティ対策：⑨テレワーク端末へののぞき見防止対策（テレワーク導入時期別）】



⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用

全体では、「実施している」が66.1%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が23.8%、「実施する意向はない」が10.1%となっている。

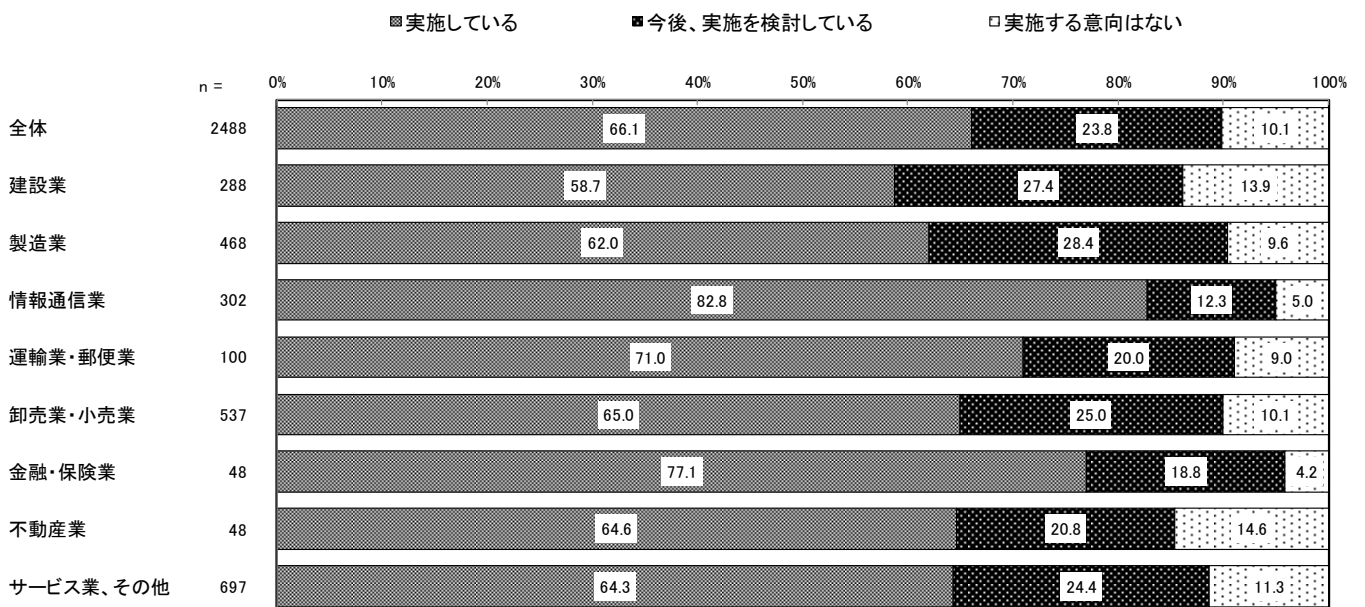
【図表8-73 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用】



n = 2488

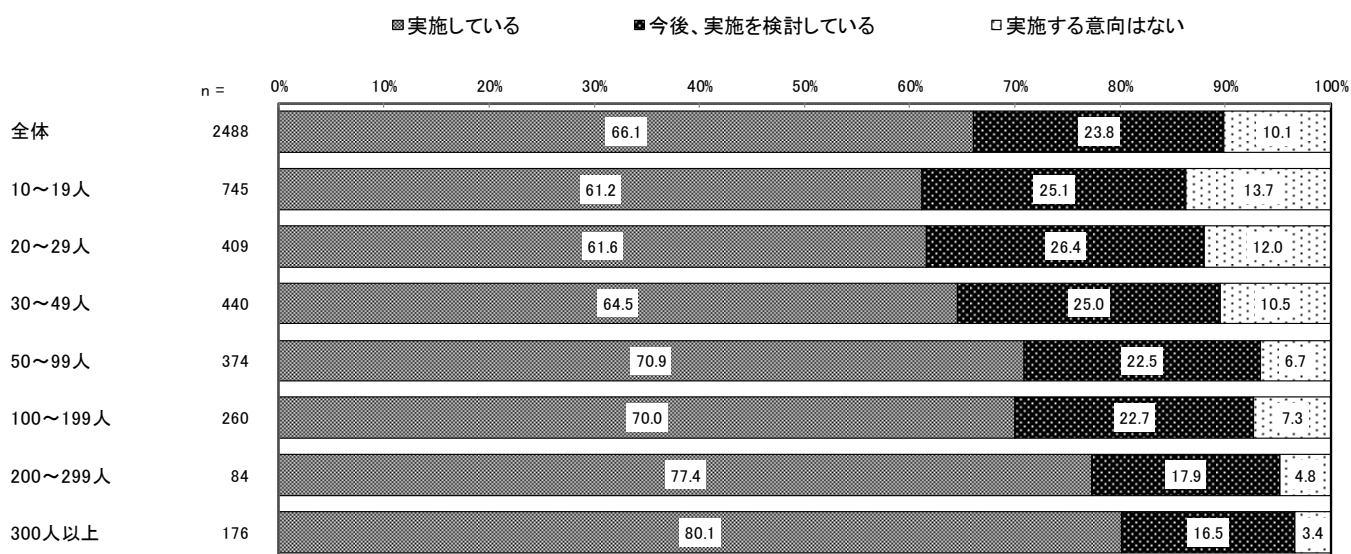
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表8-74 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（業種別）】



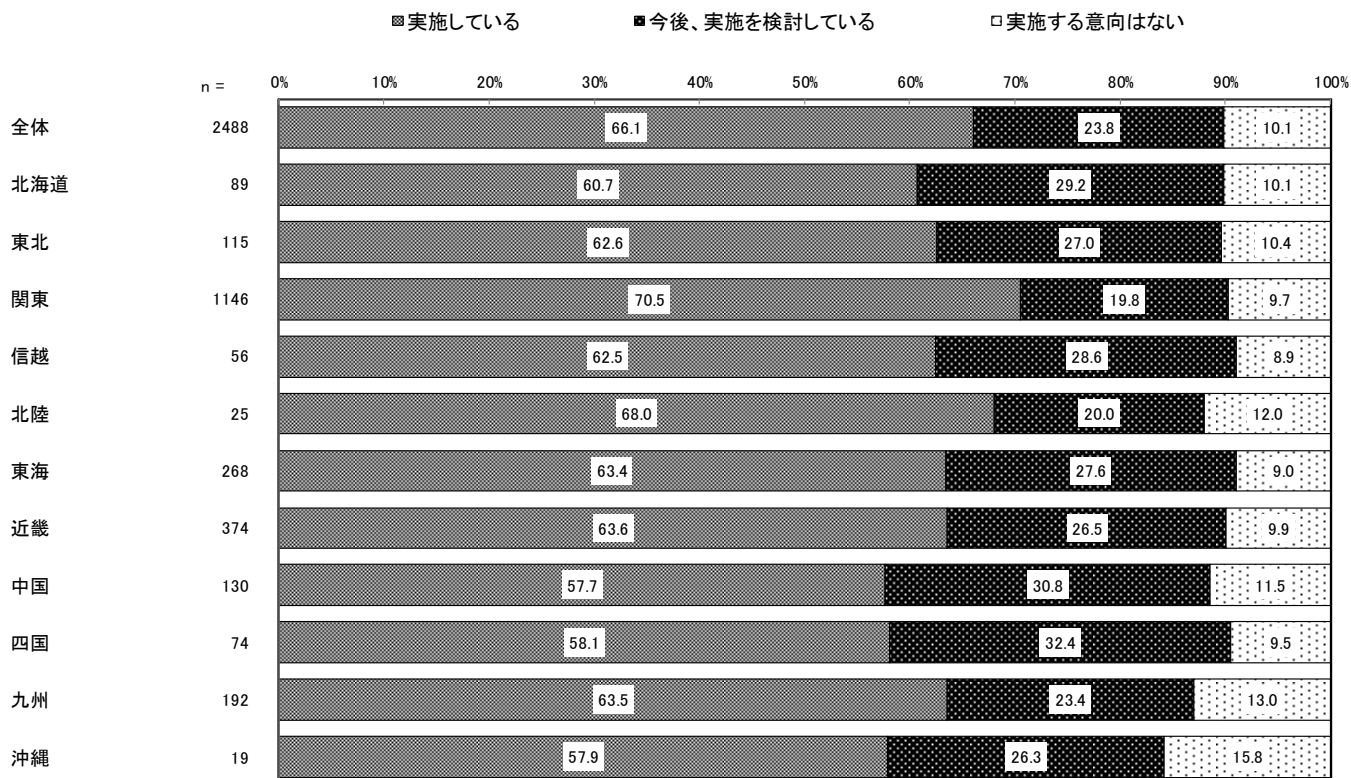
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割強から約8割で最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表8-75 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（規模別）】



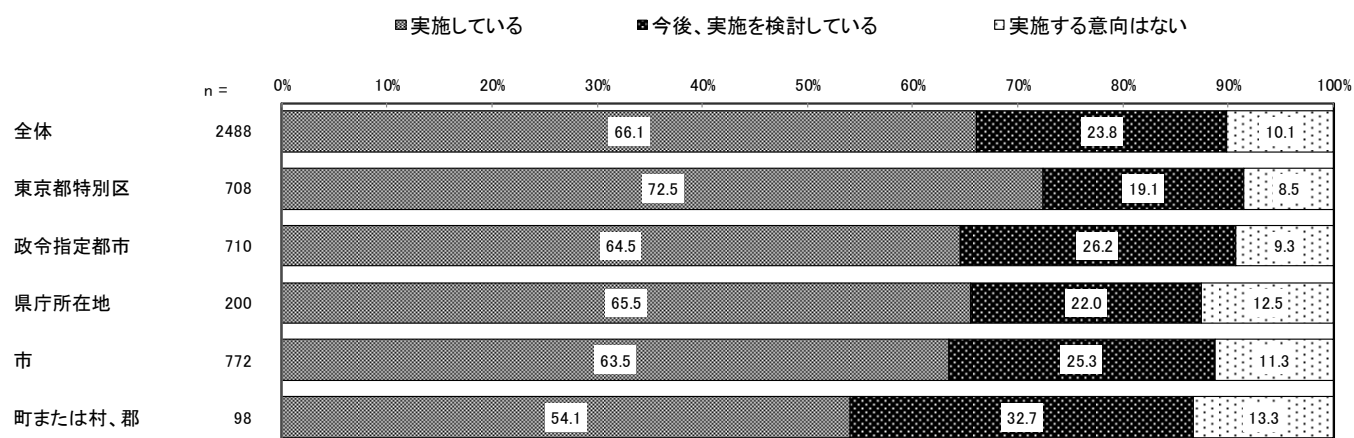
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が6割近くから7割強で最も高くなっている。

【図表8-76 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用（地域別）】



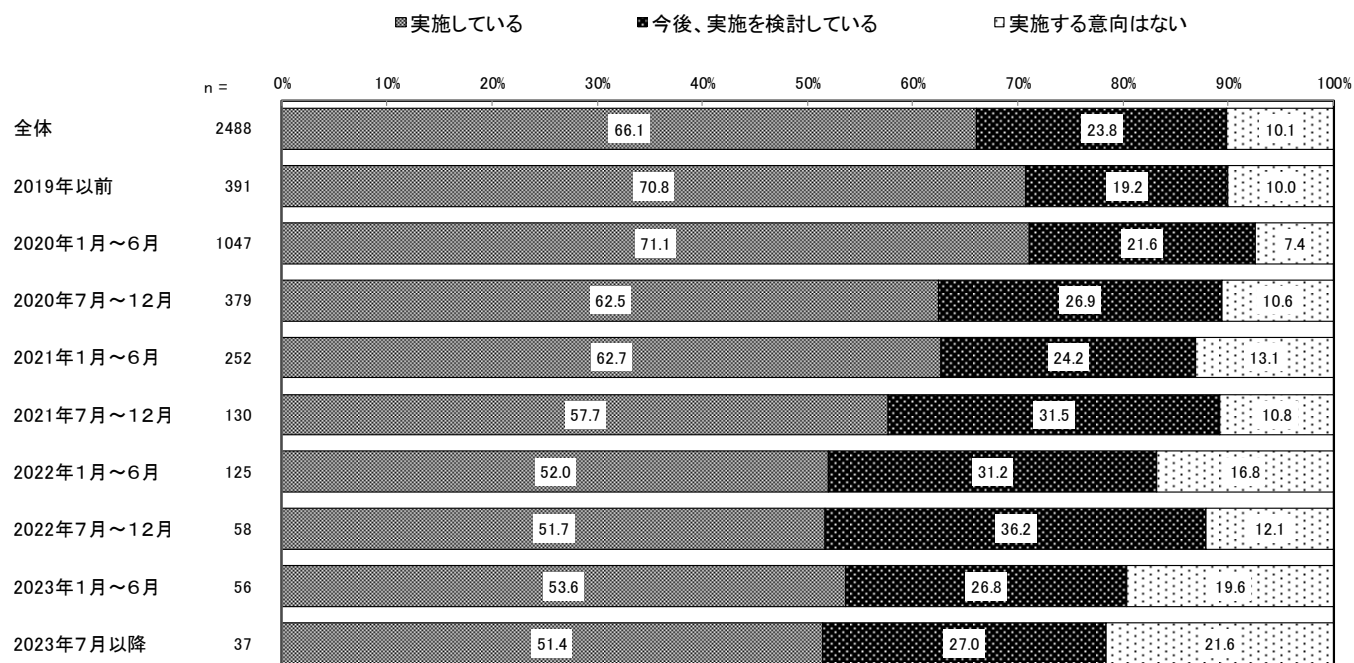
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割半ばから7割強で最も高くなっている。

【図表8-77 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用
(市区町村別)】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割強から7割強で、最も高くなっている。

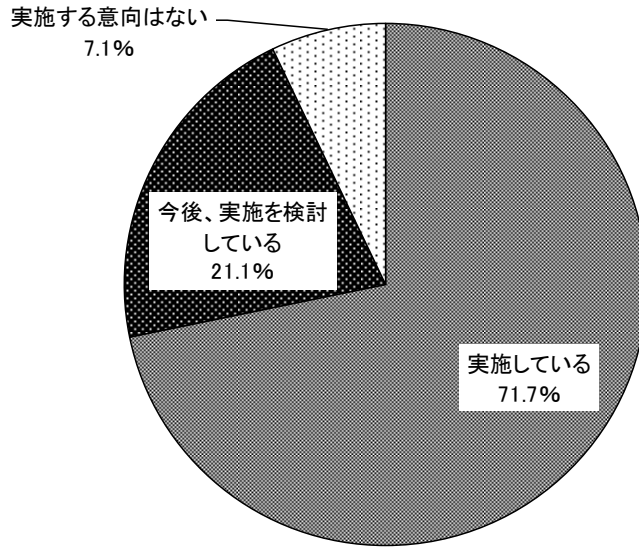
【図表8-78 セキュリティ対策：⑩サポート切れのOSやアプリケーションの未利用
(テレワーク導入時期別)】



⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用

全体では、「実施している」が71.7%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が21.1%、「実施する意向はない」が7.1%となっている。

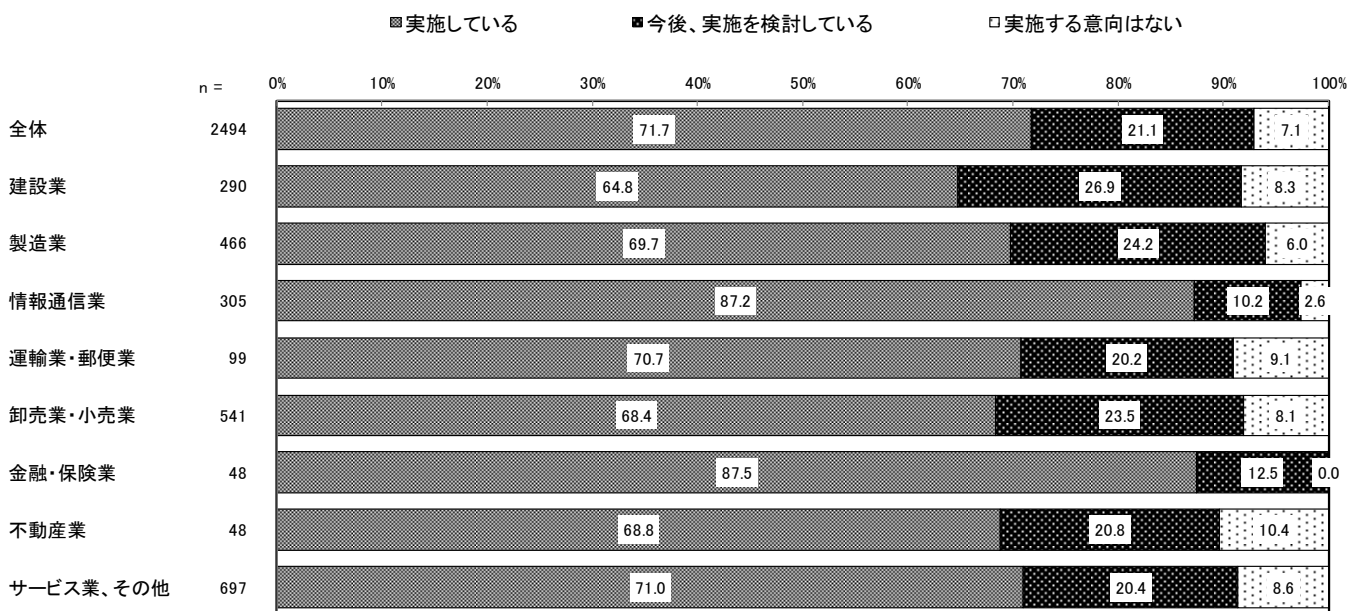
【図表8-79 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用】



n = 2494

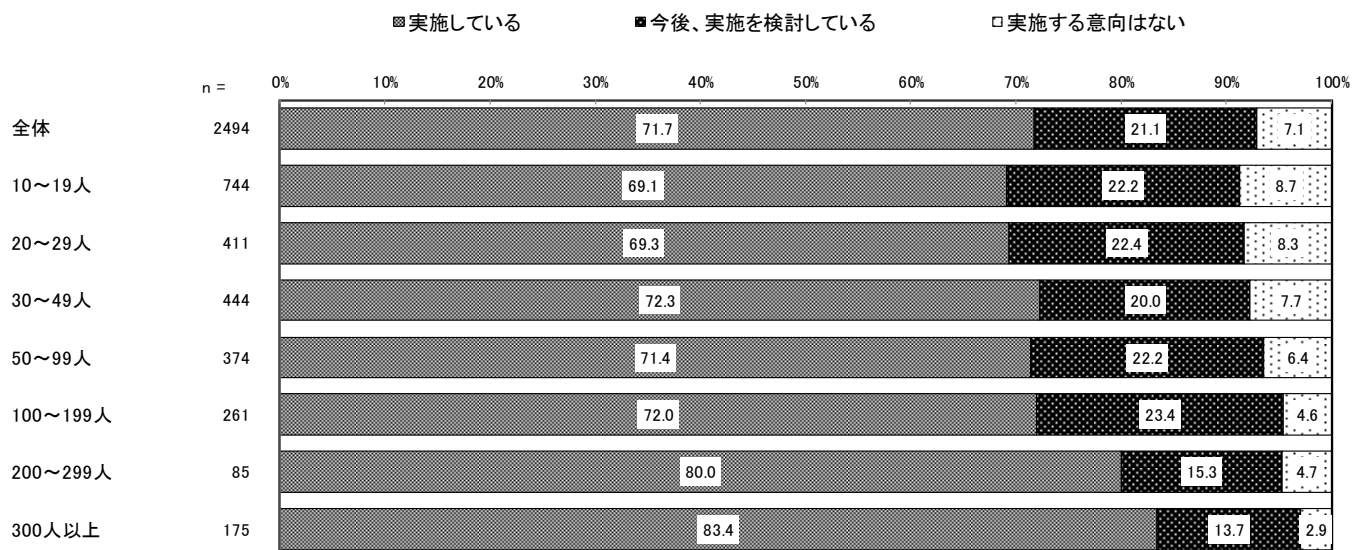
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割半ばから9割近くで、最も高くなっている。

【図表8-80 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（業種別）】



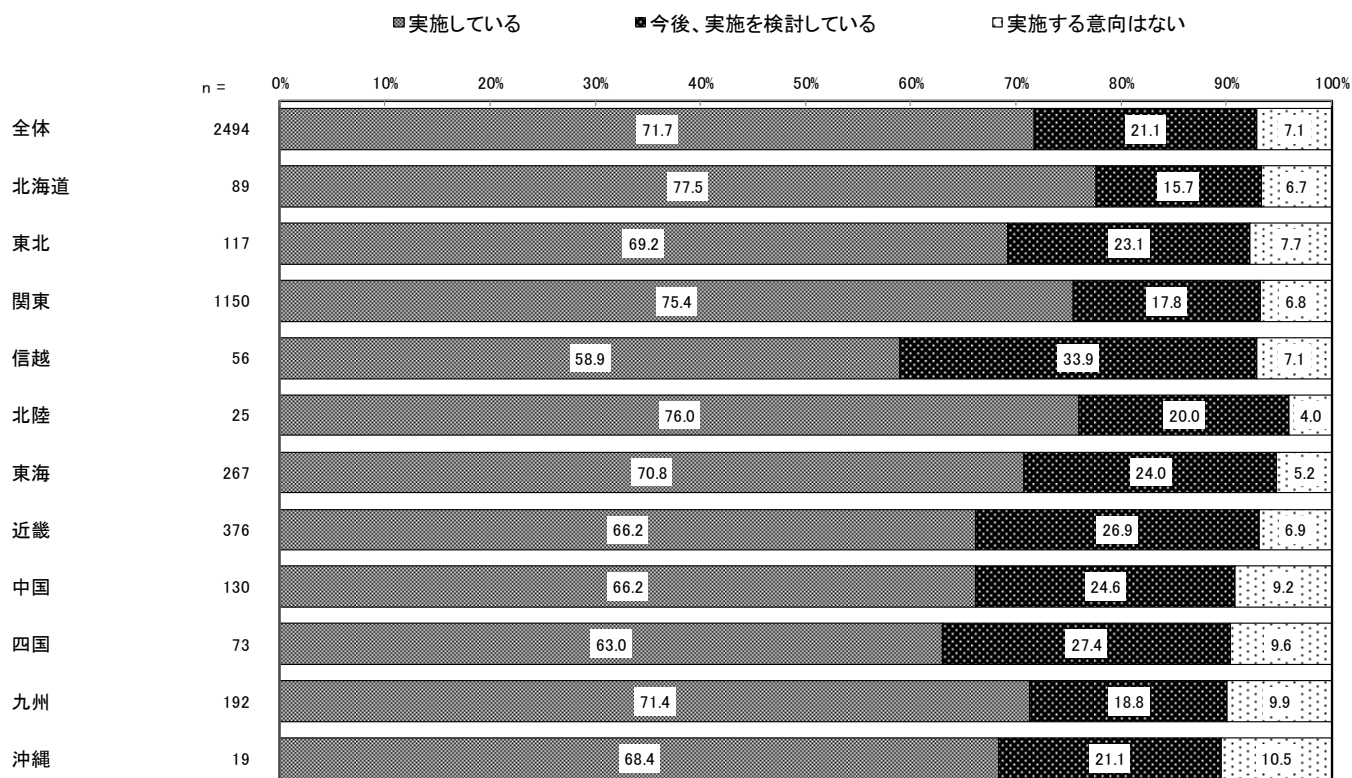
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が7割弱から8割強で最も高く、200人以上の規模では8割以上となっている。

【図表8-81 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（規模別）】



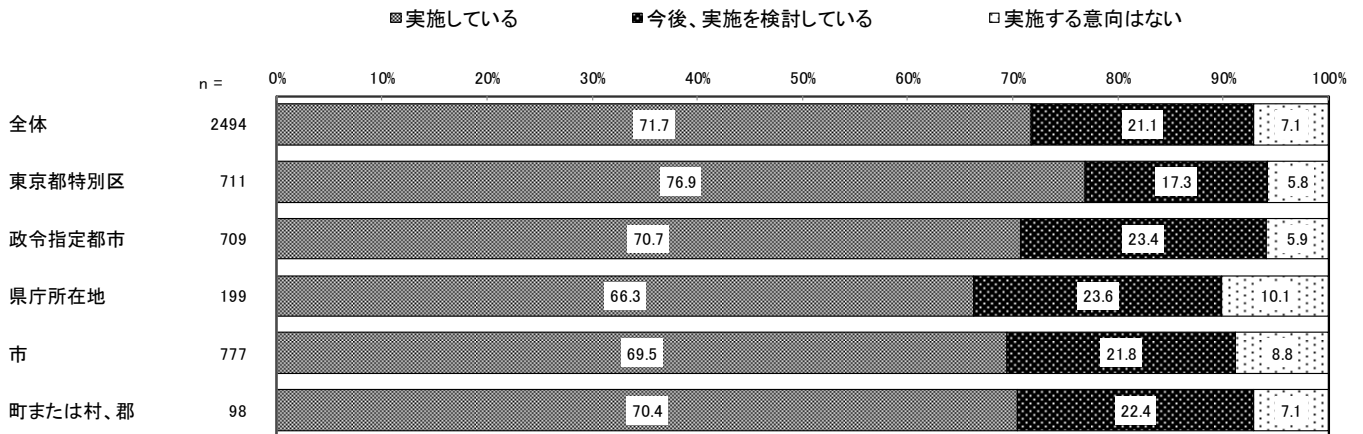
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が6割弱から8割近くで最も高くなっている。

【図表8-82 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（地域別）】



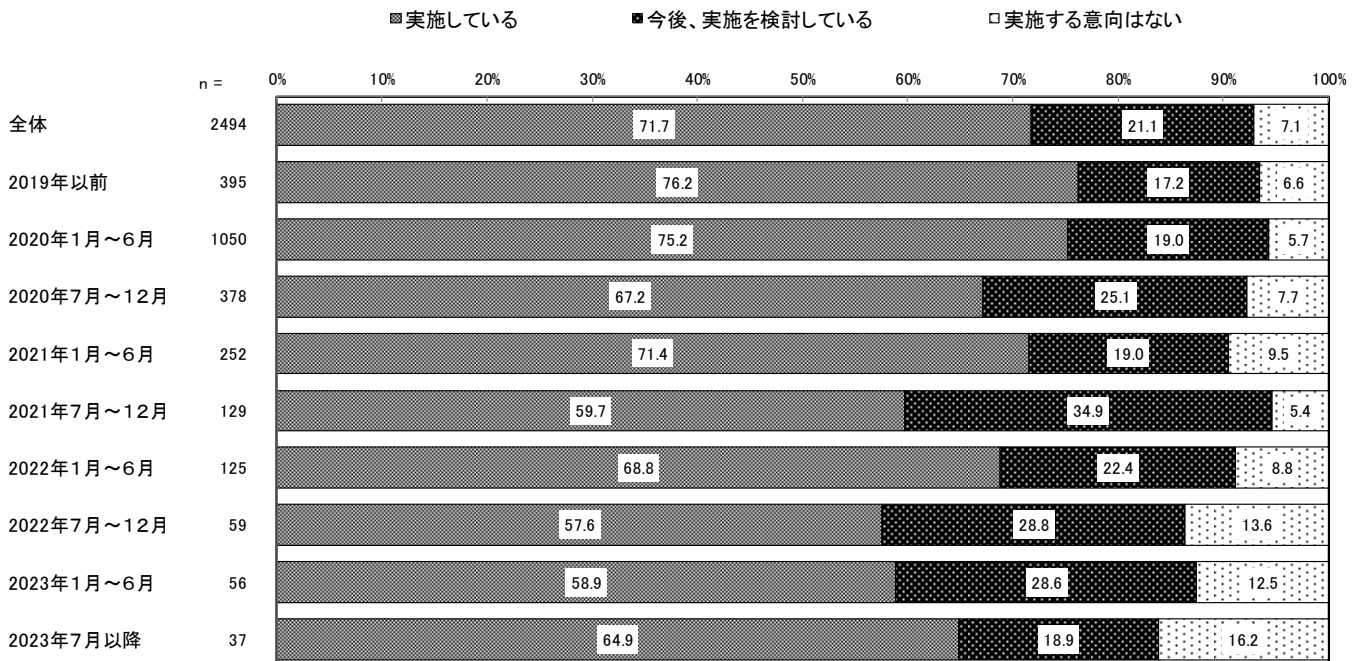
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が6割半ばから7割半ばで最も高くなっている。

【図表8-83 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が6割近くから7割半ばで最も高くなっている。

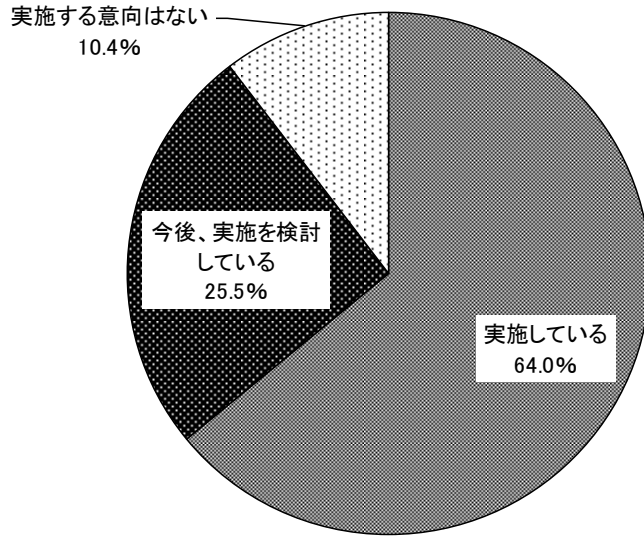
【図表8-84 セキュリティ対策：⑪ソフトウェアでの最新のセキュリティアップデートの適用（テレワーク導入時期別）】



⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用

全体では、「実施している」が64.0%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が25.5%、「実施する意向はない」が10.4%となっている。

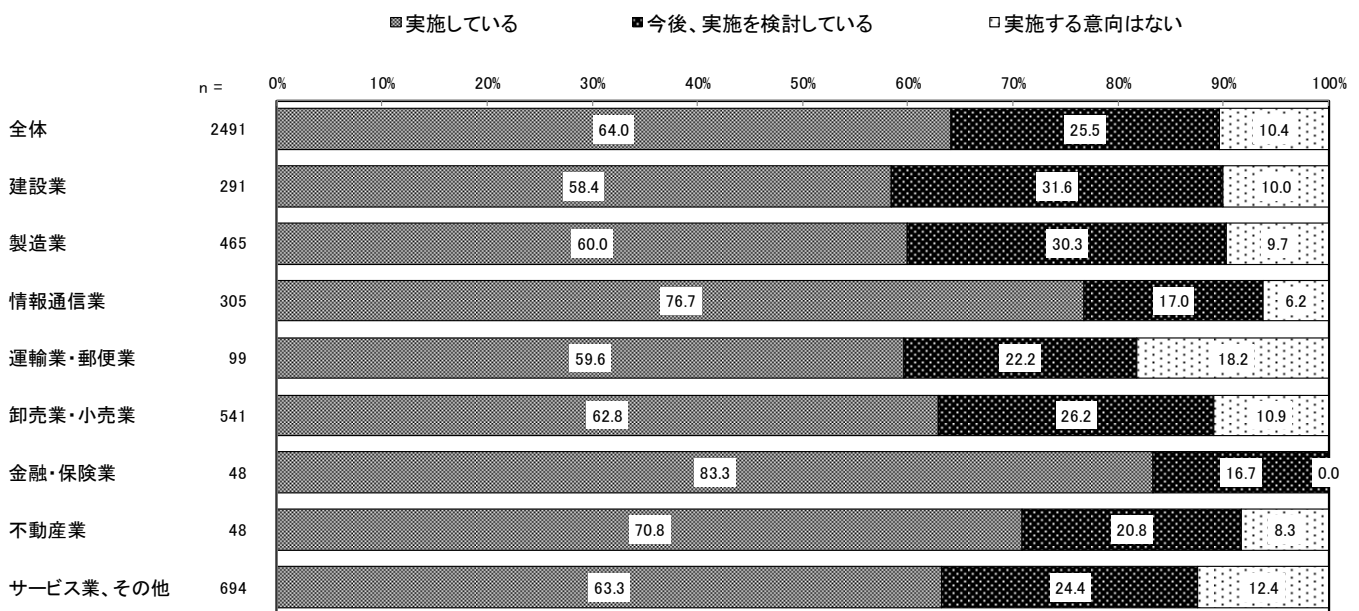
【図表8-85 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用】



n = 2491

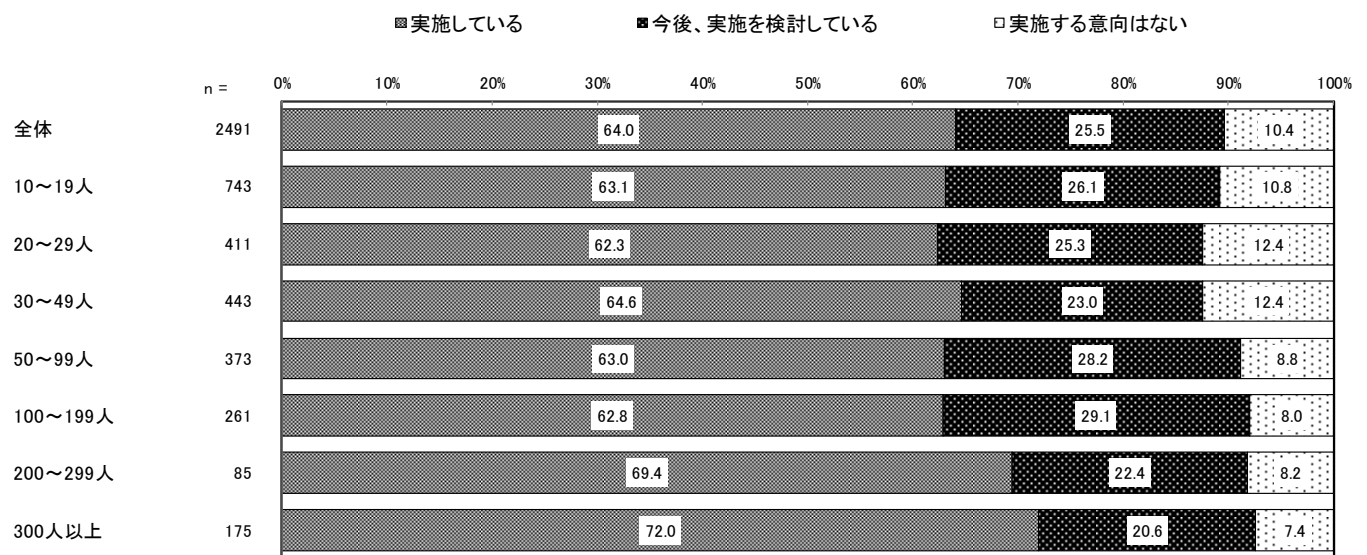
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が6割弱から8割強で最も高くなっている。

【図表8-86 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（業種別）】



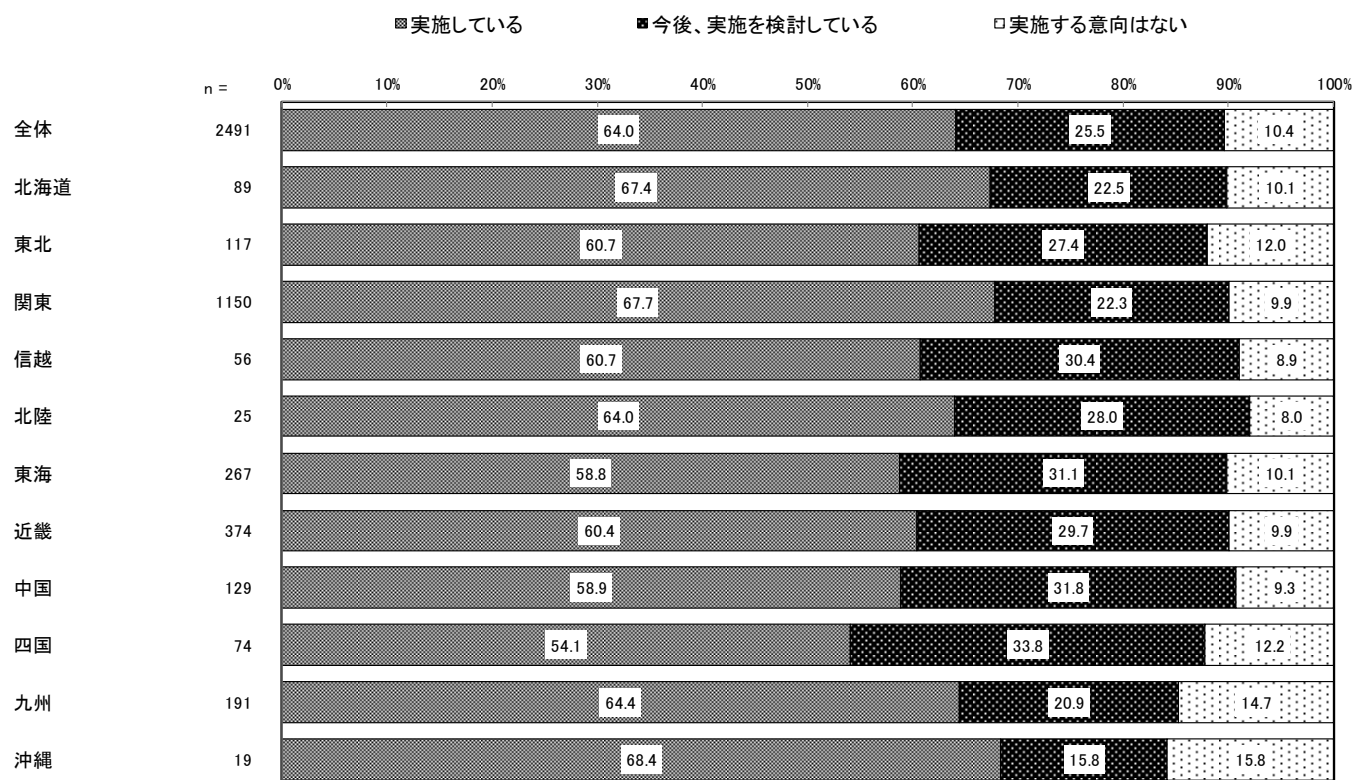
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が6割強から7割強で最も高くなっている。

【図表8-87 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（規模別）】



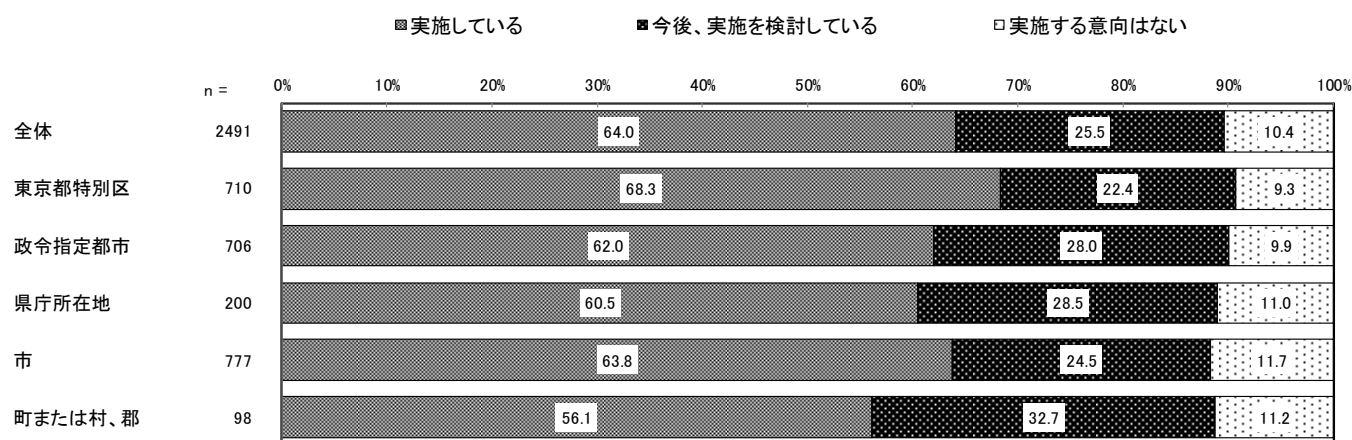
地域別にみると、すべての地域で「実施している」が5割半ばから7割弱で最も高くなっている。

【図表8-88 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（地域別）】



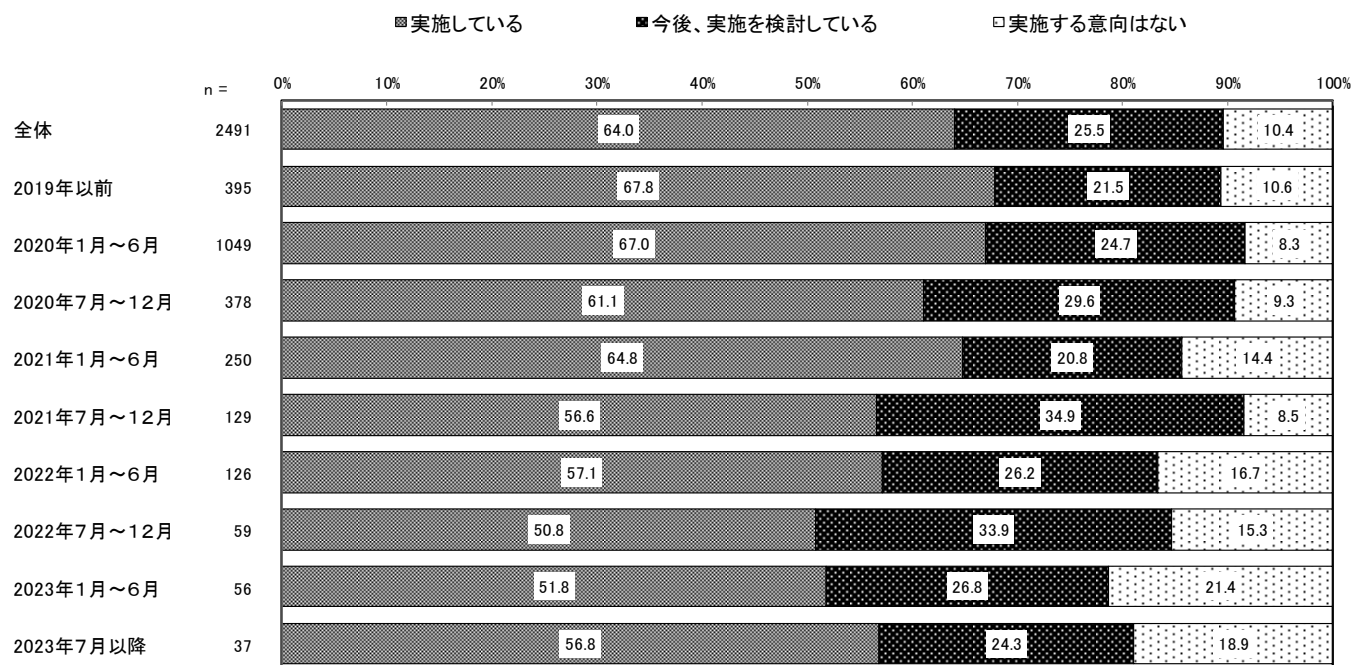
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が5割半ばから7割弱で最も高くなっている。

【図表8-89 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施している」が5割強から7割近くで最も高くなっている。

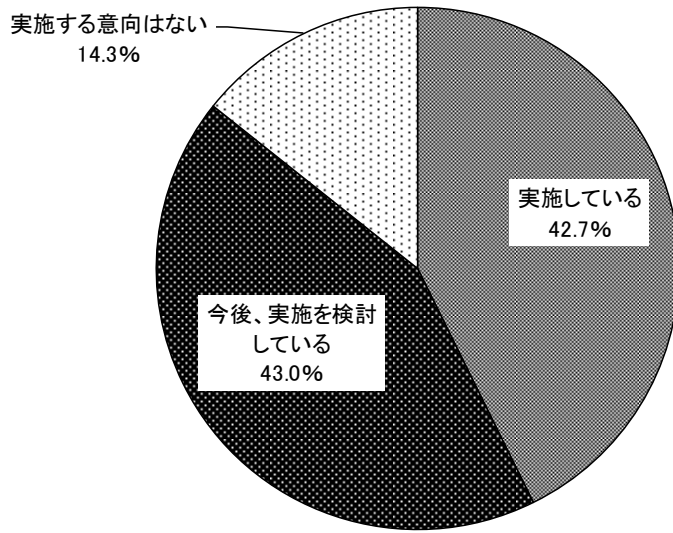
【図表8-90 セキュリティ対策：⑫ハードウェアにおける最新のセキュリティアップデートの適用（テレワーク導入時期別）】



⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築

全体では、「今後、実施を検討している」が43.0%と最も高く、次いで「実施している」が42.7%、「実施する意向はない」が14.3%となっている。

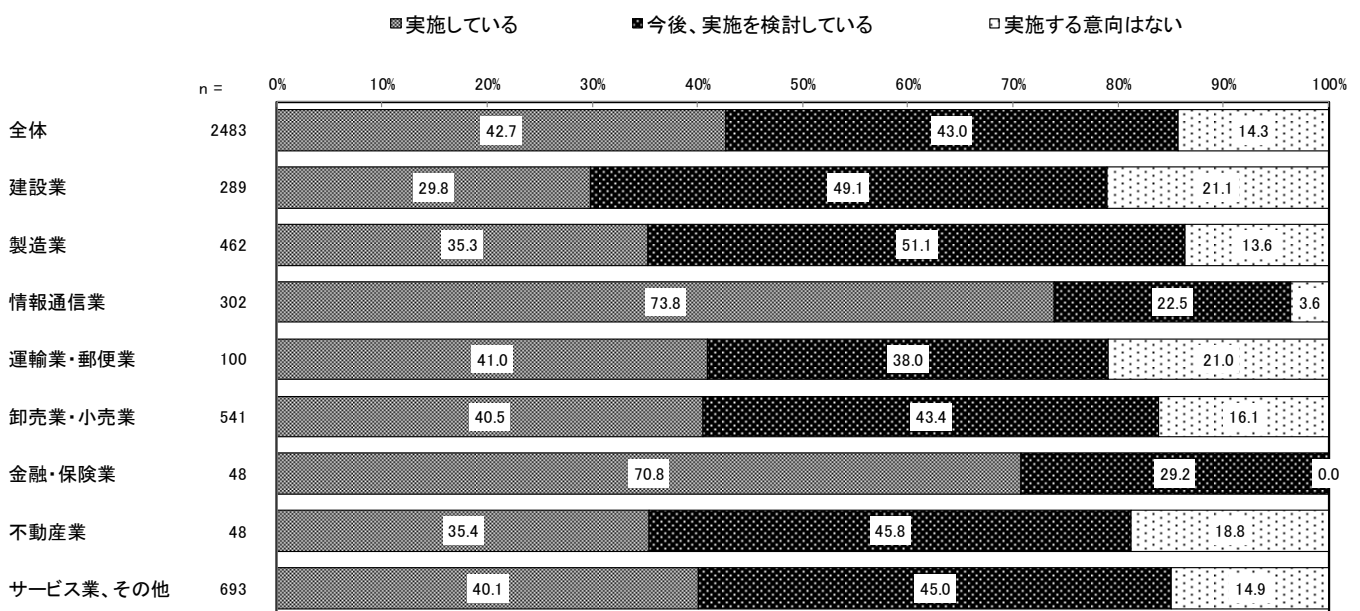
【図表8-91 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築】



n = 2483

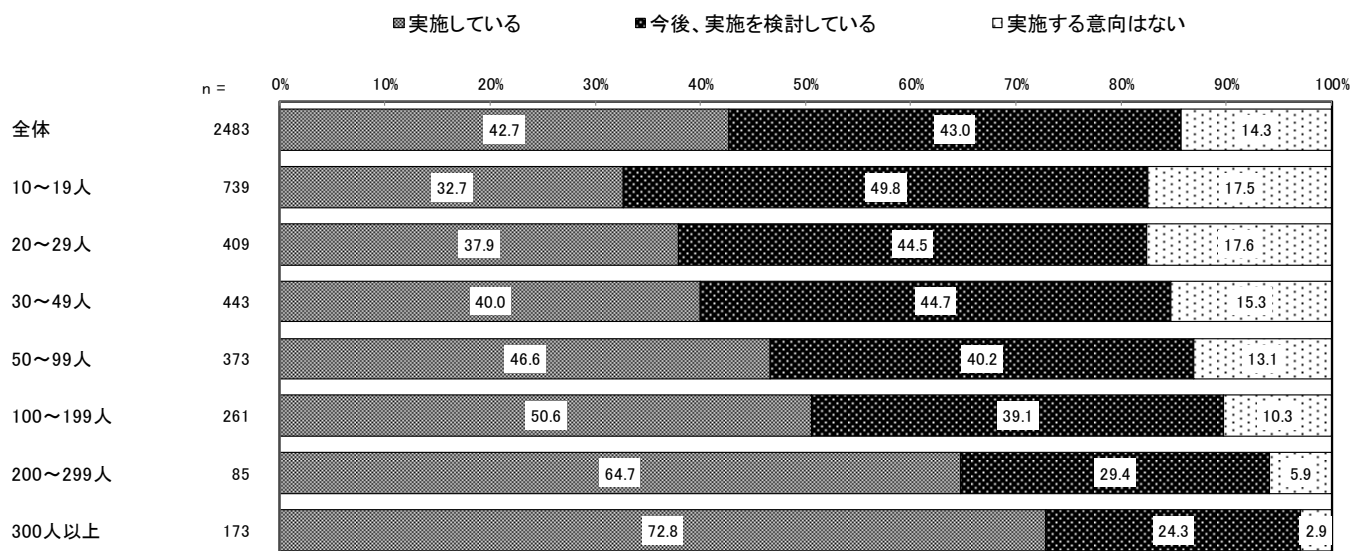
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「実施している」が7割強、＜運輸業・郵便業＞では4割強で、それぞれ最も高い。それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表8-92 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（業種別）】



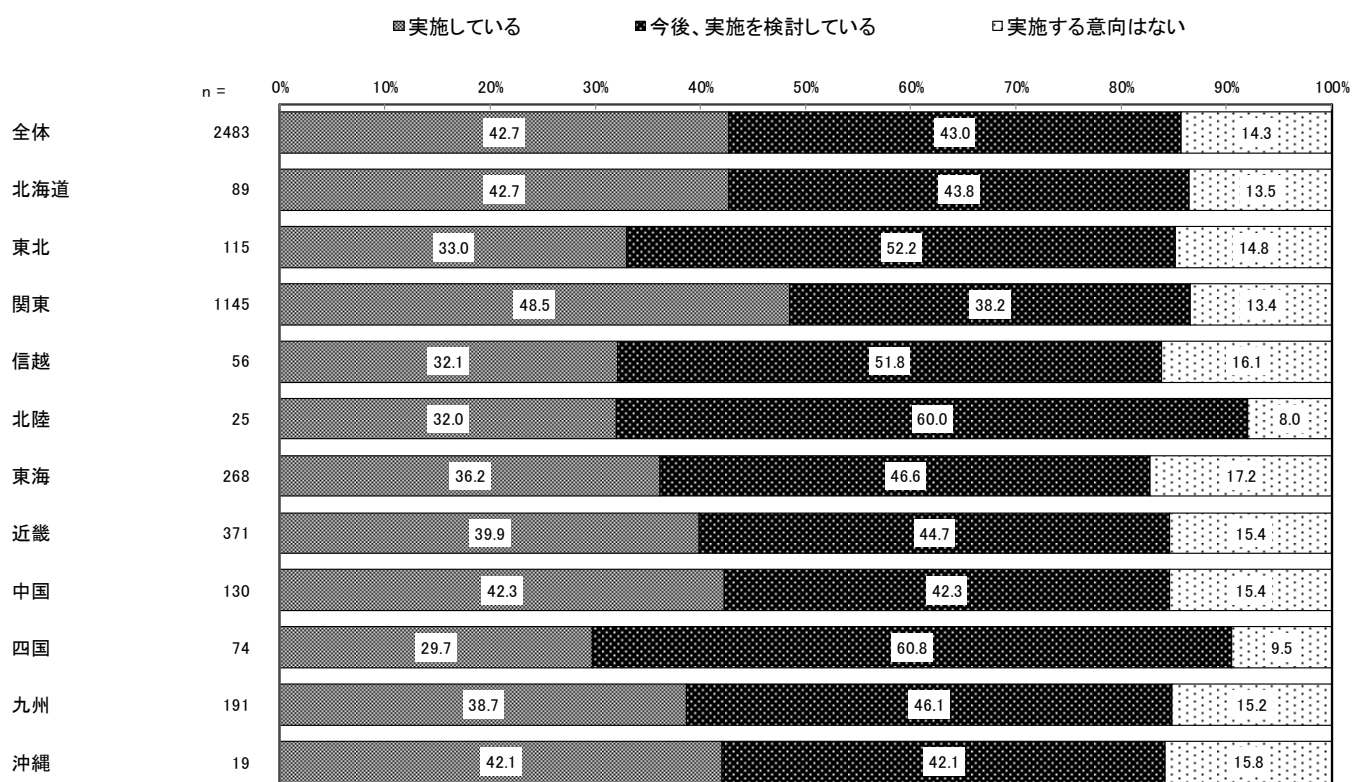
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「今後、実施を検討している」が、50人以上の規模では「実施している」がいずれも4割を超え、最も高くなっている。規模が大きいほど「実施している」の割合が高くなっている。

【図表8-93 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（規模別）】



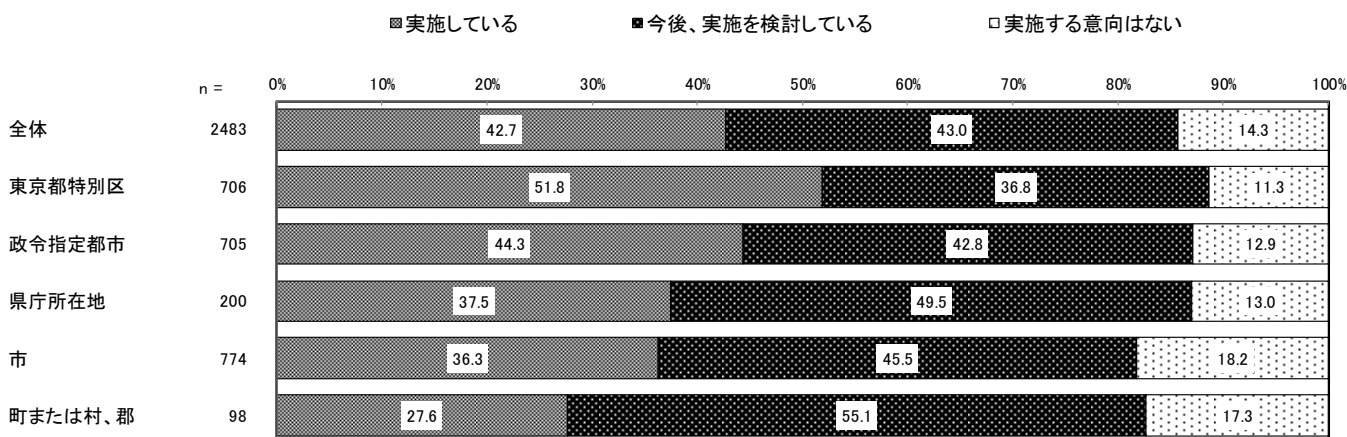
地域別にみると、＜関東＞では「実施している」が4割台で最も高く、＜中国＞＜沖縄＞では「実施している」「今後、実施を検討している」が同率（42.3%、42.1%）で最も高い。それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

【図表8-94 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（地域別）】



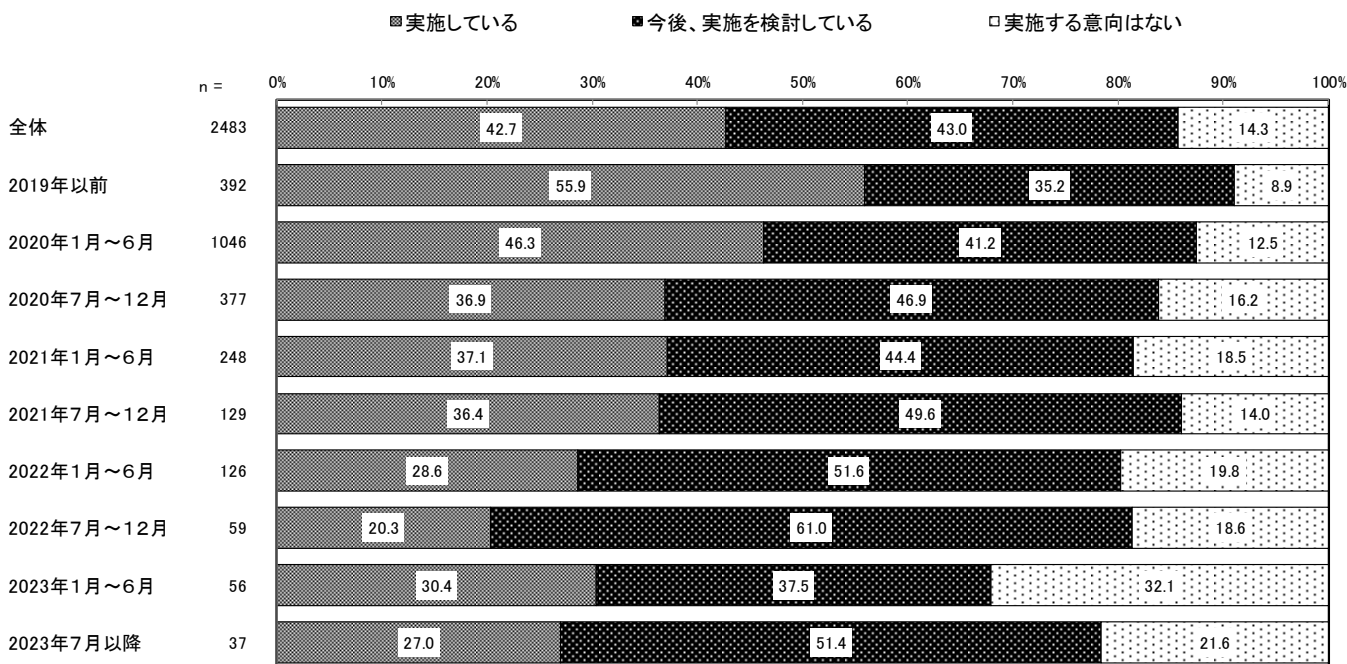
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「実施している」が5割強、4割半ばで最も高い。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割半ばから5割半ばで、最も高くなっている。

【図表8-95 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉では「実施している」が5割半ば、4割半ばで最も高い。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割近くから6割強で、最も高くなっている。

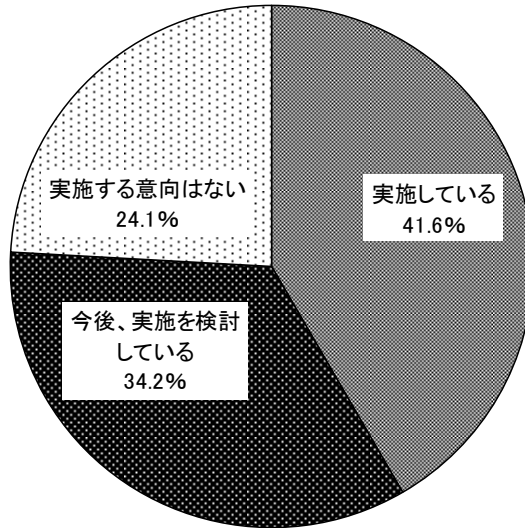
【図表8-96 セキュリティ対策：⑬インシデント発生時の社内対応体制の構築（テレワーク導入時期別）】



⑭社内システムへのアクセスログの収集

全体では、「実施している」が41.6%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が34.2%、「実施する意向はない」が24.1%となっている。

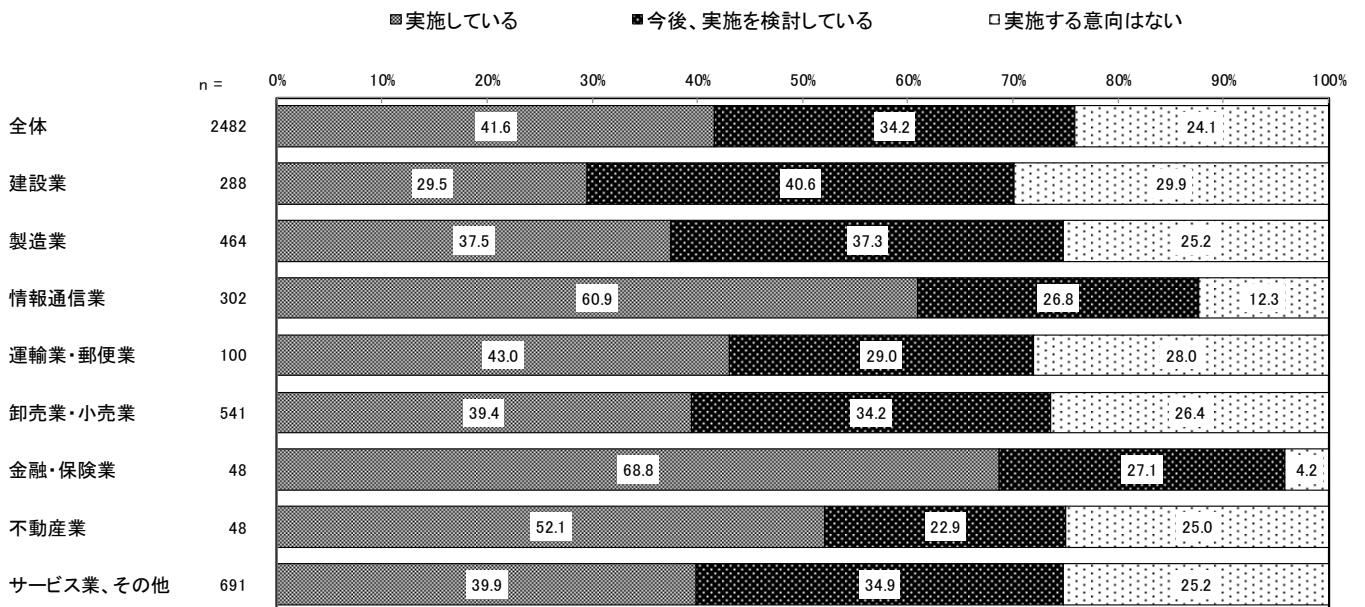
【図表8-97 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集】



n = 2482

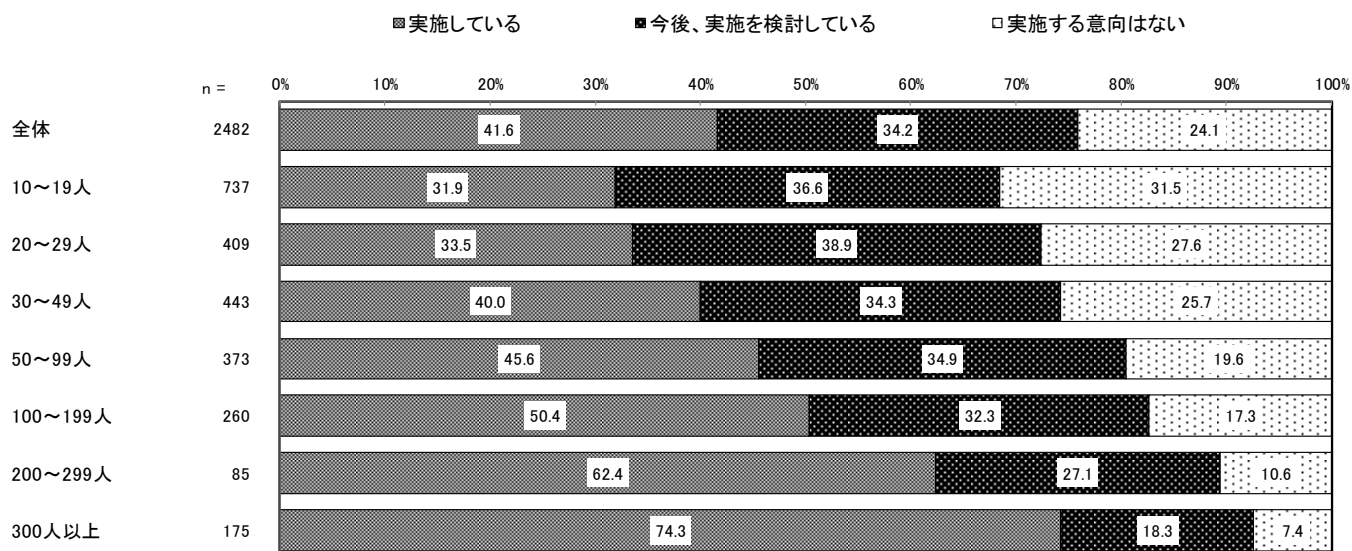
業種別にみると、＜建設業＞では「今後、実施を検討している」が4割強、それ以外の業種では「実施している」が4割近くから7割弱で、最も高くなっている。

【図表8-98 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（業種別）】



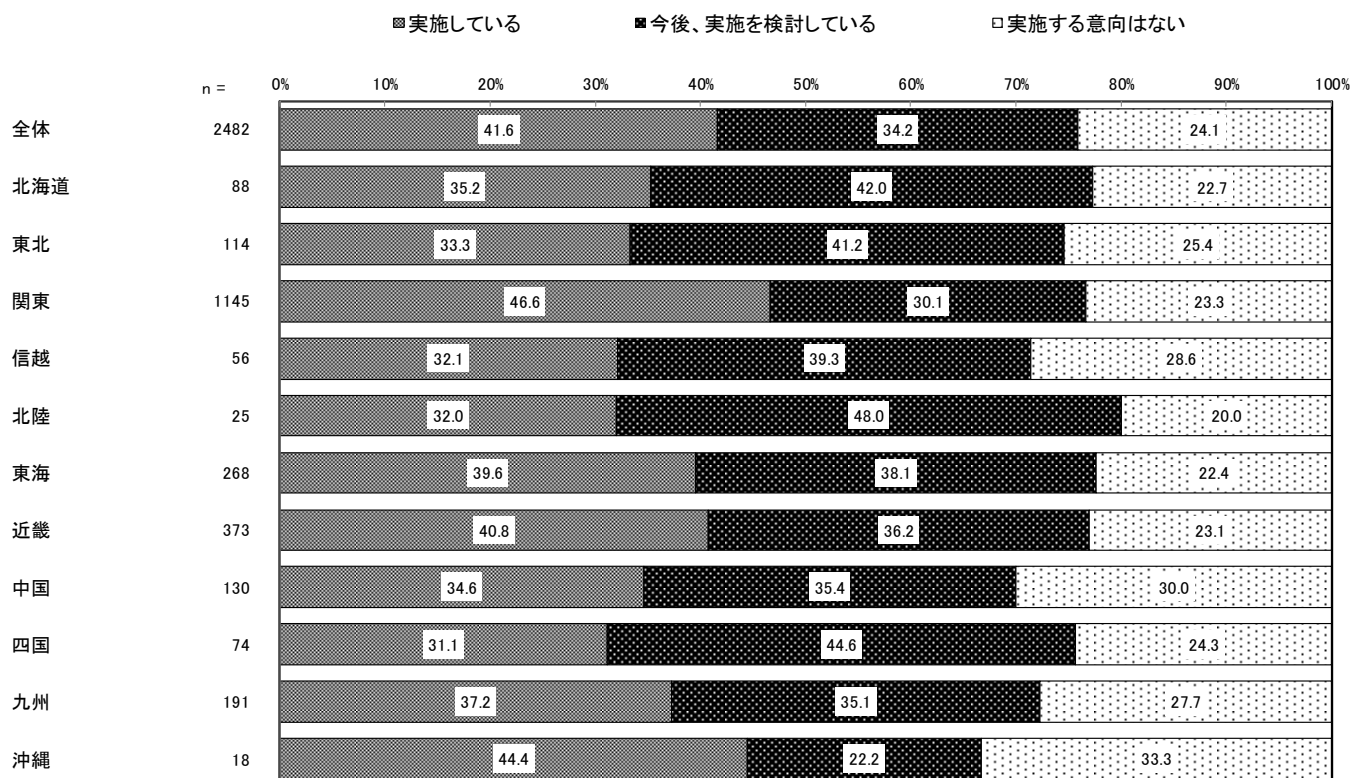
従業員規模別にみると、30人未満の規模では「今後、実施を検討している」が3割台、それ以外の規模では「実施している」が4割から7割半ばで、最も高くなっている。規模が大きいほど「実施している」の割合が高く、「未実施」の割合が低くなっている。

【図表8-99 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（規模別）】



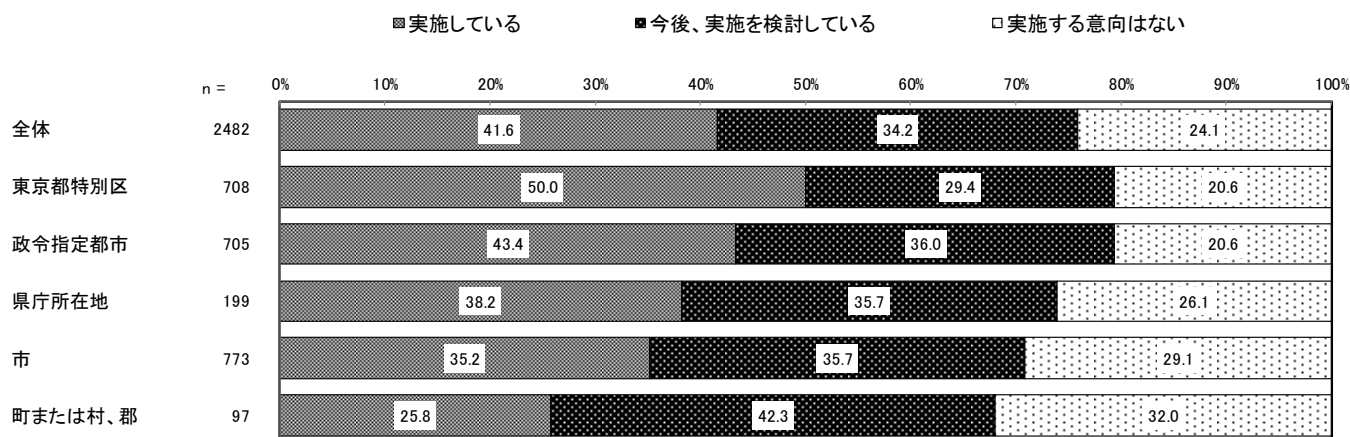
地域別にみると、<関東> <東海> <近畿> <九州> <沖縄> では「実施している」が、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が、いずれも3割台から4割台で最も高くなっている。

【図表8-100 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（地域別）】



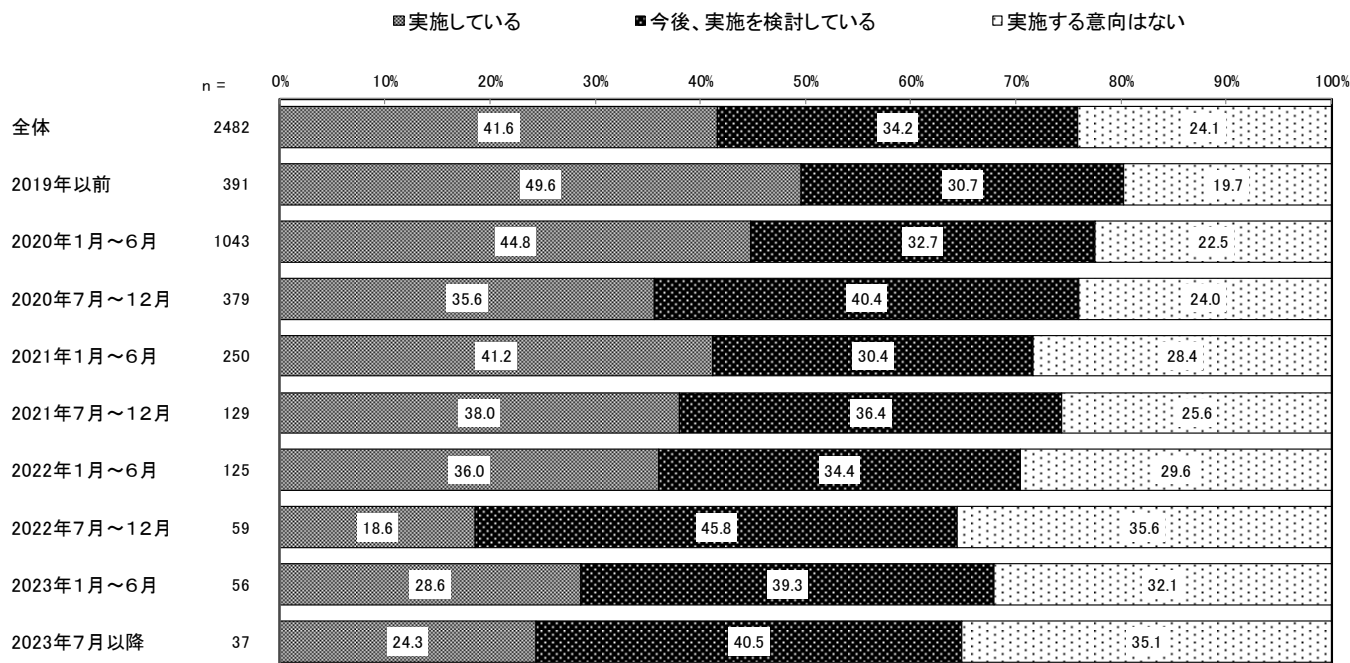
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉〈県庁所在地〉では「実施している」が4割弱から5割、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。

【図表8-101 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2022年1月～6月〉以前の区分では「実施している」「今後、実施を検討している」が3割台から4割台で上位2位となっている。〈2022年7月～12月〉以降の区分では「今後、実施を検討している」「実施する意向はない」の順で高く、「実施している」が3割を下回っている。

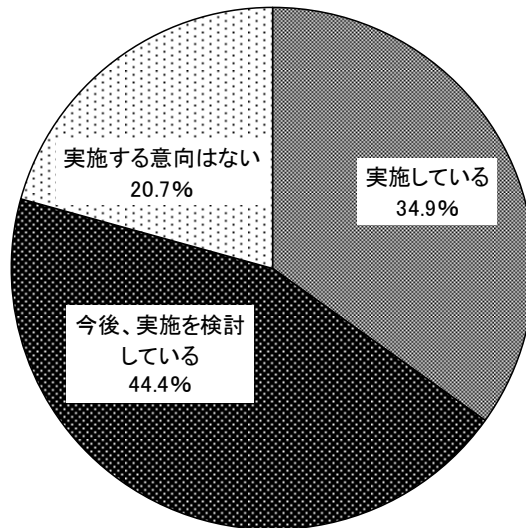
【図表8-102 セキュリティ対策：⑭社内システムへのアクセスログの収集（テレワーク導入時期別）】



⑮テレワーク端末の紛失対策

全体では、「今後、実施を検討している」が44.4%と最も高く、次いで「実施している」が34.9%、「実施する意向はない」が20.7%となっている。

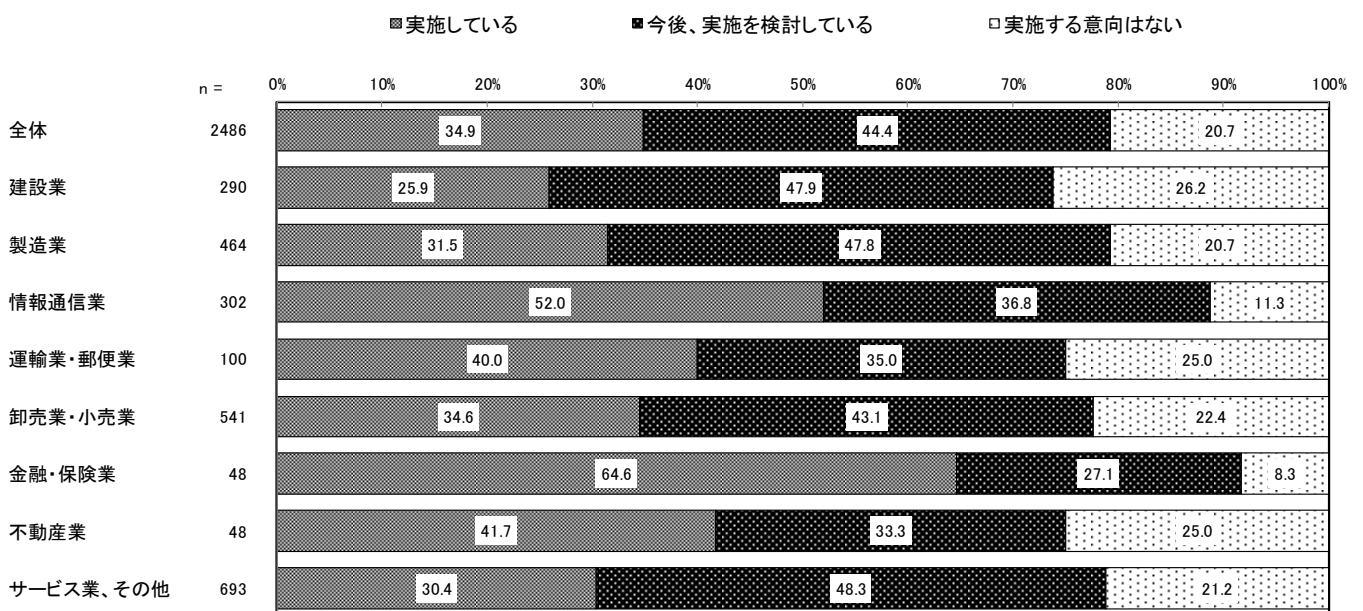
【図表8-103 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策】



n = 2486

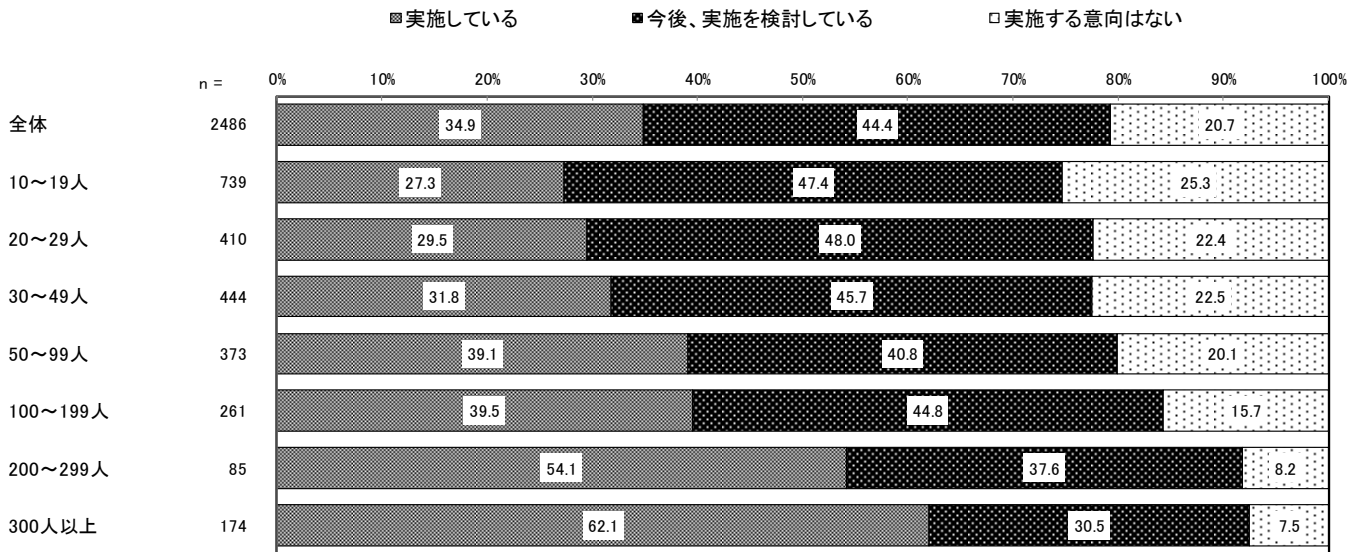
業種別にみると、＜情報通信業＞＜運輸業・郵便業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「実施している」が4割から6割半ばで最も高い。それ以外の業種では「今後、実施を検討している」が4割台で最も高くなっている。

【図表8-104 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（業種別）】



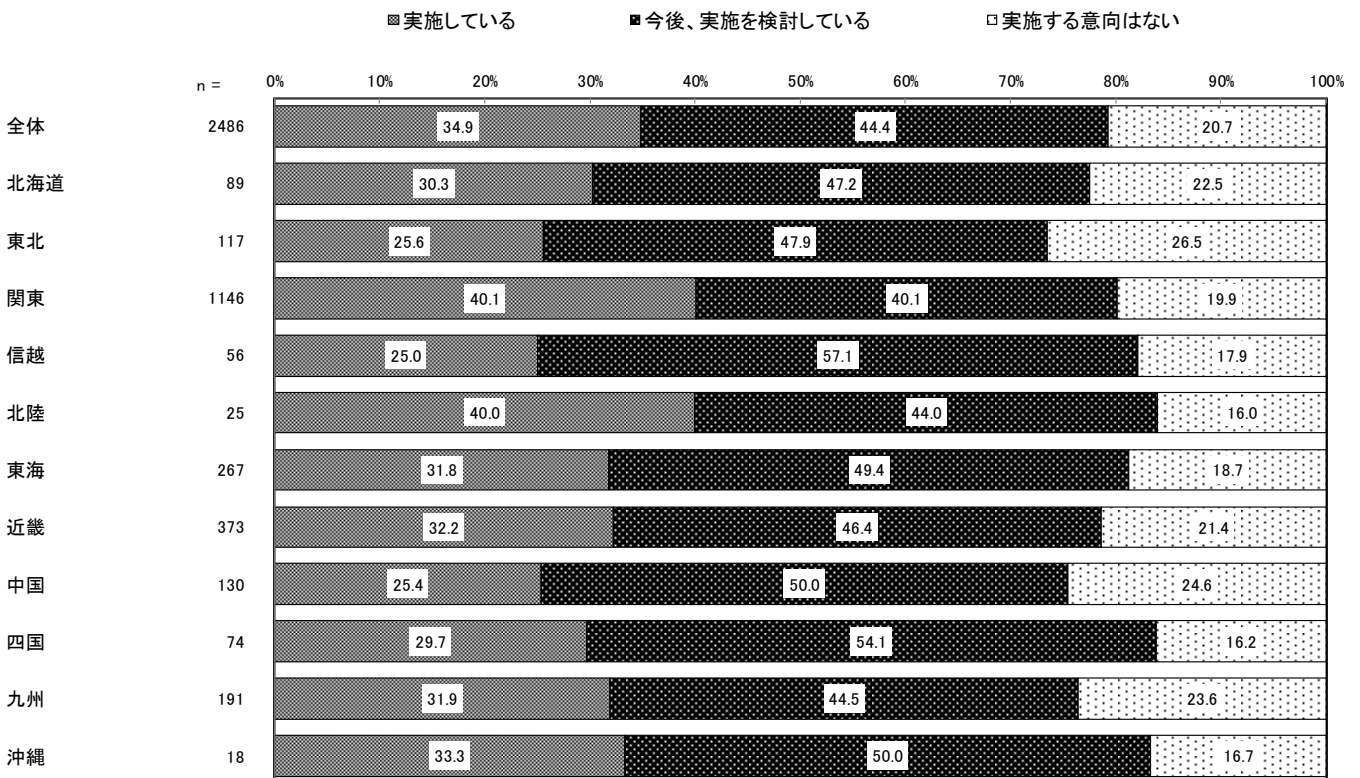
従業員規模別にみると、200人未満では「今後、実施を検討している」が4割台、200人以上の規模では「実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表8-105 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（規模別）】



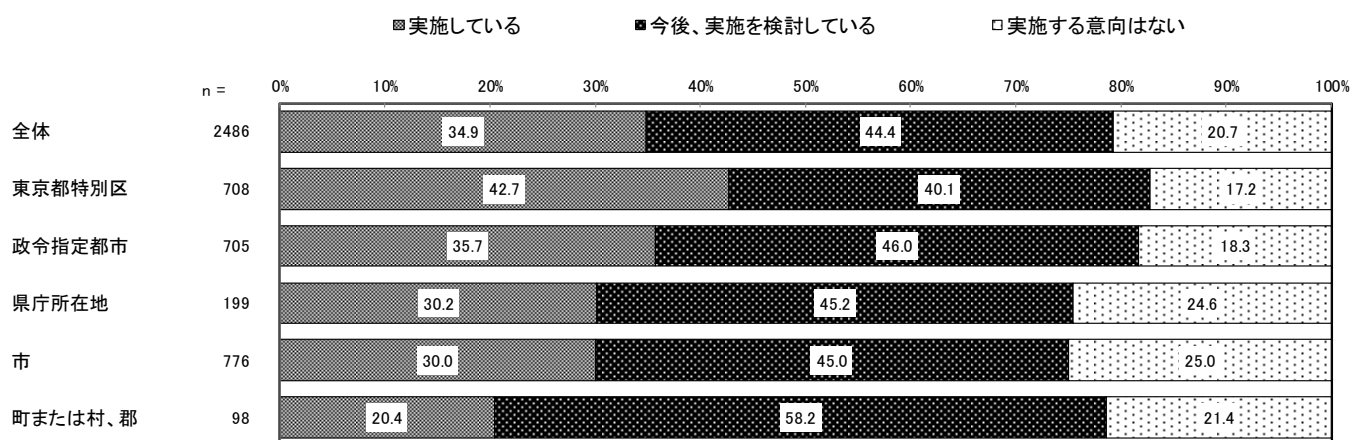
地域別にみると、すべての地域で「今後、実施を検討している」が約4割から6割近くで最も高く、**<関東>**では「実施している」も同率（40.1%）で最も高くなっている。

【図表8-106 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（地域別）】



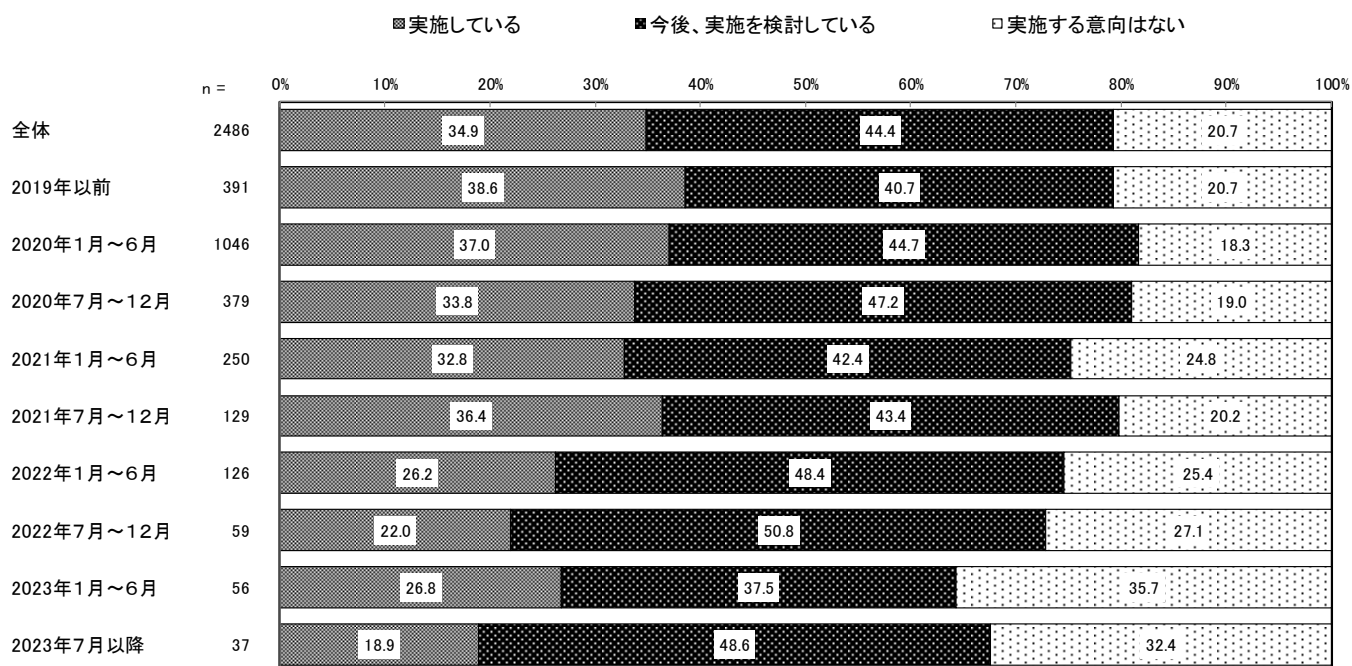
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「実施している」が4割強、それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割半ばから6割弱で、最も高くなっている。

【図表8-107 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「今後、実施を検討している」が4割近くから5割強で最も高くなっている。

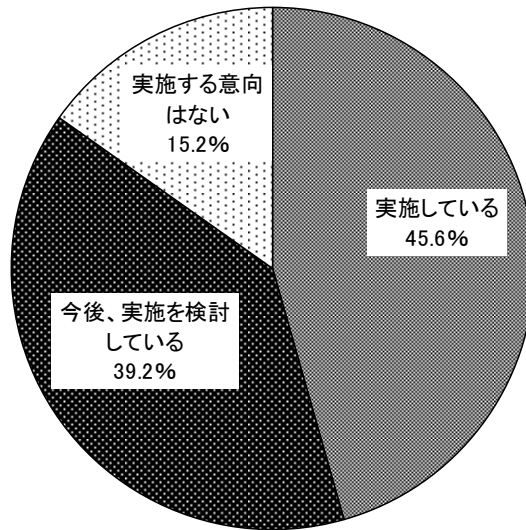
【図表8-108 セキュリティ対策：⑮テレワーク端末の紛失対策（テレワーク導入時期別）】



⑩アカウント・認証管理の強固化

全体では、「実施している」が45.6%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が39.2%、「実施する意向はない」が15.2%となっている。

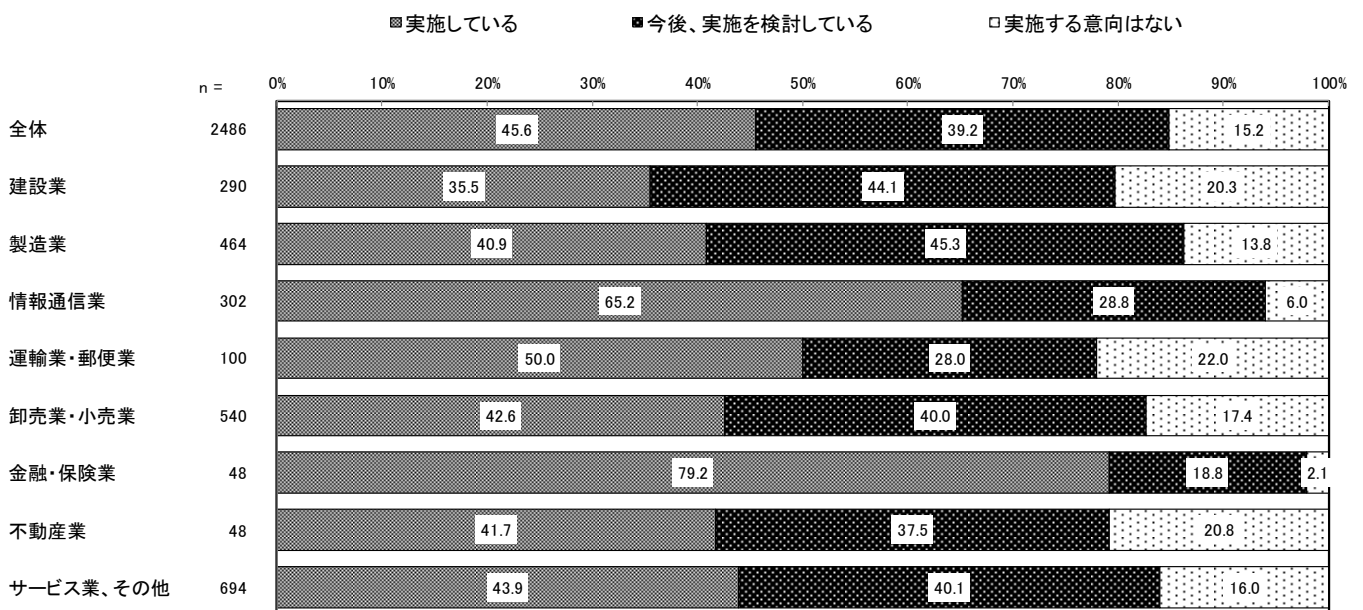
【図表8-109 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化】



n = 2486

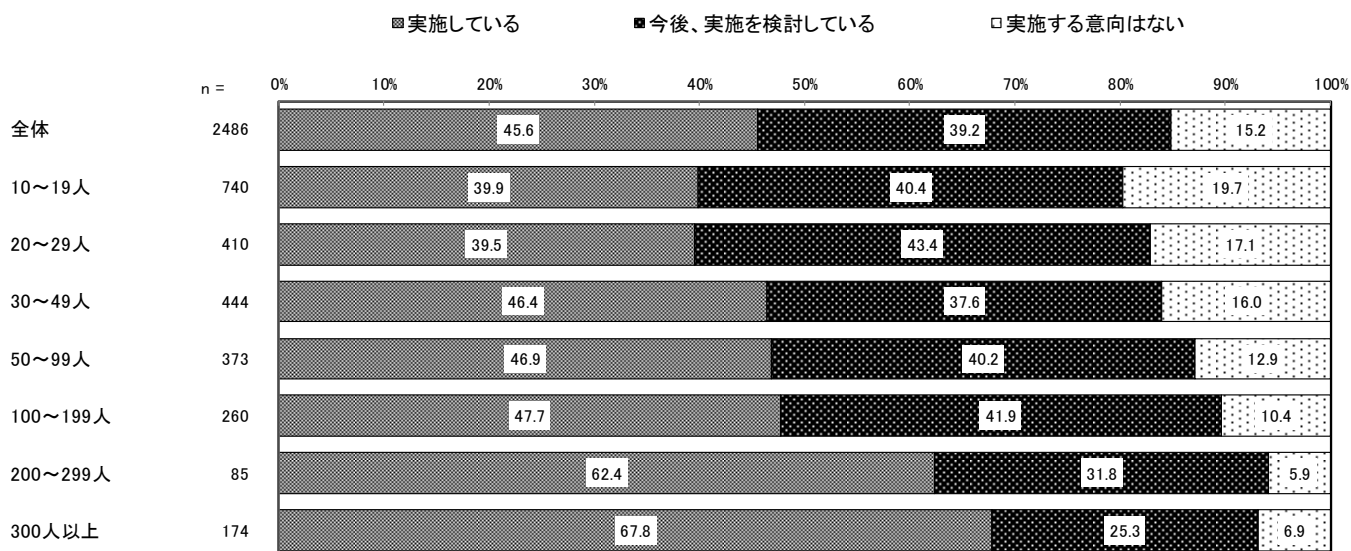
業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞では「今後、実施を検討している」が4割半ば、それ以外の業種では「実施している」が4割強から8割弱で、最も高くなっている。

【図表8-110 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（業種別）】



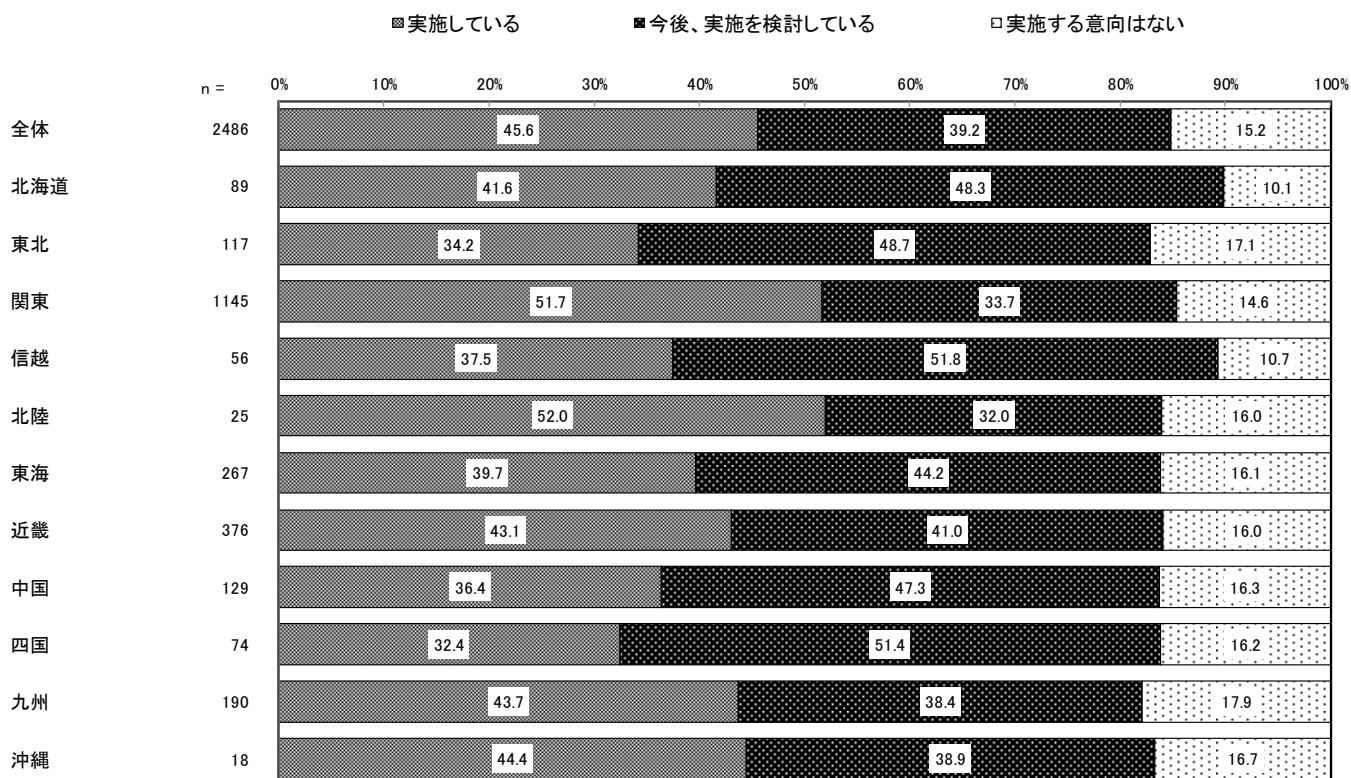
従業員規模別にみると、30人未満の規模では「今後、実施を検討している」が4割台、30人以上では「実施している」が4割半ばから7割近くで、最も高くなっている。規模が大きいほど「実施している」の割合が概ね高く、「実施する意向はない」の割合が概ね低くなっている。

【図表8-111 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（規模別）】



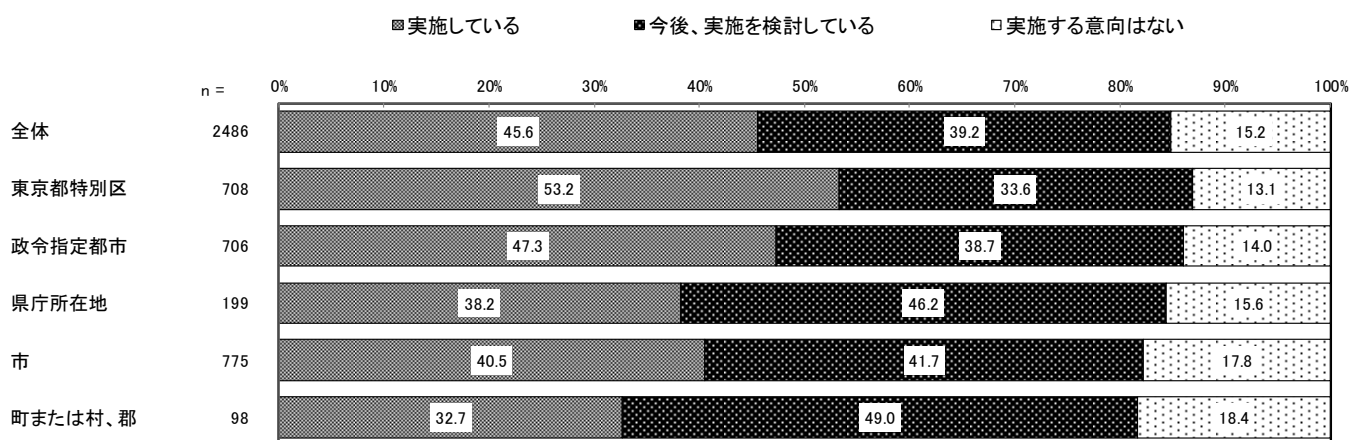
地域別にみると、＜関東＞＜北陸＞＜近畿＞＜九州＞＜沖縄＞では「実施している」が4割強から5割強、それ以外の地域では「今後、実施を検討している」が4割半ばから5割強で、最も高くなっている。

【図表8-112 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（地域別）】



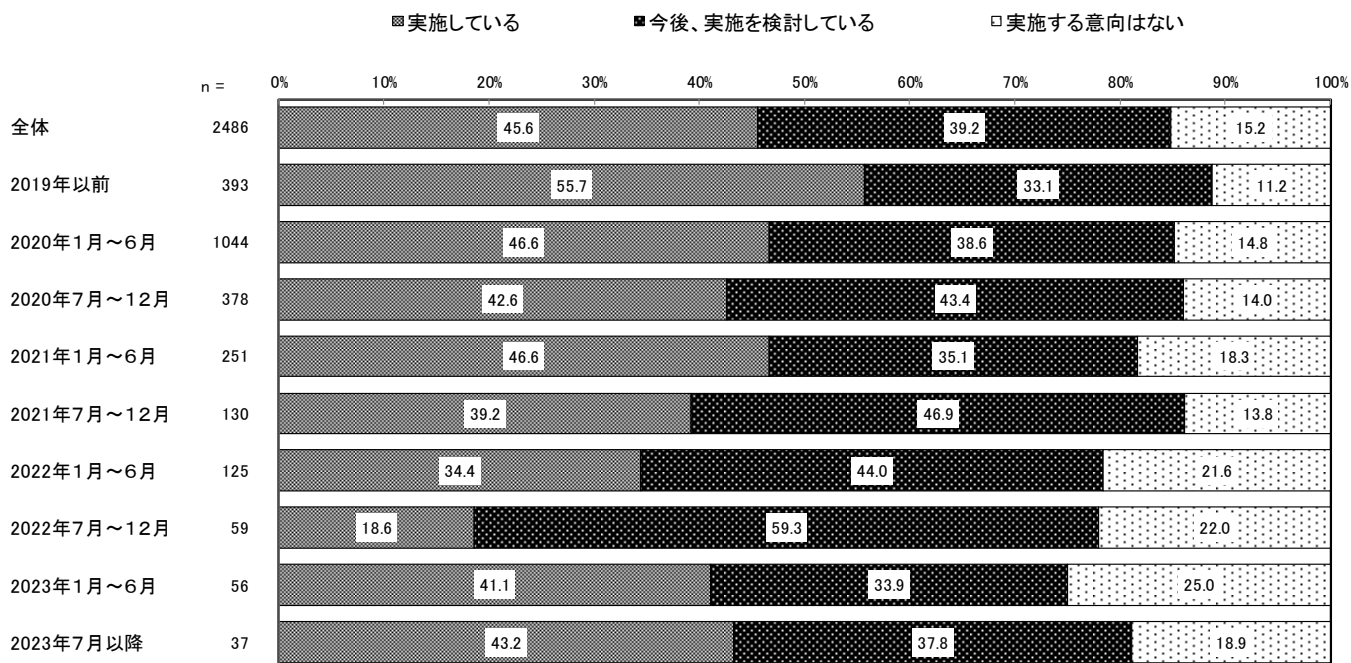
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「実施している」が5割強、5割近くで最も高い。それ以外の区分では「今後、実施を検討している」が4割台で、最も高くなっている。

【図表8-113 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年7月～12月〉〈2021年7月～12月〉〈2022年1月～6月〉〈2022年7月～12月〉では「今後、実施を検討している」が4割強から6割弱、それ以外の区分では「実施している」が4割強から5割半ばで、最も高くなっている。

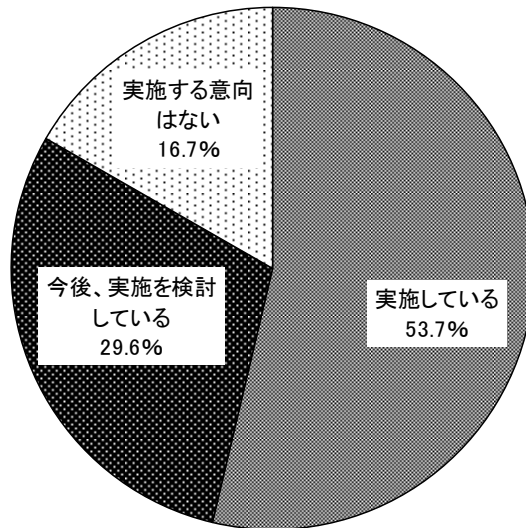
【図表8-114 セキュリティ対策：⑩アカウント・認証管理の強固化（テレワーク導入時期別）】



⑰管理者権限についての作業制限

全体では、「実施している」が53.7%と最も高く、次いで「今後、実施を検討している」が29.6%、「実施する意向はない」が16.7%となっている。

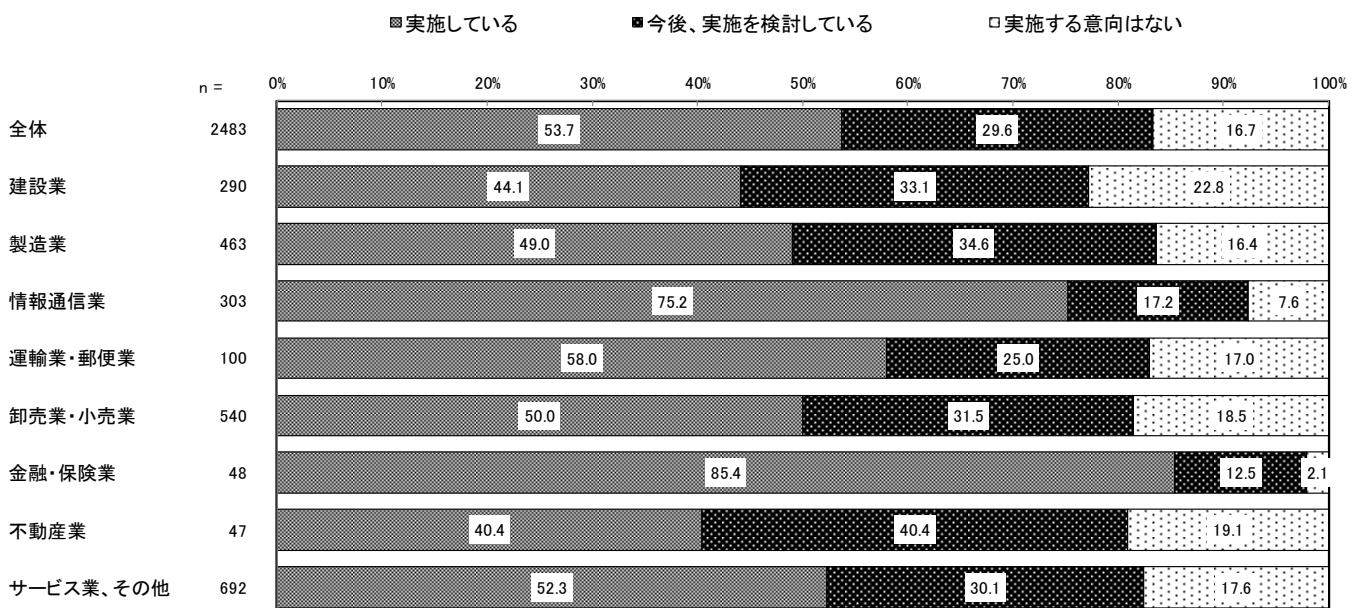
【図表8-115 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限】



n = 2483

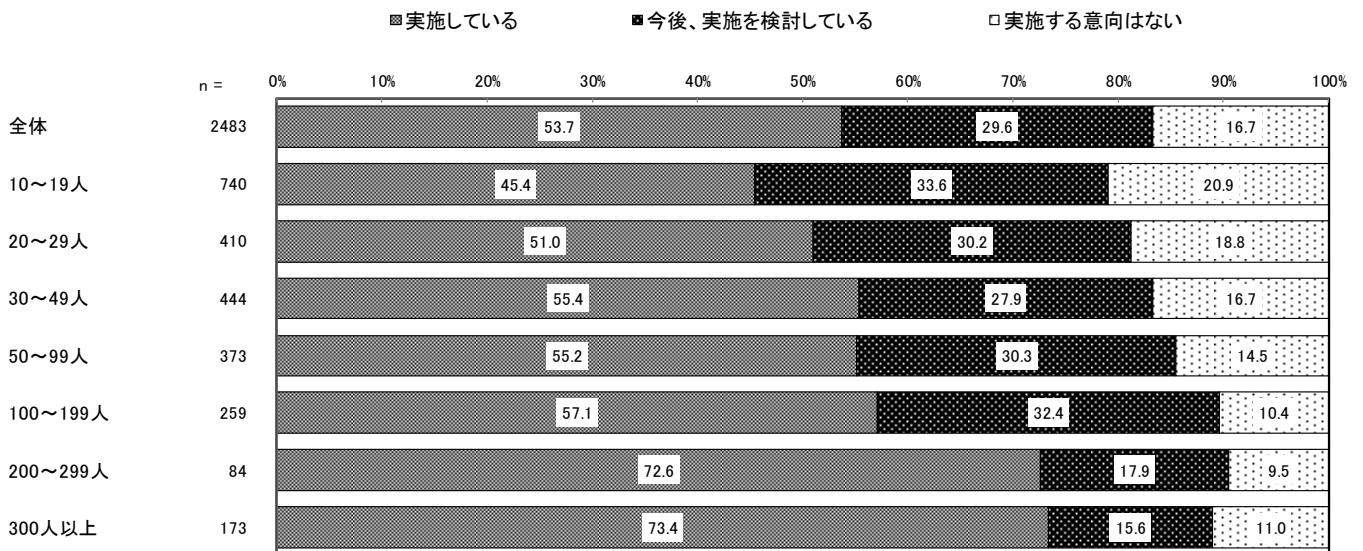
業種別にみると、すべての業種で「実施している」が約4割から8割半ばで最も高く、＜不動産業＞では「今後、実施を検討している」も同率（40.4%）で最も高くなっている。

【図表8-116 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（業種別）】



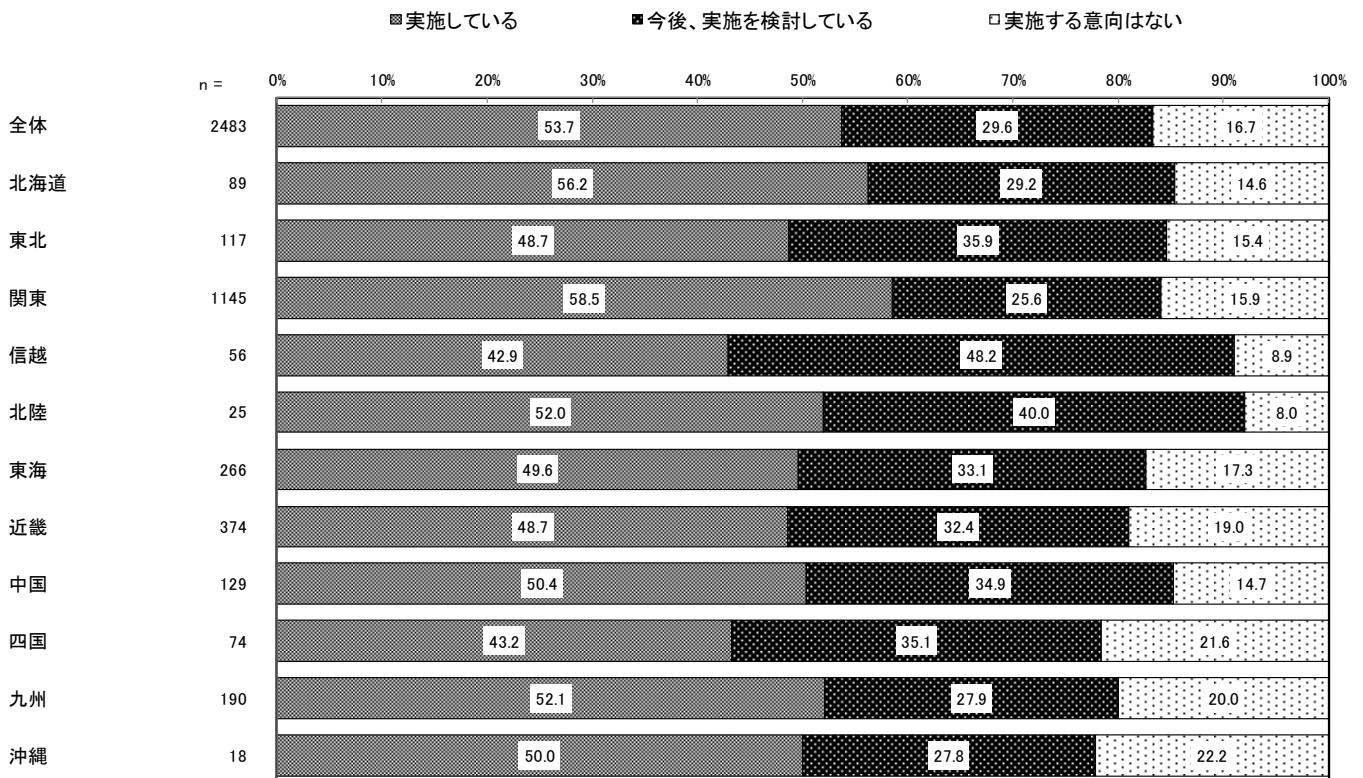
従業員規模別にみると、すべての規模で「実施している」が4割半ばから7割強で最も高く、200人以上では7割を超えている。

【図表8-117 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（規模別）】



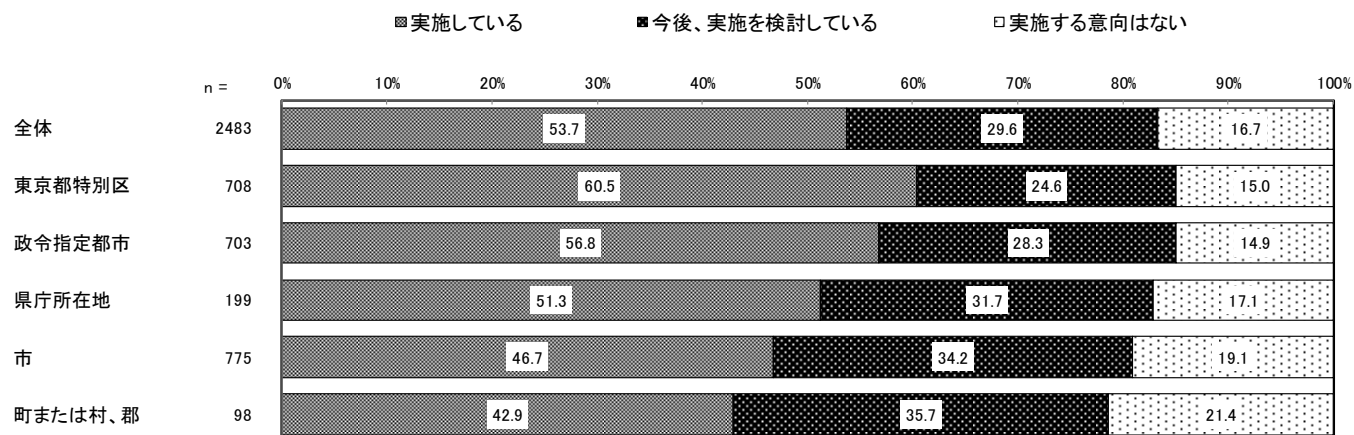
地域別にみると、<信越>では「今後、実施を検討している」が5割弱、それ以外の地域では「実施している」が4割強から6割弱で、最も高くなっている。

【図表8-118 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（地域別）】



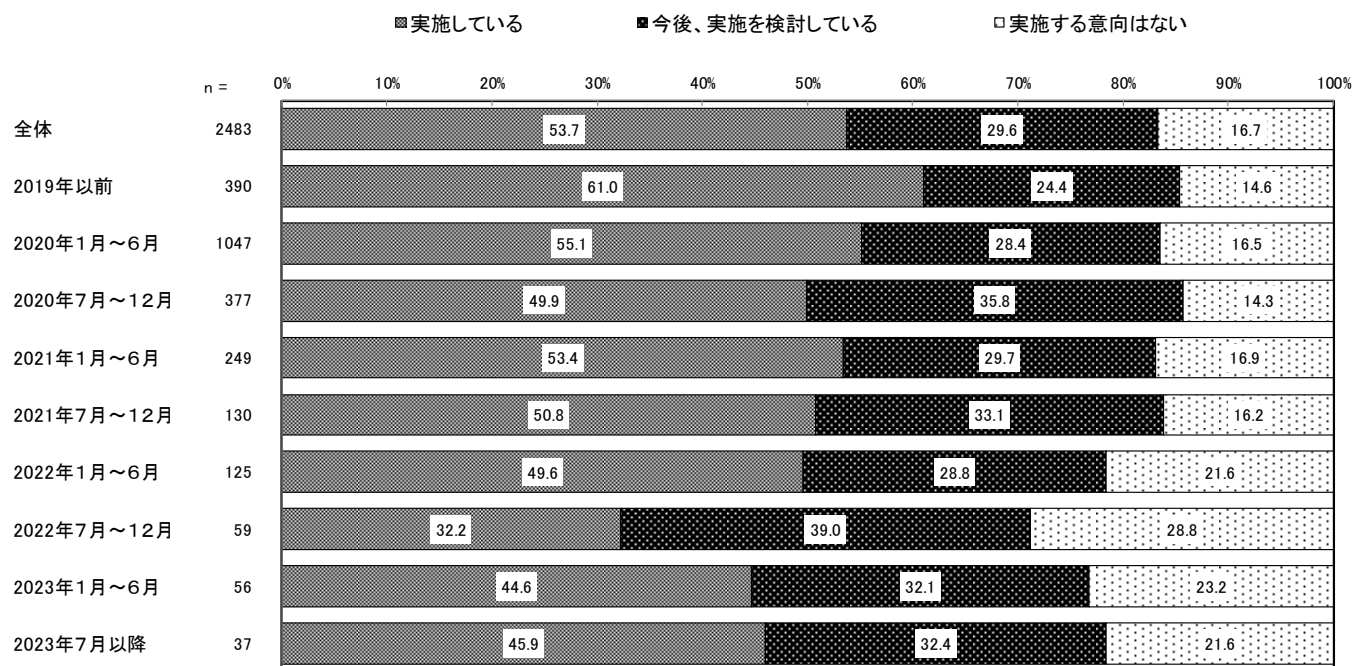
市区町村別にみると、すべての区分で「実施している」が4割強から6割強で最も高くなっている。

【図表8-119 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、<2022年7月～12月>では「今後、実施を検討している」が4割弱、それ以外の区分では「実施している」が4割半ばから6割強で最も高くなっている。

【図表8-120 セキュリティ対策：⑰管理者権限についての作業制限（テレワーク導入時期別）】

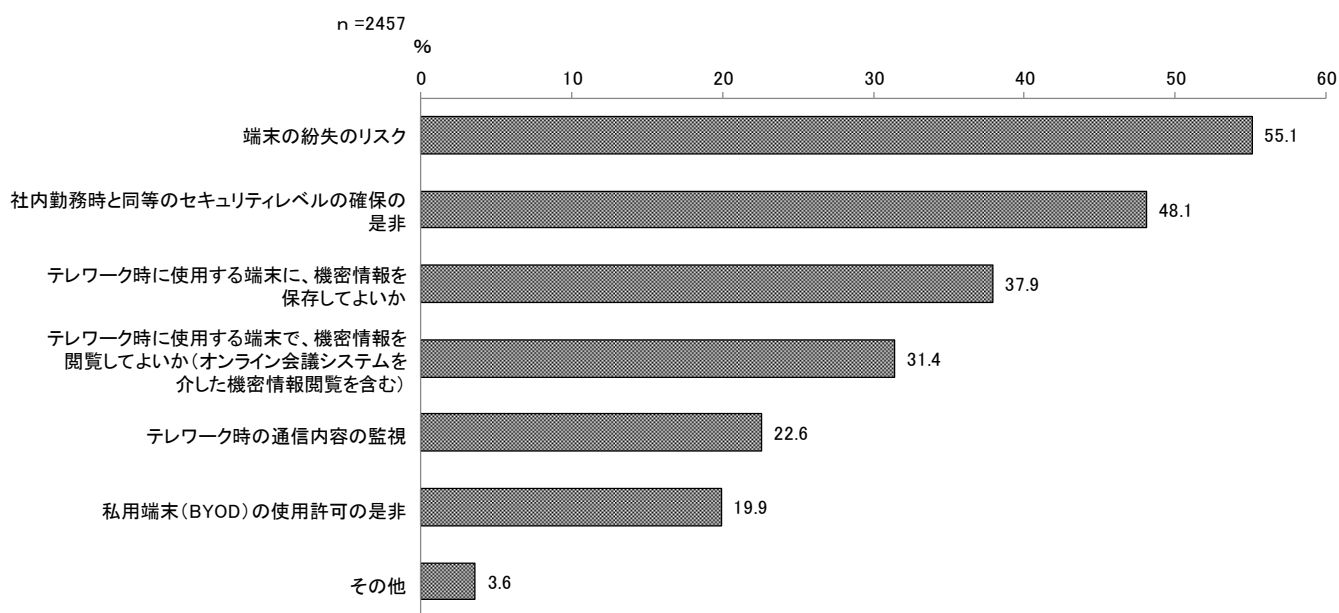


4. セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題

6-4 今後もセキュリティ対策を継続するに当たって、具体的にどのような点を検討することが課題だと感じていますか。（〇はいくつでも）

全体では、「端末の紛失のリスク」が55.1%と最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が48.1%、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が37.9%となっている。

【図表8-121 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題】



業種別にみると、〈金融・保険業〉〈不動産業〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割を超え最も高く、〈不動産業〉では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」「端末の紛失のリスク」も同率（51.0%）で最も高い。それ以外の業種では「端末の紛失のリスク」がいずれも5割台で最も高くなっている。

【図表8-122 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（業種別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2457	37.9	31.4	55.1	48.1	22.6	19.9	3.6
建設業	287	44.3	33.4	56.4	42.2	23.7	14.3	3.8
製造業	460	41.5	33.0	55.0	48.7	23.5	17.6	3.3
情報通信業	298	31.2	25.8	54.0	52.3	20.8	21.8	3.4
運輸業・郵便業	99	41.4	35.4	57.6	43.4	23.2	16.2	4.0
卸売業・小売業	534	36.5	29.4	57.7	46.4	22.1	19.9	2.4
金融・保険業	47	17.0	17.0	44.7	55.3	29.8	21.3	2.1
不動産業	49	51.0	38.8	51.0	51.0	32.7	18.4	4.1
サービス業、その他	683	36.9	33.2	53.9	49.8	21.4	23.4	4.7

従業員規模別にみると、すべての規模で「端末の紛失のリスク」が5割弱から6割半ばで最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割台で続いている。

【図表8-123 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（規模別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2457	37.9	31.4	55.1	48.1	22.6	19.9	3.6
10~19人	735	38.8	29.8	49.8	48.6	17.7	19.3	3.8
20~29人	400	39.8	33.0	52.8	47.8	23.3	17.0	3.5
30~49人	441	37.4	29.3	55.6	46.5	23.6	22.4	4.5
50~99人	369	37.1	32.5	56.4	48.5	26.0	15.7	2.7
100~199人	255	38.0	29.4	62.7	49.8	29.8	24.7	3.5
200~299人	85	29.4	41.2	64.7	45.9	24.7	21.2	1.2
300人以上	172	37.2	35.5	64.0	49.4	20.3	23.3	3.5

地域別にみると、〈北海道〉〈東海〉では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が、それ以外の地域では「端末の紛失のリスク」が、いずれも5割強から6割強で最も高くなっている。

【図表8-124 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（地域別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報（会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティ	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2457	37.9	31.4	55.1	48.1	22.6	19.9	3.6
北海道	87	36.8	29.9	49.4	50.6	26.4	29.9	2.3
東北	118	41.5	40.7	53.4	45.8	31.4	25.4	5.1
関東	1125	34.9	28.1	57.1	47.6	20.4	18.1	4.4
信越	55	36.4	34.5	50.9	47.3	21.8	12.7	3.6
北陸	25	32.0	16.0	56.0	52.0	28.0	24.0	-
東海	264	38.3	35.6	48.9	54.9	26.1	20.1	2.3
近畿	373	37.3	34.9	52.3	48.8	22.0	19.0	2.7
中国	128	43.0	32.0	57.0	39.1	21.1	19.5	2.3
四国	75	46.7	30.7	56.0	44.0	29.3	26.7	4.0
九州	188	48.9	33.5	61.2	48.9	22.3	22.9	3.2
沖縄	19	42.1	36.8	57.9	42.1	21.1	15.8	5.3

市区町村別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が5割以上で最も高く、これに次いで、〈町または村、郡〉では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が4割半ば、それ以外の区分では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割半ばから5割強で続いている。

【図表8-125 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（市区町村別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報（会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティ	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	2457	37.9	31.4	55.1	48.1	22.6	19.9	3.6
東京都特別区	697	32.1	28.3	58.4	49.6	21.4	19.4	4.2
政令指定都市	695	36.7	33.2	55.0	51.1	22.9	20.7	3.2
県庁所在地	199	46.2	35.2	54.3	46.7	26.1	22.6	2.5
市	768	41.3	31.6	53.3	45.1	22.7	18.5	4.0
町または村、郡	98	44.9	30.6	50.0	43.9	21.4	22.4	1.0

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が4割半ばから6割弱で最も高く、これに次いで、＜2022年7月～12月＞では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が4割強、それ以外の区分では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割強から約5割で続いている。

【図表8-126 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（テレワーク導入時期別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、 機 密 情 報 を 開 覧 し て よ い か	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ レ ベ ル の 確 保 の 是 非	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 (B Y O D) の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2457	37.9	31.4	55.1	48.1	22.6	19.9	3.6	
2019年以前	383	38.1	29.8	55.6	45.7	25.8	24.3	4.4	
2020年1月～6月	1036	35.2	30.9	56.9	50.4	21.0	19.8	3.0	
2020年7月～12月	374	43.0	34.8	55.1	48.4	24.3	18.7	2.9	
2021年1月～6月	244	37.7	29.9	55.7	49.2	23.0	20.9	3.7	
2021年7月～12月	130	40.8	31.5	52.3	44.6	23.8	14.6	3.8	
2022年1月～6月	124	38.7	36.3	46.0	45.2	21.8	17.7	5.6	
2022年7月～12月	61	42.6	36.1	59.0	32.8	16.4	14.8	3.3	
2023年1月～6月	55	36.4	32.7	45.5	41.8	18.2	21.8	5.5	
2023年7月以降	36	38.9	19.4	50.0	47.2	30.6	16.7	5.6	

ガイドライン認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が5割強から6割強で最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割強から5割強となっている。

【図表8-127 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（ガイドライン認知状況）】

(表側:件数、横:%)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か （ オ ン ラ イ ン 会 議 シ ス テ ム を 介 し た 機 密	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2457	37.9	31.4	55.1	48.1	22.6	19.9	3.6				
内容を見たことがあり、 参考になった	280	27.9	28.6	55.0	53.6	28.9	24.3	2.5				
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	49	38.8	34.7	51.0	40.8	18.4	32.7	6.1				
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	645	37.1	34.6	61.7	52.7	25.1	21.2	2.2				
知らなかった	1472	39.8	30.1	52.2	45.3	20.4	18.1	4.3				

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」が5割台で最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割半ばから5割半ばとなっている。

【図表8-128 セキュリティ対策の継続に当たっての検討課題（手引き認知状況）】

(表側:件数、横:%)

	n	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か （ オ ン ラ イ ン 会 議 シ ス テ ム を 介 し た 機 密	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可	そ の 他
全体	2457	37.9	31.4	55.1	48.1	22.6	19.9	3.6				
内容を見たことがあり、 参考になった	181	27.1	23.8	54.7	48.6	28.2	22.1	3.9				
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	33	39.4	39.4	51.5	45.5	21.2	36.4	3.0				
存在は知っていたが、 内容を見たことはない	495	38.4	36.6	58.2	56.4	27.9	22.6	1.6				
知らなかった	1722	38.8	30.5	54.3	45.8	20.5	18.7	4.2				

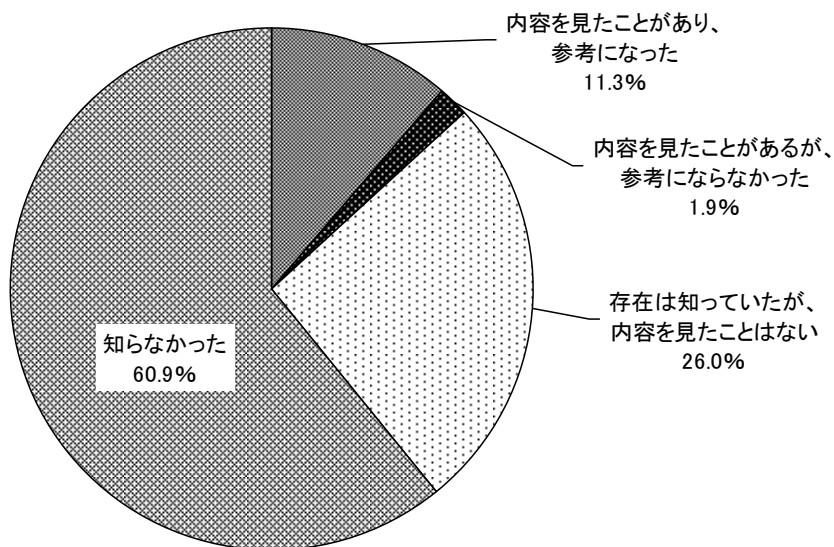
(9) 総務省が作成するガイドライン

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況

7-1 総務省が発行している「テレワークセキュリティガイドライン」をご存知ですか。
(○は1つ)

全体では、「知らなかった」が60.9%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が26.0%、「内容を見たことがあり、参考になった」が11.3%となっている。

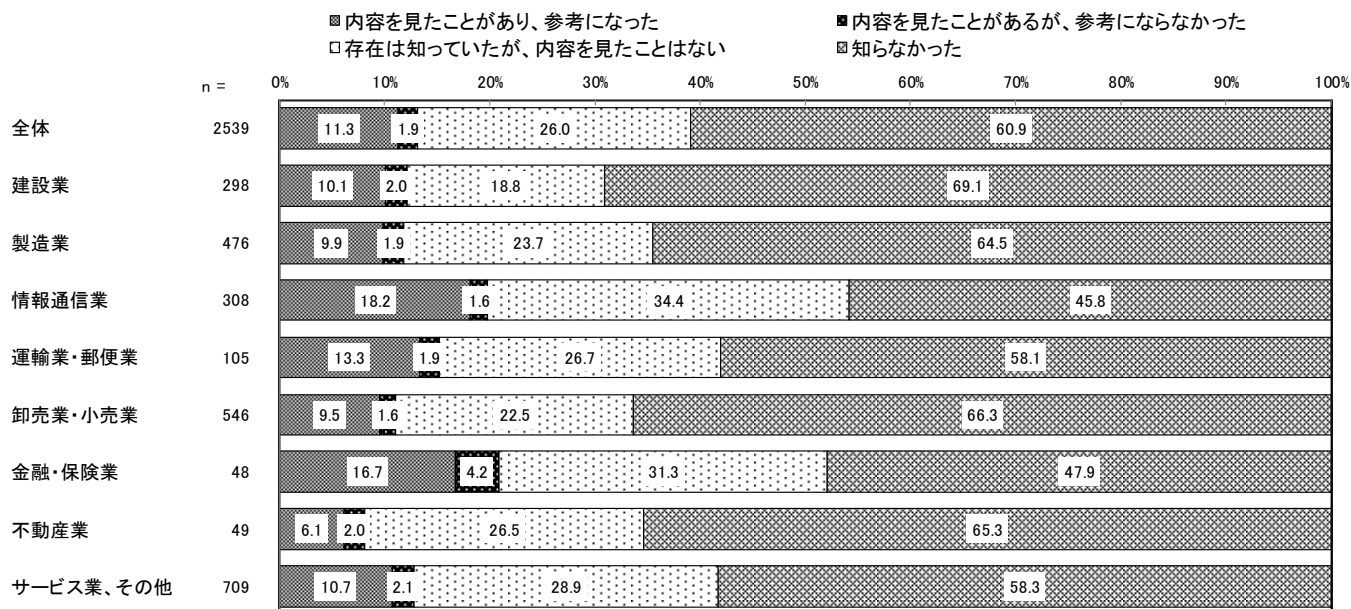
【図表9-1 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況】



n = 2539

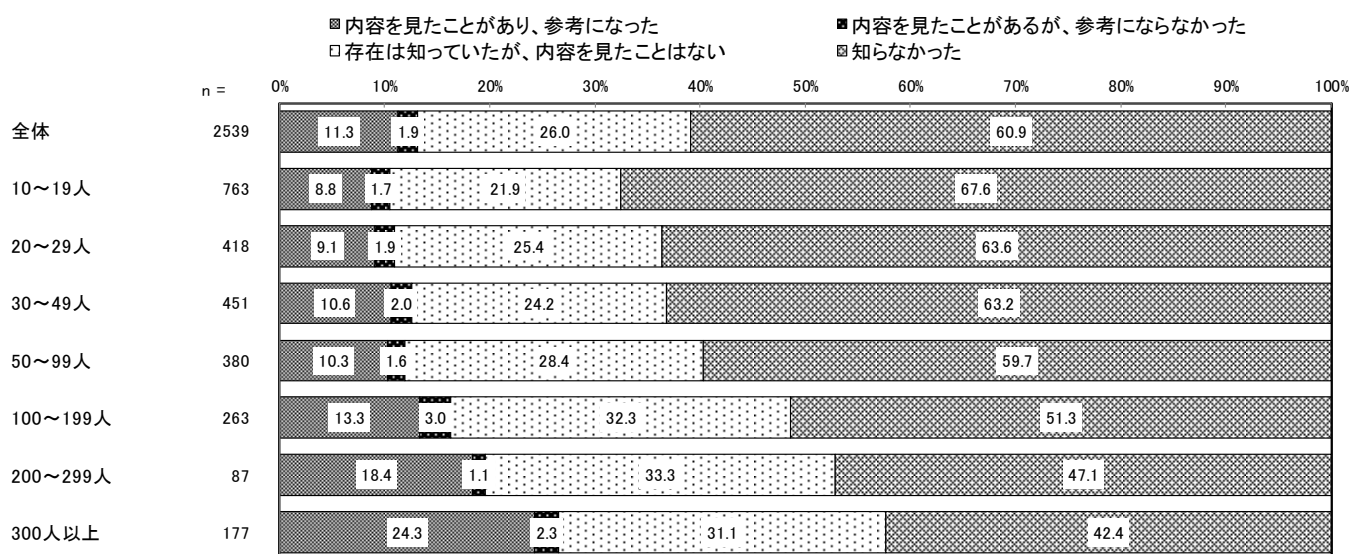
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が4割半ばから7割弱で最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割弱から3割半ばとなっている。＜情報通信業＞では「内容を見たことがあり、参考になった」が2割弱で比較的高くなっている。

【図表9-2 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（業種別）】



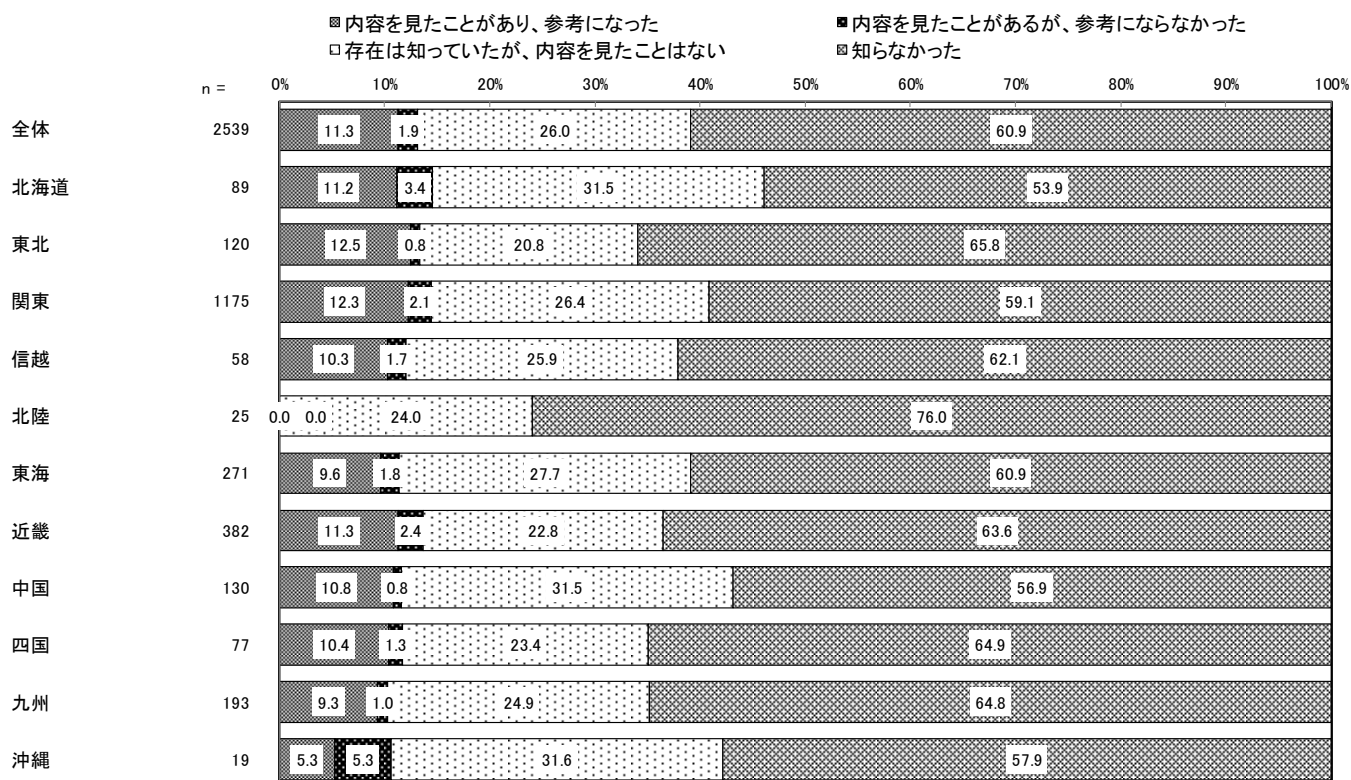
従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が4割を超え最も高く、200人未満の規模では過半数を占めている。規模が大きいくほど「内容を見たことがあり、参考になった」の割合が概ね高く、＜300人以上＞では2割半ばとなっている。

【図表9-3 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（規模別）】



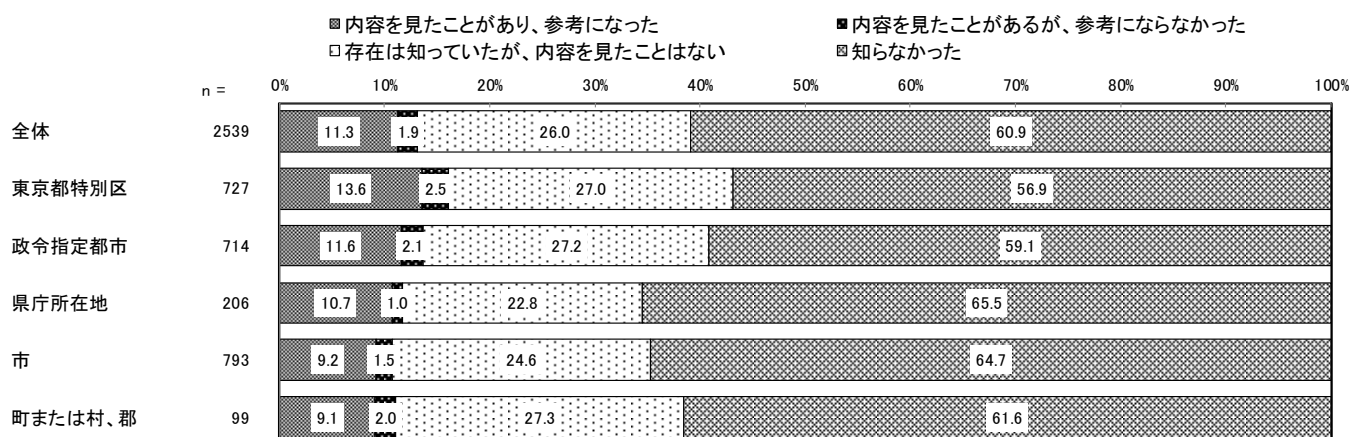
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が5割強から7割半ばで最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割強から3割強となっている。

【図表9-4 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（地域別）】



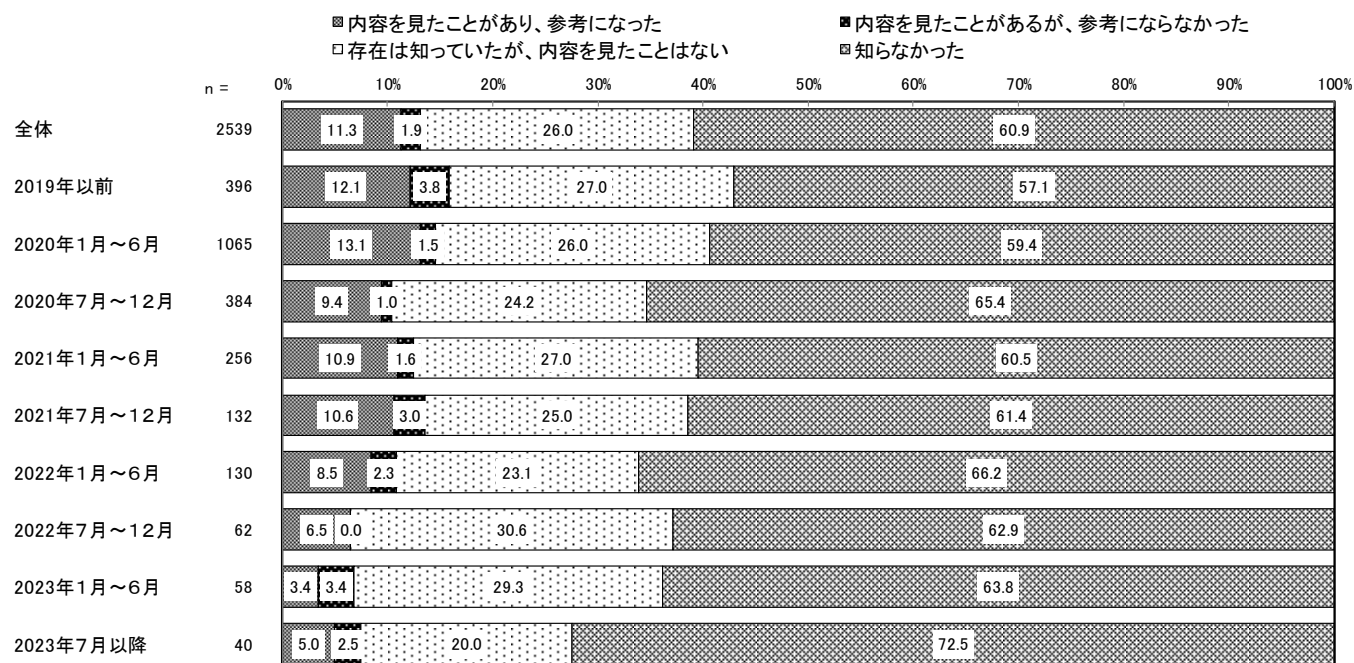
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が5割半ばから6割半ばで最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割台となっている。

【図表9-5 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が6割近くから7割強で最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割から3割強となっている。

【図表9-6 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況（テレワーク導入時期別）】

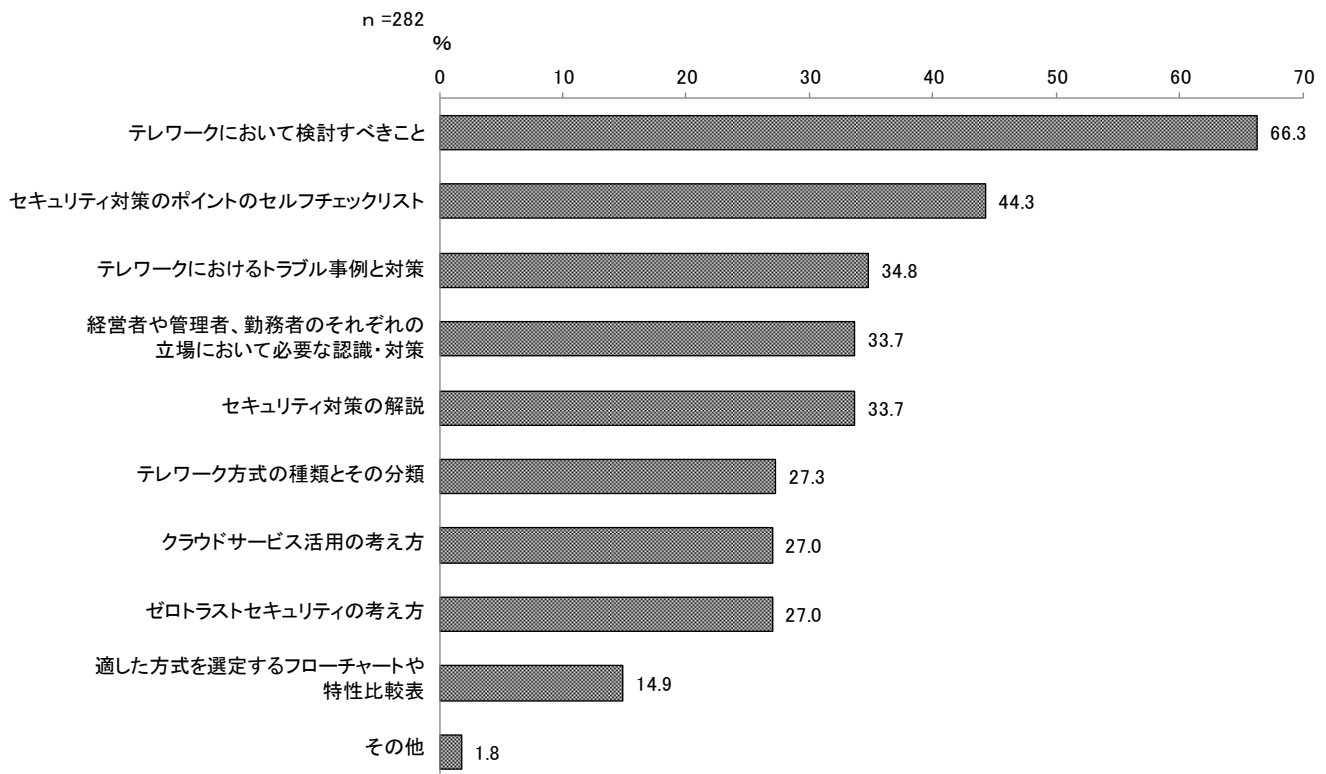


2. 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容

7-2 7-1で「1 内容を見たことがあり、参考になった」と回答された方に伺います。
参考になった内容について具体的に教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「テレワークにおいて検討すべきこと」が66.3%と最も高く、次いで「セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト」が44.3%、「テレワークにおけるトラブル事例と対策」が34.8%となっている。

【図表9-7 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容】



業種別にみると、すべての業種で「テレワークにおいて検討すべきこと」が最も高く、〈運輸業・郵便業〉では「セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト」も同率（57.1%）で最も高い。〈建設業〉〈運輸業・郵便業〉では「テレワークにおけるトラブル事例と対策」が4割を超え、比較的高くなっている。

【図表9-8 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（業種別）】

（表側：件数、横：%）

	n	テレワークにおいて検討すべきこと	クラウドサービス活用の考え方	ゼロトラストセキュリティの考え方	テレワーク方式の種類とその分類	適した方式を選定するフローチャートや特性比較表	経営者や管理者、勤務者の必要な認識・対策	セキュリティ対策のポイント	セキュリティ対策の解説	テレワークにおけるトラブル事例と対策	その他
全体	282	66.3	27.0	27.0	27.3	14.9	33.7	44.3	33.7	34.8	1.8
建設業	29	65.5	24.1	24.1	31.0	20.7	31.0	34.5	31.0	44.8	-
製造業	46	71.7	26.1	19.6	17.4	8.7	28.3	28.3	37.0	26.1	2.2
情報通信業	56	58.9	17.9	16.1	25.0	12.5	37.5	50.0	30.4	28.6	1.8
運輸業・郵便業	14	57.1	14.3	42.9	28.6	7.1	35.7	57.1	42.9	50.0	7.1
卸売業・小売業	51	76.5	37.3	31.4	27.5	17.6	33.3	52.9	31.4	33.3	2.0
金融・保険業	8	87.5	25.0	12.5	62.5	12.5	25.0	37.5	25.0	37.5	-
不動産業	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-
サービス業、その他	75	62.7	32.0	36.0	29.3	18.7	37.3	46.7	36.0	40.0	1.3

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割近くから7割半ばで最も高い。200人以上では「ゼロトラストセキュリティの考え方」が4割を超え、比較的高くなっている。

【図表9-9 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（規模別）】

（表側：件数、横：%）

	n	テレワークにおいて検討すべきこと	クラウドサービス活用の考え方	ゼロトラストセキュリティの考え方	テレワーク方式の種類とその分類	適した方式を選定するフローチャートや特性比較表	経営者や管理者、勤務者の必要な認識・対策	セキュリティ対策のポイント	セキュリティ対策の解説	テレワークにおけるトラブル事例と対策	その他
全体	282	66.3	27.0	27.0	27.3	14.9	33.7	44.3	33.7	34.8	1.8
10～19人	66	57.6	28.8	21.2	28.8	13.6	30.3	47.0	31.8	34.8	1.5
20～29人	38	76.3	31.6	34.2	26.3	21.1	31.6	31.6	34.2	26.3	2.6
30～49人	46	63.0	21.7	17.4	26.1	10.9	45.7	37.0	37.0	34.8	-
50～99人	39	74.4	23.1	15.4	33.3	12.8	33.3	59.0	33.3	30.8	-
100～199人	35	68.6	17.1	22.9	25.7	5.7	25.7	54.3	28.6	42.9	2.9
200～299人	16	68.8	50.0	50.0	18.8	18.8	50.0	25.0	25.0	50.0	-
300人以上	42	64.3	28.6	45.2	26.2	23.8	28.6	45.2	40.5	33.3	4.8

地域別にみると、〈東北〉〈関東〉〈東海〉〈近畿〉〈中国〉〈九州〉では「テレワークにおいて検討すべきこと」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-10 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（地域別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワークにおいて検討すべきこと	クラウドサービス活用の考え方	ゼロトラストセキュリティの考え方	テレワーク方式の種類とその分類	適した方式を選定するフローチャートや特性比較表	経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な認識・対策	セキュリティ対策のポイント	セキュリティ対策の解説	テレワークにおけるトラブル事例と対策	その他
全体	282	66.3	27.0	27.0	27.3	14.9	33.7	44.3	33.7	34.8	1.8
北海道	10	60.0	40.0	40.0	30.0	10.0	60.0	50.0	60.0	40.0	-
東北	15	73.3	20.0	20.0	20.0	13.3	33.3	40.0	33.3	26.7	-
関東	142	68.3	27.5	25.4	26.1	15.5	37.3	43.7	36.6	33.1	0.7
信越	6	33.3	33.3	33.3	16.7	-	33.3	16.7	16.7	33.3	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	26	69.2	23.1	34.6	26.9	7.7	34.6	42.3	23.1	34.6	7.7
近畿	43	60.5	32.6	37.2	27.9	23.3	23.3	46.5	27.9	30.2	-
中国	14	71.4	42.9	21.4	42.9	14.3	21.4	57.1	35.7	42.9	7.1
四国	7	71.4	-	-	28.6	-	-	57.1	28.6	42.9	14.3
九州	18	61.1	11.1	16.7	27.8	16.7	38.9	44.4	33.3	50.0	-
沖縄	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-

市区町村別にみると、すべての区分で「テレワークにおいて検討すべきこと」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表9-11 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（市区町村別）】

(表側:件数、横:%)

	n	テレワークにおいて検討すべきこと	クラウドサービス活用の考え方	ゼロトラストセキュリティの考え方	テレワーク方式の種類とその分類	適した方式を選定するフローチャートや特性比較表	経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な認識・対策	セキュリティ対策のポイント	セキュリティ対策の解説	テレワークにおけるトラブル事例と対策	その他
全体	282	66.3	27.0	27.0	27.3	14.9	33.7	44.3	33.7	34.8	1.8
東京都特別区	97	68.0	28.9	28.9	26.8	19.6	40.2	55.7	41.2	38.1	1.0
政令指定都市	82	70.7	30.5	29.3	34.1	17.1	36.6	45.1	36.6	29.3	1.2
県庁所在地	21	61.9	19.0	9.5	33.3	4.8	14.3	28.6	19.0	42.9	9.5
市	73	57.5	23.3	26.0	19.2	11.0	28.8	32.9	23.3	38.4	1.4
町または村、郡	9	88.9	22.2	33.3	22.2	-	22.2	44.4	44.4	-	-

テレワーク導入時期別にみると、〈2022年1月～6月〉以前の区分で、「テレワークにおいて検討すべきこと」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表9-12 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容
(テレワーク導入時期別)】

(表側:件数、横:%)

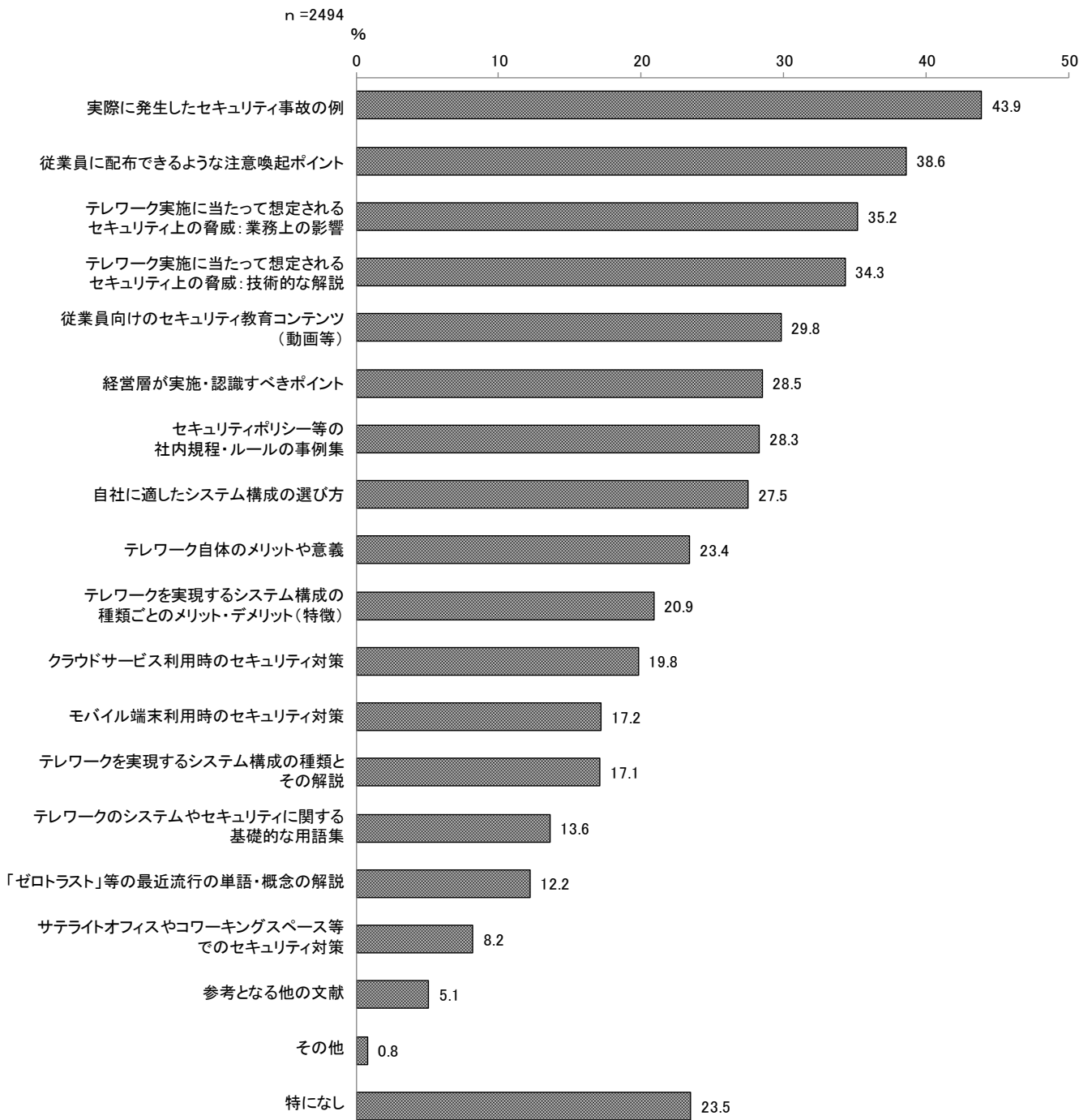
	n	テレワークにおいて検討すべきこと	クラウドサービス活用の考え方	ゼロトラストセキュリティの考え方	テレワーク方式の種類とその分類	適した方式を選定するフローチャートや特性比較表	経営者や管理者、勤務者の必要な認識・対策	セキュリティ対策のポイント	セキュリティ対策の解説	テレワークにおけるトラブル事例と対策	その他
全体	282	66.3	27.0	27.0	27.3	14.9	33.7	44.3	33.7	34.8	1.8
2019年以前	48	54.2	20.8	29.2	14.6	14.6	33.3	43.8	22.9	33.3	4.2
2020年1月～6月	139	66.9	27.3	31.7	29.5	14.4	36.7	47.5	36.0	36.7	0.7
2020年7月～12月	35	74.3	28.6	22.9	40.0	14.3	37.1	34.3	54.3	37.1	2.9
2021年1月～6月	26	61.5	19.2	19.2	30.8	23.1	30.8	38.5	26.9	34.6	-
2021年7月～12月	13	76.9	53.8	23.1	15.4	7.7	15.4	46.2	-	30.8	-
2022年1月～6月	11	90.9	27.3	18.2	27.3	9.1	18.2	36.4	45.5	9.1	9.1
2022年7月～12月	4	50.0	25.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-
2023年1月～6月	2	50.0	100.0	-	50.0	-	100.0	50.0	50.0	-	-
2023年7月以降	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-

3. 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容

7-3 総務省では、テレワークセキュリティガイドラインの改定検討を行っています。記載を充実させた方がよいと考える内容を教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「実際に発生したセキュリティ事故の例」が43.9%と最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が38.6%、「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響」が35.2%となっている。

【図表9-13 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容】



業種別にみると、〈不動産業〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が4割半ば、それ以外の業種では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割強から5割で最も高くなっている。〈金融・保険業〉では「クラウドサービス利用時のセキュリティ対策」、〈不動産業〉では「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）」がともに4割弱と比較的高くなっている。

【図表9-14 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（業種別）】

業種	n	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	実際に発生したセキュリティ事故の例	テレワークを実施するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	従業員向けのセキュリティ教育	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	（表側：件数、横、%）	
																							その他	特になし
全体	2494	23.4	34.3	35.2	43.9	17.1	20.9	27.5	28.5	38.6	28.3	29.8	19.8	17.2	8.2	13.6	12.2	5.1	0.8	23.5				
建設業	291	24.7	33.0	30.2	43.3	14.8	15.1	27.5	28.5	34.0	26.8	27.8	17.2	17.2	6.5	12.4	11.0	4.1	1.0	23.7				
製造業	468	25.2	35.3	35.5	43.6	16.5	18.4	26.3	30.3	37.2	26.7	30.1	16.7	14.7	4.7	12.4	10.9	3.8	0.6	24.4				
情報通信業	303	19.5	35.3	36.0	41.6	16.8	20.8	25.7	26.4	38.0	28.7	29.0	21.8	15.2	11.2	12.5	15.2	7.6	1.3	23.8				
運輸業・郵便業	104	23.1	34.6	38.5	49.0	15.4	25.0	28.8	36.5	35.6	28.8	26.0	21.2	20.2	4.8	15.4	13.5	2.9	-	24.0				
卸売業・小売業	542	26.0	35.1	36.3	43.4	15.1	21.0	27.9	26.6	36.7	25.5	26.8	18.8	14.9	8.9	12.5	10.3	3.3	0.7	26.2				
金融・保険業	48	29.2	39.6	33.3	50.0	25.0	25.0	29.2	37.5	47.9	33.3	35.4	39.6	29.2	16.7	12.5	18.8	8.3	-	12.5				
不動産業	49	20.4	30.6	38.8	42.9	16.3	22.4	26.5	30.6	46.9	36.7	38.8	22.4	16.3	12.2	12.2	10.2	8.2	-	22.4				
サービス業、その他	689	21.0	33.1	35.3	44.7	20.0	23.8	28.7	27.6	42.5	30.9	32.7	21.2	20.3	9.0	16.3	13.2	6.5	0.7	21.5				

従業員規模別にみると、すべての規模で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割近くから6割強で最も高く、〈200～299人〉では「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：技術的な解説」が5割弱、〈300人以上〉では「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）」が4割強で、比較的高くなっている。

【図表9-15 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（規模別）】

従業員規模	n	テレワーク自体のメリットや意義	技術的な解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	実際に発生したセキュリティ事故の例	テレワークを実施するシステム構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	従業員向けのセキュリティ教育	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	（表側：件数、横、%）	
																							その他	特になし
全体	2494	23.4	34.3	35.2	43.9	17.1	20.9	27.5	28.5	38.6	28.3	29.8	19.8	17.2	8.2	13.6	12.2	5.1	0.8	23.5				
10～19人	753	22.2	33.5	35.7	40.1	17.5	20.5	27.5	24.7	35.2	26.0	24.4	19.5	18.7	8.0	14.6	10.0	4.9	1.2	25.6				
20～29人	410	25.1	34.1	35.1	42.0	16.6	20.0	31.0	26.1	37.8	25.6	29.0	18.5	16.3	9.3	13.2	12.0	6.1	1.0	24.4				
30～49人	444	21.2	30.0	30.0	37.4	14.4	16.7	27.3	28.2	36.3	24.8	28.2	16.2	10.8	6.1	9.0	8.1	3.4	0.5	27.3				
50～99人	368	25.8	36.7	35.1	45.9	18.8	23.4	27.2	29.3	41.6	30.4	30.4	20.7	17.4	8.2	14.4	12.0	5.2	0.8	21.7				
100～199人	262	23.3	33.6	35.5	51.5	19.5	26.0	27.9	29.8	39.3	34.7	36.6	23.7	20.2	8.4	17.2	15.3	4.6	0.4	21.8				
200～299人	87	21.8	49.4	41.4	60.9	19.5	24.1	24.1	37.9	56.3	37.9	37.9	24.1	20.7	10.3	13.8	18.4	6.9	-	13.8				
300人以上	170	25.9	38.2	43.5	57.6	15.3	20.6	22.4	42.9	45.3	34.1	43.5	23.5	22.4	10.6	15.3	25.9	7.6	-	14.1				

テレワーク導入時期別にみると、＜2022年7月～12月＞では「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：技術的な解説」が4割、それ以外のすべての区分では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割半ばから5割近くで、最も高くなっている。

【図表9-18 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（テレワーク導入時期別）】

n	(表例:件数,横,%)																			
	テレワーク自体のメリットや意義	「技術的な解説」：技術的な解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	例 実際に発生したセキュリティ事故の	の種類とその解説	の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他
全体	2494	23.4	34.3	35.2	43.9	17.1	20.9	27.5	28.5	38.6	28.3	29.8	19.8	17.2	8.2	13.6	12.2	5.1	0.8	23.5
2019年以前	387	19.1	34.6	37.5	47.0	17.6	20.4	27.4	31.0	43.2	33.6	37.5	21.2	19.1	12.1	15.0	18.3	7.2	1.0	20.9
2020年1月～6月	1050	24.4	35.9	35.5	46.3	19.6	23.4	28.8	31.4	42.2	29.8	31.8	20.1	17.8	8.4	14.4	12.9	5.1	1.0	21.3
2020年7月～12月	378	24.3	33.6	34.7	41.8	16.7	21.2	30.2	26.5	36.2	25.1	27.8	21.4	17.5	6.6	13.5	10.1	5.6	0.5	24.6
2021年1月～6月	251	21.9	29.5	31.9	36.3	12.0	14.3	21.5	23.5	32.7	20.3	22.7	12.4	12.7	8.0	11.2	7.6	2.4	0.8	31.1
2021年7月～12月	130	23.8	29.2	30.8	41.5	11.5	14.6	22.3	21.5	30.8	22.3	23.1	20.8	17.7	3.8	14.6	13.1	5.4	-	26.9
2022年1月～6月	126	21.4	34.9	35.7	45.2	16.7	22.2	30.2	24.6	26.2	33.3	29.4	18.3	14.3	7.1	11.9	8.7	3.2	0.8	24.6
2022年7月～12月	60	28.3	40.0	38.3	33.3	18.3	25.0	26.7	23.3	33.3	31.7	18.3	23.3	15.0	3.3	11.7	3.3	6.7	-	21.7
2023年1月～6月	57	28.1	35.1	29.8	36.8	14.0	14.0	26.3	26.3	29.8	26.3	19.3	17.5	17.5	5.3	12.3	12.3	-	-	26.3
2023年7月以降	40	30.0	32.5	42.5	45.0	12.5	15.0	25.0	27.5	40.0	20.0	22.5	25.0	15.0	12.5	10.0	7.5	5.0	-	35.0

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が4割半ば、それ以外の区分では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が約4割から5割強で、最も高くなっている。＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）」が約4割で、比較的高くなっている。

【図表9-19 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定で充実させた方がよい内容（ガイドライン認知状況）】

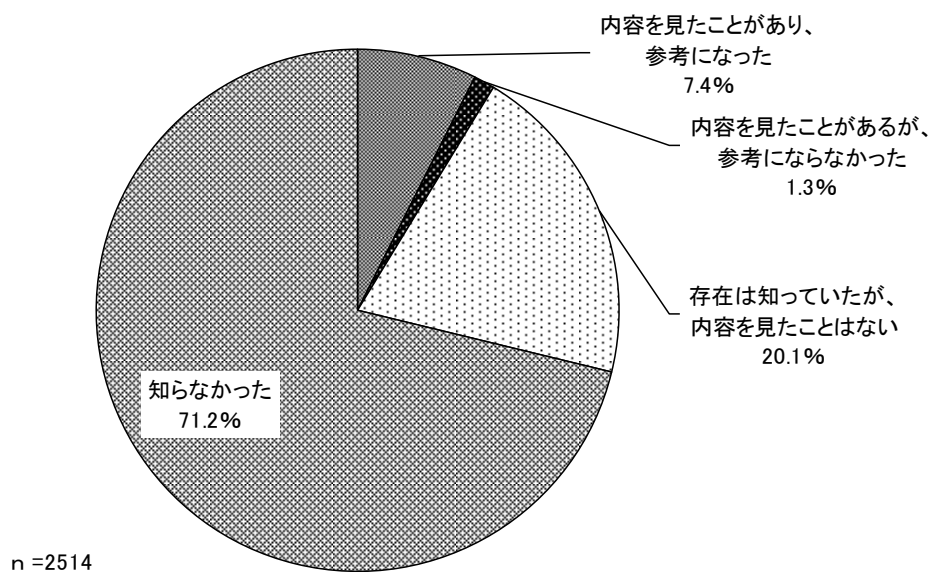
n	(表例:件数,横,%)																			
	テレワーク自体のメリットや意義	「技術的な解説」：技術的な解説	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威	例 実際に発生したセキュリティ事故の	の種類とその解説	の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他
全体	2494	23.4	34.3	35.2	43.9	17.1	20.9	27.5	28.5	38.6	28.3	29.8	19.8	17.2	8.2	13.6	12.2	5.1	0.8	23.5
内容を見たことがあり、参考になった	284	21.1	35.9	38.0	51.4	12.3	18.3	23.9	30.6	49.6	30.6	40.1	19.7	17.3	10.9	10.2	21.1	6.7	1.1	8.1
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	49	16.3	34.7	34.7	32.7	18.4	22.4	26.5	26.5	44.9	30.6	36.7	30.6	20.4	10.2	16.3	16.3	6.1	2.0	18.4
存在は知っていたが、内容を見たことはない	650	24.8	40.6	40.2	49.7	21.8	27.1	32.8	32.5	40.8	32.5	33.8	25.1	21.4	9.7	16.8	12.8	5.2	0.5	18.5
知らなかった	1503	23.4	31.3	32.4	40.4	16.0	18.6	26.0	26.5	35.5	25.9	26.0	17.2	15.3	7.0	12.8	10.1	4.7	0.8	28.8

4. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況

7-4 総務省では、令和2年9月に新型コロナウイルスの感染拡大予防の観点等から中小企業等においてもテレワークの導入が広まる中で、最低限のセキュリティを確実に確保してもらうための手引き（チェックリスト）等を公表しました。この「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」をご存知ですか。（○は1つ）

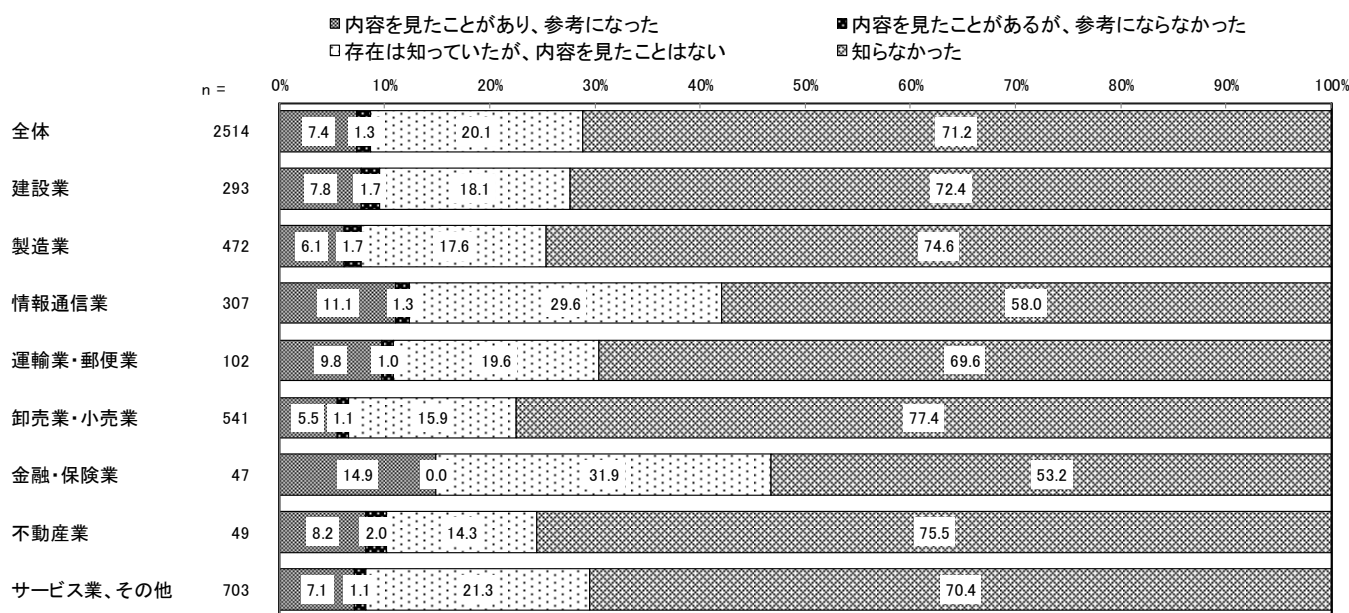
全体では、「知らなかった」が71.2%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が20.1%、「内容を見たことがあり、参考になった」が7.4%となっている。

【図表9-20 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況】



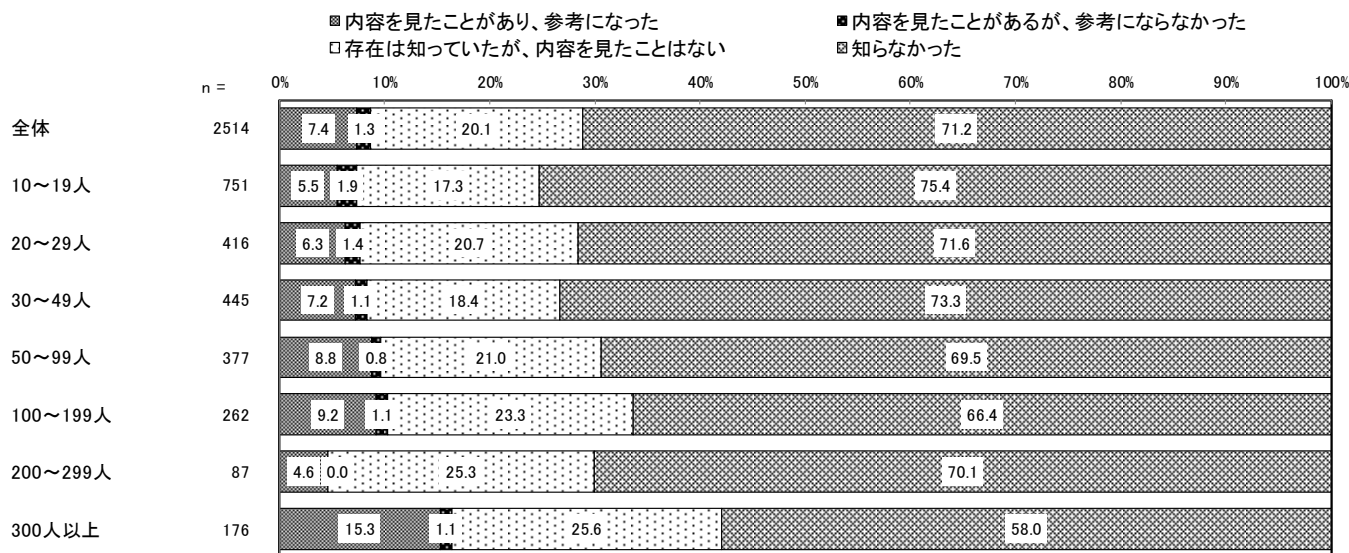
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が5割強から8割近くで最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が1割半ばから3割強となっている。

【図表9-21 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（業種別）】



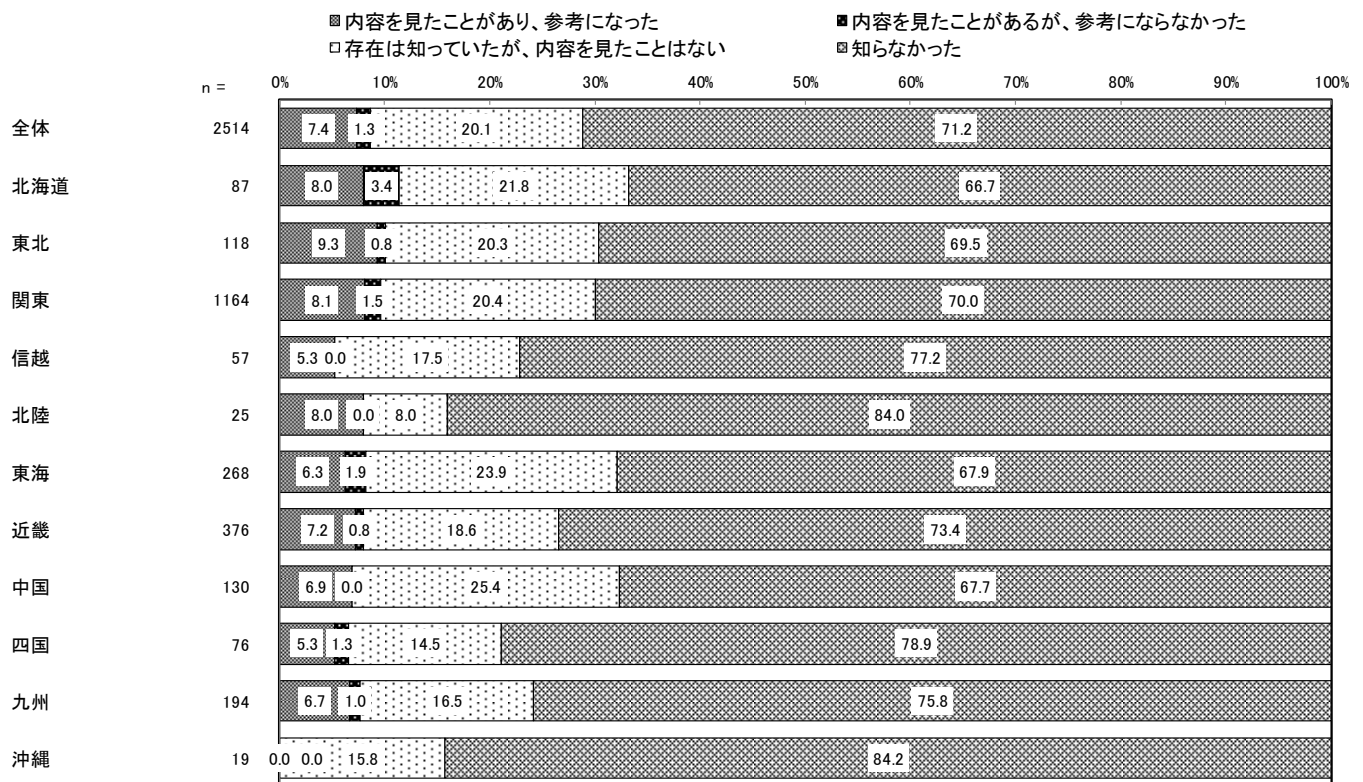
従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が6割弱から7割半ばで最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が2割近くから2割半ばとなっている。

【図表9-22 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（規模別）】



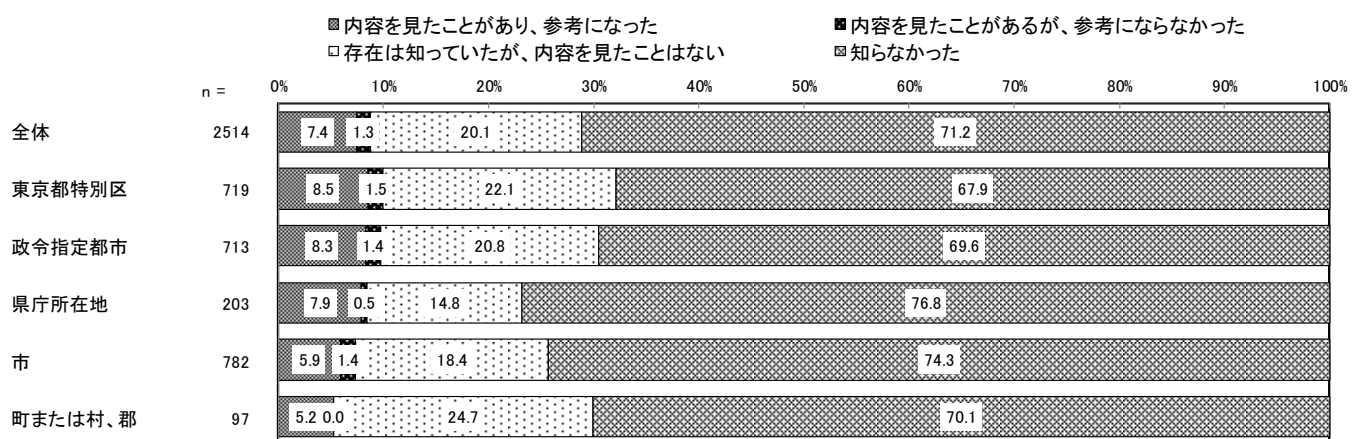
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が6割半ばから8割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-23 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（地域別）】



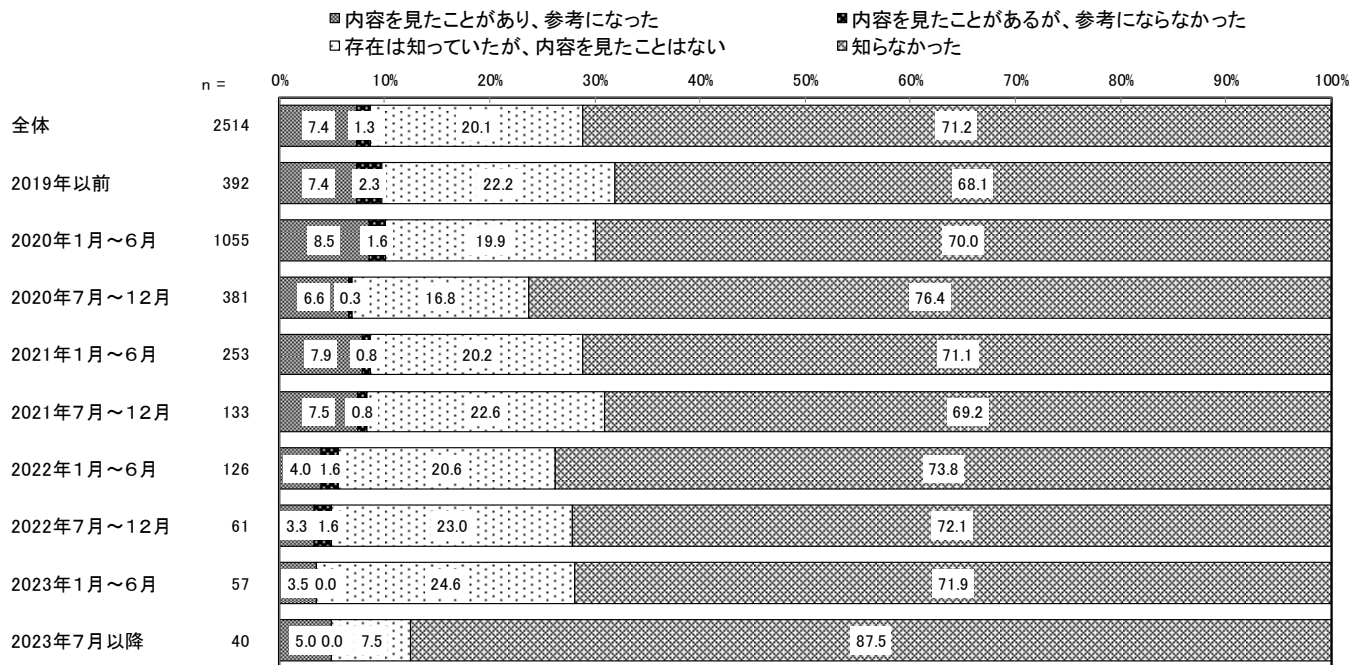
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割近くから7割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-24 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割弱から9割近くで、最も高くなっている。

【図表9-25 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況
(テレワーク導入時期別)】



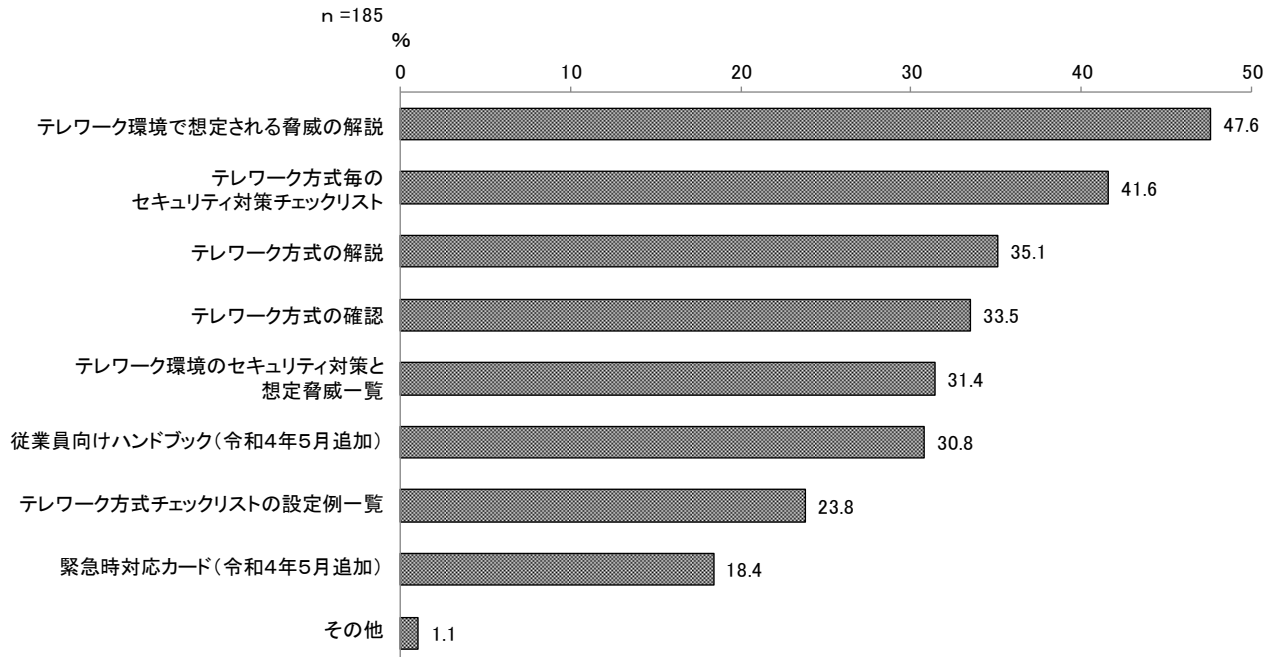
5. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容

7-5 7-4で「1 内容を見たことがあり、参考になった」と回答された方に伺います。

参考になったのはどの部分ですか。（○はいくつでも）

全体では、「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が47.6%と最も高く、次いで「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が41.6%、「テレワーク方式の解説」が35.1%となっている。

【図表9-26 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容】



業種別にみると、〈情報通信業〉〈運輸業・郵便業〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が5割、〈建設業〉〈製造業〉〈卸売業・小売業〉〈サービス業、その他〉では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表9-27 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（業種別）】

(表例: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策	テレワーク方式毎のセキュリティ対策	設定例一覧	テレワーク方式の解説	想定脅威一覧	テレワーク環境の対策と	従業員向けハンドブック(令和4年5月追加)	緊急時対応カード(令和4年5月追加)	その他
全体	185	33.5	35.1	47.6	41.6	23.8	31.4	30.8	18.4	1.1			
建設業	23	34.8	26.1	52.2	43.5	17.4	26.1	8.7	4.3				
製造業	28	35.7	35.7	42.9	28.6	14.3	28.6	32.1	21.4	3.6			
情報通信業	34	29.4	29.4	47.1	50.0	35.3	32.4	26.5	14.7				
運輸業・郵便業	10	20.0	40.0	20.0	50.0	40.0	40.0	40.0	30.0				
卸売業・小売業	30	30.0	33.3	53.3	36.7	16.7	33.3	33.3	16.7				
金融・保険業	7	57.1	71.4	71.4	42.9	14.3	-	42.9	-				
不動産業	4	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-				
サービス業、その他	49	32.7	34.7	46.9	42.9	26.5	36.7	36.7	28.6	2.0			

従業員規模別にみると、〈50～99人〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が5割弱で最も高い。50人未満及び〈100～199人〉〈300人以上〉の規模では、「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が3割半ばから5割半ばで最も高く、〈10～19人〉では「テレワーク方式の解説」「従業員向けハンドブック（令和4年5月追加）」、〈300人以上〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」も同率で最も高い。

【図表9-28 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（規模別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	される脅威の環境で想定	セキュリティ対策毎の	設定例一覧	想定脅威一覧	追加（令和4年5月追加）	従業員向けハンドブック	緊急時対応カード追加（令和4年5月追加）	その他
全体	185	33.5	35.1	47.6	41.6	23.8	31.4	30.8	18.4	1.1	
10～19人	41	26.8	36.6	36.6	31.7	22.0	26.8	36.6	12.2	2.4	
20～29人	26	46.2	42.3	50.0	46.2	30.8	38.5	30.8	19.2	-	
30～49人	31	25.8	32.3	51.6	41.9	12.9	48.4	19.4	25.8	-	
50～99人	33	42.4	39.4	45.5	48.5	27.3	21.2	30.3	15.2	3.0	
100～199人	24	29.2	37.5	54.2	33.3	20.8	16.7	29.2	12.5	-	
200～299人	4	50.0	25.0	75.0	50.0	75.0	50.0	75.0	50.0	-	
300人以上	26	30.8	23.1	50.0	50.0	23.1	34.6	30.8	23.1	-	

地域別にみると、〈関東〉〈東海〉では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」、〈近畿〉では「テレワーク方式の解説」、〈東北〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」、〈九州〉では「テレワーク環境のセキュリティ対策と想定脅威一覧」が、それぞれ5割近くから7割弱で、最も高い。〈東海〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」も同率（50.0%）で最も高くなっている。

【図表9-29 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（地域別）】

(表側: 件数、横: %)

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	される脅威の環境で想定	セキュリティ対策毎の	設定例一覧	想定脅威一覧	追加（令和4年5月追加）	従業員向けハンドブック	緊急時対応カード追加（令和4年5月追加）	その他
全体	185	33.5	35.1	47.6	41.6	23.8	31.4	30.8	18.4	1.1	
北海道	7	14.3	14.3	71.4	71.4	57.1	28.6	42.9	42.9	-	
東北	11	36.4	27.3	45.5	63.6	27.3	27.3	18.2	36.4	9.1	
関東	94	35.1	37.2	47.9	36.2	22.3	27.7	33.0	12.8	-	
信越	3	66.7	33.3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	-	-	
北陸	2	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	
東海	16	25.0	25.0	50.0	50.0	18.8	25.0	18.8	18.8	-	
近畿	27	40.7	59.3	44.4	37.0	18.5	37.0	37.0	22.2	-	
中国	9	44.4	22.2	33.3	44.4	22.2	22.2	44.4	22.2	11.1	
四国	3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	-	
九州	13	15.4	23.1	53.8	46.2	30.8	69.2	7.7	15.4	-	
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉〈市〉では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が4割を超え最も高く、〈政令指定都市〉では「テレワーク方式の解説」も同率（44.8%）で最も高い。〈県庁所在地〉では「テレワーク方式の確認」が5割強で最も高くなっている。

【図表9-30 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（市区町村別）】

（表側：件数、横：％）

	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	セキュリティ対策毎のチェックリスト	設定例一覧	テレワーク方式のセキュリティ対策と想定脅威一覧	追加（令和4年5月ドブツ）	従業員向け4年5月追加（緊急時対応カード追加）	その他
全体	185	33.5	35.1	47.6	41.6	23.8	31.4	30.8	18.4	1.1
東京都特別区	61	31.1	32.8	52.5	41.0	24.6	29.5	37.7	18.0	-
政令指定都市	58	34.5	44.8	44.8	39.7	17.2	37.9	31.0	22.4	-
県庁所在地	15	53.3	33.3	40.0	33.3	26.7	13.3	26.7	20.0	-
市	46	28.3	26.1	47.8	45.7	32.6	34.8	23.9	15.2	2.2
町または村、郡	5	40.0	40.0	40.0	60.0	-	-	20.0	-	20.0

テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉では「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が5割強で最も高い。〈2020年1月～6月〉から〈2021年1月～6月〉までの区分では、「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が4割台から5割台で最も高く、〈2021年1月～6月〉では「テレワーク方式の解説」も同率（45.0%）で最も高くなっている。

【図表9-31 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（テレワーク導入時期別）】

（表側：件数、横：％）

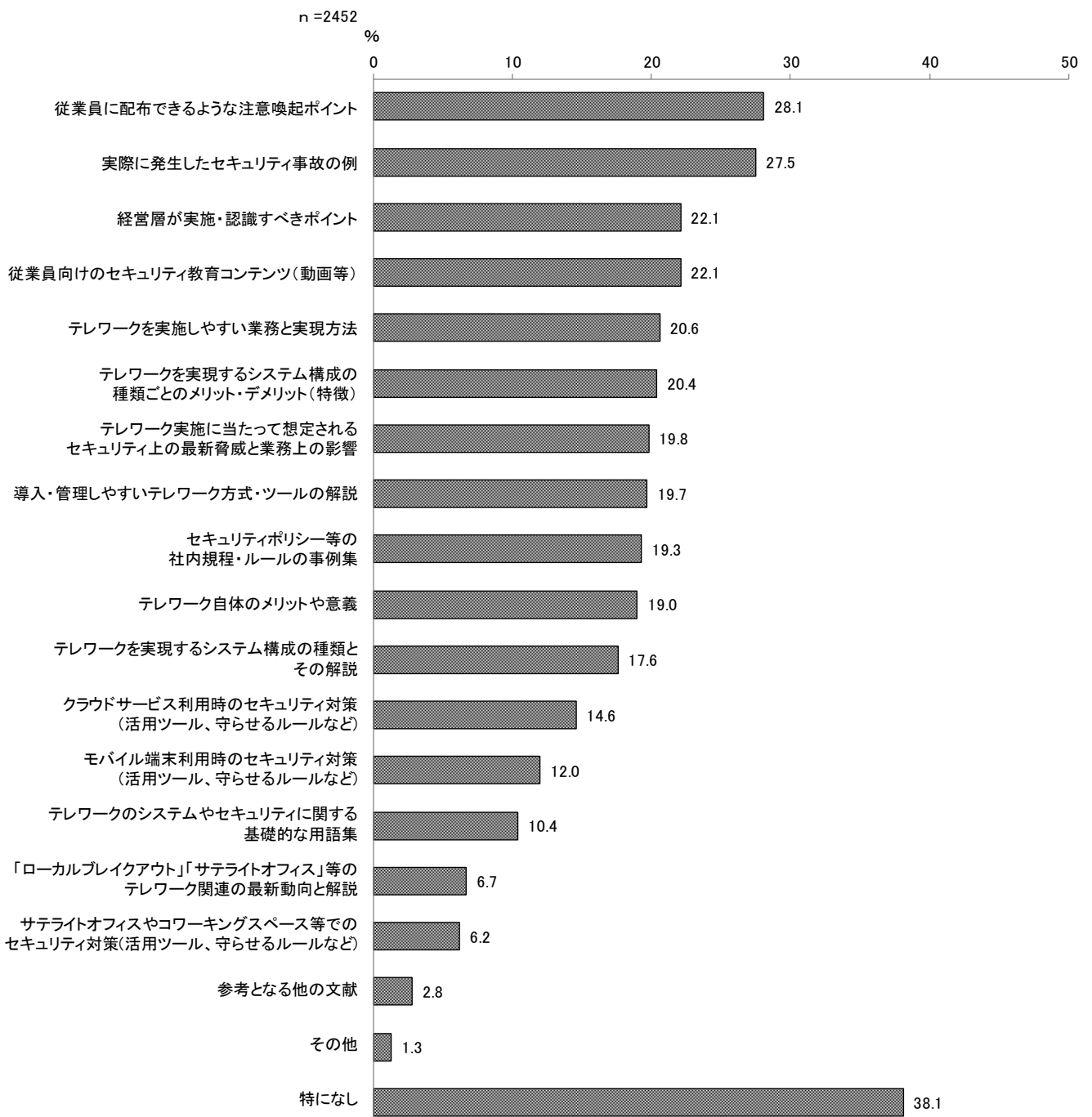
	n	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	セキュリティ対策毎のチェックリスト	設定例一覧	テレワーク方式のセキュリティ対策と想定脅威一覧	追加（令和4年5月ドブツ）	従業員向け4年5月追加（緊急時対応カード追加）	その他
全体	185	33.5	35.1	47.6	41.6	23.8	31.4	30.8	18.4	1.1
2019年以前	28	25.0	21.4	42.9	53.6	32.1	25.0	21.4	25.0	3.6
2020年1月～6月	90	30.0	36.7	52.2	40.0	26.7	32.2	36.7	20.0	-
2020年7月～12月	25	36.0	44.0	56.0	44.0	20.0	44.0	32.0	24.0	-
2021年1月～6月	20	35.0	45.0	45.0	30.0	15.0	40.0	40.0	5.0	-
2021年7月～12月	9	33.3	44.4	44.4	44.4	11.1	22.2	11.1	22.2	-
2022年1月～6月	5	60.0	40.0	40.0	60.0	-	-	20.0	-	20.0
2022年7月～12月	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
2023年1月～6月	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年7月以降	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容

7-6 総務省では、中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引きの改定検討を行っています。現在の手引きで理解が難しかった内容、または新たに記載を充実させた方がよいと考える内容を教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が28.1%と最も高く、次いで「実際に発生したセキュリティ事故の例」が27.5%、「経営層が実施・認識すべきポイント」及び「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）」が22.1%となっている。なお、「特になし」が38.1%となっている。

【図表9-32 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容】



業種別にみると、〈金融・保険業〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が5割強で最も高く、「実際に発生したセキュリティ事故の例」「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）」も比較的高くなっている。〈不動産業〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」「セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集」の順、〈情報通信業〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」「従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）」の順に高くなっている。それ以外の業種では「実際に発生したセキュリティ事故の例」「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が上位2位となっており、〈建設業〉では「経営層が実施・認識すべきポイント」も同率2位となっている。

【図表9-33 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容（業種別）】

	n	(表例:件数,横:%)																		
		テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	種類とその解説	種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	モバイル端末利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2452	19.0	20.6	17.6	20.4	19.7	19.8	27.5	22.1	28.1	19.3	22.1	14.6	12.0	6.2	10.4	6.7	2.8	1.3	38.1
建設業	287	19.2	20.2	18.1	22.0	18.1	19.2	25.4	24.4	24.4	17.8	17.1	12.5	10.8	5.2	9.8	6.6	1.7	2.1	36.9
製造業	461	18.2	20.8	14.8	19.5	16.1	17.6	26.0	19.5	26.9	17.6	19.3	12.6	9.5	3.7	9.3	4.3	3.0	1.3	40.1
情報通信業	298	19.1	17.4	19.8	19.8	20.1	23.8	28.5	21.1	31.2	22.8	28.9	16.1	12.1	8.1	9.1	6.0	3.7	0.7	36.2
運輸業・郵便業	104	16.3	22.1	14.4	19.2	18.3	18.3	26.9	23.1	26.0	21.2	22.1	13.5	14.4	4.8	10.6	3.8	1.9	1.0	41.3
卸売業・小売業	530	21.9	20.4	17.7	18.3	19.2	17.4	26.6	24.2	25.7	16.2	18.9	14.2	10.9	7.5	10.8	5.8	1.3	1.5	39.8
金融・保険業	48	22.9	20.8	22.9	25.0	27.1	37.5	45.8	37.5	52.1	37.5	39.6	29.2	31.3	14.6	14.6	20.8	4.2	-	14.6
不動産業	48	16.7	20.8	14.6	18.8	18.8	25.0	25.0	22.9	33.3	29.2	25.0	14.6	12.5	8.3	8.3	8.3	8.3	-	39.6
サービス業、その他	676	17.5	21.9	18.5	22.0	22.9	20.4	28.7	20.4	29.3	19.8	24.1	15.8	13.3	6.1	11.5	8.6	3.4	1.3	37.9

従業員規模別にみると、〈50~99人〉では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」「経営層が実施・認識すべきポイント」の順に高く、それ以外の規模では「実際に発生したセキュリティ事故の例」「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が上位2位となっている。

【図表9-34 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容（規模別）】

	n	(表例:件数,横:%)																		
		テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	種類とその解説	種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	モバイル端末利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2452	19.0	20.6	17.6	20.4	19.7	19.8	27.5	22.1	28.1	19.3	22.1	14.6	12.0	6.2	10.4	6.7	2.8	1.3	38.1
10~19人	742	17.7	21.0	18.1	21.7	20.6	19.0	26.3	19.4	27.2	17.7	19.5	13.7	11.3	6.3	10.0	5.5	2.8	1.3	40.7
20~29人	403	21.1	21.3	18.4	19.9	20.6	19.6	27.0	20.3	25.3	20.3	21.6	14.6	11.7	6.0	12.2	6.9	4.2	2.5	36.7
30~49人	438	17.8	16.9	14.4	15.8	15.5	15.3	22.8	20.5	25.8	16.4	19.9	9.8	6.2	3.0	5.0	3.9	1.4	1.1	40.2
50~99人	361	20.2	24.7	19.1	21.1	23.3	21.9	26.6	26.9	28.3	21.3	23.8	16.9	14.1	8.6	11.6	5.5	2.5	0.8	36.3
100~199人	260	18.8	20.4	16.9	23.5	19.6	20.4	30.8	20.8	28.5	21.5	25.4	17.7	16.5	6.5	15.4	8.8	2.7	1.5	35.8
200~299人	83	19.3	20.5	22.9	22.9	20.5	26.5	42.2	28.9	44.6	26.5	27.7	21.7	18.1	9.6	13.3	15.7	1.2	-	34.9
300人以上	165	20.6	18.2	17.0	20.0	17.0	27.3	36.4	30.9	35.8	20.6	28.5	18.2	17.0	7.9	10.3	13.3	4.2	-	33.9

地域別にみると、〈信越〉〈北陸〉を除く地域では、「実際に発生したセキュリティ事故の例」「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」がいずれも2割を超え、上位2位となっている。〈沖縄〉では「経営層が実施・認識すべきポイント」も同率2位となっている。〈信越〉では「実際に発生したセキュリティ事故の例」と「導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説」が同率（26.8%）で最も高くなっている。

【図表9-35 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（地域別）】

(表側:件数,横:%)

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし	
全体	2452	19.0	20.6	17.6	20.4	19.7	19.8	27.5	22.1	28.1	19.3	22.1	14.6	12.0	6.2	10.4	6.7	2.8	1.3	38.1
北海道	86	9.3	17.4	12.8	16.3	17.4	17.4	22.1	19.8	25.6	16.3	16.3	12.8	8.1	5.8	18.6	10.5	5.8	-	45.3
東北	115	19.1	21.7	19.1	20.0	19.1	17.4	26.1	19.1	25.2	16.5	19.1	13.0	13.9	6.1	9.6	6.1	-	3.5	42.6
関東	1133	20.3	20.5	17.3	19.7	20.5	21.4	28.1	23.8	29.3	21.3	22.7	14.8	12.0	7.1	10.9	7.4	2.8	1.2	38.1
信越	56	19.6	25.0	25.0	23.2	26.8	23.2	26.8	21.4	25.0	21.4	19.6	17.9	12.5	5.4	8.9	3.6	5.4	-	33.9
北陸	24	4.2	16.7	16.7	12.5	16.7	8.3	12.5	8.3	16.7	12.5	16.7	8.3	4.2	8.3	8.3	4.2	-	-	50.0
東海	260	16.9	18.8	15.8	18.8	19.6	17.3	23.5	18.5	27.7	17.7	22.3	15.8	11.9	4.6	6.9	5.4	1.9	2.7	36.2
近畿	367	19.1	21.3	17.4	22.9	18.0	18.3	28.1	21.5	25.1	16.6	19.9	13.1	12.3	5.4	11.2	6.0	3.0	-	41.1
中国	123	22.0	18.7	17.9	20.3	19.5	19.5	29.3	21.1	32.5	19.5	24.4	17.1	13.8	4.9	9.8	6.5	2.4	2.4	32.5
四国	77	10.4	18.2	15.6	22.1	19.5	20.8	26.0	16.9	28.6	20.8	23.4	11.7	11.7	5.2	5.2	5.2	1.3	1.3	45.5
九州	192	21.9	25.0	21.4	22.9	19.3	18.8	31.8	24.0	28.6	17.2	25.0	15.6	11.5	5.7	10.4	5.2	3.6	1.6	30.7
沖縄	19	15.8	15.8	21.1	21.1	15.8	26.3	47.4	36.8	36.8	26.3	31.6	21.1	21.1	10.5	10.5	15.8	5.3	-	26.3

市区町村別にみると、〈町または村、郡〉では「テレワーク自体のメリットや意義」「テレワークを実施しやすい業務と実現方法」が、それ以外の区分では「実際に発生したセキュリティ事故の例」「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が、いずれも2割を超えて上位2位となっている。

【図表9-36 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（市区町村別）】

(表側:件数,横:%)

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし	
全体	2452	19.0	20.6	17.6	20.4	19.7	19.8	27.5	22.1	28.1	19.3	22.1	14.6	12.0	6.2	10.4	6.7	2.8	1.3	38.1
東京都特別区	697	19.7	20.8	17.6	21.5	21.2	22.5	29.0	24.8	31.7	23.0	24.4	15.8	13.1	7.7	11.0	8.0	2.0	1.3	37.0
政令指定都市	693	18.0	19.3	17.7	20.8	20.6	20.2	27.6	22.7	27.7	17.6	22.4	15.3	12.7	6.9	12.3	6.8	3.9	0.9	38.4
県庁所在地	198	15.7	19.2	19.2	22.7	19.7	23.7	31.3	18.7	27.8	20.7	22.2	12.6	13.1	3.5	7.1	5.6	1.5	1.5	35.4
市	770	19.2	21.3	17.5	19.1	18.2	17.7	25.8	20.3	26.5	17.9	20.5	14.4	10.8	5.3	9.5	5.8	2.7	1.8	39.6
町または村、郡	94	26.6	25.5	12.8	13.8	14.9	6.4	22.3	20.2	18.1	13.8	14.9	7.4	7.4	3.2	6.4	5.3	3.2	-	38.3

テレワーク導入時期別にみると、〈2021年1月～6月〉以前の区分及び〈2022年7月～12月〉では、「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が2割を超え最も高く、〈2020年1月～6月〉では「実際に発生したセキュリティ事故の例」、〈2021年1月～6月〉では「テレワーク自体のメリットや意義」、〈2022年7月～12月〉では「経営層が実施・認識すべきポイント」も同率で最も高くなっている。

〈2021年7月～12月〉〈2022年1月～6月〉〈2023年7月以降〉では、「実際に発生したセキュリティ事故の例」が2割を超え最も高く、〈2022年1月～6月〉では「テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）」、〈2023年7月以降〉では「経営層が実施・認識すべきポイント」も同率で最も高くなっている。

〈2023年1月～6月〉では「テレワークを実施しやすい業務と実現方法」が2割強で最も高くなっている。

【図表9-37 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で充実させた方がよいと考える内容（テレワーク導入時期別）】

	n	(表例:件数、横:%)																		
		テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	テレワークの種類とその解説	テレワークを実現するシステム構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	モバイル端末利用時のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	サテライトオフィスやコワーキングスペース等のセキュリティ対策（活用ツール、守らせるルールなど）	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等のテレワーク関連の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	2452	19.0	20.6	17.6	20.4	19.7	19.8	27.5	22.1	28.1	19.3	22.1	14.6	12.0	6.2	10.4	6.7	2.8	1.3	38.1
2019年以前	380	14.2	17.1	16.8	20.5	19.5	19.5	31.8	22.1	33.9	22.6	26.8	19.5	15.0	7.6	13.4	9.2	3.9	1.6	36.8
2020年1月～6月	1031	20.9	21.5	18.3	22.3	20.9	22.8	29.7	25.1	29.7	21.1	22.7	16.3	13.4	6.8	10.9	7.1	2.5	1.5	37.6
2020年7月～12月	369	17.3	21.1	17.3	19.2	22.2	20.6	26.3	19.8	29.3	17.1	22.2	12.7	11.7	6.5	10.3	5.4	3.5	1.1	37.4
2021年1月～6月	249	21.3	20.1	19.3	17.3	16.1	15.7	20.9	18.5	21.3	12.4	17.7	8.4	8.0	4.8	8.0	8.0	1.6	0.4	43.0
2021年7月～12月	130	21.5	20.8	15.4	19.2	16.9	14.6	26.9	17.7	21.5	16.9	16.9	13.8	10.8	3.1	6.9	5.4	2.3	-	36.2
2022年1月～6月	125	15.2	20.8	18.4	21.6	18.4	15.2	21.6	16.0	19.2	20.8	20.0	9.6	6.4	5.6	9.6	4.0	2.4	3.2	40.8
2022年7月～12月	60	20.0	20.0	18.3	16.7	16.7	15.0	18.3	23.3	23.3	15.0	20.0	15.0	6.7	3.3	10.0	1.7	5.0	-	35.0
2023年1月～6月	53	17.0	22.6	5.7	3.8	11.3	7.5	15.1	15.1	18.9	15.1	15.1	3.8	7.5	3.8	5.7	1.9	-	1.9	41.5
2023年7月以降	39	23.1	23.1	15.4	17.9	20.5	17.9	30.8	30.8	28.2	17.9	15.4	12.8	15.4	5.1	10.3	5.1	2.6	-	46.2

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、<内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「テレワークを実施しやすい業務と実現方法」が3割半ば、<存在は知っていたが、内容を見たことはない>では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が3割強で、それぞれ最も高い。それ以外の区分では、「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が2割を超え最も高くなっている。

【図表9-38 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」改定で
充実させた方がよいと考える内容（手引き認知状況）】

(表割:件数、横:%)

	n	テレワーク自体のメリットや意義	テレワークを実施しやすい業務と実現方法	種類とその解説	種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	導入・管理しやすいテレワーク方式・ツールの解説	影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	セキュリティポリシー等の社内規程・ルールの事例集	従業員向けのセキュリティ教育コンテンツ(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	モバイル端末利用時のセキュリティ対策(活用ツール、守らせるルールなど)	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ローカルブレイクアウト」「サテライトオフィス」等の最新動向と解説	参考となる他の文献	その他	特になし	
全体	2452	19.0	20.6	17.6	20.4	19.7	19.8	27.5	22.1	28.1	19.3	22.1	14.6	12.0	6.2	10.4	6.7	2.8	1.3	38.1
内容を見たことがあり、参考になった	183	21.9	21.3	18.6	20.2	23.5	26.8	33.3	30.1	36.1	24.0	29.0	17.5	14.2	7.7	9.8	12.6	2.7	0.5	15.8
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	33	27.3	36.4	27.3	27.3	21.2	18.2	21.2	18.2	33.3	27.3	33.3	30.3	18.2	12.1	15.2	9.1	6.1	6.1	18.2
存在は知っていたが、内容を見たことはない	494	22.7	25.5	21.3	25.5	23.1	24.3	33.6	26.9	30.8	25.3	28.7	19.8	17.4	7.9	15.4	8.5	3.6	0.8	30.0
知らなかった	1722	17.4	18.8	16.3	18.8	18.5	18.1	25.6	20.1	26.7	17.2	19.3	12.7	10.3	5.6	9.1	5.5	2.5	1.5	43.3

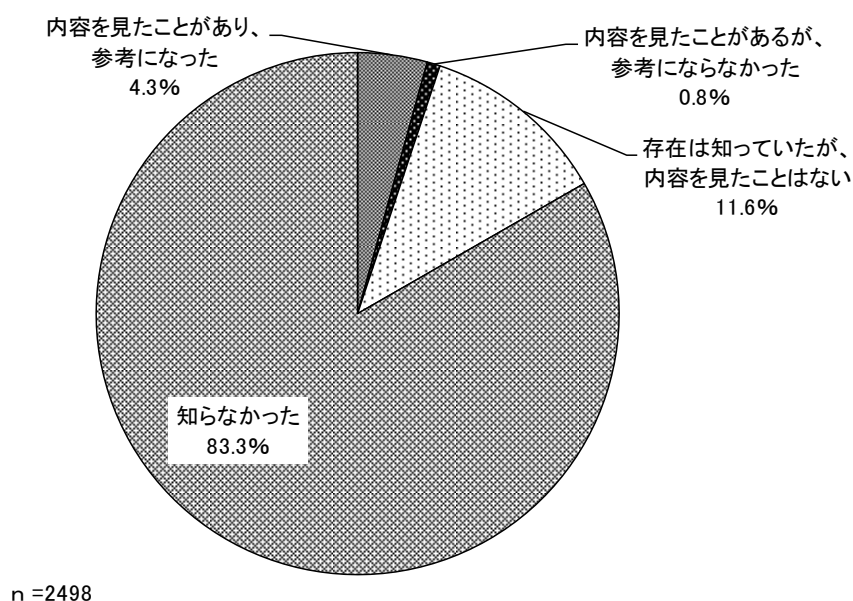
7. テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況

7-7 総務省では、よく使用するテレワーク用ソフトウェア（オンライン会議システムの場合は、Cisco WebEx Meeting・Microsoft Teams・Zoom）に関して、セキュリティ上気をつけるべき点を、具体的な設定画面付きの資料として、前述の手引き（チェックリスト）と同時に公表しています。

この「設定解説資料」をご存知ですか。（○は1つ）

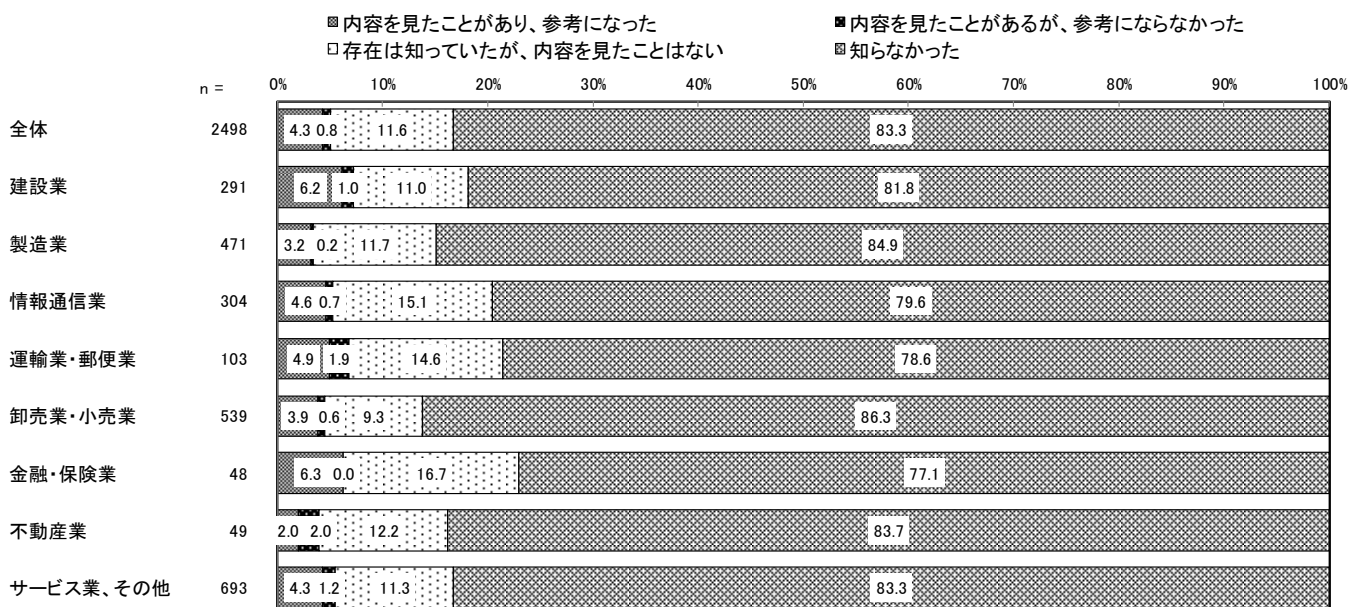
全体では、「知らなかった」が83.3%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が11.6%、「内容を見たことがあり、参考になった」が4.3%となっている。

【図表9-39 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況】



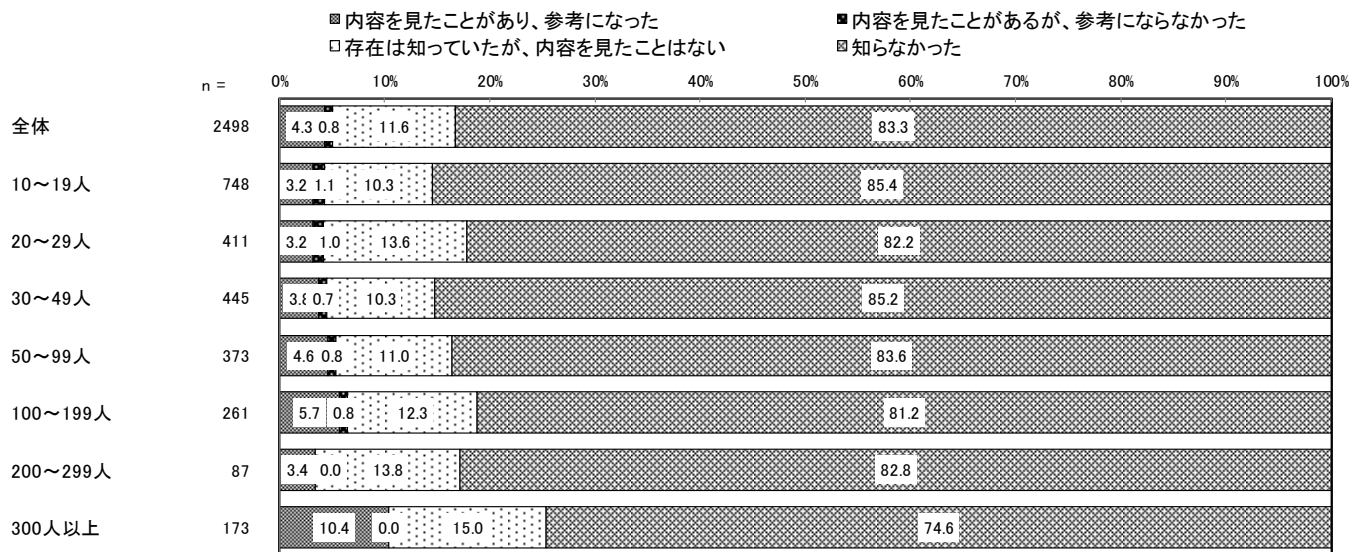
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が8割近くから8割半ばで、最も高い。

【図表9-40 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が7割半ばから8割半ばで、最も高い。

【図表9-41 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（規模別）】



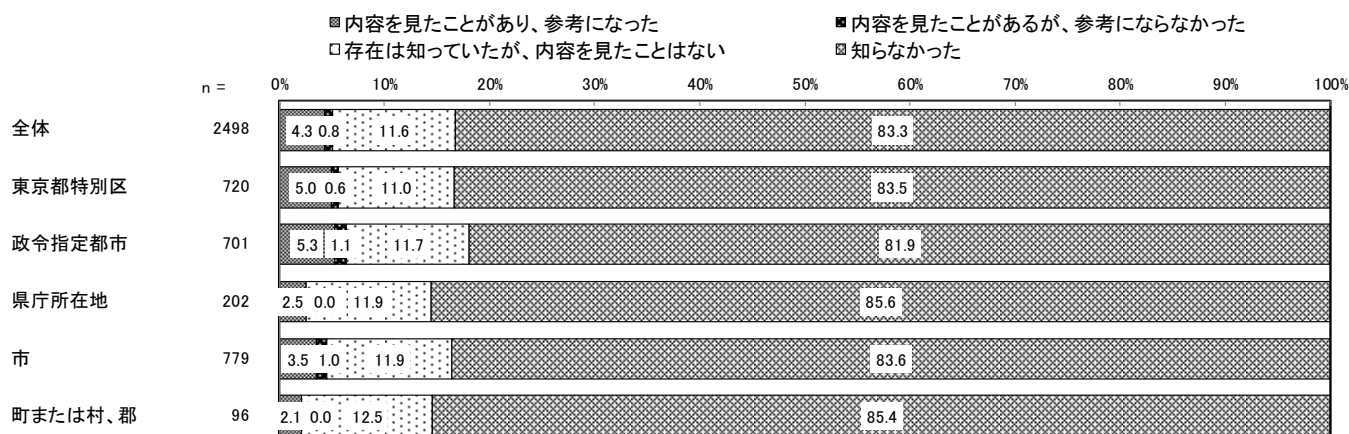
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が8割弱から9割強で最も高い。

【図表9-42 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（地域別）】



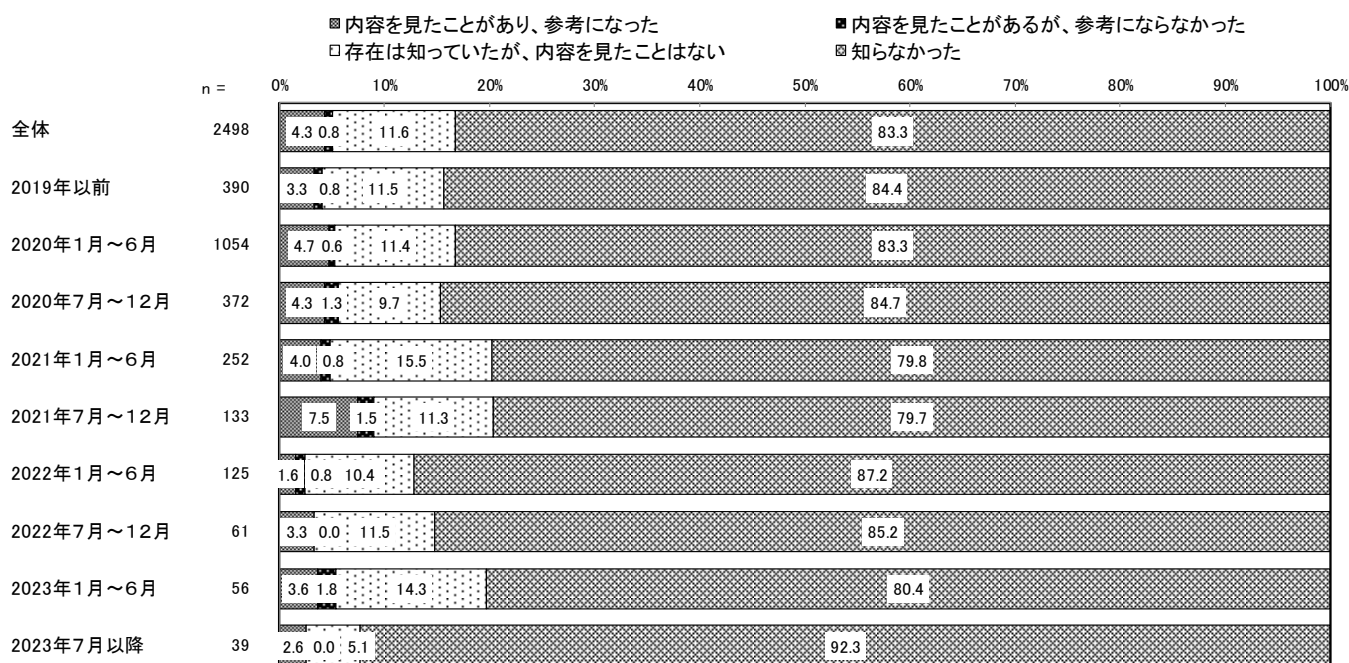
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が8割台で最も高い。

【図表9-43 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が8割弱から9割強で最も高い。

【図表9-44 テレワーク用ソフトウェアに関する設定解説資料の認知状況（テレワーク導入時期別）】

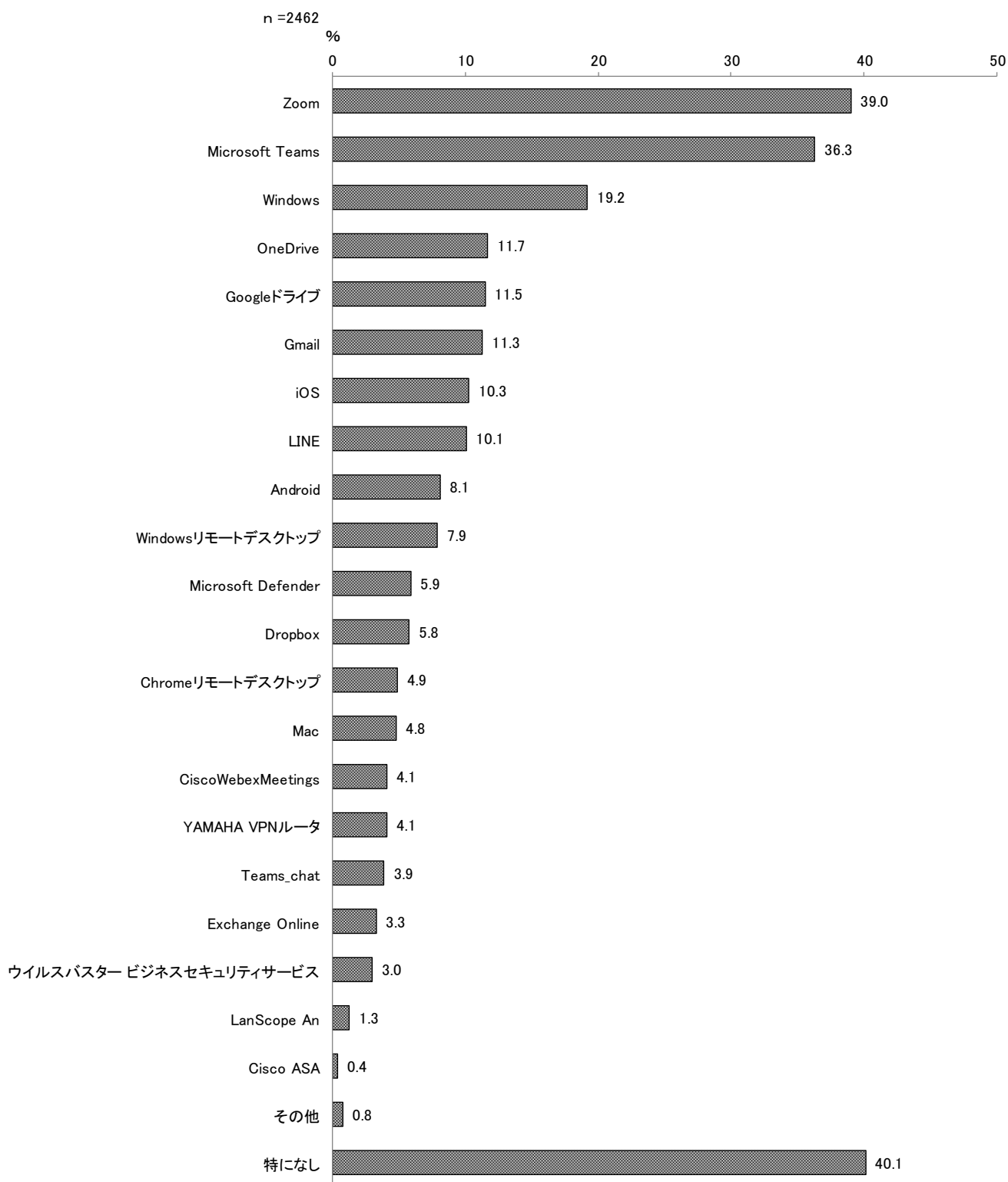


8. 今後活用したい「設定解説資料」

7-8 以下のテレワーク用ソフトウェアのうち、今後活用したいと思う「設定解説資料」はございますか。（〇はいくつでも）

全体では、「Zoom」が39.0%と最も高く、次いで「Microsoft Teams」が36.3%、「Windows」が19.2%となっている。なお、「特になし」が40.1%となっている。

【図表9-45 今後活用したい「設定解説資料」】



業種別にみると、すべての業種で「Zoom」が3割強から5割近く、「Microsoft Teams」が3割弱から4割弱で、上位2位となっている。

【図表9-46 今後活用したい「設定解説資料」（業種別）】

	(表割:件数,横:%)																								
	その他	特になし	セキュリティサービス	セキュリティサービス	Microsoft Defender	Chromeリモートデスクトップ	Windowsリモートデスクトップ	Cisco ASA	YAMAHA VPNルータ	Dropbox	Googleドライブ	OneDrive	LINE	Teams chat	Gmail	Exchange Online	LanScope An	Android	iOS	Mac	Windows	Zoom	Microsoft Teams	Cisco Webex Meetings	
全体	0.8	40.1	3.0	3.0	5.9	4.9	7.9	0.4	4.1	5.8	11.5	11.7	10.1	3.9	11.3	3.3	1.3	8.1	10.3	4.8	19.2	39.0	36.3	4.1	2462
建設業	0.3	39.6	2.4	3.5	5.2	5.2	8.0	-	3.1	12.2	12.2	14.2	2.8	10.1	10.1	1.7	1.7	7.3	10.4	3.5	20.5	40.3	36.5	2.8	288
製造業	0.4	41.0	2.6	4.5	3.7	6.5	6.5	0.2	5.6	8.4	10.6	8.6	3.7	8.4	8.4	3.0	1.1	9.9	7.8	3.0	18.4	36.5	38.0	2.4	463
情報通信業	2.4	43.8	3.0	8.8	8.8	4.4	11.1	0.7	5.4	11.1	10.4	4.7	10.4	3.0	12.8	2.4	0.3	11.4	8.8	6.1	19.5	33.0	36.7	3.7	297
運輸業・郵便業	-	42.7	3.9	-	7.8	4.9	7.8	4.9	1.9	8.7	10.7	1.9	10.7	1.9	12.6	2.9	1.9	7.8	10.7	1.9	18.4	42.7	35.0	4.9	103
卸売業・小売業	0.9	42.8	2.1	3.7	5.4	5.4	8.2	0.6	3.4	11.6	11.0	10.5	11.0	5.0	10.8	3.0	1.3	9.3	7.1	4.5	16.8	35.0	32.3	3.7	535
金融・保険業	-	37.5	4.2	-	8.3	4.2	6.3	2.1	4.2	14.6	14.6	6.3	14.6	4.2	4.2	6.3	2.1	8.3	8.3	6.3	20.8	47.9	37.5	14.6	48
不動産業	-	35.4	-	-	10.4	2.1	12.5	2.1	10.4	6.3	18.8	6.3	10.4	-	16.7	4.2	-	10.4	10.4	8.3	20.8	41.7	29.2	4.2	48
サービス業、その他	0.7	36.0	4.3	7.4	7.4	5.9	7.1	0.3	3.7	7.5	12.9	14.0	11.5	4.6	13.2	4.6	1.5	11.3	11.3	6.3	20.7	44.7	38.5	5.4	680

従業員規模別にみると、すべての規模で「Zoom」が3割半ばから4割強、「Microsoft Teams」が3割弱から5割強で、上位2位となっている。50人以上の規模では「Microsoft Teams」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表9-47 今後活用したい「設定解説資料」（規模別）】

	(表割:件数,横:%)																								
	その他	特になし	セキュリティサービス	セキュリティサービス	Microsoft Defender	Chromeリモートデスクトップ	Windowsリモートデスクトップ	Cisco ASA	YAMAHA VPNルータ	Dropbox	Googleドライブ	OneDrive	LINE	Teams chat	Gmail	Exchange Online	LanScope An	Android	iOS	Mac	Windows	Zoom	Microsoft Teams	Cisco Webex Meetings	
全体	0.8	40.1	3.0	3.0	5.9	4.9	7.9	0.4	4.1	5.8	11.5	11.7	10.1	3.9	11.3	3.3	1.3	8.1	10.3	4.8	19.2	39.0	36.3	4.1	2462
10~19人	0.7	43.6	2.8	3.8	6.0	3.8	6.9	0.3	3.0	11.1	6.1	8.8	1.8	12.9	12.4	0.9	0.3	6.8	5.1	9.2	18.3	38.2	28.8	3.0	739
20~29人	1.0	40.0	4.2	6.1	4.2	6.1	9.3	0.2	5.4	11.8	11.3	11.8	6.1	11.8	10.1	3.4	1.2	7.9	9.3	5.9	19.9	41.8	35.9	5.4	407
30~49人	0.9	43.5	3.2	4.3	3.2	4.3	6.6	4.3	3.9	10.0	5.2	9.8	8.9	10.0	11.2	2.3	0.7	5.9	9.3	3.4	17.8	37.6	31.2	3.4	439
50~99人	1.1	35.9	3.0	5.8	3.0	5.8	7.7	4.4	0.6	7.7	4.4	8.6	4.1	11.6	4.1	11.6	2.5	9.9	8.8	3.9	17.4	39.5	42.5	3.0	362
100~199人	0.4	33.2	3.5	10.4	3.5	10.4	6.9	0.8	7.7	12.7	5.8	15.1	12.7	4.6	11.2	5.4	2.3	12.4	10.8	5.8	21.6	41.3	44.4	4.2	259
200~299人	-	38.4	-	-	4.7	1.2	7.0	-	7.0	5.8	7.0	18.6	3.5	7.0	10.5	8.1	-	7.0	11.6	2.3	16.3	37.2	48.8	2.3	86
300人以上	1.2	36.5	1.2	1.2	12.4	4.1	10.6	1.8	4.1	3.5	9.4	20.6	5.3	10.0	8.8	7.6	3.5	12.9	19.4	5.9	26.5	36.5	50.6	10.6	170

地域別にみると、すべての地域で「Zoom」が3割強から5割弱、「Microsoft Teams」が2割強から5割近くで、上位2位となっている。

【図表9-48 今後活用したい「設定解説資料」（地域別）】

	(表割:件数,横:%)																								
	その他	特になし	セキュリティサービス	セキュリティサービス	Microsoft Defender	Chromeリモートデスクトップ	Windowsリモートデスクトップ	Cisco ASA	YAMAHA VPNルータ	Dropbox	Googleドライブ	OneDrive	LINE	Teams chat	Gmail	Exchange Online	LanScope An	Android	iOS	Mac	Windows	Zoom	Microsoft Teams	Cisco Webex Meetings	
全体	0.8	40.1	3.0	3.0	5.9	4.9	7.9	0.4	4.1	5.8	11.5	11.7	10.1	3.9	11.3	3.3	1.3	8.1	10.3	4.8	19.2	39.0	36.3	4.1	2462
北海道	-	52.3	-	3.5	8.1	5.8	8.1	1.2	1.2	5.8	16.3	15.1	9.3	3.5	11.6	4.7	1.2	9.3	12.8	5.8	18.6	31.4	22.1	3.5	86
東北	0.9	41.4	3.4	3.4	2.6	4.3	6.0	-	2.6	7.8	13.8	12.1	12.9	4.3	15.5	4.3	0.9	8.6	12.9	5.2	21.6	41.4	36.2	3.4	116
関東	0.6	39.9	0.6	3.4	6.4	3.4	8.0	0.5	3.9	6.7	11.6	12.2	9.3	4.0	11.5	3.6	1.2	7.3	9.8	5.2	19.2	37.2	37.2	4.4	1144
信越	-	43.4	-	3.8	7.5	3.8	11.3	1.9	-	9.4	11.3	3.8	9.4	11.3	11.3	5.7	1.9	7.5	9.4	5.7	17.0	41.5	35.8	5.7	53
北陸	4.2	41.7	-	4.2	4.2	4.2	12.5	-	4.2	20.8	20.8	20.8	4.2	16.7	20.8	4.2	-	16.7	16.7	8.3	16.7	33.3	41.7	-	24
東海	2.7	37.0	2.7	5.8	4.7	5.8	6.6	4.7	3.5	4.7	10.5	3.1	9.3	3.1	11.3	4.1	1.9	9.3	10.1	5.4	16.3	40.9	40.9	4.3	257
近畿	0.8	39.8	0.8	3.3	3.6	3.3	9.6	3.8	4.4	3.6	10.4	11.8	9.6	3.8	11.3	2.7	1.9	7.1	8.8	2.2	19.0	42.3	33.8	4.1	364
中国	-	35.9	-	0.8	5.5	4.7	7.0	5.5	5.5	5.5	11.7	13.3	11.7	2.3	11.7	1.6	1.6	10.2	10.2	5.5	20.3	40.6	33.6	2.3	128
四国	1.3	40.3	2.6	1.3	2.9	2.6	7.8	5.2	-	7.8	11.7	3.9	15.6	1.3	15.6	-	-	9.1	10.4	13.0	20.8	49.4	32.5	1.3	77
九州	1.0	41.2	1.0	1.0	7.7	2.1	6.7	7.7	6.2	4.6	8.2	9.3	10.8	6.2	7.7	6.2	1.5	7.7	12.9	4.1	20.6	38.7	37.6	4.6	194
沖縄	10.5	36.8	-	10.5	15.8	-	10.5	-	-	10.5	21.1	15.8	10.5	-	10.5	5.3	5.3	10.5	15.8	10.5	26.3	31.6	47.4	10.5	19

市区町村別にみると、すべての区分で「Zoom」が4割近くから4割半ばで最も高く、次いで「Microsoft Teams」が3割台となっている。

【図表9-49 今後活用したい「設定解説資料」（市区町村別）】

n	(表割:件数、横:%)																							
	CiscoWebexMeetings	Microsoft Teams	Zoom	Windows	Mac	iOS	Android	LanScope An	Exchange Online	Gmail	Teams chat	LINE	OneDrive	Googleドライブ	Dropbox	YAMAHA VPNルータ	Cisco ASA	Windowsリモートデスクトップ	Chromeリモートデスクトップ	Microsoft Defender	セキュリティサービス	その他	特になし	
全体	2462	4.1	36.3	39.0	19.2	4.8	10.3	8.1	1.3	3.3	11.3	3.9	10.1	11.7	11.5	5.8	4.1	0.4	7.9	4.9	5.9	3.0	0.8	40.1
東京都特別区	705	4.1	37.4	38.6	19.3	6.2	11.2	7.1	2.0	4.4	11.2	4.5	8.7	11.8	12.2	7.0	3.7	0.9	8.2	5.0	6.8	3.0	0.7	39.1
政令指定都市	695	3.6	37.0	39.3	20.6	4.0	10.6	7.6	1.3	3.2	12.2	3.9	9.9	13.5	12.1	5.9	4.0	0.6	8.5	4.6	6.5	2.7	0.9	40.1
県庁所在地	200	6.0	36.0	44.0	20.5	5.5	11.0	10.0	0.5	3.0	12.5	4.5	12.5	11.0	15.0	6.0	5.0	-	8.0	6.0	4.5	4.0	0.5	38.5
市	767	3.5	35.2	37.9	17.7	3.4	8.9	9.0	0.9	2.6	10.3	3.5	11.1	11.0	9.3	4.7	4.7	-	7.4	5.0	5.1	3.3	1.0	41.6
町または村、郡	95	8.4	31.6	38.9	16.8	9.5	11.6	8.4	-	2.1	9.5	1.1	8.4	5.3	11.6	5.3	2.1	-	5.3	4.2	4.2	1.1	-	37.9

テレワーク導入時期別にみると、<2020年7月~12月>以降では「Zoom」が3割半ばから5割強で最も高く、次いで「Microsoft Teams」が3割台となっている。

【図表9-50 今後活用したい「設定解説資料」（テレワーク導入時期別）】

n	(表割:件数、横:%)																							
	CiscoWebexMeetings	Microsoft Teams	Zoom	Windows	Mac	iOS	Android	LanScope An	Exchange Online	Gmail	Teams chat	LINE	OneDrive	Googleドライブ	Dropbox	YAMAHA VPNルータ	Cisco ASA	Windowsリモートデスクトップ	Chromeリモートデスクトップ	Microsoft Defender	セキュリティサービス	その他	特になし	
全体	2462	4.1	36.3	39.0	19.2	4.8	10.3	8.1	1.3	3.3	11.3	3.9	10.1	11.7	11.5	5.8	4.1	0.4	7.9	4.9	5.9	3.0	0.8	40.1
2019年以前	384	6.5	36.5	33.6	21.1	6.5	12.0	10.7	1.8	3.9	10.2	5.7	10.7	13.3	12.5	6.3	4.7	1.6	9.1	4.2	9.6	1.8	1.3	41.7
2020年1月~6月	1028	3.0	37.9	37.9	19.1	5.3	11.3	7.2	1.4	4.3	10.3	4.3	8.8	13.7	11.1	5.4	4.4	0.2	8.0	4.3	5.3	3.9	0.8	41.6
2020年7月~12月	371	3.8	35.0	43.1	21.6	3.2	9.4	8.4	1.1	2.4	12.1	3.0	10.0	10.5	11.9	6.2	3.2	-	8.4	4.6	6.5	2.4	0.5	36.9
2021年1月~6月	250	4.4	35.2	39.2	17.2	4.0	7.2	9.2	0.4	2.0	14.8	2.4	12.4	8.0	12.8	6.4	4.4	-	8.4	7.2	5.2	2.0	-	39.2
2021年7月~12月	129	5.4	34.9	45.7	22.5	3.9	7.0	9.3	2.3	1.6	12.4	3.1	7.8	10.1	10.9	7.8	5.4	-	3.9	5.4	3.9	3.9	0.8	37.2
2022年1月~6月	126	5.6	30.2	34.1	11.9	4.0	4.8	3.2	-	0.8	11.1	2.4	8.7	6.3	10.3	5.6	4.0	-	6.3	6.3	4.8	3.2	2.4	42.9
2022年7月~12月	61	4.9	37.7	50.8	14.8	1.6	13.1	8.2	1.6	4.9	14.8	6.6	14.8	9.8	9.8	4.9	1.6	-	6.6	4.9	6.6	3.3	1.6	27.9
2023年1月~6月	57	1.8	38.6	45.6	12.3	3.5	12.3	5.3	-	1.8	8.8	-	15.8	7.0	8.8	1.8	3.5	1.8	5.3	5.3	-	-	-	36.8
2023年7月以降	40	5.0	37.5	47.5	17.5	7.5	15.0	15.0	2.5	2.5	10.0	2.5	17.5	12.5	15.0	5.0	2.5	2.5	15.0	10.0	5.0	5.0	-	40.0

「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「Zoom」が4割弱から4割半ば、「Microsoft Teams」が3割半ばから5割弱で、上位2位となっている。

【図表9-51 今後活用したい「設定解説資料」（設定解説資料認知状況）】

n	(表割:件数、横:%)																							
	CiscoWebexMeetings	Microsoft Teams	Zoom	Windows	Mac	iOS	Android	LanScope An	Exchange Online	Gmail	Teams chat	LINE	OneDrive	Googleドライブ	Dropbox	YAMAHA VPNルータ	Cisco ASA	Windowsリモートデスクトップ	Chromeリモートデスクトップ	Microsoft Defender	セキュリティサービス	その他	特になし	
全体	2462	4.1	36.3	39.0	19.2	4.8	10.3	8.1	1.3	3.3	11.3	3.9	10.1	11.7	11.5	5.8	4.1	0.4	7.9	4.9	5.9	3.0	0.8	40.1
内容を見たことがあり、参考になった	106	10.4	48.1	41.5	21.7	3.8	11.3	10.4	2.8	3.8	9.4	6.6	7.5	13.2	8.5	6.6	5.7	1.9	9.4	4.7	8.5	4.7	0.9	32.1
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	20	-	45.0	45.0	5.0	10.0	5.0	-	-	-	-	-	5.0	5.0	5.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	35.0
存在は知っていたが、内容を見たことはない	284	6.7	44.7	46.5	22.5	3.9	12.0	8.8	1.8	3.5	10.9	4.2	13.0	12.7	14.1	4.9	4.6	0.4	8.1	6.0	6.7	5.3	-	28.9
知らなかった	2021	3.5	34.6	38.1	18.8	4.9	10.1	8.0	1.1	3.2	11.6	3.8	9.9	11.5	11.4	6.0	4.0	0.3	7.8	4.8	5.6	2.6	0.9	41.9

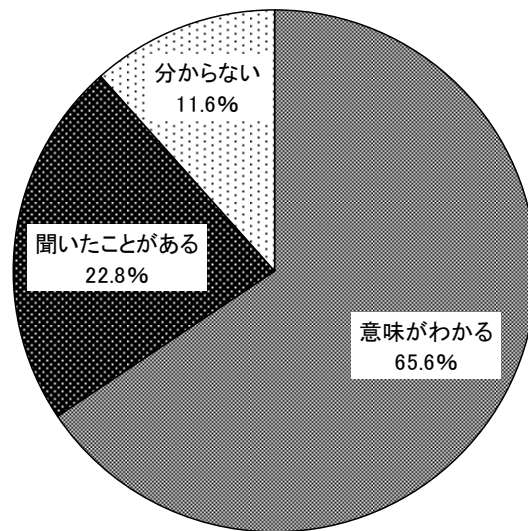
9. キーワードの認知状況

7-9 次のキーワードについて、それぞれ該当するものをお答えください。（それぞれ○は1つ）

①マルウェア

全体では、「意味がわかる」が65.6%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が22.8%、「分からない」が11.6%となっている。

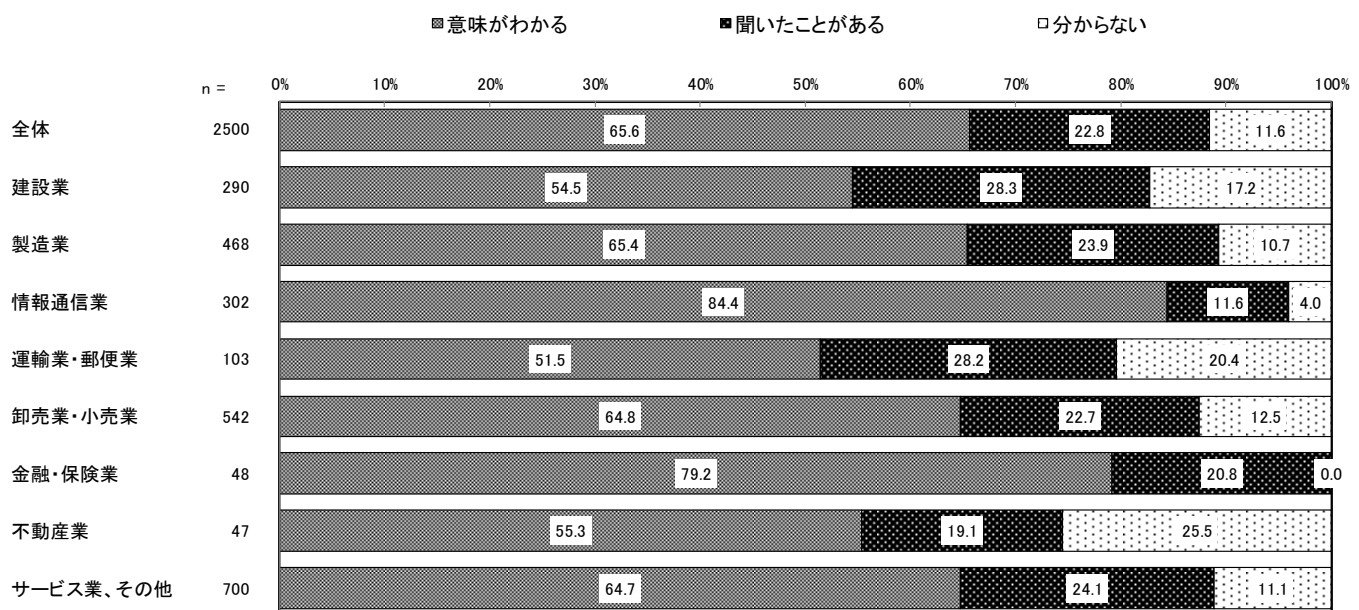
【図表9-52 キーワードの認知状況：①マルウェア】



n=2500

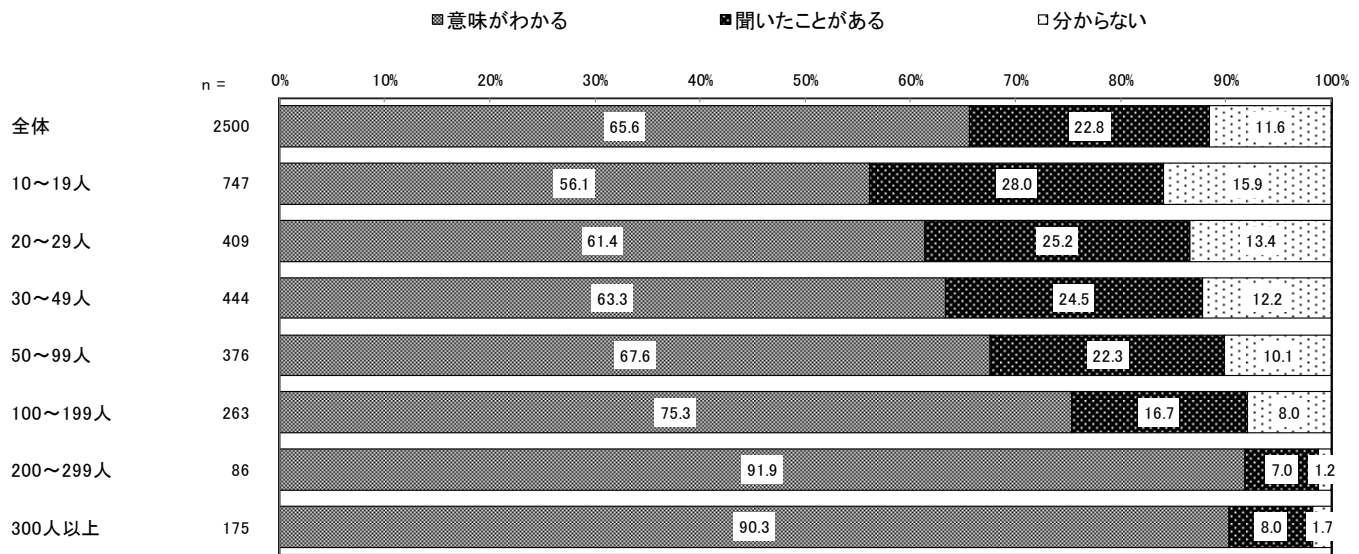
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が5割強から8割半ばで最も高く、＜不動産業＞では「分からない」が2割半ばと比較的高くなっている。

【図表9-53 キーワードの認知状況：①マルウェア（業種別）】



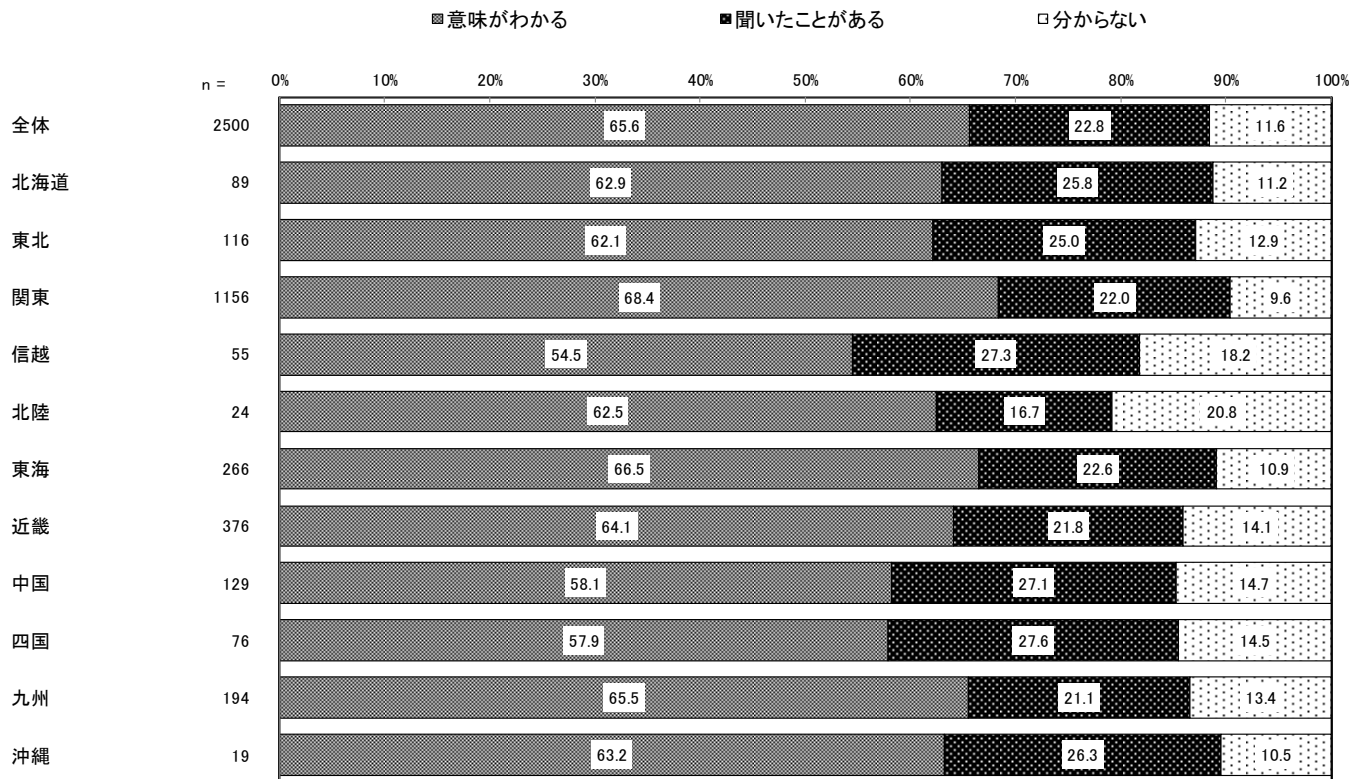
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が5割半ばから9割強で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。

【図表9-54 キーワードの認知状況：①マルウェア（規模別）】



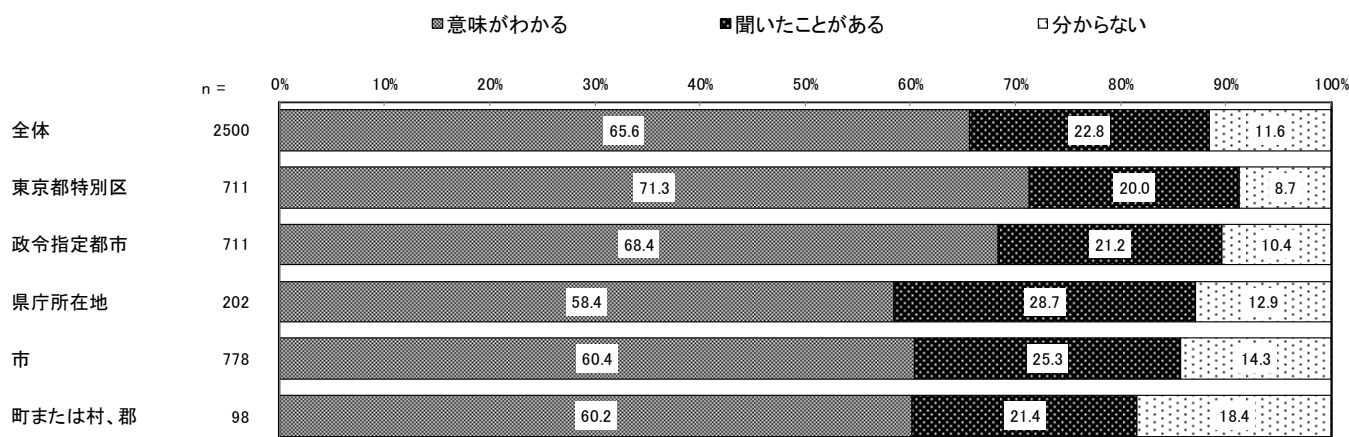
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割半ばから7割弱で、最も高くなっている。

【図表9-55 キーワードの認知状況：①マルウェア（地域別）】



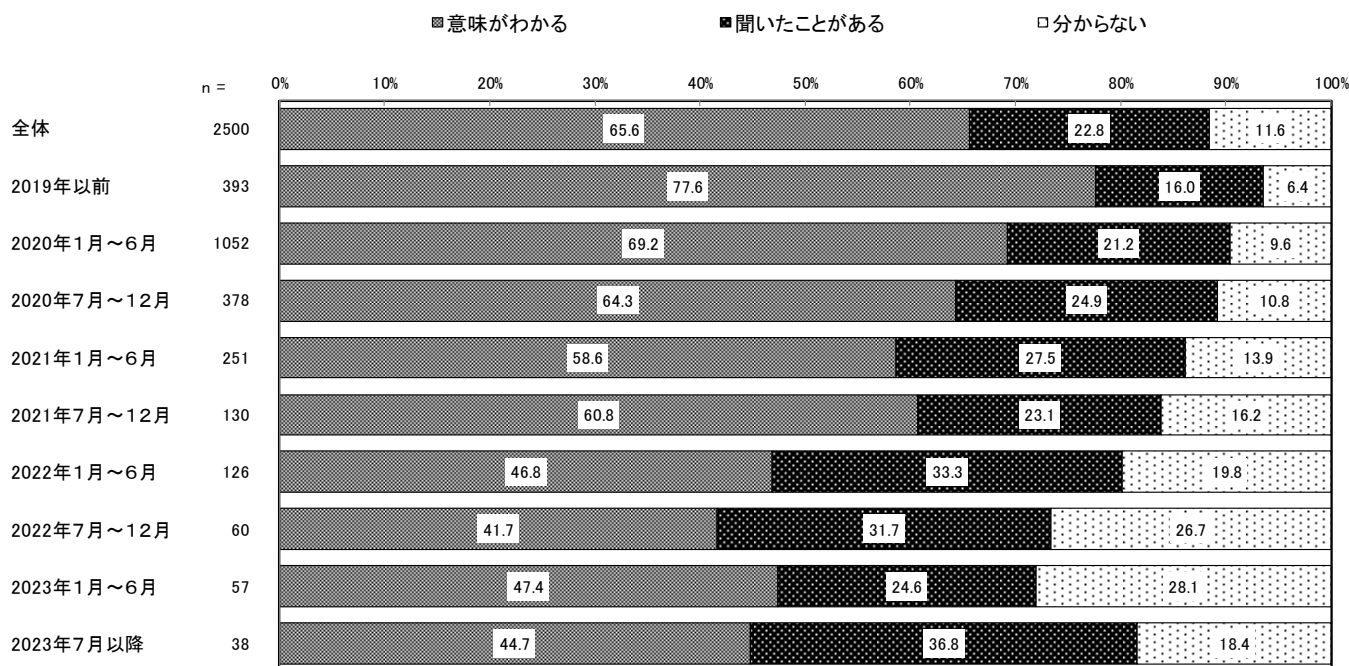
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表9-56 キーワードの認知状況：①マルウェア（市区町村別）】



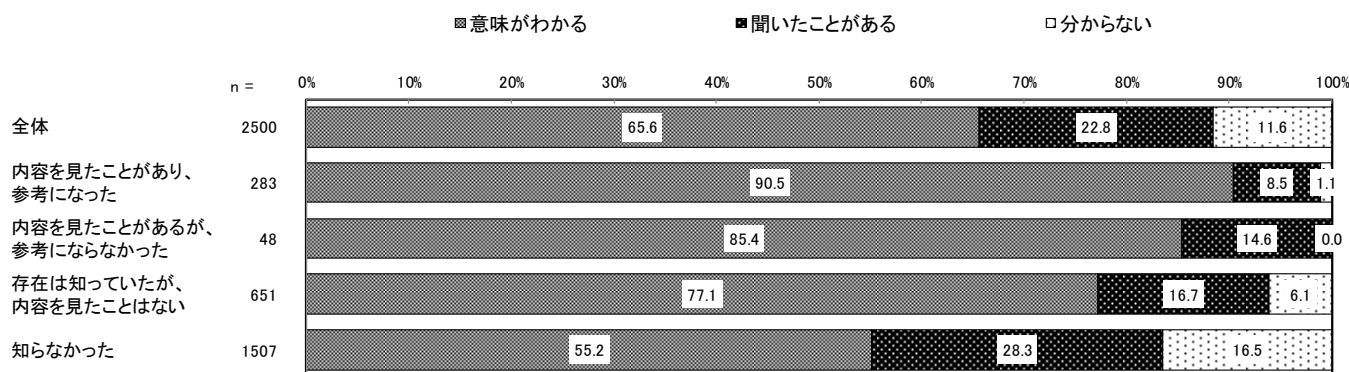
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から8割近くで、最も高くなっている。<2022年7月～12月> <2023年1月～6月>では「分からない」が2割を超え、比較的高くなっている。

【図表9-57 キーワードの認知状況：①マルウェア（テレワーク導入時期別）】



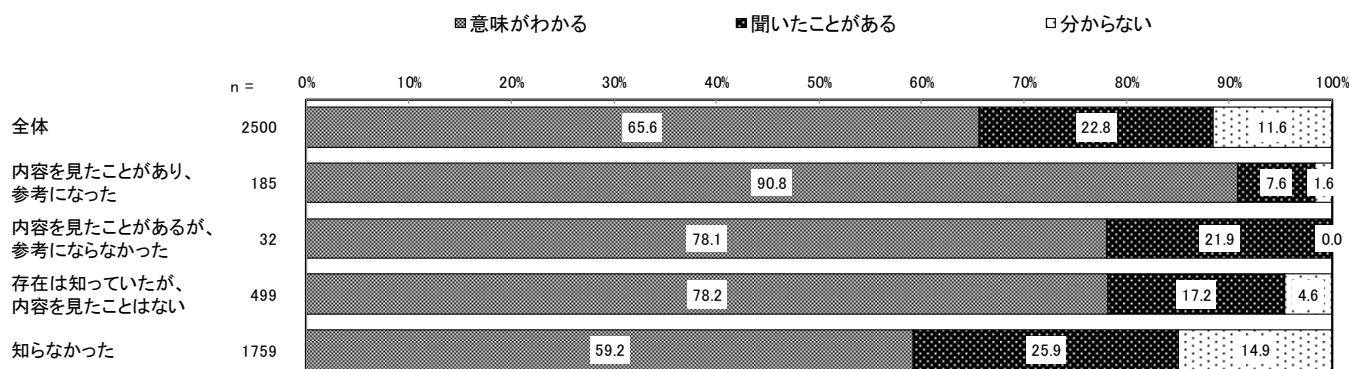
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割半ばから9割強で最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超え、特に高くなっている。

【図表9-58 キーワードの認知状況：①マルウェア（ガイドライン認知状況）】



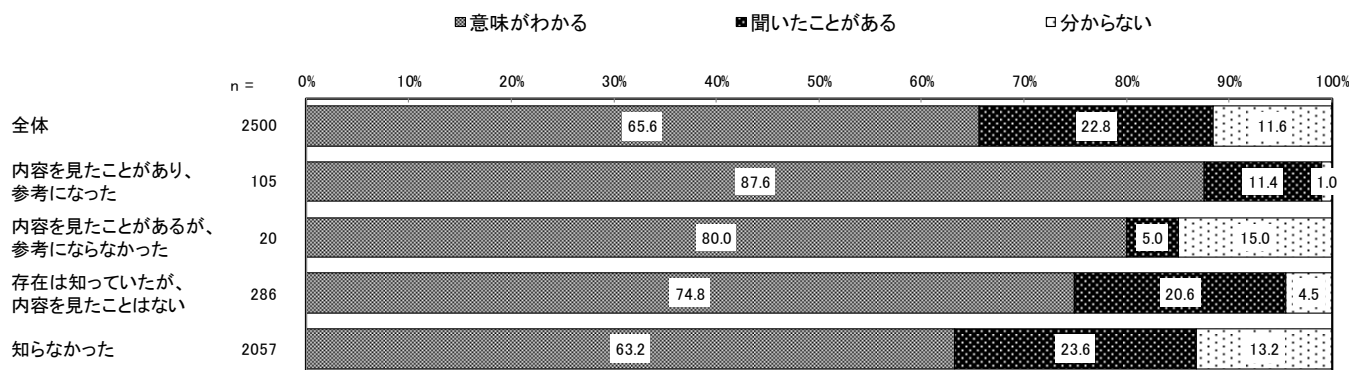
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割弱から9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（90.8%）で特に高くなっている。

【図表9-59 キーワードの認知状況：①マルウェア（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割強から9割近くで最も高く、内容を見たことがある企業では8割以上と特に高くなっている。

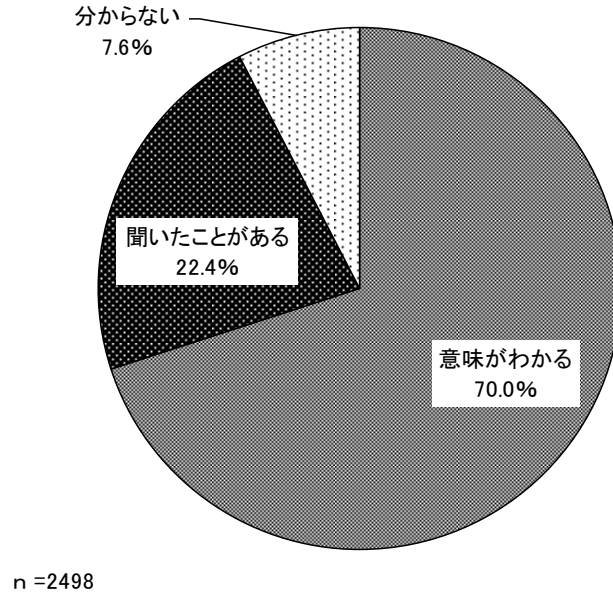
【図表9-60 キーワードの認知状況：①マルウェア（設定解説資料認知状況）】



②ランサムウェア

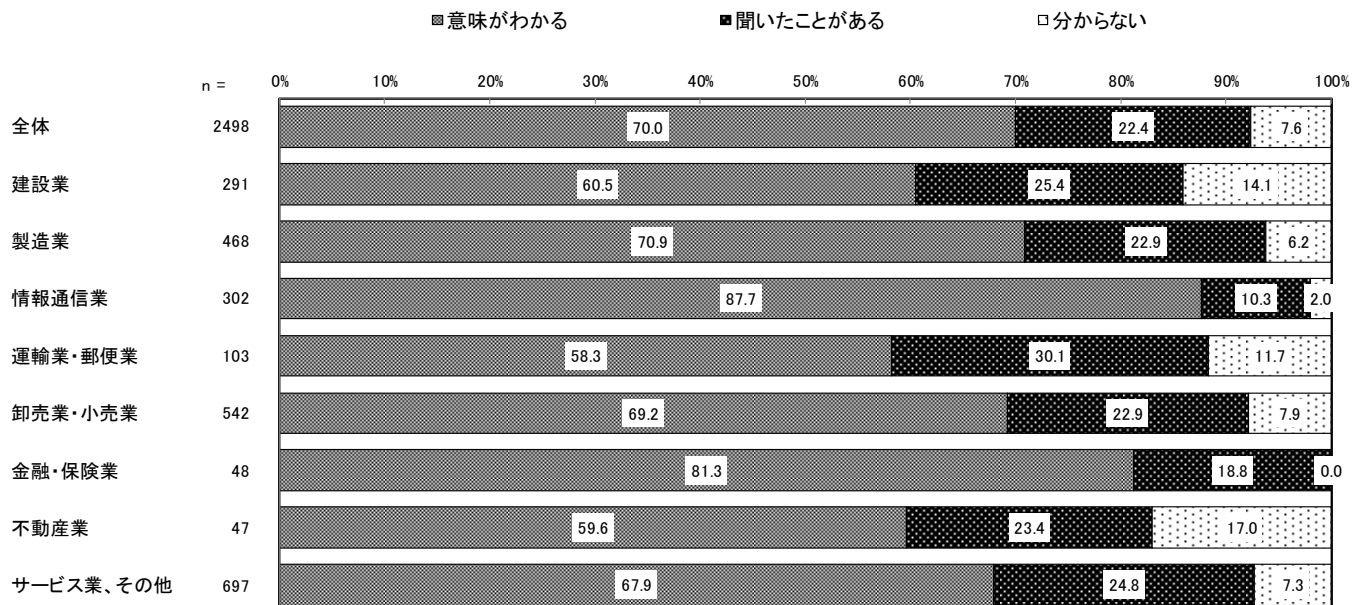
全体では、「意味がわかる」が70.0%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が22.4%、「分からない」が7.6%となっている。

【図表9-61 キーワードの認知状況：②ランサムウェア】



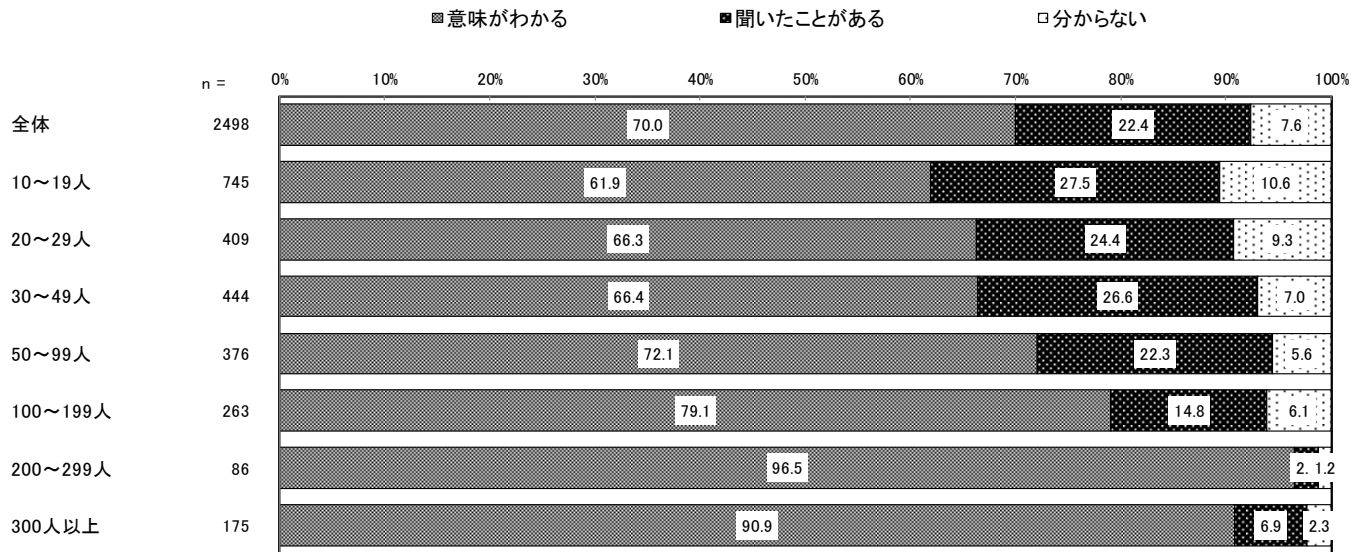
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が6割弱から9割近くで最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では8割を超えている。

【図表9-62 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（業種別）】



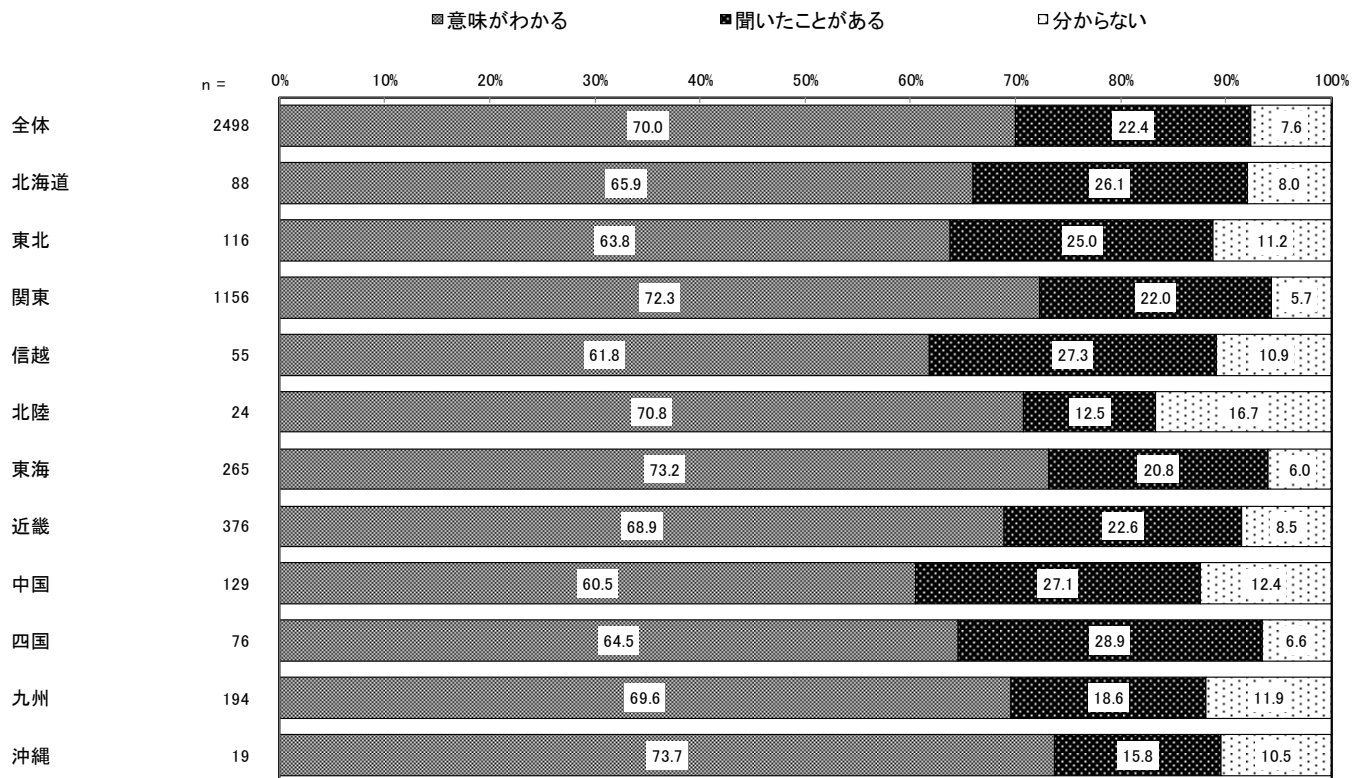
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が6割強から9割半ばで最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。

【図表9-63 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（規模別）】



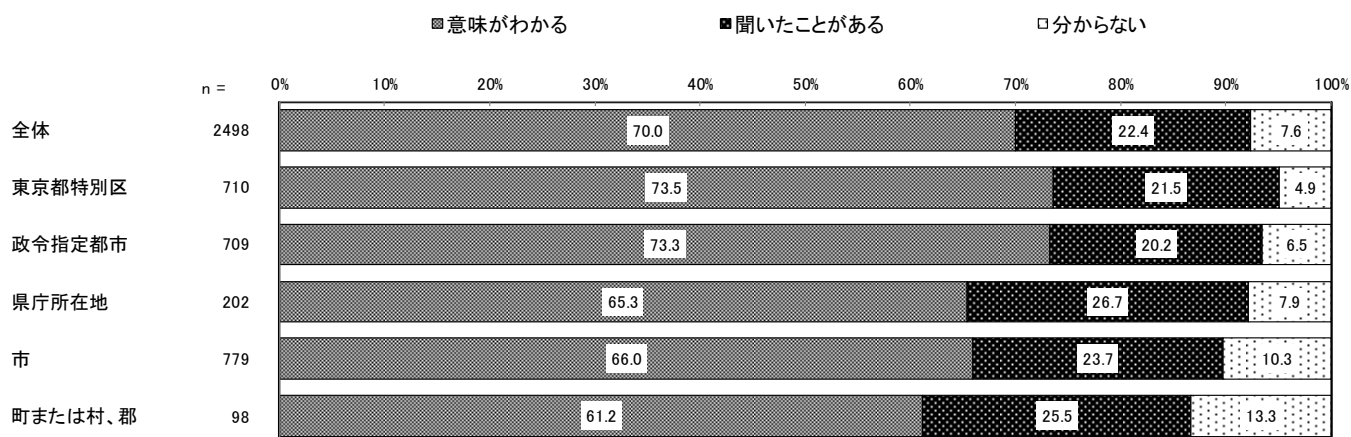
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が6割強から7割強で、最も高くなっている。

【図表9-64 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（地域別）】



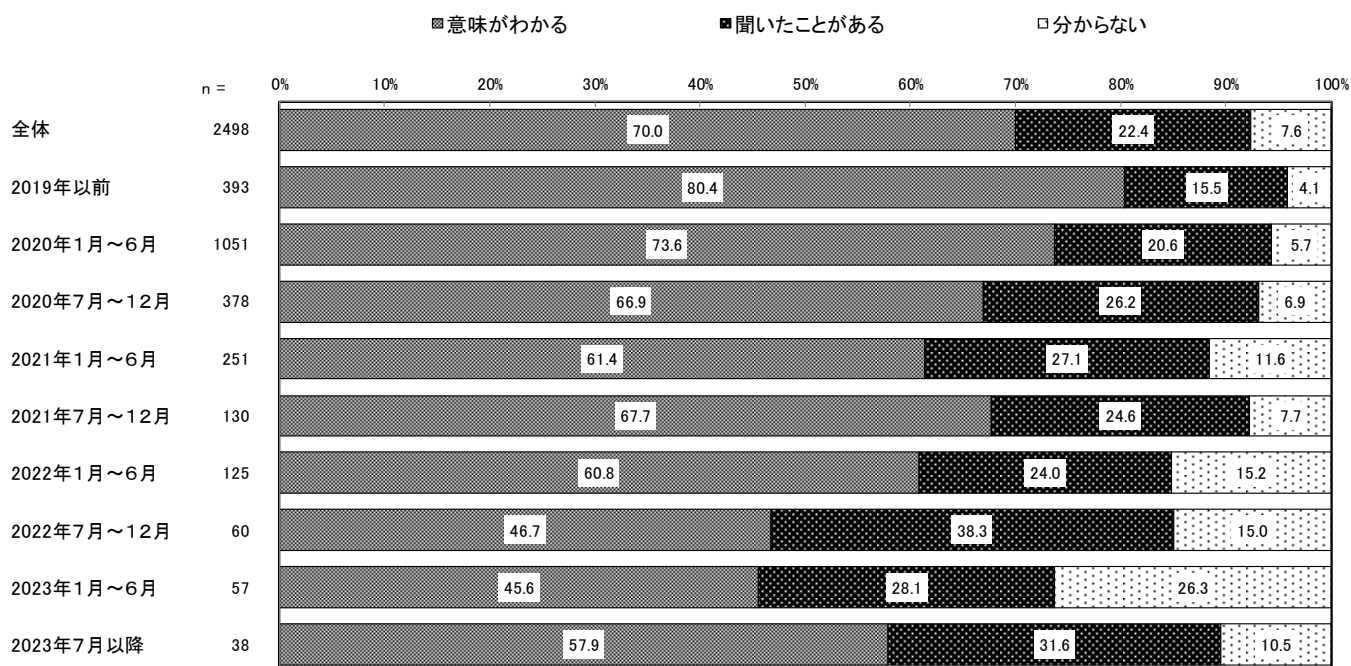
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割強から7割強で、最も高くなっている。

【図表9-65 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（市区町村別）】



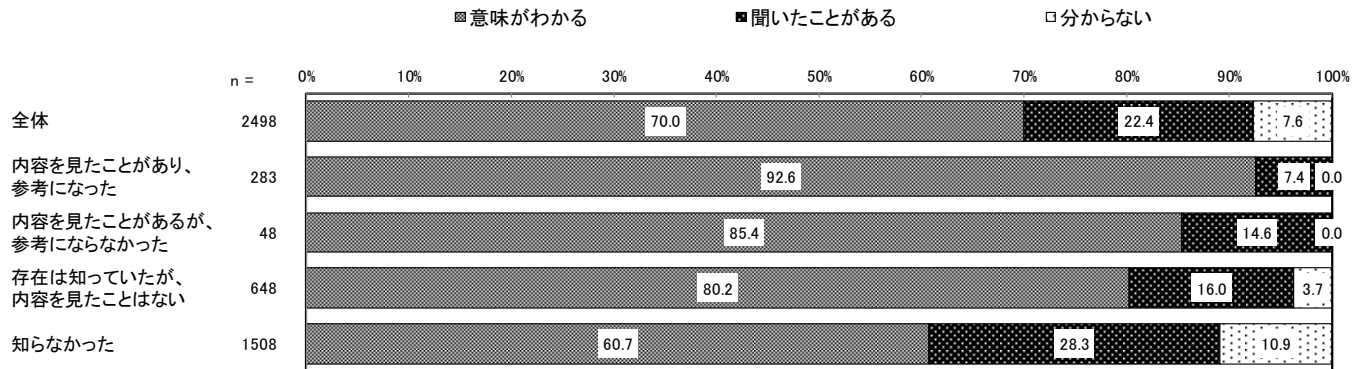
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割半ばから約8割で、最も高くなっている。

【図表9-66 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（テレワーク導入時期別）】



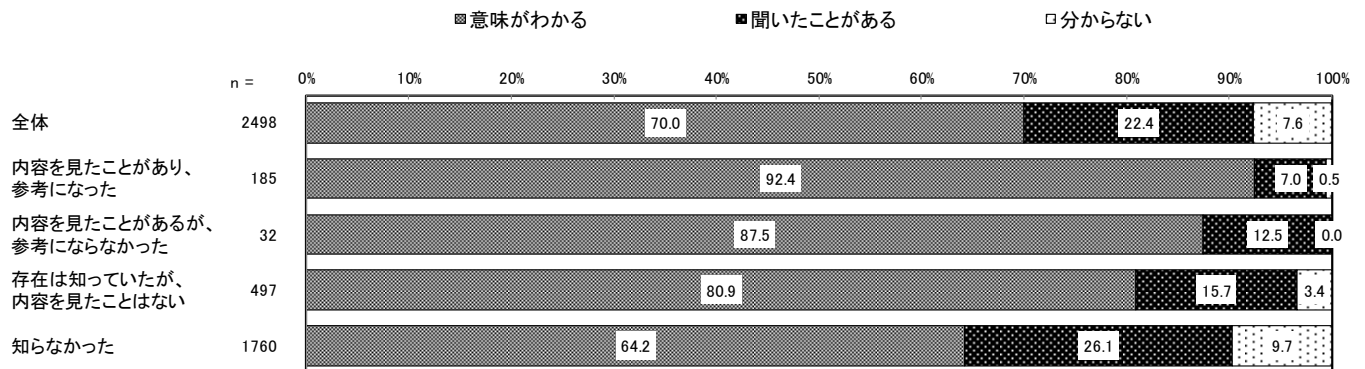
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割強から9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（92.6%）で、特に高くなっている。

【図表9-67 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（ガイドライン認知状況）】



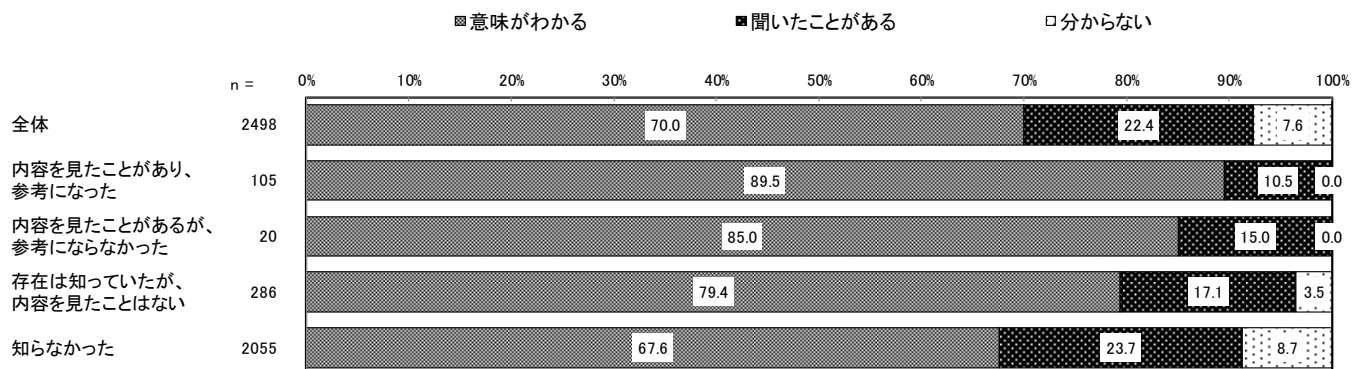
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（92.4%）で特に高くなっている。

【図表9-68 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が7割近くから9割弱で最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超え、特に高くなっている。

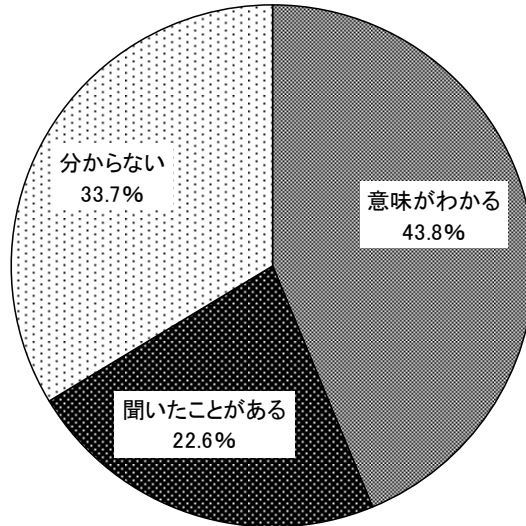
【図表9-69 キーワードの認知状況：②ランサムウェア（設定解説資料認知状況）】



③Emotet

全体では、「意味がわかる」が43.8%と最も高く、次いで「分からない」が33.7%、「聞いたことがある」が22.6%となっている。

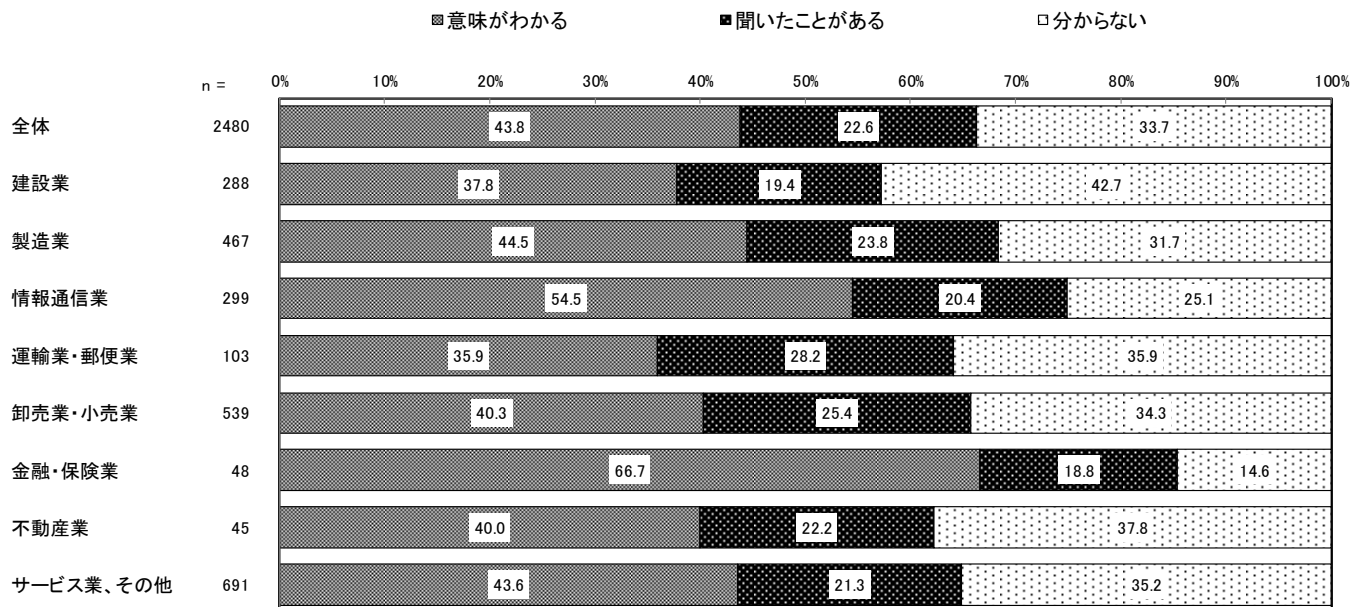
【図表9-70 キーワードの認知状況：③Emotet】



n = 2480

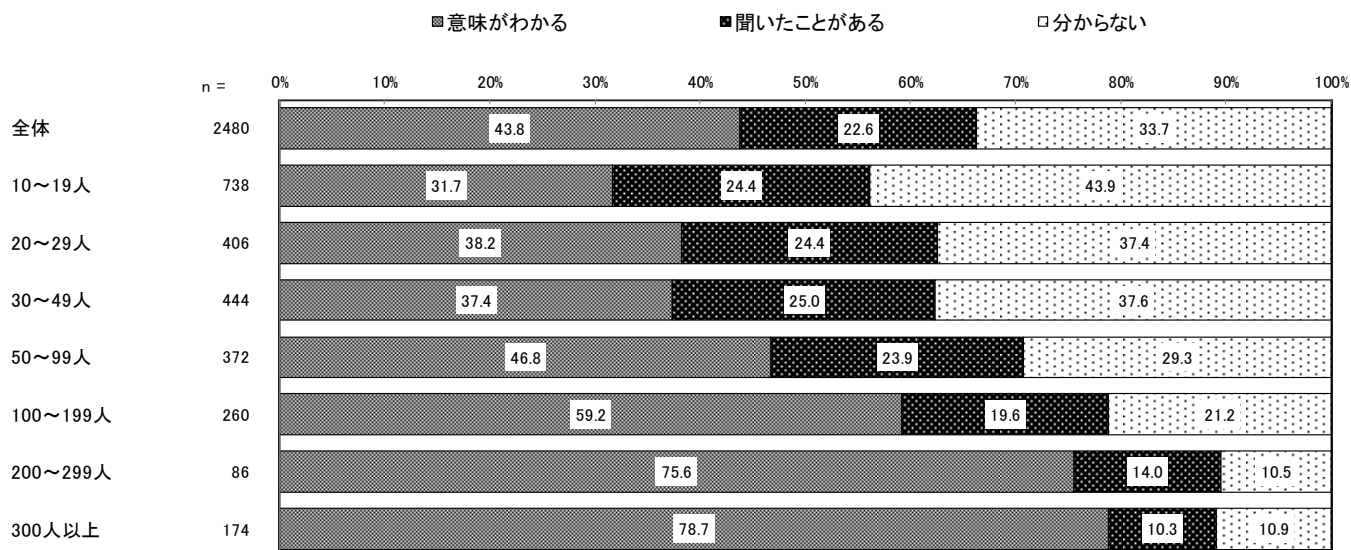
業種別にみると、＜建設業＞では「分からない」が4割強で最も高い。それ以外の業種では「意味がわかる」が3割半ばから6割半ばで最も高く、＜運輸業・郵便業＞では「分からない」も同率（35.9%）で最も高くなっている。

【図表9-71 キーワードの認知状況：③Emotet（業種別）】



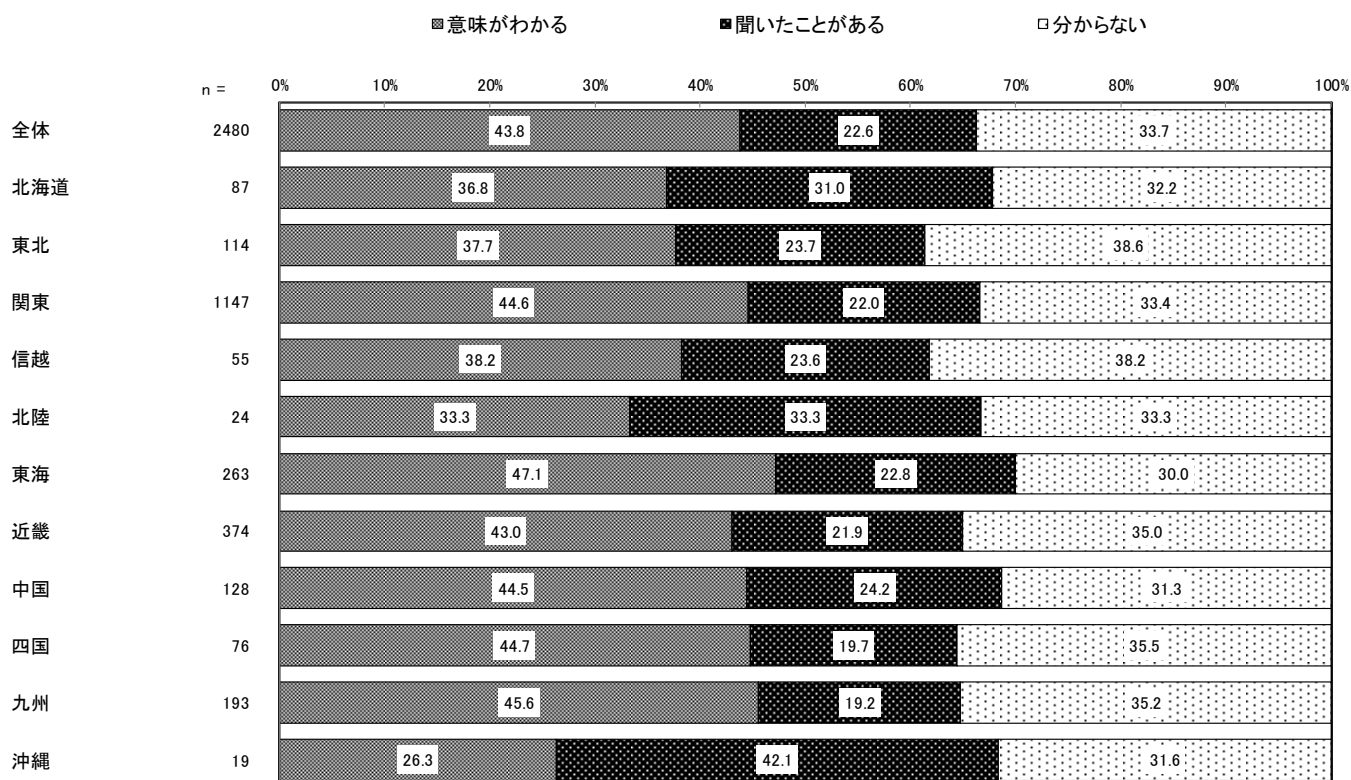
従業員規模別にみると、<10～19人> <30～49人>では「分からない」が4割強、4割近くで最も高い。それ以外の規模では「意味がわかる」が4割弱から8割弱で最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっている。

【図表9-72 キーワードの認知状況：③Emotet（規模別）】



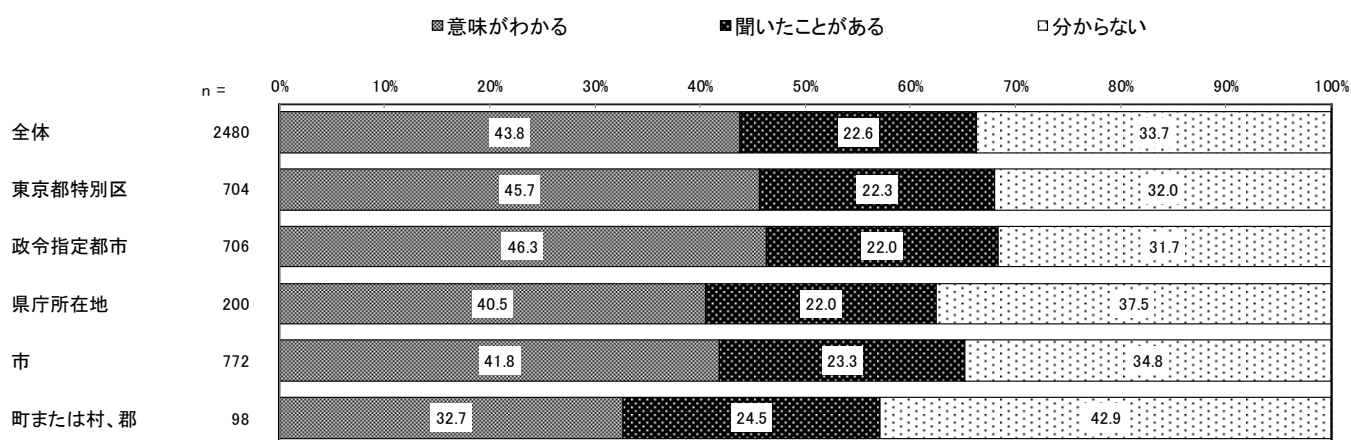
地域別にみると、<東北>で「分からない」が4割弱、<沖縄>で「聞いたことがある」が4割強で最も高い。それ以外の地域では「意味がわかる」が3割強から5割近くで最も高く、<信越>では「分からない」が同率（38.2%）、<北陸>では「聞いたことがある」「分からない」も同率（33.3%）となっている。

【図表9-73 キーワードの認知状況：③Emotet（地域別）】



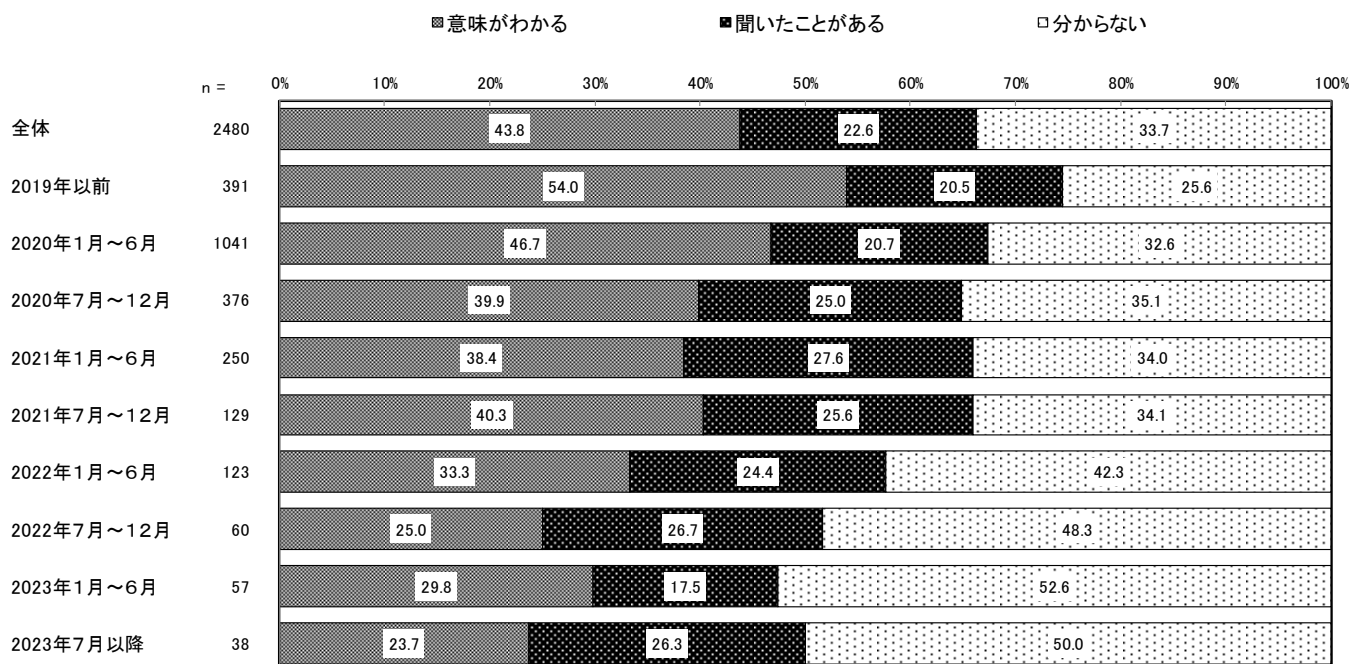
市区町村別にみると、〈町または村、郡〉では「分からない」が4割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割台で、最も高くなっている。

【図表9-74 キーワードの認知状況：③Emotet（市区町村別）】



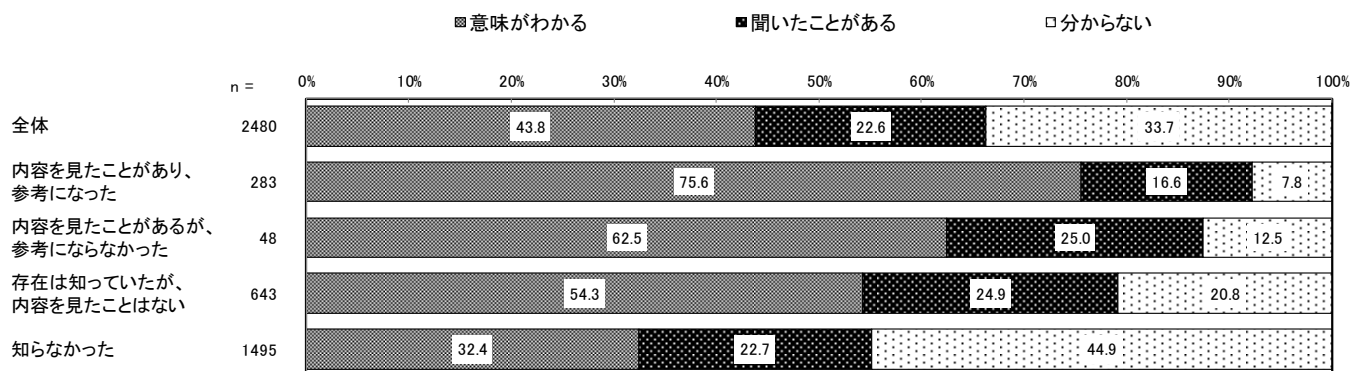
テレワーク導入時期別にみると、〈2021年7月～12月〉以前では「意味がわかる」が4割弱から5割半ばで最も高く、〈2022年1月～6月〉以降では「分からない」が4割強から5割強で最も高い。

【図表9-75 キーワードの認知状況：③Emotet（テレワーク導入時期別）】



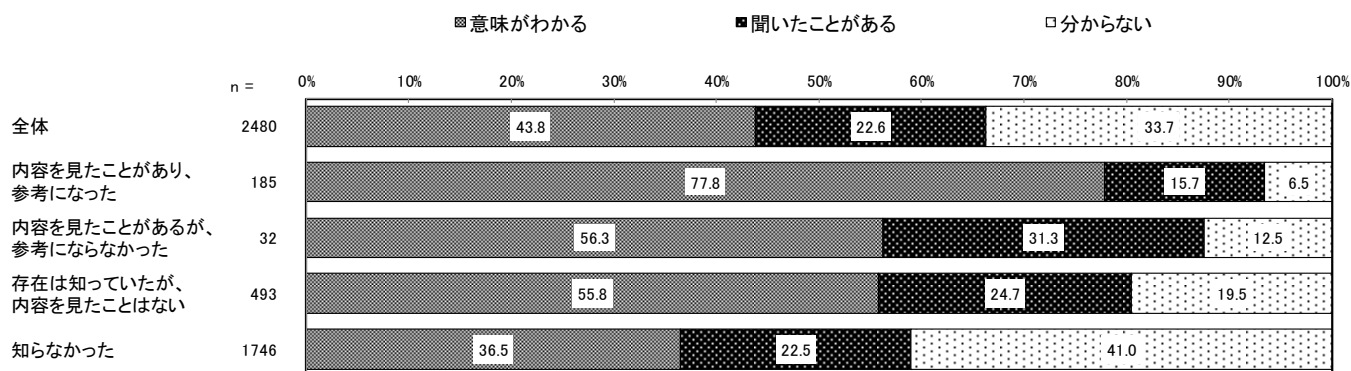
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が4割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が5割半ばから7割半ばで最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（75.6%）で特に高くなっている。

【図表9-76 キーワードの認知状況：③Emotet（ガイドライン認知状況）】



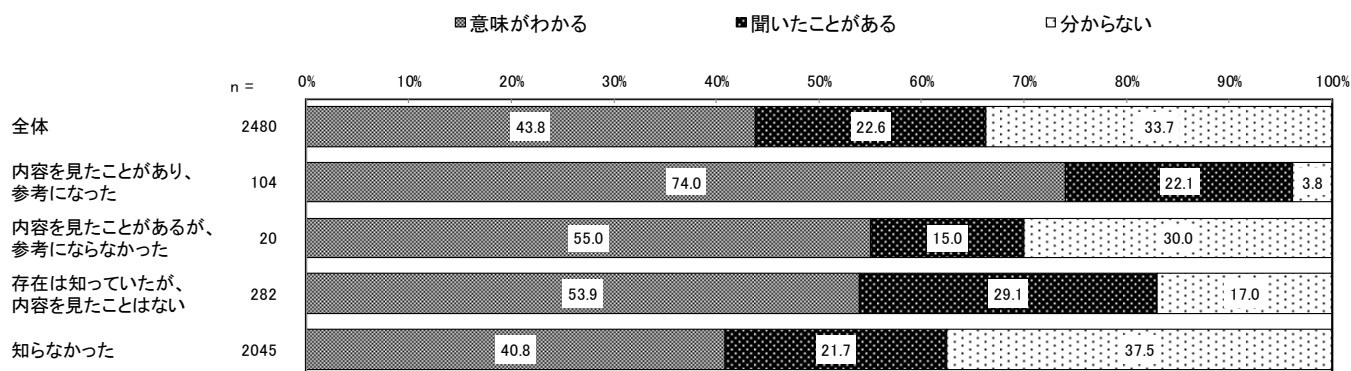
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が4割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（77.8%）で特に高くなっている。

【図表9-77 キーワードの認知状況：③Emotet（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から7割半ばで最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（74.0%）で特に高くなっている。

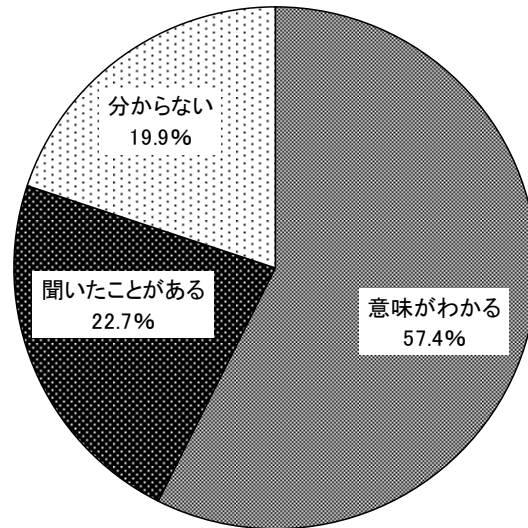
【図表9-78 キーワードの認知状況：③Emotet（設定解説資料認知状況）】



④標的型攻撃

全体では、「意味がわかる」が57.4%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が22.7%、「分からない」が19.9%となっている。

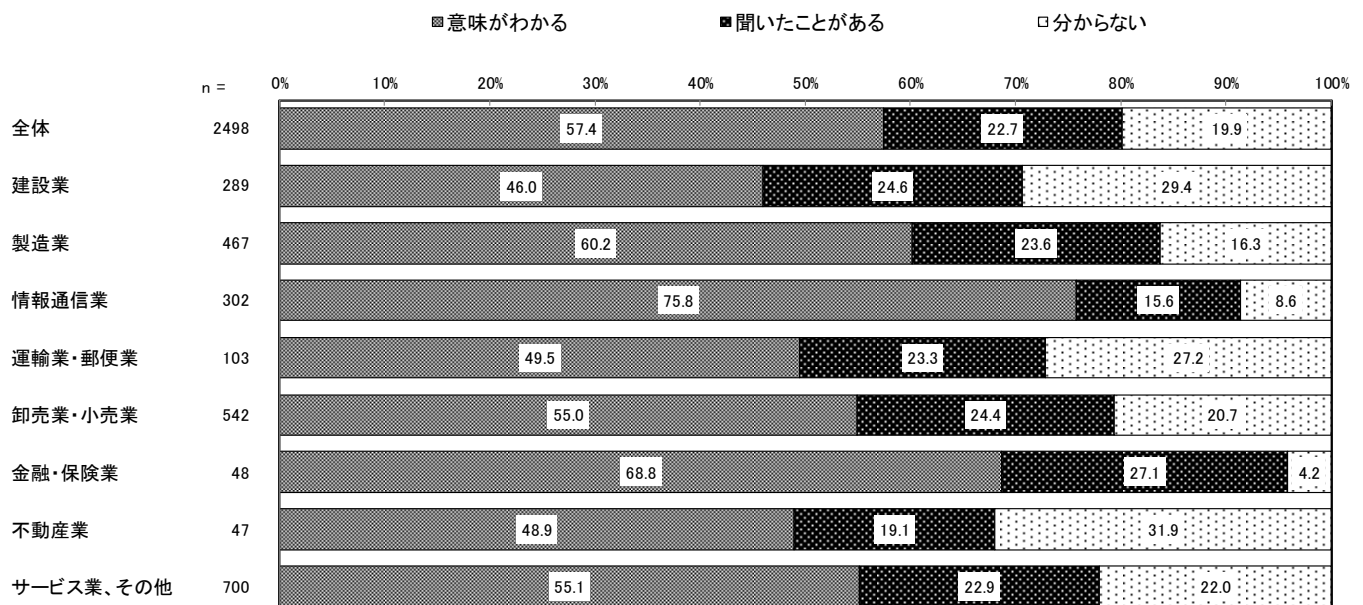
【図表9-79 キーワードの認知状況：④標的型攻撃】



n = 2489

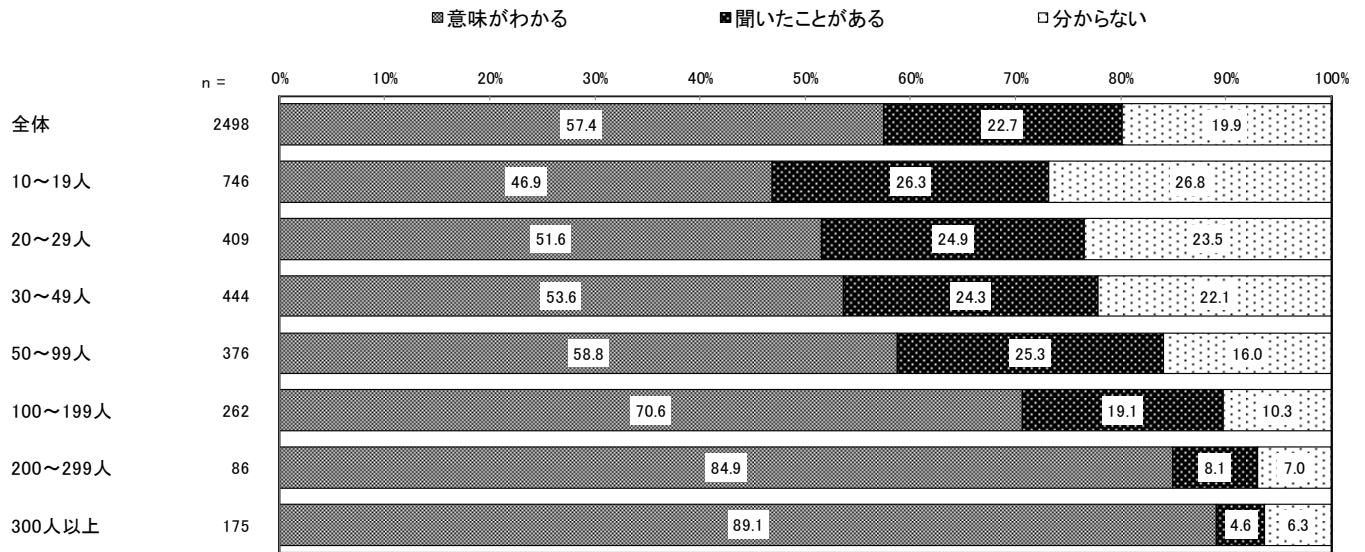
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が4割半ばから7割半ばで最も高くなっており、〈情報通信業〉では7割を超えている。

【図表9-80 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（業種別）】



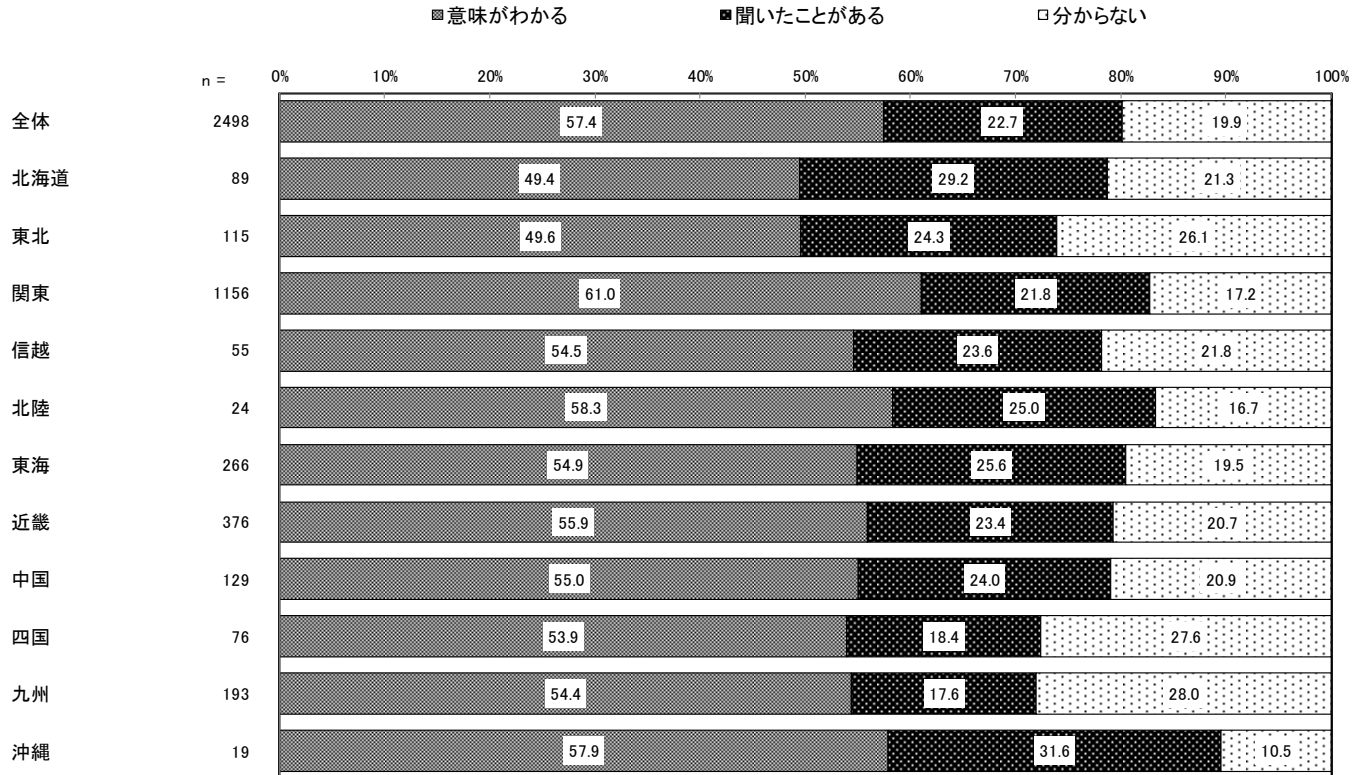
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が4割半ばから9割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっており、100人以上の規模では7割を超えている。

【図表9-81 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（規模別）】



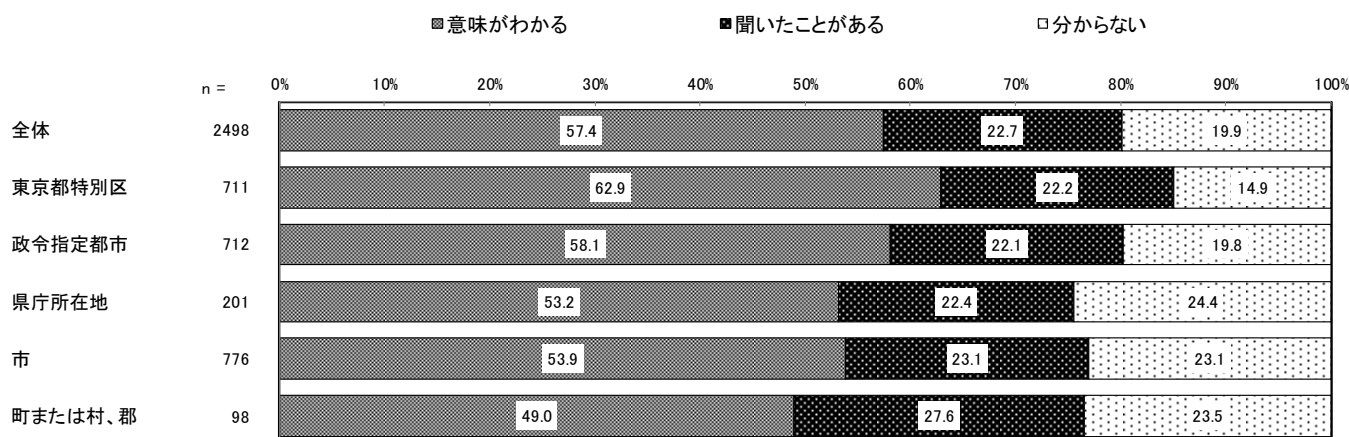
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割弱から6割強で、最も高くなっている。

【図表9-82 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（地域別）】



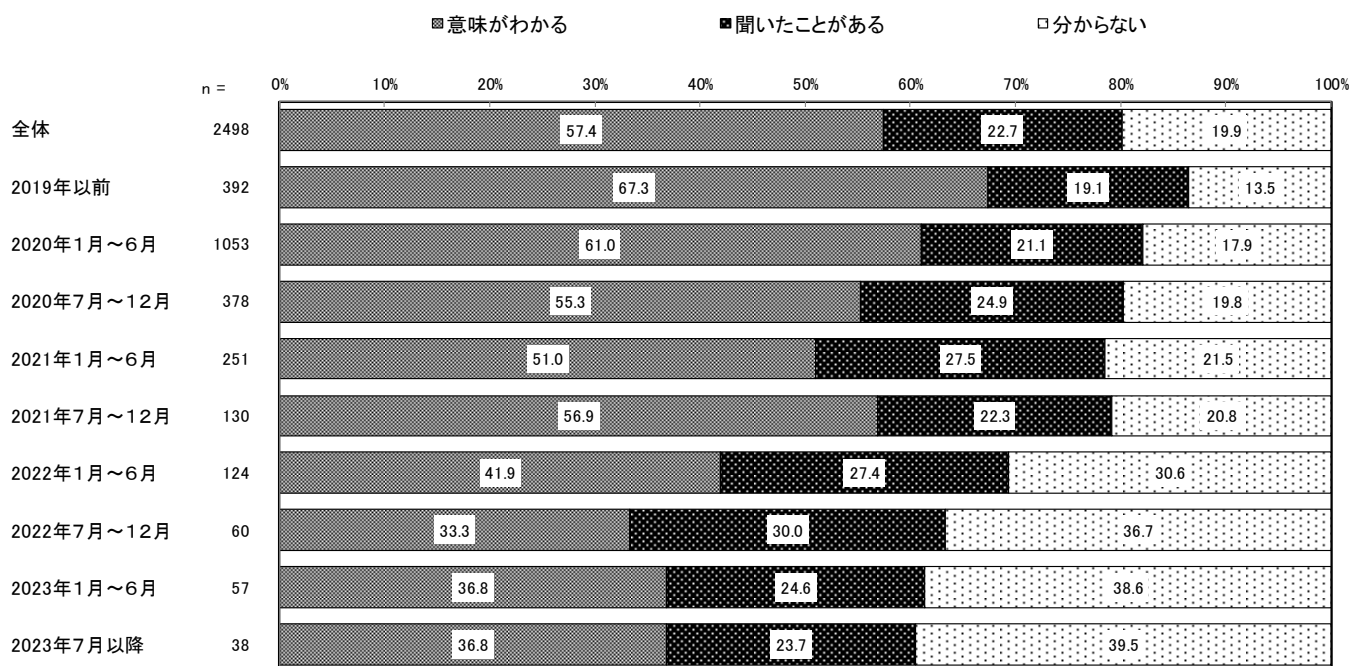
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割弱から6割強で、最も高くなっている。

【図表9-83 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（市区町村別）】



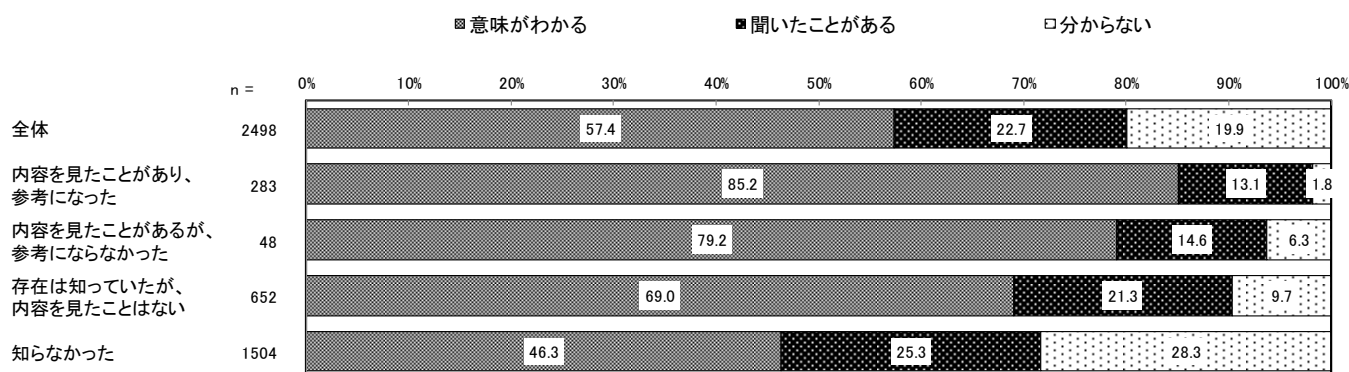
テレワーク導入時期別にみると、<2022年1月～6月>以前で「意味がわかる」が4割強から7割近くで最も高く、<2022年7月～12月>以降では「分からない」が3割台で最も高くなっている。

【図表9-84 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（テレワーク導入時期別）】



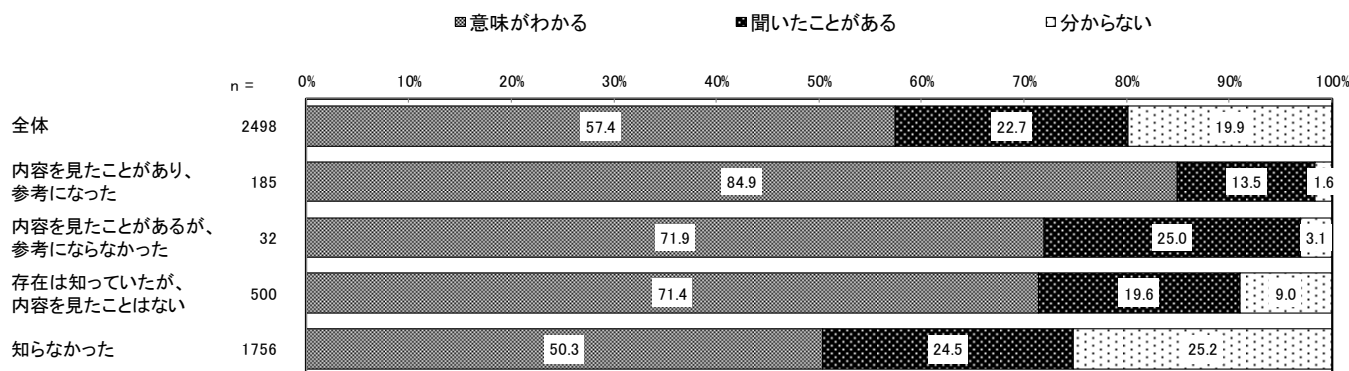
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割半ばから8割半ばで最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超え、特に高くなっている。

【図表9-85 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（ガイドライン認知状況）】



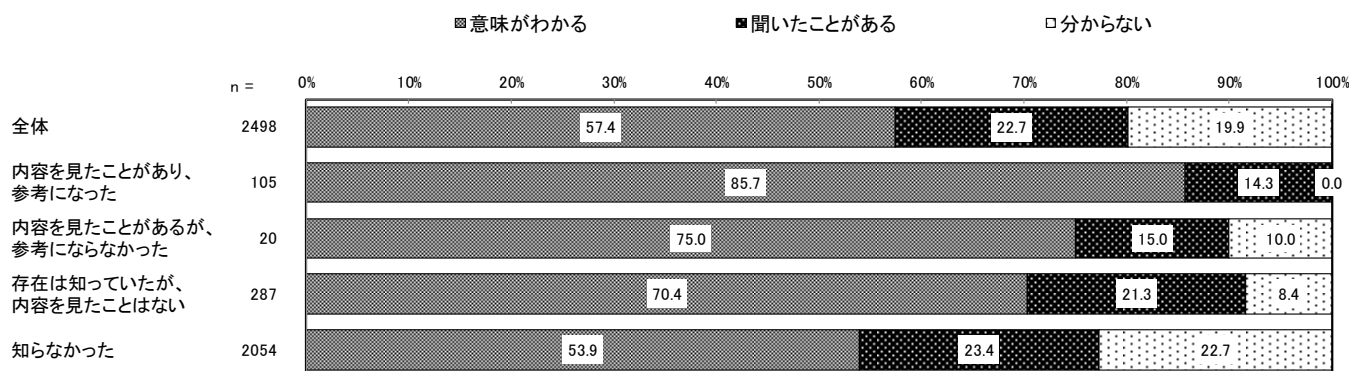
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が約5割から8割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（84.9%）で特に高くなっている。

【図表9-86 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割強から8割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（85.7%）で特に高くなっている。

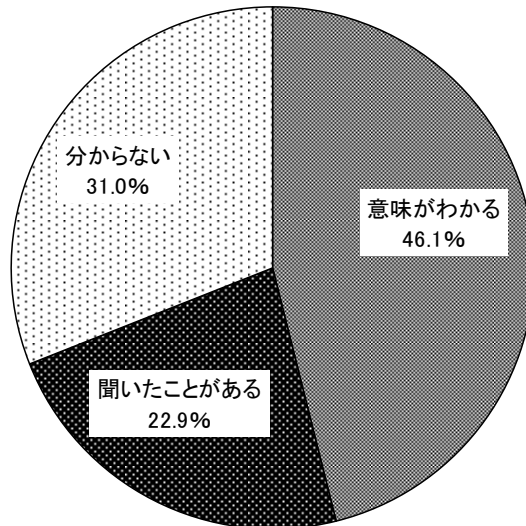
【図表9-87 キーワードの認知状況：④標的型攻撃（設定解説資料認知状況）】



⑤DDos攻撃

全体では、「意味がわかる」が46.1%と最も高く、次いで「分からない」が31.0%、「聞いたことがある」が22.9%となっている。

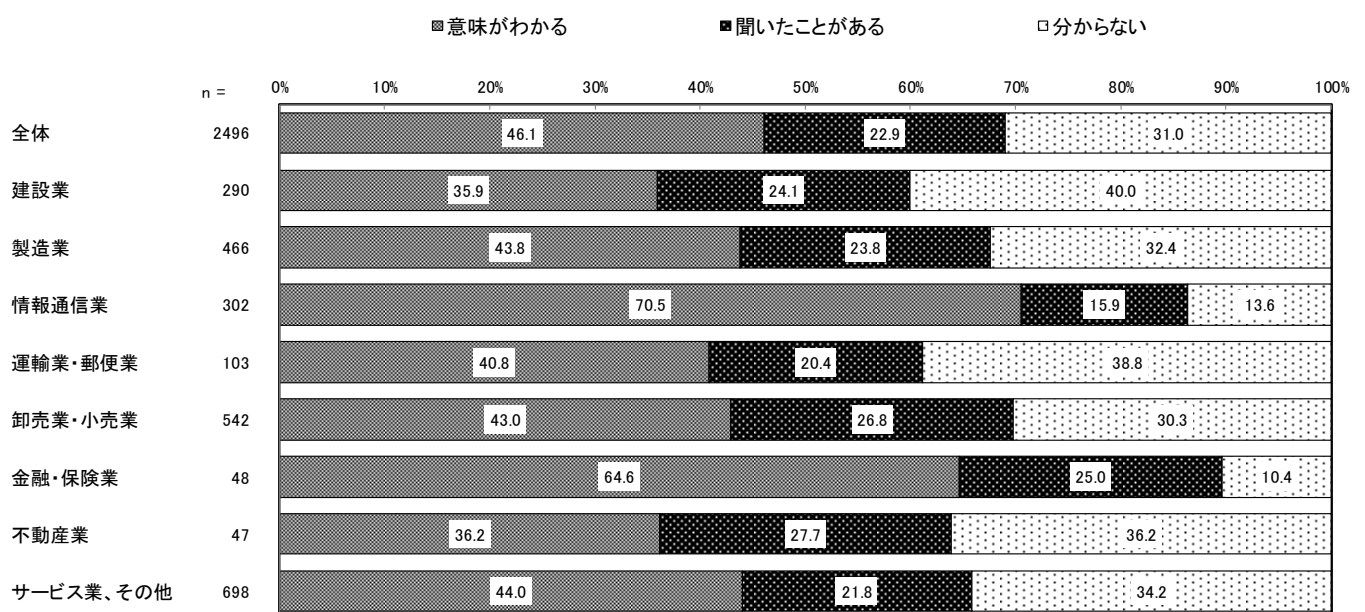
【図表9-88 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃】



n = 2496

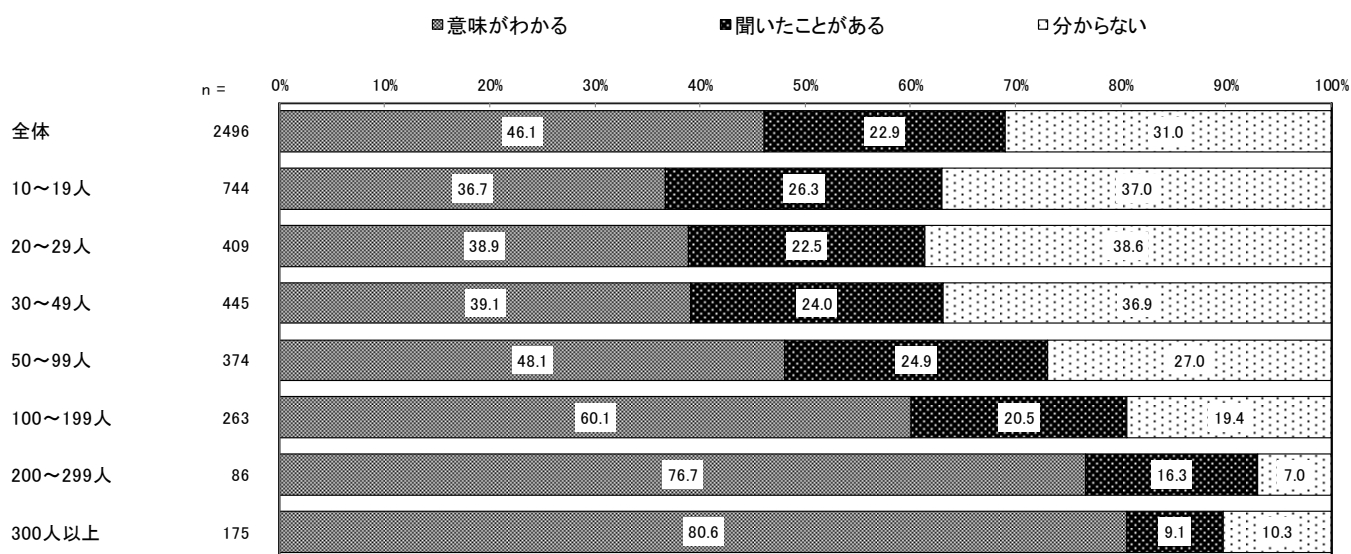
業種別にみると、＜建設業＞＜不動産業＞では「分からない」が4割、3割半ばで最も高く、＜不動産業＞では「意味がわかる」も同率（36.2%）で最も高い。それ以外の業種では「意味がわかる」が4割強から7割強で最も高くなっている。

【図表9-89 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（業種別）】



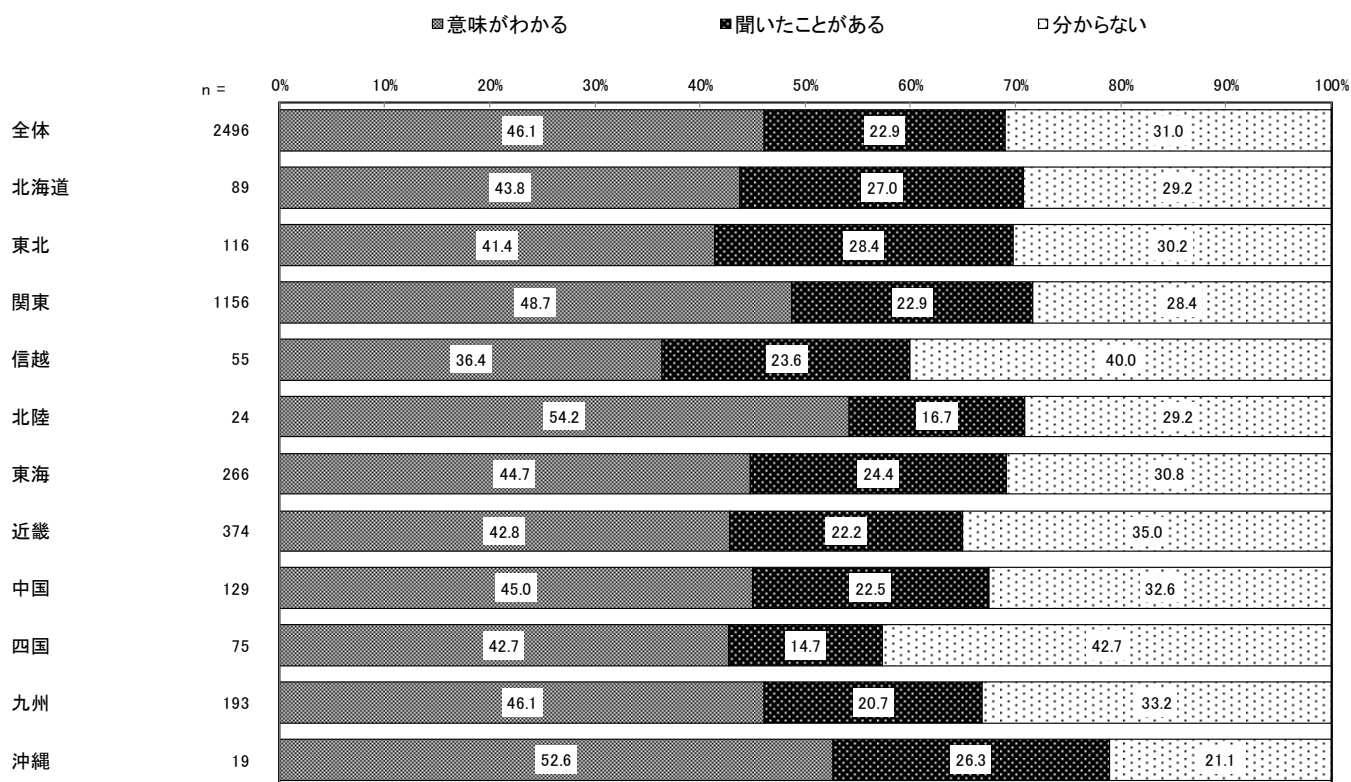
従業員規模別にみると、<10～19人>では「分からない」が4割近く、それ以外の規模では「意味がわかる」が4割弱から8割強で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表9-90 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（規模別）】



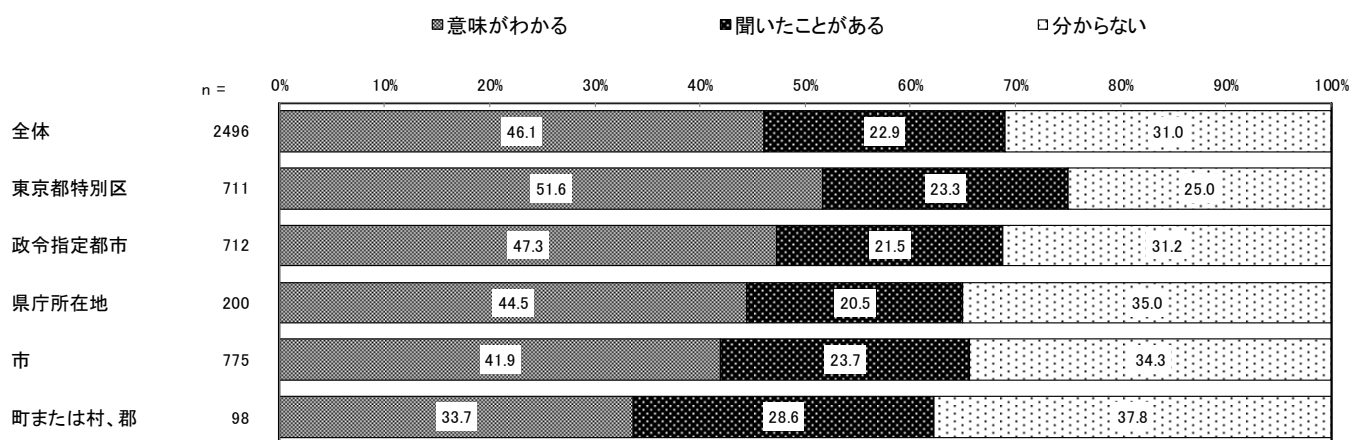
地域別にみると、<信越> <四国>では「分からない」が4割以上で最も高く、<四国>では「意味がわかる」も同率（42.7%）で最も高くなっている。それ以外の地域で「意味がわかる」が4割強から5割半ばで最も高くなっている。

【図表9-91 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（地域別）】



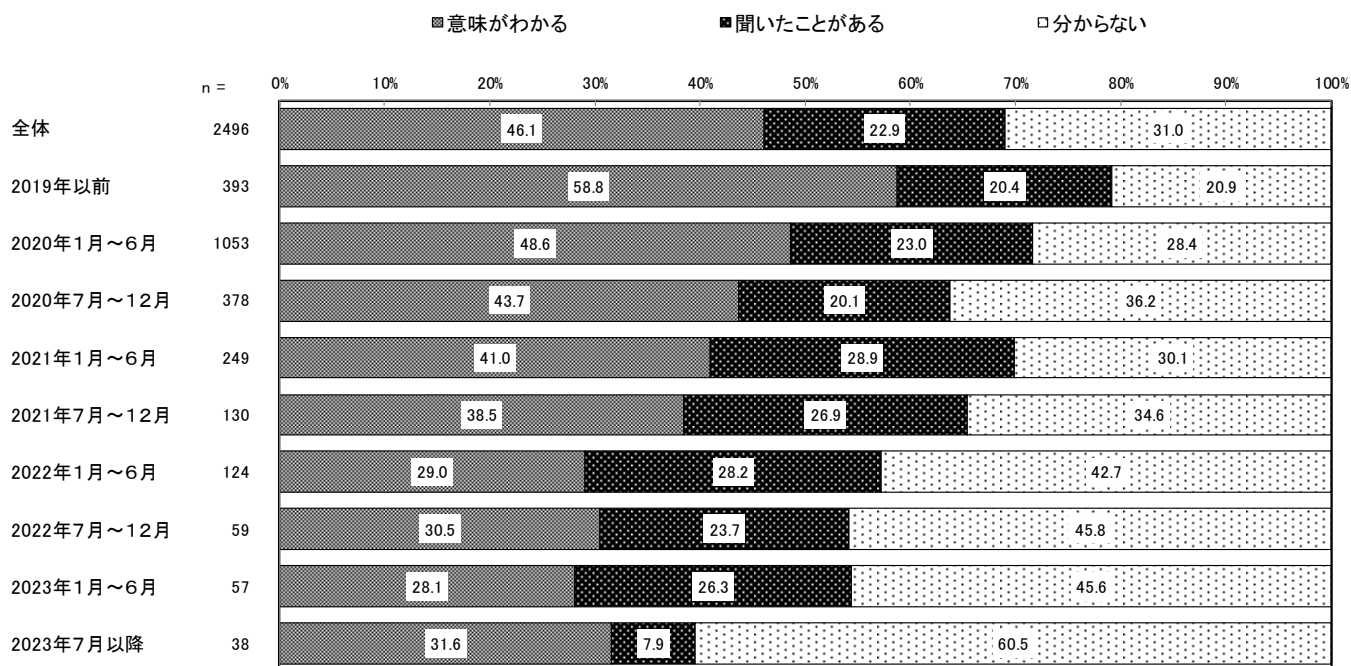
市区町村別にみると、〈町または村、郡〉では「分からない」が4割近く、それ以外の区分では、「意味がわかる」が4割強から5割強で、最も高くなっている。

【図表9-92 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（市区町村別）】



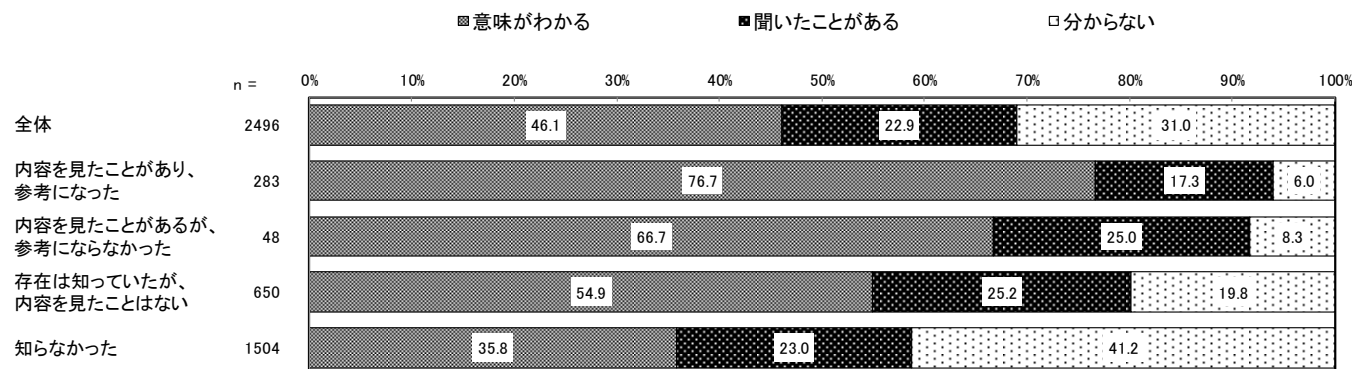
テレワーク導入時期別にみると、〈2021年7月～12月〉以前では「意味がわかる」が4割弱から6割弱、〈2022年1月～6月〉以降では「分からない」が4割強から6割強で最も高くなっている。

【図表9-93 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（テレワーク導入時期別）】



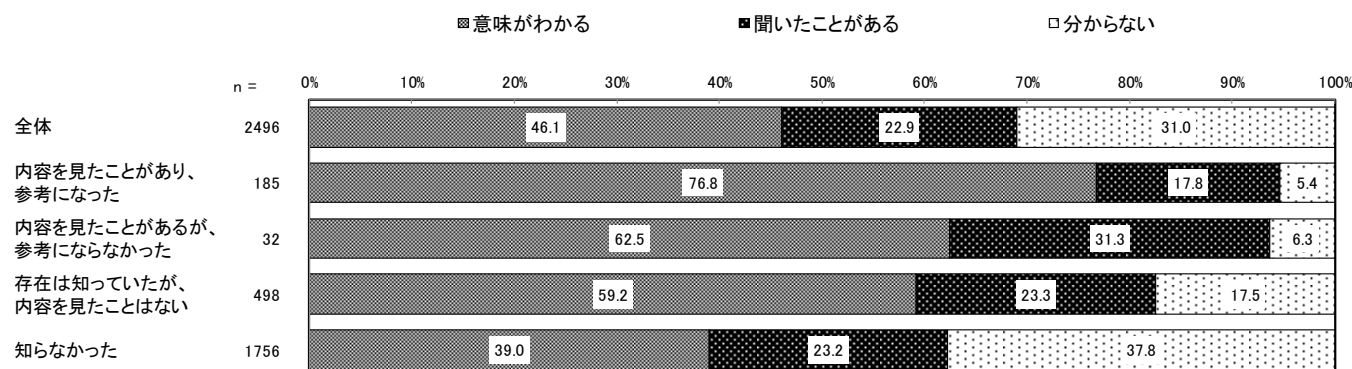
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割強で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>（76.7%）で特に高くなっている。

【図表9-94 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（ガイドライン認知状況）】



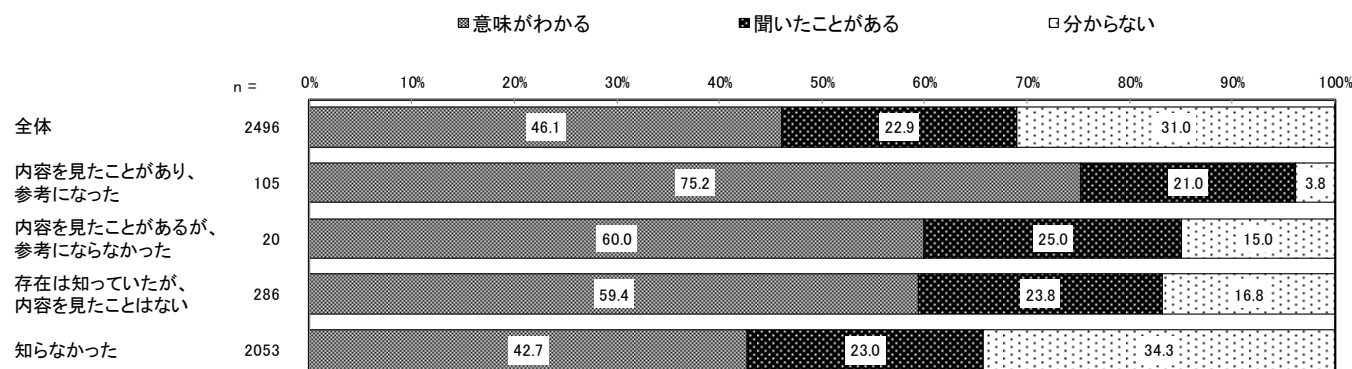
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から7割半ばで最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>（76.8%）で特に高くなっている。

【図表9-95 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から7割半ばで最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>（75.2%）で特に高くなっている。

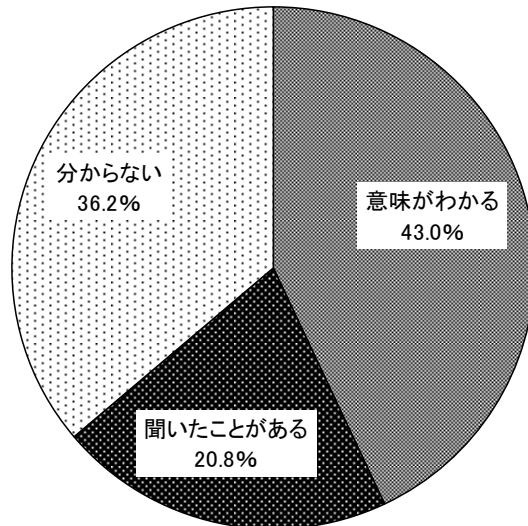
【図表9-96 キーワードの認知状況：⑤DDos攻撃（設定解説資料認知状況）】



⑥シンクライアント

全体では、「意味がわかる」が43.0%と最も高く、次いで「分からない」が36.2%、「聞いたことがある」が20.8%となっている。

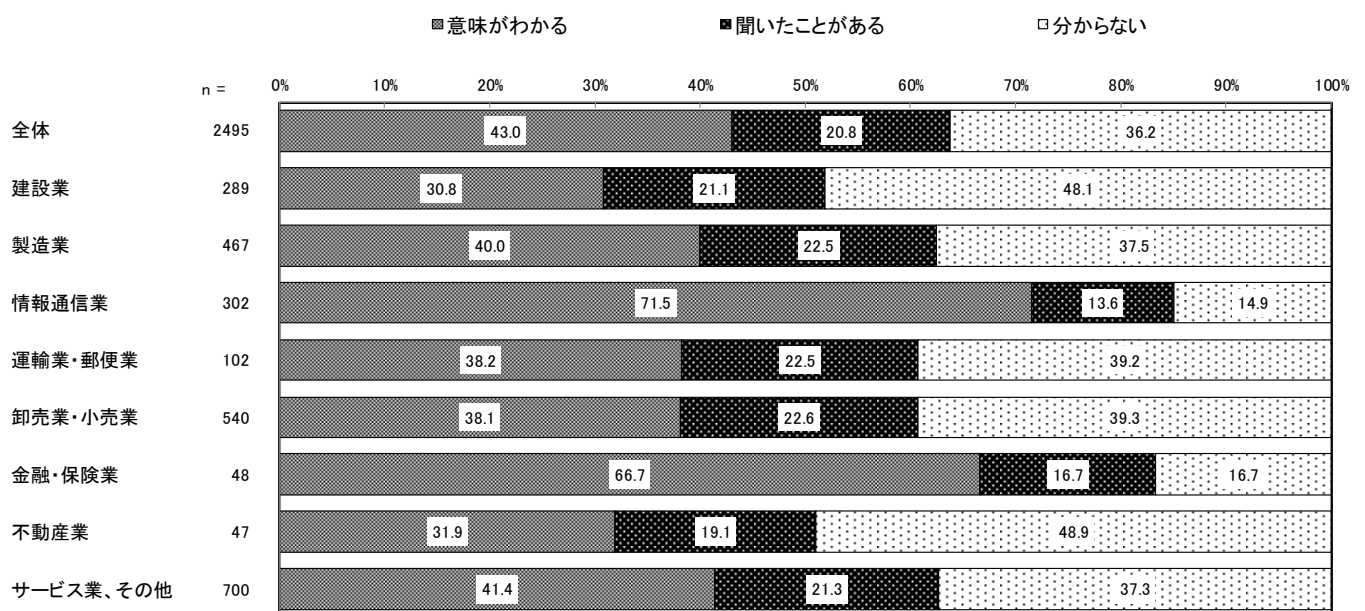
【図表9-97 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント】



n = 2495

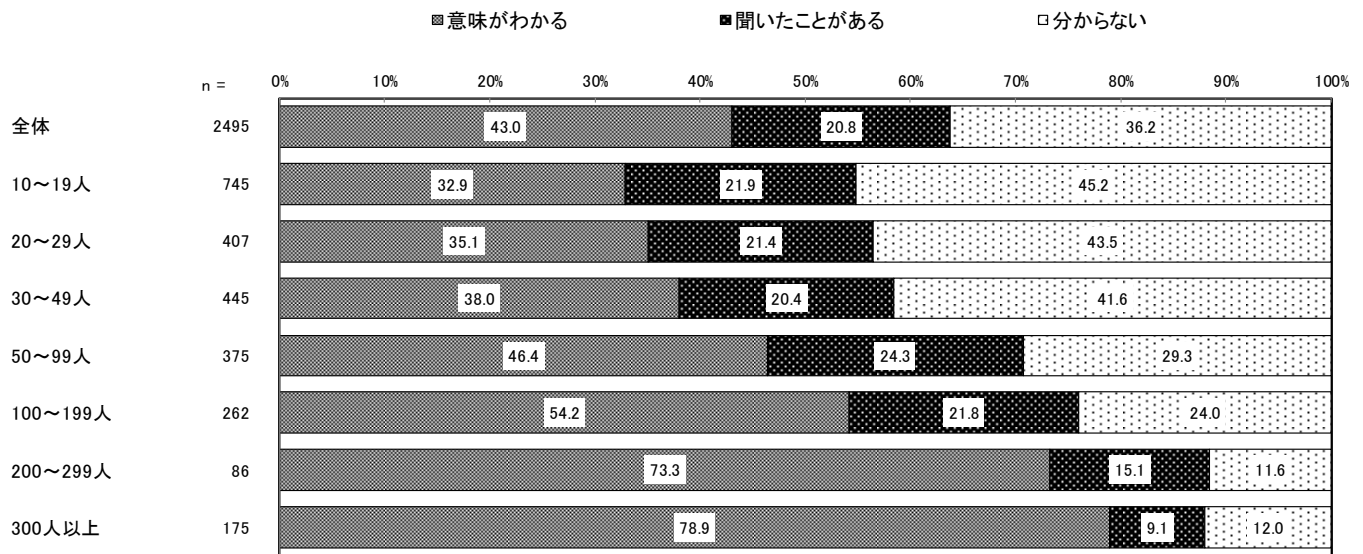
業種別にみると、＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞＜卸売業・小売業＞＜不動産業＞では「分からない」が4割弱から5割弱、それ以外の業種では「意味がわかる」が4割から7割強で、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「意味がわかる」が7割強で、特に高くなっている。

【図表9-98 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（業種別）】



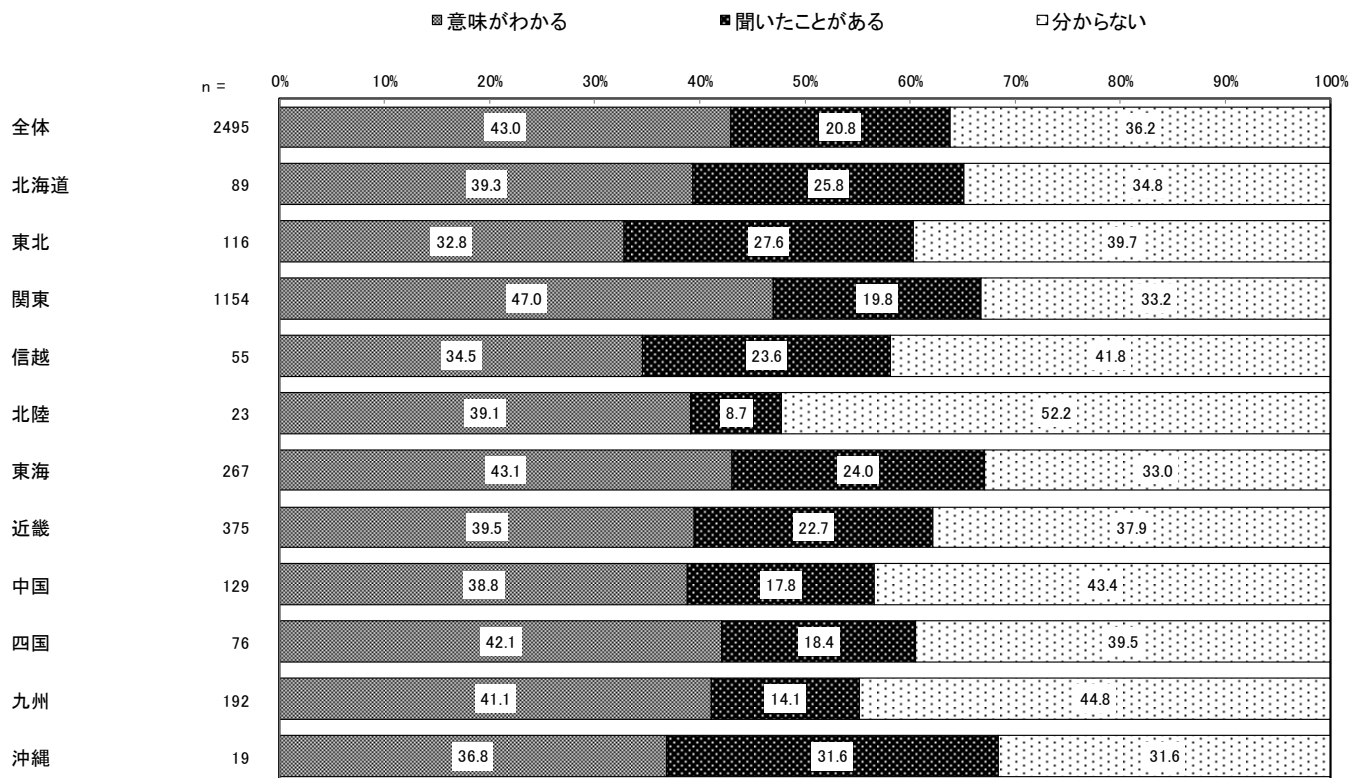
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「分からない」が4割台で最も高い。50人以上の規模では「意味がわかる」が4割半ばから8割弱で最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表9-99 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（規模別）】



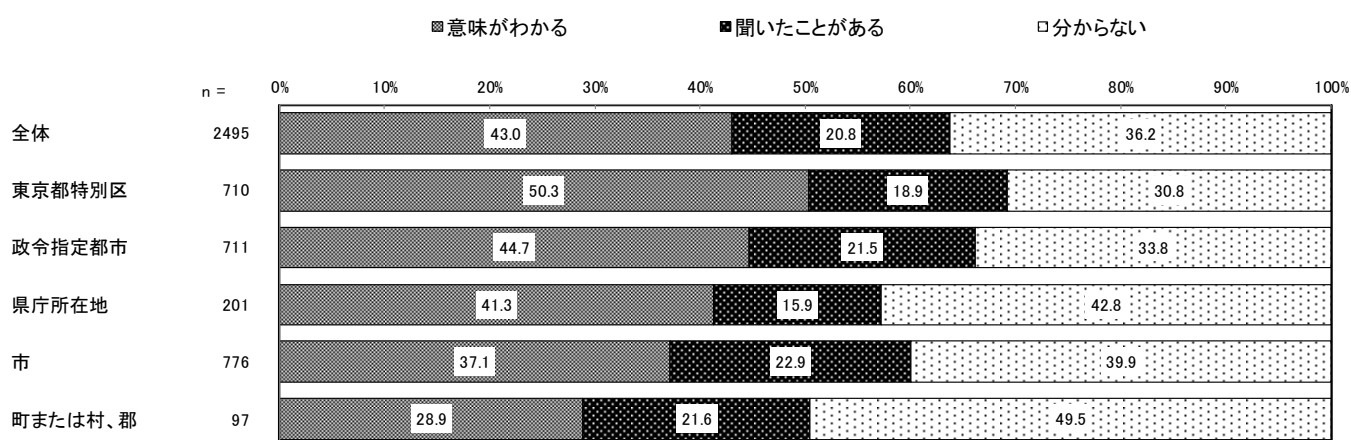
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜東海＞＜近畿＞＜四国＞＜沖縄＞では「意味がわかる」が3割半ばから5割近く、それ以外の地域では「分からない」が4割弱から5割強で、最も高くなっている。

【図表9-100 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（地域別）】



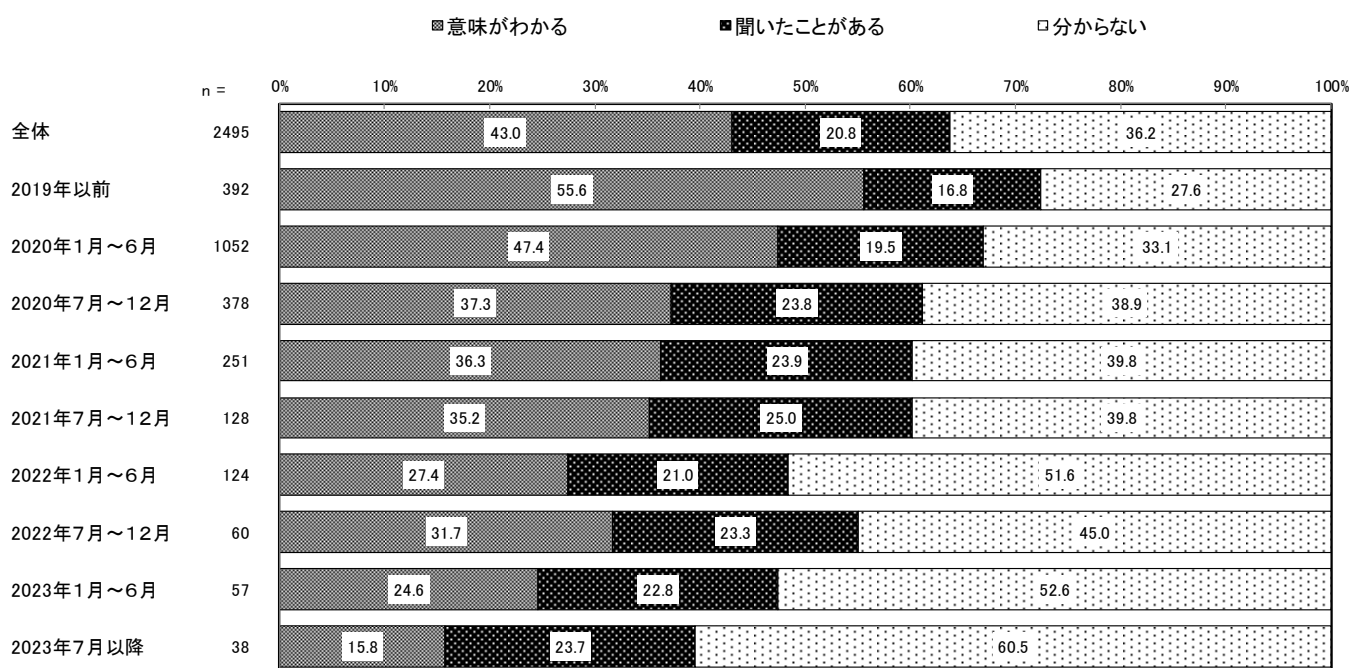
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「意味がわかる」が約5割、4割半ばで最も高い。それ以外の区分では「分からない」が4割弱から5割弱で最も高くなっている。

【図表9-101 キーワードの認知状況：⑥シンククライアント（市区町村別）】



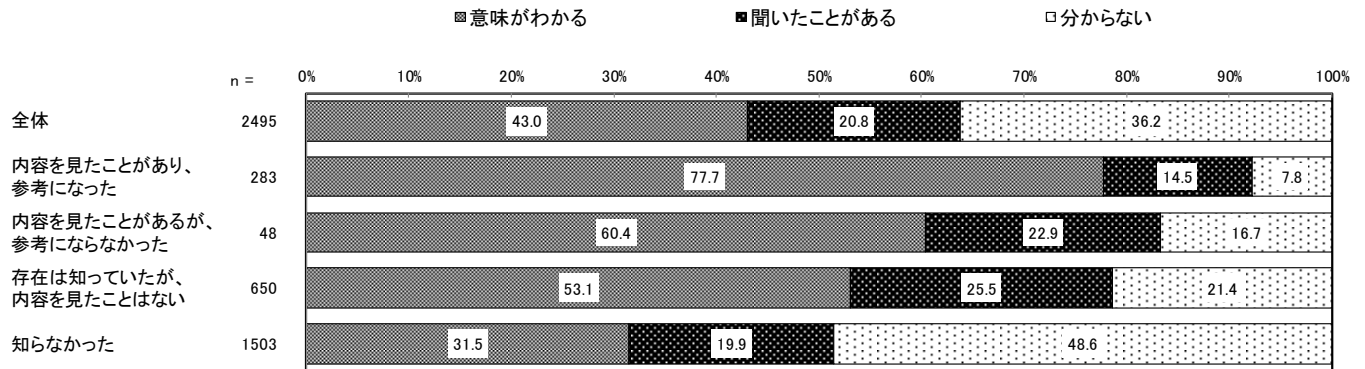
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉では「意味がわかる」が5割半ば、5割近く、〈2020年7月～12月〉以降では「分からない」が4割弱から6割強で最も高くなっている。

【図表9-102 キーワードの認知状況：⑥シンククライアント（テレワーク導入時期別）】



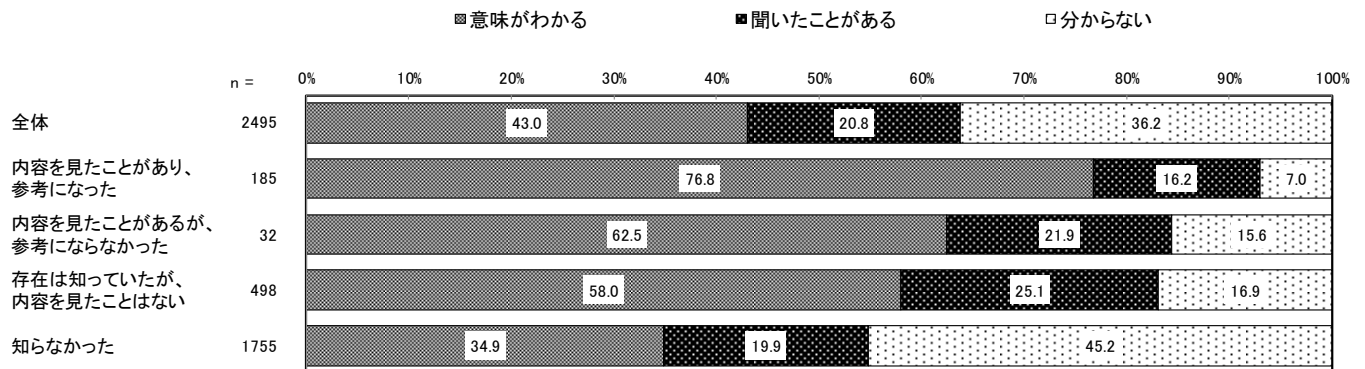
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割弱、それ以外の区分では「意味がわかる」が5割強から8割近くで最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（77.7%）で特に高くなっている。

【図表9-103 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（ガイドライン認知状況）】



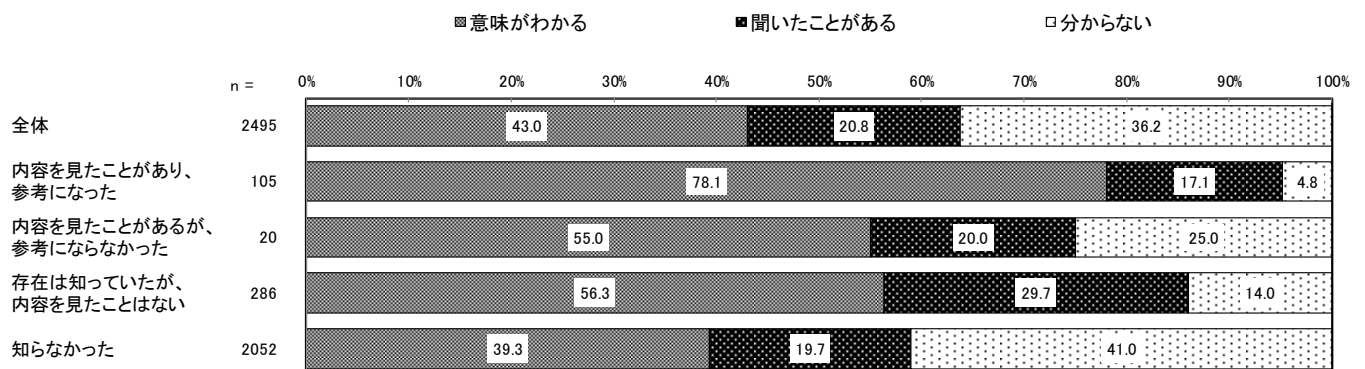
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が4割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が6割弱から7割半ばで最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（76.8%）で特に高くなっている。

【図表9-104 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が4割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が5割半ばから8割弱で最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（78.1%）で特に高くなっている。

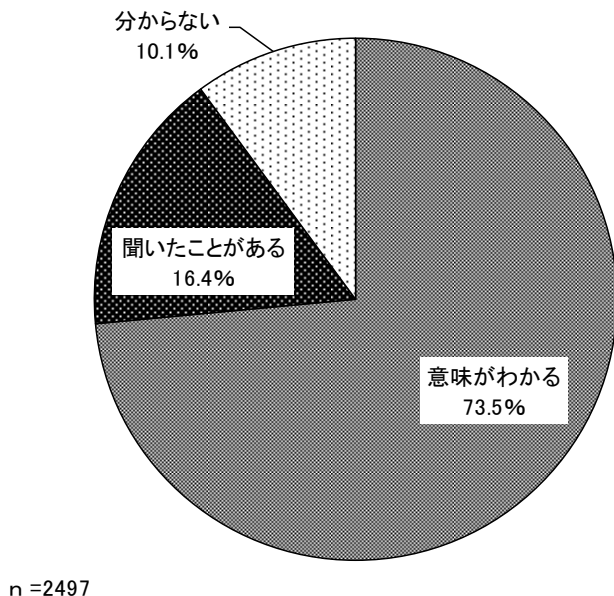
【図表9-105 キーワードの認知状況：⑥シンクライアント（設定解説資料認知状況）】



⑦リモートデスクトップ

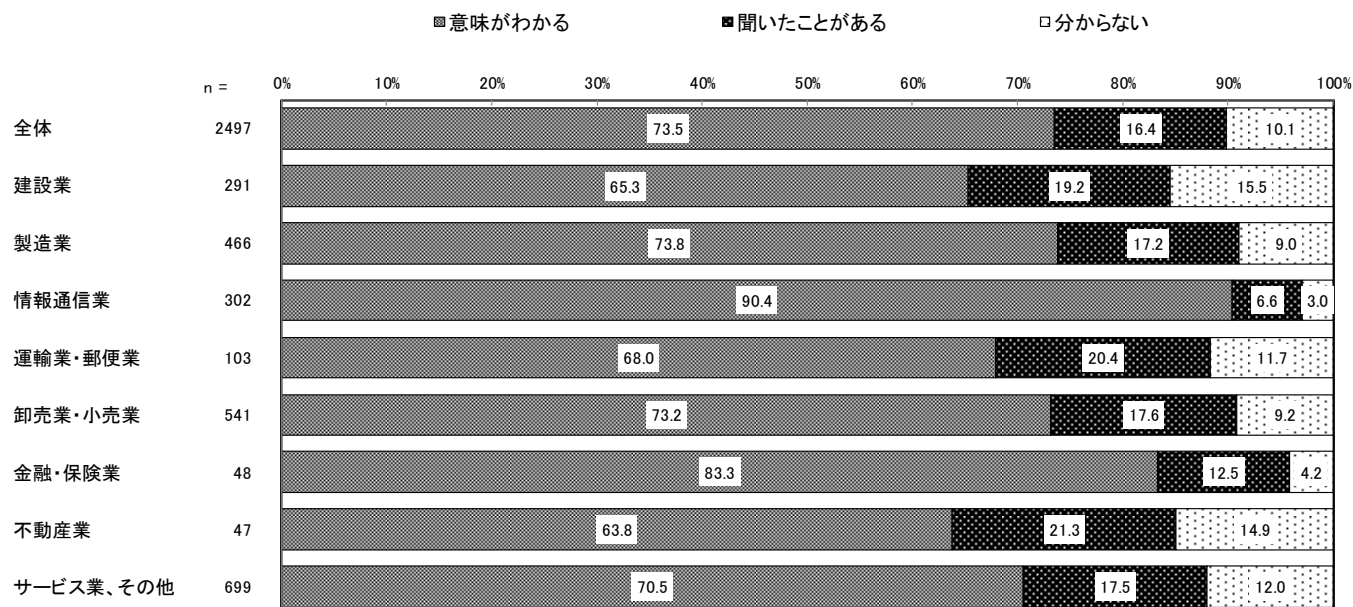
全体では、「意味がわかる」が73.5%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が16.4%、「分からない」が10.1%となっている。

【図表9-106 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ】



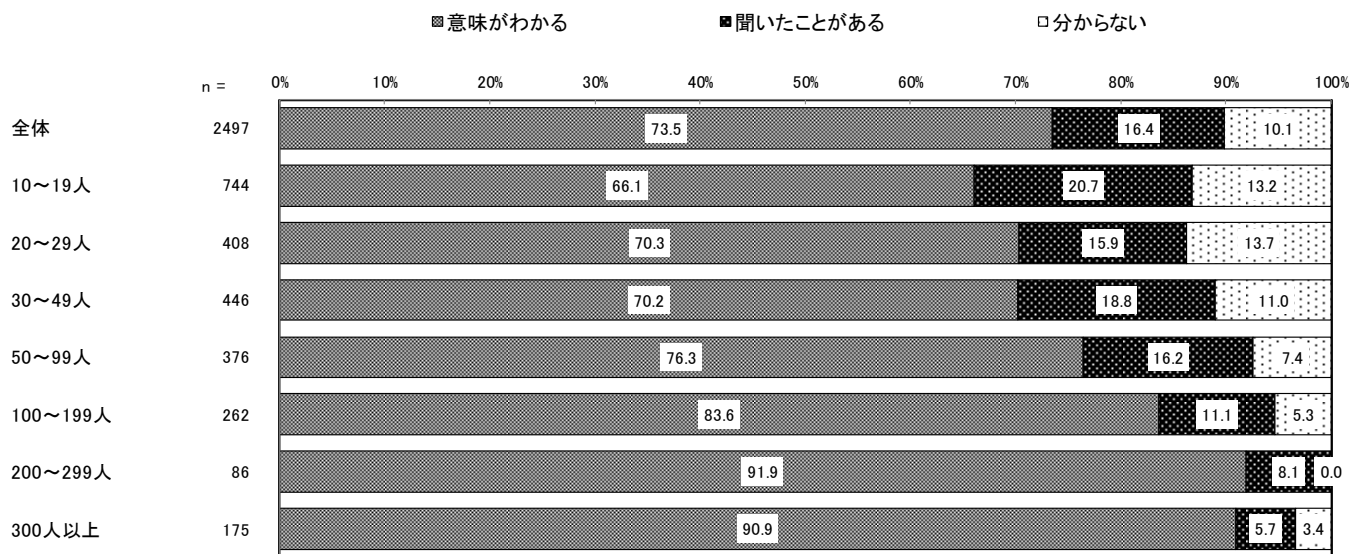
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が6割強から約9割で、最も高くなっている。〈情報通信業〉では「意味がわかる」が9割を超え、特に高くなっている。

【図表9-107 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（業種別）】



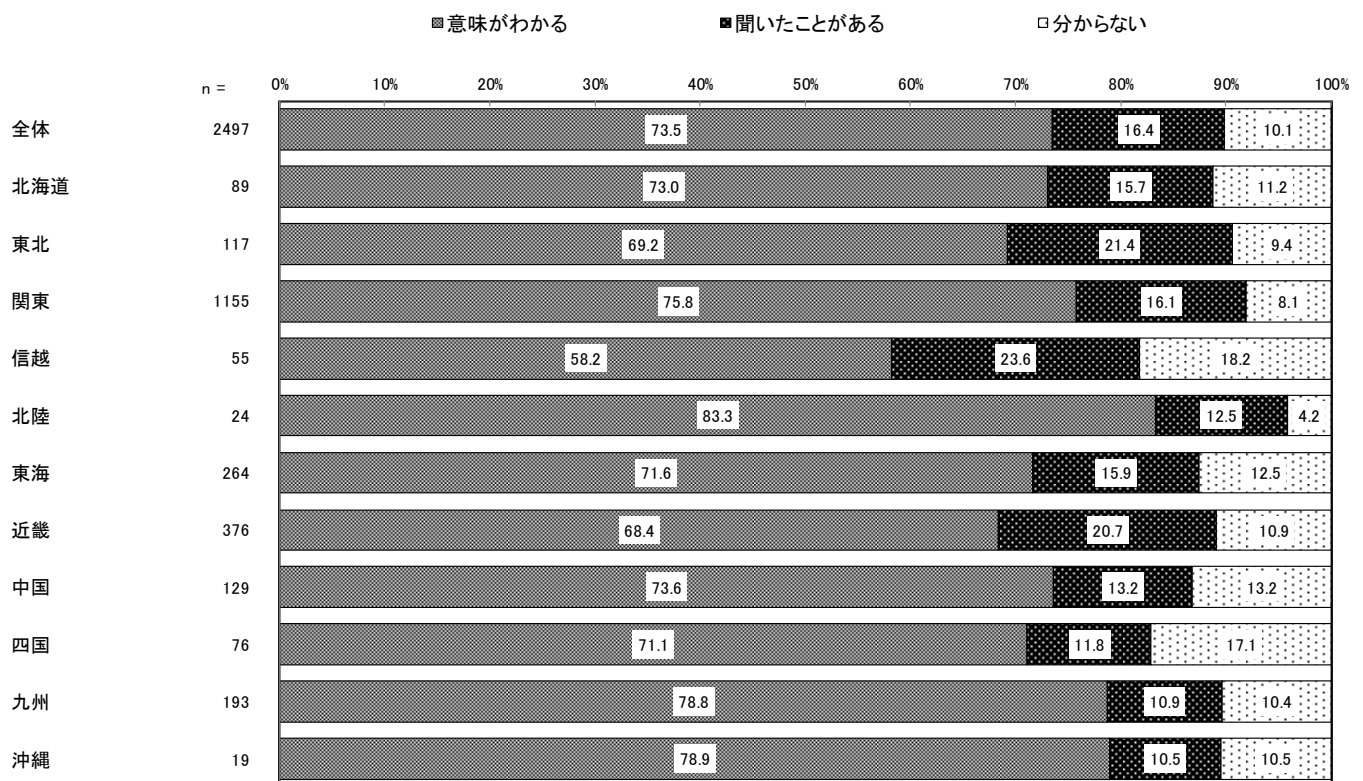
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、規模が大きいほど割合が概ね高くなっており、200人以上の規模では9割を超えている。

【図表9-108 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（規模別）】



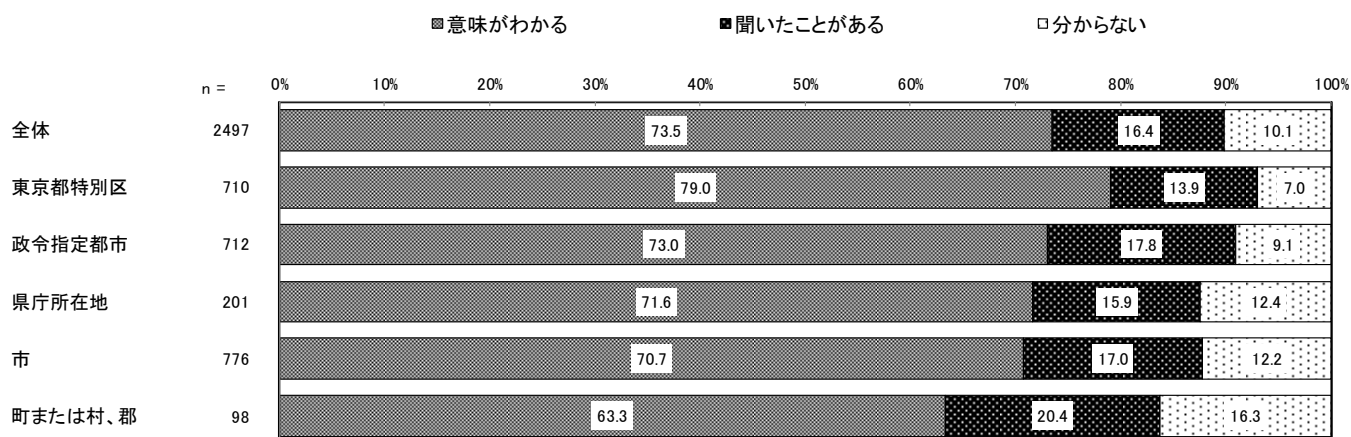
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が6割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表9-109 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（地域別）】



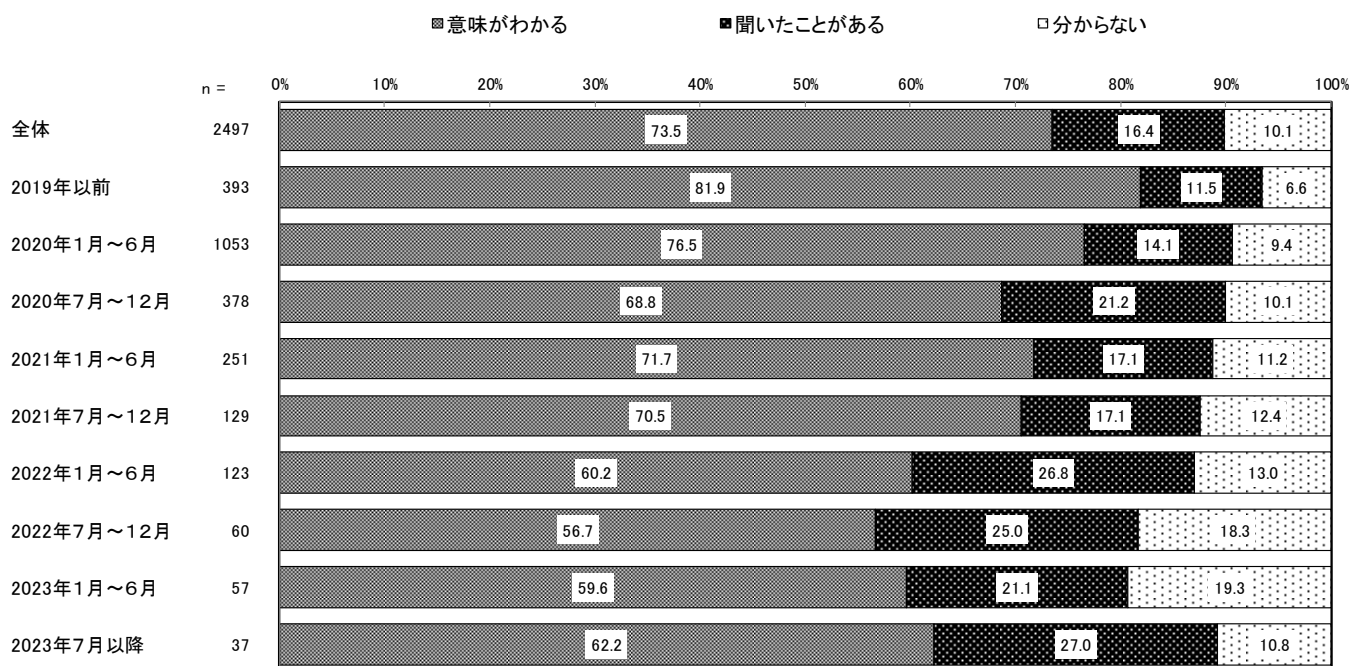
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割強から8割弱で、最も高くなっている。

【図表9-110 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（市区町村別）】



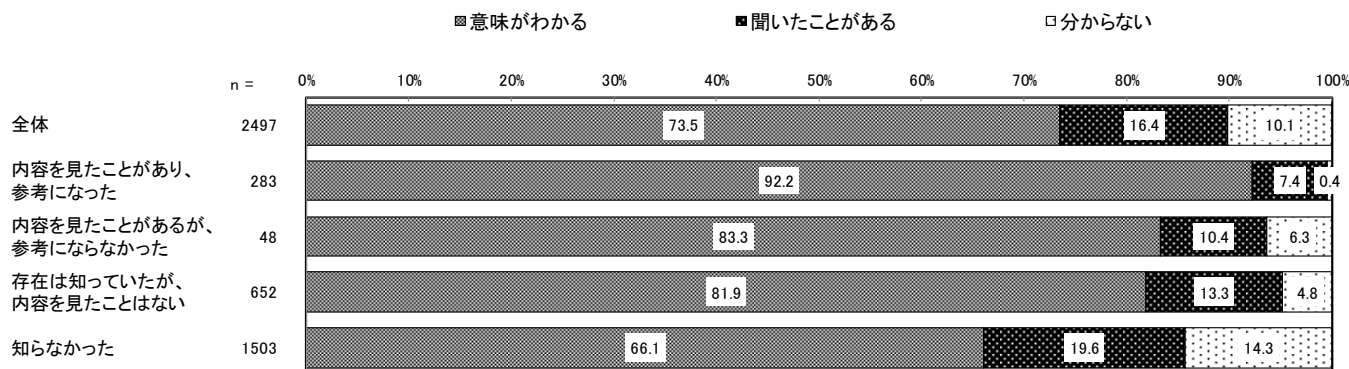
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割半ばから8割強で、最も高くなっている。

【図表9-111 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（テレワーク導入時期別）】



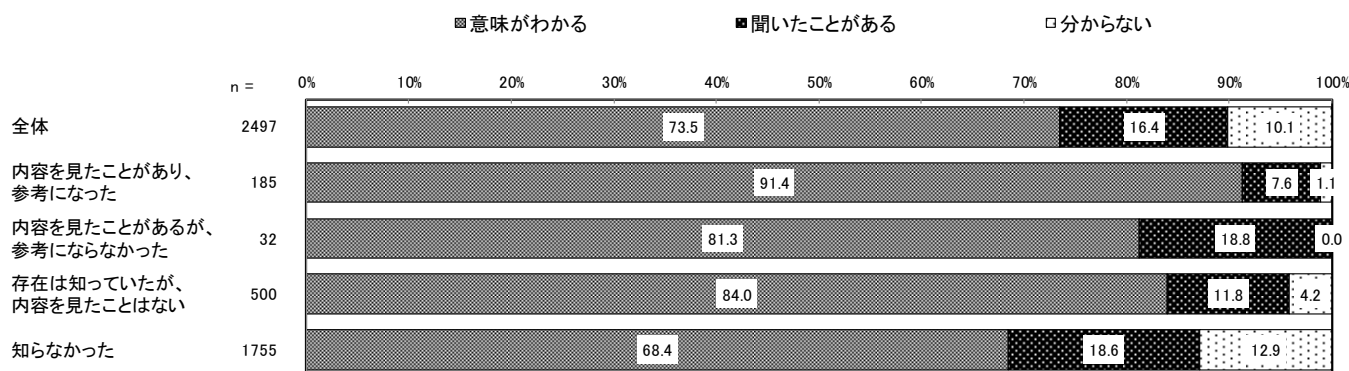
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（92.2%）で特に高くなっている。

【図表9-112 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（ガイドライン認知状況）】



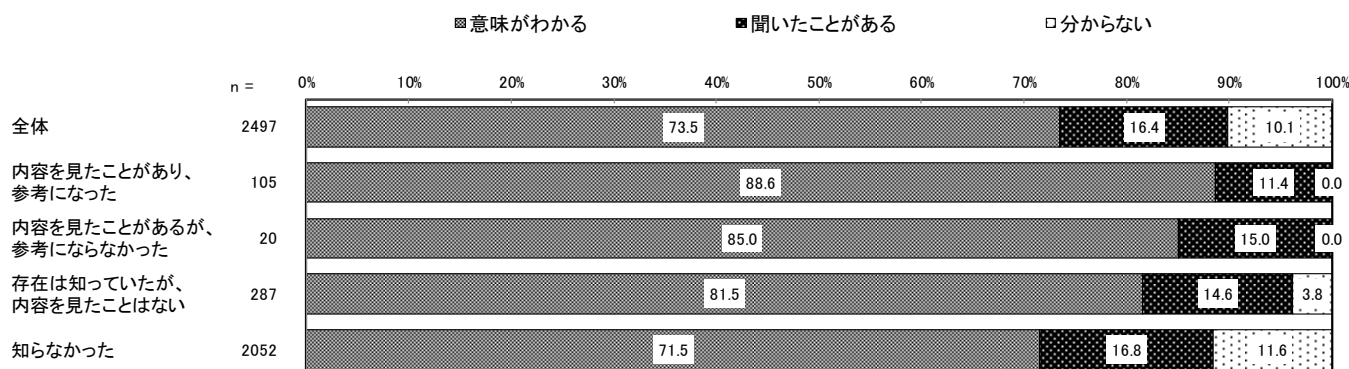
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が7割弱から9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（91.4%）で特に高くなっている。

【図表9-113 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が7割強から9割弱で最も高くなっている。

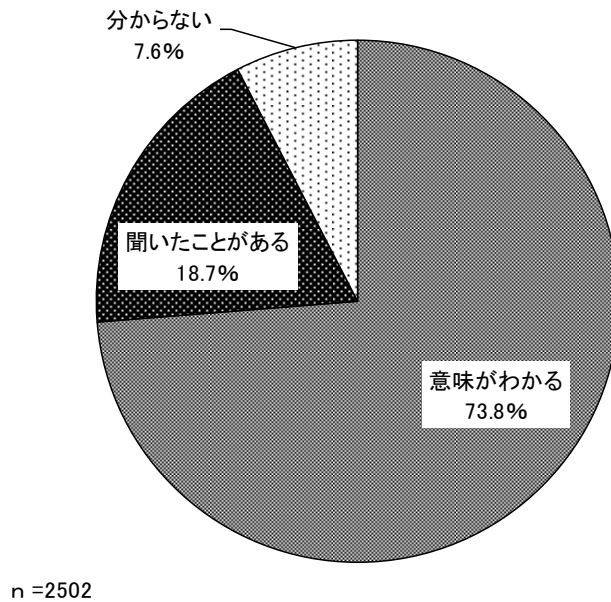
【図表9-114 キーワードの認知状況：⑦リモートデスクトップ（設定解説資料認知状況）】



⑧VPN

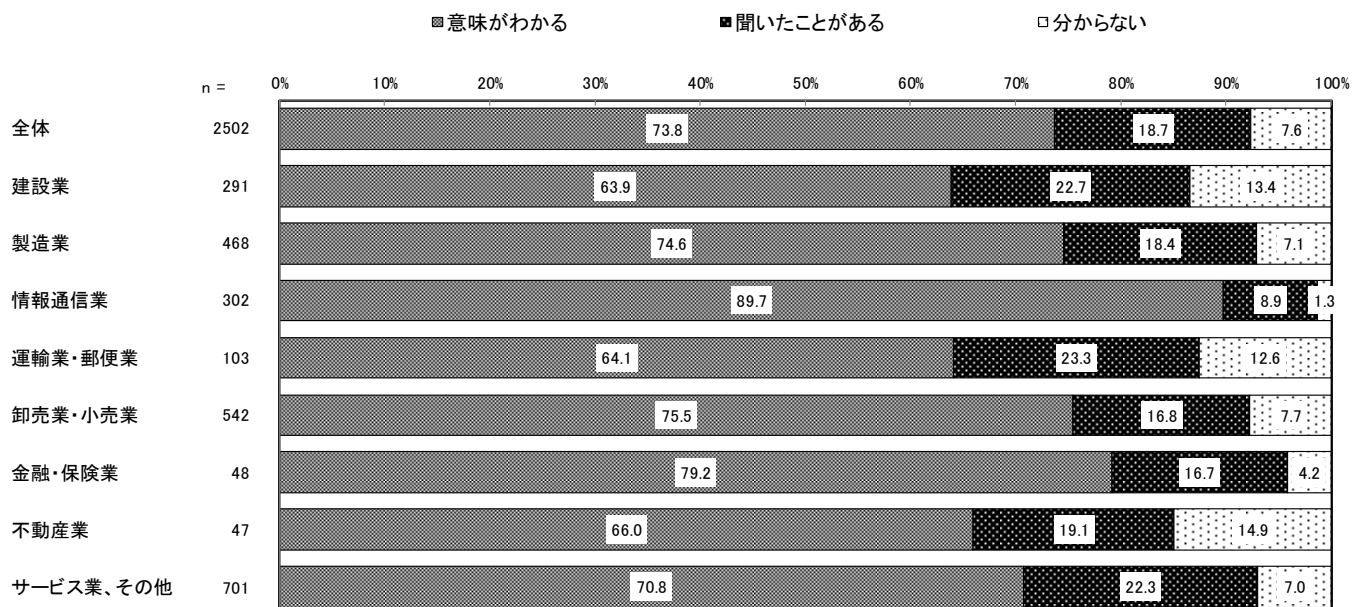
全体では、「意味がわかる」が73.8%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が18.7%、「分からない」が7.6%となっている。

【図表9-115 キーワードの認知状況：⑧VPN】



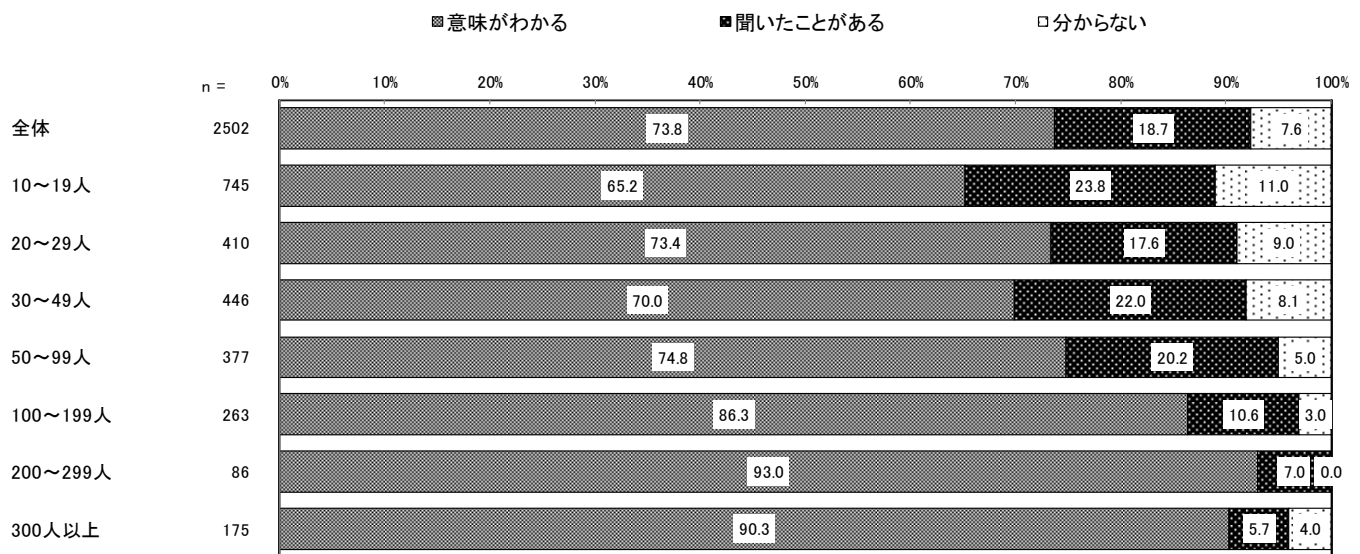
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が6割強から9割弱で最も高く、〈情報通信業〉(89.7%)で特に高くなっている。

【図表9-116 キーワードの認知状況：⑧VPN（業種別）】



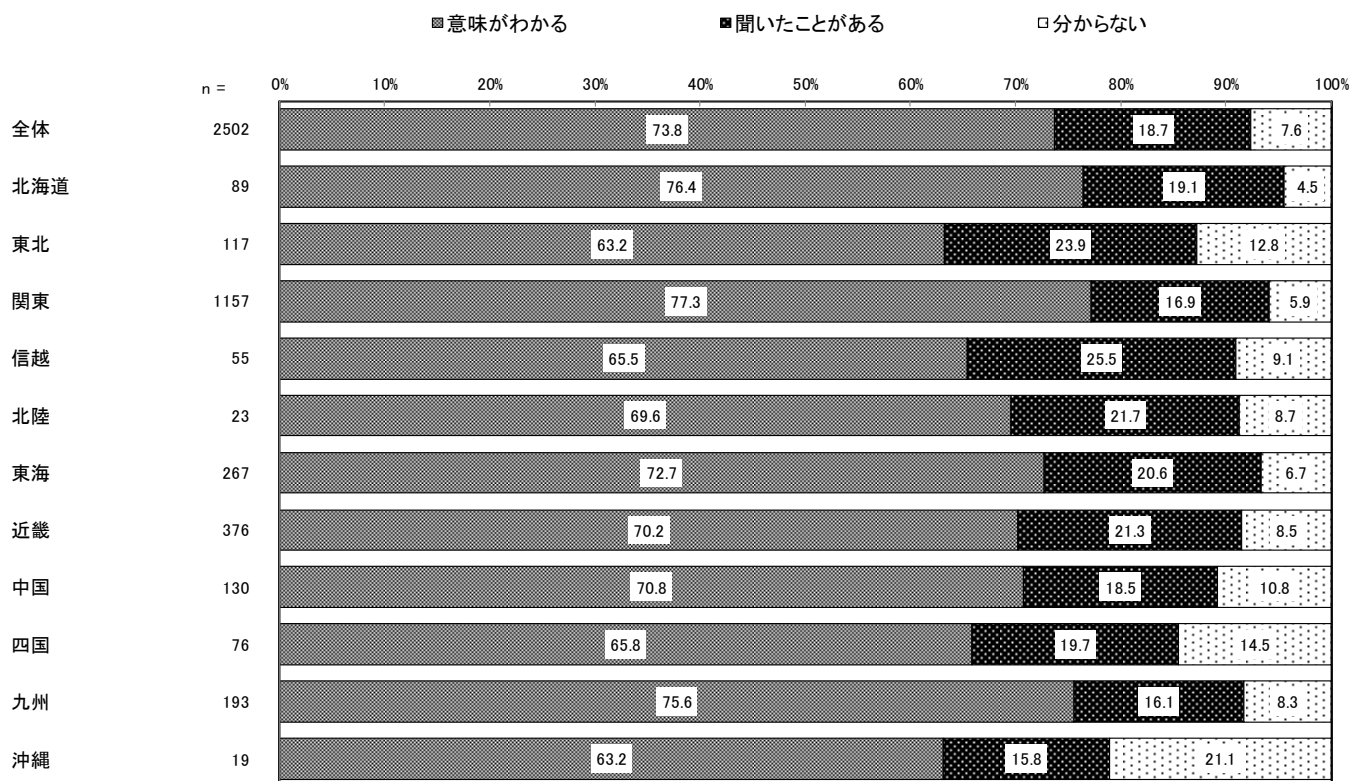
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高い。規模が大きいほど割合が概ね高くなっており、200人以上の規模では9割を超えている。

【図表9-117 キーワードの認知状況：⑧VPN（規模別）】



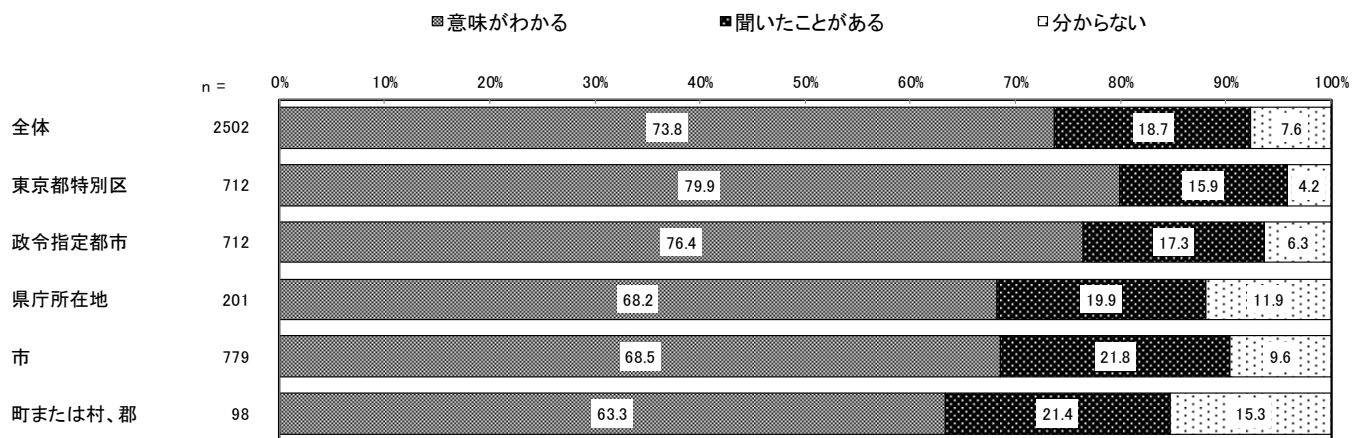
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が6割強から8割近くで、最も高くなっている。

【図表9-118 キーワードの認知状況：⑧VPN（地域別）】



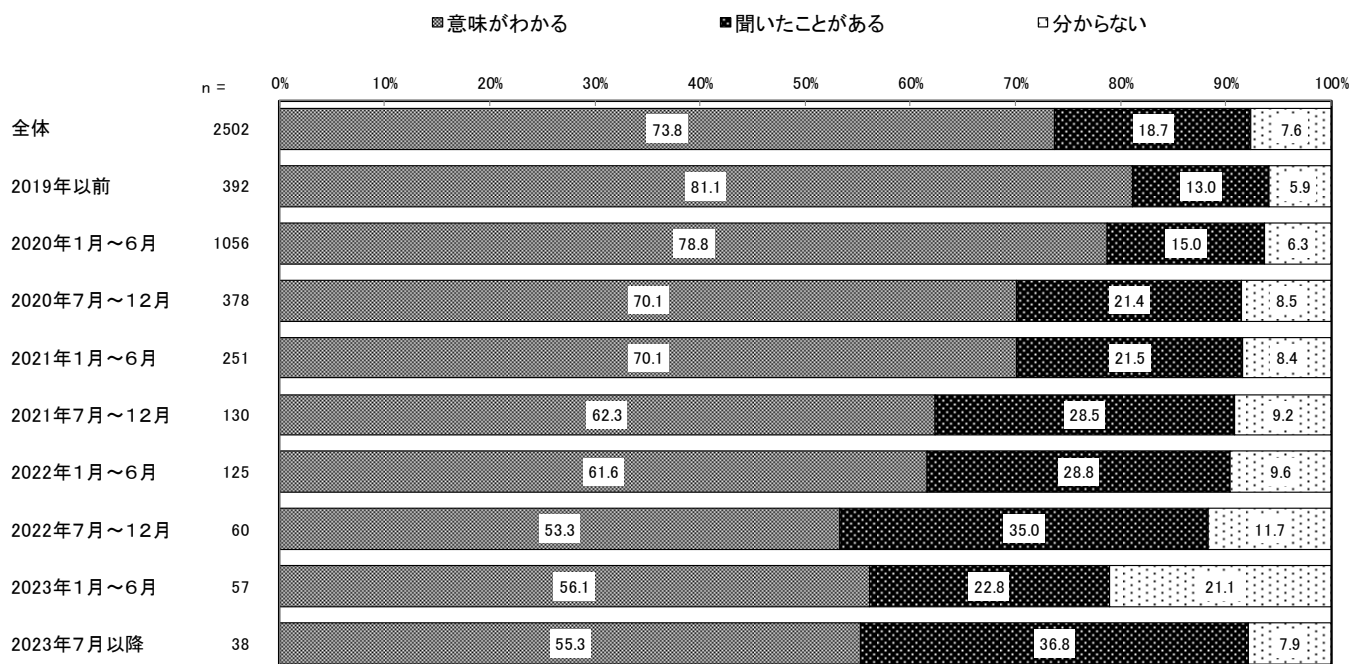
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割強からほぼ8割で、最も高くなっている。

【図表9-119 キーワードの認知状況：⑧VPN（市区町村別）】



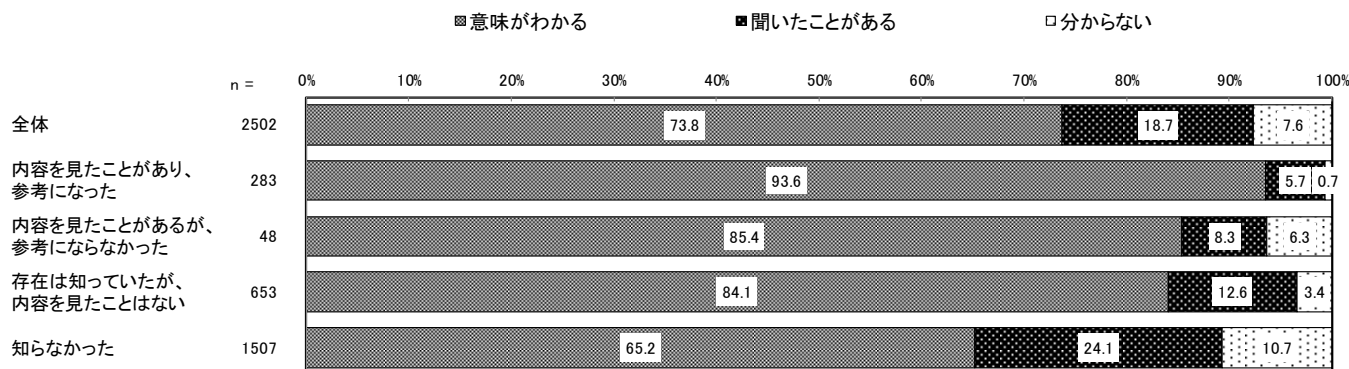
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割強から8割強で、最も高くなっている。

【図表9-120 キーワードの認知状況：⑧VPN（テレワーク導入時期別）】



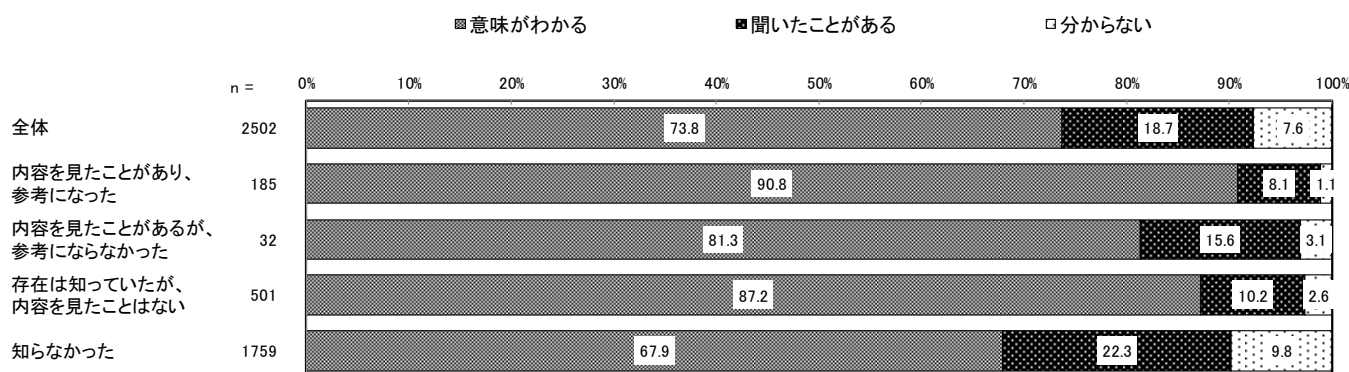
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（93.6%）で特に高くなっている。

【図表9-121 キーワードの認知状況：⑧VPN（ガイドライン認知状況）】



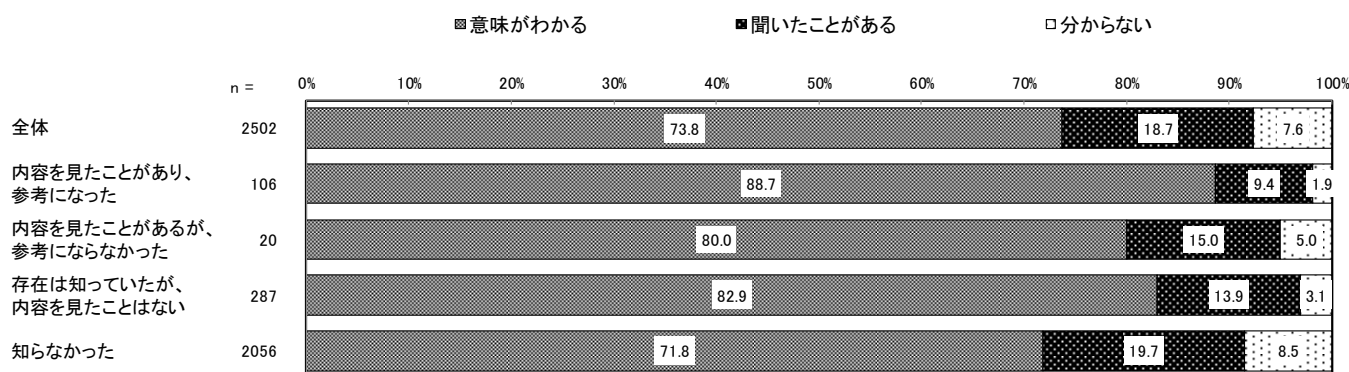
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が7割近くから9割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（90.8%）で特に高くなっている。

【図表9-122 キーワードの認知状況：⑧VPN（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が7割強から9割弱で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（88.7%）で特に高くなっている。

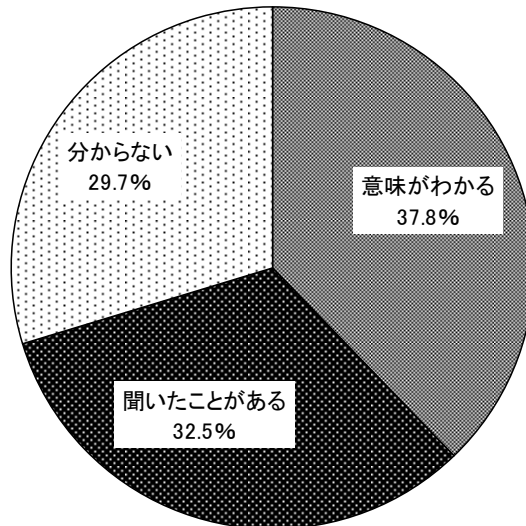
【図表9-123 キーワードの認知状況：⑧VPN（設定解説資料認知状況）】



⑨IDS/IPS

全体では、「意味がわかる」が37.8%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が32.5%、「分からない」が29.7%となっている。

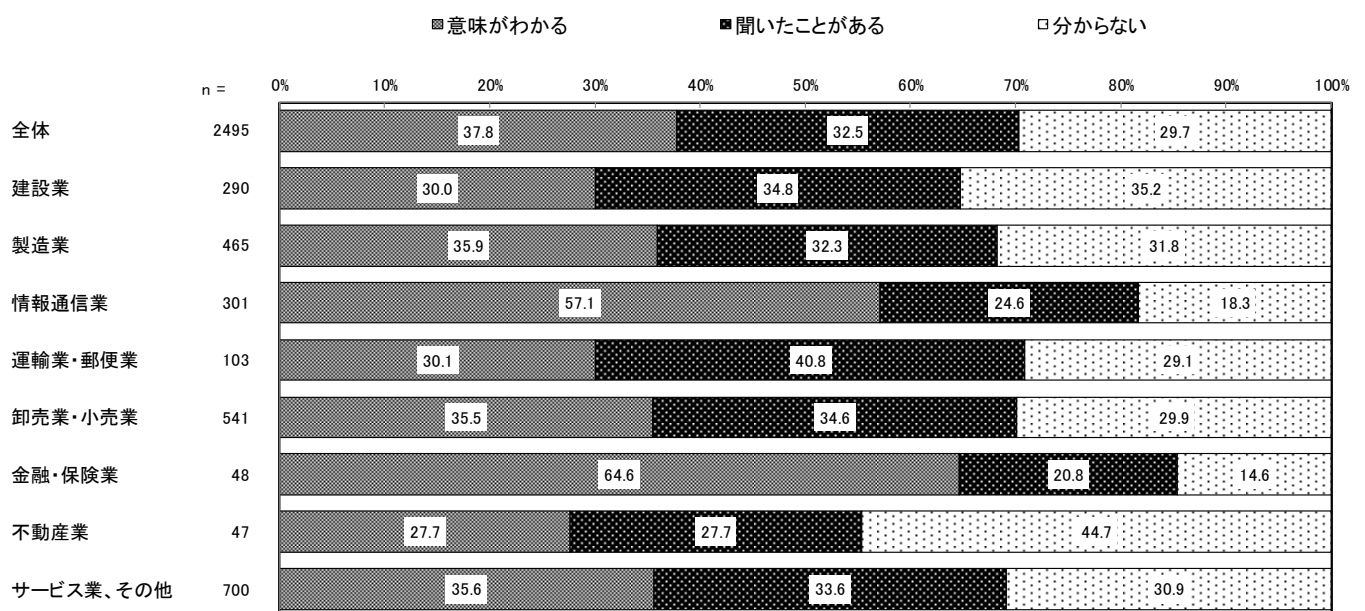
【図表9-124 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS】



n = 2495

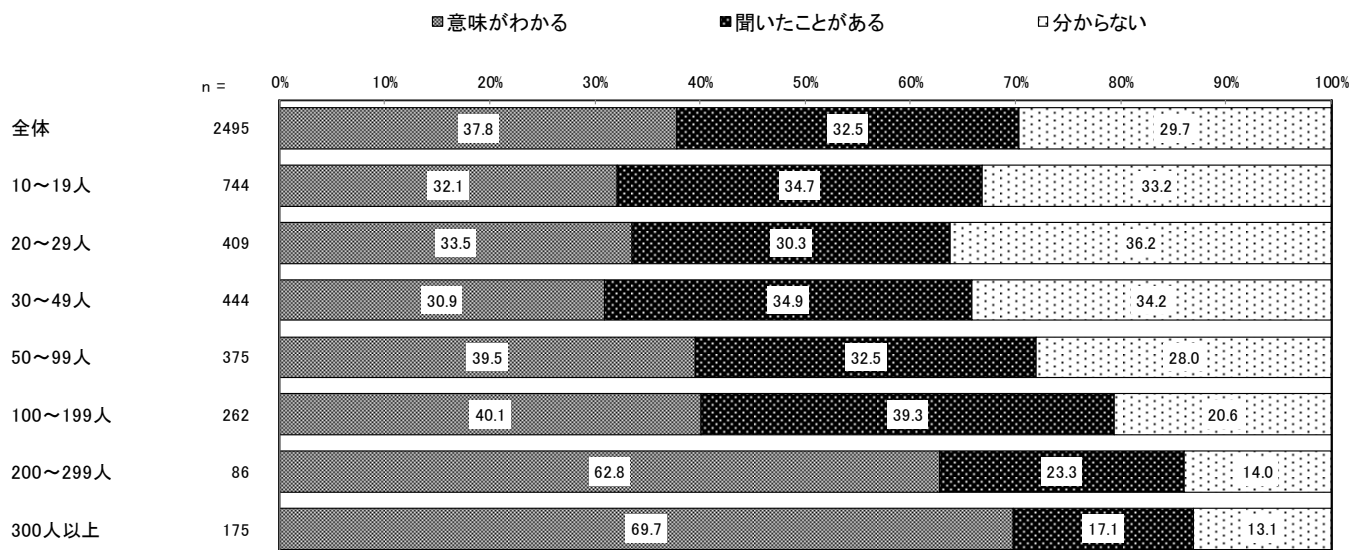
業種別にみると、＜建設業＞＜不動産業＞では「分からない」が3割半ば、4割半ば、＜運輸業・郵便業＞では「聞いたことがある」が4割強で最も高い。それ以外の業種では「意味がわかる」が3割半ばから6割半ばで最も高くなっている。

【図表9-125 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS（業種別）】



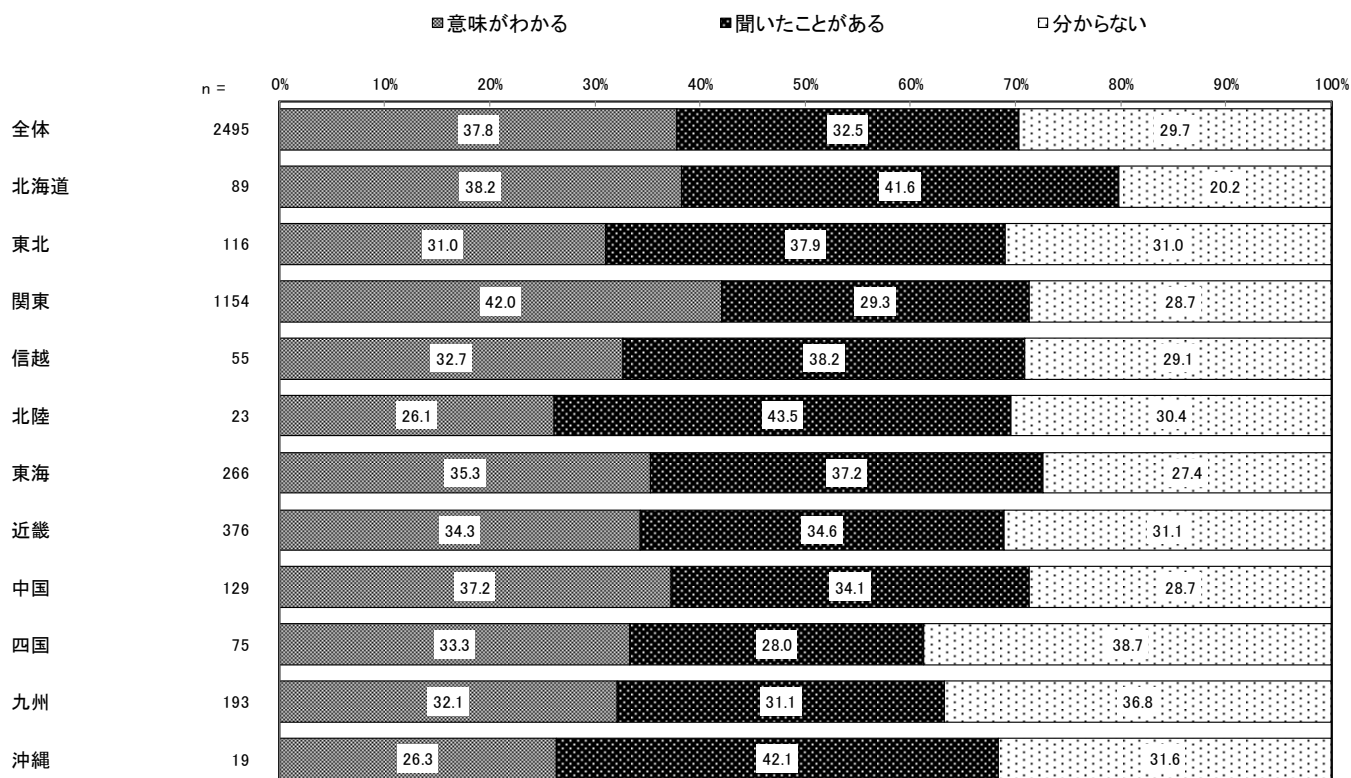
従業員規模別にみると、50人以上の規模では「意味がわかる」が4割弱から7割弱で最も高く、200人以上では6割を超えている。<10～19人> <30～49人>では「聞いたことがある」、<20～29人>では「分からない」がいずれも3割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-126 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS（規模別）】



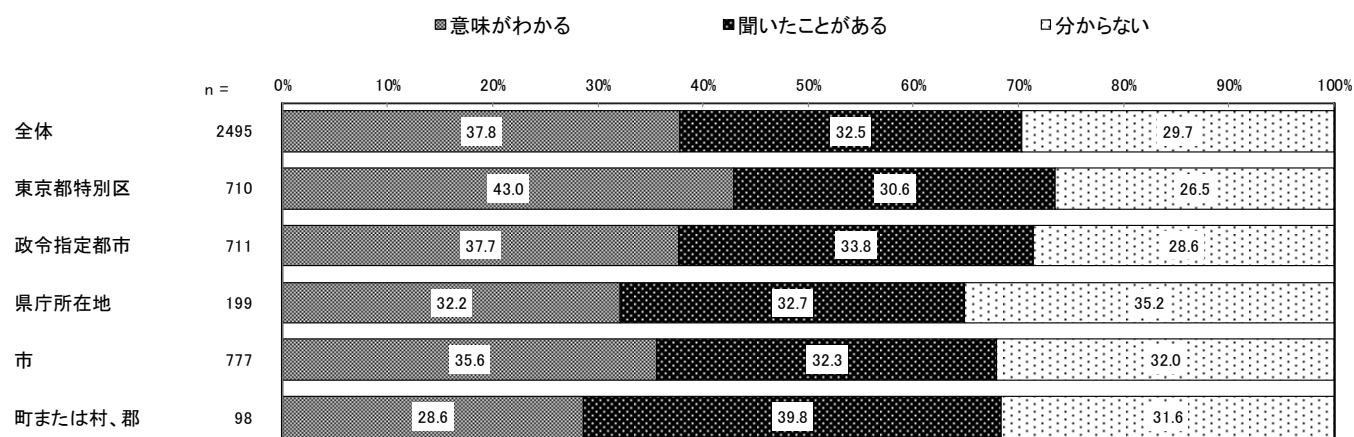
地域別にみると、<関東> <中国>では「意味がわかる」4割強、4割近く、<四国> <九州>では「分からない」が3割台で、最も高くなっている。それ以外の地域では「聞いたことがある」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。

【図表9-127 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS（地域別）】



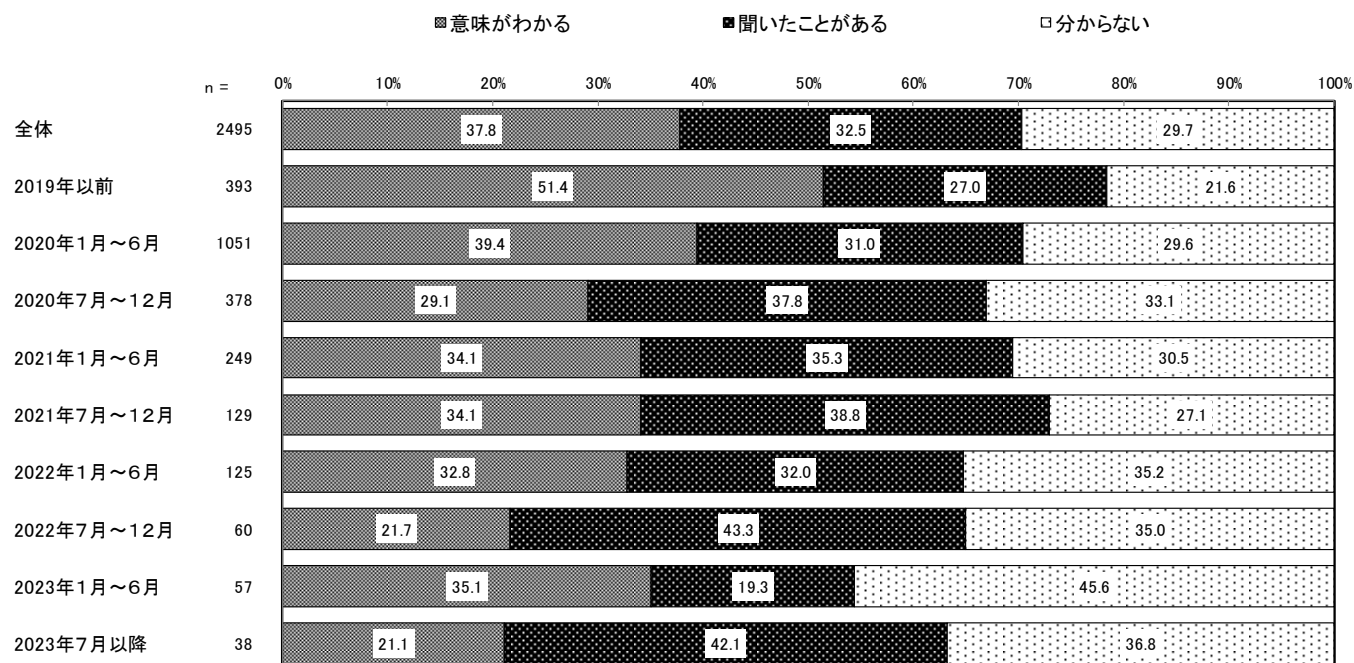
市区町村別にみると、〈県庁所在地〉では「分からない」が3割半ば、〈町または村、郡〉では「聞いたことがある」が4割弱で、最も高くなっている。それ以外の区分では「意味がわかる」が3割半ばから4割強で最も高くなっている。

【図表9-128 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS（市区町村別）】



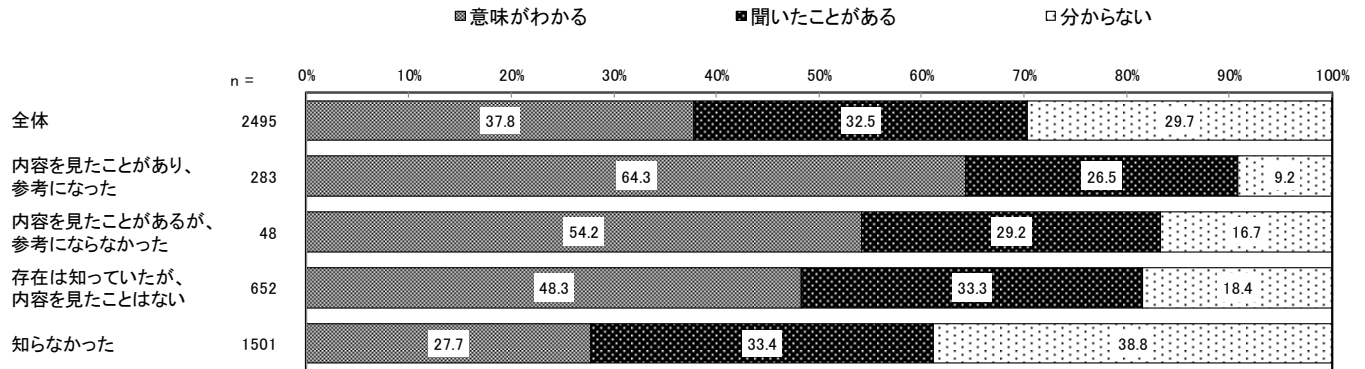
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉では「意味がわかる」が5割強、4割弱、〈2022年1月～6月〉〈2023年1月～6月〉では「分からない」が3割半ば、4割半ばで、それぞれ最も高い。それ以外の区分では「聞いたことがある」が、3割半ばから4割強で最も高くなっている。

【図表9-129 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS（テレワーク導入時期別）】



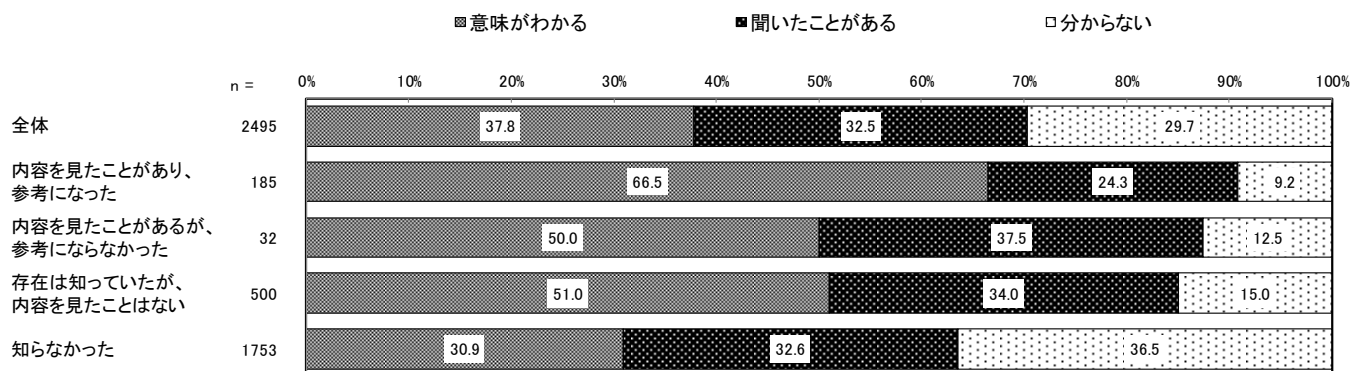
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割弱で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割弱から6割半ばで最も高く、内容を見たことがある企業では5割を超えている。

【図表9-130 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS（ガイドライン認知状況）】



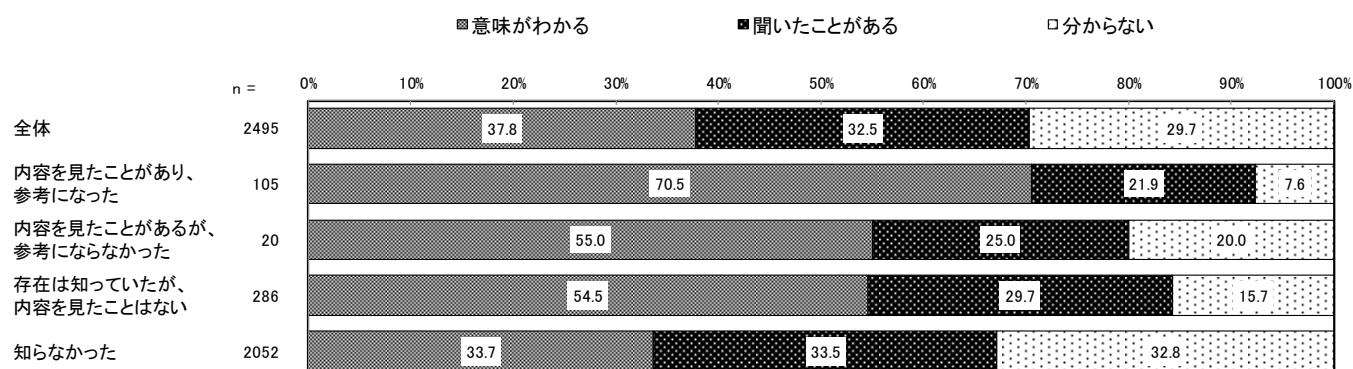
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、<知らなかった>では「分からない」が3割半ばで最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が5割以上で最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>（66.5%）で特に高くなっている。

【図表9-131 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が3割強から7割強で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（70.5%）で特に高くなっている。

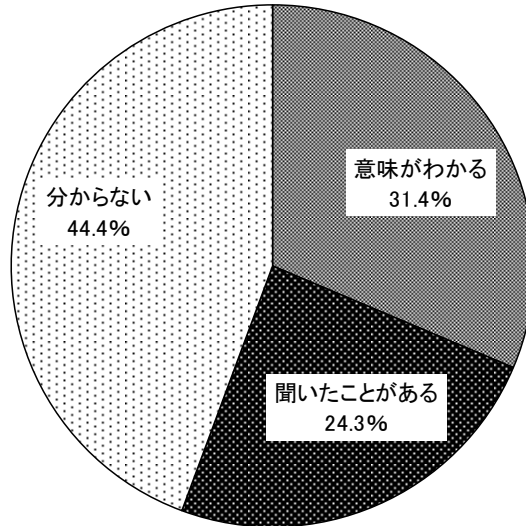
【図表9-132 キーワードの認知状況：⑨IDS/IPS（設定解説資料認知状況）】



⑩BYOD

全体では、「分からない」が44.4%と最も高く、次いで「意味がわかる」が31.4%、「聞いたことがある」が24.3%となっている。

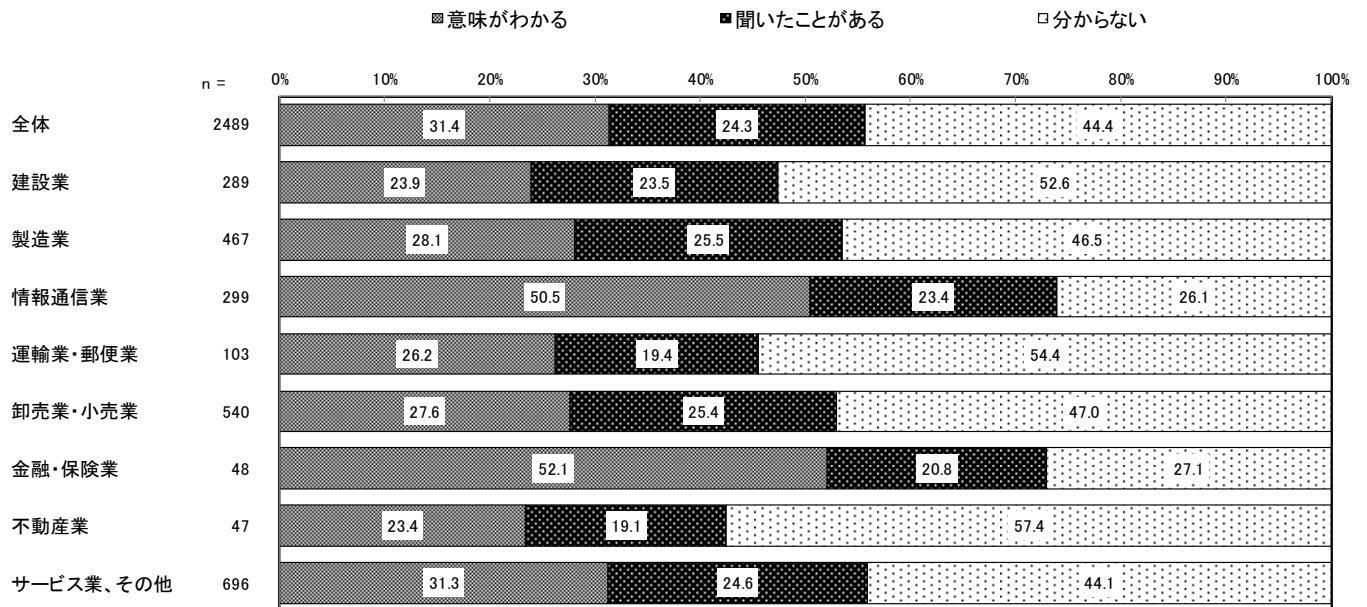
【図表9-133 キーワードの認知状況：⑩BYOD】



n = 2489

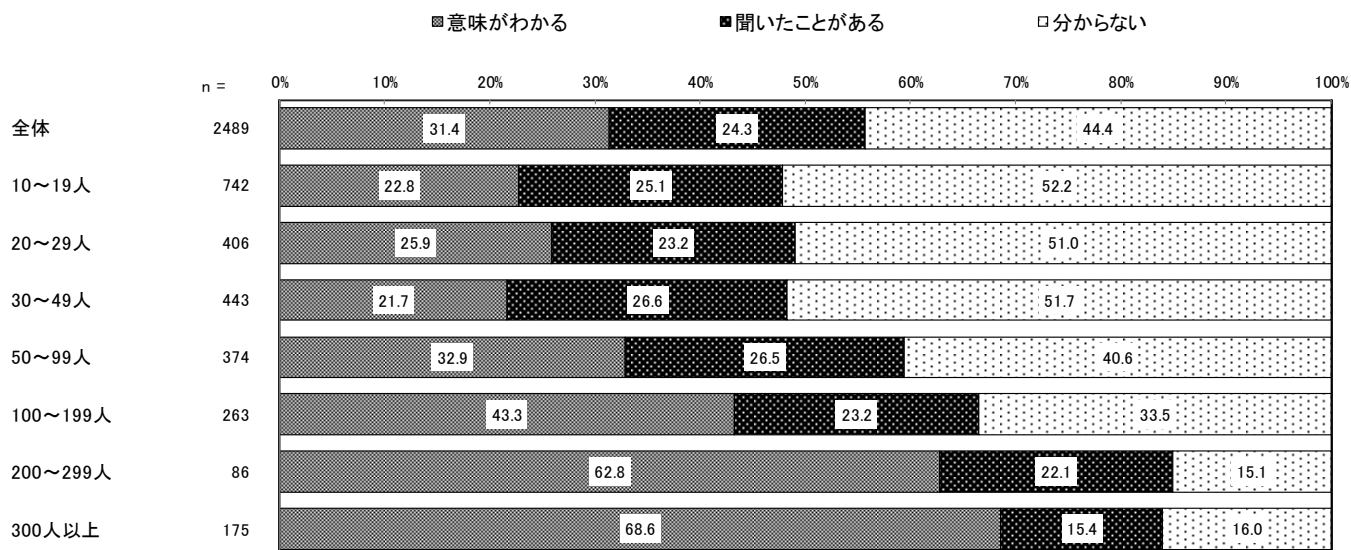
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が5割強、それ以外の業種では「分からない」が4割半ばから6割近くで最も高くなっている。

【図表9-134 キーワードの認知状況：⑩BYOD（業種別）】



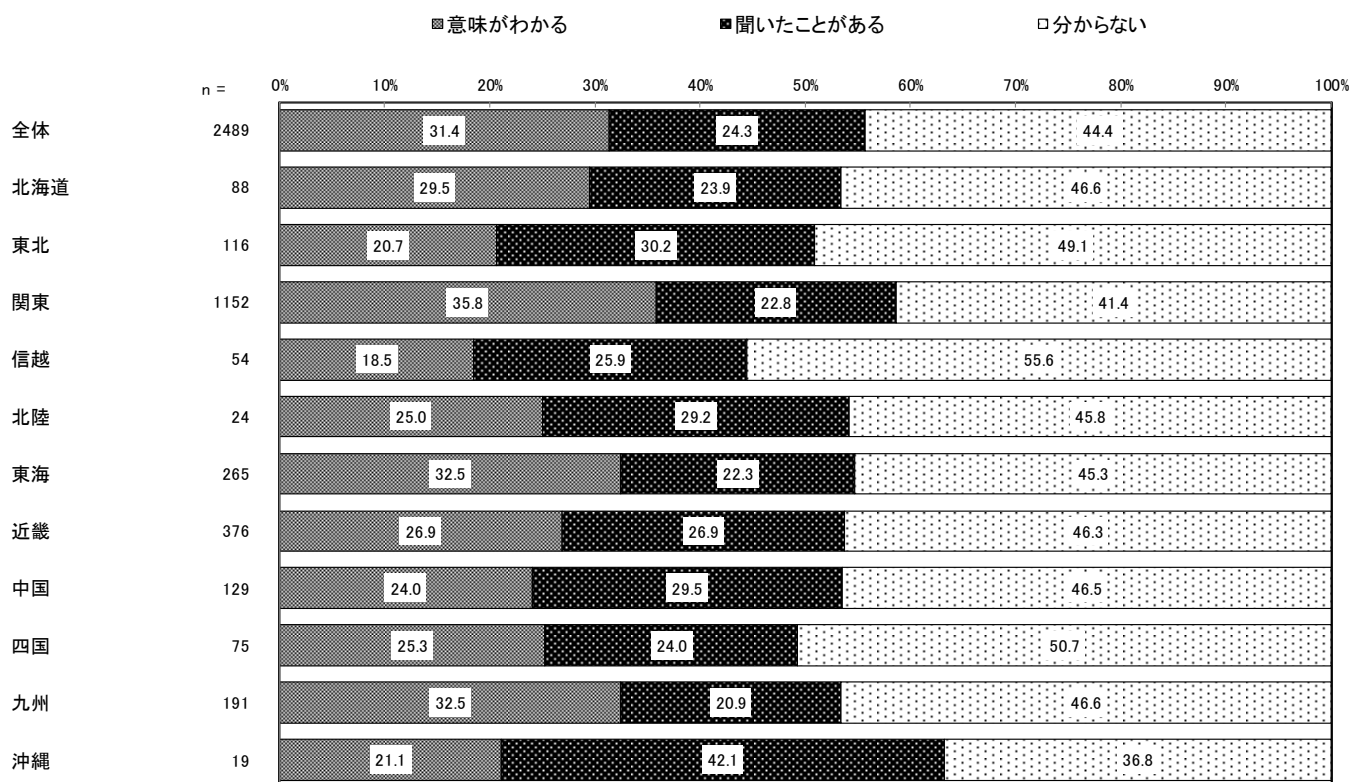
従業員規模別にみると、100人以上の規模では「意味がわかる」が4割強から7割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。100人未満の規模では「分からない」が4割強から5割強で最も高くなっている。

【図表9-135 キーワードの認知状況：⑩BYOD（規模別）】



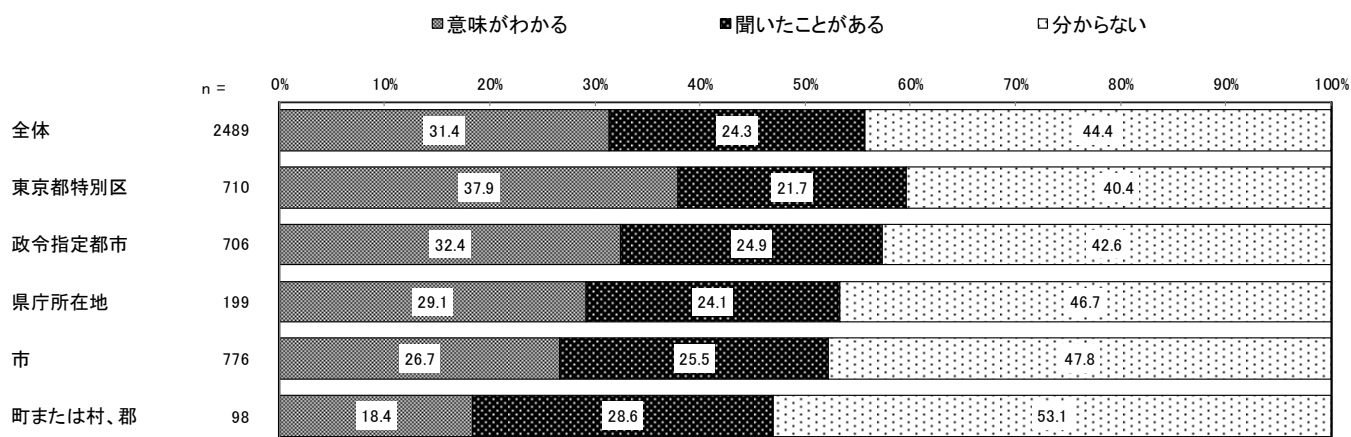
地域別にみると、＜沖縄＞では「聞いたことがある」が4割強、それ以外の地域では「分からない」が4割強から5割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-136 キーワードの認知状況：⑩BYOD（地域別）】



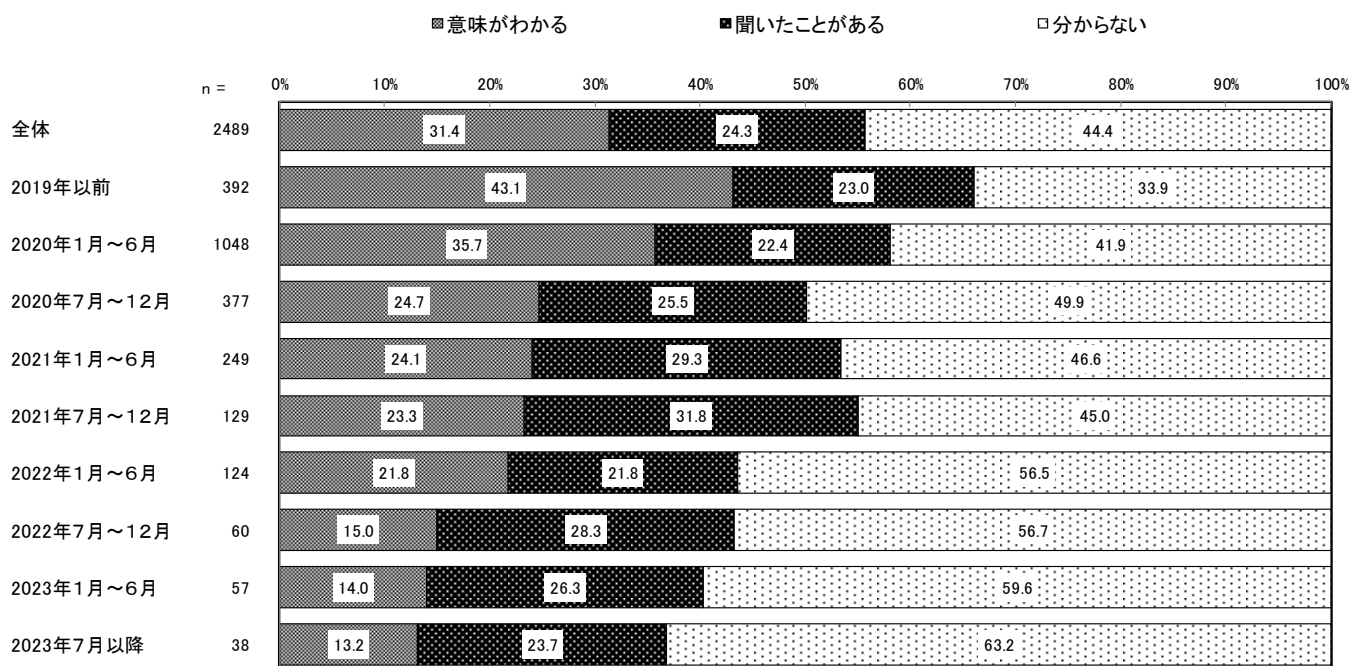
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が約4割から5割強で、最も高くなっている。

【図表9-137 キーワードの認知状況：⑩BYOD（市区町村別）】



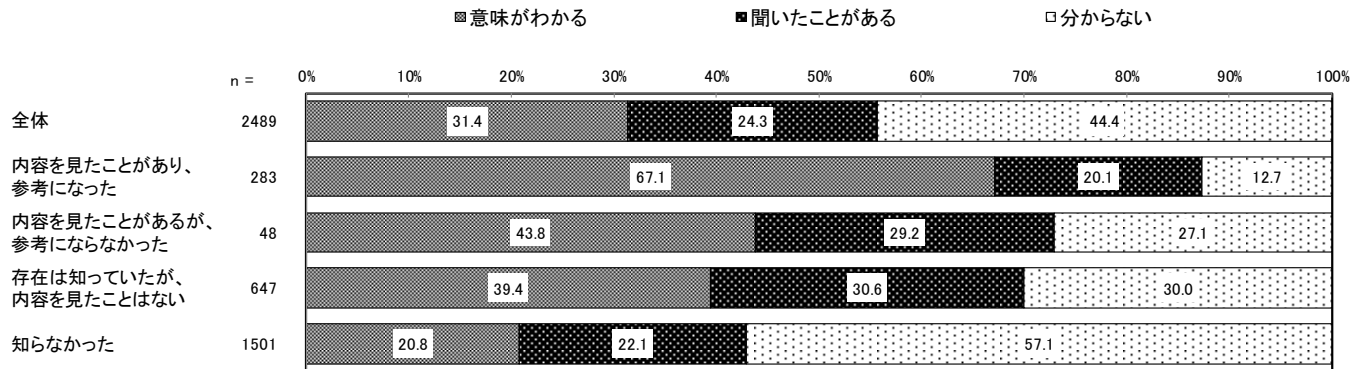
テレワーク導入時期別にみると、<2019年以前>では「意味がわかる」が4割強、それ以外の区分では「分からない」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

【図表9-138 キーワードの認知状況：⑩BYOD（テレワーク導入時期別）】



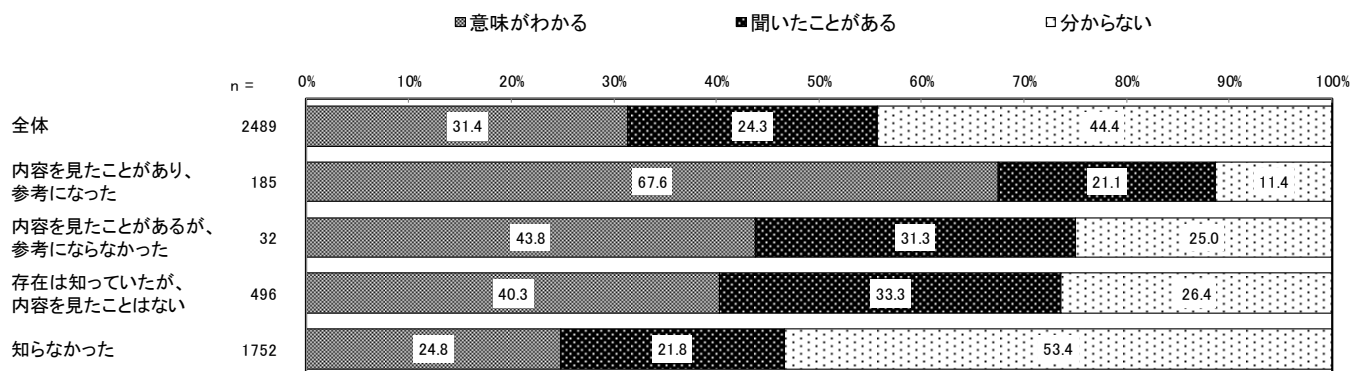
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が6割近く、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割弱から7割近くで最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（67.1%）で特に高くなっている。

【図表9-139 キーワードの認知状況：⑩BYOD（ガイドライン認知状況）】



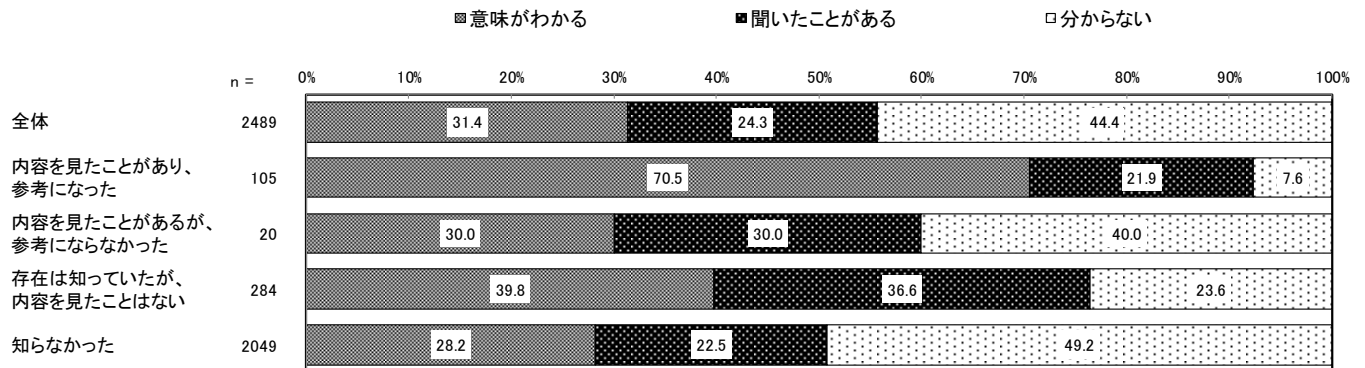
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が約4割から7割近くで最も高く、〈内容を見たことあり、参考になった〉（67.6%）で特に高くなっている。

【図表9-140 キーワードの認知状況：⑩BYOD（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞＜知らなかった＞では「分からない」が4割、5割弱で最も高い。それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、＜内容を見たことがあるが、参考になった＞（70.5%）で特に高くなっている。

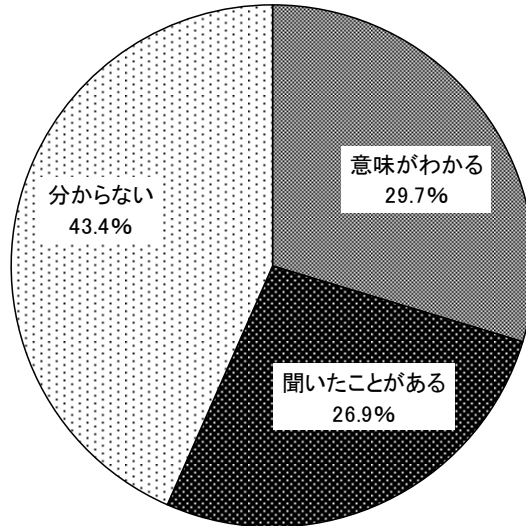
【図表9-141 キーワードの認知状況：⑩BYOD（設定解説資料認知状況）】



⑪ゼロトラスト

全体では、「分からない」が43.4%と最も高く、次いで「意味がわかる」が29.7%、「聞いたことがある」が26.9%となっている。

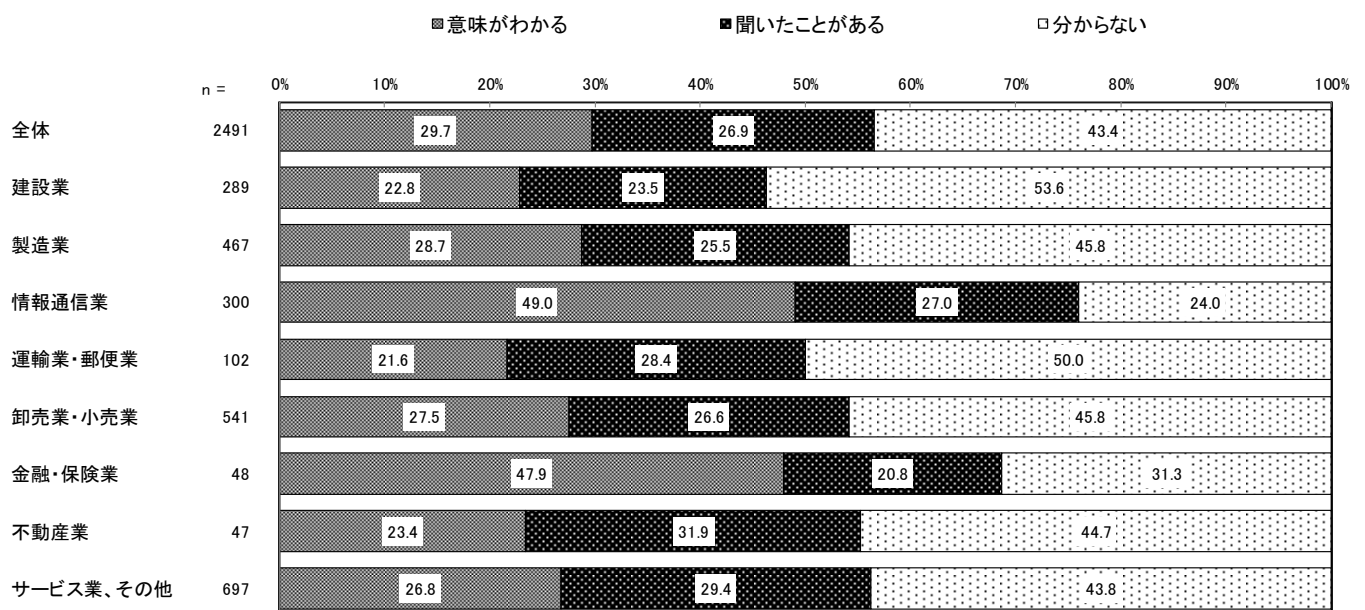
【図表9-142 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト】



n = 2491

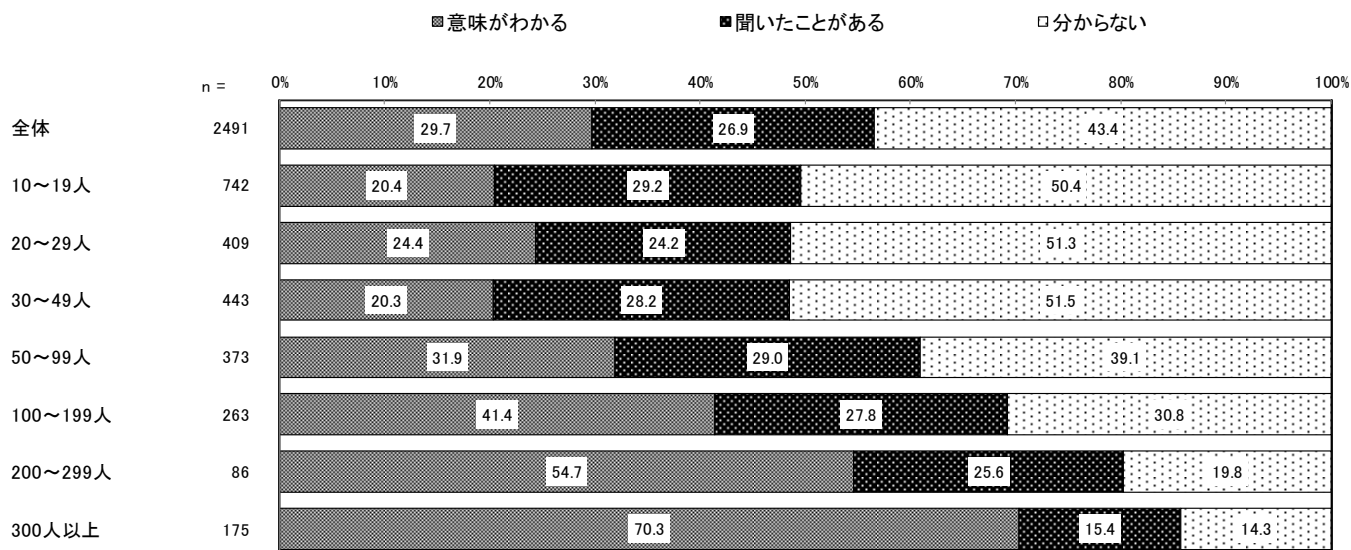
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が5割弱、5割近くで、最も高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が4割強から5割強で最も高くなっている。

【図表9-143 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト（業種別）】



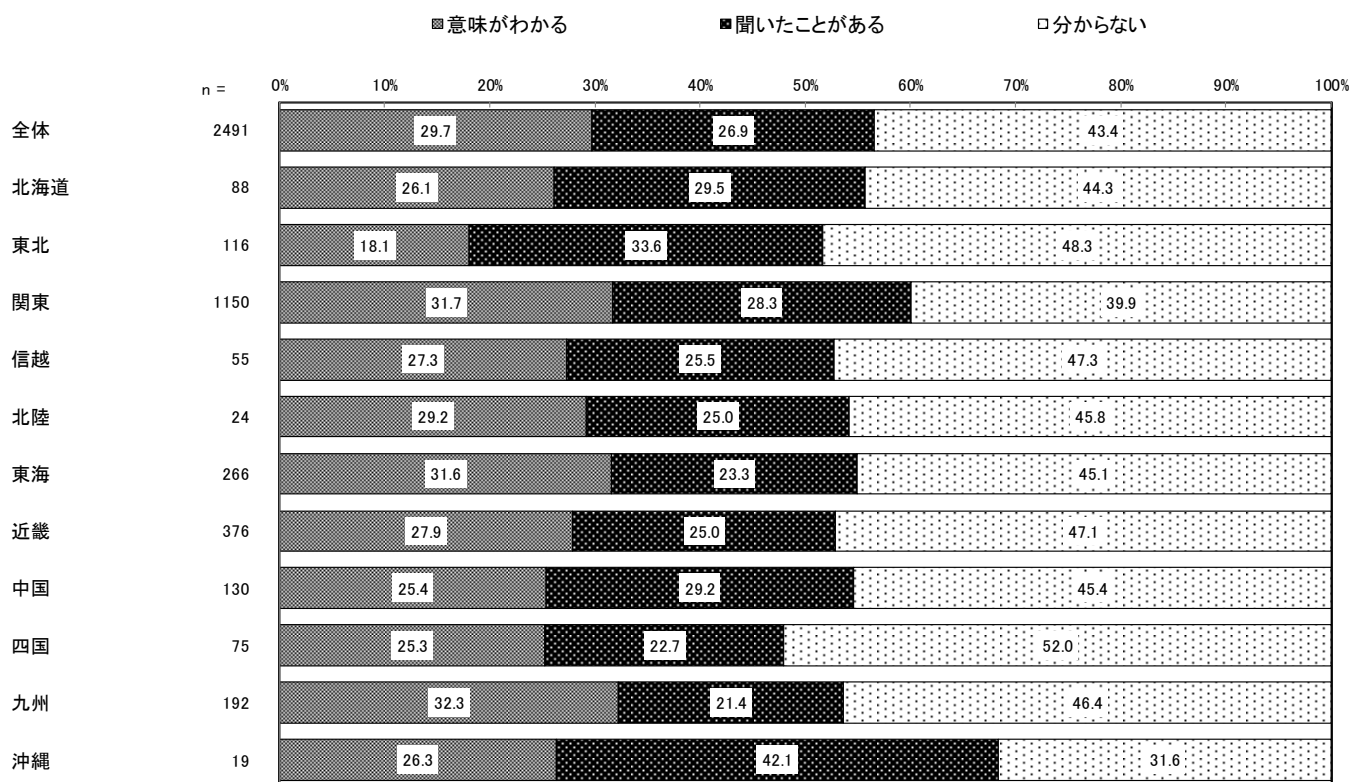
従業員規模別にみると、100人以上の規模では「意味がわかる」が4割強から約7割で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。100人未満では「分からない」が4割弱から5割強で最も高くなっている。

【図表9-144 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト（規模別）】



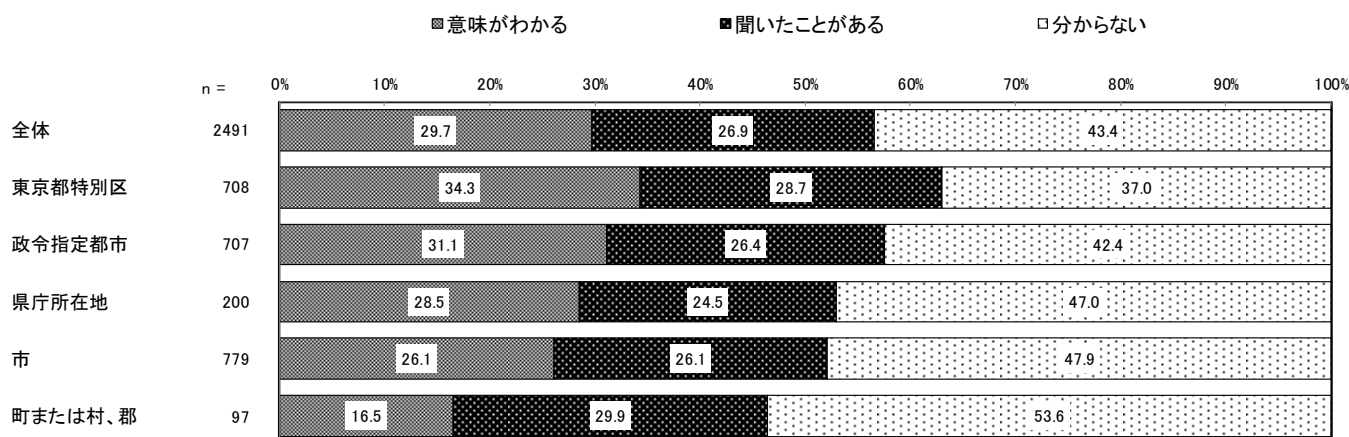
地域別にみると、＜沖縄＞では「聞いたことがある」が4割強、それ以外の地域では「分からない」が4割弱から5割強で最も高くなっている。

【図表9-145 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト（地域別）】



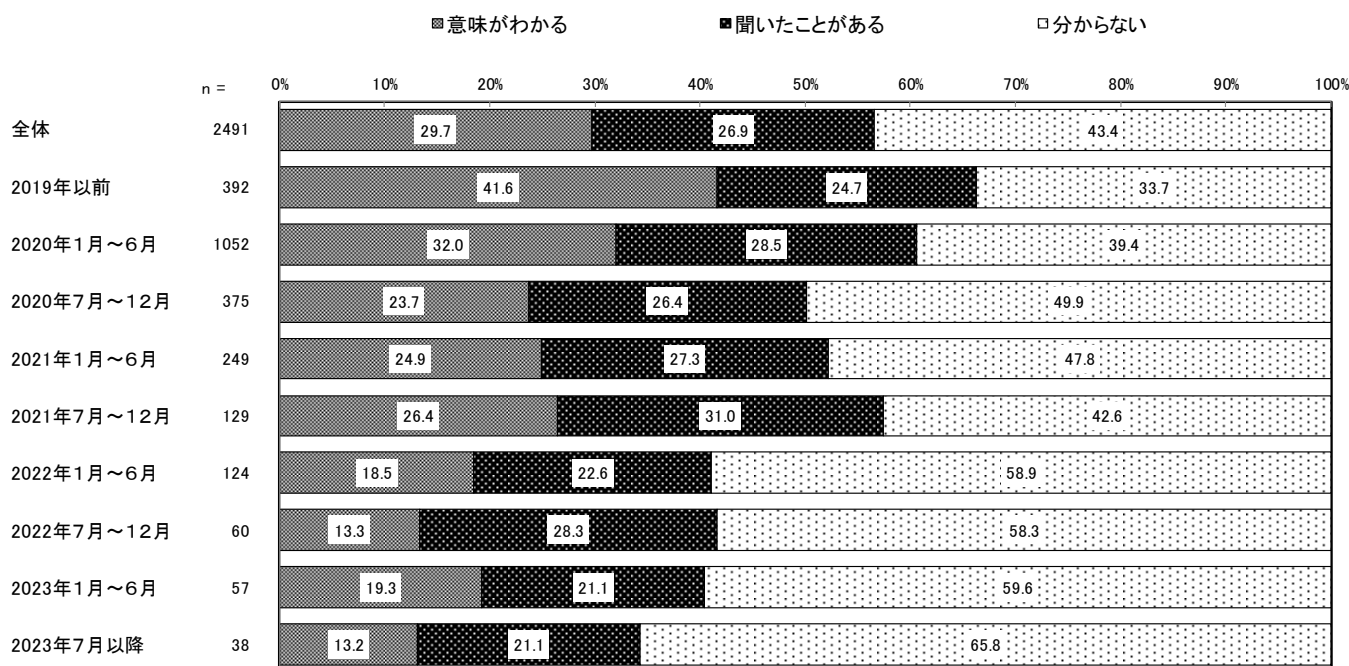
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が4割近くから5割強で、最も高くなっている。

【図表9-146 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト（市区町村別）】



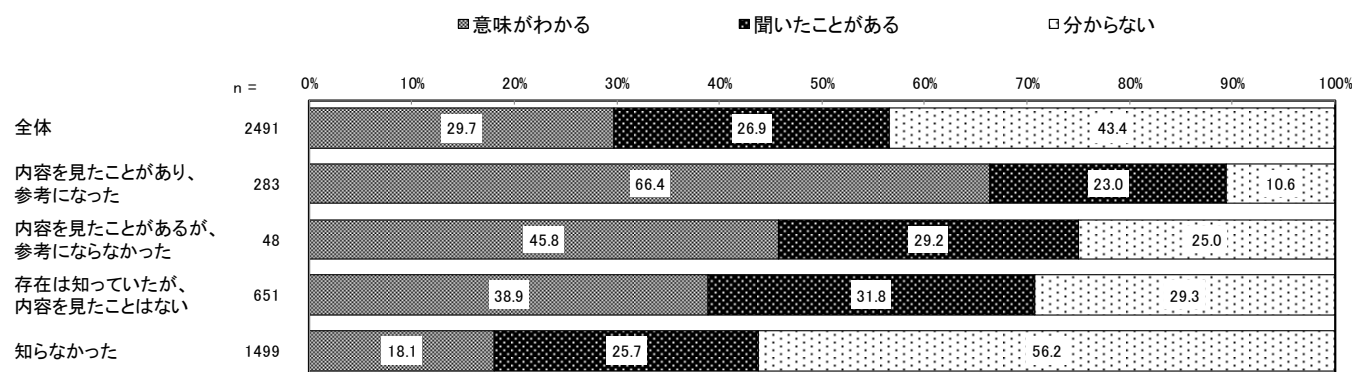
テレワーク導入時期別にみると、<2019年以前>では「意味がわかる」が4割強、それ以外の区分では「分からない」が4割弱から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-147 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト（テレワーク導入時期別）】



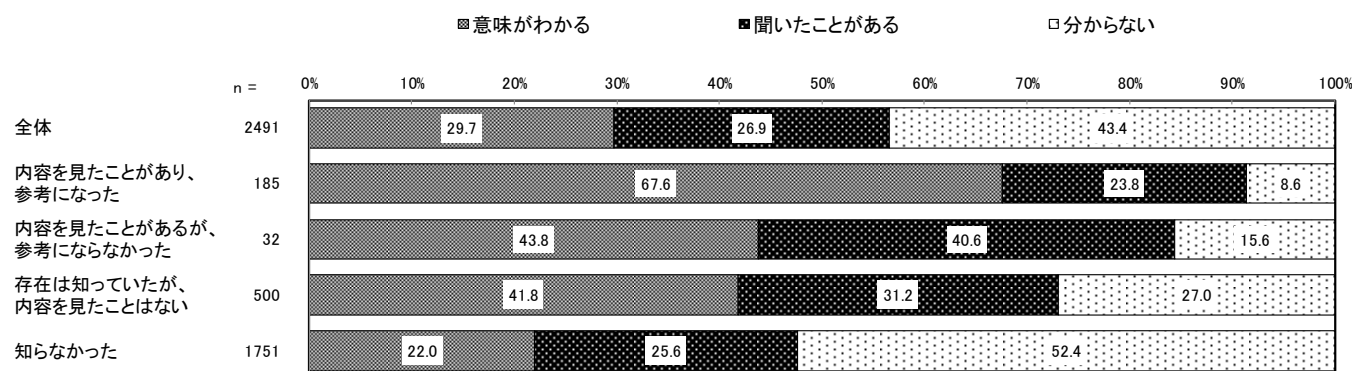
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割弱から6割半ばで最も高く、〈内容を見たことがあります、参考になった〉（66.4%）で特に高くなっている。

【図表9-148 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト（ガイドライン認知状況）】



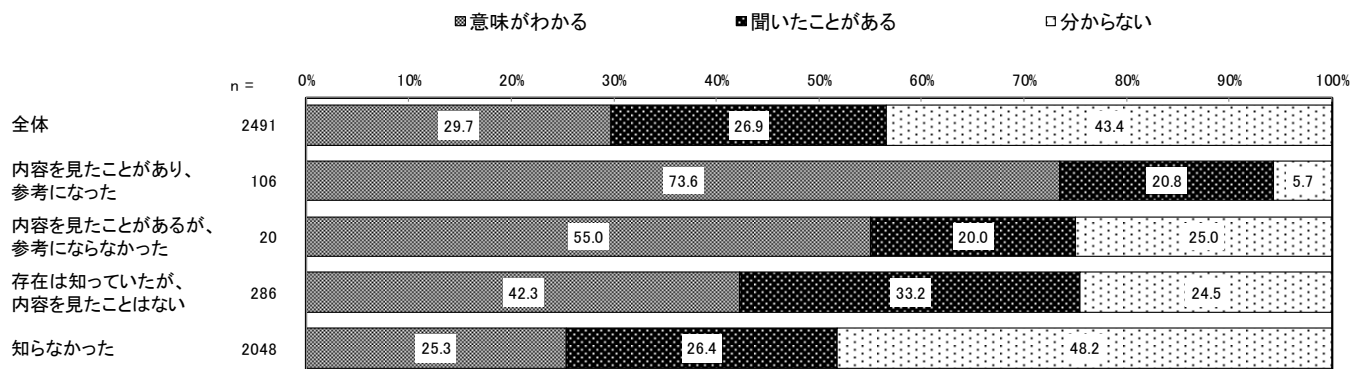
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が5割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割強から7割近くで最も高く、〈内容を見たことがあります、参考になった〉（67.6%）で特に高くなっている。

【図表9-149 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、<知らなかった>では「分からない」が5割弱、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割強から7割強で最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>（73.6%）で特に高くなっている。

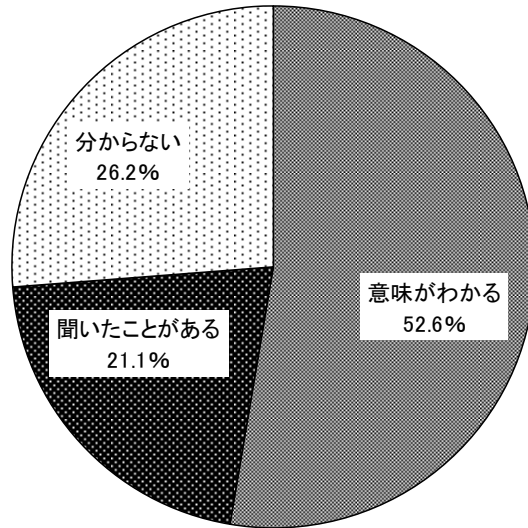
【図表9-150 キーワードの認知状況：⑪ゼロトラスト（設定解説資料認知状況）】



⑫多要素認証

全体では、「意味がわかる」が52.6%と最も高く、次いで「分からない」が26.2%、「聞いたことがある」が21.1%となっている。

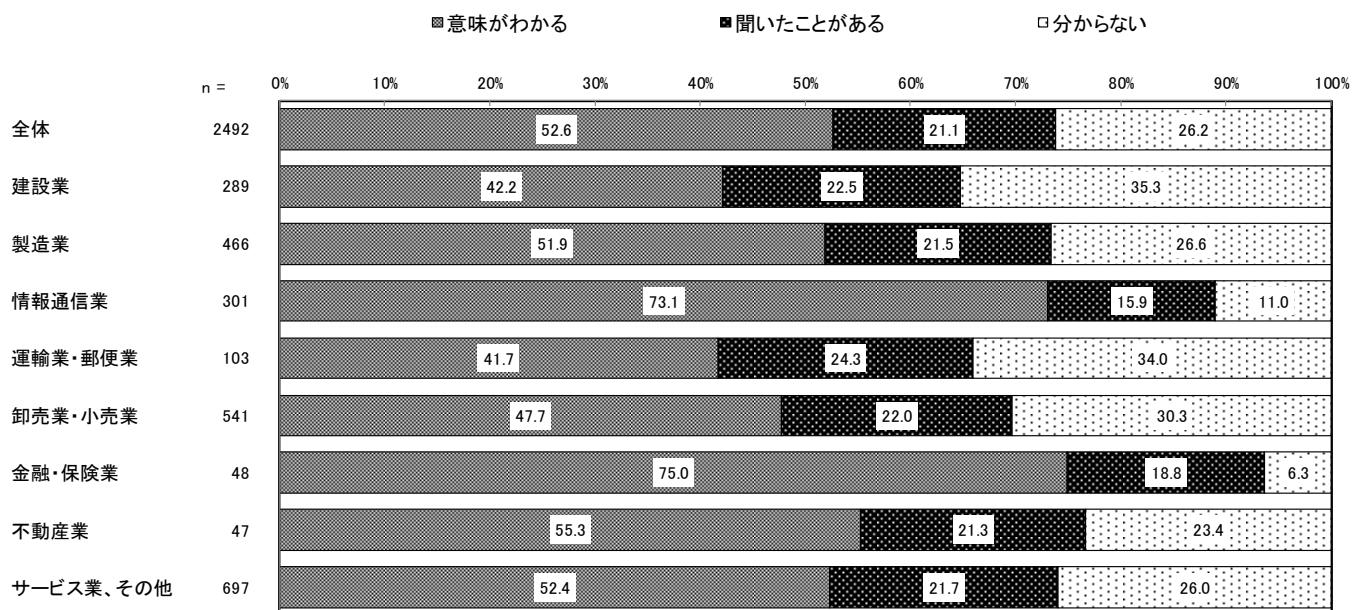
【図表9-151 キーワードの認知状況：⑫多要素認証】



n = 2492

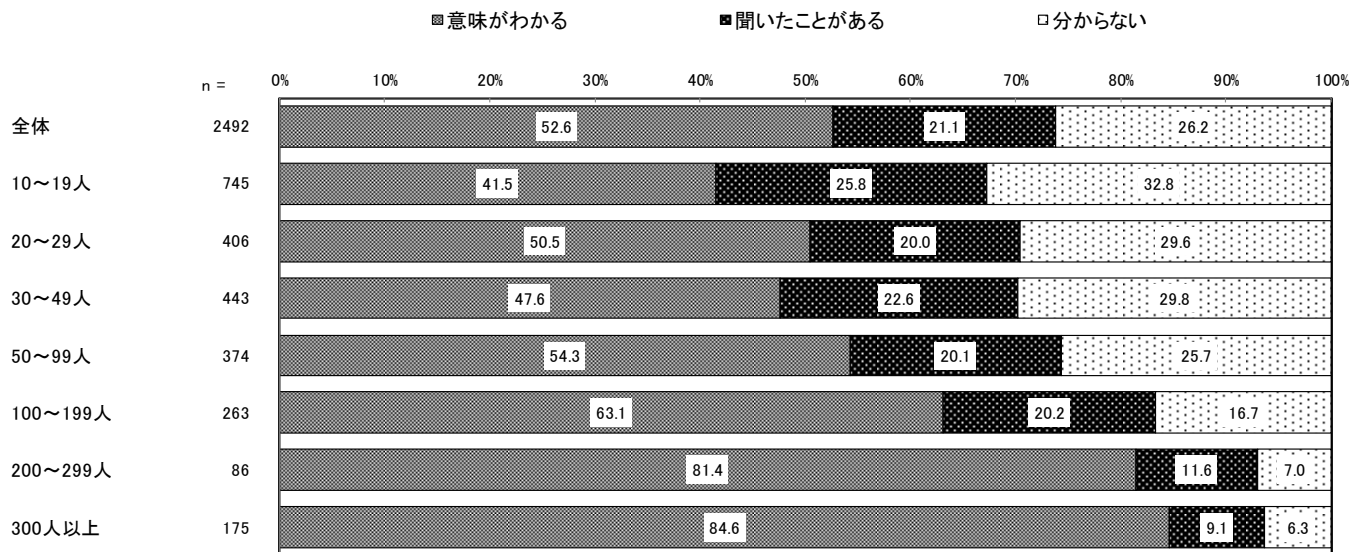
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が4割強から7割半ばで、最も高くなっている。〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では7割を超えている。

【図表9-152 キーワードの認知状況：⑫多要素認証（業種別）】



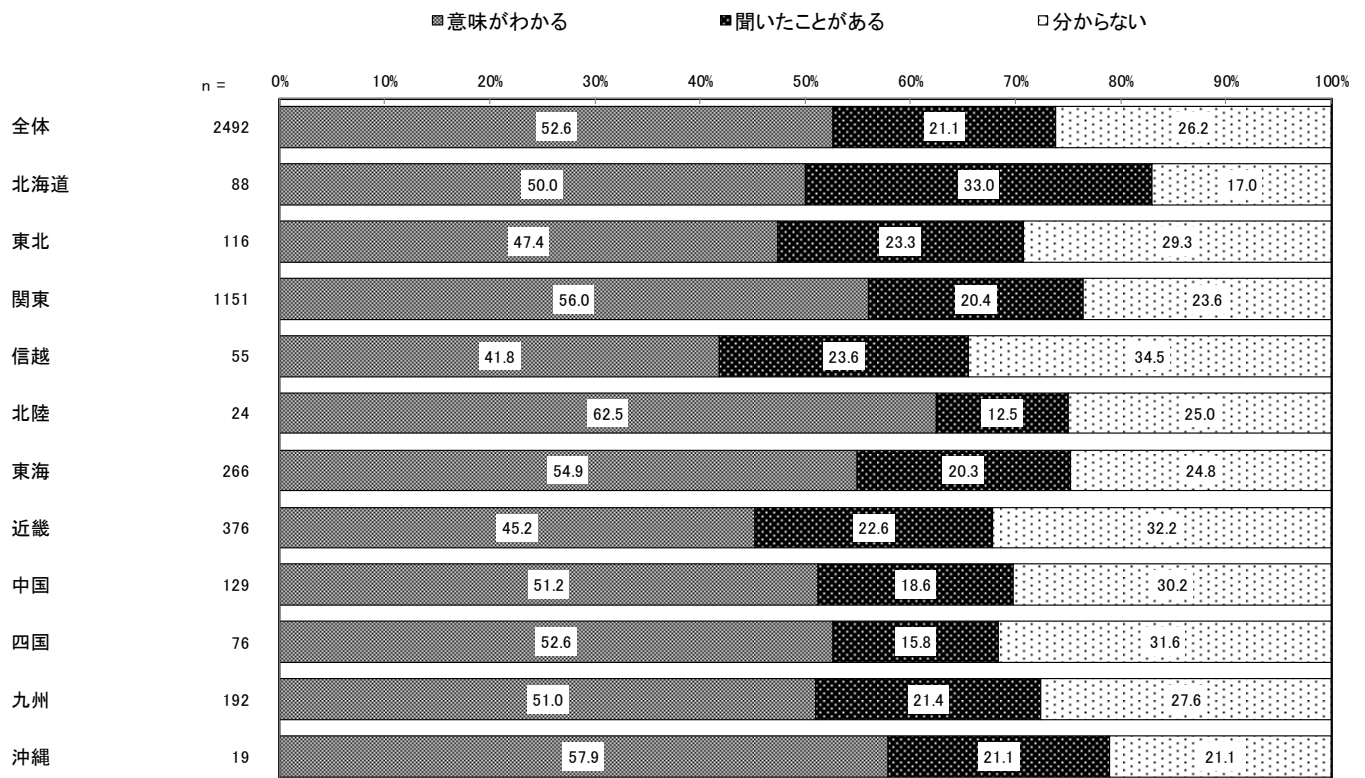
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が4割強から8割半ばで最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。

【図表9-153 キーワードの認知状況：⑫多要素認証（規模別）】



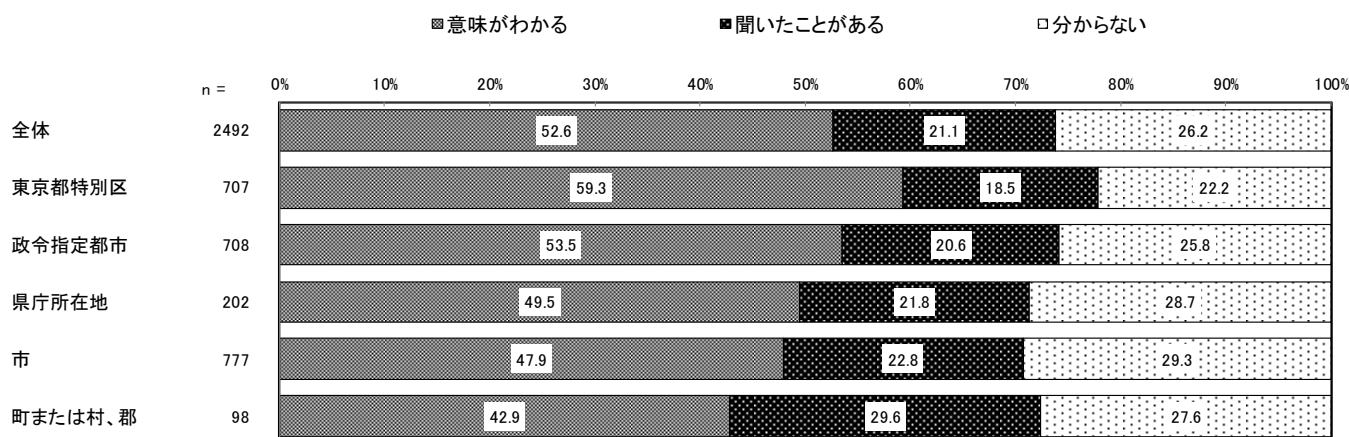
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が4割強から6割強で、最も高くなっている。

【図表9-154 キーワードの認知状況：⑫多要素認証（地域別）】



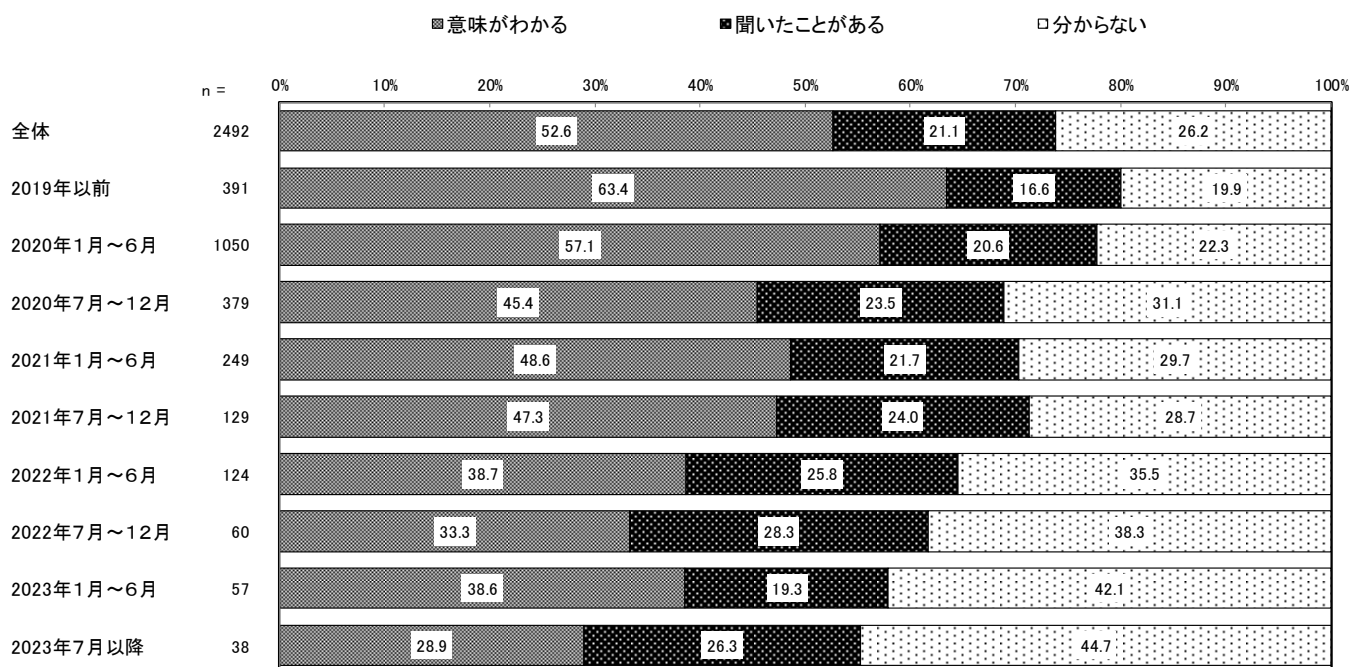
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から6割弱で、最も高くなっている。

【図表9-155 キーワードの認知状況：⑫多要素認証（市区町村別）】



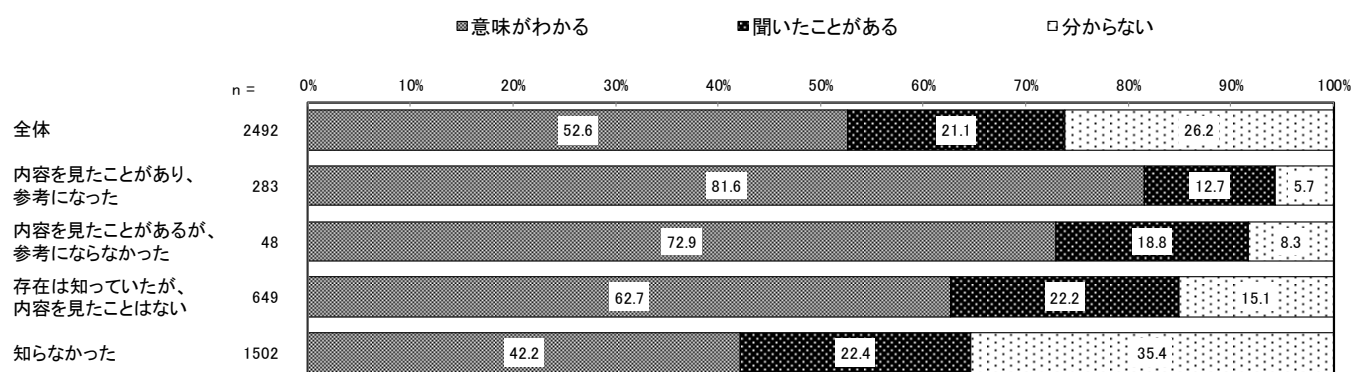
テレワーク導入時期別にみると、＜2022年1月～6月＞以前では、「意味がわかる」が4割弱から6割強、＜2022年7月～12月＞以降では「分からない」が4割弱から4割半ばで最も高くなっている。

【図表9-156 キーワードの認知状況：⑫多要素認証（テレワーク導入時期別）】



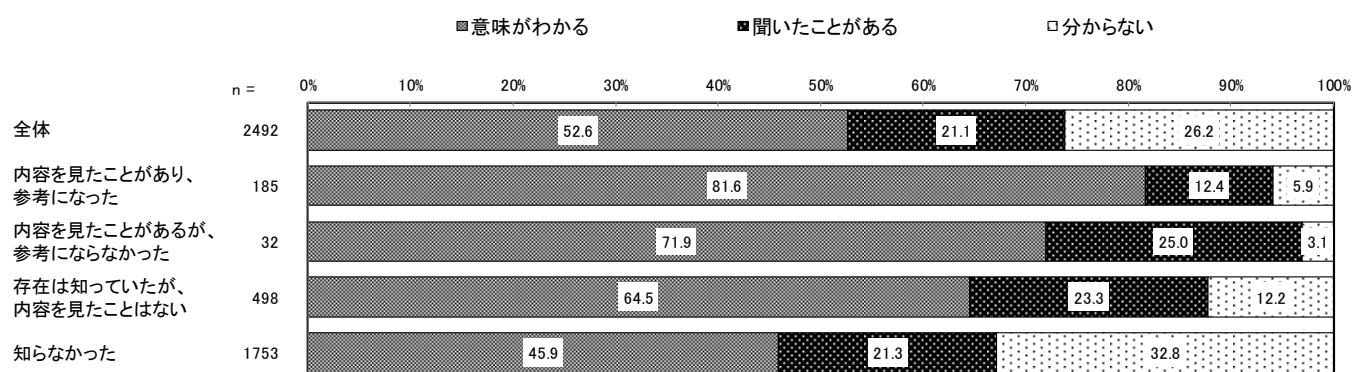
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から8割強で最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-157 キーワードの認知状況：⑫多要素認証（ガイドライン認知状況）】



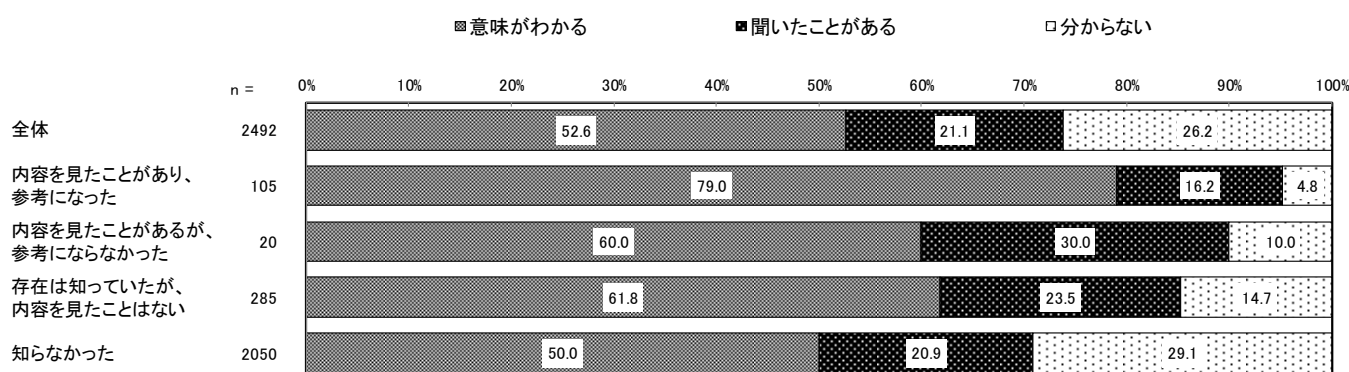
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割半ばから8割強で最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-158 キーワードの認知状況：⑫多要素認証（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割から8割弱で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（79.0%）で特に高くなっている。

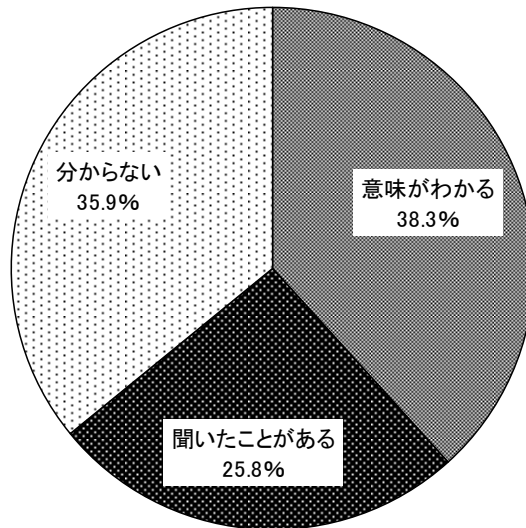
【図表9-159 キーワードの認知状況：⑫多要素認証（設定解説資料認知状況）】



⑬IaaS/PaaS/SaaS

全体では、「意味がわかる」が38.3%と最も高く、次いで「分からない」が35.9%、「聞いたことがある」が25.8%となっている。

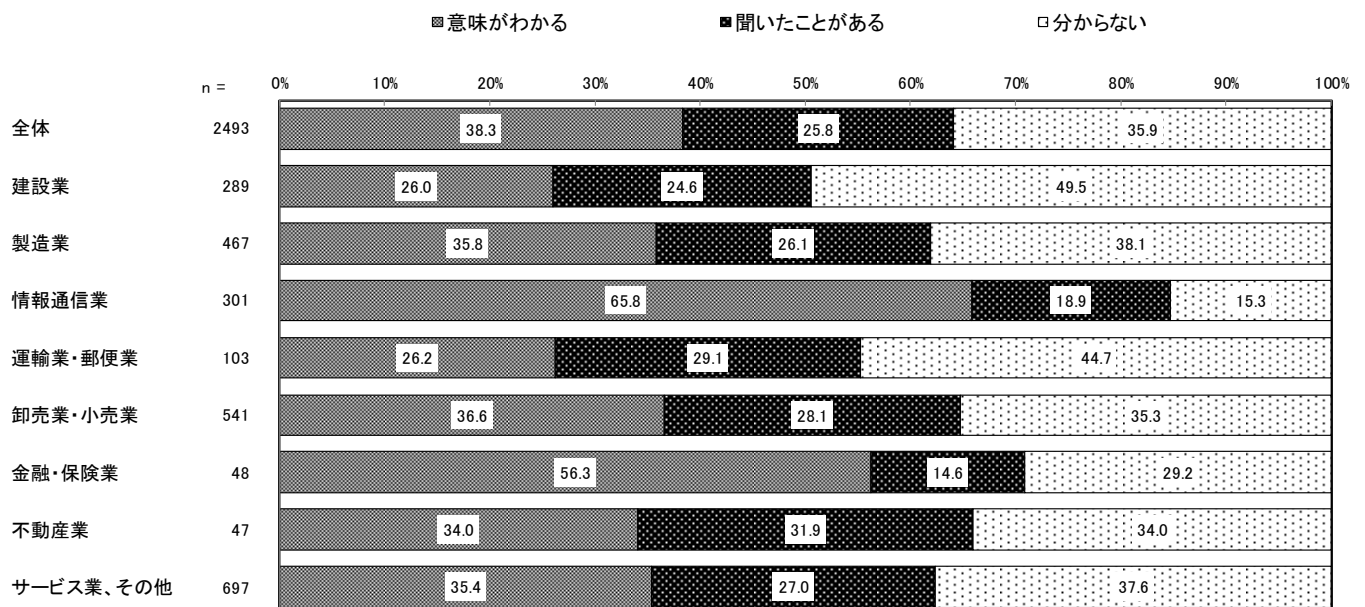
【図表9-160 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS】



n = 2493

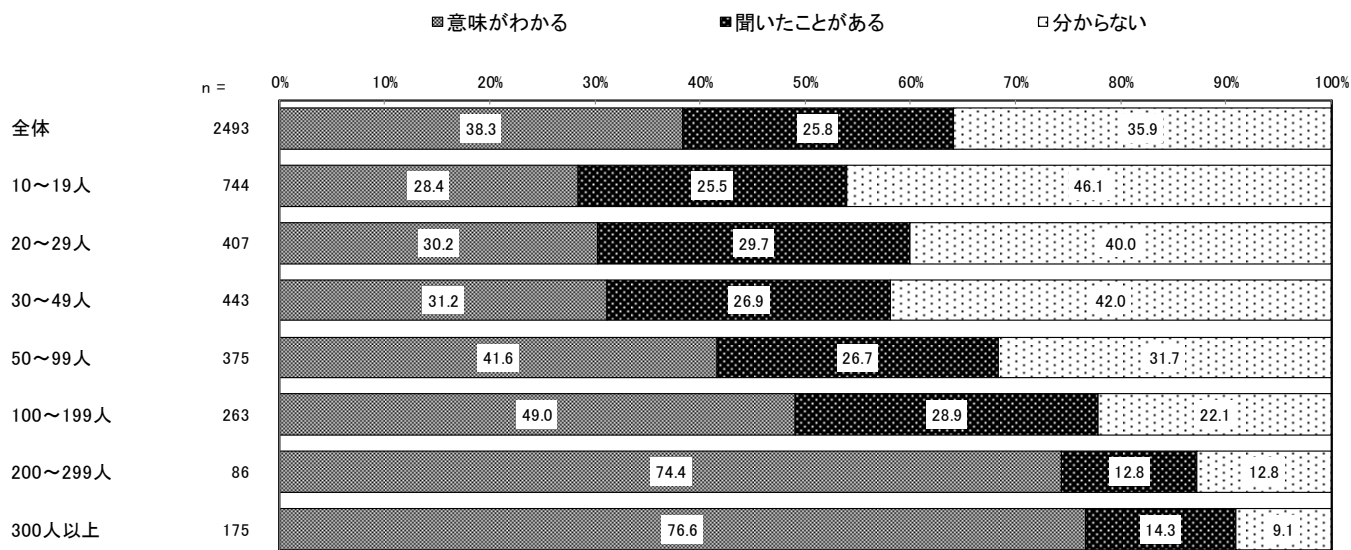
業種別にみると、＜情報通信業＞＜卸売業・小売業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「意味がわかる」が3割半ばから6割半ばで最も高く、＜不動産業＞では「分からない」も同率（34.0%）で最も高い。それ以外の業種では「分からない」が4割近くから5割弱で最も高くなっている。

【図表9-161 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS（業種別）】



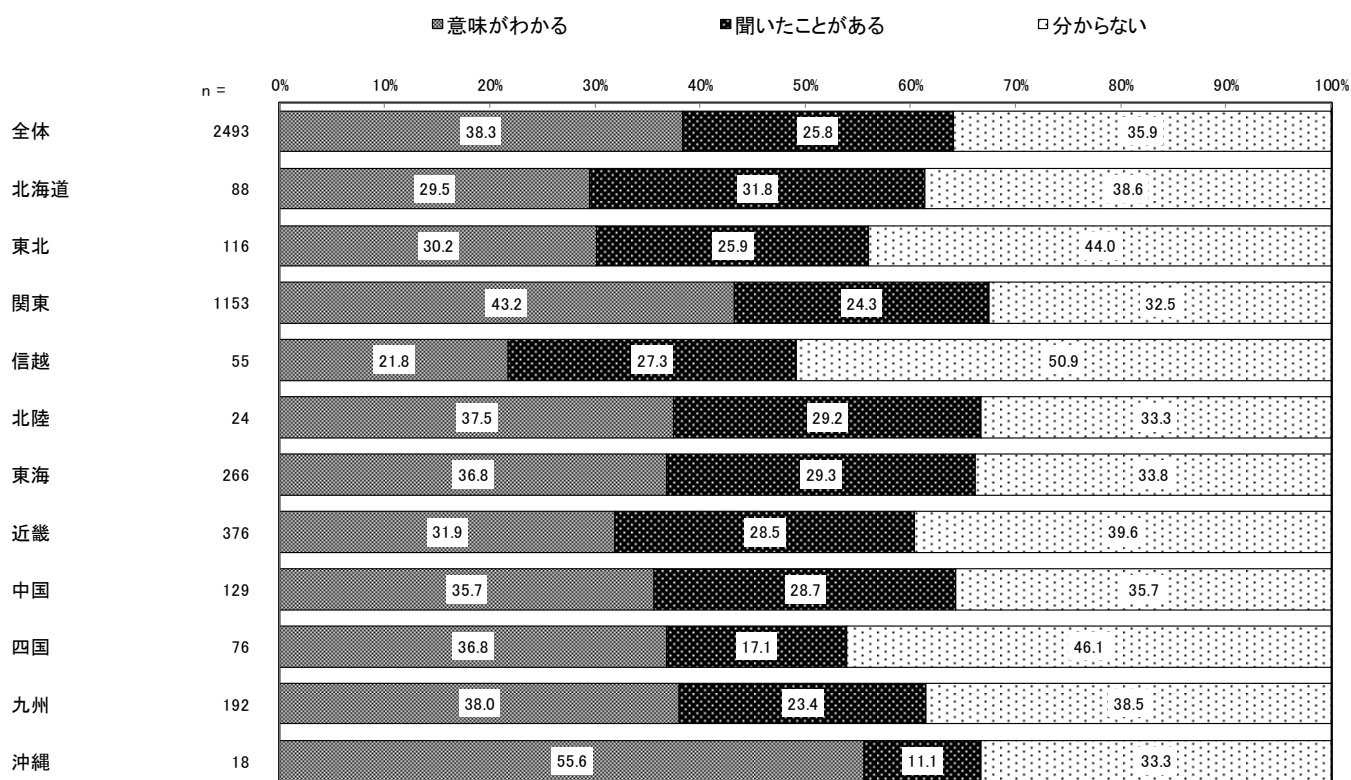
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「分からない」が4割以上、50人以上の規模では「意味がわかる」が4割強から7割半ばで最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

【図表9-162 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS（規模別）】



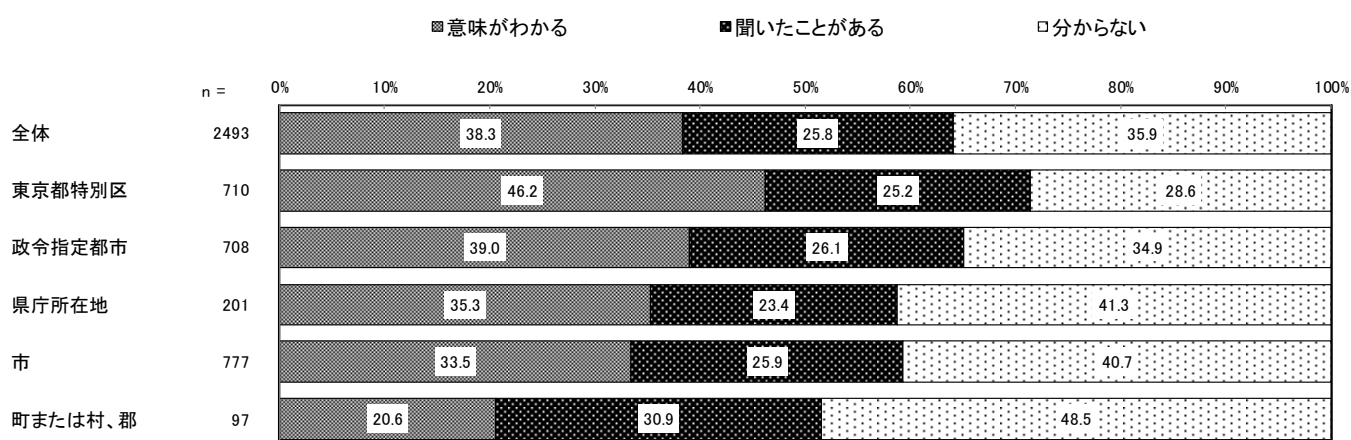
地域別にみると、＜関東＞＜北陸＞＜東海＞＜中国＞＜沖縄＞では「意味がわかる」が3割半ばから5割半ばで最も高く、＜中国＞では「分からない」も同率（35.7%）で最も高い。それ以外の地域では「分からない」が4割弱から5割強で最も高くなっている。

【図表9-163 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS（地域別）】



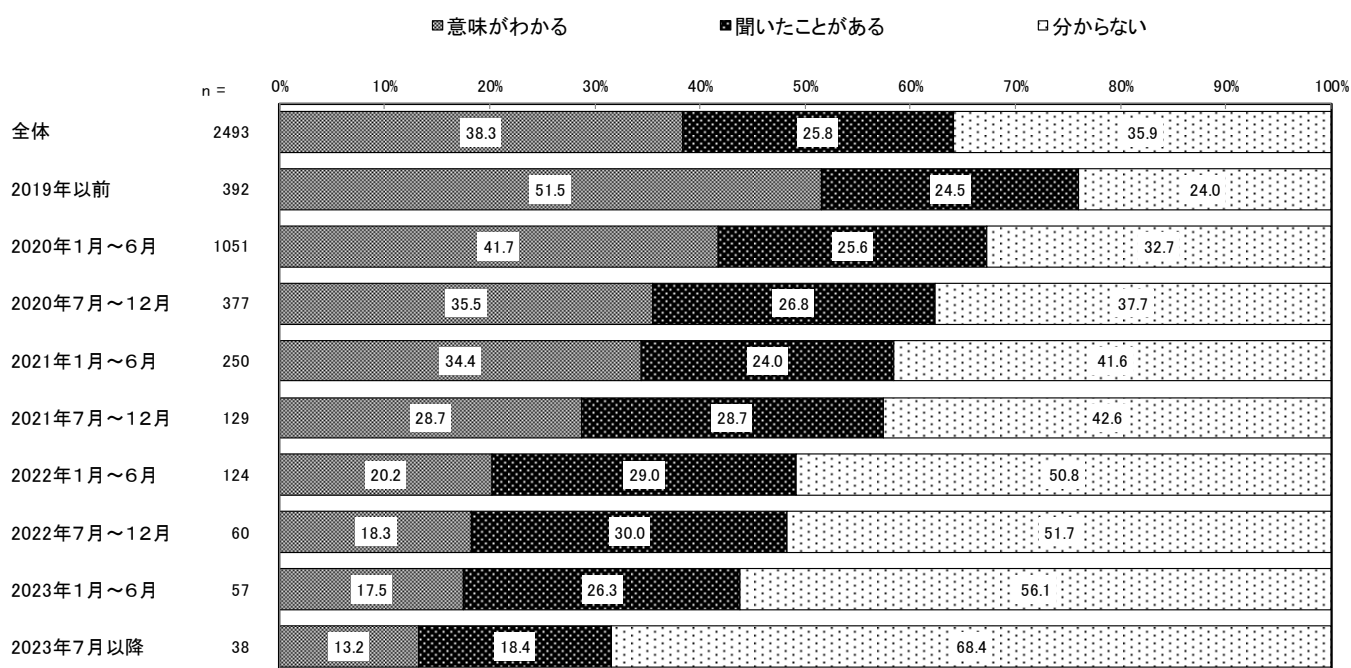
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「意味がわかる」が4割半ば、4割弱で最も高い。それ以外の区分では「分からない」が4割を超え最も高くなっている。

【図表9-164 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS（市区町村別）】



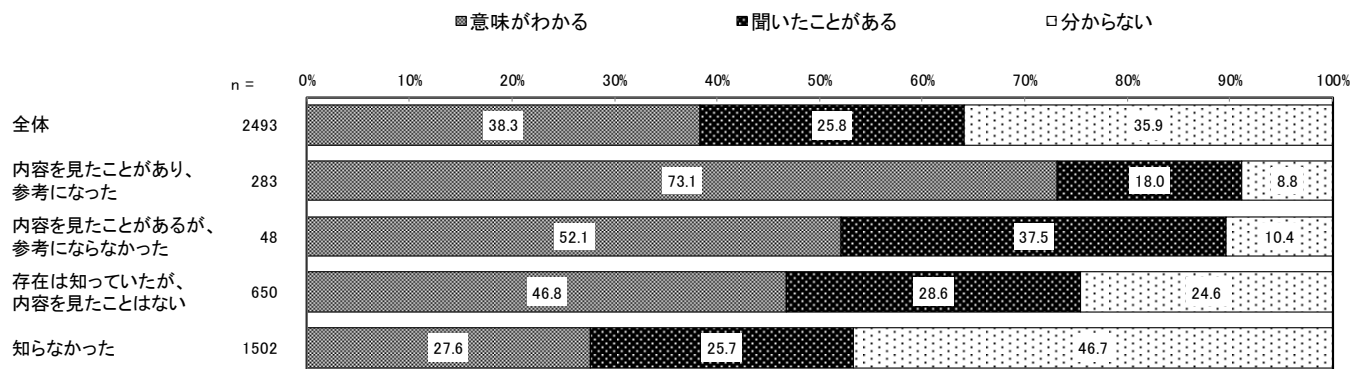
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～6月〉では「意味がわかる」が5割強、4割強で最も高く、〈2020年7月～12月〉以降では「分からない」が4割近くから7割弱で、最も高くなっている。

【図表9-165 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS（テレワーク導入時期別）】



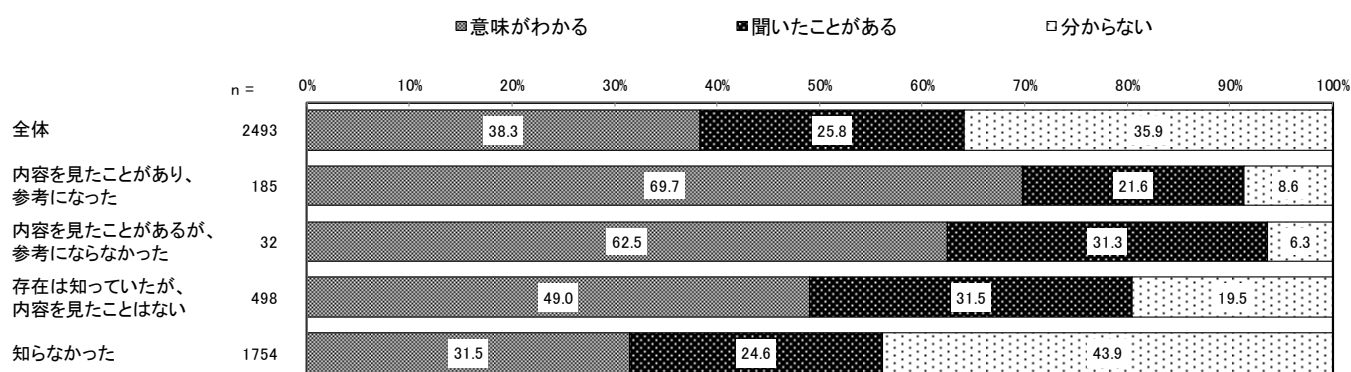
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が4割半ば、それ以外の区分では「意味がわかる」が4割半ばから7割強で最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（73.1%）で特に高くなっている。

【図表9-166 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS（ガイドライン認知状況）】



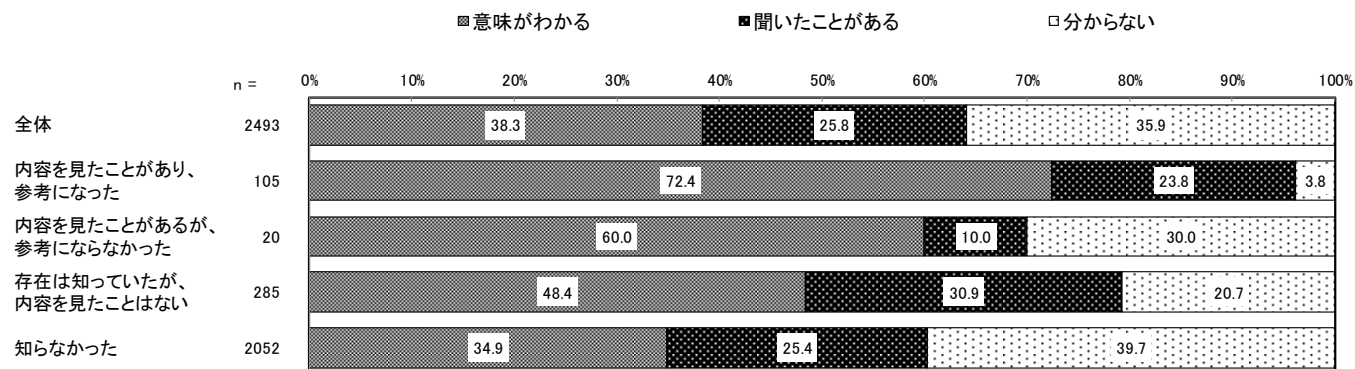
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈知らなかった〉では「分からない」が4割強、それ以外の区分では「意味がわかる」が5割弱から7割弱で最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉（69.7%）で特に高くなっている。

【図表9-167 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、<知らなかった>では「分からない」が4割弱、それ以外の区分では「意味がわかる」が5割弱から7割強で最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった> (72.4%) で特に高くなっている。

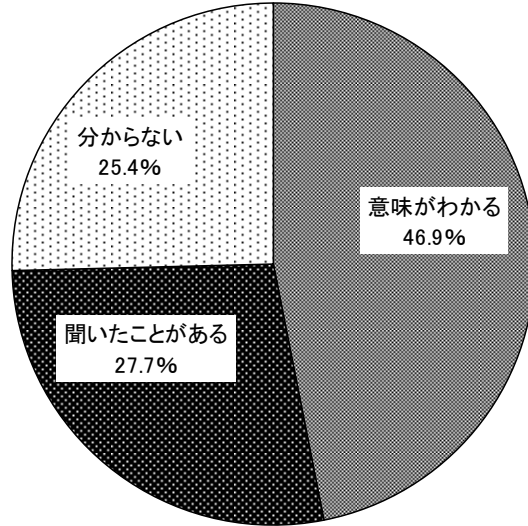
【図表9-168 キーワードの認知状況：⑬IaaS/PaaS/SaaS（設定解説資料認知状況）】



⑭WEP/WPA/WPA2

全体では、「意味がわかる」が46.9%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が27.7%、「分からない」が25.4%となっている。

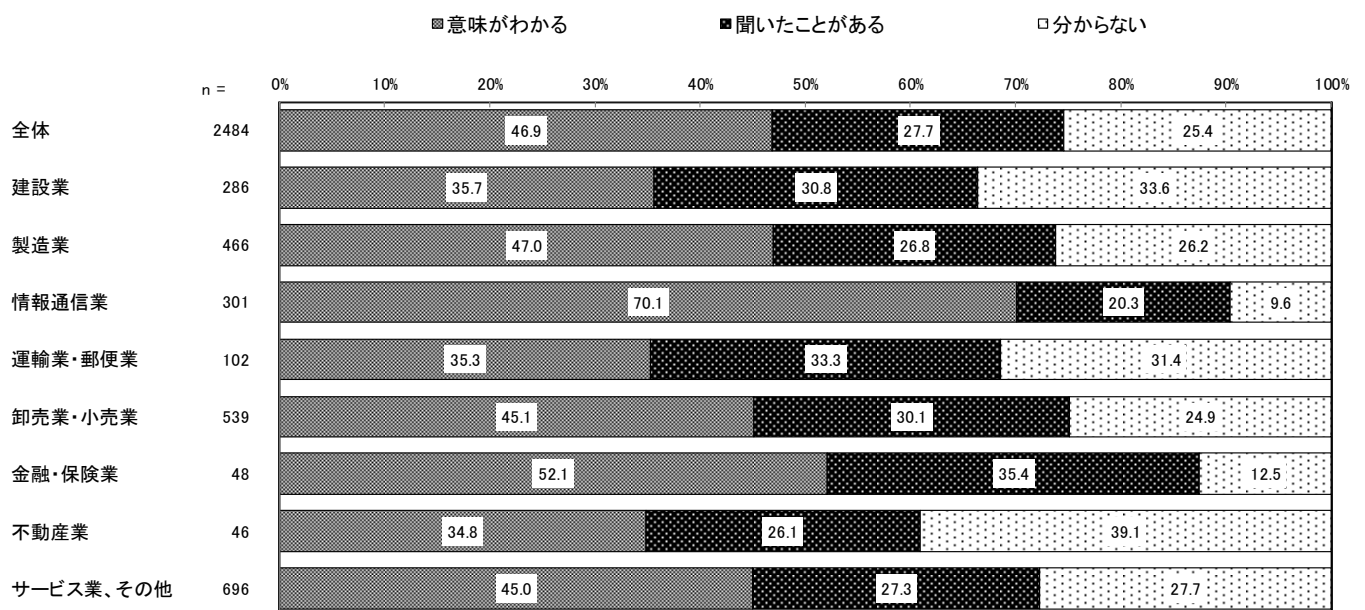
【図表9-169 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2】



n = 2484

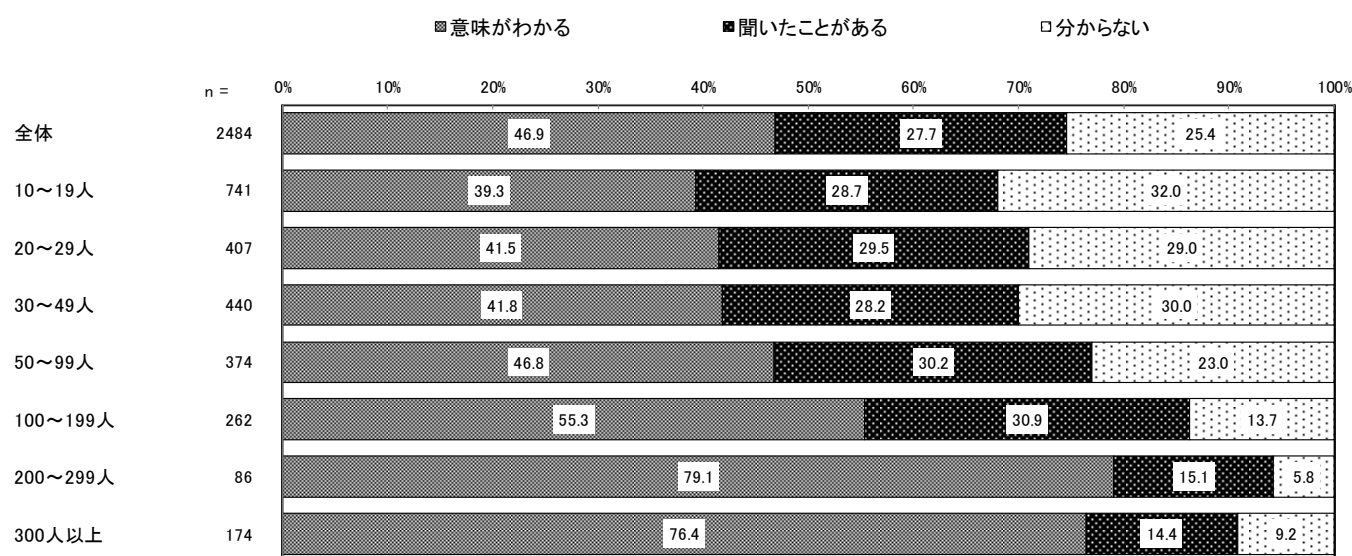
業種別にみると、＜不動産業＞では「分からない」が4割弱、それ以外の業種では「意味がわかる」が3割半ばから約7割で最も高くなっている。＜情報通信業＞では70.1%と特に高くなっている。

【図表9-170 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2（業種別）】



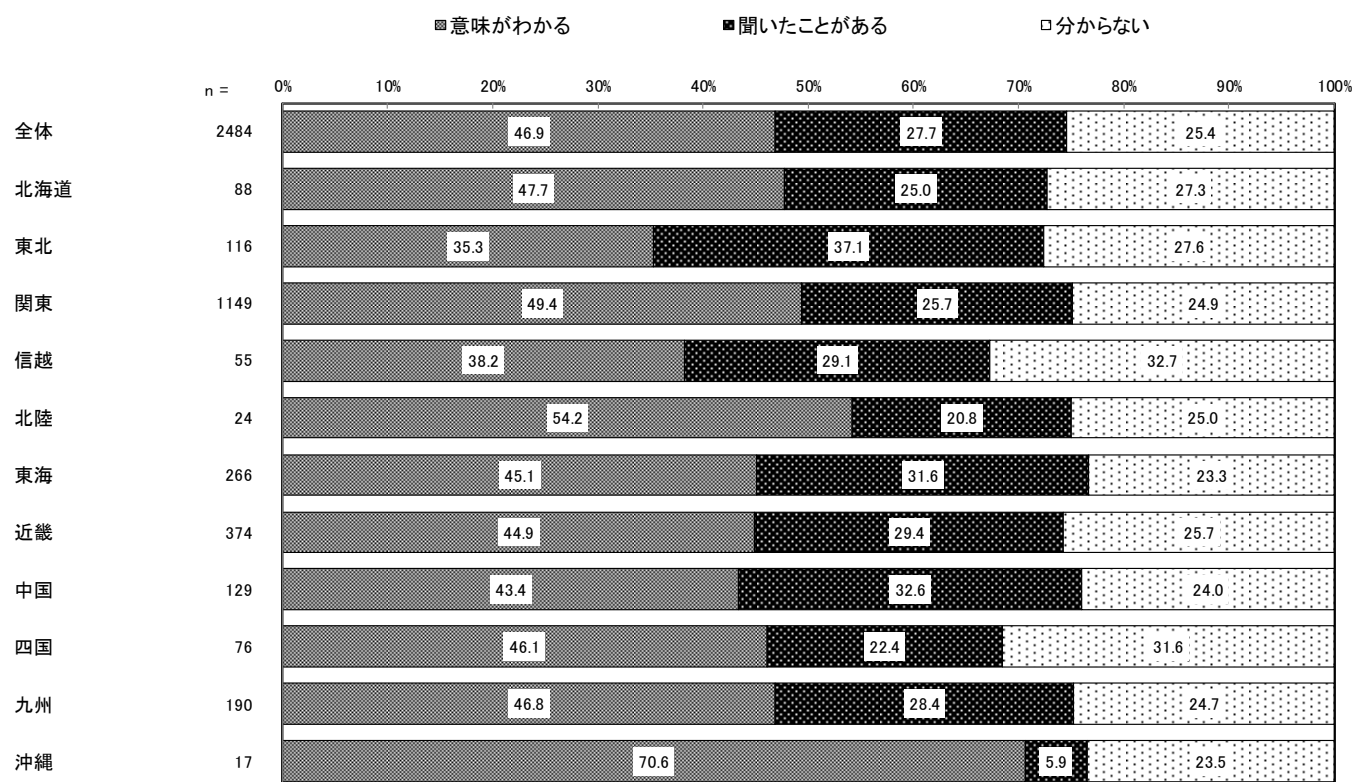
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が4割弱から8割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。

【図表9-171 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2（規模別）】



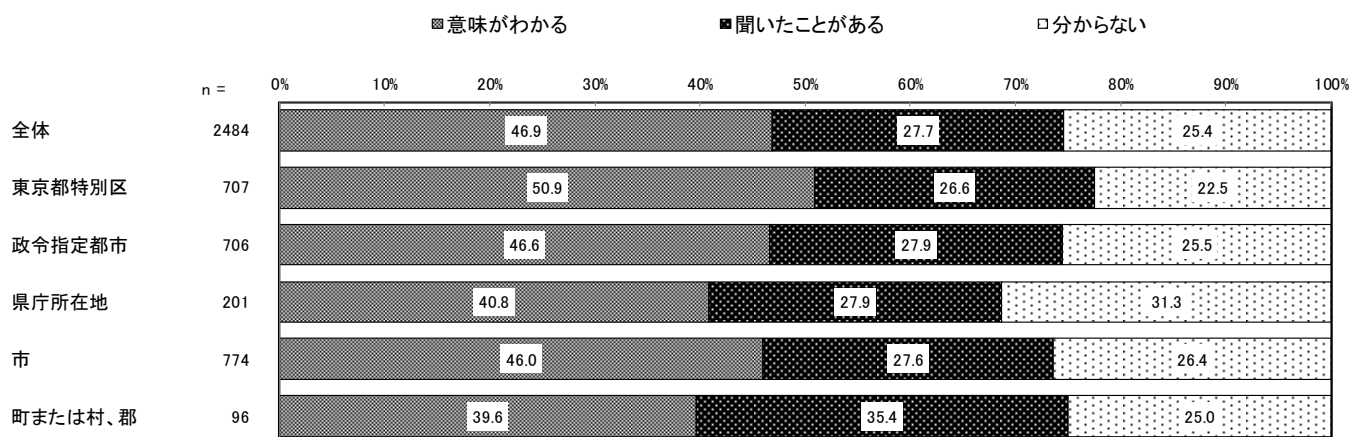
地域別にみると、＜東北＞では「聞いたことがある」が4割近く、それ以外の地域では「意味がわかる」が4割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表9-172 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2（地域別）】



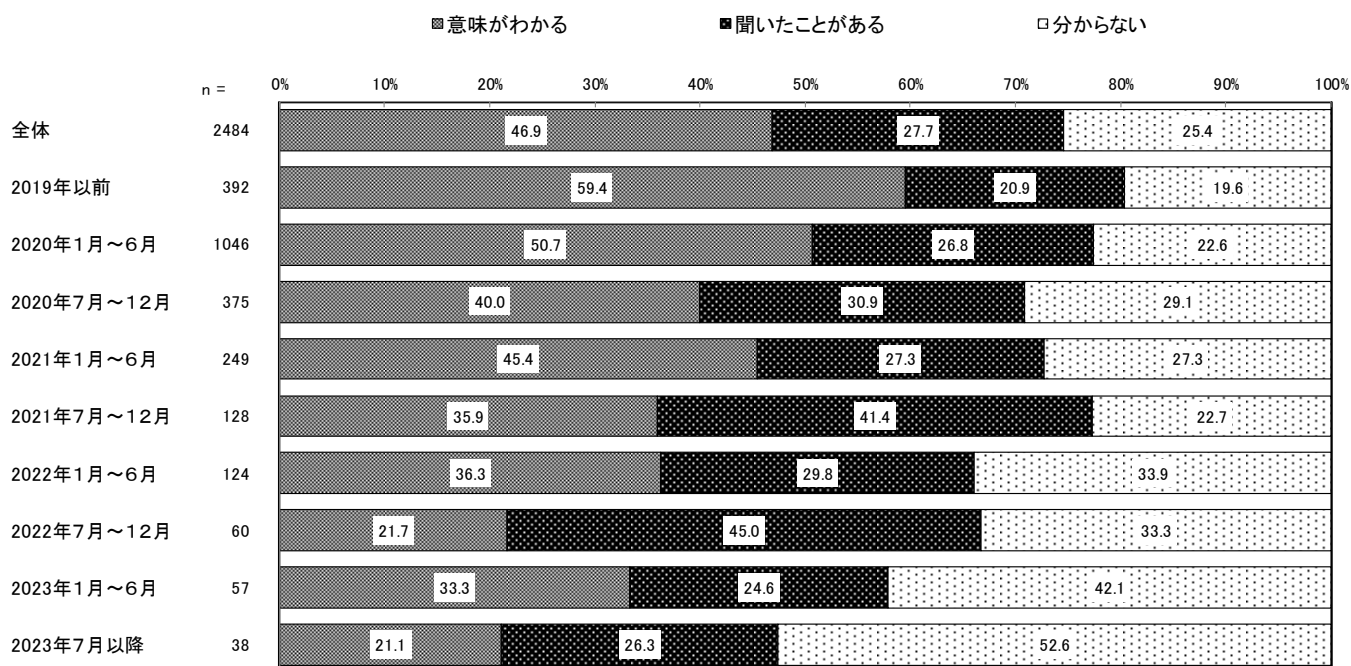
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から5割強で、最も高くなっている。

【図表9-173 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2（市区町村別）】



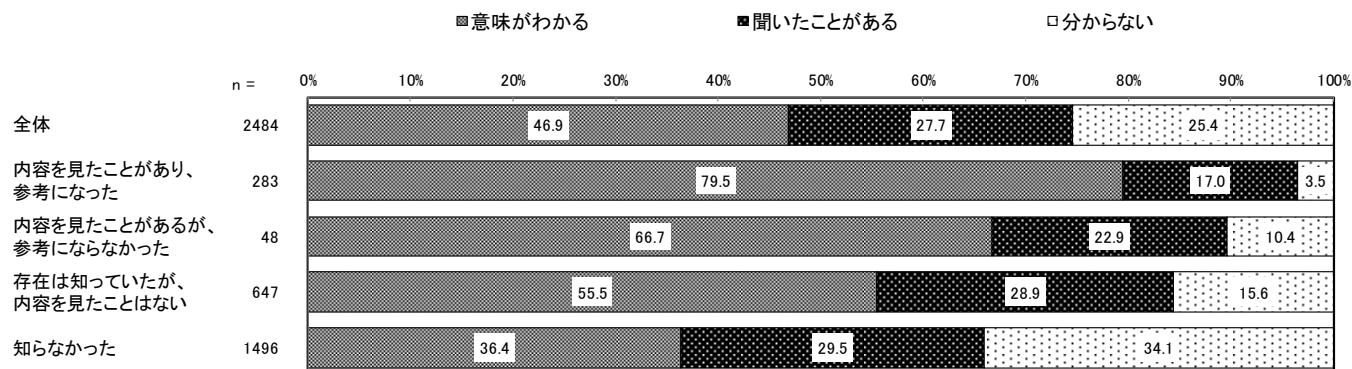
テレワーク導入時期別にみると、＜2021年1月～6月＞以前及び＜2022年1月～6月＞では「意味がわかる」が3割半ばから6割弱で最も高い。＜2021年7月～12月＞＜2022年7月～12月＞では「聞いたことがある」が4割台、＜2023年1月～6月＞＜2023年7月以降＞では「分からない」が4割強、5割強で、最も高くなっている。

【図表9-174 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2（テレワーク導入時期別）】



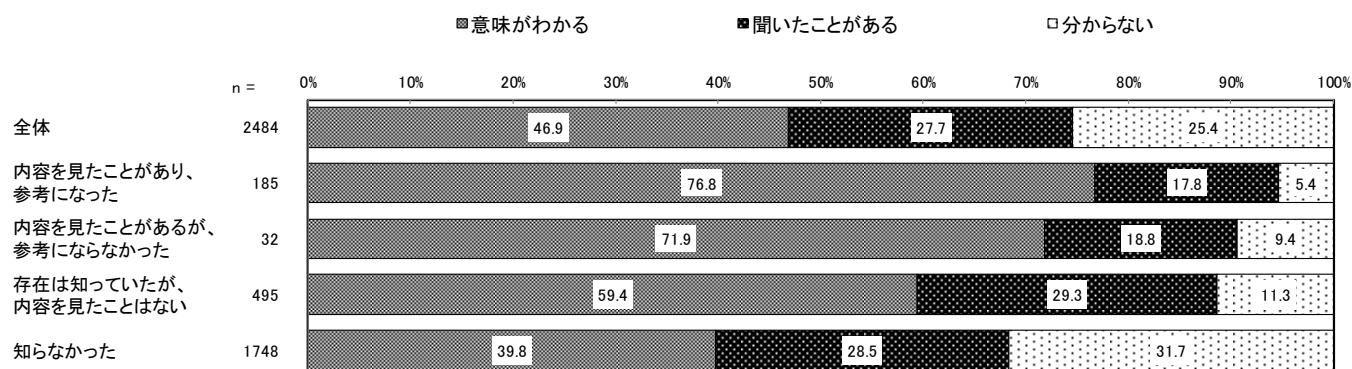
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が3割半ばから8割弱で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（79.5%）で特に高くなっている。

【図表9-175 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2（ガイドライン認知状況）】



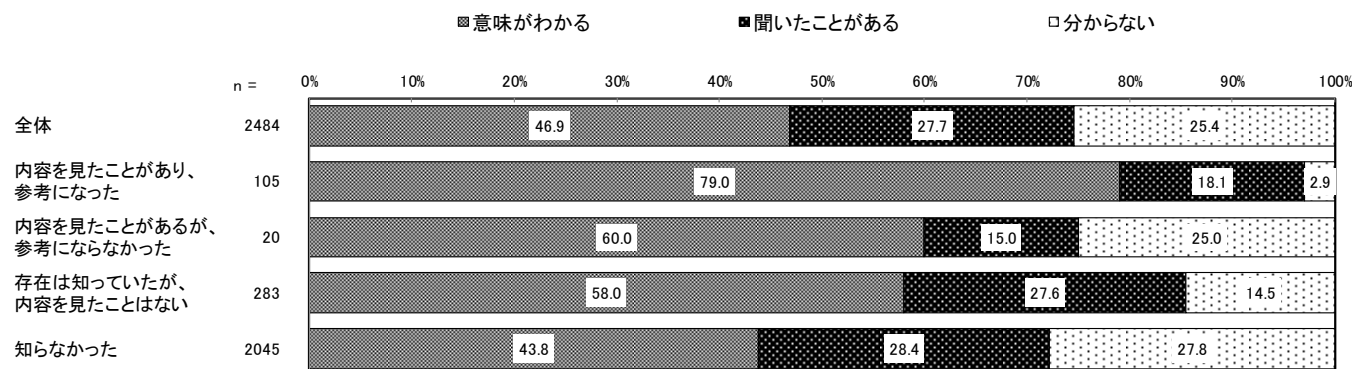
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から7割半ばで最も高く、内容を見たことがある企業では7割を超えている。

【図表9-176 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から8割弱で最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞（79.0%）で特に高くなっている。

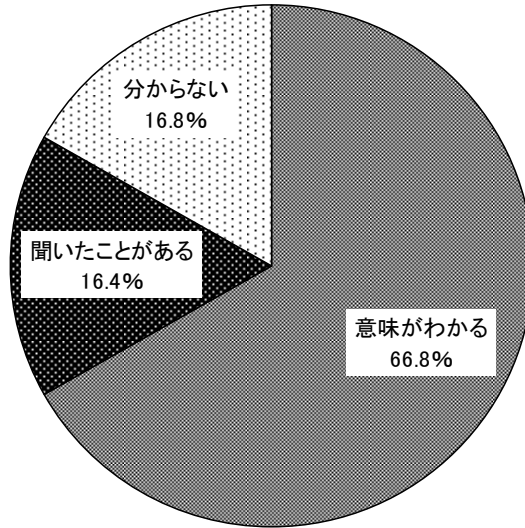
【図表9-177 キーワードの認知状況：⑭WEP/WPA/WPA2（設定解説資料認知状況）】



⑮タイムスタンプ

全体では、「意味がわかる」が66.8%と最も高く、次いで「分からない」が16.8%、「聞いたことがある」が16.4%となっている。

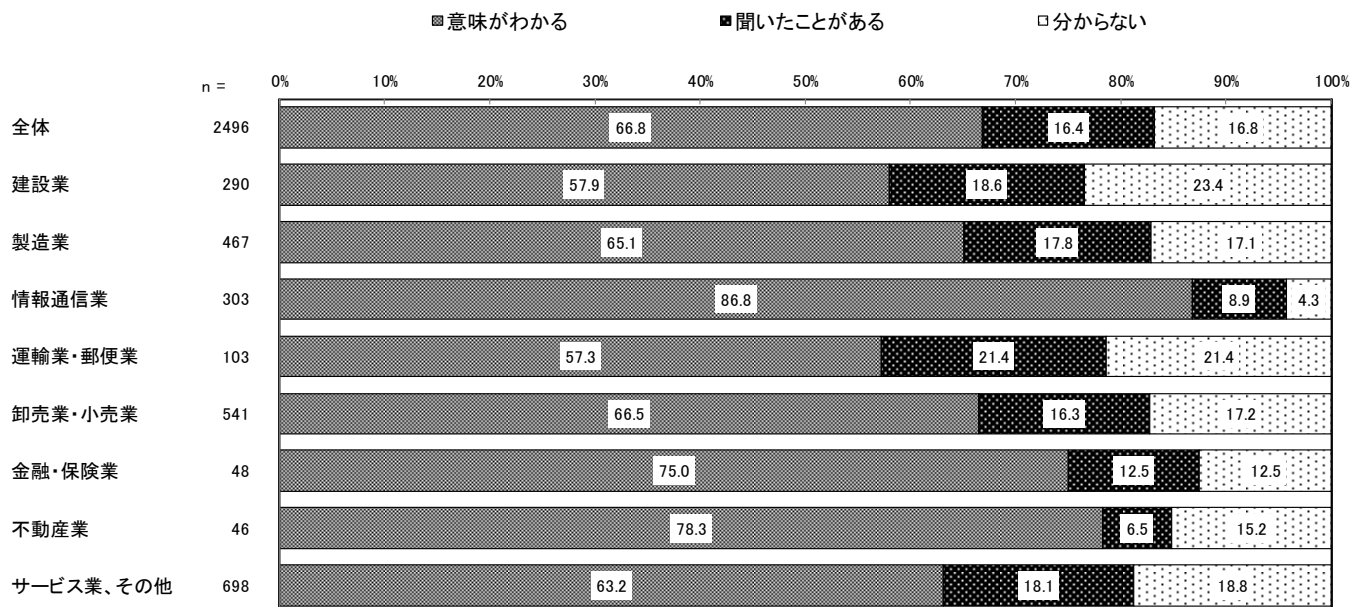
【図表9-178 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ】



n = 2496

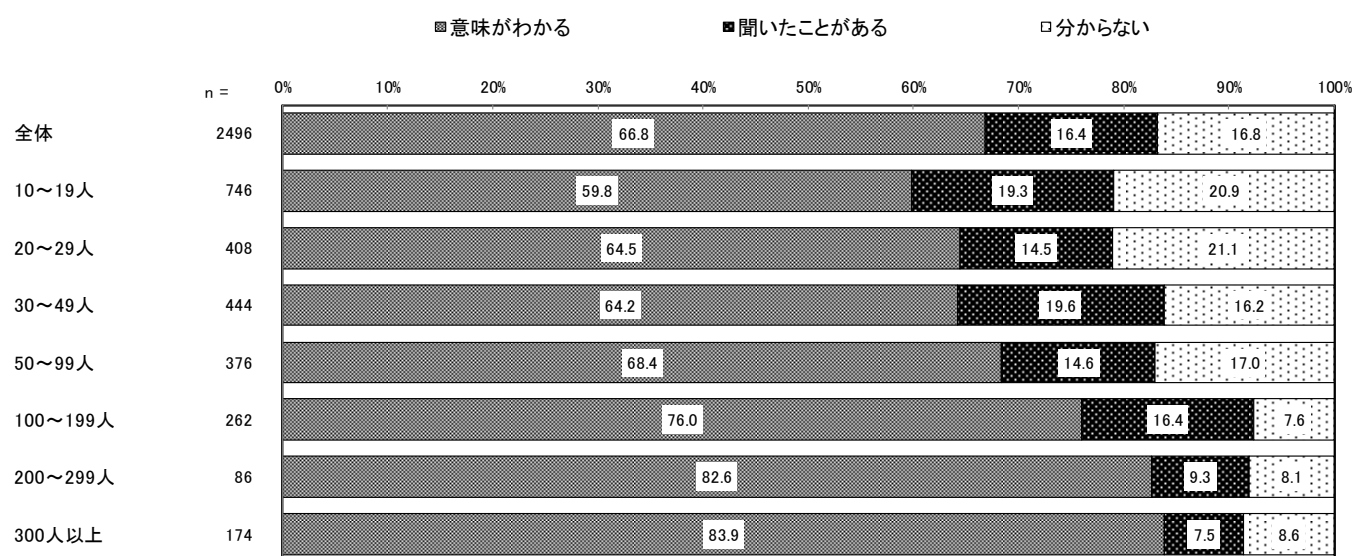
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が6割近くから8割半ばで最も高く、〈情報通信業〉では8割を超えている。

【図表9-179 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（業種別）】



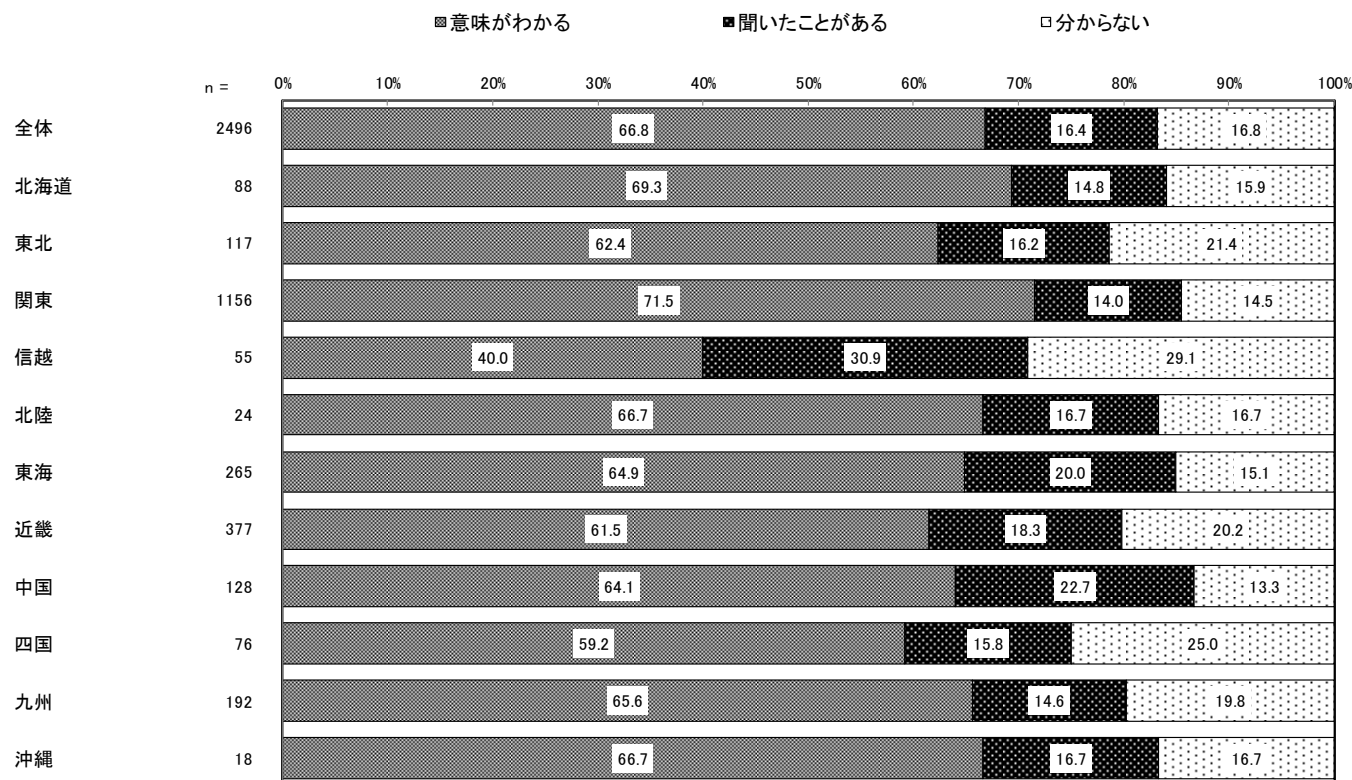
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が6割弱から8割強で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっている。

【図表9-180 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（規模別）】



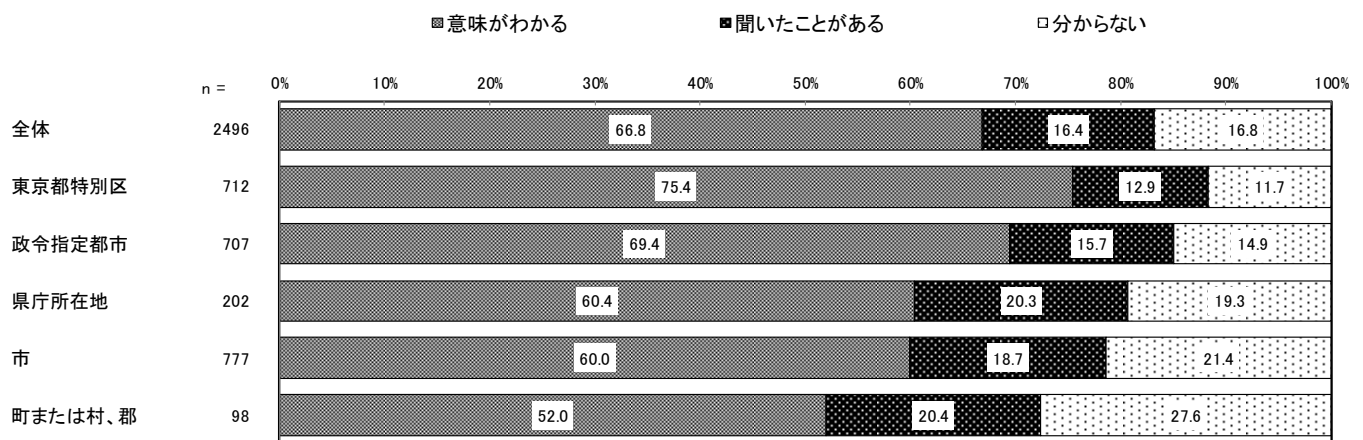
地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が4割から7割強で最も高くなっている。

【図表9-181 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（地域別）】



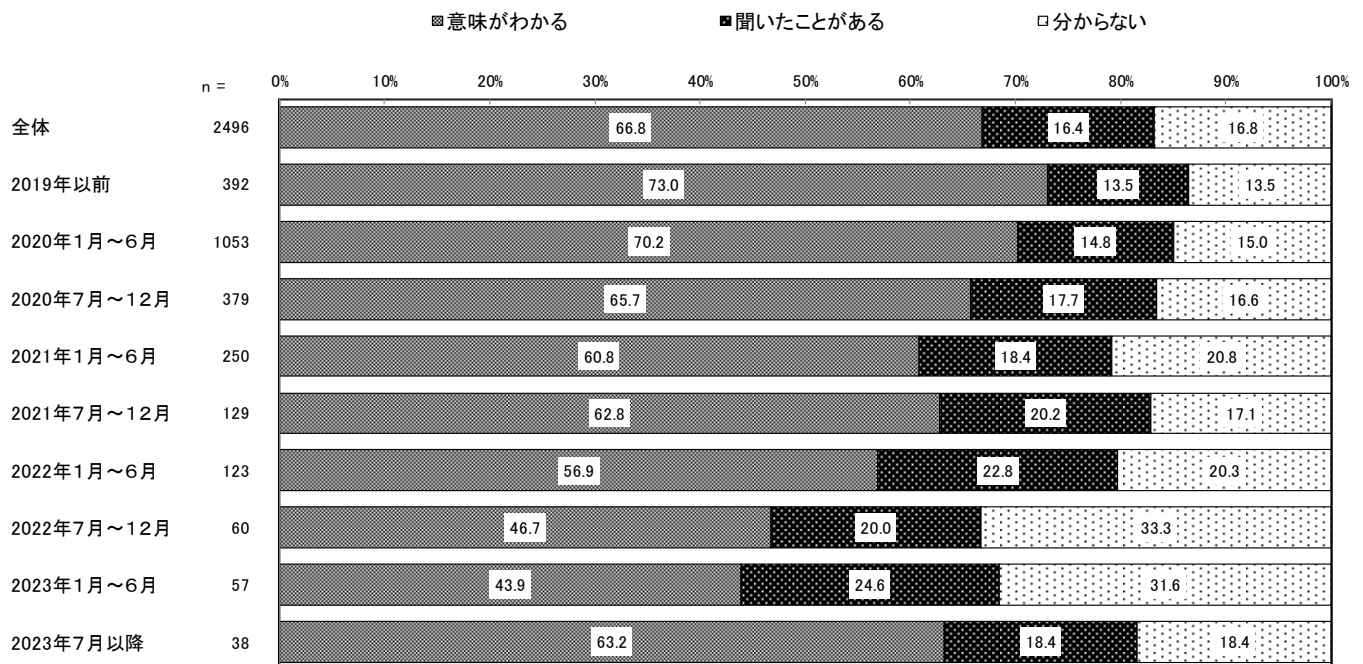
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割強から7割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-182 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（市区町村別）】



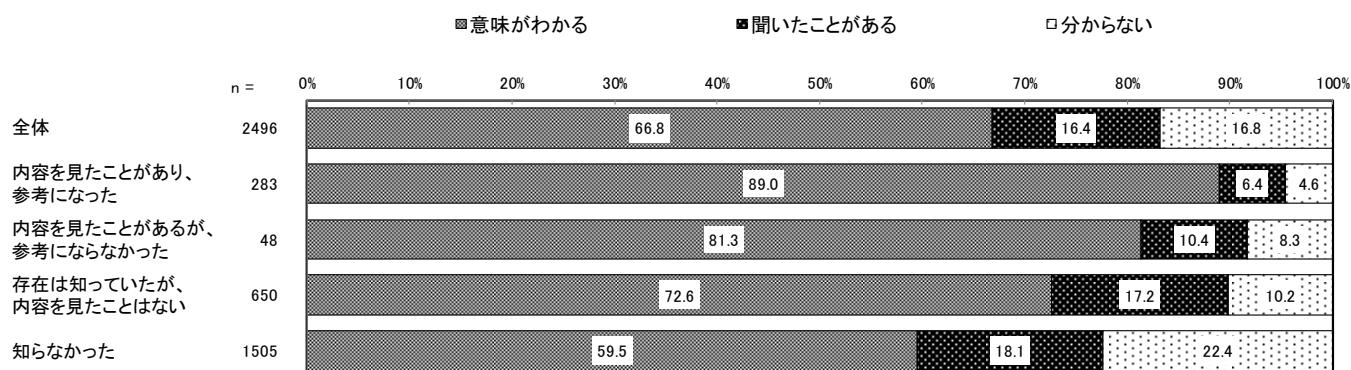
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から7割強で最も高くなっている。

【図表9-183 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（テレワーク導入時期別）】



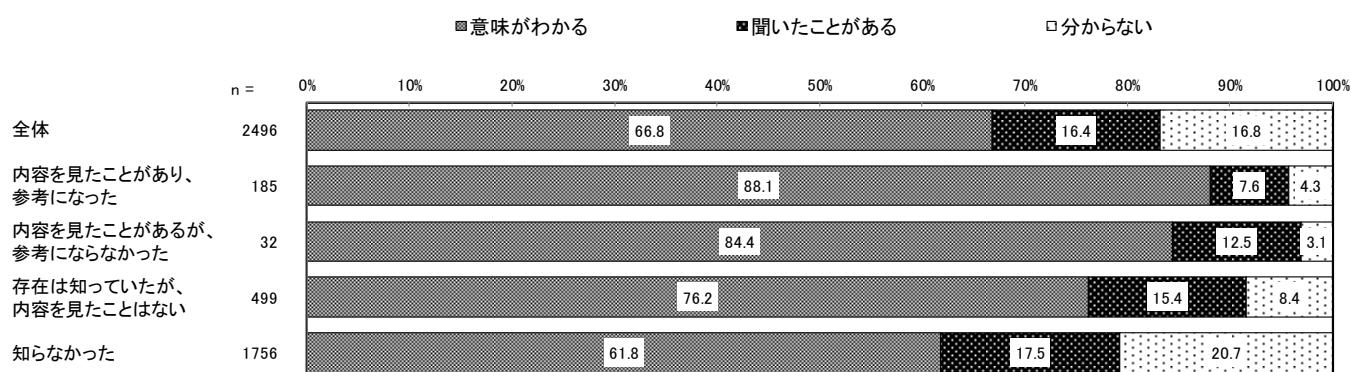
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割弱から9割弱で最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超えている。

【図表9-184 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（ガイドライン認知状況）】



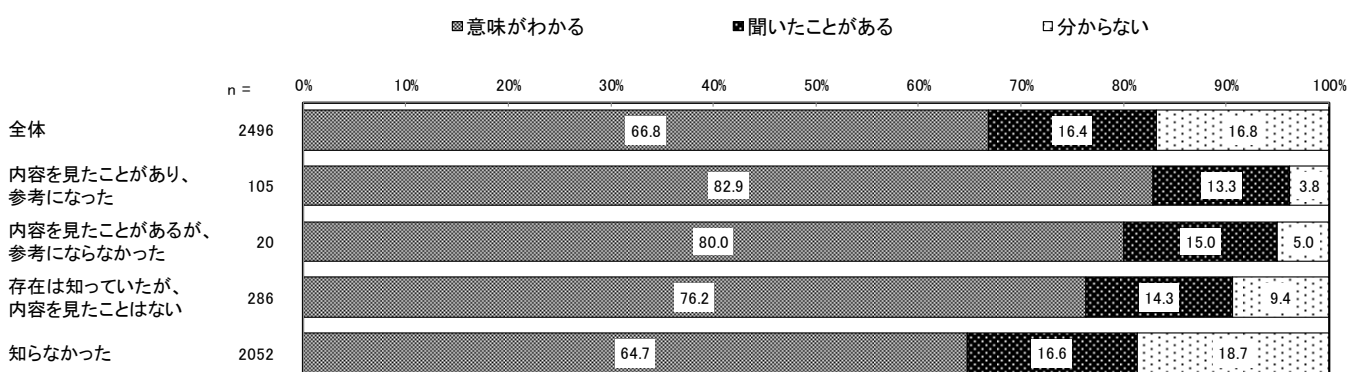
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割強から9割弱で最も高く、内容を見たことがある企業では8割を超えている。

【図表9-185 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割半ばから8割強で最も高く、内容を見たことがある企業では8割以上となっている。

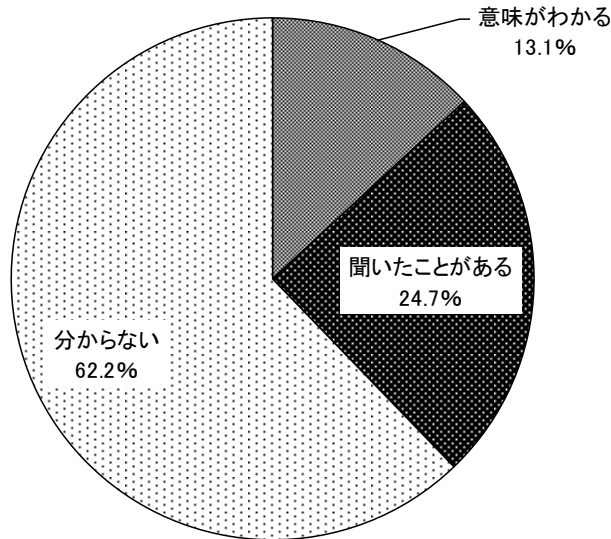
【図表9-186 キーワードの認知状況：⑮タイムスタンプ（設定解説資料認知状況）】



⑩eシール

全体では、「分からない」が62.2%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が24.7%、「意味がわかる」が13.1%となっている。

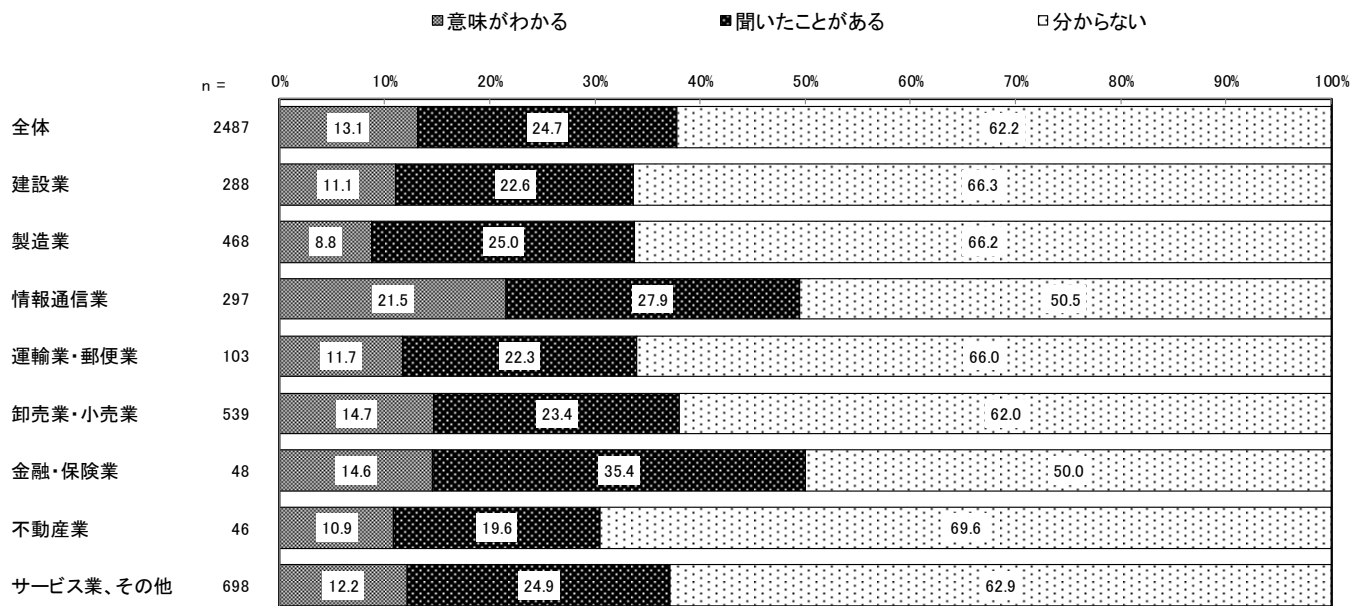
【図表9-187 キーワードの認知状況：⑩eシール】



n = 2487

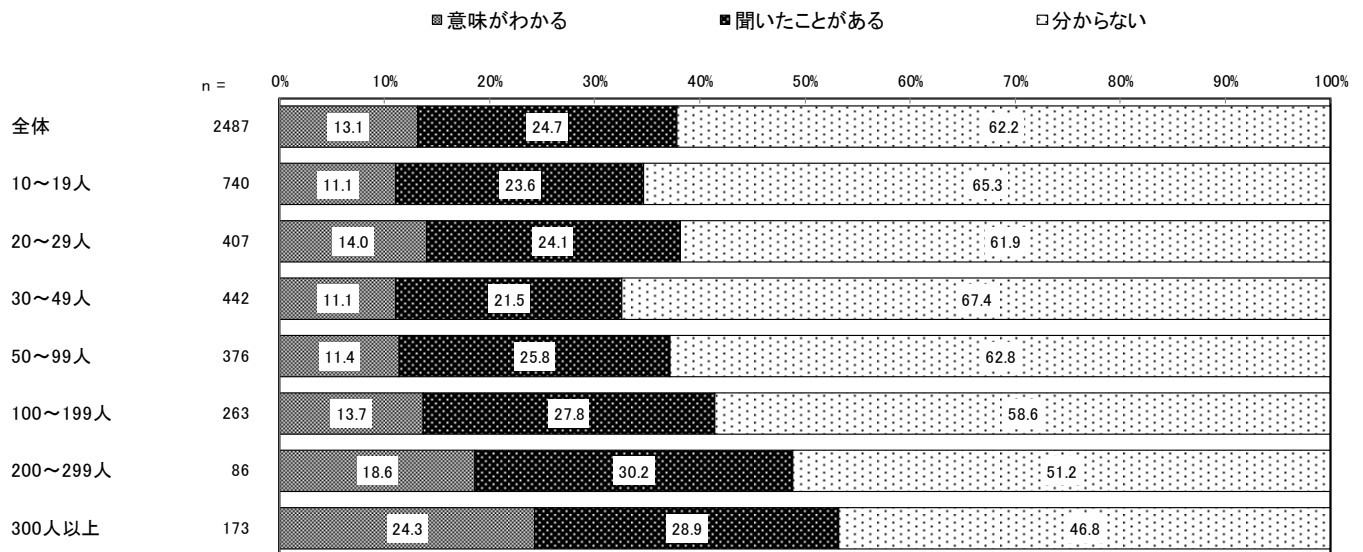
業種別にみると、すべての業種で「分からない」が5割から7割弱で最も高い。＜情報通信業＞では「意味がわかる」が2割強で比較的高くなっている。

【図表9-188 キーワードの認知状況：⑩eシール（業種別）】



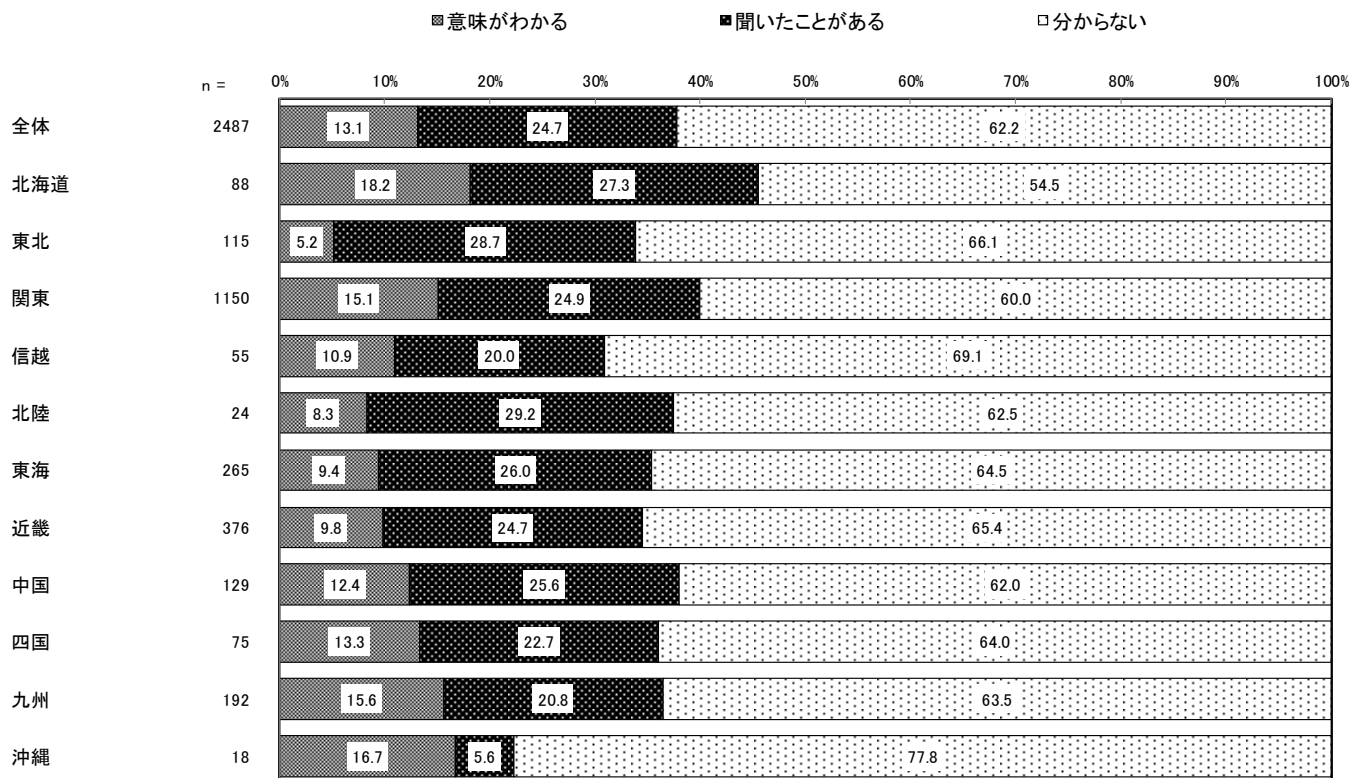
従業員規模別にみると、すべての規模で「分からない」が4割半ばから7割近くで最も高く、規模が小さいほど割合が概ね高くなっている。

【図表9-189 キーワードの認知状況：⑩eシール（規模別）】



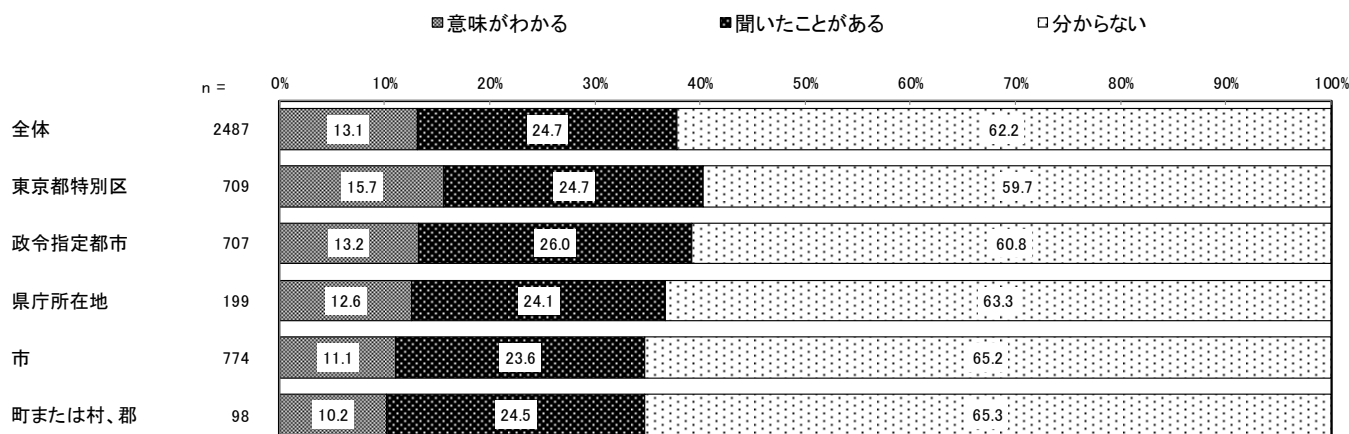
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が5割半ばから8割近くで、最も高くなっている。

【図表9-190 キーワードの認知状況：⑩eシール（地域別）】



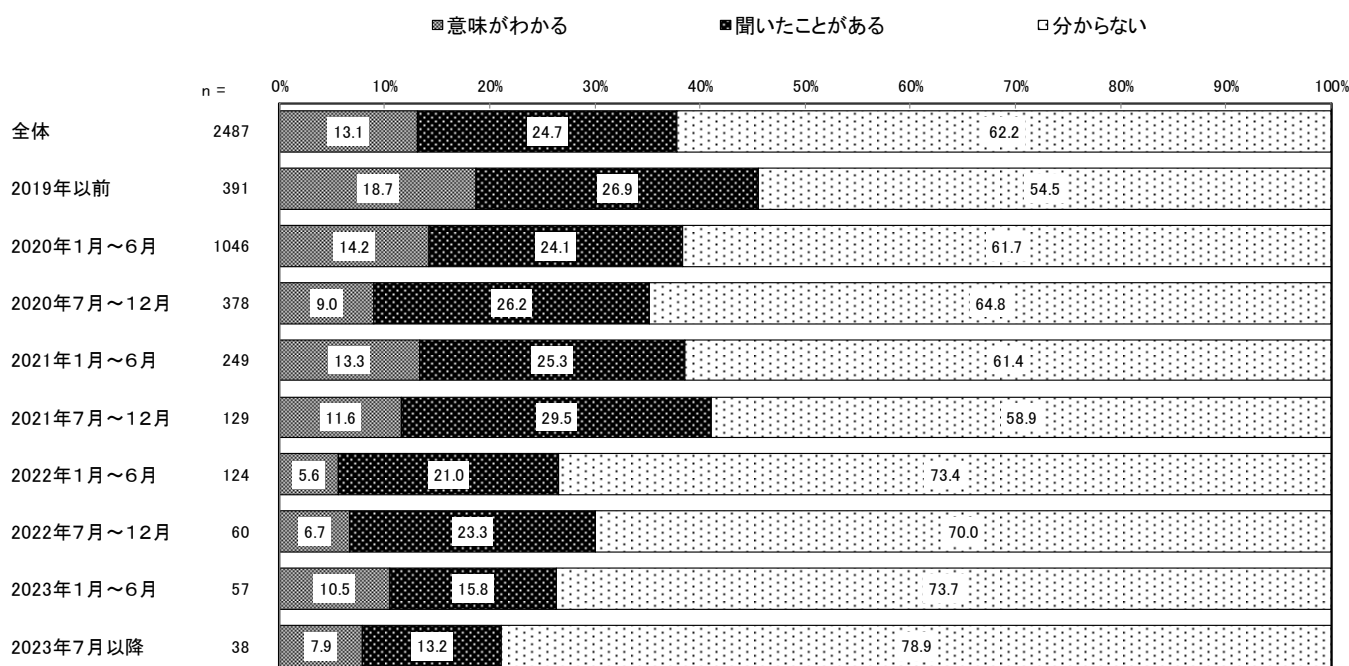
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が6割弱から6割半ばで、最も高くなっている。

【図表9-191 キーワードの認知状況：⑩eシール（市区町村別）】



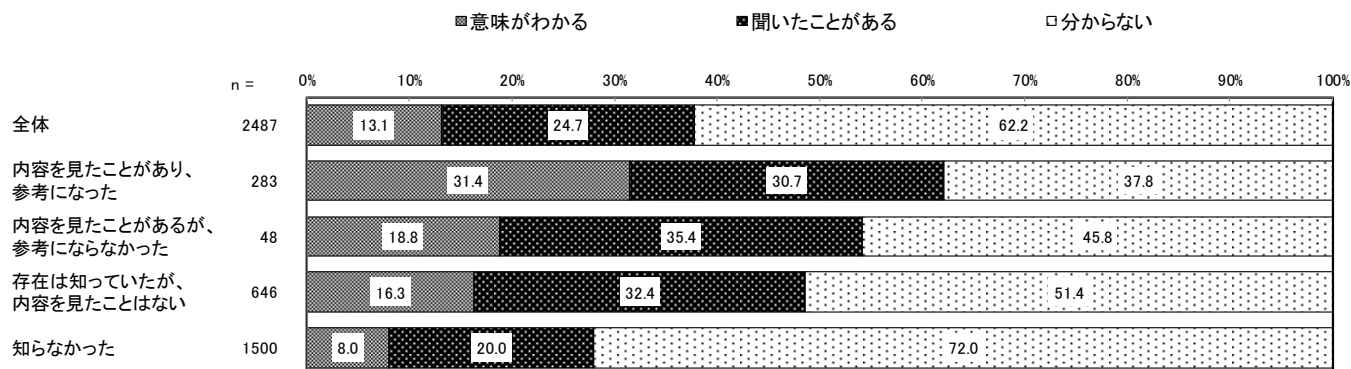
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が5割半ばから8割弱で、最も高くなっている。

【図表9-192 キーワードの認知状況：⑩eシール（テレワーク導入時期別）】



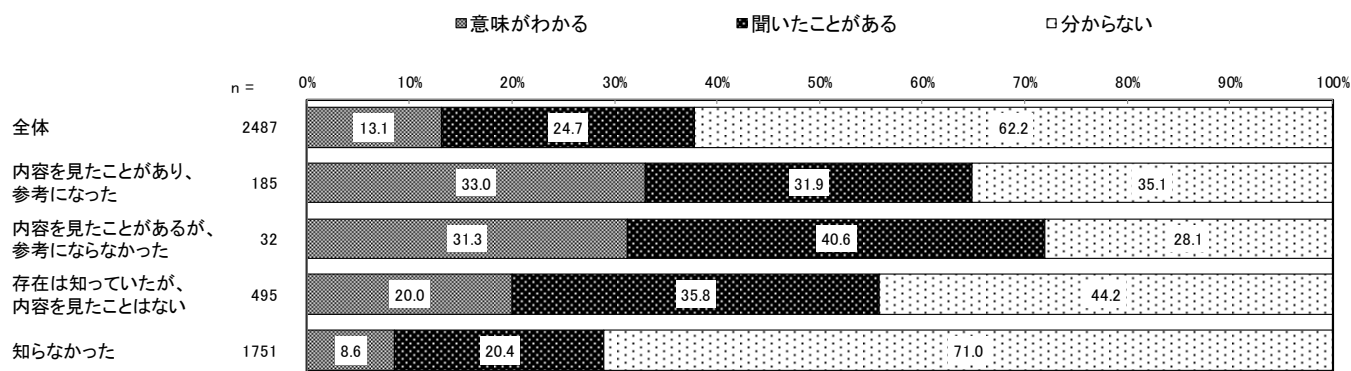
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「分からない」が最も高く、〈知らなかった〉では7割強となっている。〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「意味がわかる」が3割強と比較的高くなっている。

【図表9-193 キーワードの認知状況：⑩eシール（ガイドライン認知状況）】



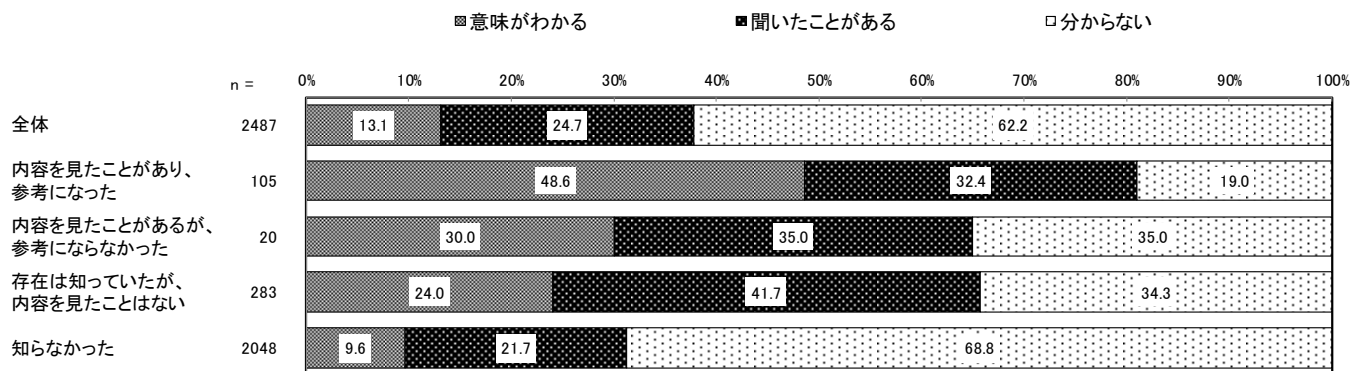
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈内容を見たことがあり、参考にならなかった〉では「聞いたことがある」が4割強で最も高く、それ以外の区分では「分からない」が3割半ばから7割強で最も高く、〈知らなかった〉（71.0%）で特に高くなっている。

【図表9-194 キーワードの認知状況：⑩eシール（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が5割弱で最も高くなっている。＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞＜知らなかった＞では「分からない」が3割半ば、7割弱で最も高く、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「聞いたことがある」も同率（35.0%）となっている。＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「聞いたことがある」が4割強と最も高くなっている。

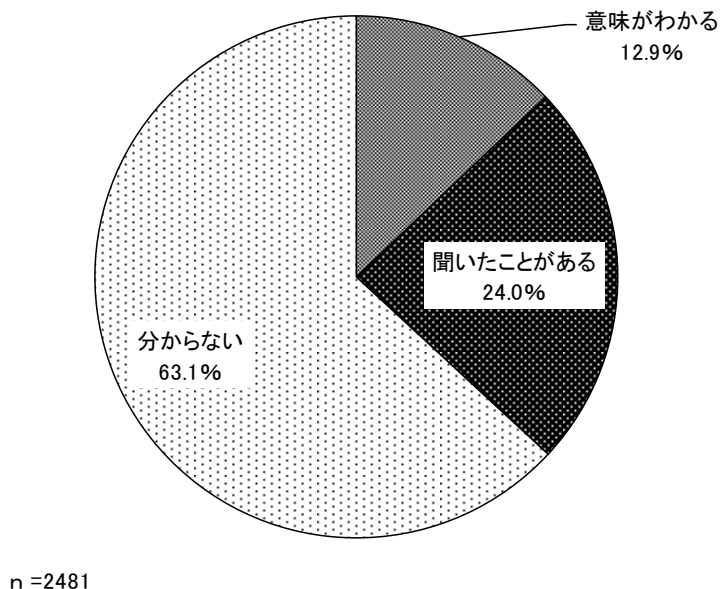
【図表9-195 キーワードの認知状況：⑩eシール（設定解説資料認知状況）】



⑰eデリバリー

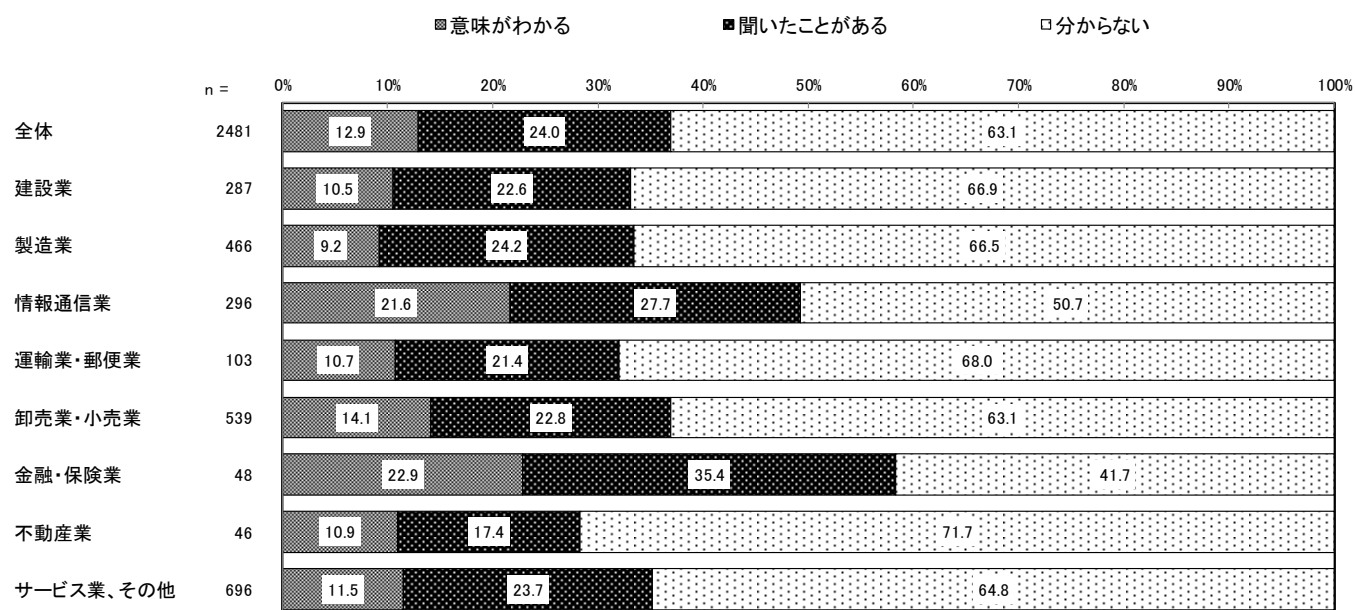
全体では、「分からない」が63.1%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が24.0%、「意味がわかる」が12.9%となっている。

【図表9-196 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー】



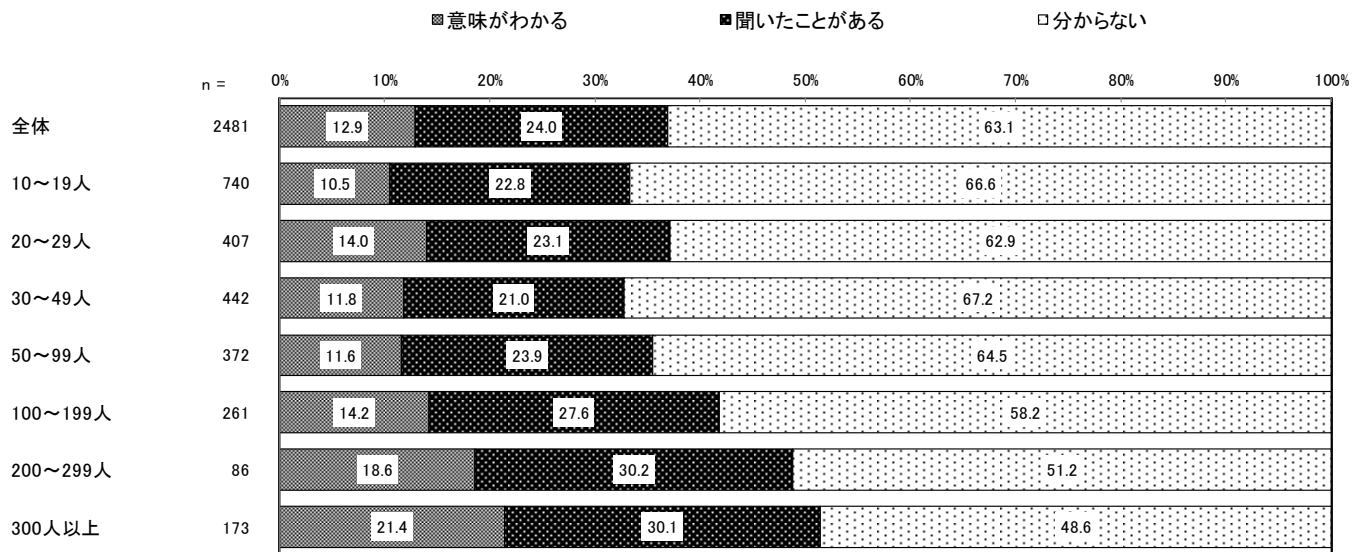
業種別にみると、すべての業種で「分からない」が4割強から7割強で、最も高くなっている。〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「意味がわかる」が2割強と比較的高くなっている。

【図表9-197 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（業種別）】



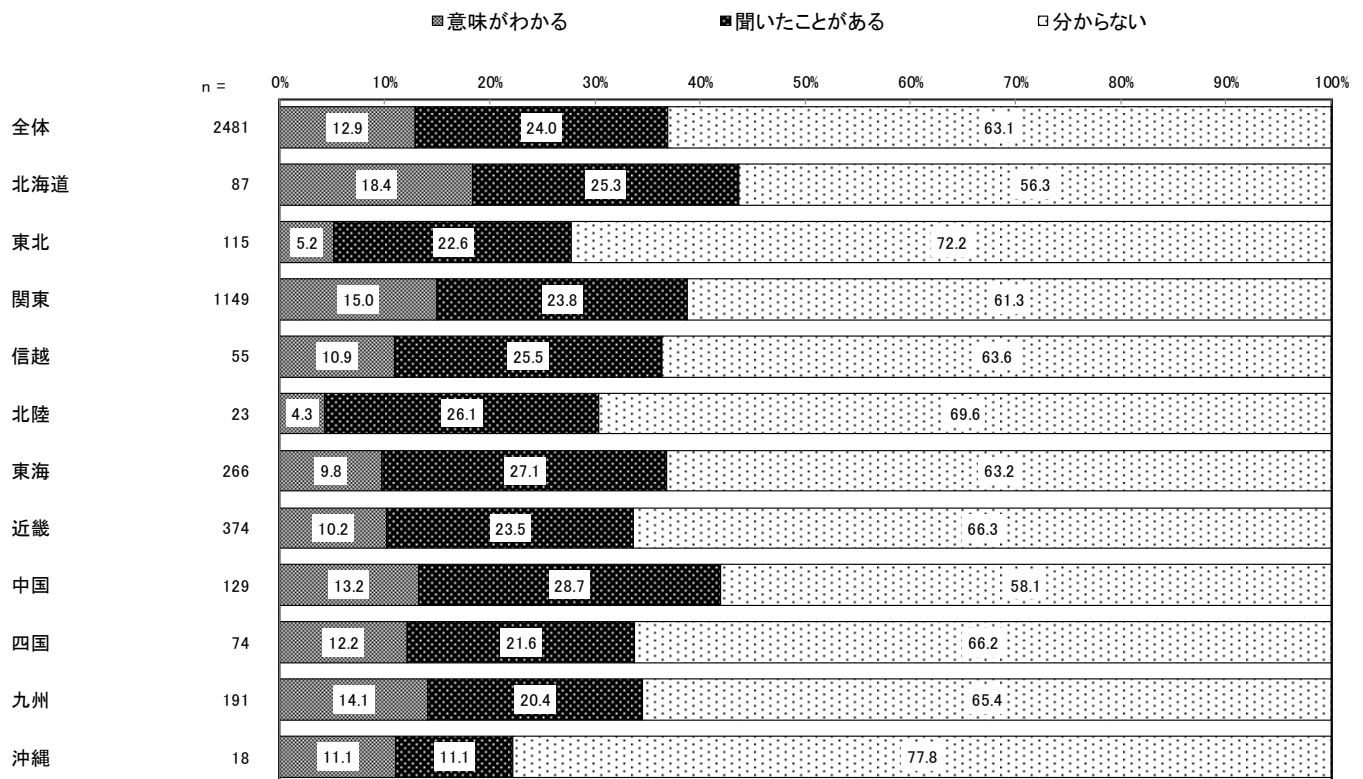
従業員規模別にみると、すべての規模で「分からない」が5割弱から7割近くで最も高い。<300人以上>では「意味がわかる」が2割強と高くなっている。

【図表9-198 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（規模別）】



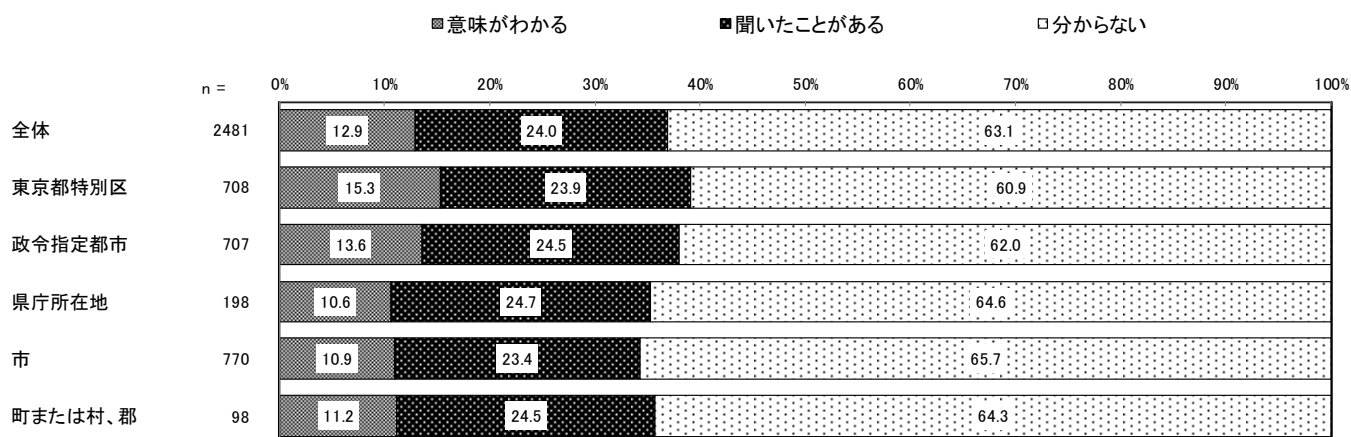
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が5割半ばから8割近くで、最も高くなっている。

【図表9-199 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（地域別）】



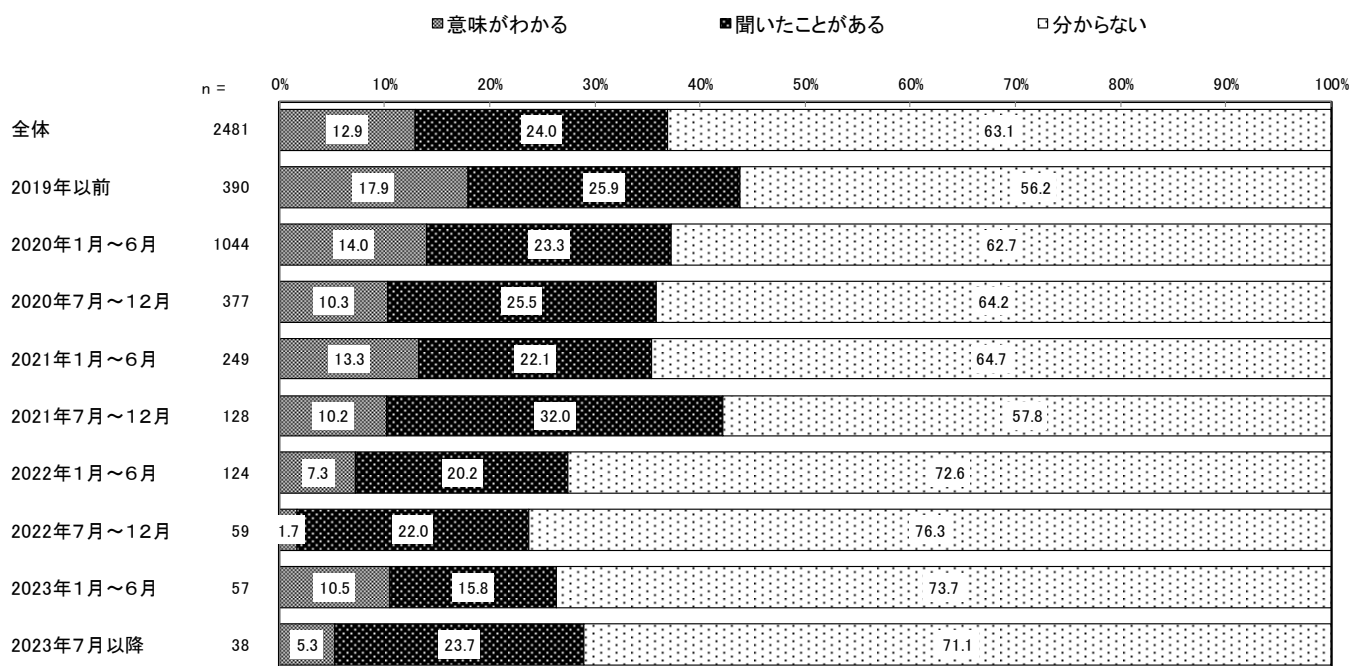
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表9-200 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（市区町村別）】



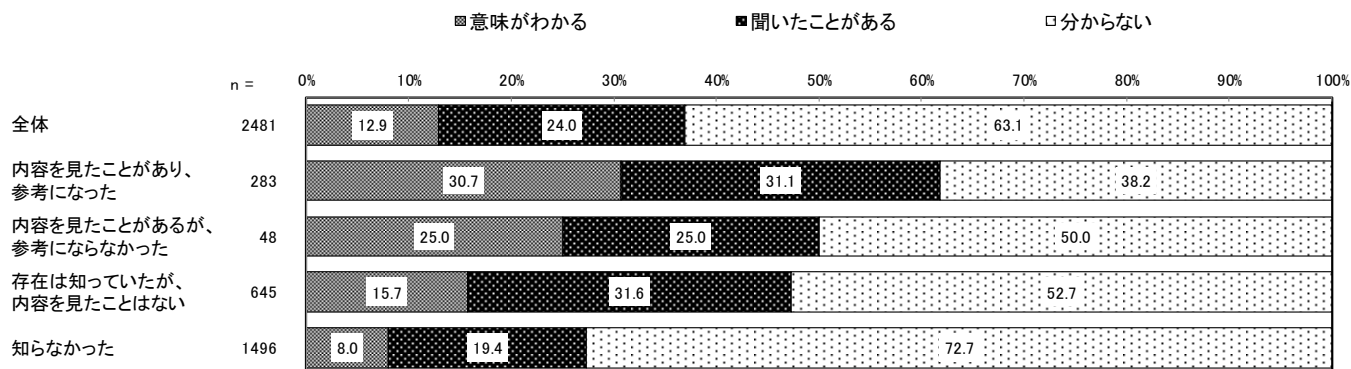
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が5割半ばから7割半ばで最も高くなっている。

【図表9-201 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（テレワーク導入時期別）】



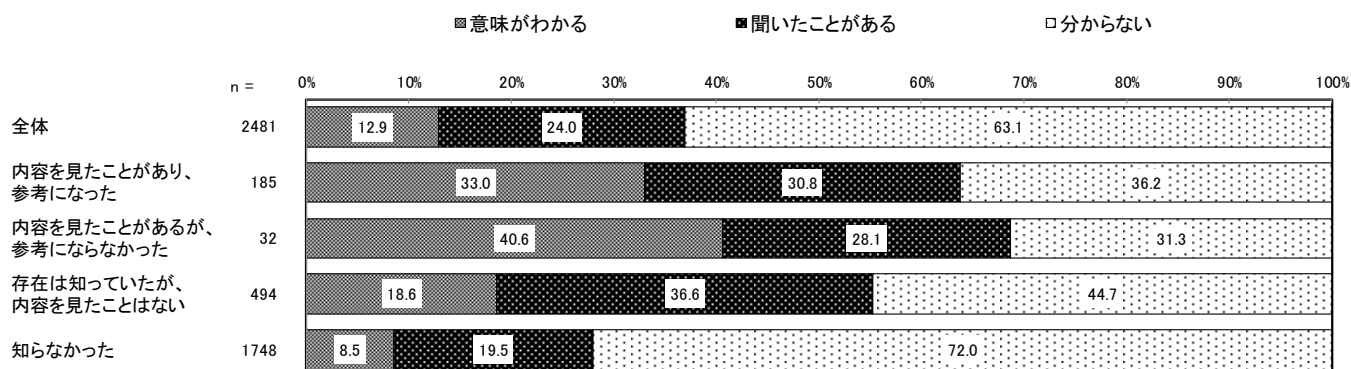
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況別にみると、すべての区分で「分からない」が最も高く、〈知らなかった〉では7割強と高くなっている。〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「意味がわかる」が3割強と高くなっている。

【図表9-202 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（ガイドライン認知状況）】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知状況別にみると、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「意味がわかる」が4割強、それ以外の区分では「分からない」が3割半ばから7割強で、最も高くなっている。〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「意味がわかる」が3割強と比較的高くなっている。

【図表9-203 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（手引き認知状況）】



「設定解説資料」の認知状況別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「意味がわかる」が5割弱、3割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「分からない」も同率（36.8%）で最も高くなっている。＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「聞いたことがある」が4割強、＜知らなかった＞では「分からない」が7割弱で、最も高くなっている。

【図表9-204 キーワードの認知状況：⑰eデリバリー（設定解説資料認知状況）】

